

「救急救命体制の整備・充実にに関する調査」
及び「メディカルコントロール体制等の
実態に関する調査」結果

報 告 書

令和 3 年 2 月
総務省 消防庁

目 次

調査の概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査項目等	1
I 都道府県消防防災主管部局 対象調査	4
1. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について	4
2. 転院搬送ガイドラインについて	13
3. ICT 関連について	16
4. 外国人対応関連について	20
5. メディカルコントロール体制の構築について	24
6. 衛生主管部局との連携について	28
7. その他	31
II 都道府県衛生主管部局 対象調査	32
1. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について	32
2. 転院搬送ガイドラインについて	42
3. 外国人対応関連について	45
4. メディカルコントロール体制の構築について	46
5. 消防防災主管部局との連携について	47
III 都道府県 MC 協議会 対象調査	52
1. 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について	52
2. 協議会の開催状況について	60
3. 救急活動プロトコルについて	64
4. 新型コロナウイルス感染症について	66
5. オンラインメディカルコントロールについて	68
6. 事後検証について	69
7. 指導救命士について	74
8. 救急救命士の再教育について	77
9. 通信指令員等への救急に係る教育について	79
10. 再教育について	81
11. テロ災害等への対応力向上	82
12. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	84
IV 地域 MC 協議会 対象調査	90
1. 地域メディカルコントロール協議会の体制について	90
2. 協議会の開催状況について	98
3. 救急活動プロトコルについて	101
4. 新型コロナウイルス感染症について	103
5. オンラインメディカルコントロールについて	105
6. 事後検証について	106
7. 指導救命士について	109
8. 救急救命士の再教育について	110
9. 通信指令員等への救急に係る教育について	113
10. テロ災害等への対応力向上	115
11. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	117

V 消防本部 対象調査	125
1. 救急ワークステーションについて	125
2. 指導救命士について	128
3. メディカルコントロール等に関する費用について	132
4. オンラインメディカルコントロールについて	140
5. 事後検証について	147
6. 救急救命士の再教育について	149
7. 通信指令員への救急に係る教育・研修について	153
8. 口頭指導について	158
9. 口頭指導の事後検証について	160
10. AED 関係について	162
11. 応急手当の普及啓発について	165
12. テロ災害等に対する取組について	175
13. 緊急度判定体系の普及のための取組について	181
14. ICT の活用について	208
15. 外国人傷病者への対応について	213
16. 救急活動時間について	221
17. 救急隊員の労務管理について	228
18. PA 連携について	230
19. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	236
20. 脳卒中・循環器疾患に対する対応について	246
21. 感染症（新型コロナウイルス感染症に伴う活動要領等）について	253
22. 感染症（感染防止対策の管理体制等）について	261
23. 感染症（感染防止対策用資機材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応）について	272
24. 感染症（他機関との連携等）について	275
25. その他	285

調査の概要

1. 調査目的

本調査は、今後も見込まれる救急需要の増大や救急業務のあり方全般について、その諸課題を検討するための基礎調査として実施した。

2. 調査項目等

本調査は、以下に示す調査項目等について、令和2年8月1日時点における状況を回答したものである。

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
1	都道府県消防防災 主管部局対象調査	1 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について 2 転院搬送ガイドラインについて 3 ICT 関連について 4 外国人対応関連について 5 メディカルコントロール体制の構築について 6 衛生部局との連携について 7 その他	47 都道府県 (100%)
2	都道府県衛生主管 部局対象調査	1 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について 2 転院搬送ガイドラインについて 3 外国人対応関連について 4 メディカルコントロール体制の構築について 5 消防防災主管部局との連携について 6 その他	47 都道府県 (100%)
3	都道府県 MC 協議会 対象調査	1 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について 2 協議会の開催状況について 3 救急活動プロトコルについて 4 新型コロナウイルス感染症について 5 オンラインメディカルコントロールについて 6 事後検証について 7 指導救命士について 8 救急救命士の再教育について 9 通信指令員等への救急に係る教育について 10 再教育について 11 テロ災害等への対応力向上 12 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 13 その他 (メディカルコントロールに関すること等)	47 都道府県 (100%)

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
4	地域 MC 協議会対象調査	1 地域メディカルコントロール協議会の体制について 2 協議会の開催状況について 3 救急活動プロトコルについて 4 新型コロナウイルス感染症について 5 オンラインメディカルコントロールについて 6 事後検証について 7 指導救命士について 8 救急救命士の再教育について 9 通信指令員等への救急に係る教育について 10 テロ災害等への対応力向上 11 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 12 その他（メディカルコントロールに関すること等）	251 団体 (100%)
5	消防本部対象調査	1 救急ワークステーションについて 2 指導救命士について 3 メディカルコントロール等に関する費用について 4 オンラインメディカルコントロールについて 5 事後検証について 6 救急救命士の再教育について 7 通信指令員への救急に係る教育・研修について 8 口頭指導について 9 口頭指導の事後検証について 10 AED 関係について 11 応急手当の普及啓発について 12 テロ災害等に対する取組について 13 緊急度判定体系の普及のための取組について 14 ICT の活用について 15 外国人傷病者への対応について 16 救急活動時間について 17 救急隊員の労務管理について 18 PA 連携について 19 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 20 脳卒中・循環器疾患に対する対応について 21 感染症（新型コロナウイルス感染症に伴う活動要領等）について 22 感染症（感染防止対策の管理体制等）について 23 感染症（感染防止対策用資機材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応）について 24 感染症（他機関との連携等）について 25 その他	726 本部 (100%)

報告書の見方

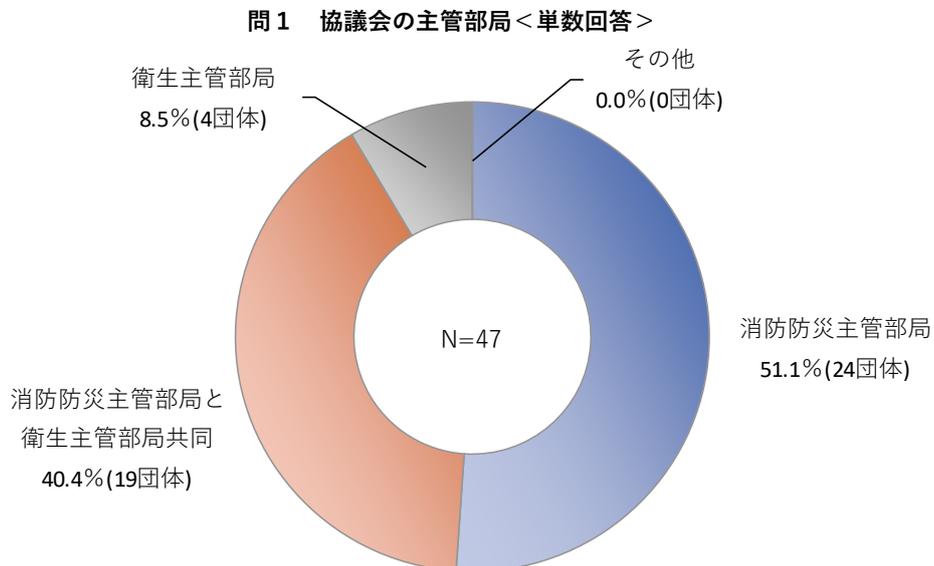
- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、百分率の合計が100.0%にならないことがある。
- 基数となる実数はNとして掲載し、各グラフの比率はNを母数とした割合を示している。
- 本文中の「単数回答」、「複数回答」、「数値回答」は以下の略称となる。
 - 単一回答：選択肢の中から1つを選択
 - 複数回答：選択肢の中から複数を選択
 - 数値回答：数値を回答欄に記述

I 都道府県消防防災主管部局 対象調査

1. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

問1 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準（（消防法第35条の5）以下、「実施基準」という。）策定のための協議会の設置（消防法第35条の8）についてお聞きします。貴都道府県において、協議会の主管部局は次のうちどれですか。1つ選んでください。

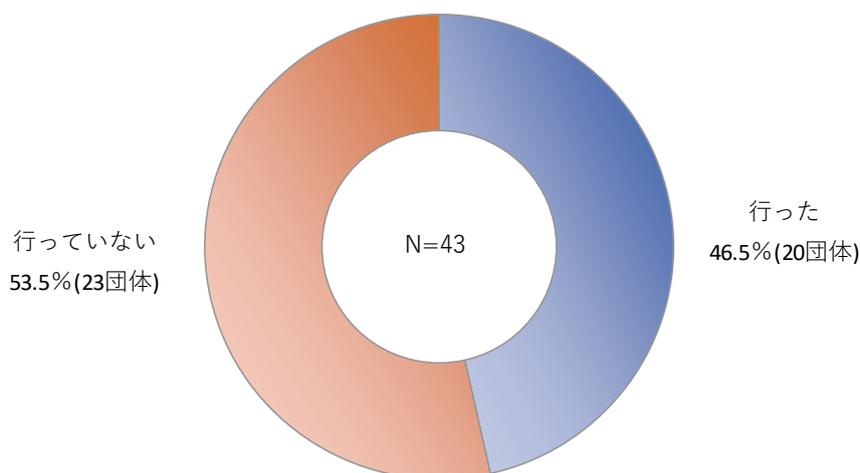
- 「問1 協議会の主管部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が40.4%（19団体）、「衛生主管部局」が8.5%（4団体）となっています。



問2 問1で「1. 消防防災主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。貴都道府県では、令和元年度内に実施基準の改正を行いましたか。1つ選んでください。

- 「問2 令和元年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>」は、「行った」が46.5%（20団体）、「行っていない」が53.5%（23団体）となっています。

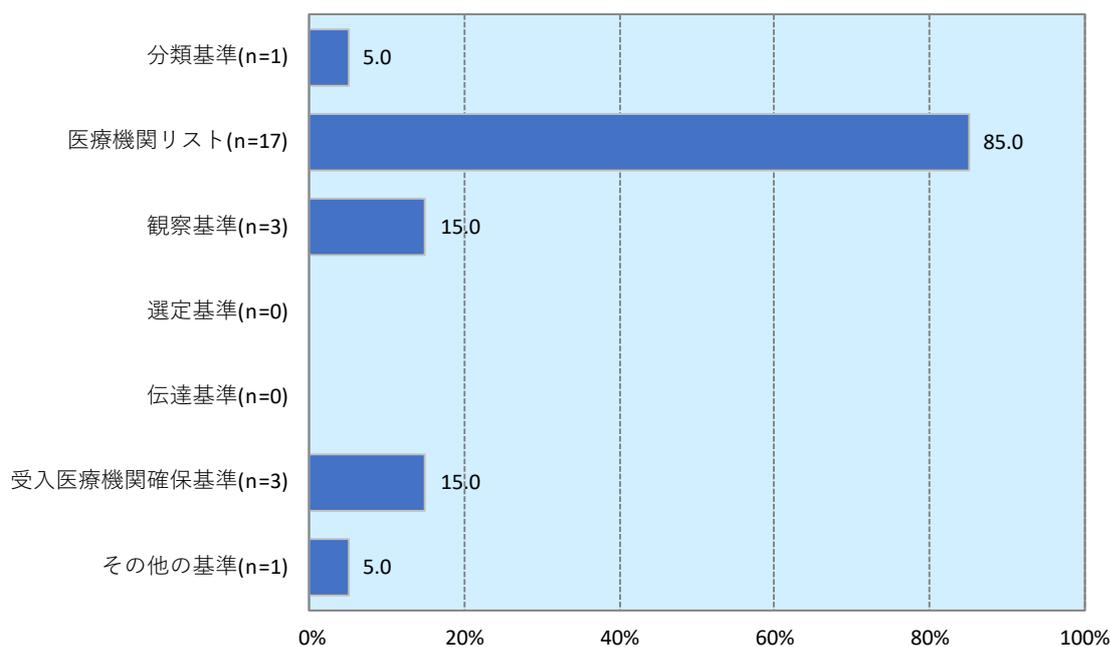
問2 令和元年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>



副問2-1 問2で「1. 行った」を選択した方にお聞きします。どのような内容について改正を行いましたか。該当するものをすべて選んでください。

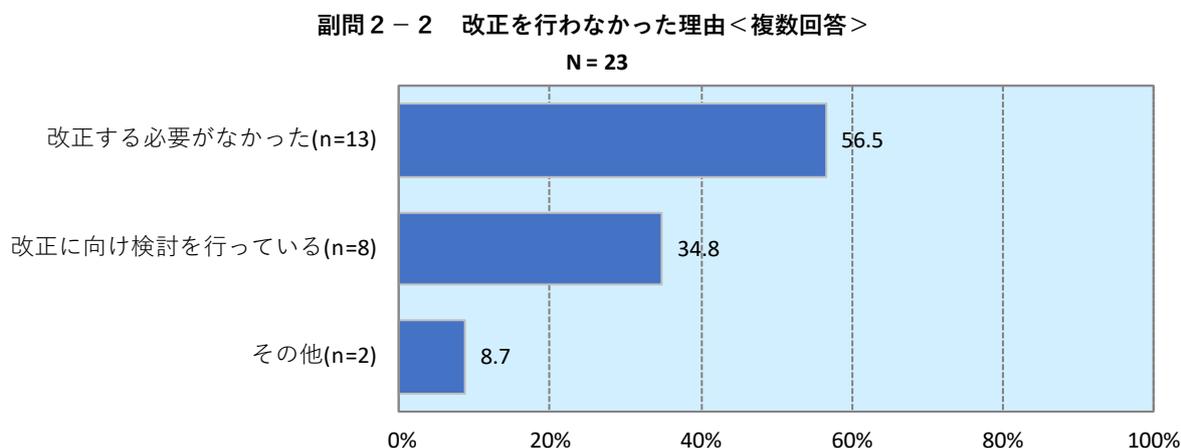
- 「副問2-1 改正内容<複数回答>」は、「医療機関リスト」が最多で85.0%（17団体）、次いで、「観察基準」と「受入医療機関確保基準」がともに15.0%（3団体）、「分類基準」と「その他の基準」がともに5.0%（1団体）となっています。

副問2-1 改正内容<複数回答>
N = 20



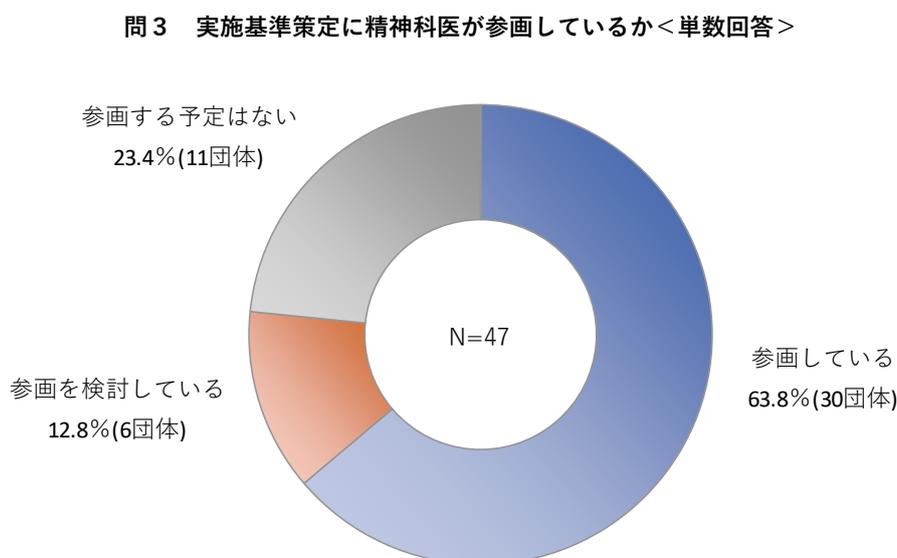
副問 2-2 問 2 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。改正を行わなかった理由はなぜですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 2-2 改正を行わなかった理由<複数回答>」は、「改正する必要がなかった」が最多で 56.5% (13 団体)、次いで、「改正に向け検討を行っている」が 34.8% (8 団体)、「その他」が 8.7% (2 団体) となっています。



問 3 貴都道府県では、実施基準策定に精神科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問 3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で 63.8% (30 団体)、次いで、「参画する予定はない」が 23.4% (11 団体)、「参画を検討している」が 12.8% (6 団体) となっています。

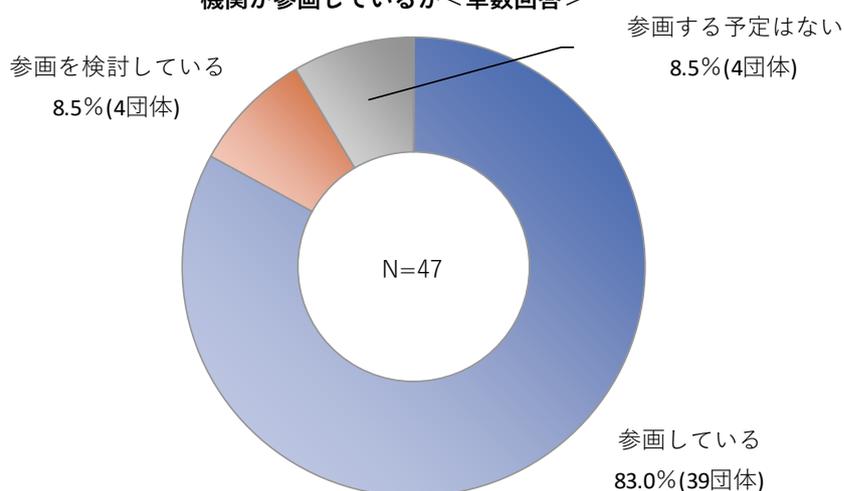


[※]平成 28 年度救急業務のあり方検討会の中で、搬送困難事例（精神疾患関係）に対する効果的な取組について検討しました。その結果を踏まえて、「精神科救急における消防機関と関係他機関の連携について」（平成 28 年 12 月 26 日付け消防救第 189 号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、実施基準策定への精神科医の参画を推進しています。

問4 問3に関連してお聞きします。「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画していますか。1つ選んでください。

- 「問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で83.0%（39団体）、次いで、「参画を検討している」と「参画する予定はない」がともに8.5%（4団体）となっています。

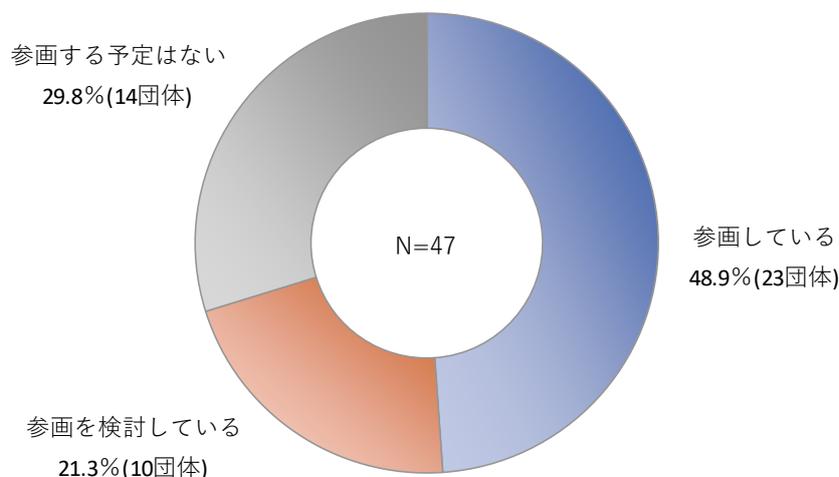
問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか<単数回答>



問5 貴都道府県では、実施基準策定に循環器医が参画※していますか。1つ選んでください。

- 「問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で48.9%（23団体）、次いで、「参画する予定はない」が29.8%（14団体）、「参画を検討している」が21.3%（10団体）となっています。

問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>

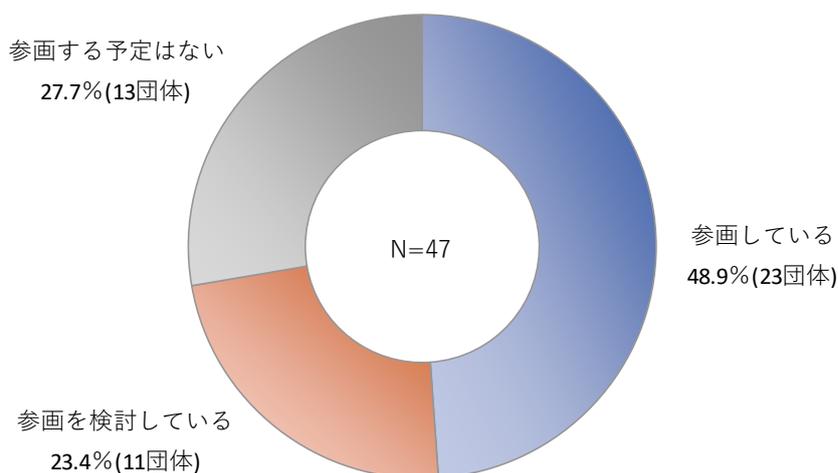


※令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への循環器専門医の参画を推進しています。

問6 貴都道府県では、実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で48.9%（23団体）、次いで、「参画する予定はない」が27.7%（13団体）、「参画を検討している」が23.4%（11団体）となっています。

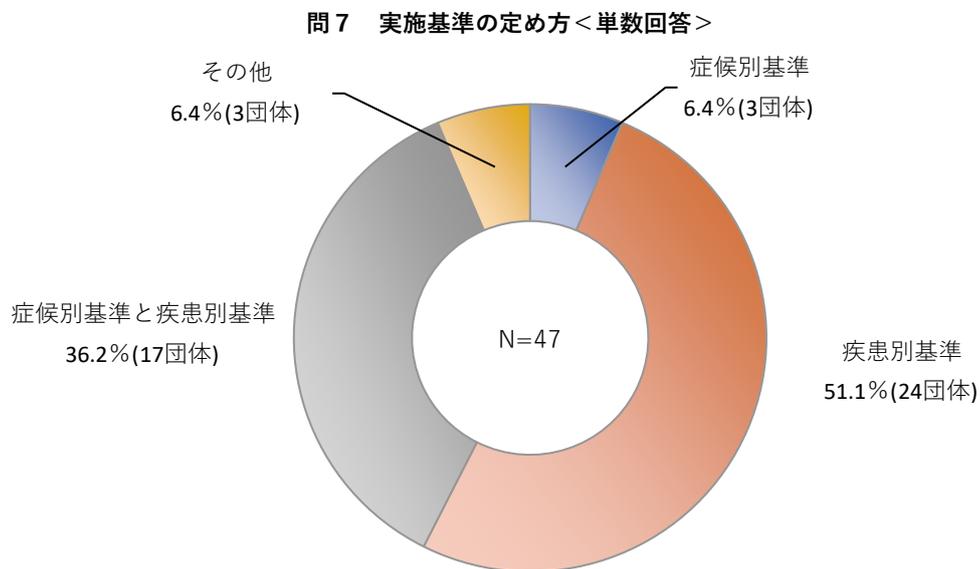
問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>



※令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への脳卒中専門医の参画を推進しています。

問7 貴協議会の定める実施基準は次のどれに該当しますか。1つ選んでください。

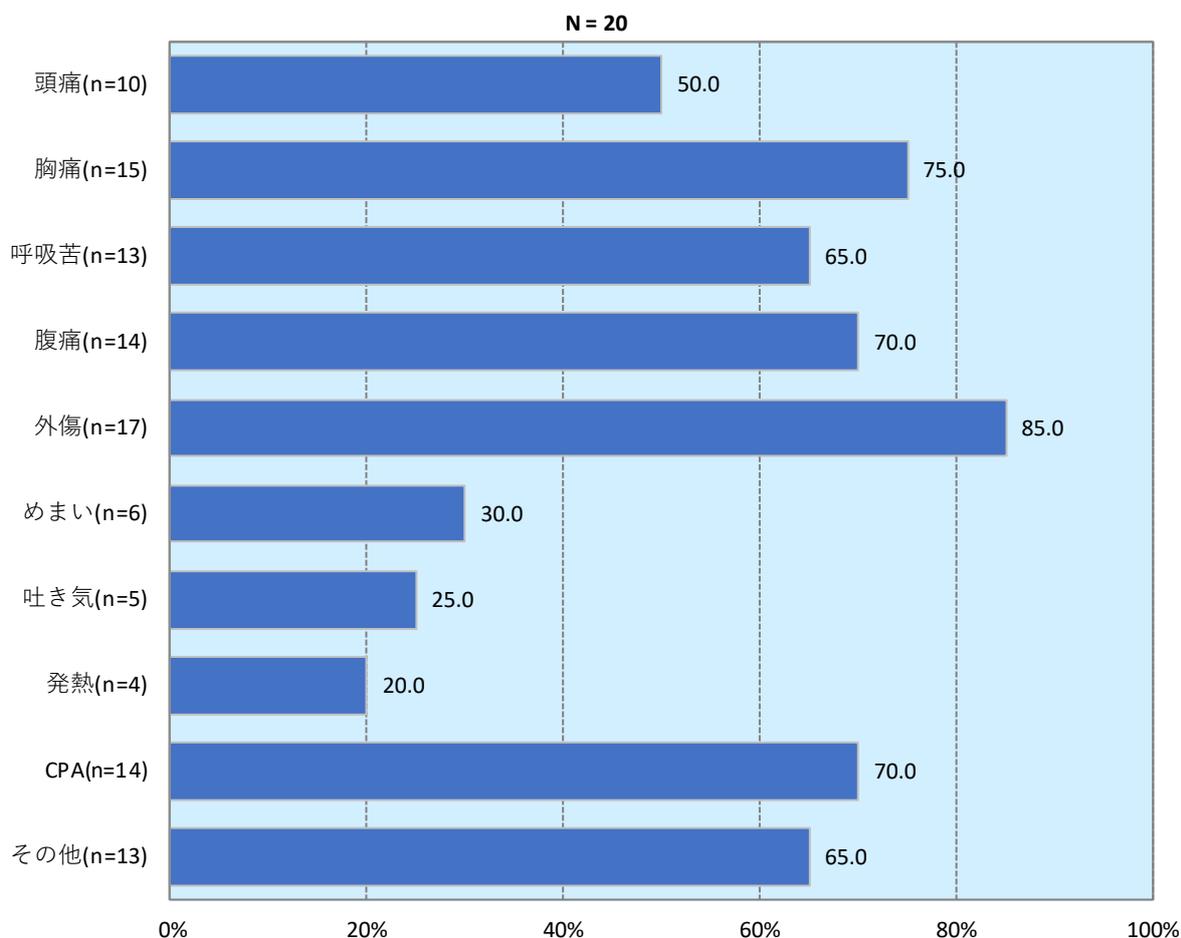
- 「問7 実施基準の定め方<単数回答>」は、「疾患別基準」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「症候別基準と疾患別基準」が36.2%（17団体）、「症候別基準」と「その他」がともに6.4%（3団体）となっています。



副問7-1 問7で「1. 症候別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。実施基準に定める症候別基準は次のうちどれですか。すべて選んでください。

- 「副問7-1 実施基準に定めている症候別基準<複数回答>」は、「外傷」が最多で85.0% (17 団体)、次いで、「胸痛」が75.0% (15 団体)、「腹痛」と「CPA」がともに70.0% (14 団体) となっています。

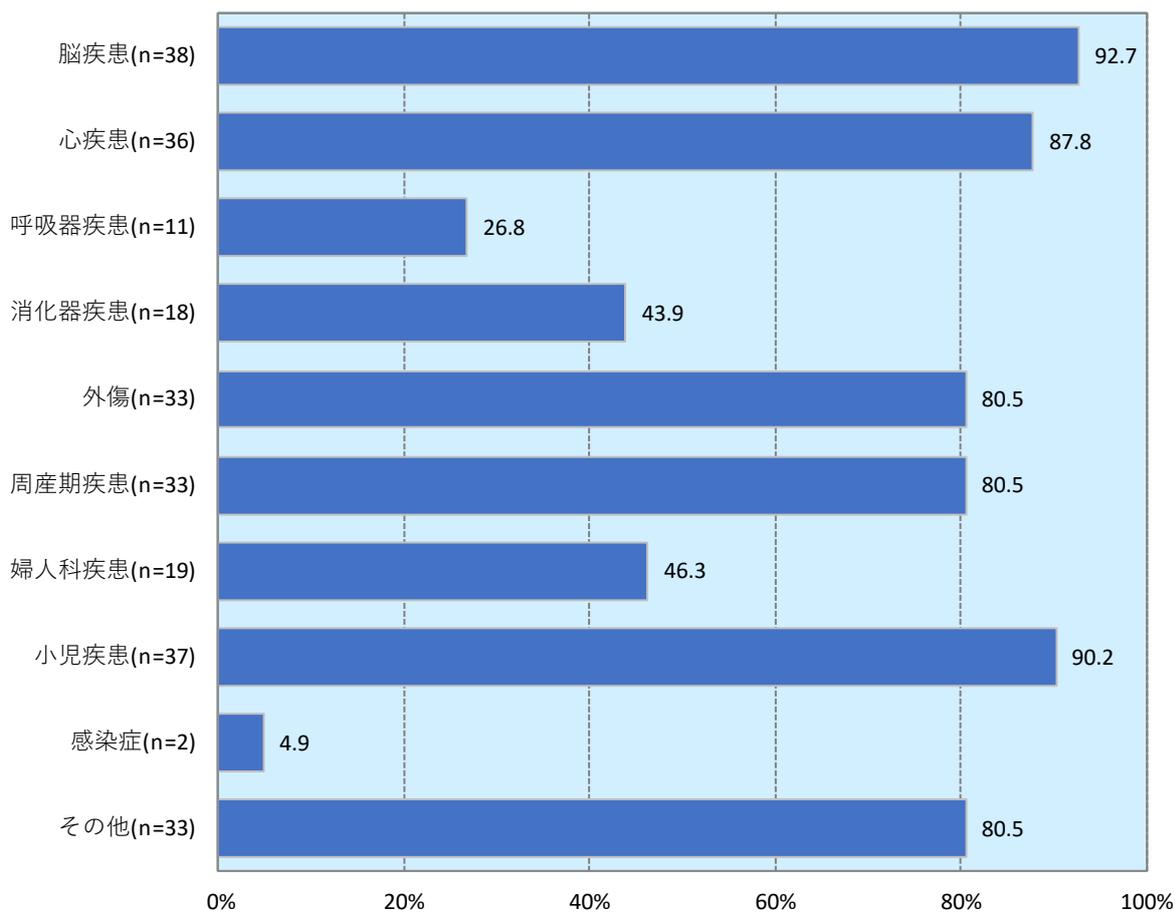
副問7-1 実施基準に定めている症候別基準<複数回答>



副問 7-2 問 7 で「2. 疾患別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。実施基準に定める疾患別基準は次のうちどれですか。すべて選んでください。

- 「副問 7-2 実施基準に定めている疾患別基準<複数回答>」は、「脳疾患」が最多で 92.7% (38 団体)、次いで、「小児疾患」が 90.2% (37 団体)、「心疾患」が 87.8% (36 団体) となっています。

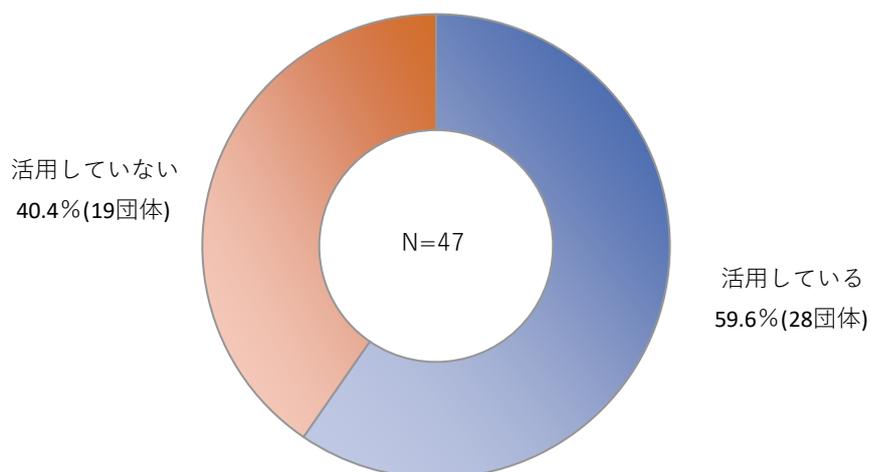
副問 7-2 実施基準に定めている疾患別基準<複数回答>
N = 41



問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用していますか。1つ選んでください。

- 「問8 事後検証結果の報告を実施基準の改正に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が59.6% (28団体)、「活用していない」が40.4% (19団体)となっています。

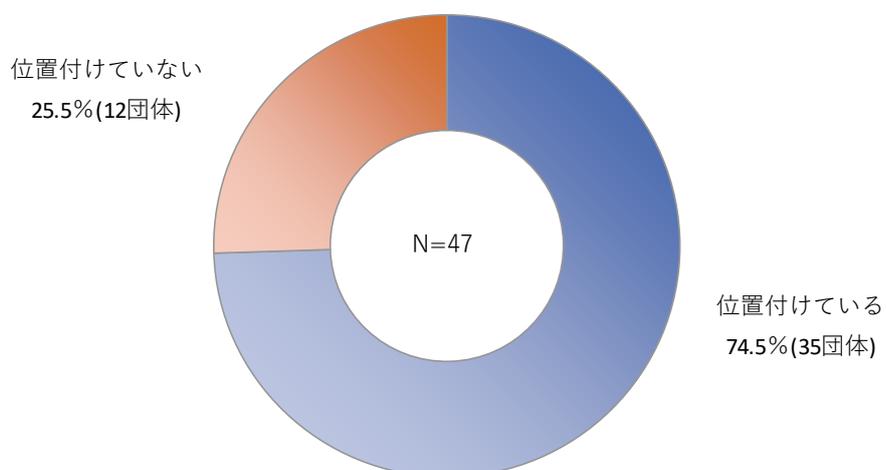
問8 事後検証結果の報告を実施基準の改正に活用しているか<単数回答>



問9 貴都道府県は、都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けていますか。1つ選んでください。

- 「問9 消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>」は、「位置付けている」が74.5% (35団体)、「位置付けていない」が25.5% (12団体)となっています。

問9 消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>

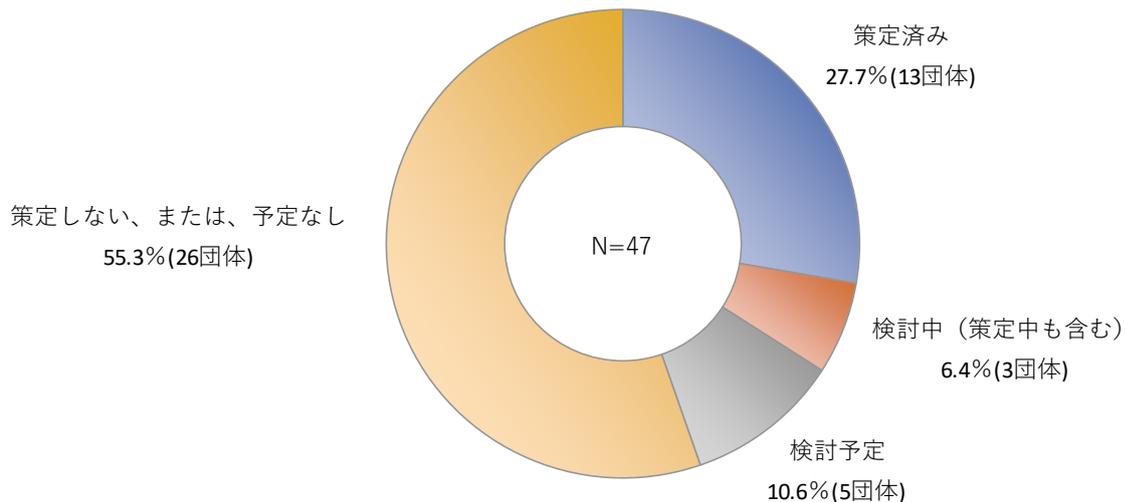


2. 転院搬送ガイドラインについて

問 10 貴都道府県では、転院搬送におけるガイドラインを策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 10 転院搬送ガイドラインの策定状況<単数回答>」は、「策定しない、または、予定なし」が最多で55.3%（26団体）、次いで、「策定済み」が27.7%（13団体）、「検討予定」が10.6%（5団体）となっています。

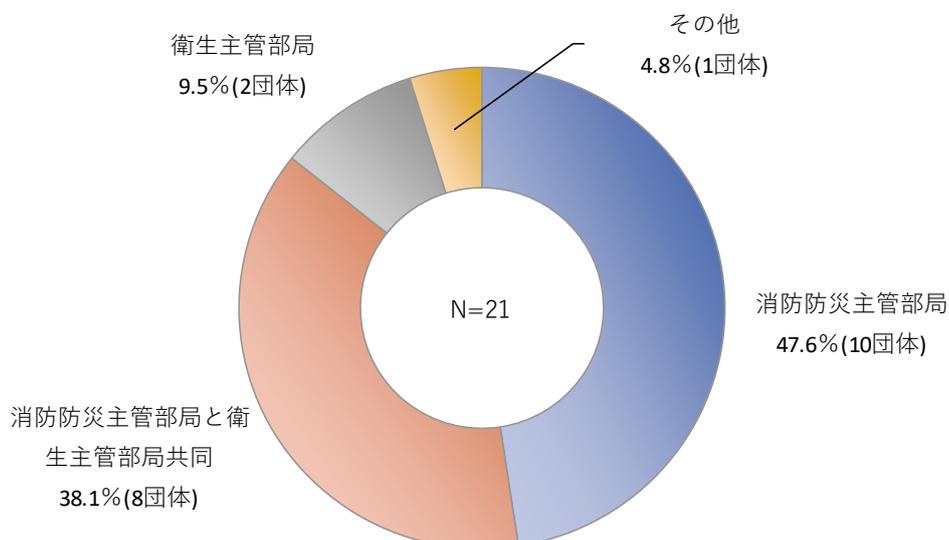
問10 転院搬送ガイドラインの策定状況<単数回答>



副問 10-1 問 10 で「1. 策定済み」、「2. 検討中 (策定中も含む)」、「3. 検討予定」のいずれかを選択した方にお聞きします。貴都道府県では、以下のどの部局が主体となって進めていますか。1つ選んでください。

- 「副問 10-1 主体となる部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で47.6%（10団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が38.1%（8団体）、「衛生主管部局」が9.5%（2団体）となっています。

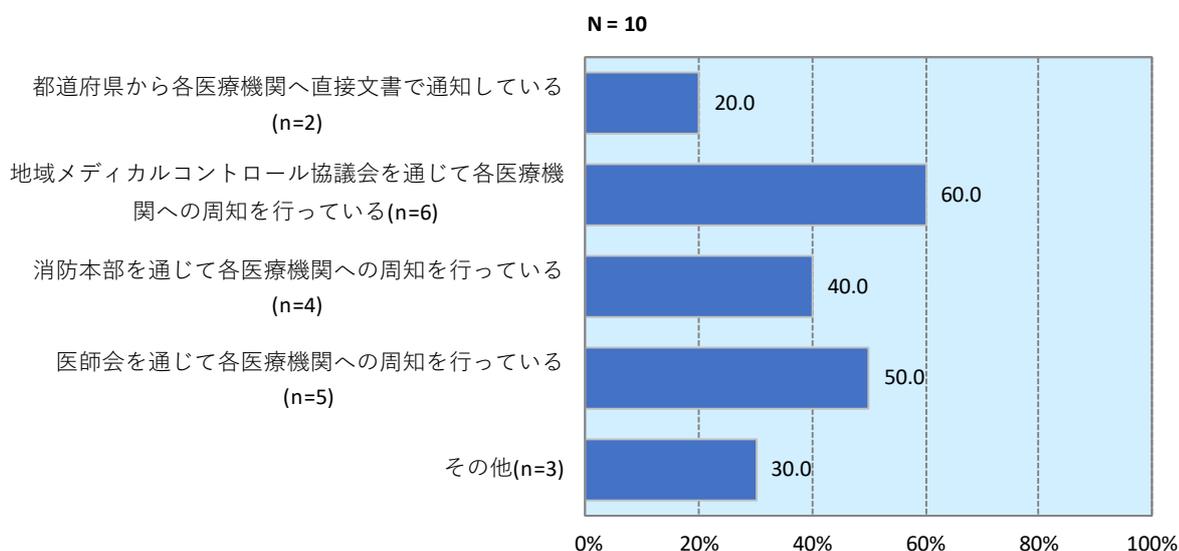
副問10-1 主体となる部局<単数回答>



副問 10-2 問 10 で「1. 策定済み」を選択し、かつ副問 10-1 で「1. 消防防災主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。策定したガイドラインについて、貴都道府県内の医療機関に対して、どのように周知していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 10-2 策定したガイドラインの貴都道府県内の医療機関への周知方法<複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会を通じて各医療機関への周知を行っている」が最多で 60.0%（6 団体）、次いで、「医師会を通じて各医療機関への周知を行っている」が 50.0%（5 団体）、「消防本部を通じて各医療機関への周知を行っている」が 40.0%（4 団体）となっています。

副問10-2 策定したガイドラインの貴都道府県内の医療機関への周知方法<複数回答>

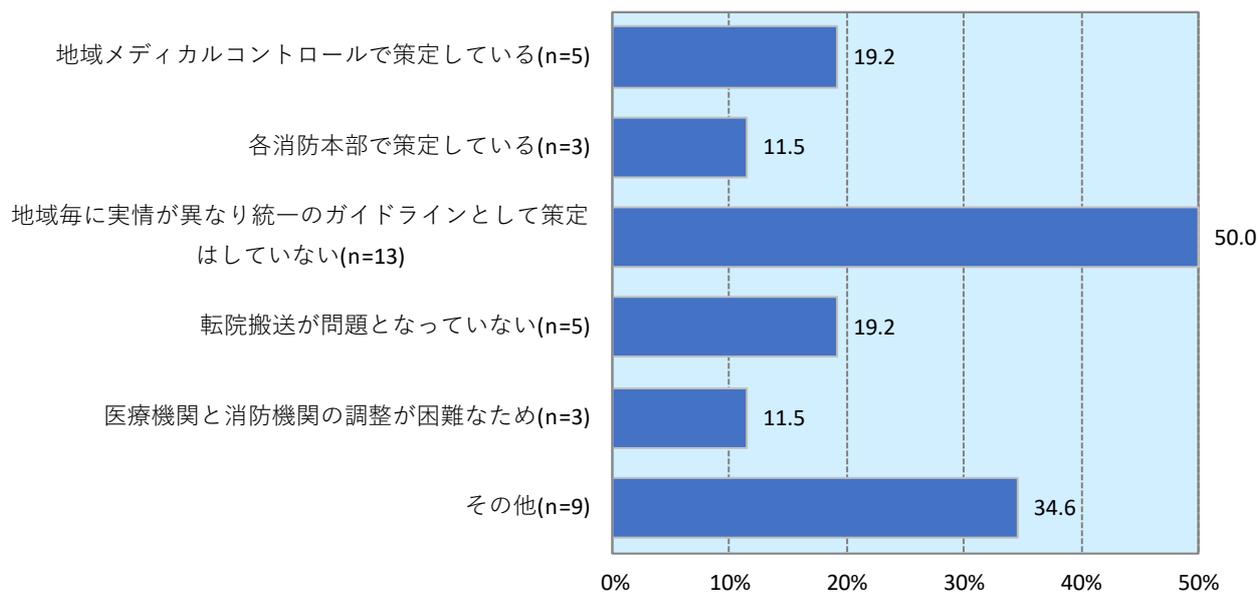


副問 10-3 問 10 で「4. 策定しない、または、予定なし」を選択した方にお聞きします。策定しない理由はなんですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 10-3 策定しない理由<複数回答>」は、「地域毎に実情が異なり統一のガイドラインとして策定はしていない」が最多で 50.0% (13 団体)、次いで、「その他」が 34.6% (9 団体)、「地域メディカルコントロールで策定している」と「搬送先が問題となっていない」がともに 19.2% (5 団体) となっています。

副問10-3 策定しない理由<複数回答>

N = 26

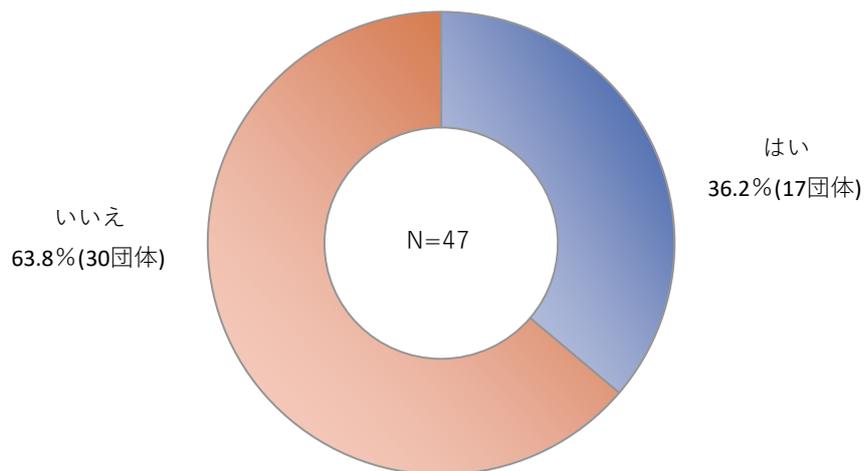


3. ICT 関連について

問 11 貴都道府県単位で、都道府県内の消防本部（救急隊）への ICT 導入を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 11 都道府県内の消防本部（救急隊）への ICT 導入の実施状況<単数回答>」は、「はい」が 36.2%（17 団体）、「いいえ」が 63.8%（30 団体）となっています。

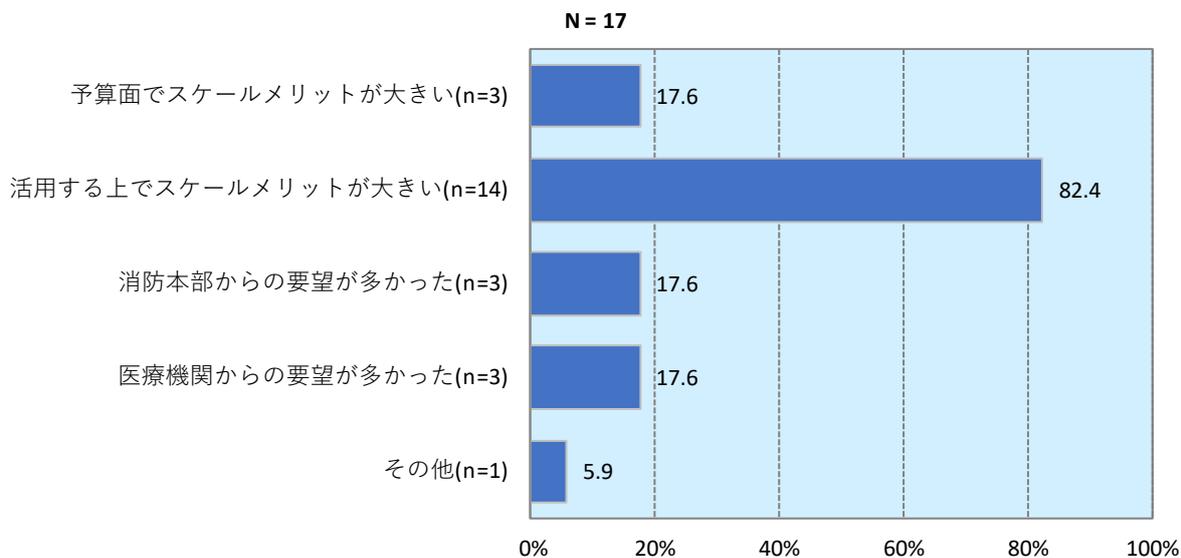
問11 都道府県内の消防本部（救急隊）へのICT導入の実施状況<単数回答>



副問 11-1 問 11 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。都道府県単位で実施した理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 11-1 都道府県単位で実施した理由 <複数回答>」は、「活用する上でスケールメリットが大きい」が最多で 82.4%（14 団体）、次いで、「予算面でスケールメリットが大きい」と「消防本部からの要望が多かった」と「医療機関からの要望が多かった」がともに 17.6%（3 団体）、「その他」が 5.9%（1 団体）となっています。

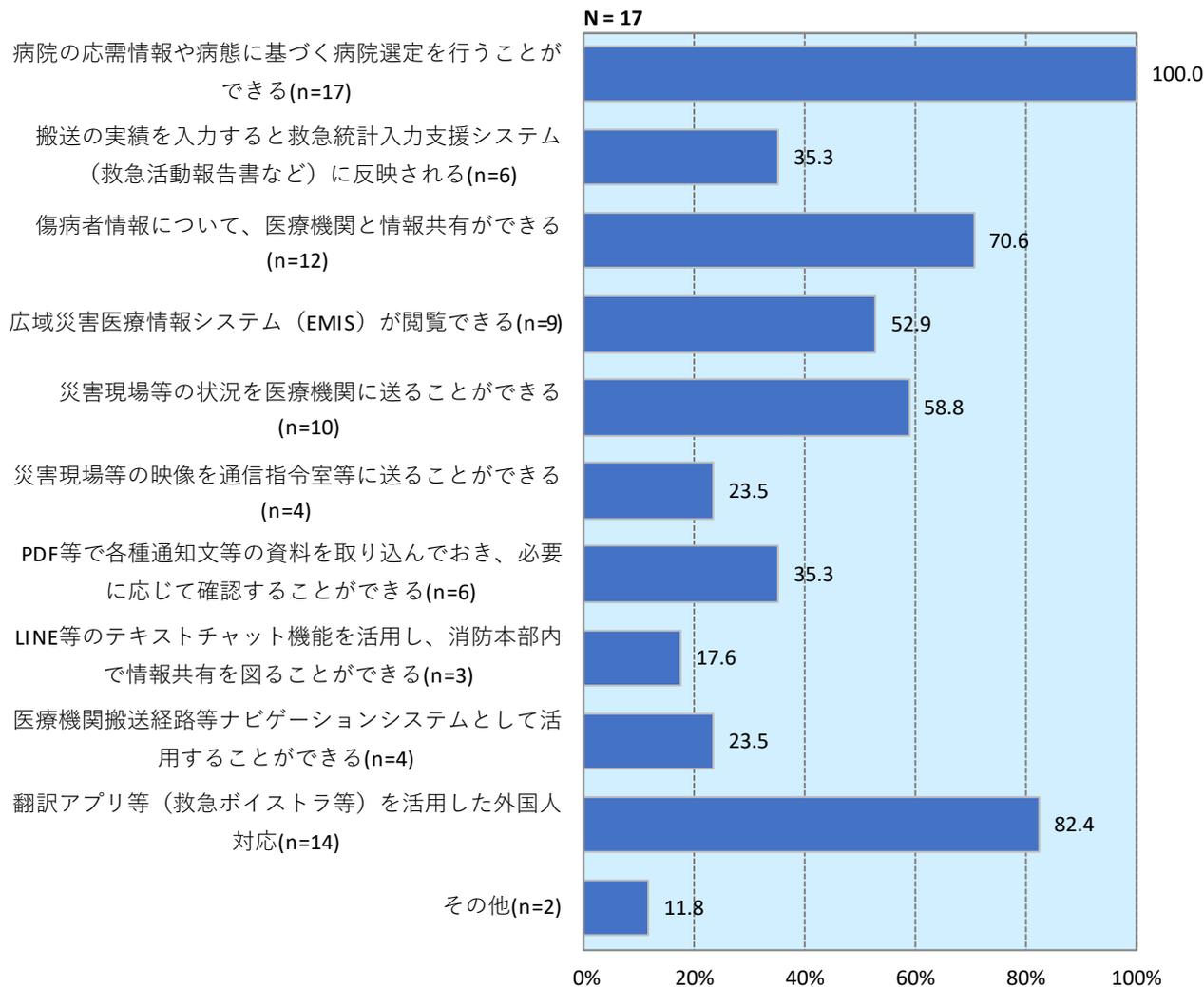
副問11-1 都道府県単位で実施した理由 <複数回答>



副問 11-2 問 11 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。活用方法について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 11-2 ICT の活用方法 <複数回答>」は、「病院の応需情報や病態に基づく病院選定を行うことができる」が最多で 100.0% (17 団体)、次いで、「翻訳アプリ等 (救急ボイストラ等) を活用した外国人対応」が 82.4% (14 団体)、「傷病者情報について、医療機関と情報共有ができる」が 70.6% (12 団体) となっています。

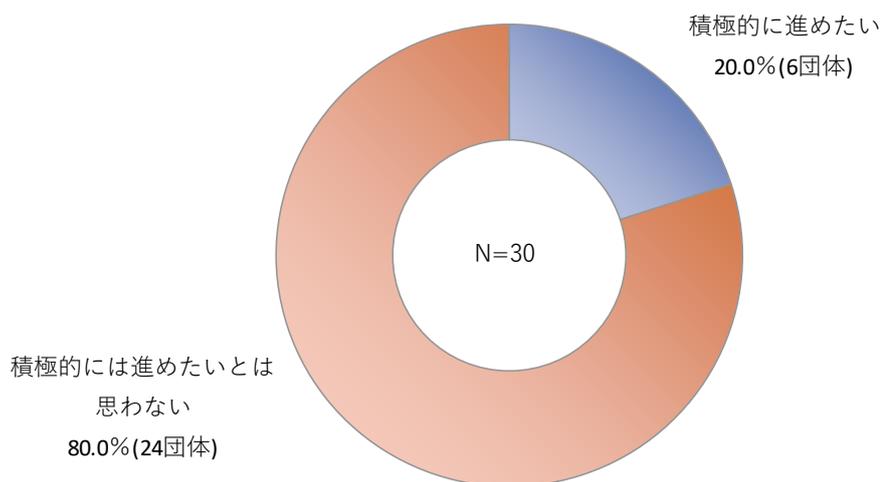
副問11-2 ICTの活用方法 <複数回答>



副問 11-3 問 11 で「2. いいえ」を選択した方にお聞きします。貴都道府県では、救急隊への ICT 導入を進めたいと思いますか。1 つ選んでください。

- 「副問 11-3 救急隊への ICT 導入を進めたいと思うか<単数回答>」は、「積極的に進めたい」が 20.0% (6 団体)、「積極的に進めたいとは思わない」が 80.0% (24 団体) となっています。

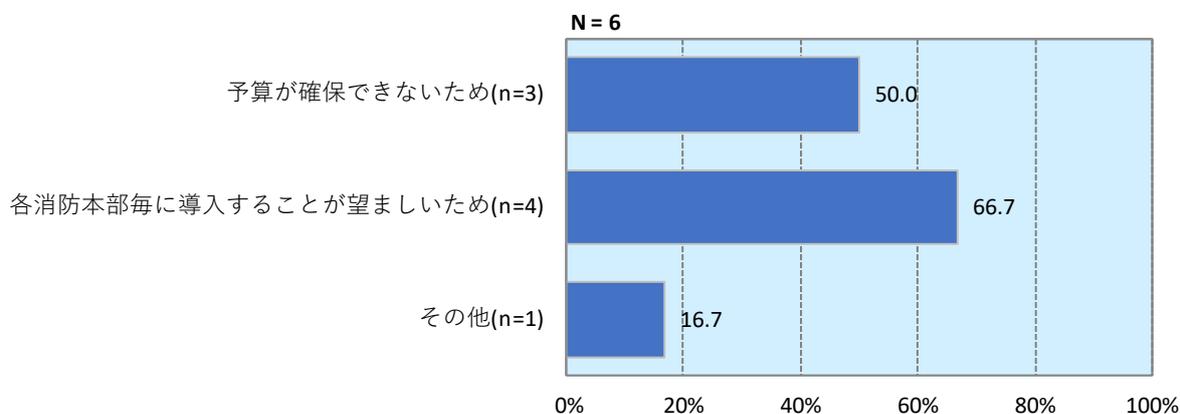
副問11-3 救急隊へのICT導入を進めたいと思うか<単数回答>



副問 11-4 副問 11-3 で「1. 積極的に進めたい」と回答した方にお聞きします。消防本部（救急隊）への ICT 導入を実施できない理由について、該当するものをすべて選んでください。

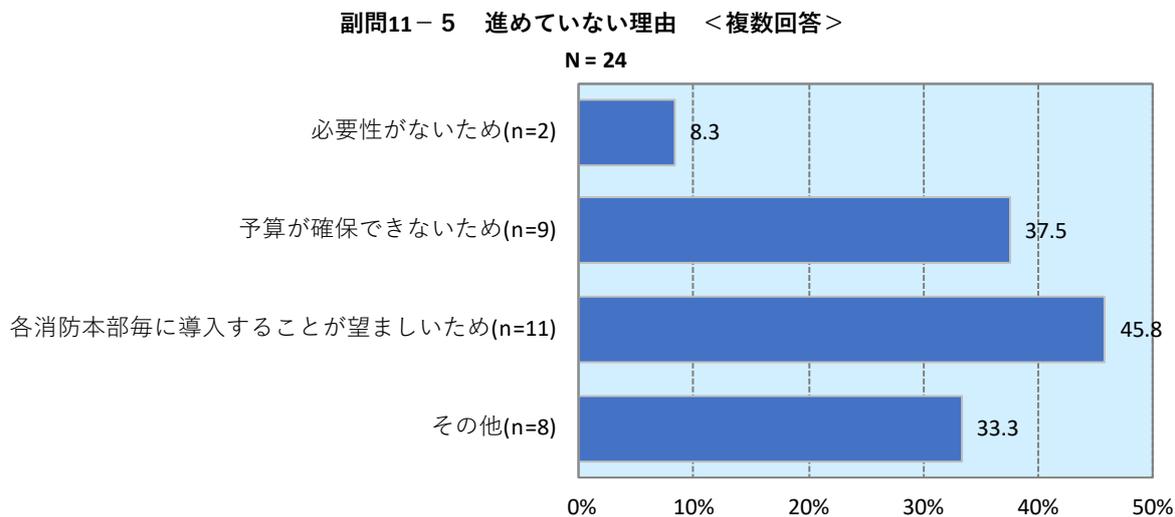
- 「副問 11-4 消防本部（救急隊）への ICT 導入を実施できない理由<複数回答>」は、「各消防本部毎に導入することが望ましいため」が最多で 66.7% (4 団体)、次いで、「予算が確保できないため」が 50.0% (3 団体)、「その他」が 16.7% (1 団体) となっています。

副問11-4 消防本部（救急隊）へのICT導入を実施できない理由<複数回答>



副問 11-5 副問 11-3 で「2. 積極的には進めたいと思わない」と回答した方にお聞きします。進めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 11-5 進めていない理由 <複数回答>」は、「各消防本部毎に導入することが望ましいため」が最多で 45.8% (11 団体)、次いで、「予算が確保できないため」が 37.5% (9 団体)、「その他」が 33.3% (8 団体) となっています。

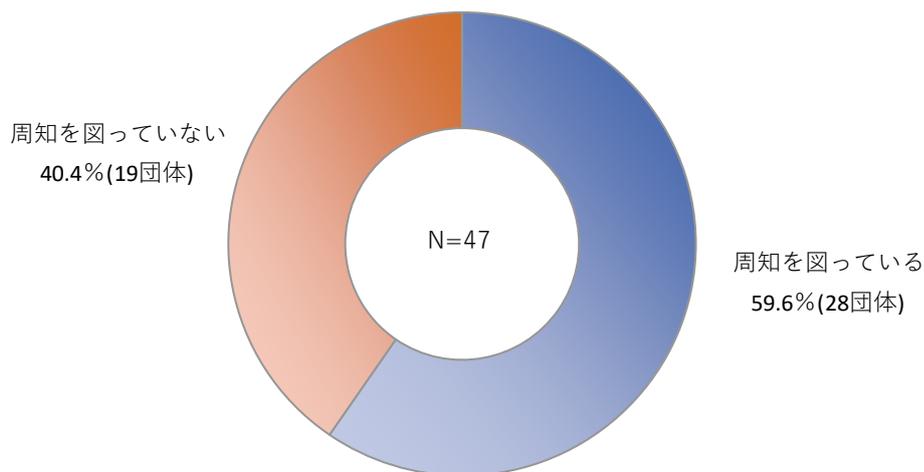


4. 外国人対応関連について

問12 訪日外国人のための救急車利用ガイドについてお聞きします。救急車利用ガイド※について、周知を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問12 訪日外国人のための救急車利用ガイドの周知<単数回答>」は、「周知を図っている」が59.6% (28団体)、「周知を図っていない」が40.4% (19団体) となっています。

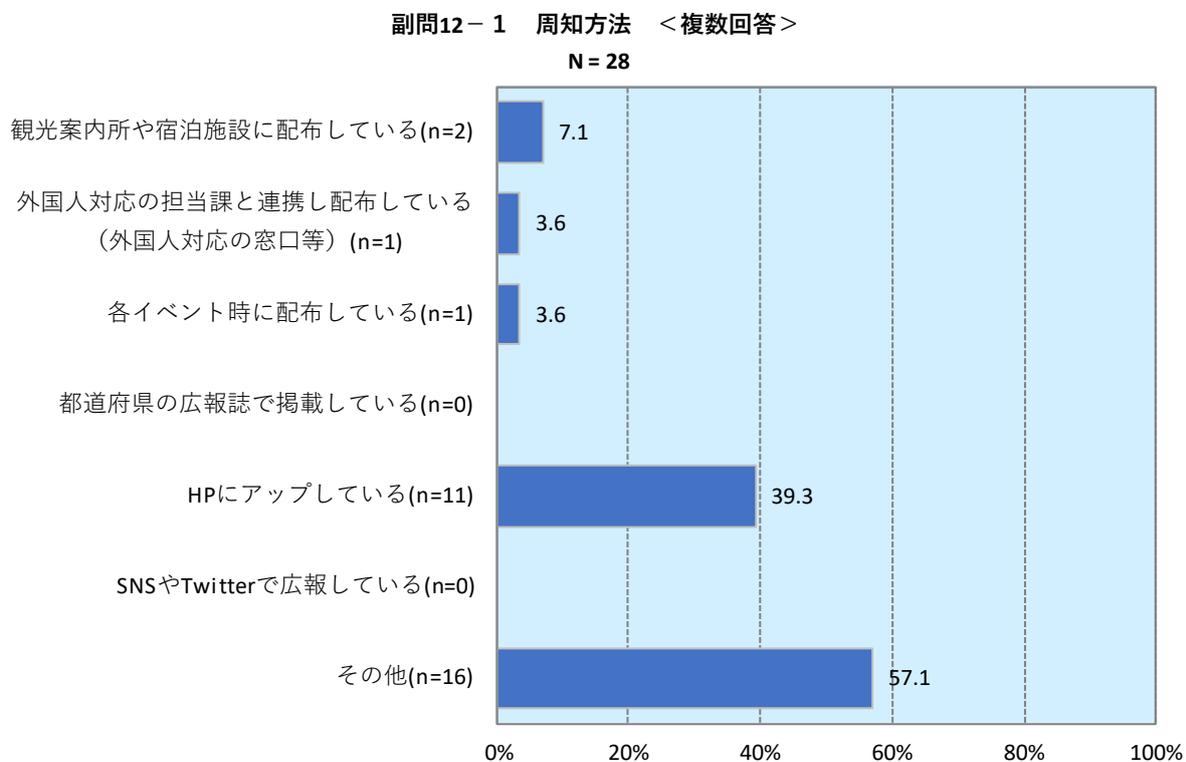
問12 訪日外国人のための救急車利用ガイドの周知<単数回答>



※ 訪日外国人のための「救急車利用ガイド（多言語版）」の活用について（平成29年3月31日付消防庁救急企画室）事務連絡を發出し、都道府県に対し広く周知をお願いしているところです。

副問 12-1 問 12 で「1. 周知を図っている」を選択した方にお聞きします。周知方法について該当するものをすべて選んでください。

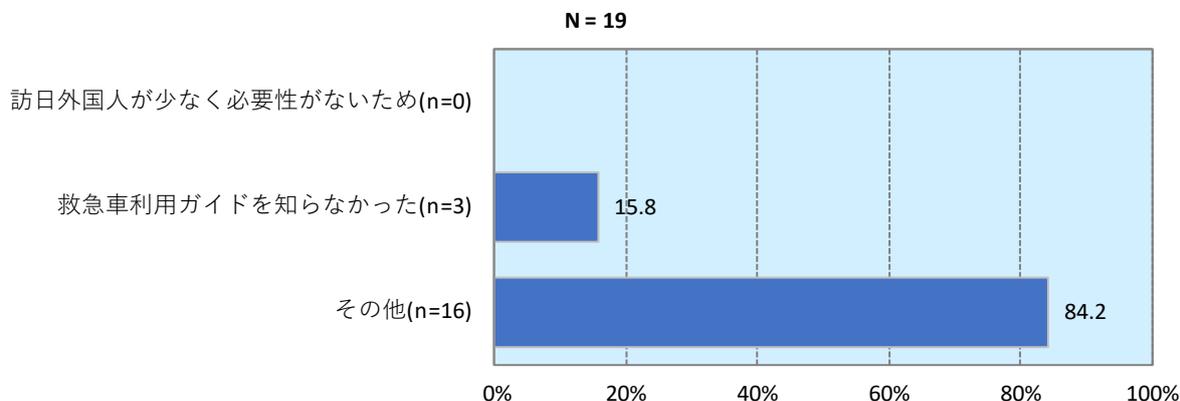
- 「副問 12-1 周知方法 <複数回答>」は、「その他」が最多で 57.1%（16 団体）、次いで、「HP にアップしている」が 39.3%（11 団体）、「観光案内所や宿泊施設に配布している」が 7.1%（2 団体）となっています。



副問 12-2 問 12 で「2. 周知を図っていない」を選択した方にお聞きします。周知を図っていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 12-2 周知を図っていない理由 <複数回答>」は、「その他」が 84.2% (16 団体)、「救急車利用ガイドを知らなかった」が 15.8% (3 団体) となっています。

副問12-2 周知を図っていない理由 <複数回答>



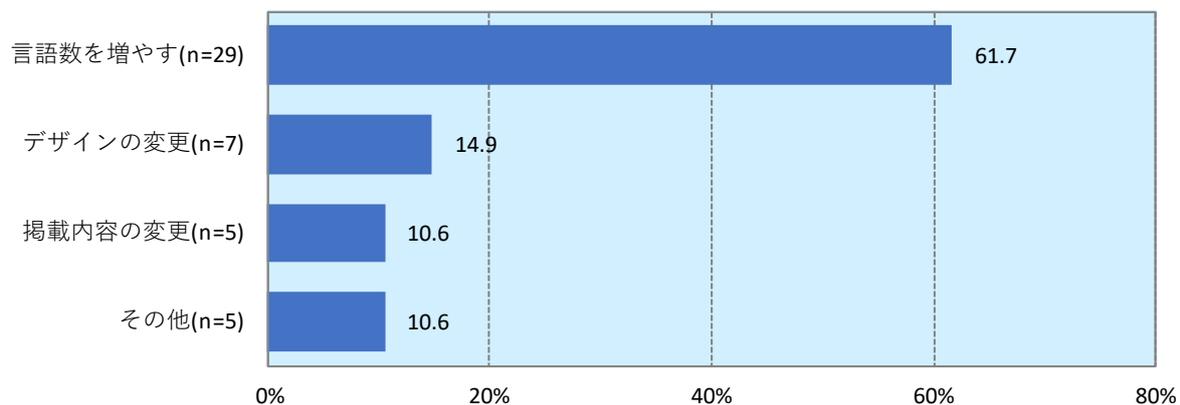
問 13 訪日外国人のための救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組をすべて選んでください。

- 「問 13 訪日外国人のための救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組 <複数回答>」は、「言語数を増やす」が最多で 61.7% (29 団体)、次いで、「デザインの変更」が 14.9% (7 団体)、「掲載内容の変更」と「その他」がともに 10.6% (5 団体) となっています。

問13 訪日外国人のための救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組

<複数回答>

N = 47

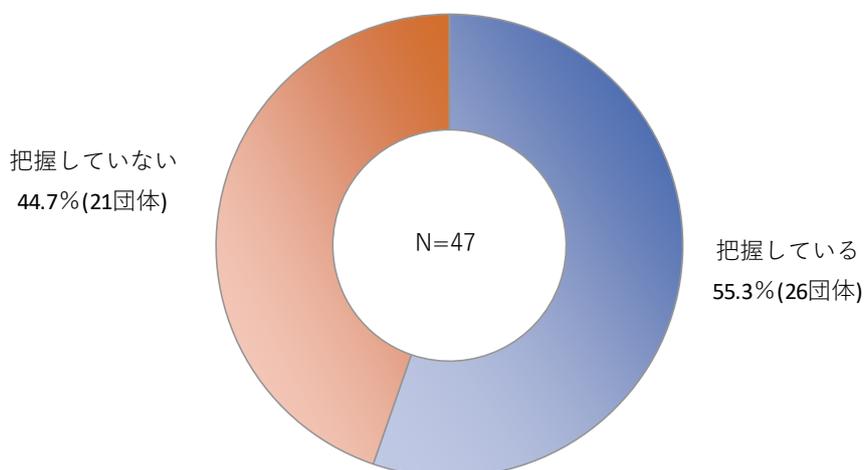


【N=47のうち「無回答」が21.3% (10 団体) あった。】

問 14 貴都道府県では、外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 14 外国人傷病者の対応が可能な医療機関の把握状況<単数回答>」は、「把握している」が 55.3% (26 団体)、「把握していない」が 44.7% (21 団体) となっています。

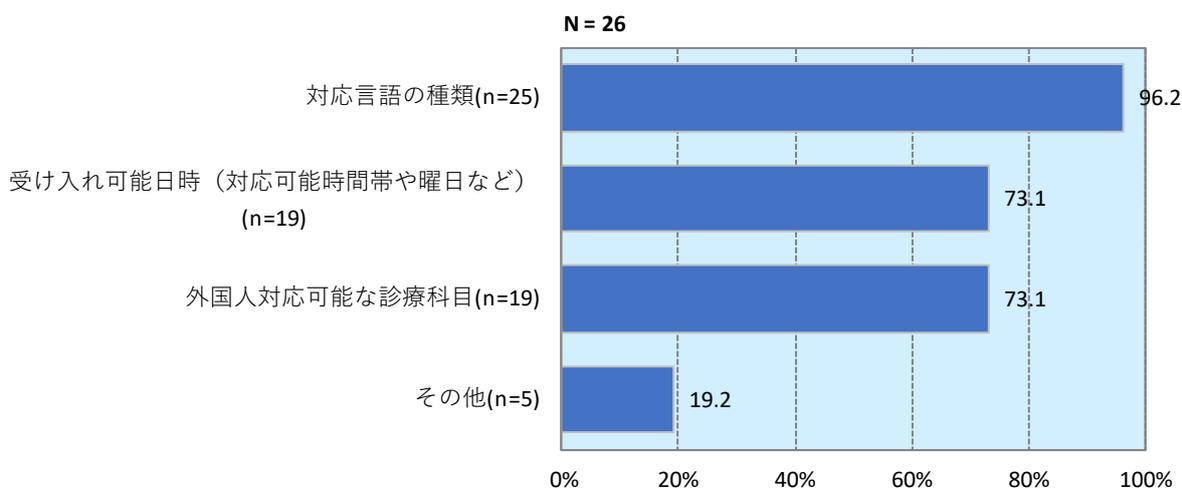
問14 外国人傷病者の対応が可能な医療機関の把握状況<単数回答>



副問 14-1 問 14 で「1. 把握している」を選択した方にお聞きします。具体的に把握している内容をすべて選んでください。

- 「副問 14-1 把握している内容 <複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で 96.2% (25 団体)、次いで、「受け入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」と「外国人対応可能な診療科目」がともに 73.1% (19 団体)、「その他」が 19.2% (5 団体) となっています。

副問14-1 把握している内容 <複数回答>

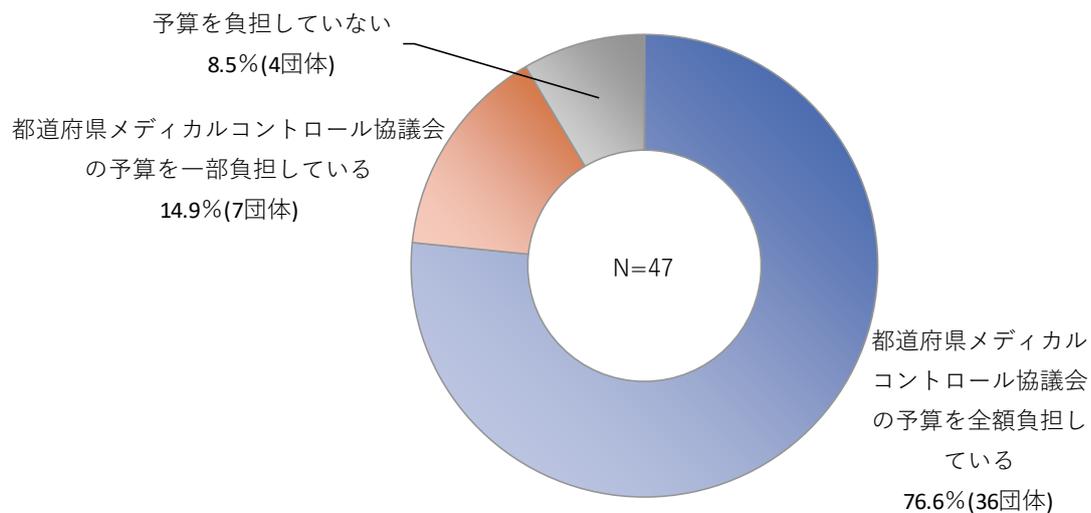


5. メディカルコントロール体制の構築について

問 15 貴都道府県消防防災主管部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 15 都道府県メディカルコントロール協議会の予算の負担<単数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が最多で76.6% (36 団体)、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が14.9% (7 団体)、「予算を負担していない」が8.5% (4 団体) となっています。

問15 都道府県メディカルコントロール協議会の予算の負担<単数回答>

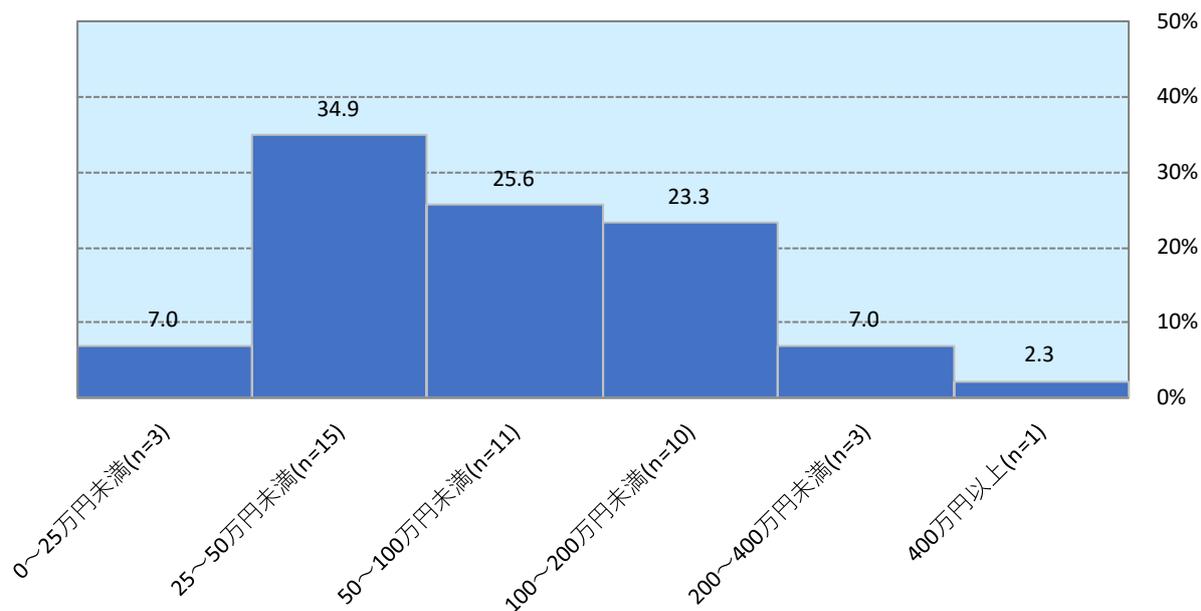


副問 15-1 問 15 で「1. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和2年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 15-1 貴都道府県で負担している都道府県 MC の令和2年度予算の金額<数値回答>」は、「25～50万円未満」が最多で 34.9%（15 団体）、次いで、「50～100万円未満」が 25.6%（11 団体）、「100～200万円未満」が 23.3%（10 団体）となっています。

副問15-1 貴都道府県で負担している都道府県MCの令和2年度予算の金額<数値回答>

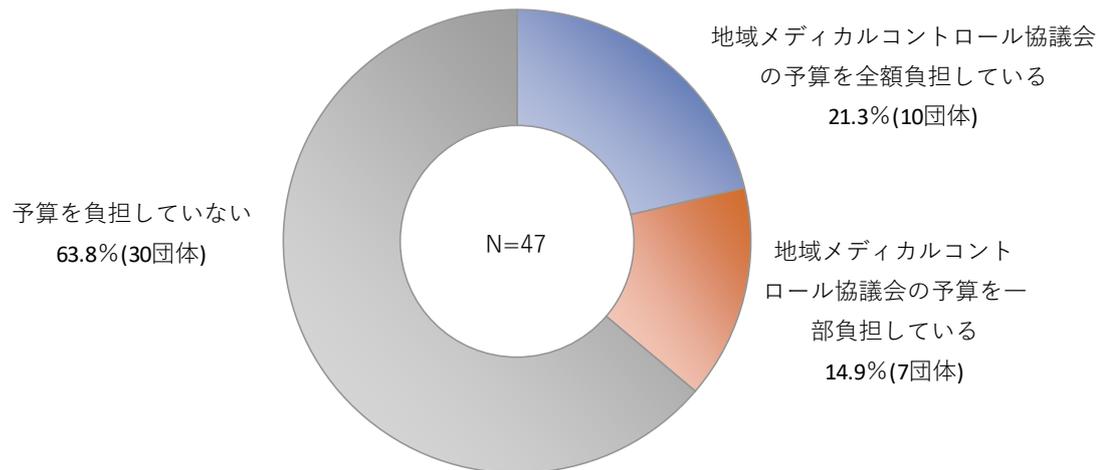
N = 43



問 16 貴都道府県消防防災主管部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 16 地域メディカルコントロール協議会の予算の負担<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で63.8% (30 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が21.3% (10 団体)、「地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が14.9% (7 団体)となっています。

問16 地域メディカルコントロール協議会の予算の負担<単数回答>

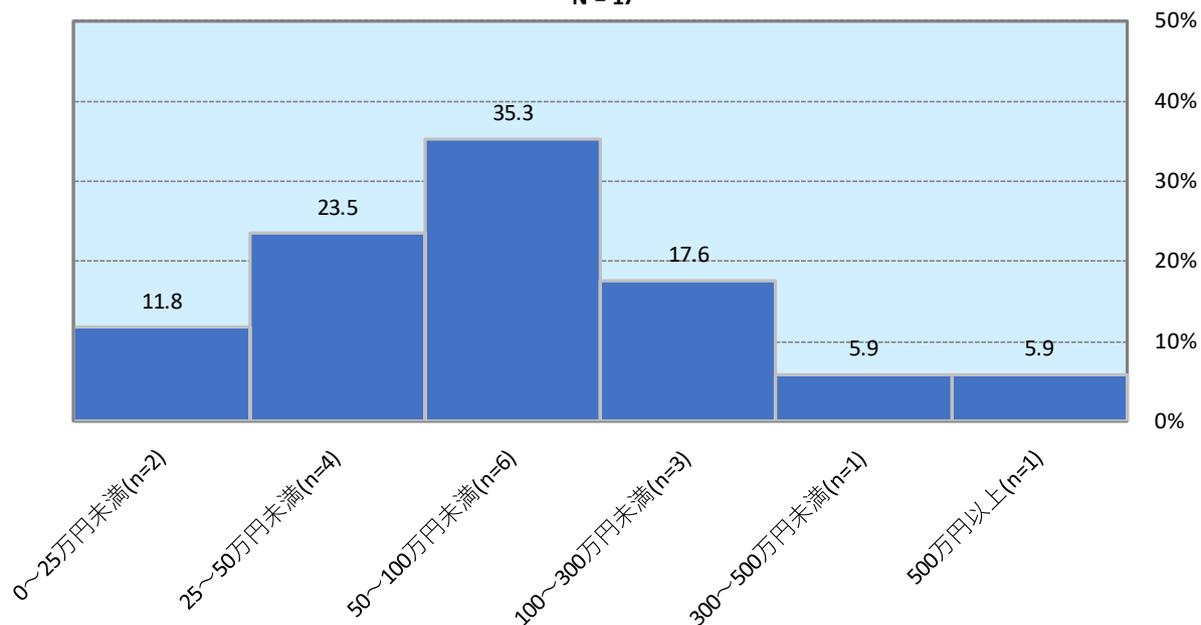


副問 16-1 問 16 で「1. 地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和 2 年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 16-1 貴都道府県で負担している地域 MC の令和 2 年度予算の金額<数値回答>」は、「50~100 万円未満」が最多で 35.3%（6 団体）、次いで、「25~50 万円未満」が 23.5%（4 団体）、「100~300 万円未満」が 17.6%（3 団体）となっています。

副問16-1 貴都道府県で負担している地域MCの令和2年度予算の金額<数値回答>

N = 17

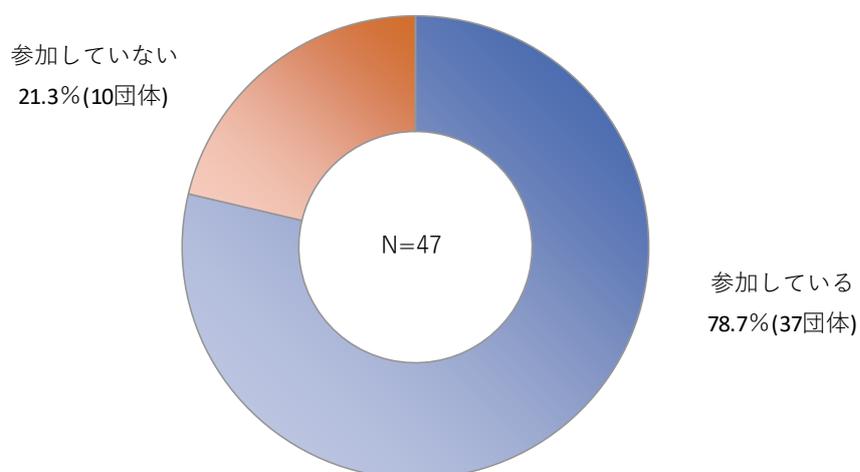


6. 衛生主管部局との連携について

問 17 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に消防防災主管部局が参加していますか。1つ選んでください。

- 「問 17 衛生主管部局主催の救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）への参加状況〈単数回答〉」は、「参加している」が78.7%（37団体）、「参加していない」が21.3%（10団体）となっています。

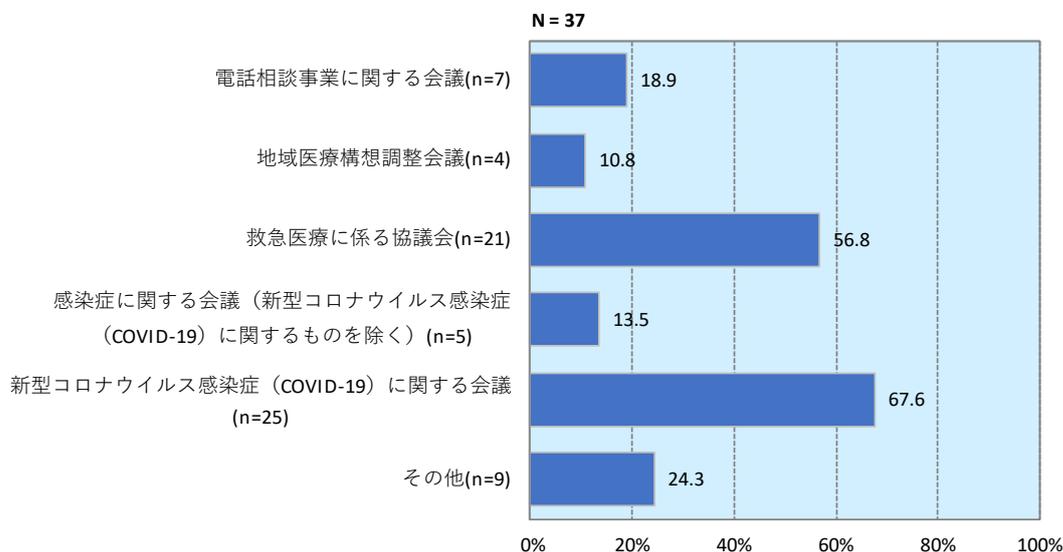
問17 衛生主管部局主催の救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）への参加状況〈単数回答〉



副問 17-1 問 17 で「1. 参加している」を選択した方にお聞きします。衛生主管部局の救急医療に関する会議に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 17-1 衛生主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>」は、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する会議」が最多で 67.6% (25 団体)、次いで、「救急医療に係る協議会」が 56.8% (21 団体)、「その他」が 24.3% (9 団体) となっています。

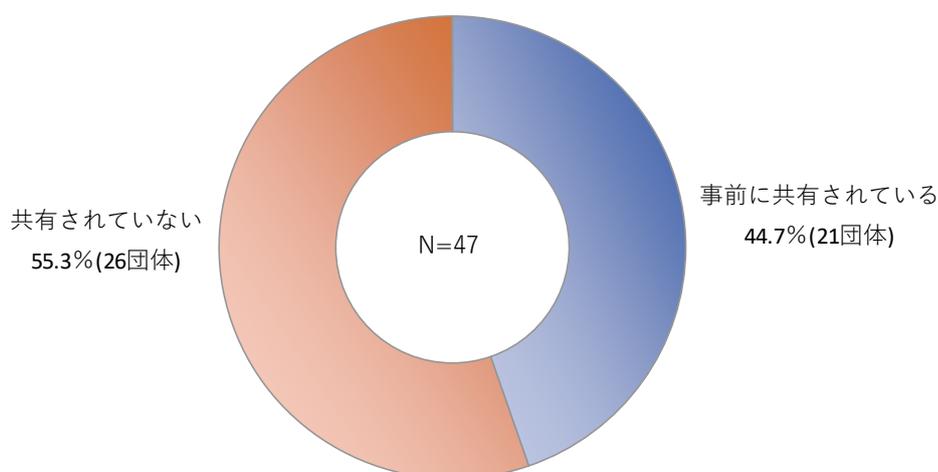
副問17-1 衛生主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>



問 18 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有 (リスト等) がされていますか。1つ選んでください。

- 「問 18 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有<単数回答>」は、「事前に共有されている」が 44.7% (21 団体)、「共有されていない」が 55.3% (26 団体) となっています。

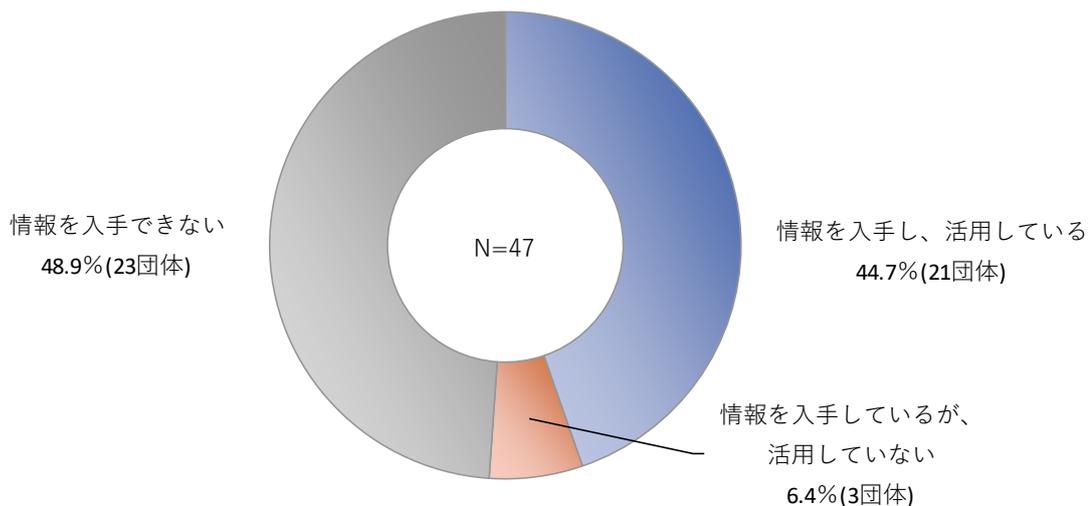
問18 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有<単数回答>



問 19 地域の医療機関が救急受入を停止した場合、対応等についての情報を入手し活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 19 地域の医療機関が救急受入を停止した場合の対応等についての情報<単数回答>」は、「情報を入手できない」が最多で 48.9% (23 団体)、次いで、「情報を入手し、活用している」が 44.7% (21 団体)、「情報を入手しているが、活用していない」が 6.4% (3 団体) となっています。

問19 地域の医療機関が救急受入を停止した場合の対応等についての情報<単数回答>

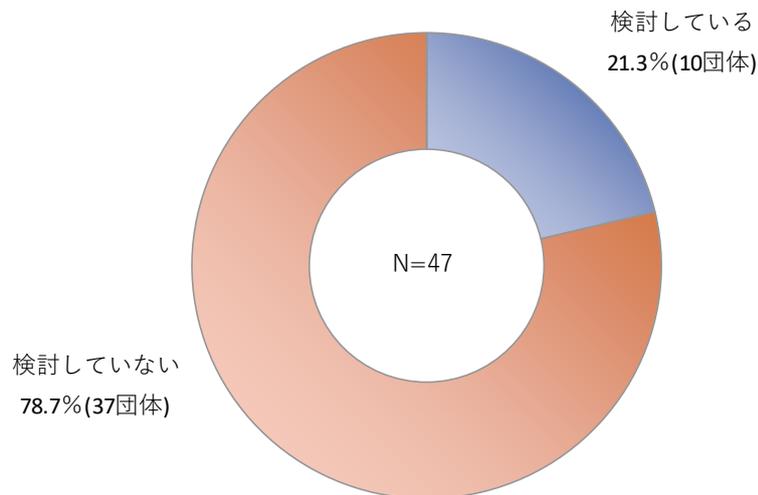


7. その他

問 20 多数傷病者対応に関する対応方針について、検討していますか。1つ選んでください。

- 「問 20 多数傷病者対応に関する対応方針について<単数回答>」は、「検討している」が 21.3% (10 団体)、「検討していない」が 78.7% (37 団体) となっています。

問20 多数傷病者対応に関する対応方針について<単数回答>

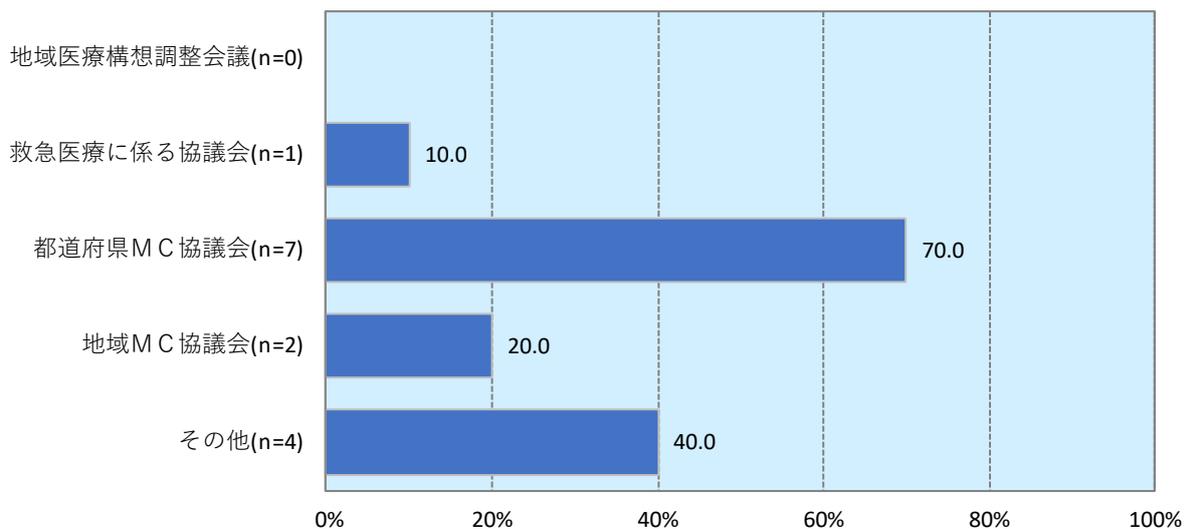


副問 20-1 問 20 で「1. 検討している」を選択した方にお聞きします。検討の場について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 20-1 検討の場 <複数回答>」は、「都道府県 MC 協議会」が最多で 70.0% (7 団体)、次いで、「その他」が 40.0% (4 団体)、「地域 MC 協議会」が 20.0% (2 団体) となっています。

副問20-1 検討の場 <複数回答>

N = 10

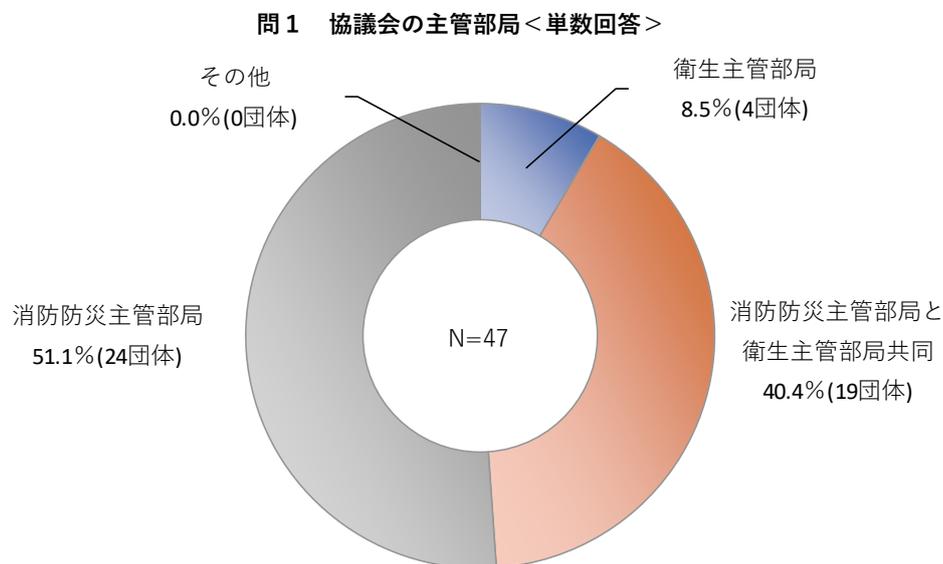


Ⅱ 都道府県衛生主管部局 対象調査

1. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

問1 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準（（消防法第35条の5）以下、「実施基準」という。）策定のための協議会の設置（消防法第35条の8）についてお聞きします。貴都道府県において、協議会の主管部局は次のうちどれですか。1つ選んでください。

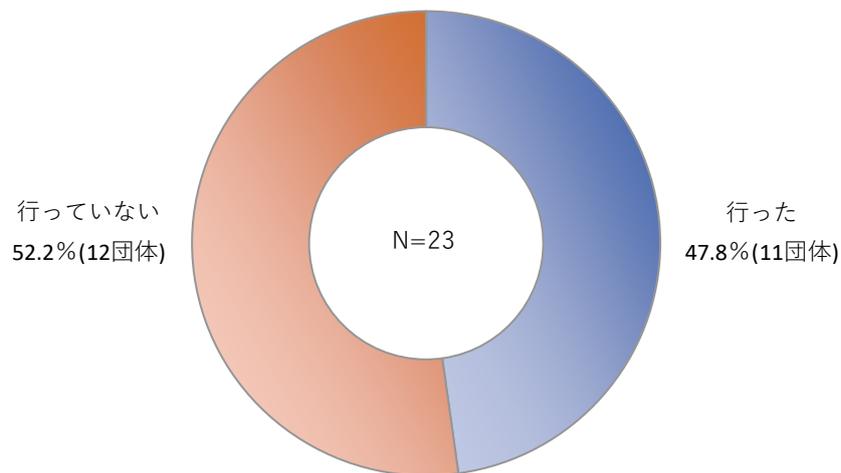
- 「問1 協議会の主管部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が40.4%（19団体）、「衛生主管部局」が8.5%（4団体）となっています。



問2 問1で「1. 消防防災主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。貴都道府県では、令和元年度内に実施基準の改正を行いましたか。1つ選んでください。

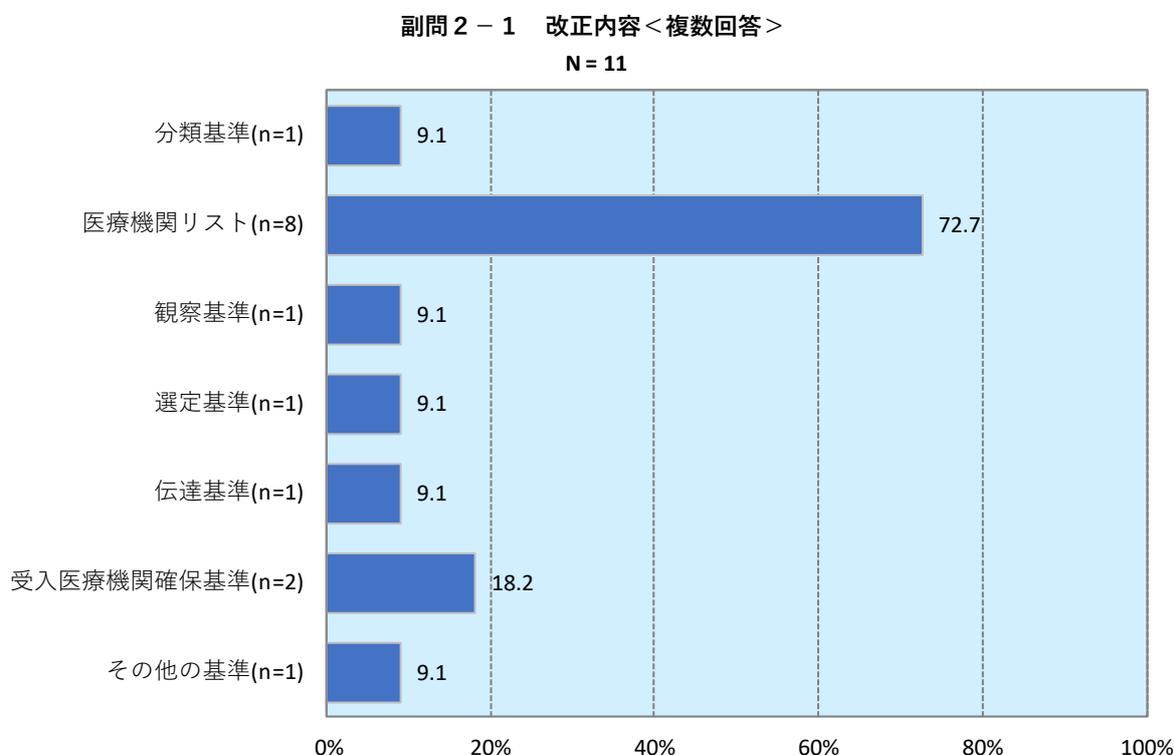
- 「問2 令和元年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>」は、「行った」が47.8% (11団体)、「行っていない」が52.2% (12団体)となっています。

問2 令和元年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>



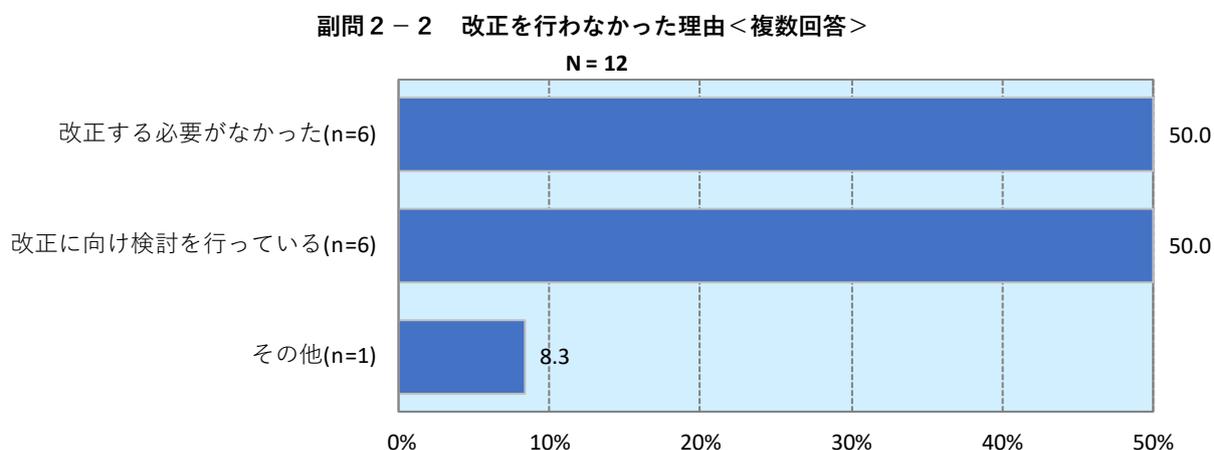
副問 2-1 問 2 で「1. 行った」を選択した方にお聞きします。どのような内容について改正を行いましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 2-1 改正内容<複数回答>」は、「医療機関リスト」が最多で 72.7%（8 団体）、次いで、「受入医療機関確保基準」が 18.2%（2 団体）、「分類基準」「観察基準」「選定基準」「伝達基準」「その他の基準」がともに 9.1%（1 団体）となっています。



副問 2-2 問 2 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。改正を行わなかった理由はなぜですか。該当するものをすべて選んでください。

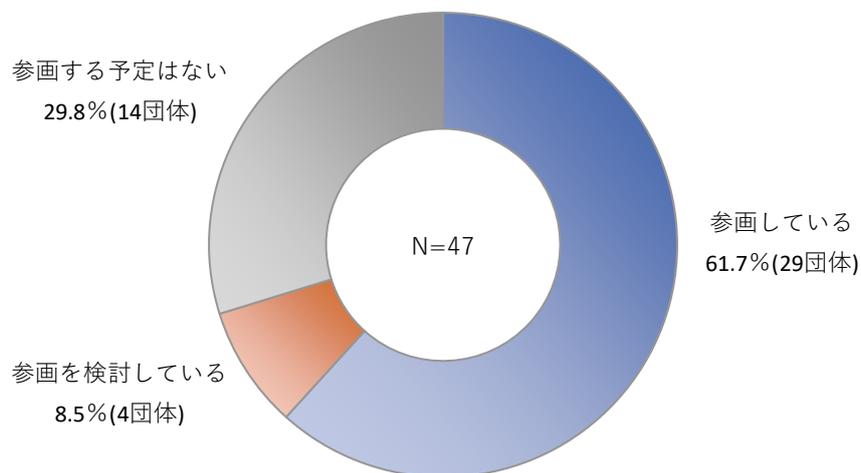
- 「副問 2-2 改正を行わなかった理由<複数回答>」は、「改正する必要がなかった」と「改正に向け検討を行っている」がともに最多で 50.0%（6 団体）、次いで、「その他」が 8.3%（1 団体）となっています。



問3 貴都道府県では、実施基準策定に精神科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で61.7%（29団体）、次いで、「参画する予定はない」が29.8%（14団体）、「参画を検討している」が8.5%（4団体）となっています。

問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>

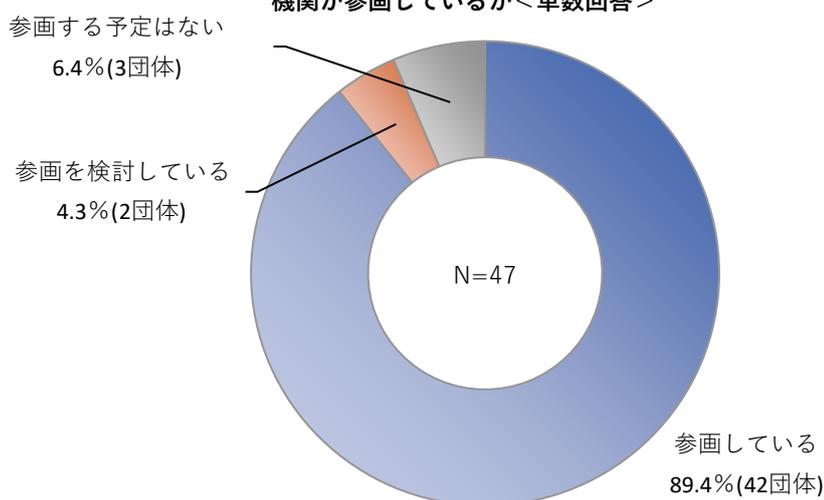


[※]平成28年度救急業務のあり方検討会の中で、搬送困難事例（精神疾患関係）に対する効果的な取組について検討しました。その結果を踏まえて、「精神科救急における消防機関と関係他機関の連携について」（平成28年12月26日付け消防救第189号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、実施基準策定への精神科医の参画を推進しています。

問4 問3に関連してお聞きします。「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画していますか。1つ選んでください。

- 「問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で89.4%（42団体）、次いで、「参画する予定はない」が6.4%（3団体）、「参画を検討している」が4.3%（2団体）となっています。

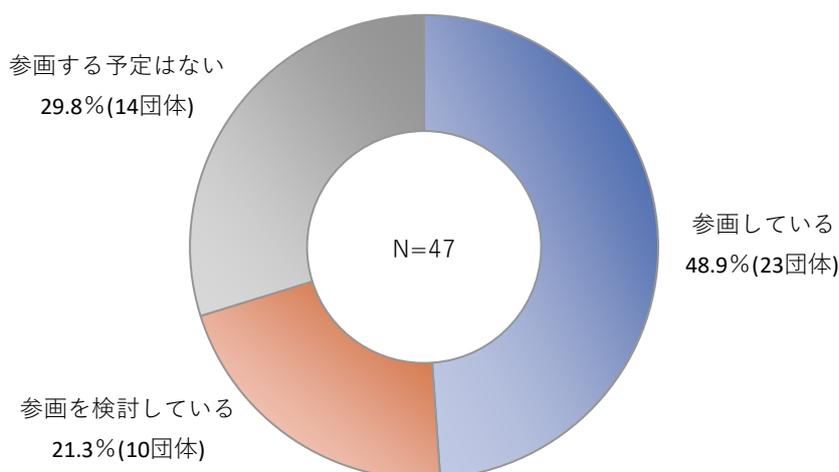
問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか<単数回答>



問5 貴都道府県では、実施基準策定に循環器医が参画^{*}をしていますか。1つ選んでください。

- 「問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で48.9%（23団体）、次いで、「参画する予定はない」が29.8%（14団体）、「参画を検討している」が21.3%（10団体）となっています。

問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>

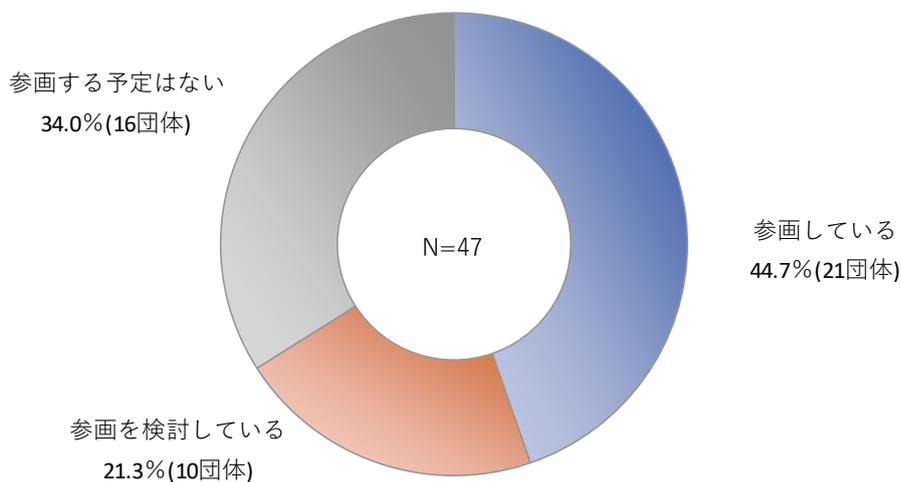


^{*}令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への循環器専門医の参画を推進しています。

問6 貴都道府県では、実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で44.7% (21団体)、次いで、「参画する予定はない」が34.0% (16団体)、「参画を検討している」が21.3% (10団体)となっています。

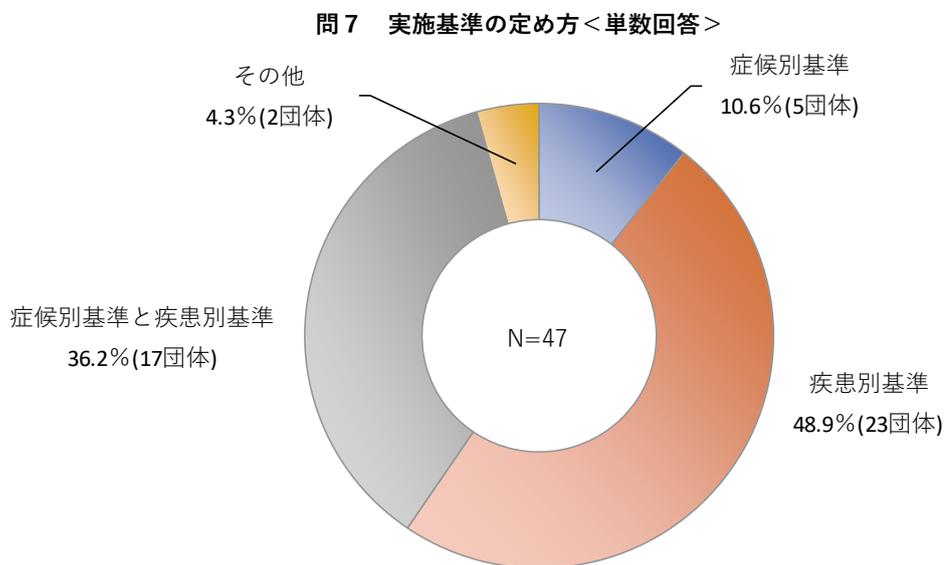
問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>



※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への脳卒中専門医の参画を推進しています。

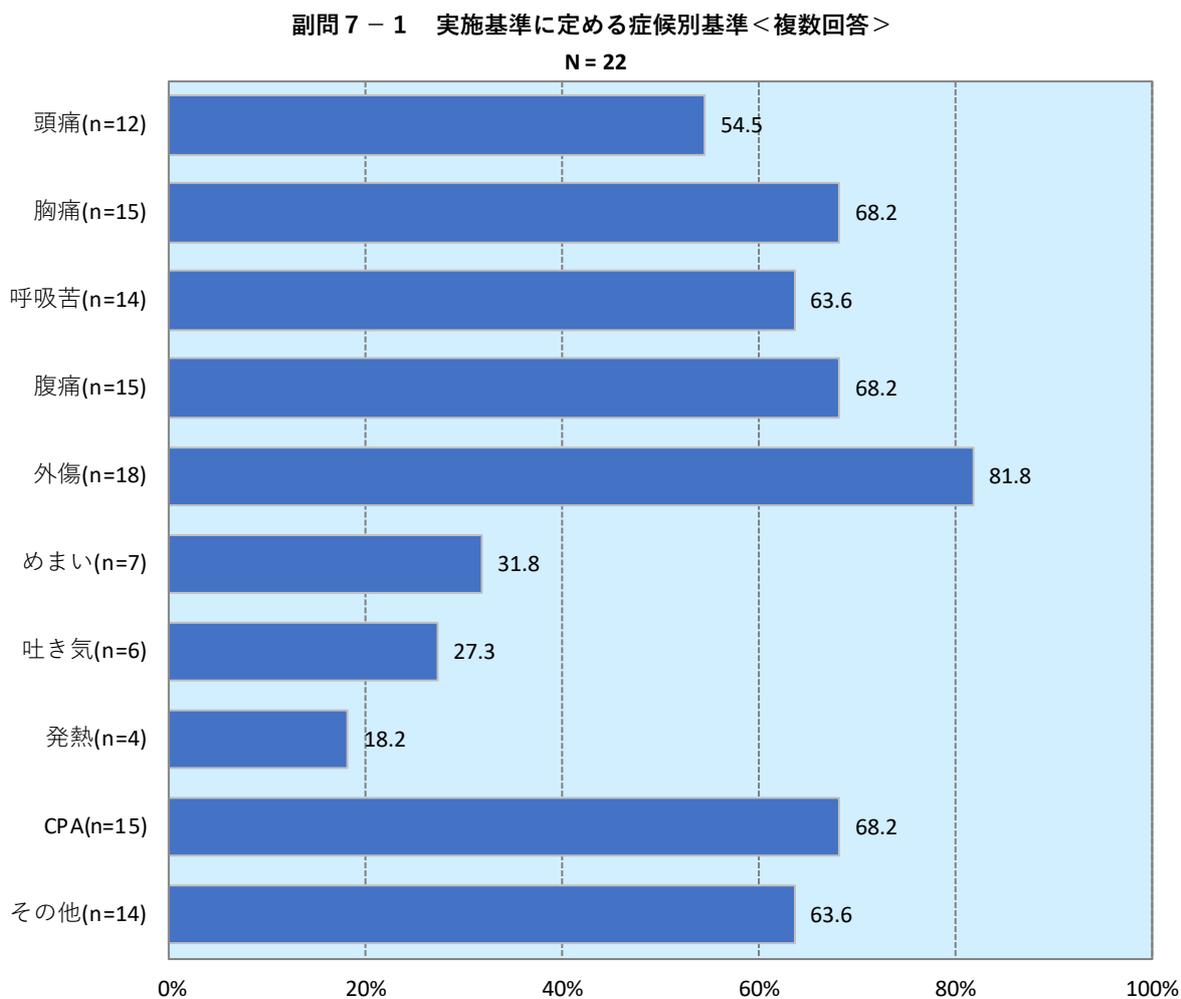
問7 貴協議会の定める実施基準は次のどれに該当しますか。1つ選んでください。

- 「問7 実施基準の定め方<単数回答>」は、「疾患別基準」が最多で48.9%（23団体）、次いで、「症候別基準と疾患別基準」が36.2%（17団体）、「症候別基準」が10.6%（5団体）となっています。



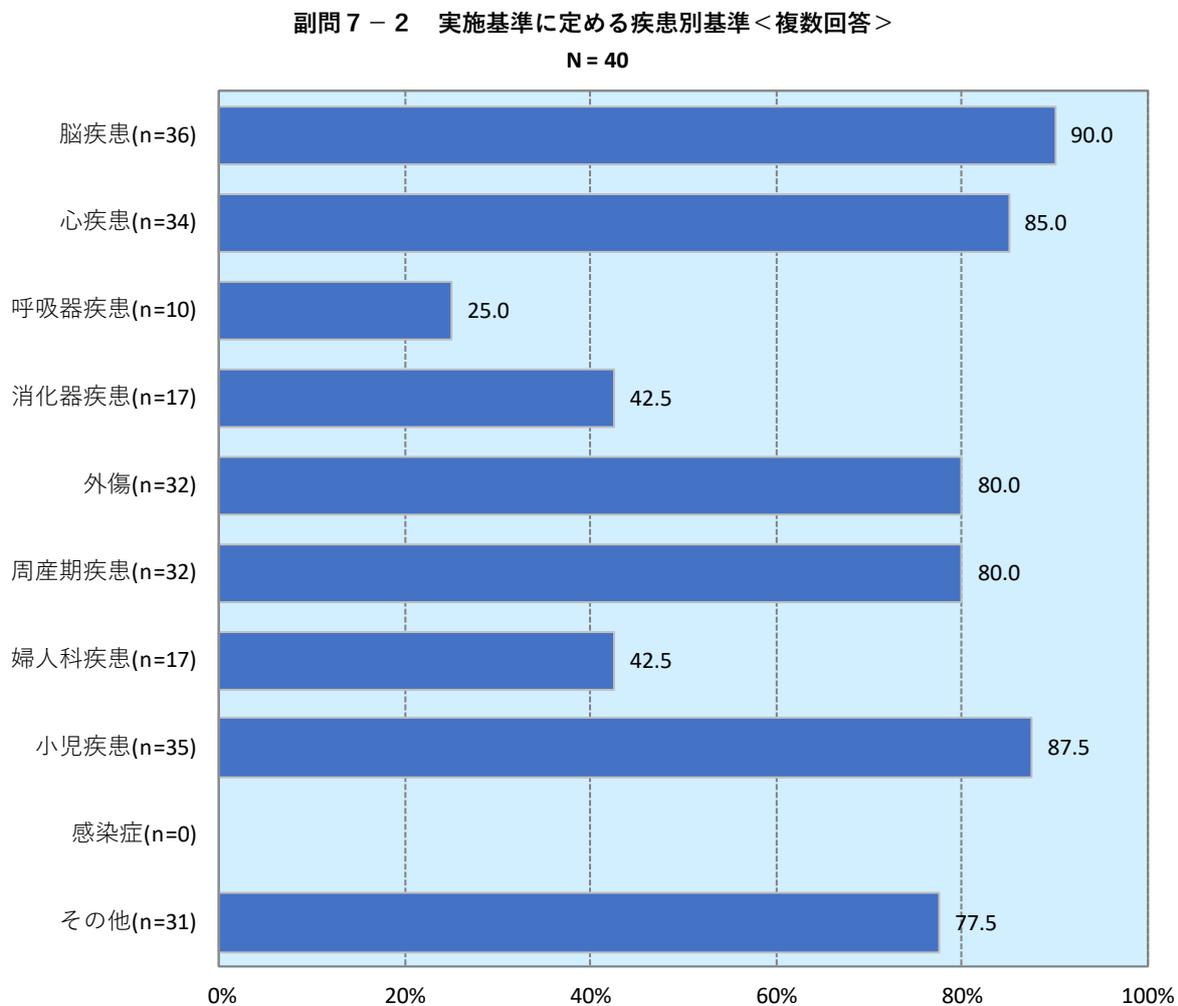
副問7-1 問7で「1. 症候別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。実施基準に定める症候別基準は次のうちどれですか。すべて選んでください。

- 「副問7-1 実施基準に定める症候別基準<複数回答>」は、「外傷」が最多で81.8% (18団体)、次いで、「胸痛」「腹痛」「CPA」がともに68.2% (15団体)、「呼吸苦」と「その他」がともに63.6%(14団体)となっています。



副問7-2 問7で「2. 疾患別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。実施基準に定める疾患別基準は次のうちどれですか。すべて選んでください。

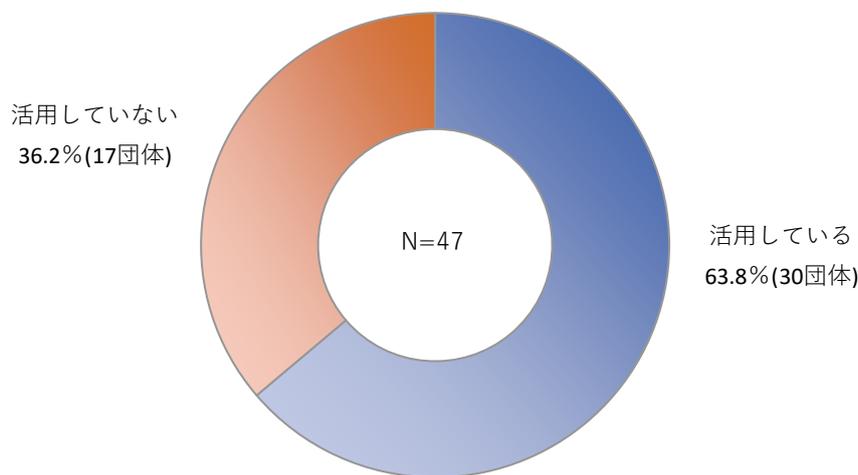
- 「副問7-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>」は、「脳疾患」が最多で90.0% (36団体)、次いで、「小児疾患」が87.5% (35団体)、「心疾患」が85.0% (34団体)となっています。



問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用していますか。1つ選んでください

- 「問8 事後検証結果の報告を実施基準の改正に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が63.8% (30団体)、「活用していない」が36.2% (17団体)となっています。

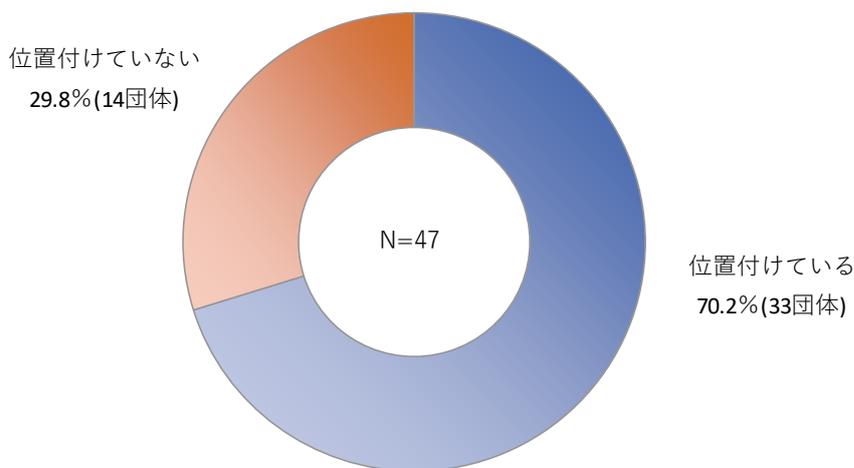
問8 事後検証結果の報告を実施基準の改正に活用しているか<単数回答>



問9 貴都道府県は、都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けていますか。1つ選んでください。

- 「問9 消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>」は、「位置付けている」が70.2% (33団体)、「位置付けていない」が29.8% (14団体)となっています。

問9 消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>

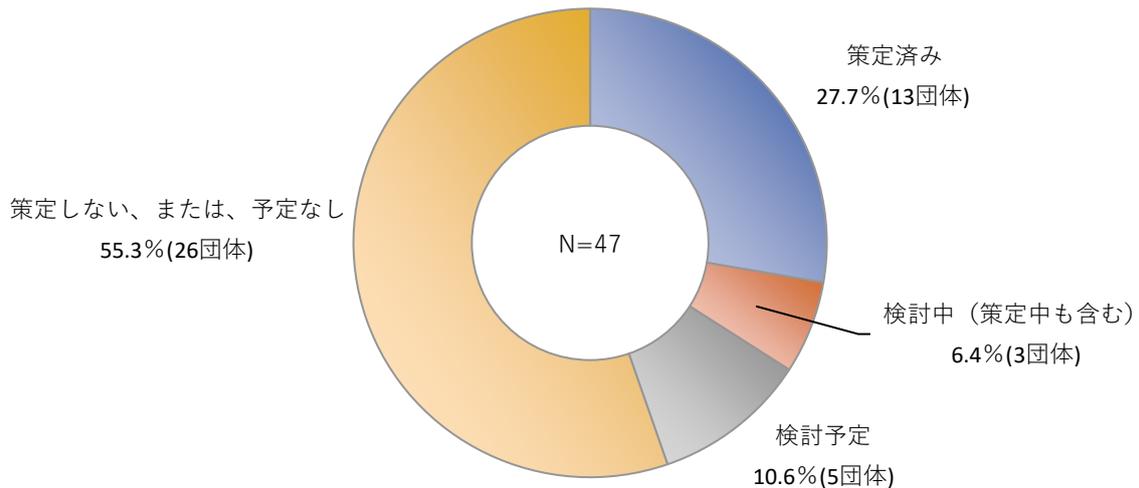


2. 転院搬送ガイドラインについて

問 10 貴都道府県では、転院搬送におけるガイドラインを策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 10 転院搬送ガイドラインの策定状況<単数回答>」は、「策定しない、または、予定なし」が最多で55.3% (26 団体)、次いで、「策定済み」が27.7% (13 団体)、「検討予定」が10.6% (5 団体)となっています。

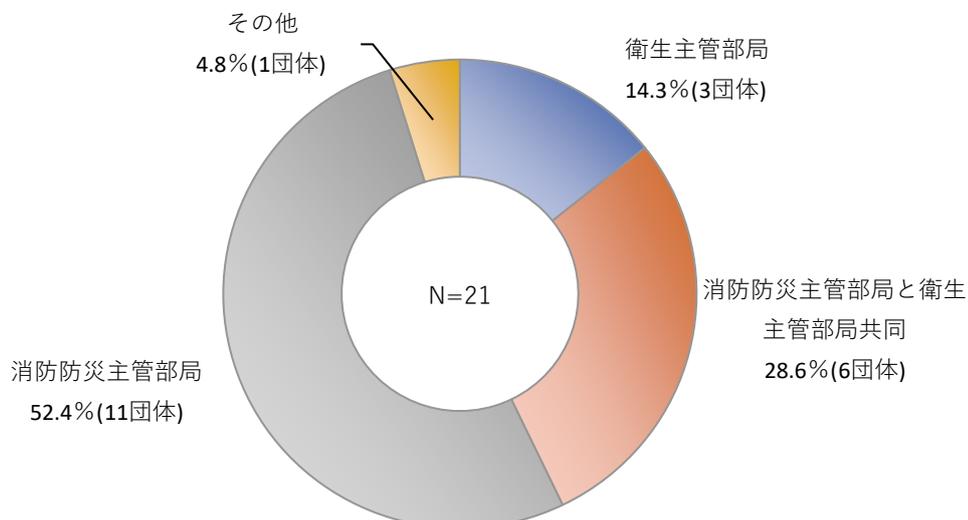
問10 転院搬送ガイドラインの策定状況<単数回答>



副問 10-1 問 10 で「1. 策定済み」、「2. 検討中 (策定中も含む)」、「3. 検討予定」のいずれかを選択した方にお聞きします。貴都道府県では、以下のどの部局が主体となって進めていますか。1つ選んでください。

- 「副問 10-1 主体となる部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で52.4% (11 団体)、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が28.6% (6 団体)、「衛生主管部局」が14.3% (3 団体)となっています。

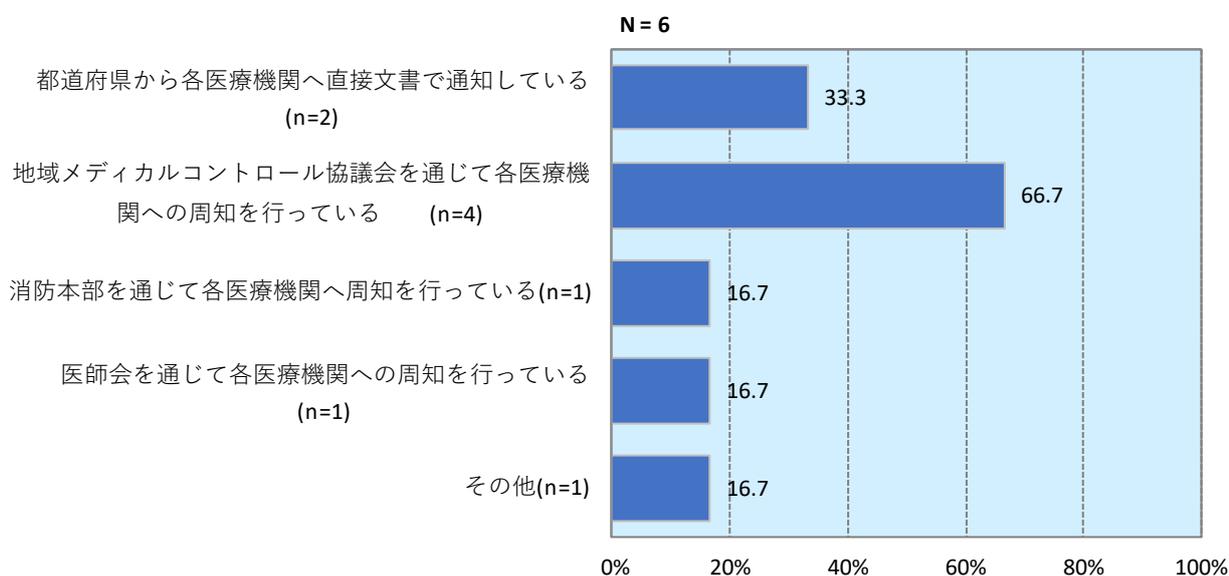
副問10-1 主体となる部局<単数回答>



副問 10-2 問 10 で「1. 策定済み」を選択し、かつ副問 10-1 で「1. 衛生主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。策定したガイドラインについて、貴都道府県内の医療機関に対して、どのように周知していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 10-2 策定したガイドラインの貴都道府県内の医療機関への周知方法<複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会を通じて各医療機関への周知を行っている」が最多で 66.7%（4 団体）、次いで、「都道府県から各医療機関へ直接文書で通知している」が 33.3%（2 団体）、「消防本部を通じて各医療機関へ周知を行っている」「医師会を通じて各医療機関へ周知を行っている」「その他」がともに 16.7%（1 団体）となっています。

副問10-2 策定したガイドラインの貴都道府県内の医療機関への周知方法<複数回答>

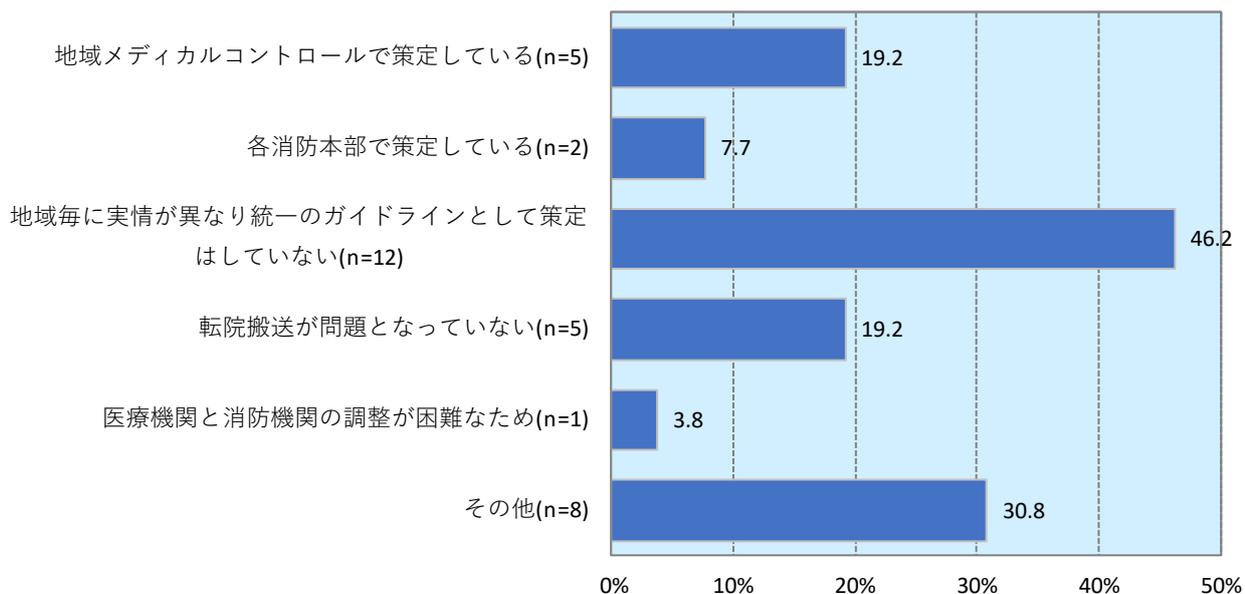


副問 10-3 問 10 で「4. 策定しない、または、予定なし」を選択した方にお聞きします。策定しない理由はなんですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 10-3 策定しない理由<複数回答>」は、「地域毎に実情が異なり統一のガイドラインとして策定はしていない」が最多で 46.2% (12 団体)、次いで、「その他」が 30.8% (8 団体)、「地域メディカルコントロールで策定している」と「転院搬送が問題となっていない」がともに 19.2% (5 団体) となっています。

副問10-3 策定しない理由<複数回答>

N = 26

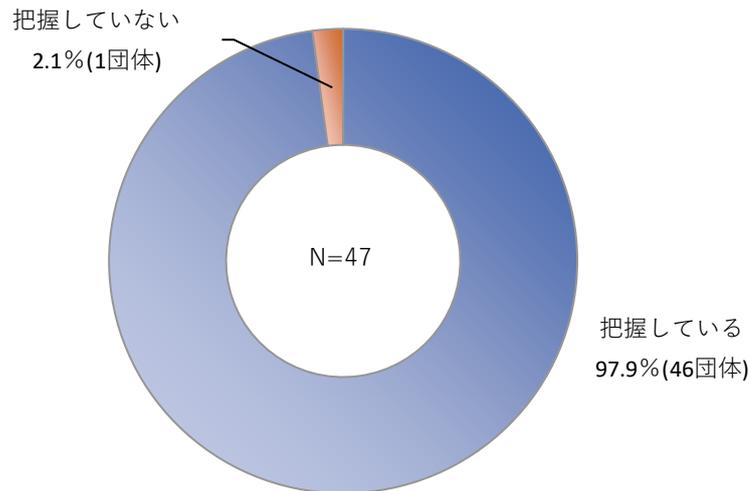


3. 外国人対応関連について

問 11 貴都道府県では、外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 11 外国人傷病者の対応が可能な医療機関の把握状況<単数回答>」は、「把握している」が97.9% (46 団体)、「把握していない」が2.1% (1 団体)となっています。

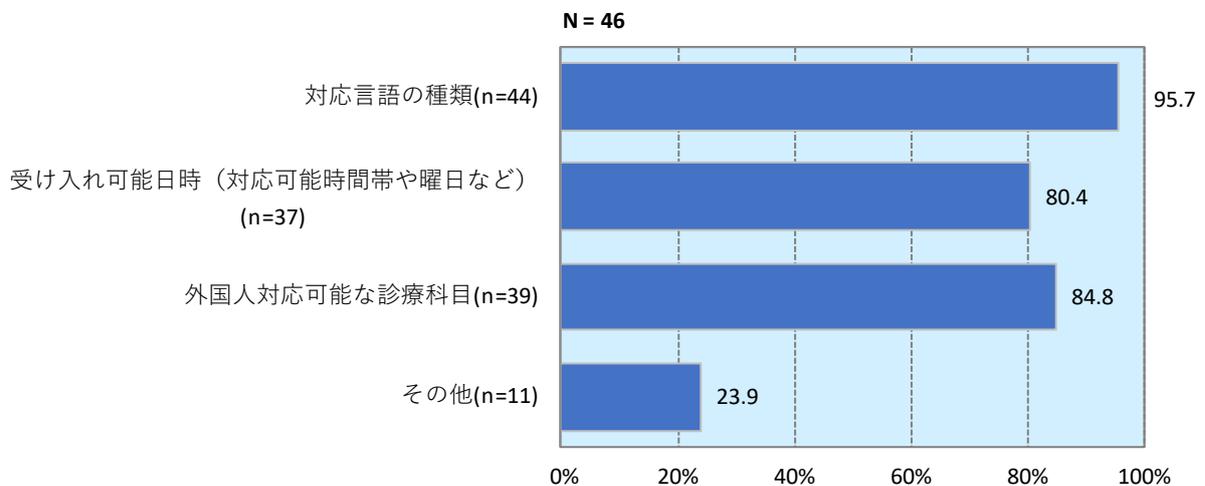
問11 外国人傷病者の対応が可能な医療機関の把握状況<単数回答>



副問 11-1 問 11 で「1. 把握している。」を選択した方にお聞きします。具体的に把握している内容をすべて選んでください。

- 「副問 11-1 把握している内容 <複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で95.7% (44 団体)、次いで、「外国人対応可能な診療科目」が84.8% (39 団体)、「受け入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」が80.4% (37 団体)となっています。

副問11-1 把握している内容 <複数回答>

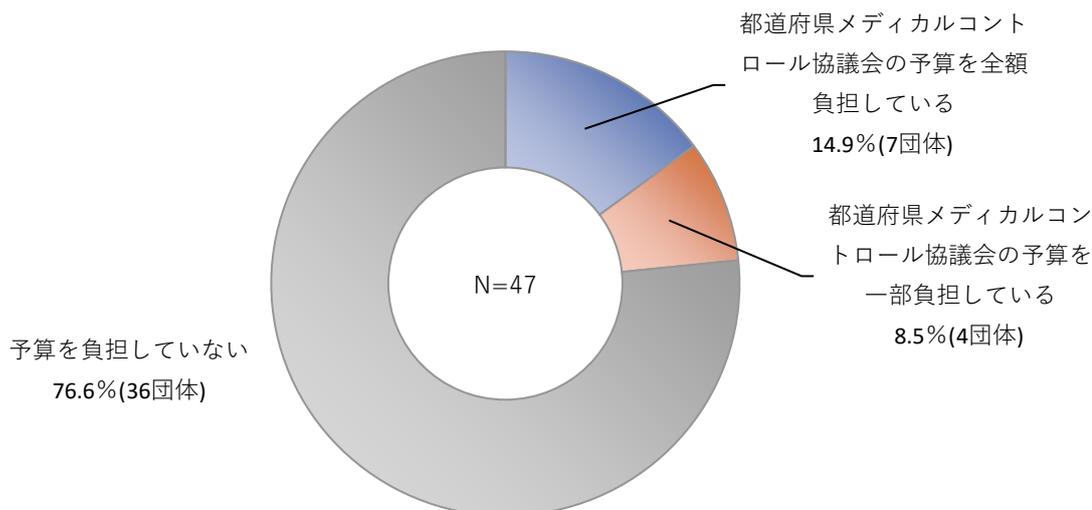


4. メディカルコントロール体制の構築について

問12 貴都道府県衛生主管部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問12 都道府県メディカルコントロール協議会の予算の負担<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で76.6%（36団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が14.9%（7団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が8.5%（4団体）となっています。

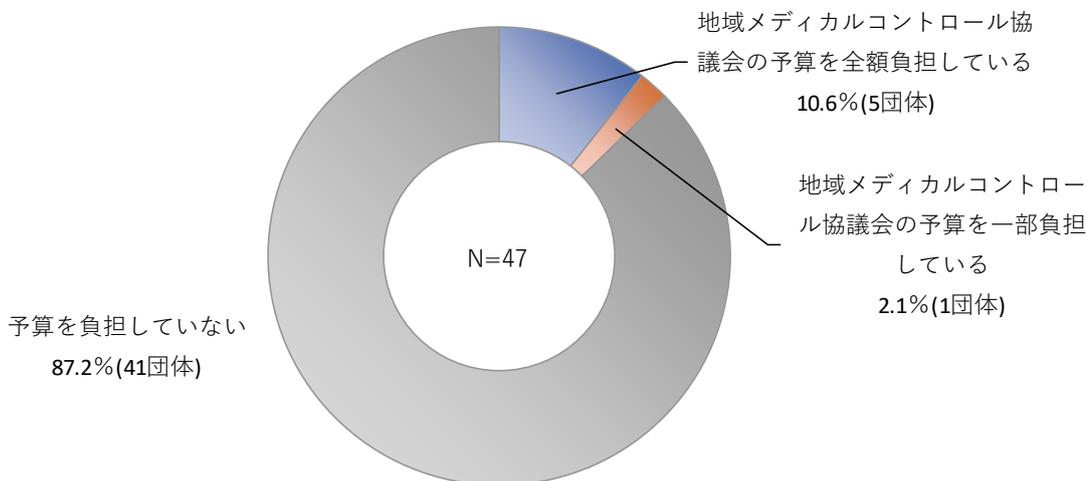
問12 都道府県メディカルコントロール協議会の予算の負担<単数回答>



問13 貴都道府県衛生主管部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問13 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算の負担<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で87.2%（41団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が10.6%（5団体）、「地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が2.1%（1団体）となっています。

問13 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算の負担<単数回答>

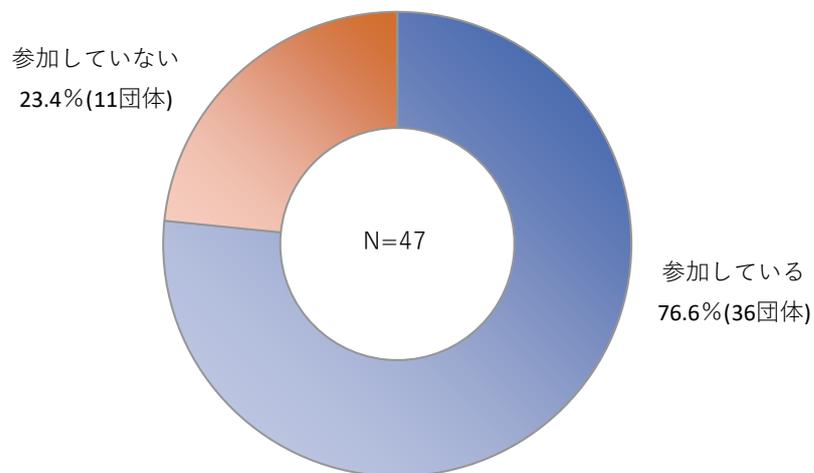


5. 消防防災主管部局との連携について

問 14 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）に消防防災主管部局が参加していますか。1つ選んでください。

- 「問 14 衛生主管部局が主催する救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）への消防防災主管部局の参加状況<単数回答>」は、「参加している」が76.6%（36団体）、「参加していない」が23.4%（11団体）となっています。

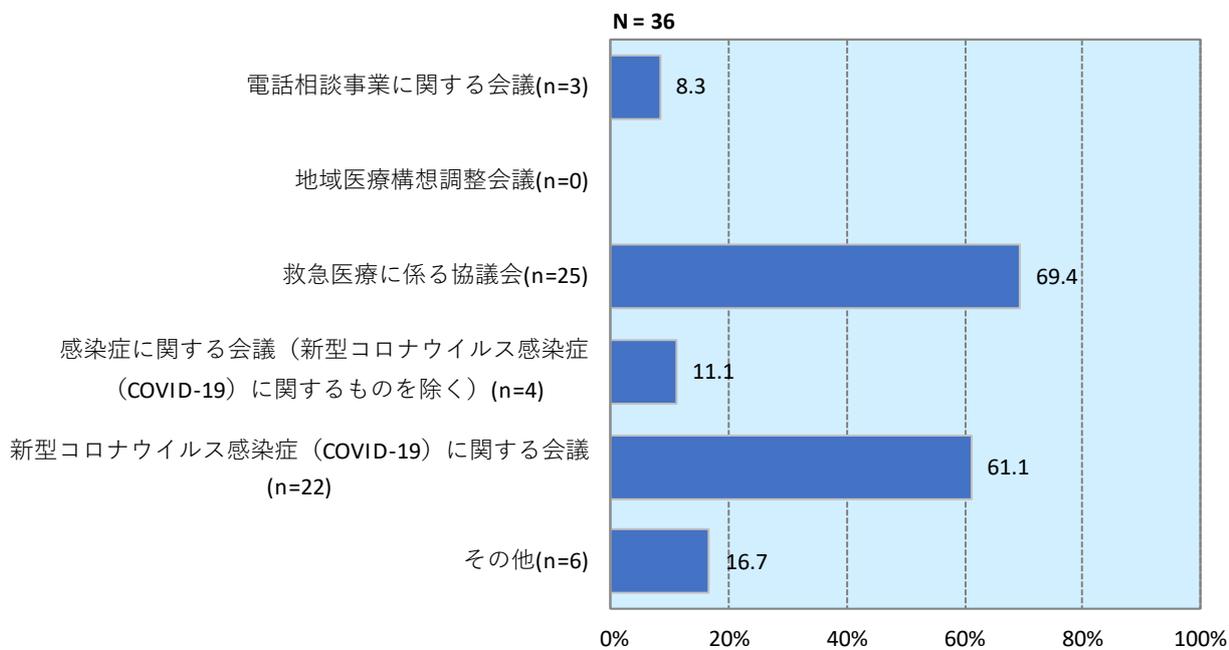
問14 衛生主管部局が主催する救急医療に関する会議（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するものを含む）への消防防災主管部局の参加状況<単数回答>



副問 14-1 問 14 で「1. 参加している」を選択した方にお聞きします。衛生主管部局の救急医療に関する会議に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 14-1 衛生主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>」は、「救急医療に係る協議会」が最多で 69.4% (25 団体)、次いで、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する会議」が 61.1% (22 団体)、「その他」が 16.7% (6 団体) となっています。

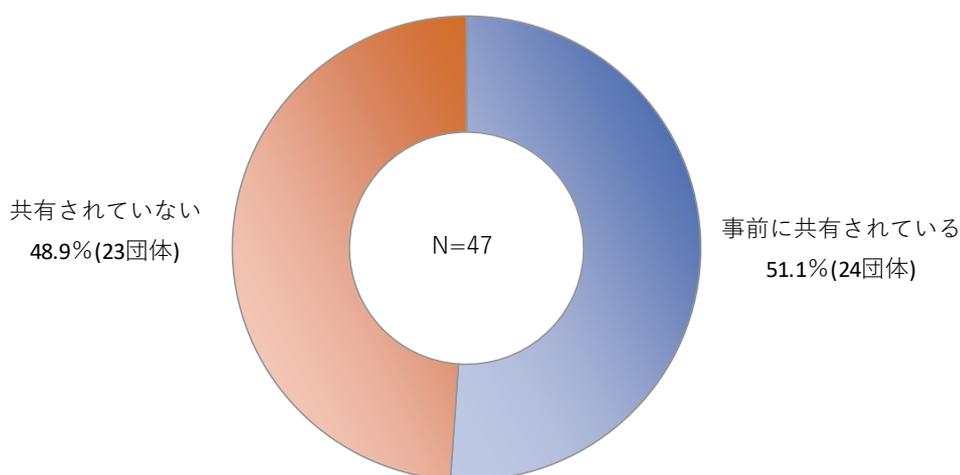
副問14-1 衛生主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>



問 15 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有（リスト等）がされていますか。1つ選んでください。

- 「問 15 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有」は、「事前に共有されている」が 51.1%（24 団体）、「共有されていない」が 48.9%（23 団体）となっています。

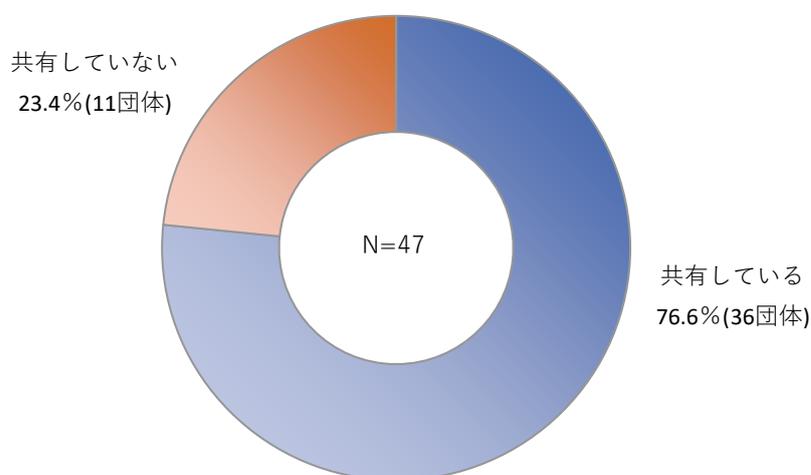
問15 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有<単数回答>



問 16 地域の医療機関が救急受入れを停止した場合に、消防機関や周囲の医療機関と情報共有していますか。1つ選んでください。

- 「問 16 地域の医療機関が救急受入れを停止した場合の消防機関や周囲の医療機関との情報共有<単数回答>」は、「共有している」が 76.6%（36 団体）、「共有していない」が 23.4%（11 団体）となっています。

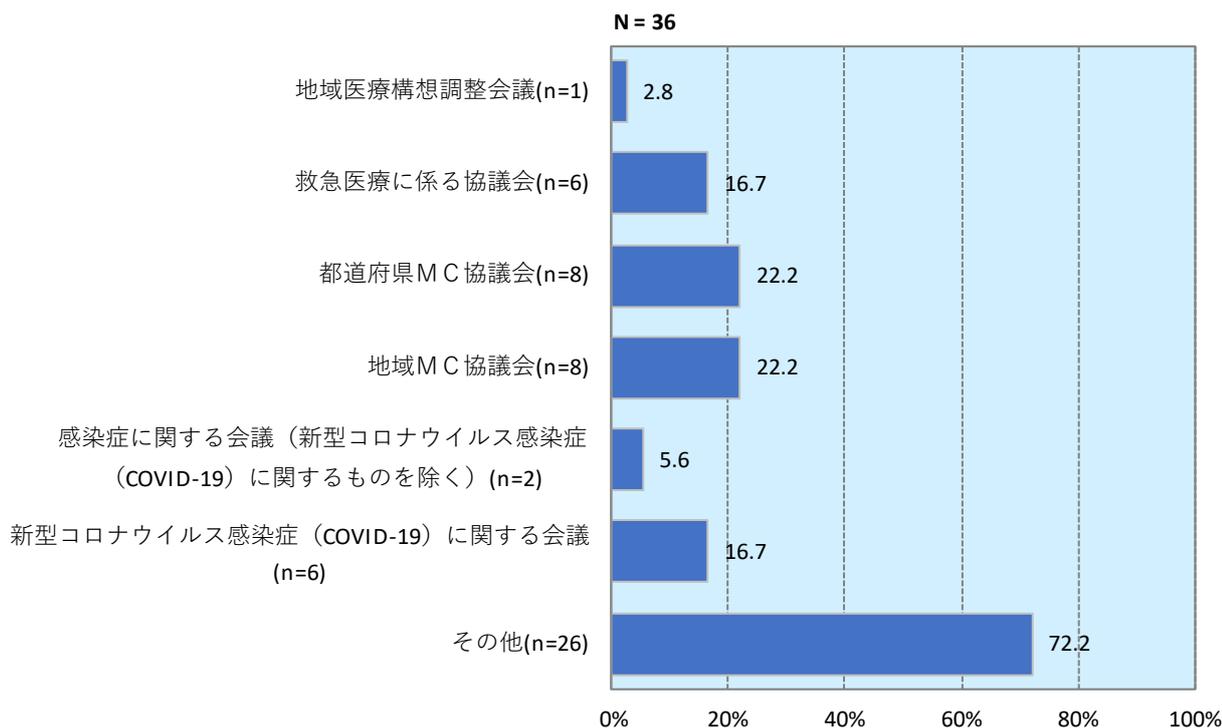
問16 地域の医療機関が救急受入れを停止した場合の消防機関や周囲の医療機関との情報共有<単数回答>



副問 16-1 問 16 で「1. 共有している」を選択した方にお聞きします。どこでその情報を共有し、対応を検討していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 16-1 どこでその情報を共有し、対応を検討しているか<複数回答>」は、「その他」が最多で 72.2% (26 団体)、次いで、「都道府県 MC 協議会」と「地域 MC 協議会」がともに 22.2% (8 団体)、「救急医療に係る協議会」と「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関する会議」がともに 16.7% (6 団体) となっています。

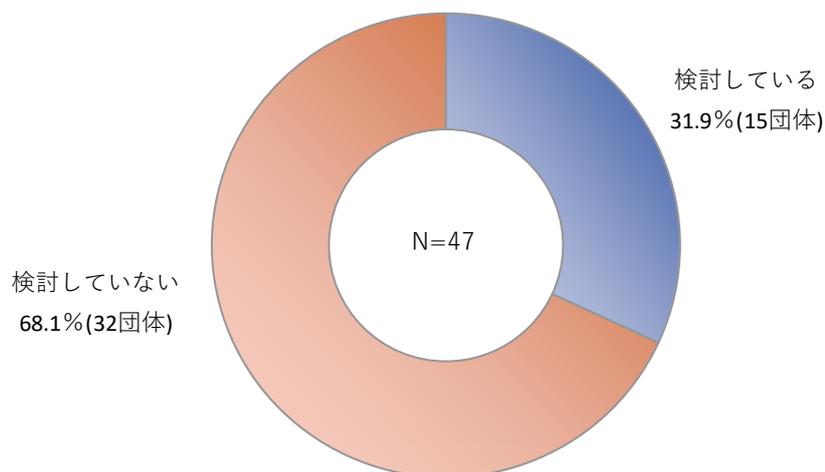
副問16-1 どこでその情報を共有し、対応を検討しているか<複数回答>



問 17 多数傷病者対応に関する対応方針について、検討していますか。1つ選んでください。

- 「問 17 多数傷病者対応に関する対応方針について<単数回答>」は、「検討している」が最多で31.9%（15団体）、「検討していない」が68.1%（32団体）となっています。

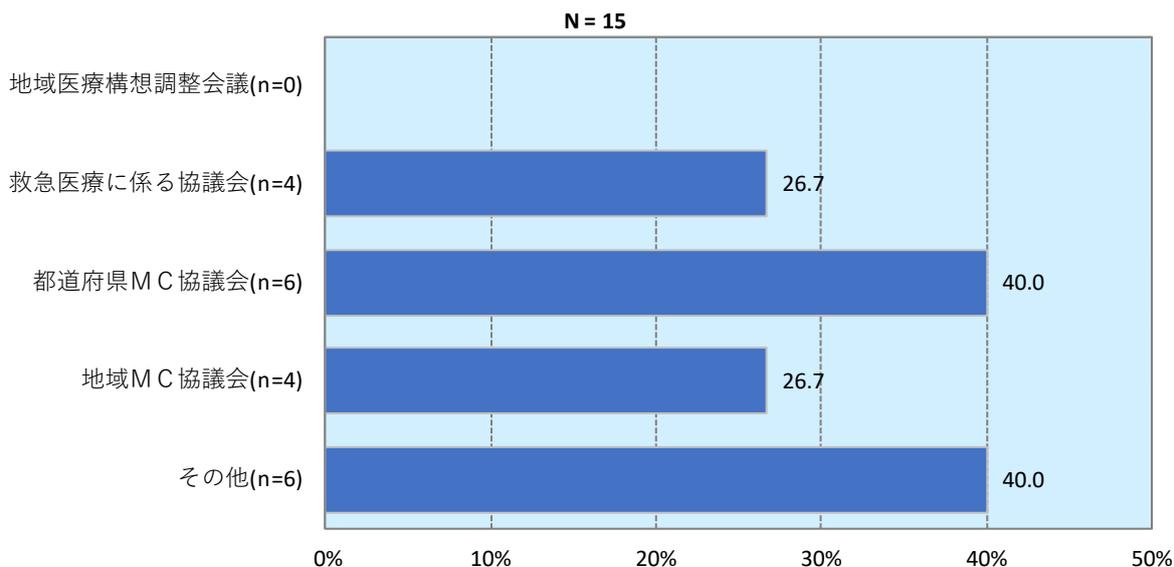
問17 多数傷病者対応に関する対応方針について<単数回答>



副問 17-1 問 17 で「1. 検討している」を選択した方にお聞きします。検討の場について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 17-1 検討の場<複数回答>」は、「都道府県 MC 協議会」と「その他」がともに最多で40.0%（6団体）、次いで「救急医療に係る協議会」と「地域 MC 協議会」が26.7%（4団体）となっています。

副問17-1 検討の場<複数回答>



Ⅲ 都道府県 MC 協議会 対象調査

1. 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について

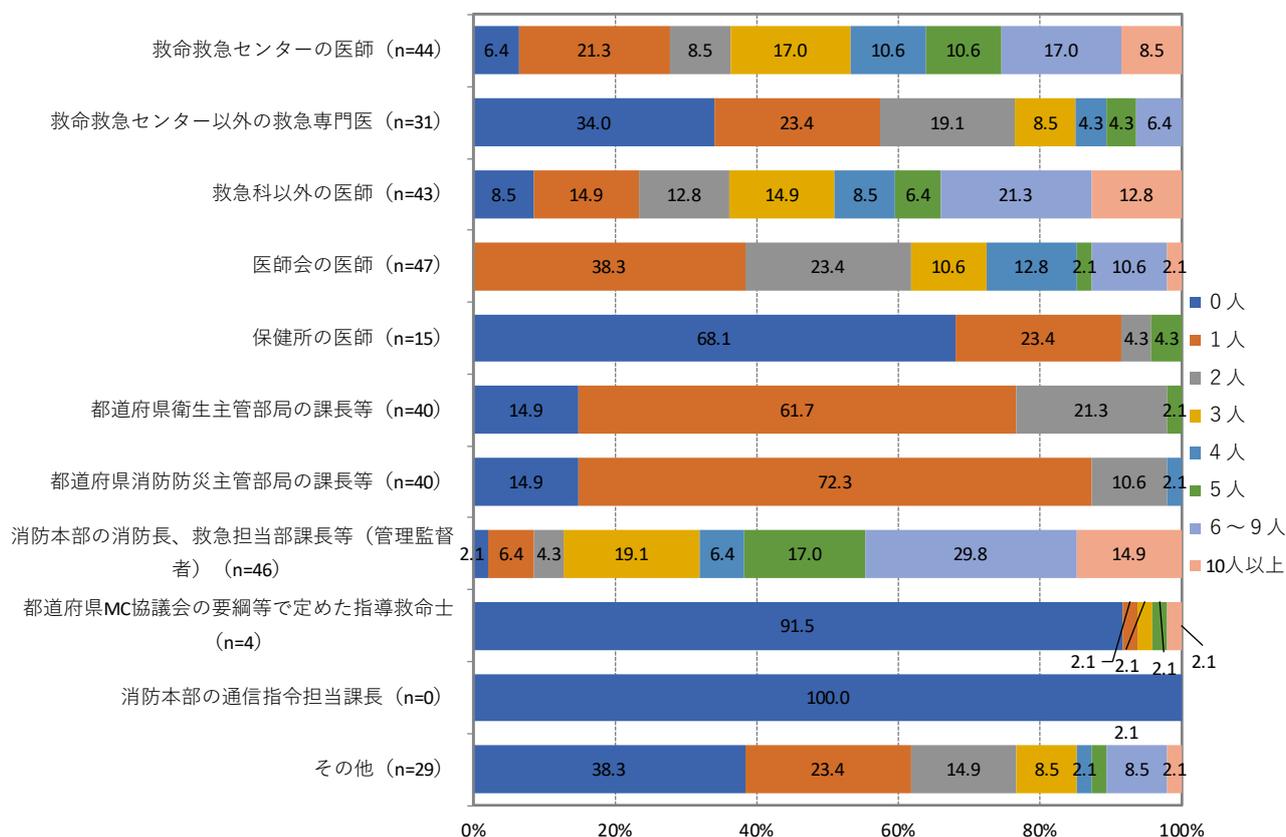
問1 貴協議会の構成員について、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

○ 「問1 都道府県 MC 協議会の構成員」は、「医師会の医師」が最多で100%（47 団体）、次いで「消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者）」が97.9%（46 団体）、「救命救急センターの医師」が93.6%（44 団体）の割合で所属しています。また、「消防本部の通信指令担当課長」が所属している都道府県 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

問1 都道府県MC協議会の構成員<各項目の人数内訳>

N=47

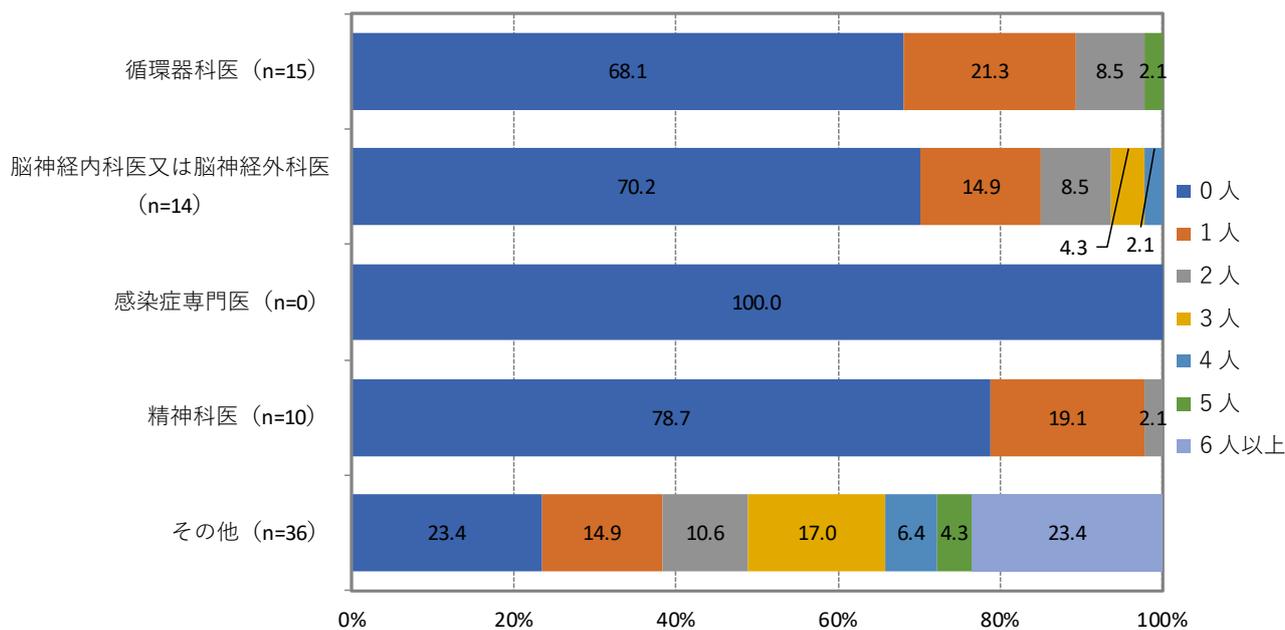


副問 1-1 問 1 で「3. 救急科以外の医師」を選択した方にお聞きします。救急科以外の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 76.6% (36 団体)、次いで「循環器科医」が 31.9% (15 団体)、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 29.8% (14 団体) となっています。また、「感染症専門医」が救急科以外の医師として所属している都道府県 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>
N=47

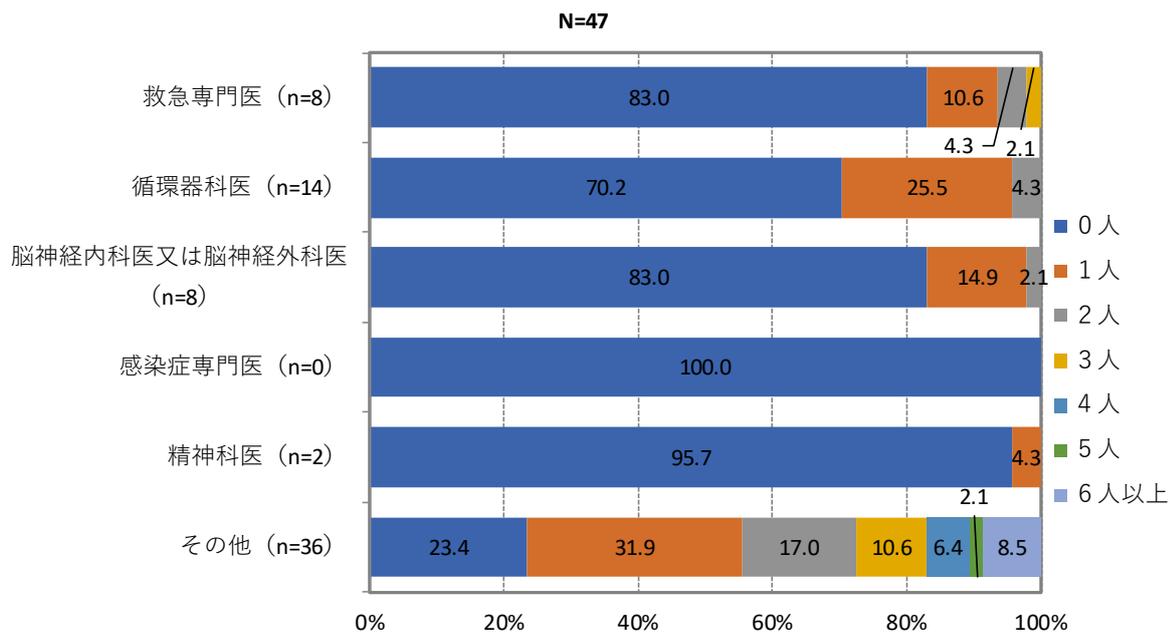


副問 1-2 問 1 で「4. 医師会の医師」を選択した方にお聞きします。医師会の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 76.6% (36 団体)、次いで「循環器科医」が 29.8% (14 団体)、「救急専門医」と「脳神経内科医又は脳神経外科医」がともに 17.0% (8 団体) となっています。また、「感染症専門医」が医師会の医師として所属している都道府県 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>



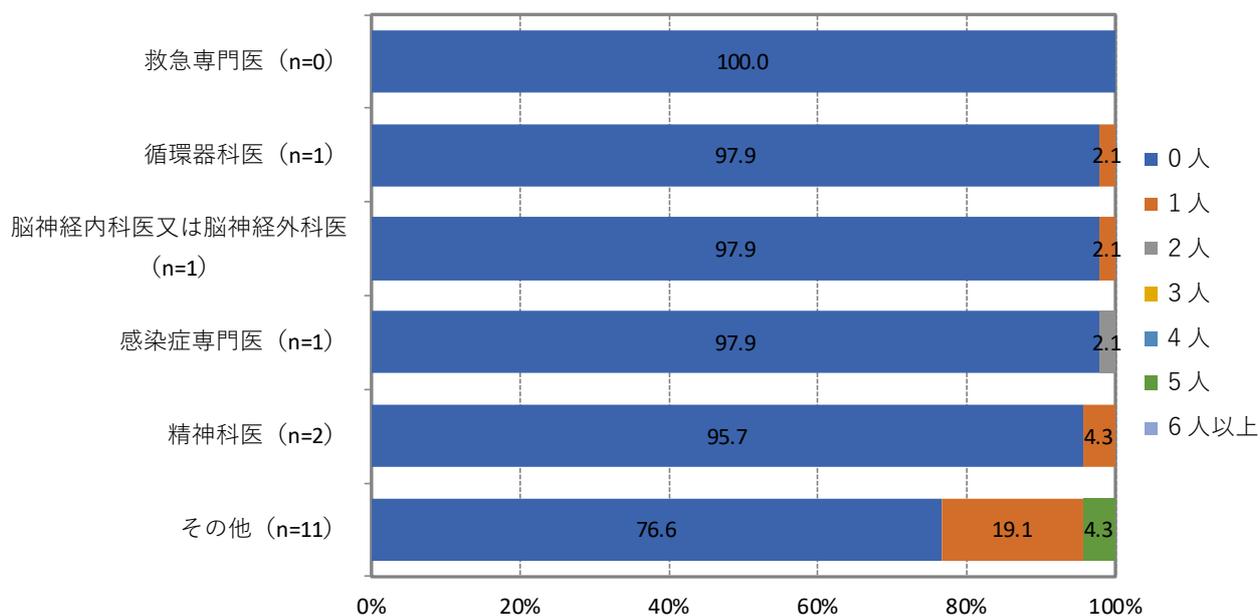
副問 1-3 問 1 で「5. 保健所の医師」を選択した方にお聞きします。保健所の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 23.4%（11 団体）、次いで「精神科医」が 4.3%（2 団体）、「循環器科医」と「脳神経内科医又は脳神経外科医」と「感染症専門医」がともに 2.1%（1 団体）となっています。また、「救急専門医」が保健所の医師として所属している都道府県 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>

N=47

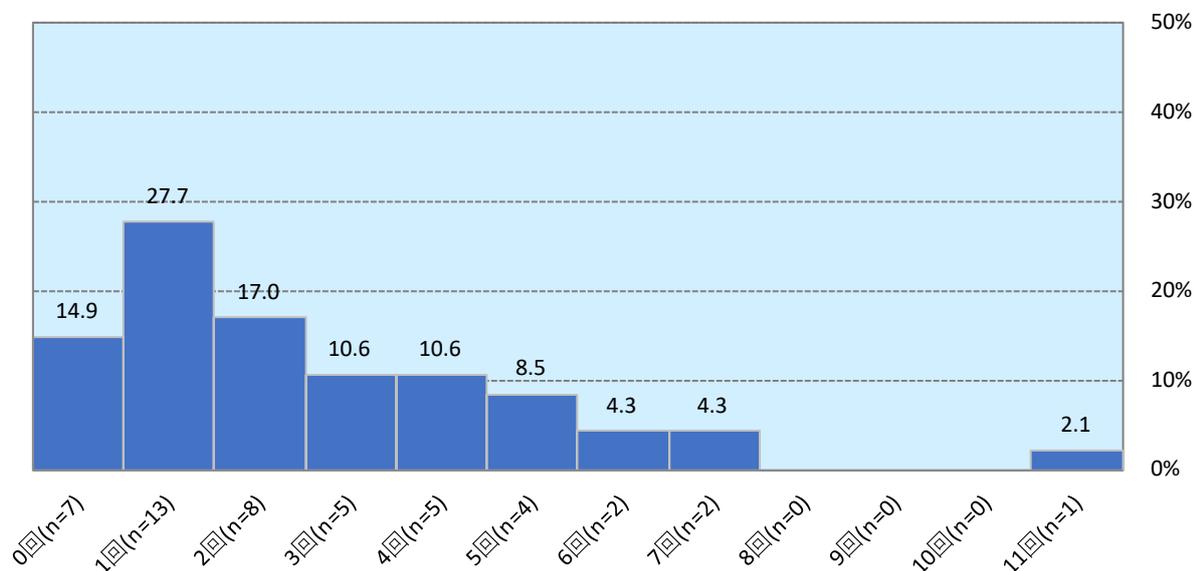


問2 貴協議会では、いくつの下部組織（作業部会・小委員会等）がありますか。（地域メディカルコントロール協議会分は除く）

- 「問2 貴協議会の下部組織数<数値回答>」は、「1回」が最多で27.7%（13団体）、次いで、「2回」が17.0%（8団体）、「0回」が14.9%（7団体）となっています。

問2 貴協議会の下部組織数<数値回答>

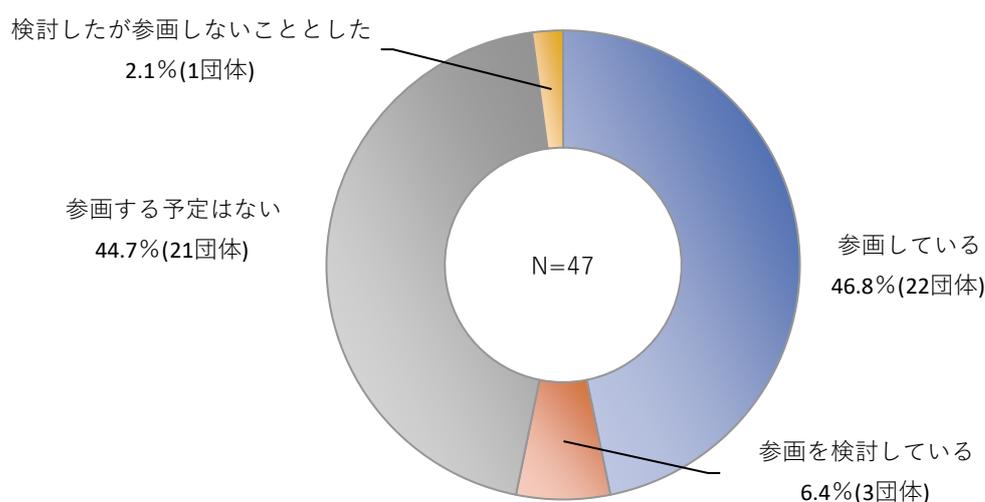
N = 47



問3 貴団体のメディカルコントロール協議会では、実施基準策定に精神科医が参画※をしていますか。1つだけ選んでください。

- 「問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回数>」は、「参画している」が最多で46.8%（22団体）、次いで、「参画する予定はない」が44.7%（21団体）、「参画を検討している」が6.4%（3団体）となっています。

問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回数>



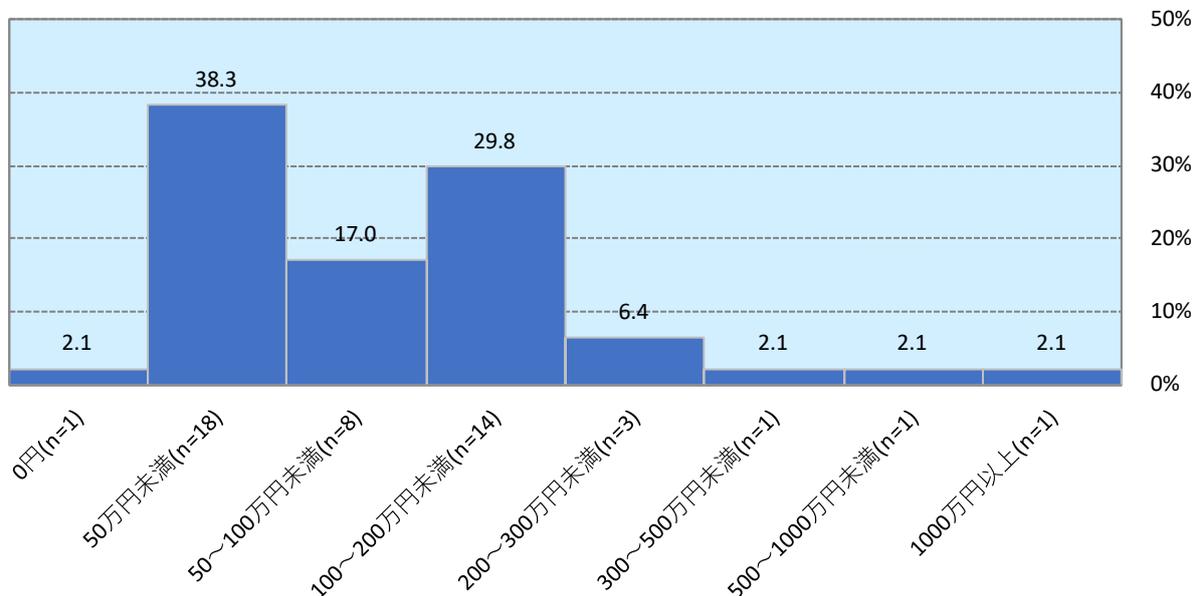
※ 平成28年度救急業務のあり方検討会の中で、搬送困難事例（精神疾患関係）に対する効果的な取組について検討しました。その結果を踏まえて、「精神科救急における消防機関と関係他機関の連携について」（平成28年12月26日付け消防救第189号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、実施基準策定への精神科医の参画を推進しています。

問4 貴協議会の令和2年度予算の金額と内訳をご記入ください。

- 「問4 貴協議会の令和2年度予算の金額<数値回答>」は、「50万円未満」が最多で38.3%（18団体）、次いで、「100～200万円未満」が29.8%（14団体）、「50～100万円未満」が17.0%（8団体）となっています。

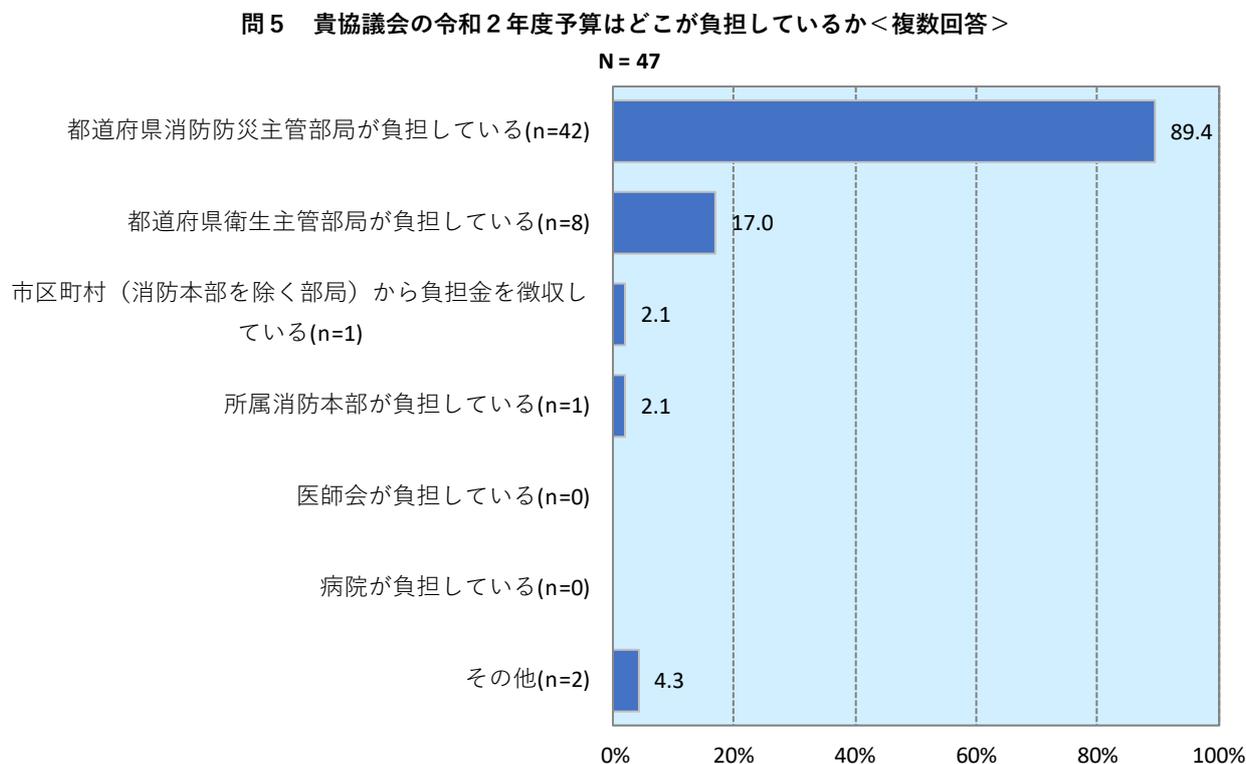
問4 貴協議会の令和2年度予算の金額<数値回答>

N = 47



問5 貴協議会の令和2年度の予算は、どこが負担していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問5 貴協議会の令和2年度予算はどこが負担しているか<複数回答>」は、「都道府県消防防災主管部局が負担している」が最多で89.4%（42団体）、次いで、「都道府県衛生主管部局が負担している」が17.0%（8団体）、「その他」が4.3%（2団体）となっています。

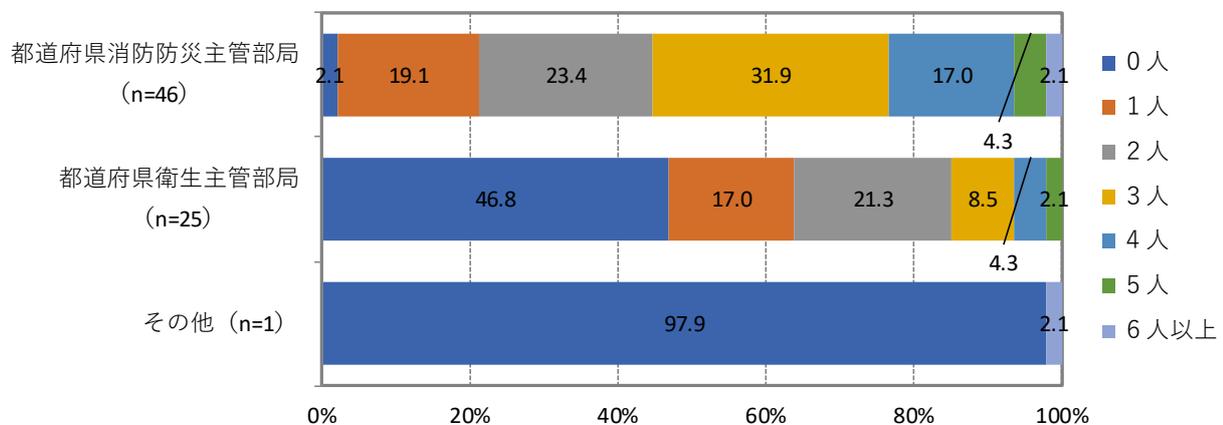


問6 貴協議会の事務局の体制について、以下の区分ごとに事務局の役割を担っている人数をご記入ください。

- 「問6 貴協議会の事務局の体制」は、「都道府県消防防災主管部局」においては、「3人」が最多で31.9%（15団体）、次いで「2人」が23.4%（11団体）、「1人」が19.1%（9団体）となっています。また、「都道府県衛生主管部局」においては、「0人」が最多で46.8%（22団体）、次いで「2人」が21.3%（10団体）、「1人」が17.0%（8団体）となっています。「その他」においては、「0人」が最多で97.9%（46団体）、次いで「6人以上」が2.1%（1団体）となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

問6 貴協議会の事務局の体制<各項目の人数内訳>
N=47

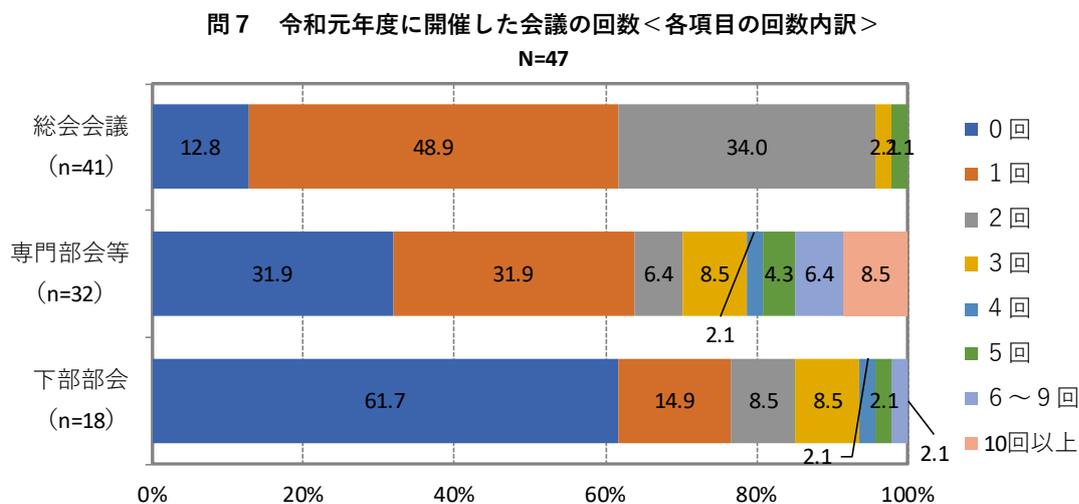


2. 協議会の開催状況について

問7 令和元年度に開催した会議※の回数をご記入ください。

- 「問7 令和元年度に開催した会議の回数」は、「総会会議」については、「1回」が最多で48.9%（15団体）、次いで「2回」が34.0%（11団体）、「0回」が12.8%（6団体）となっています。また、「専門部会等」については、「0回」と「1回」がともに最多で31.9%（15団体）、次いで「3回」と「10回以上」がともに8.5%（4団体）、「2回」と「6～9回」がともに6.4%（3団体）となっています。「下部部会」においては、「0回」が最多で61.7%（29団体）、次いで「1回」が14.9%（7団体）、「2回」と「3回」がともに8.5%（4団体）となっています。

※各項目の回数の内訳は下記のグラフのとおり。

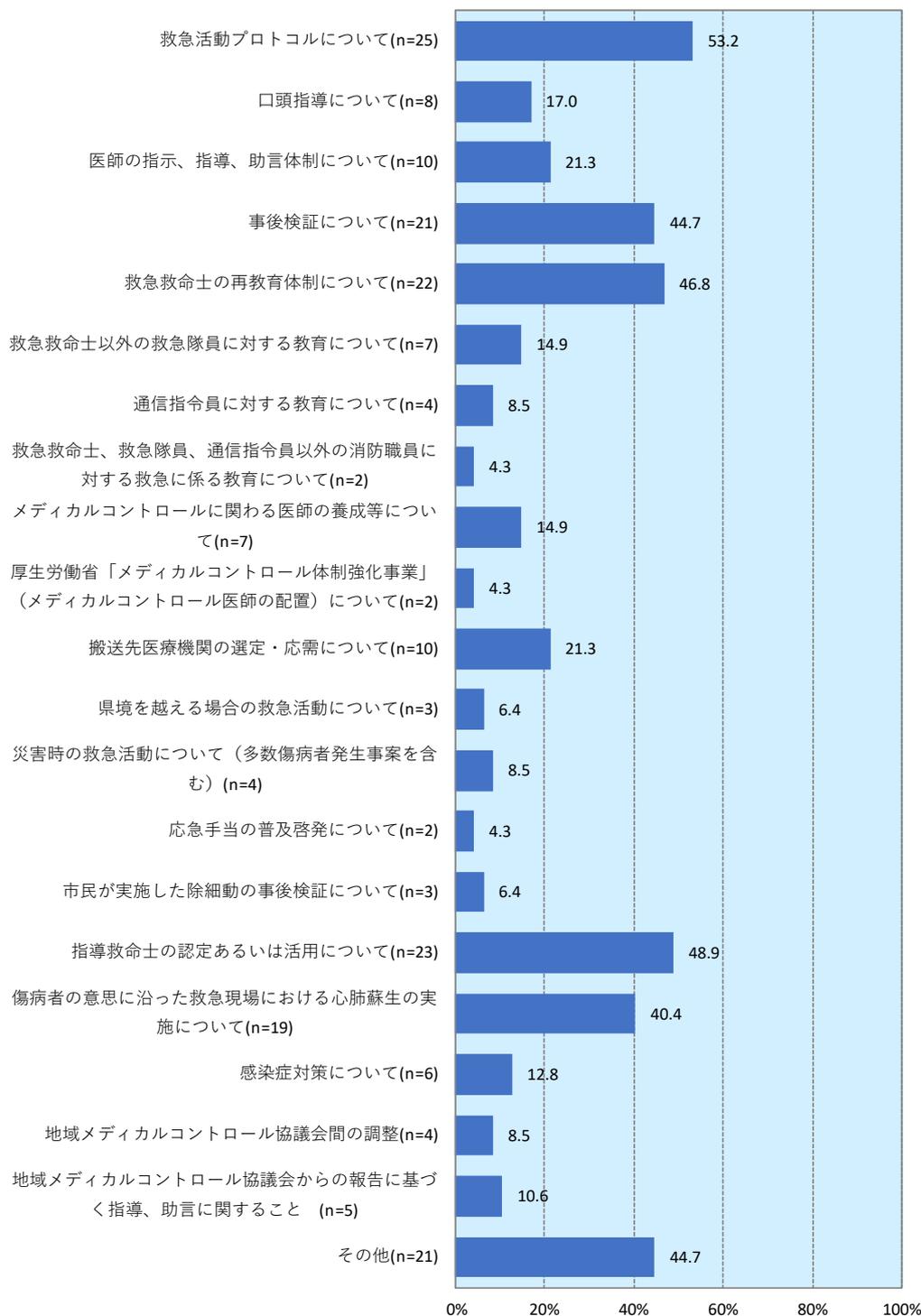


問8 令和元年度に開催された貴協議会では、どのような議題が取り上げられましたか。一度でも取り上げられたことのある議題をすべて選んでください。

- 「問8 令和元年度に開催された協議会で取り上げられた議題<複数回答>」は、「救急活動プロトコルについて」が最多で53.2%（25団体）、次いで、「指導救命士の認定あるいは活用について」が48.9%（23団体）、「救急救命士の再教育体制について」が46.8%（22団体）となっています。

問8 令和元年度に開催された協議会で取り上げられた議題<複数回答>

N = 47

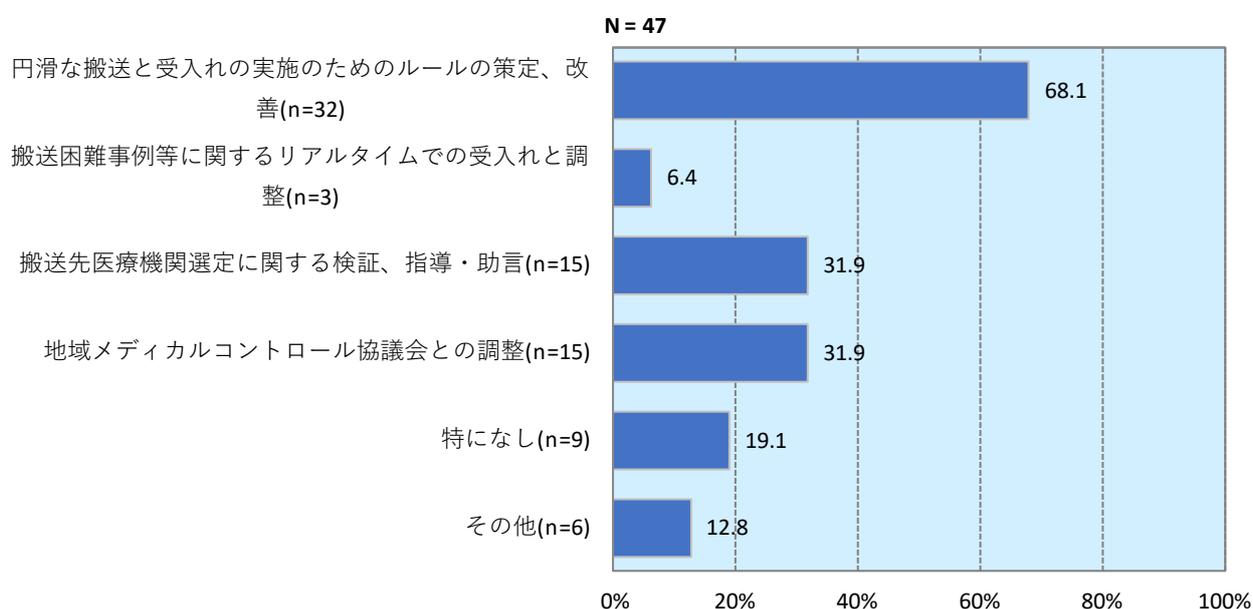


【N=47のうち「無回答」が6.4%（3団体）あった。】

問9 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会は具体的にどのような役割を担っていますか。該当するものをすべて選んでください。また、具体的な実施内容についてもご記入ください。

- 「問9 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、協議会はどのような役割を担っているか<複数回答>」は、「円滑な搬送と受入れの実施のためのルールの策定、改善」が最多で68.1%（32団体）、次いで、「搬送先医療機関選定に関する検証、指導・助言」と「地域メディカルコントロール協議会との調整」がともに31.9%（15団体）、「特になし」が19.1%（9団体）となっています。

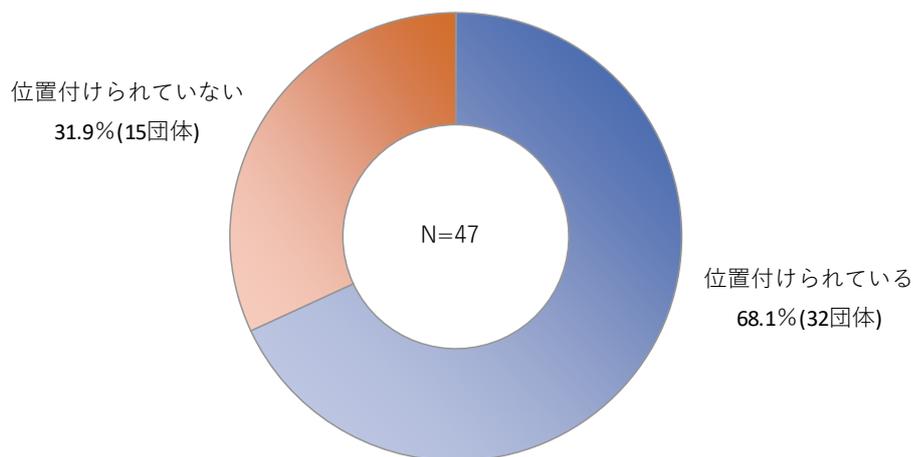
問9 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、協議会はどのような役割を担っているか<複数回答>



問 10 貴協議会は、消防法第 35 条の 8 に定める協議会として位置付けられていますか。1 つ選んでください。

- 「問 10 都道府県 MC 協議会は、消防法第 35 条の 8 に定める協議会として位置付けられているか<単数回答>」は、「位置付けられている」が 68.1% (32 団体)、「位置付けられていない」が 31.9% (15 団体) となっています。

問10 都道府県MC協議会は、消防法第35条の8に定める協議会として位置付けられているか
<単数回答>

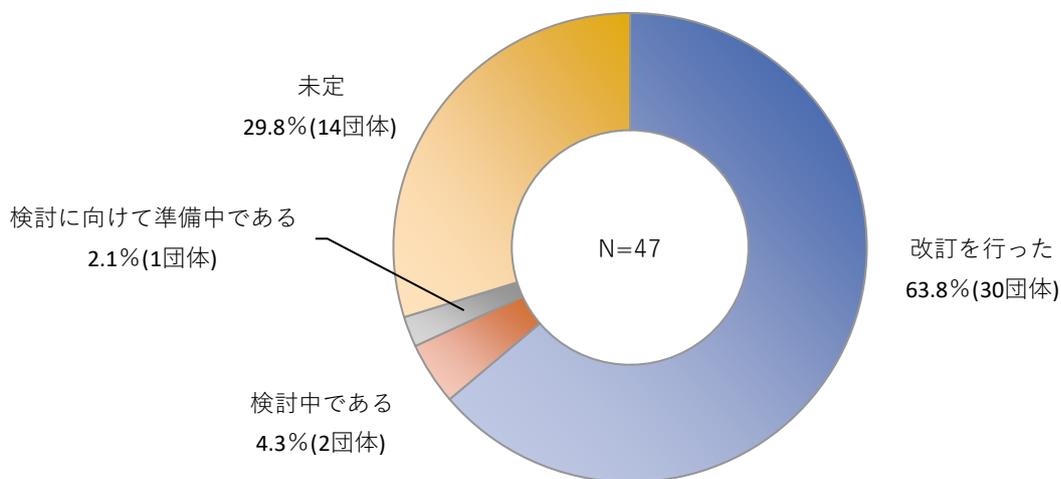


3. 救急活動プロトコルについて

問 11 貴協議会では、JRC 蘇生ガイドライン 2015 の発表に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂しましたか。1つ選んでください。※JRC 蘇生ガイドライン 2015 に関する改訂とする。

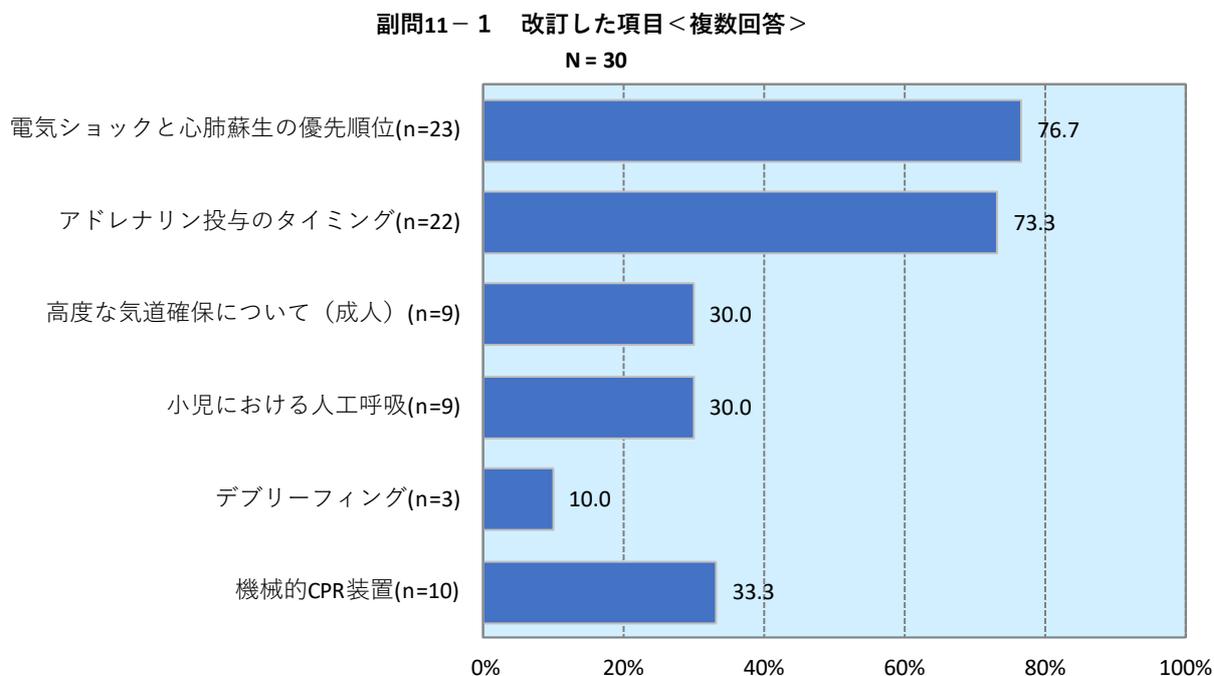
- 「問 11 JRC 蘇生ガイドライン 2015 の発表に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか<単数回答>」は、「改訂を行った」が最多で 63.8% (30 団体)、次いで、「未定」が 29.8% (14 団体)、「検討中である」が 4.3% (2 団体) となっています。

問11 JRC蘇生ガイドライン2015の発表に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか<単数回答>



副問 11-1 問11で「1. 改訂を行った」を選択した方にお聞きします。改訂した項目はどの項目ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 11-1 改訂した項目<複数回答>」は、「電気ショックと心肺蘇生の優先順位」が最多で76.7% (23 団体)、次いで、「アドレナリン投与のタイミング」が73.3% (22 団体)、「機械的CPR装置」が33.3% (10 団体)となっています。

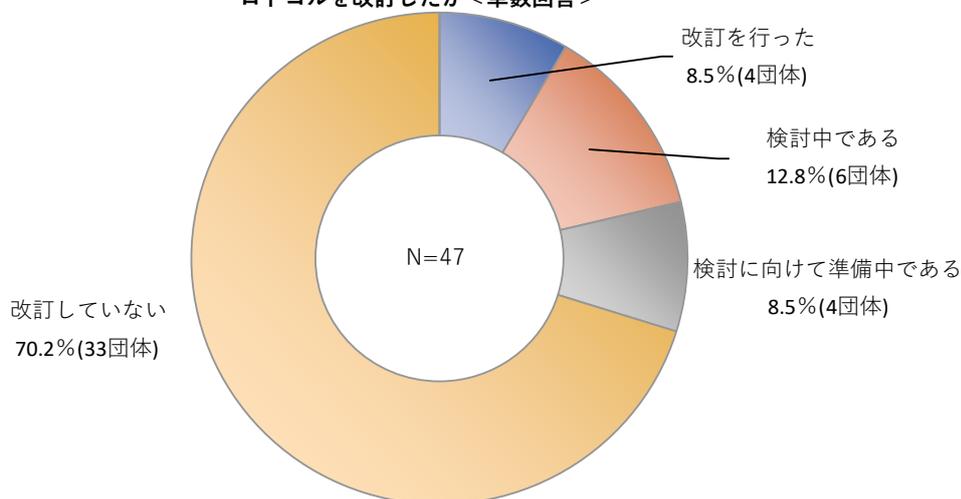


4. 新型コロナウイルス感染症について

問12 貴協議会では、「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について（令和2年4月27日消防救第109号救急企画室長通知）」発出に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂しましたか。1つ選んでください。

- 「問12 「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について」発出に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか<単数回答>」は、「改訂していない」が最多で70.2%（33団体）、次いで、「検討中である」が12.8%（6団体）、「改訂を行った」と「検討に向けて準備中である」がともに8.5%（4団体）となっています。

問12 「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について」発出に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか<単数回答>

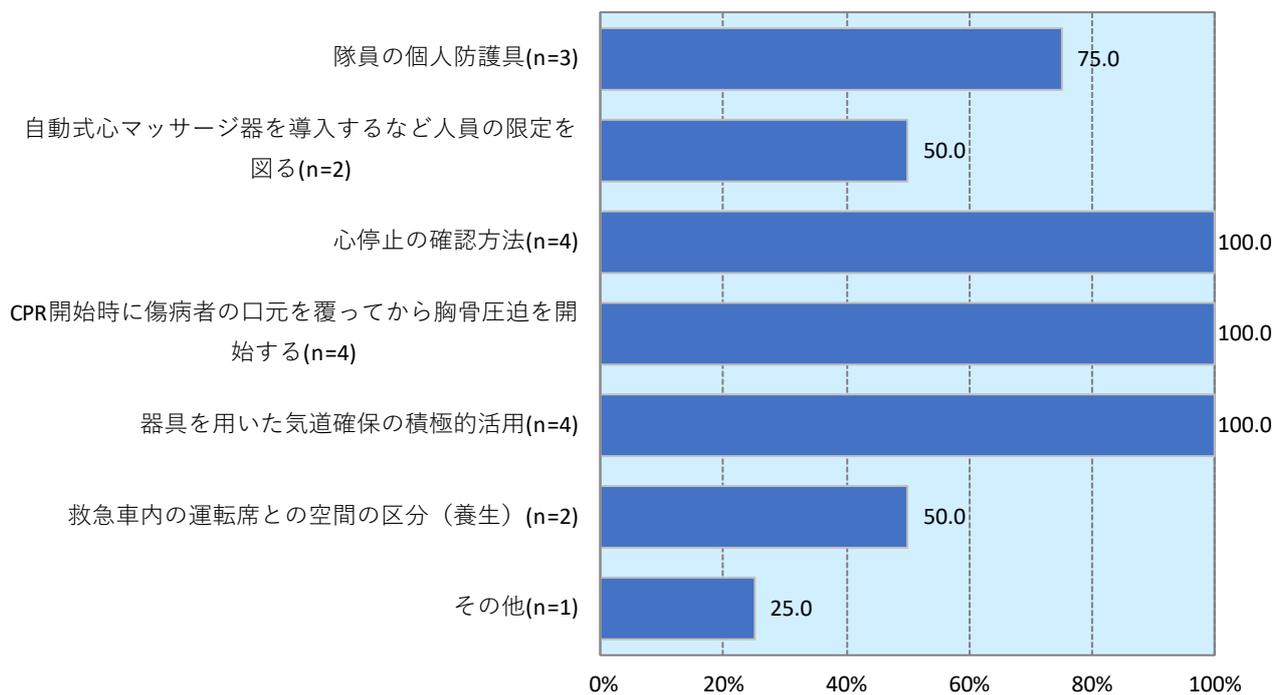


副問 12-1 問 12 で「1. 改訂を行った」を選んだ方にお聞きします。改定した内容に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 12-1 改定した内容 <複数回答>」は、「心停止の確認方法」「CPR 開始時に傷病者の口元を覆ってから胸骨圧迫を開始する」「器具を用いた気道確保の積極的活用」が最多で 100.0%（4 団体）、次いで「隊員の個人防護具」が 75.0%（3 団体）、「自動式心マッサージ器を導入するなど人員の限定を図る」と「救急車内の運転席との空間の区分（養生）」がともに 50.0%（2 団体）となっています。

副問12-1 改定した内容 <複数回答>

N = 4

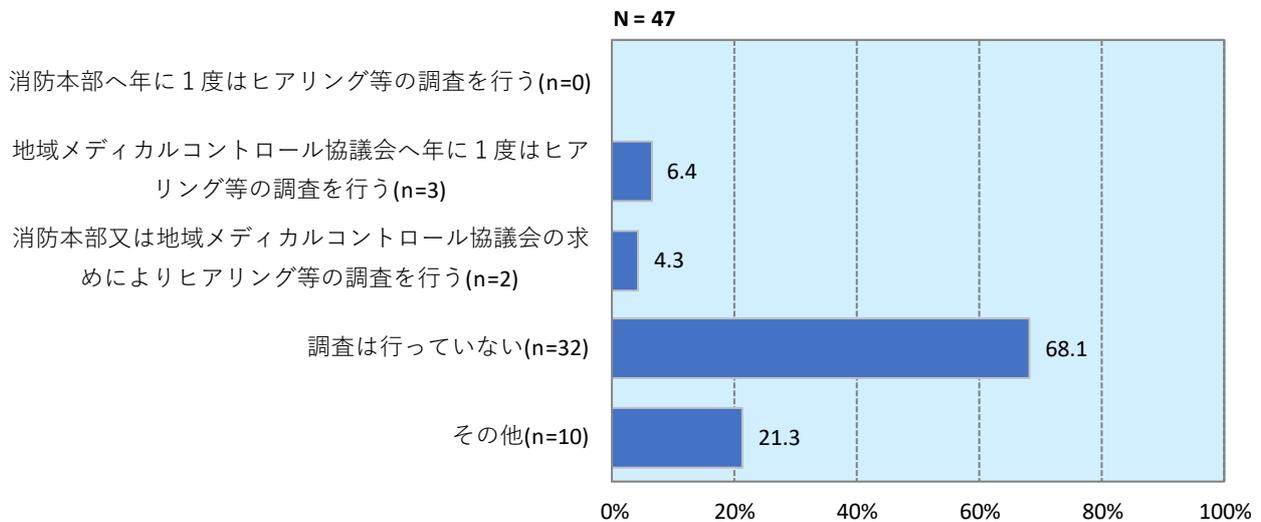


5. オンラインメディカルコントロールについて

問13 オンラインメディカルコントロール体制整備のための、消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組みとして該当するものをすべて選んでください。

- 「問13 オンラインメディカルコントロール体制整備のための、消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組 <複数回答>」は、「調査は行っていない」が最多で68.1%（32団体）、次いで、「その他」が21.3%（10団体）、「地域メディカルコントロール協議会へ年に1度はヒアリング等の調査を行う」が6.4%（3団体）となっています。

問13 オンラインメディカルコントロール体制整備のための、消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組 <複数回答>

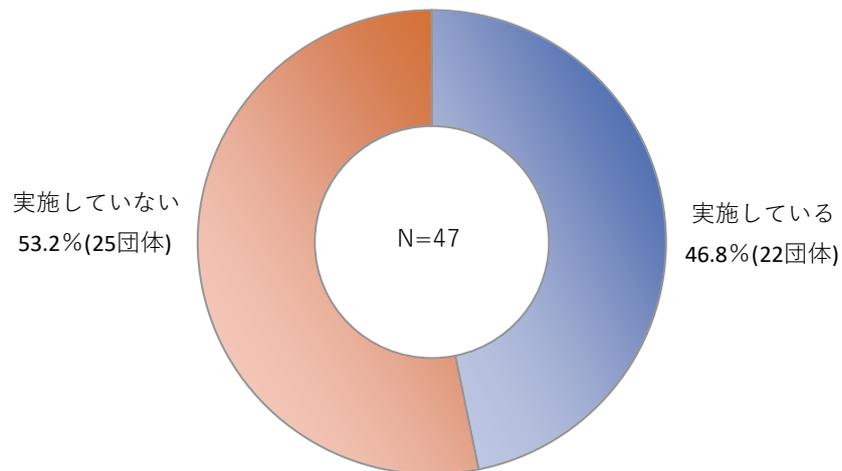


6. 事後検証について

問 14 貴協議会では、医師による事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 14 医師による事後検証の実施状況<単数回答>」は、「実施している」が46.8% (22団体)、「実施していない」が53.2% (25団体)となっています。

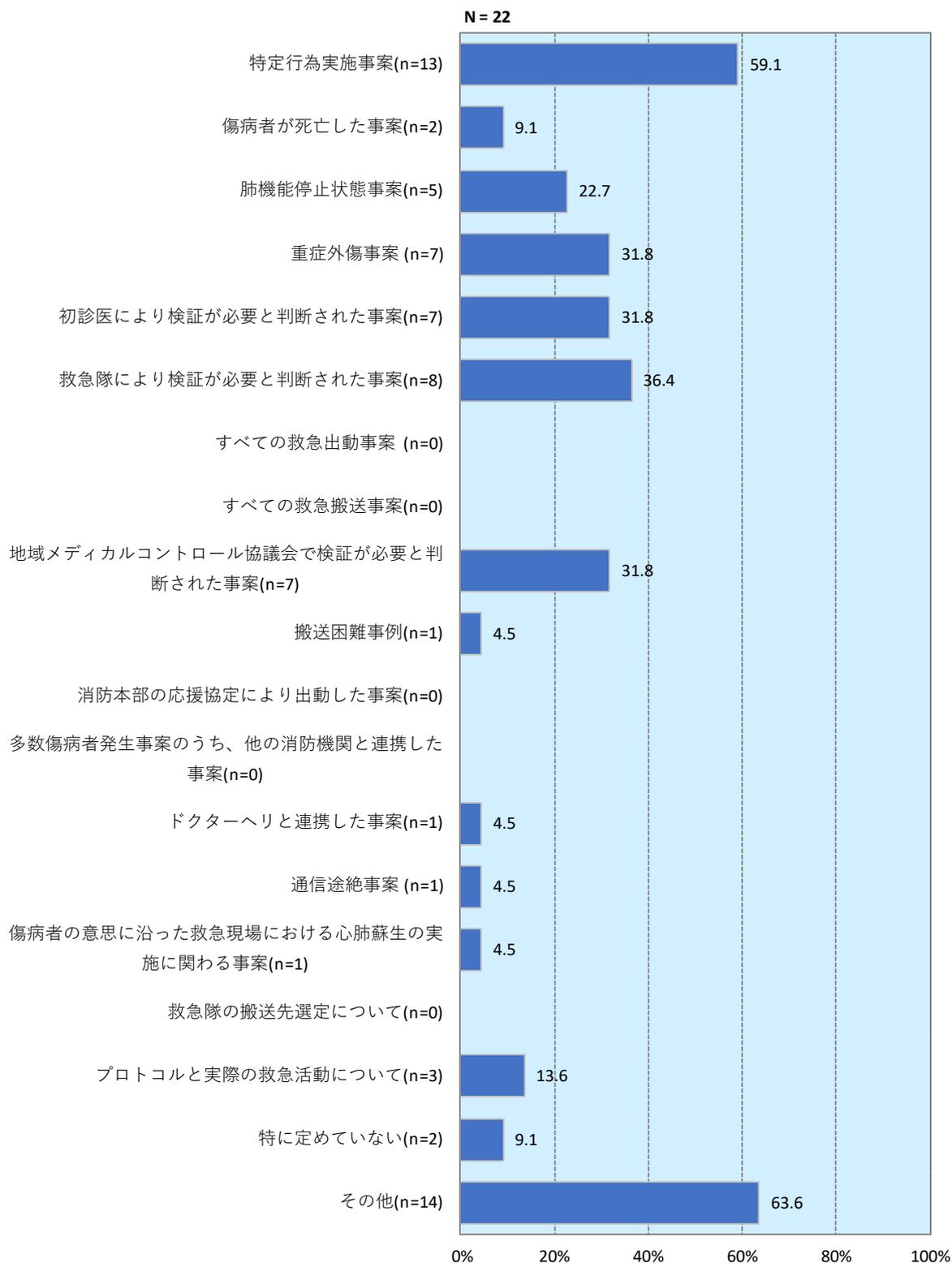
問14 医師による事後検証の実施状況<単数回答>



副問 14-1 問 14 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。事後検証の基準はどのように定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 14-1 事後検証の基準はどのように定めているか<複数回答>」は、「その他」が最多で 63.6% (14 団体)、次いで、「特定行為実施事案」が 59.1% (13 団体)、「救急隊により検証が必要と判断された事案」が 36.4% (8 団体) となっています。

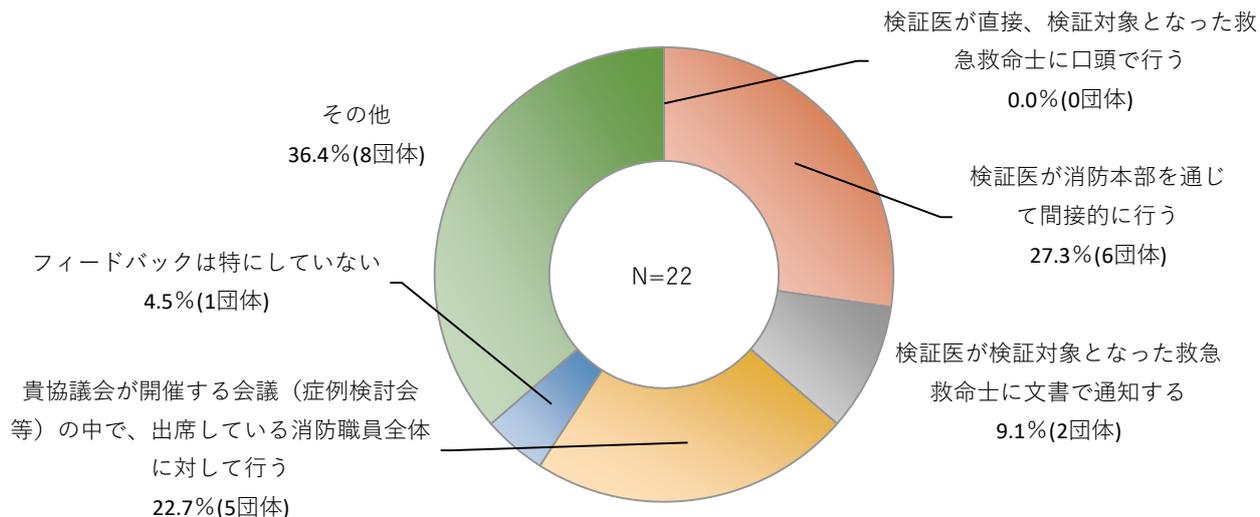
副問14-1 事後検証の基準はどのように定めているか<複数回答>



副問 14-2 問 14 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 14-2 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>」は、「その他」が最多で 36.4%（8 団体）、次いで、「検証医が消防本部を通じて間接的に行う」が 27.3%（6 団体）、「貴協議会が開催する会議（症例検討会等）の中で、出席している消防職員全体に対して行う」が 22.7%（5 団体）となっています。

副問14-2 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>



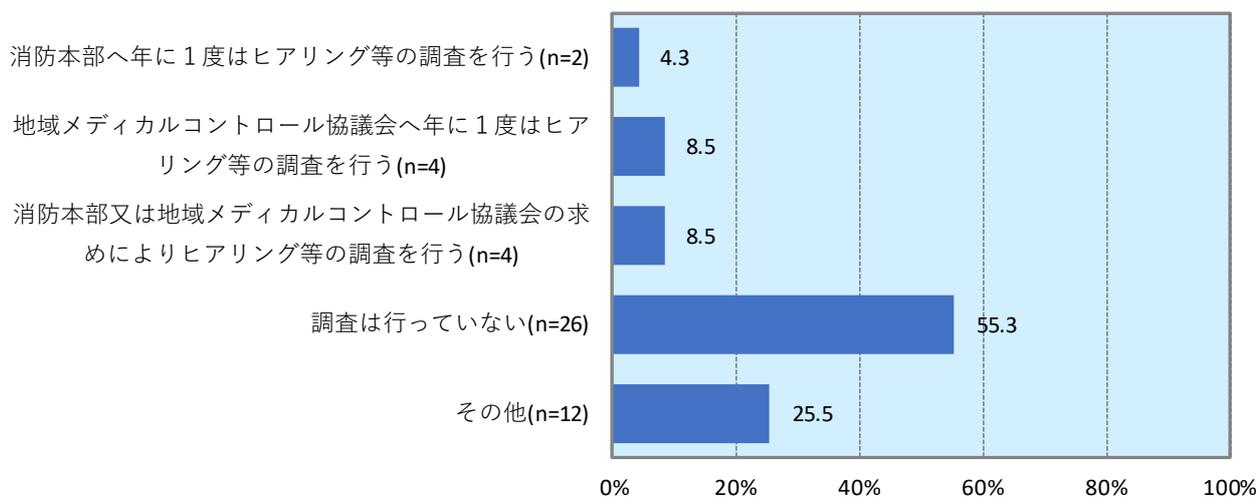
問 15 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組みとして該当するものをすべて選んでください。

- 「問 15 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組み＜複数回答＞」は、「調査は行っていない」が最多で 55.3%（26 団体）、次いで、「その他」が 25.5%（12 団体）、「地域メディカルコントロール協議会へ年に 1 度はヒアリング等の調査を行う」と「消防本部又は地域メディカルコントロール協議会の求めによりヒアリング等の調査を行う」がともに 8.5%（4 団体）となっています。

問15 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組

＜複数回答＞

N = 47

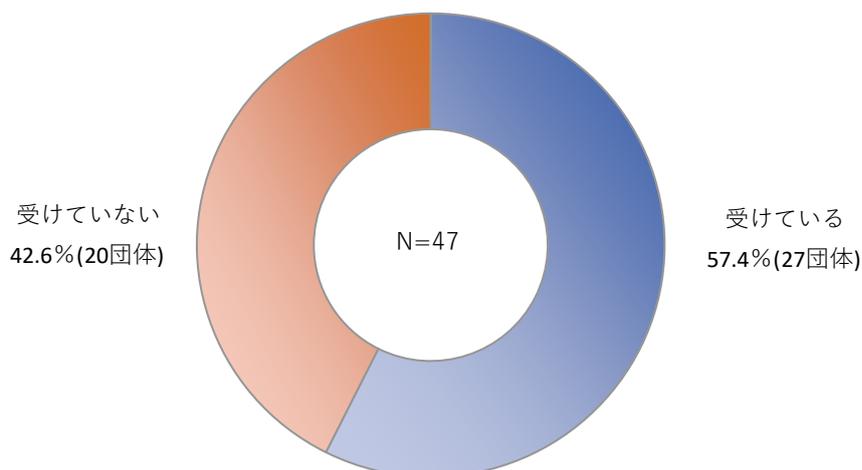


【N=47のうち「無回答」が2.1%（1団体）あった。】

問 16 地域メディカルコントロール協議会、消防本部からの事後検証結果の報告を受けていますか。該当するものを1つ選んでください。

- 「問 16 地域メディカルコントロール協議会、消防本部から事後検証結果の報告を受けているか<単数回答>」は、「受けている」が 57.4% (27 団体)、「受けていない」が 42.6% (20 団体) となっています。

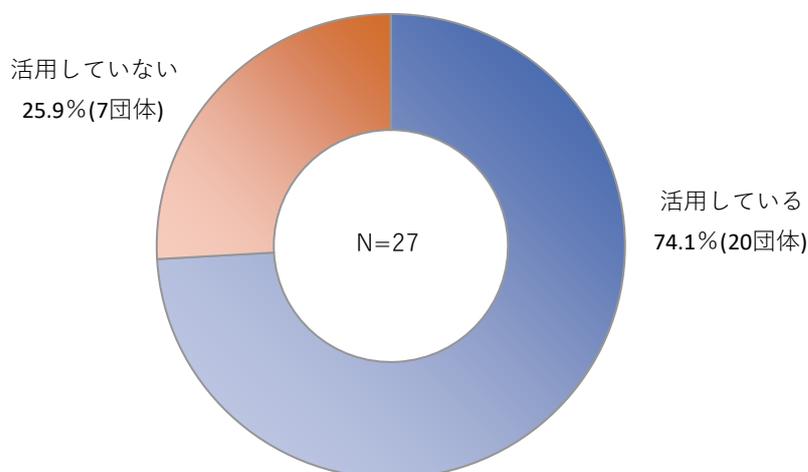
問16 地域メディカルコントロール協議会、消防本部から事後検証結果の報告を受けているか
<単数回答>



副問 16-1 問 16 で「1. 受けている」を選んだ方にお聞きします。報告を受けた事後検証結果から消防法 35 条の 5 に定める「傷病者の搬送及び傷病者の受入れに関する基準」の改正に活用していますか。該当するものを1つ選んでください。

- 「副問 16-1 報告を受けた事後検証結果を消防法 35 条の 5 に定める「傷病者の搬送及び傷病者の受入れに関する基準」の改正に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が 74.1% (20 団体)、「活用していない」が 25.9% (7 団体) となっています。

副問16-1 報告を受けた事後検証結果を消防法35条の5に定める「傷病者の搬送及び傷病者の受入れに関する基準」の改正に活用しているか<単数回答>

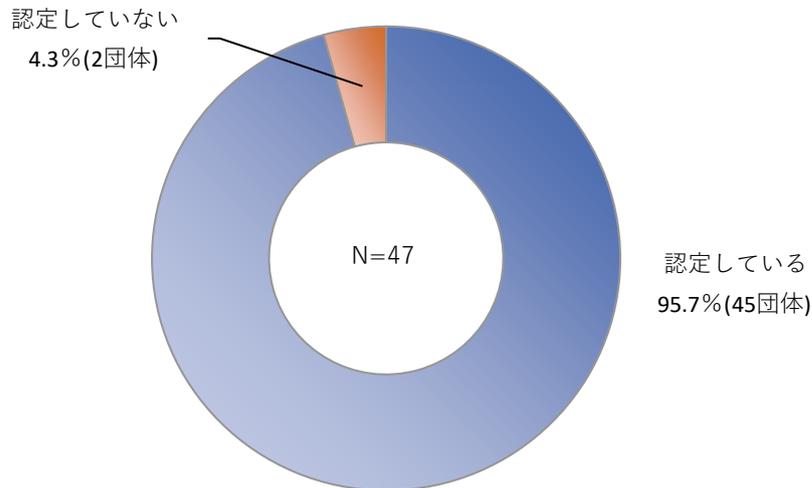


7. 指導救命士について

問 17 貴協議会では、指導救命士を認定していますか。1つ選んでください。

- 「問 17 指導救命士の認定状況<単数回答>」は、「認定している」が95.7% (45 団体)、次いで、「認定していない」が4.3% (2 団体) となっています。

問17 指導救命士の認定状況<単数回答>

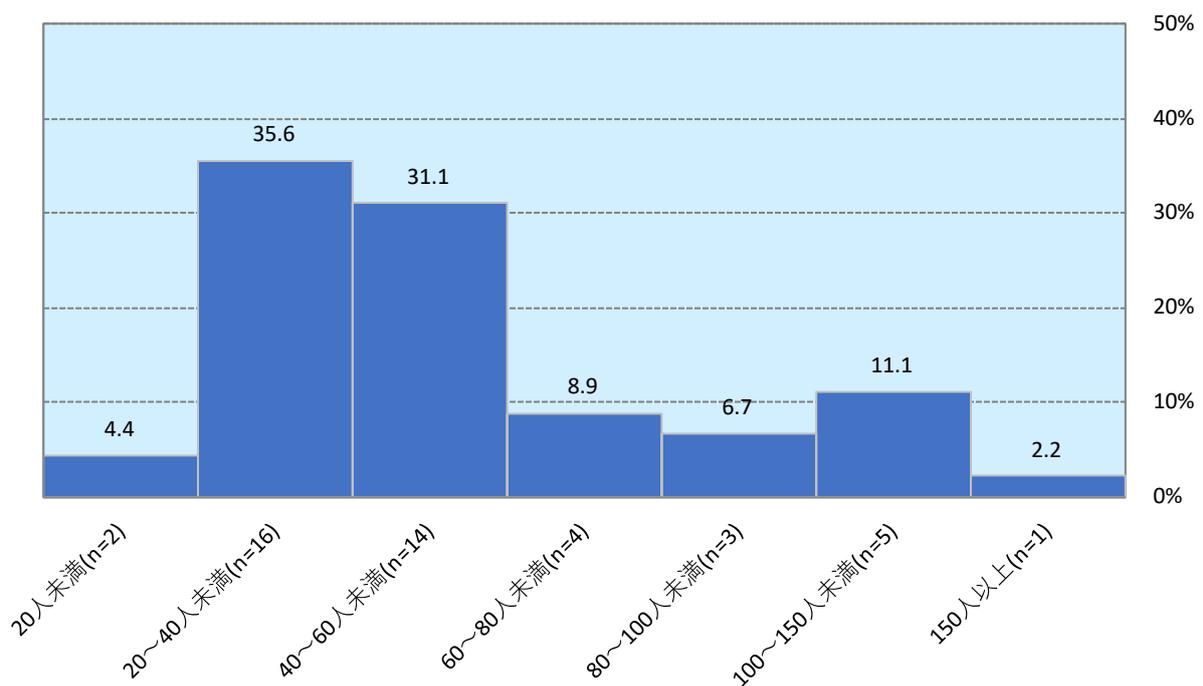


副問 17-1 問 17 で「1. 認定している」を選択した方にお聞きします。これまでに貴協議会で認定した指導救命士数 (累計) をご記入ください。

- 「副問 17-1 認定した指導救命士数 (累計) <数値回答>」は、「20~40 人未満」が最多で35.6% (16 団体)、次いで、「40~60 人未満」が31.1% (14 団体)、「100~150 人未満」が11.1% (5 団体) となっています。

副問17-1 認定した指導救命士数 (累計) <数値回答>

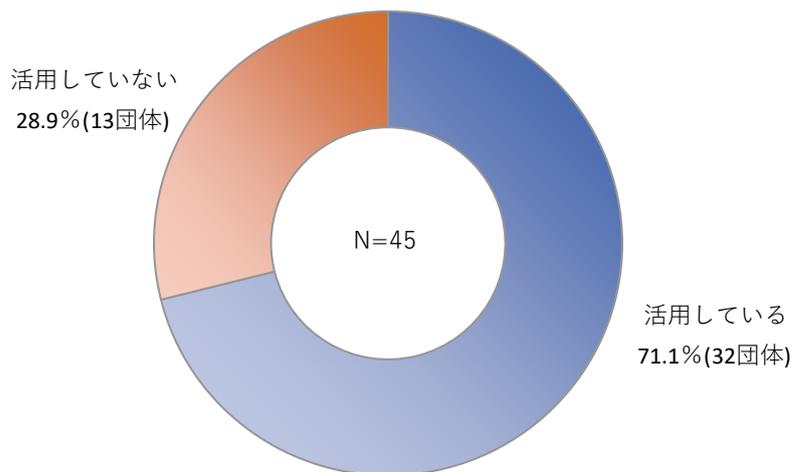
N = 45



副問 17-2 問 17 で「1. 認定している」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、指導救命士を消防学校（消防教育機関）での教育の講師等で積極的に活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 17-2 指導救命士を消防学校（消防教育機関）での教育の講師等で積極的に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が 71.1%（32 団体）、「活用していない」が 28.9%（13 団体）となっています。

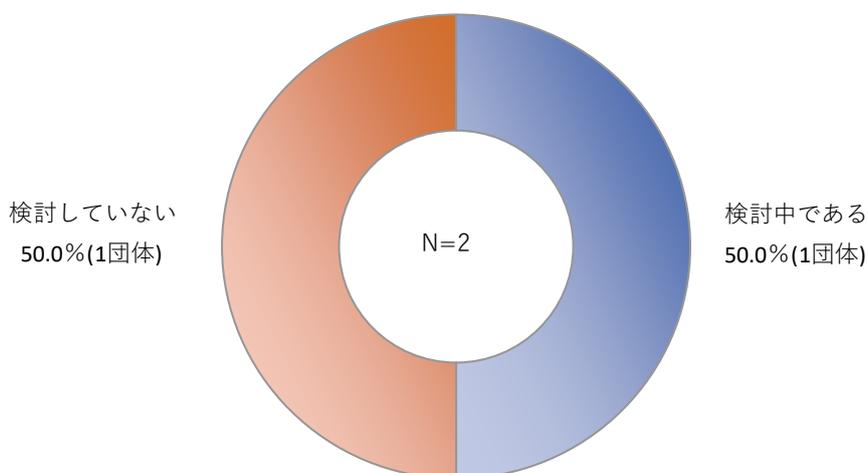
副問17-2 指導救命士を消防学校（消防教育機関）での教育の講師等で積極的に活用しているか<単数回答>



副問 17-3 問 17 で「2. 認定していない」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、指導救命士の認定に向けて検討していますか。1つ選んでください。

- 「副問 17-3 指導救命士の認定に向けて検討しているか<単数回答>」は、「検討中である」が 50.0%（1 団体）、「検討していない」が 50.0%（1 団体）となっています。

副問17-3 指導救命士の認定に向けて検討しているか<単数回答>

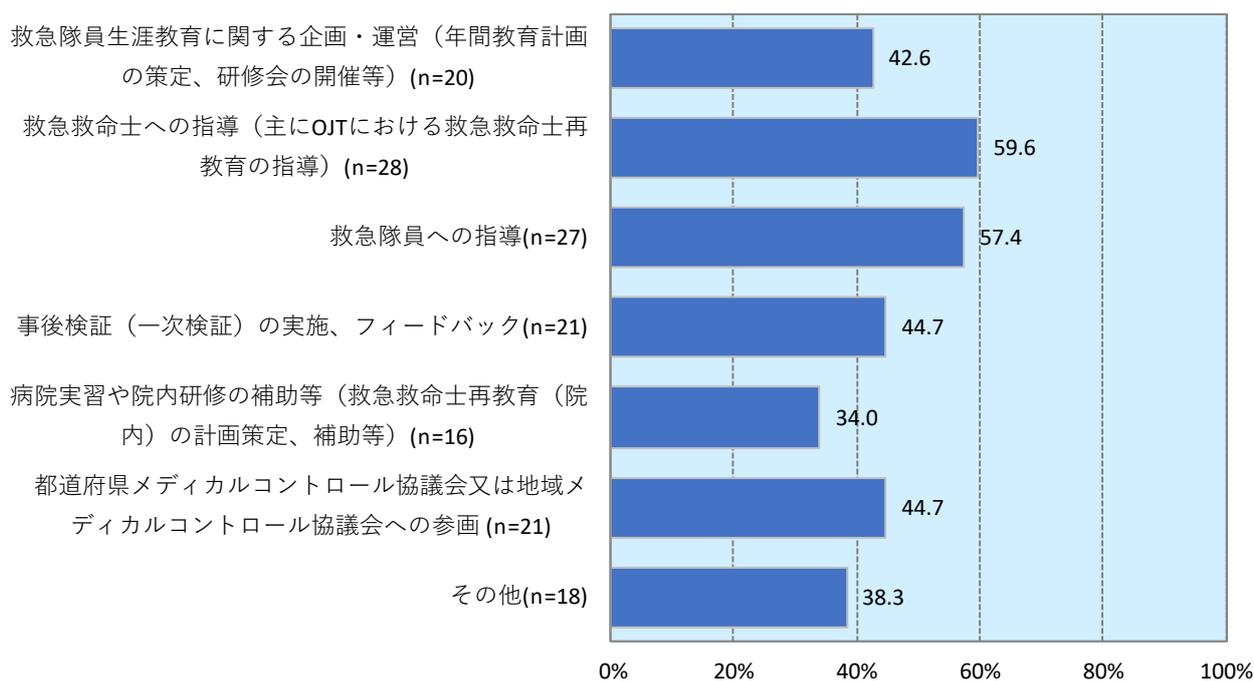


問 18 貴協議会における指導救命士の活用状況について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問 18 指導救命士の活用状況＜複数回答＞」は、「救急救命士への指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」が最多で59.6%（28団体）、次いで、「救急隊員への指導」が57.4%（27団体）、「事後検証（一次検証）の実施、フィードバック」と「都道府県メディカルコントロール協議会又は地域メディカルコントロール協議会への参画」がともに44.7%（21団体）となっています。

問18 指導救命士の活用状況＜複数回答＞

N = 47

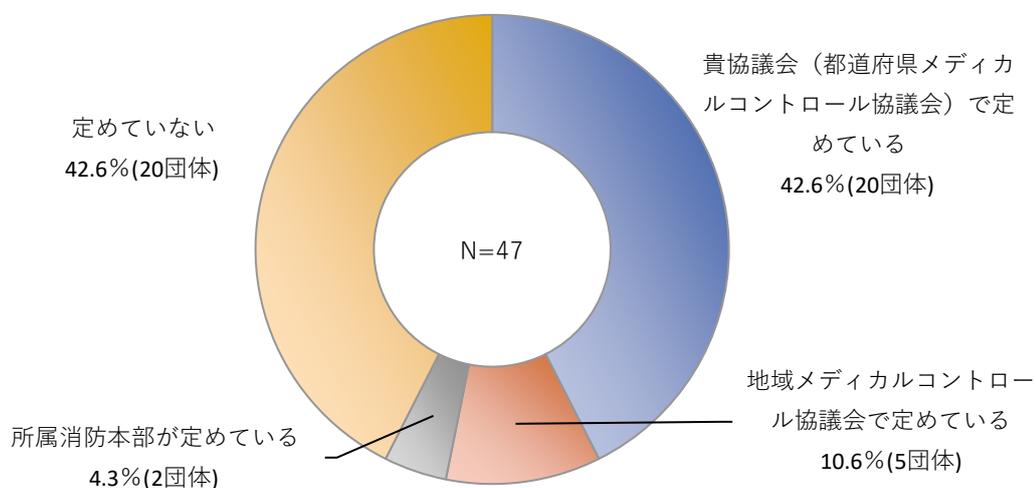


8. 救急救命士の再教育について

問 19 貴協議会では、指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 19 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>」は、「貴協議会（都道府県メディカルコントロール協議会）で定めている」と「定めていない」が最多で42.6%（20団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会で定めている」が10.6%（5団体）、「所属消防本部が定めている」が4.3%（2団体）となっています。

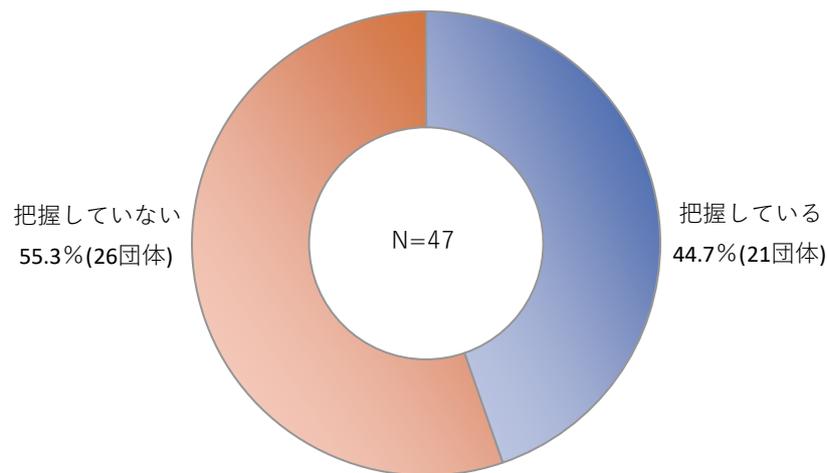
問19 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>



問 20 貴協議会では、所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 20 2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が44.7%（21団体）、「把握していない」が55.3%（26団体）となっています。

問20 2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>

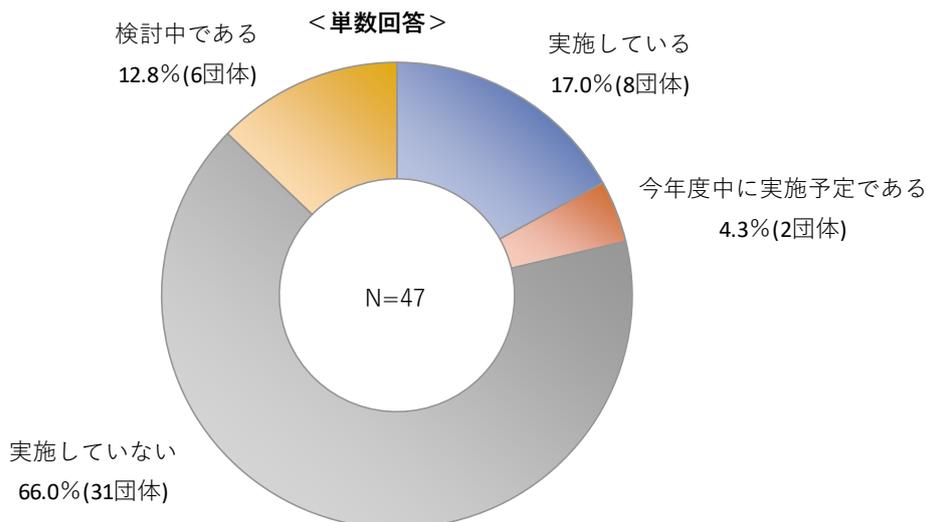


9. 通信指令員等への救急に係る教育について

問 21 貴協議会では、通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 21 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか<単数回答>」は、「実施していない」が最多で66.0%（31団体）、次いで、「実施している」が17.0%（8団体）、「検討中である」が12.8%（6団体）となっています。

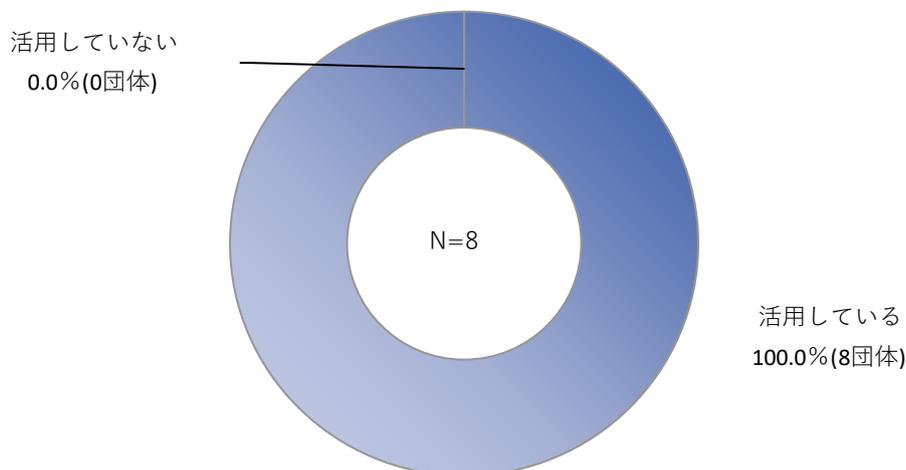
問21 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか



副問 21-1 問 21 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 21-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が100.0%（8団体）となっています。

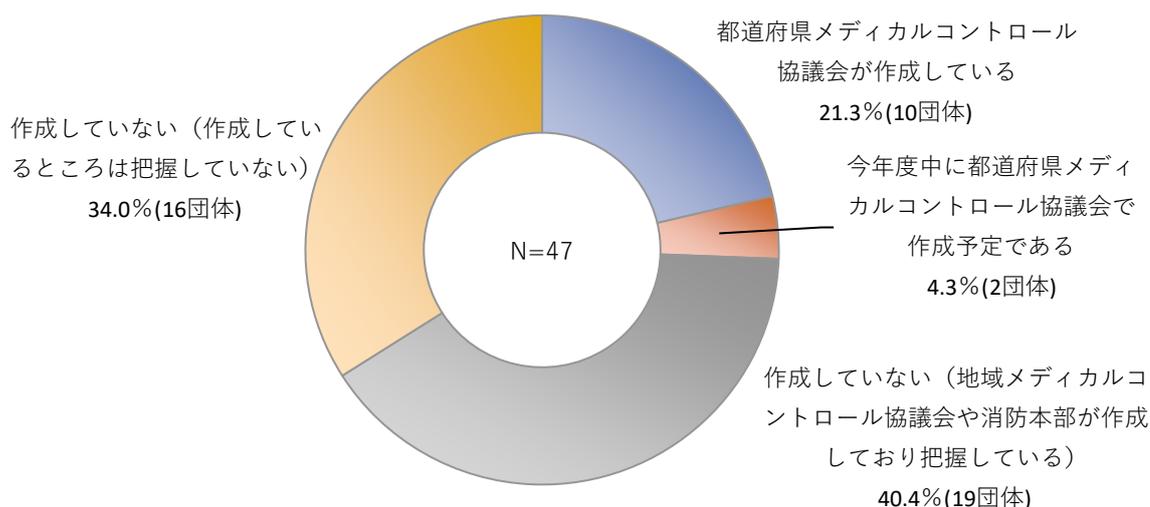
副問21-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>



問 22 貴協議会では、口頭指導要領を作成していますか。1つ選んでください。

- 「問 22 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>」は、「作成していない（地域メディカルコントロール協議会や消防本部が作成しており把握している）」が最多で40.4%（19団体）、次いで、「作成していない（作成しているところは把握していない）」が34.0%（16団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会が作成している」が21.3%（10団体）となっています。

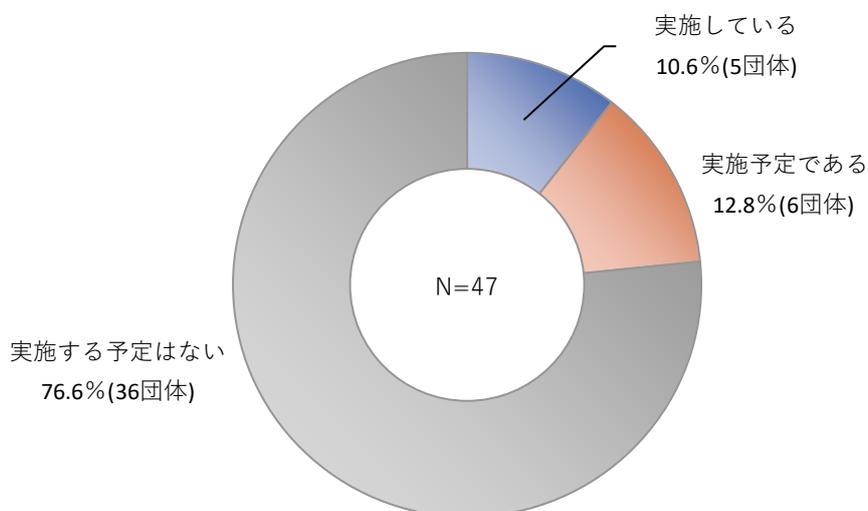
問22 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>



問 23 貴協議会では、口頭指導に係る事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 23 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施する予定はない」が最多で76.6%（36団体）、次いで、「実施予定である」が12.8%（6団体）、「実施している」が10.6%（5団体）となっています。

問23 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>

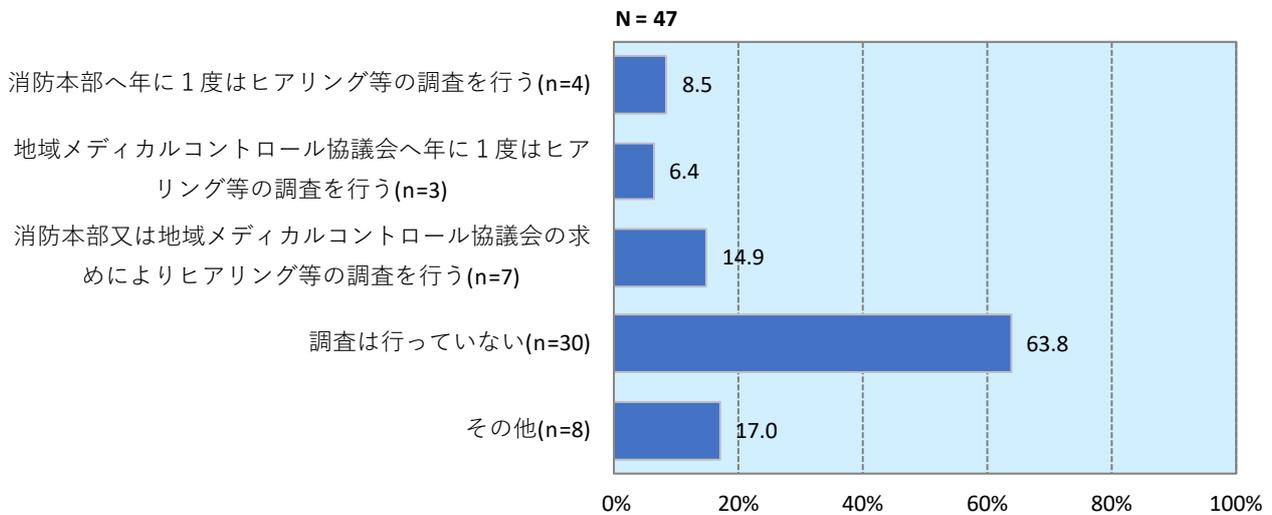


10. 再教育について

問 25 再教育体制（通信指令員への教育も含む）整備のため消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組みとして該当するものをすべて選んでください。

- 「問 25 再教育体制（通信指令員への教育も含む）整備のため消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組＜複数回答＞」は、「調査は行っていない」が最多で 63.8%（30 団体）、次いで、「その他」が 17.0%（8 団体）、「消防本部又は地域メディカルコントロール協議会の求めによりヒアリング等の調査を行う」が 14.9%（7 団体）となっています。

問25 再教育体制（通信指令員への教育も含む）整備のため消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組＜複数回答＞

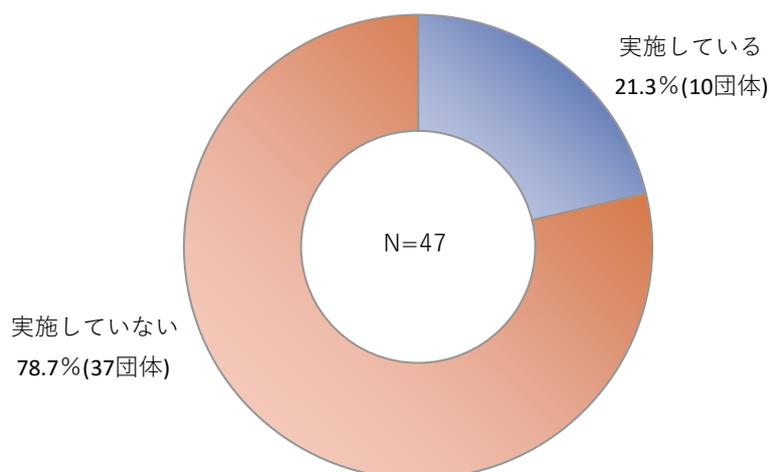


11. テロ災害等への対応力向上

問 26 貴協議会では、テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 26 テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が21.3%（10団体）、「実施していない」が78.7%（37団体）となっています。

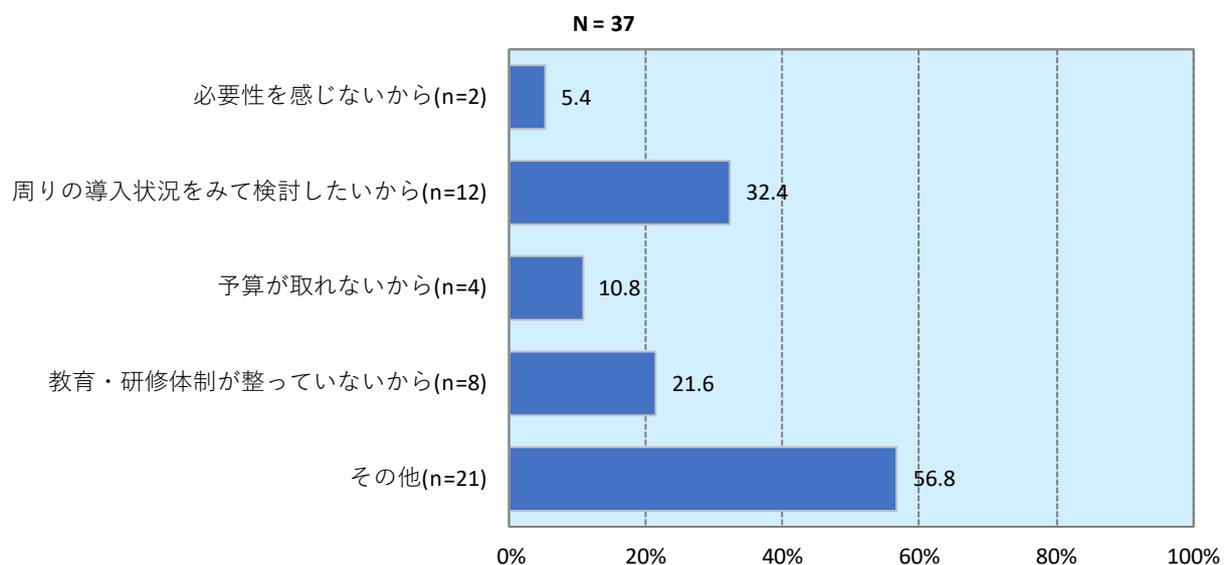
問26 テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施しているか<単数回答>



副問 26-1 問 26 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。実施していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 26-1 実施していない理由<複数回答>」は、「その他」が最多で56.8%（21団体）、次いで、「周りの導入状況を見て検討したいから」が32.4%（12団体）、「教育・研修体制が整っていないから」が21.6%（8団体）となっています。

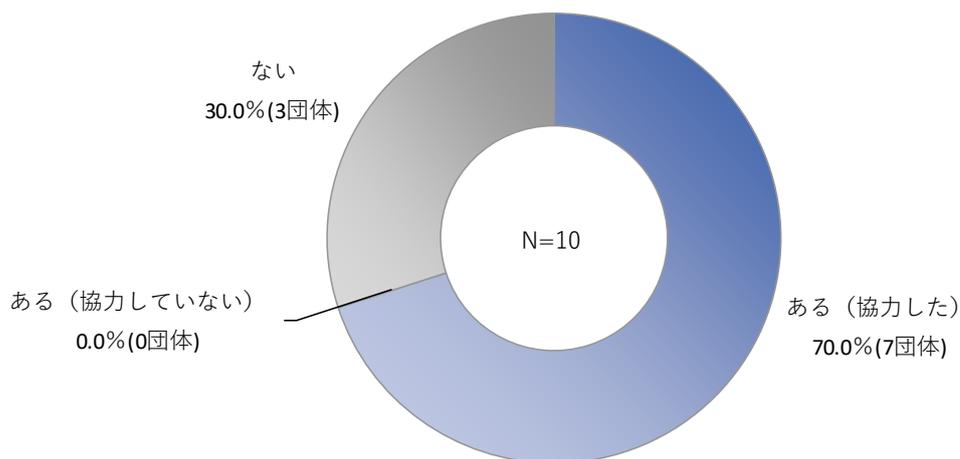
副問26-1 実施していない理由<複数回答>



副問 26-2 問 26 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがありますか。1つ選んでください。

- 「副問 26-2 救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがあるか<単数回答>」は、「ある（協力した）」が 70.0%（7 団体）、「ない」が 30.0%（3 団体）となっています。

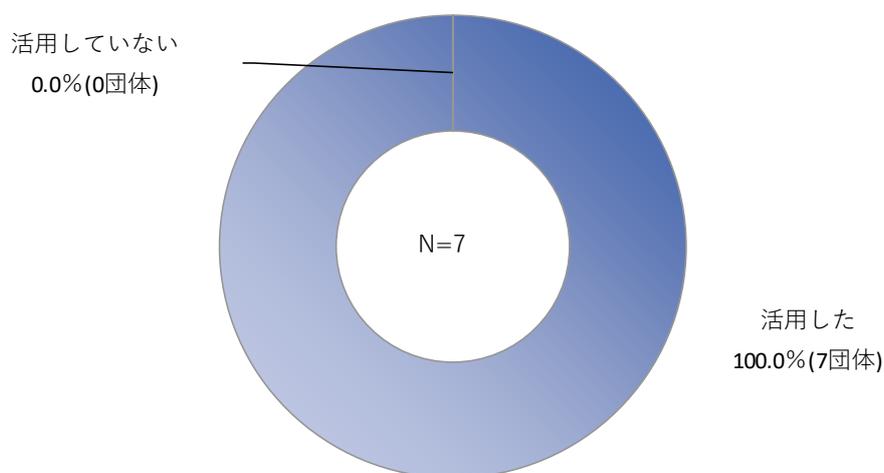
副問26-2 救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがあるか<単数回答>



副問 26-3 副問 26-2 で「1. ある（協力した）」を選択した方にお聞きします。消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用しましたか。1つ選んでください。

- 「副問 26-3 消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用したか<単数回答>」は、「活用した」が 100.0%（7 団体）となっています。

副問26-3 消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用したか<単数回答>

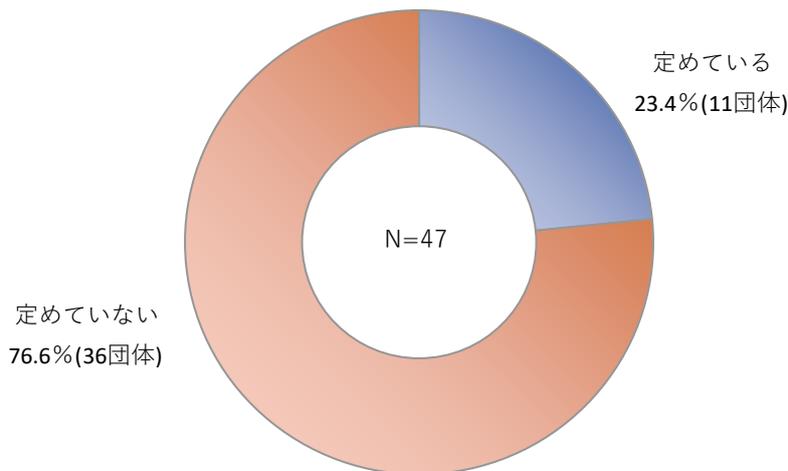


12. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 27 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合（以下「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案」という）について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 27 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、何らかの対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が23.4%（11団体）、「定めていない」が76.6%（36団体）となっています。

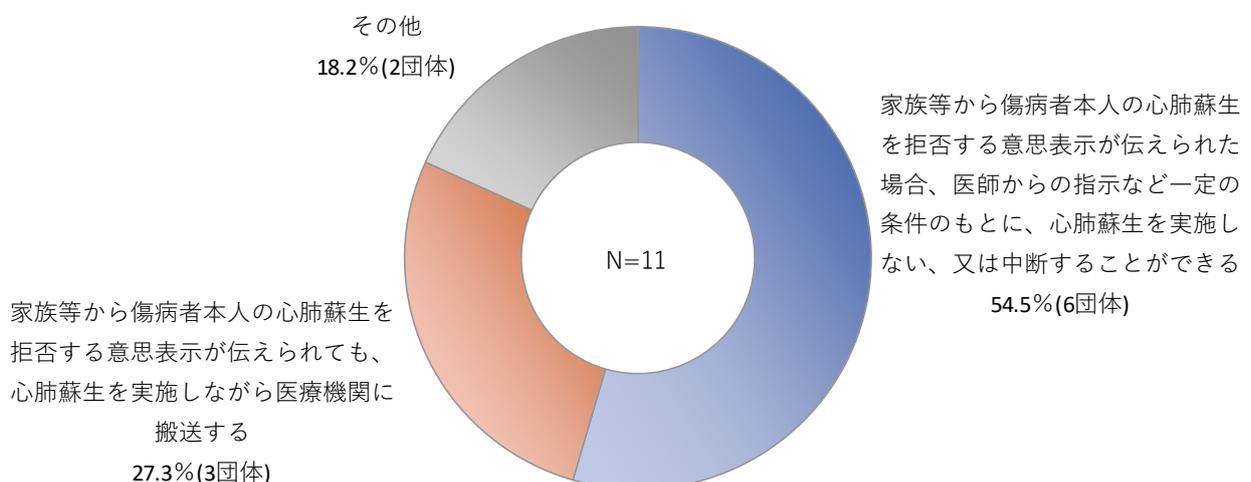
問27 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、何らかの対応方針を定めているか<単数回答>



副問 27-1 問 27 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

- 「副問 27-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が最多で54.5%（6団体）、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が27.3%（3団体）、「その他」が18.2%（2団体）となっています。

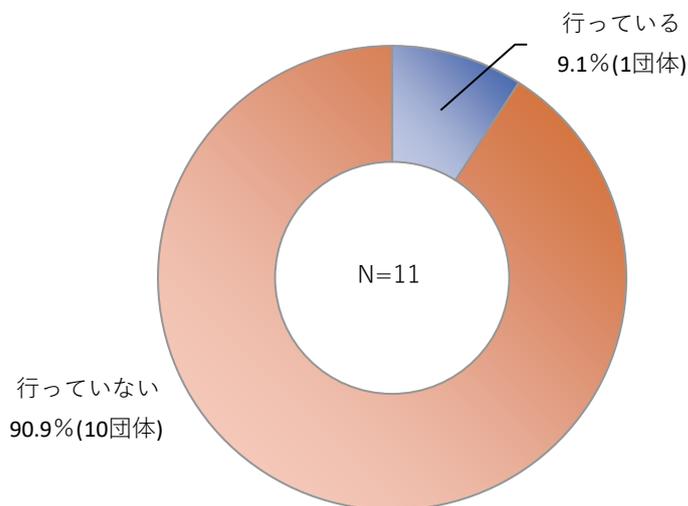
副問27-1 対応方針の内容<単数回答>



副問 27-2 問 27 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 27-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 9.1% (1団体)、「行っていない」が 90.9% (10団体) となっています。

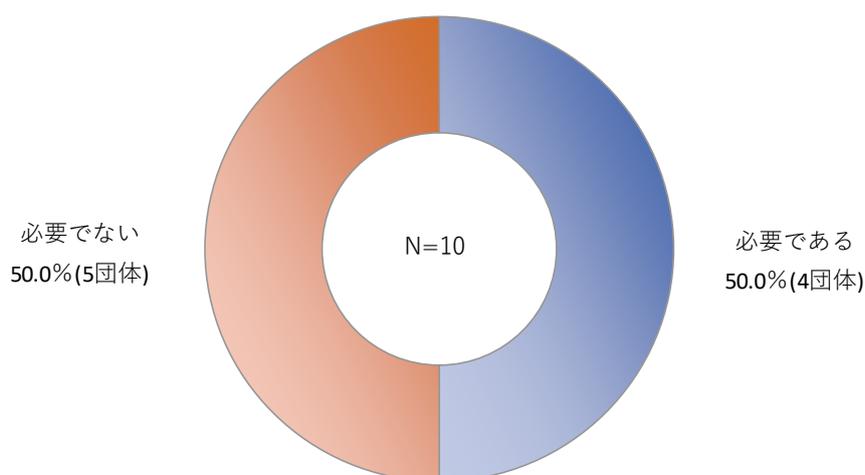
副問27-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>



副問 27-4 副問 27-2 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは必要と考えますか。1つ選んでください。

- 「副問 27-4 対応方針の見直しは必要か<単数回答>」は、「必要である」が 50.0% (5団体)、「必要でない」が 50.0% (5団体) となっています。

副問27-4 対応方針の見直しは必要か<単数回答>

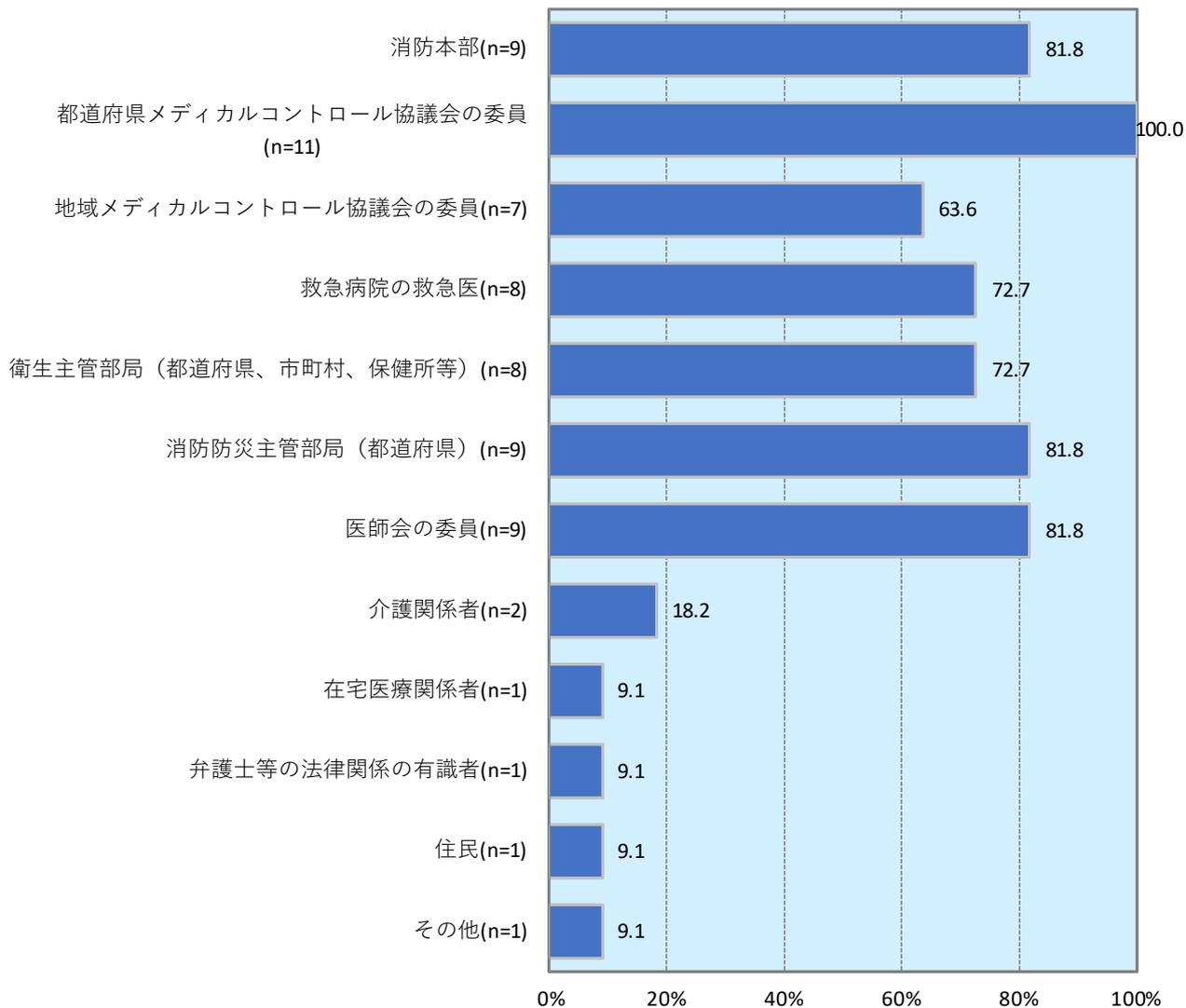


副問 27-6 問 27 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 27-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等＜複数回答＞」は、「都道府県メディカルコントロール協議会の委員」が最多で 100.0%（11 団体）、次いで、「消防本部」「消防防災主管部局（都道府県）」「医師会の委員」がともに 81.8%（9 団体）、「救急病院の救急医」と「衛生主管部局（都道府県、市町村、保健所等）」がともに 72.7%（8 団体）となっています。

副問27-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等＜複数回答＞

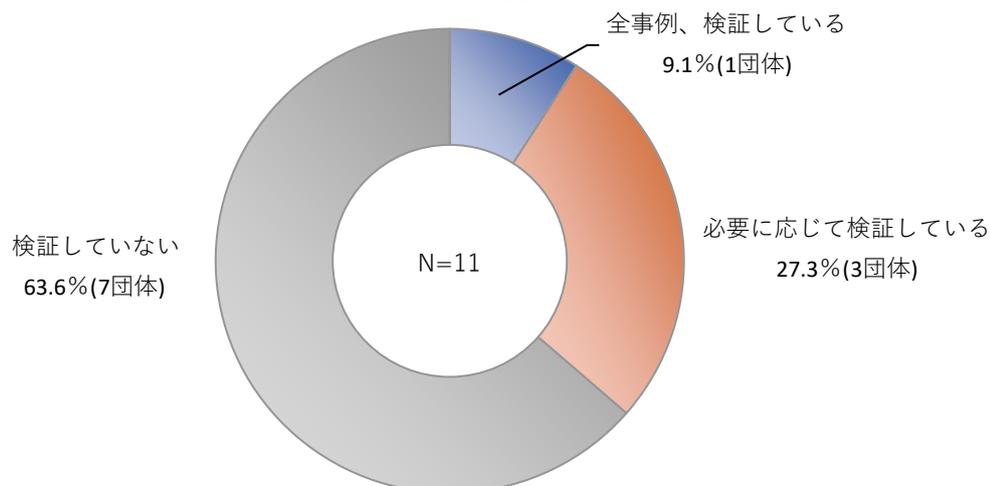
N = 11



副問 27-7 問 27 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

- 「副問 27-7 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>」は、「検証していない」が最多で 63.6%（7 団体）、次いで、「必要に応じて検証している」が 27.3%（3 団体）、「全事例、検証している」が 9.1%（1 団体）となっています。

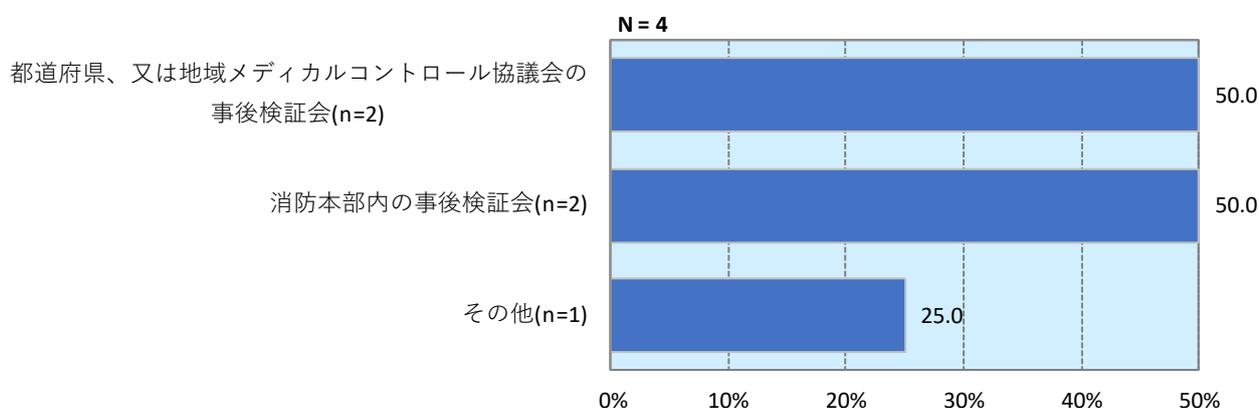
副問27-7 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>



副問 27-8 副問 27-7 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 27-8 検証を行っている場<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」と「消防本部内の事後検証会」がともに 50.0%（2 団体）、次いで「その他」が 25.0%（1 団体）となっています。

副問27-8 検証を行っている場<複数回答>

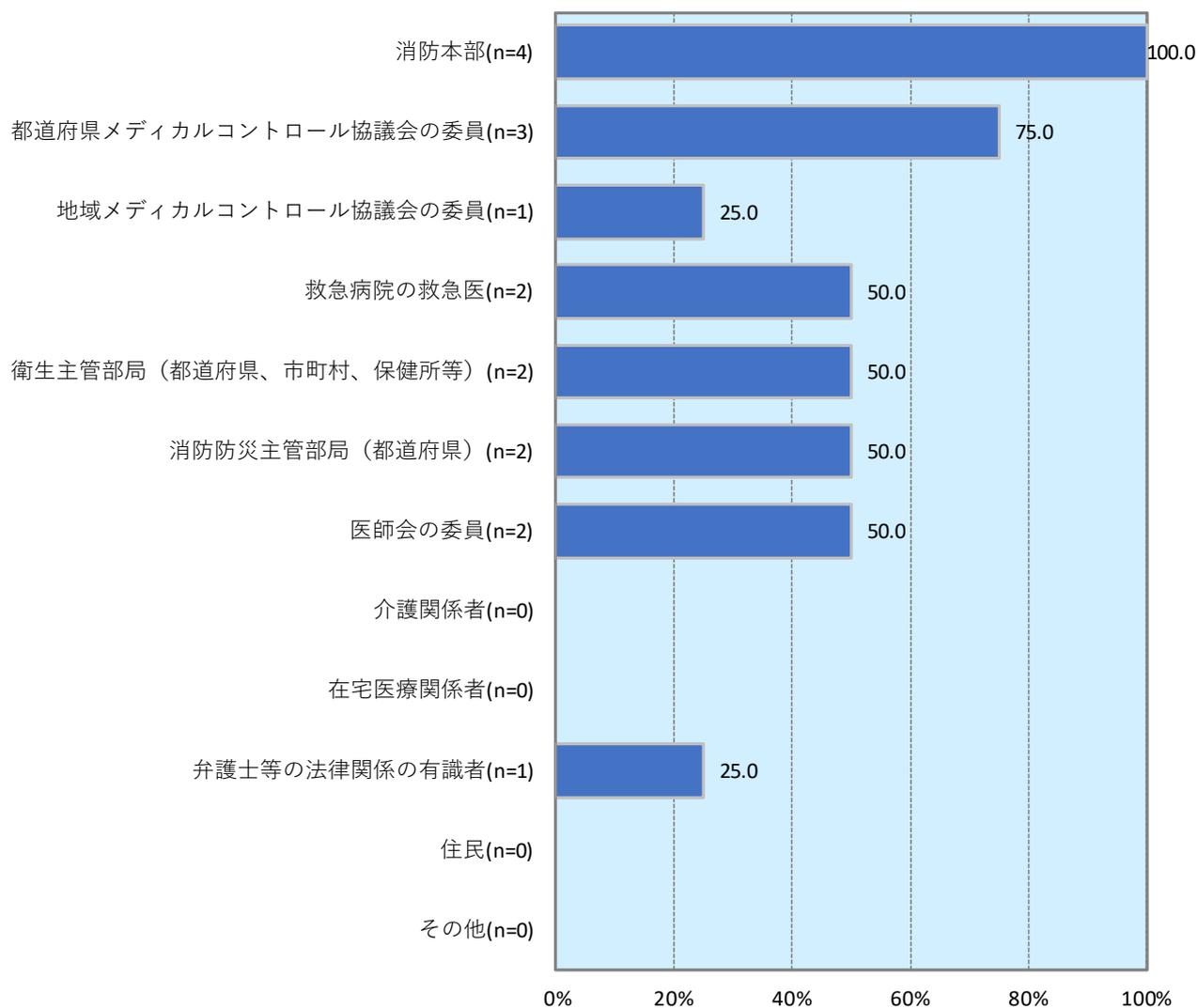


副問 27-9 副問 27-7で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。事後検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 27-9 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防本部」が最多で100.0%（4団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の委員」が75.0%（3団体）、「救急病院の救急医」「衛生主管部局（都道府県、市町村、保健所等）」「消防防災主管部局（都道府県）」「医師会の委員」がともに50.0%（2団体）となっています。

副問27-9 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>

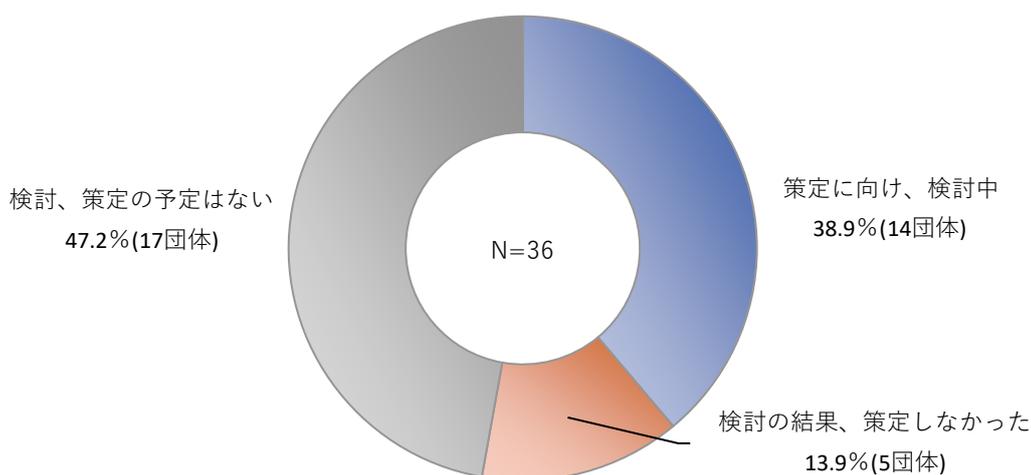
N = 4



副問 27-10 問 27 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 27-10 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>」は、「検討、策定の予定はない」が最多で 47.2% (17 団体)、次いで、「策定に向け、検討中」が 38.9% (14 団体)、「検討の結果、策定しなかった」が 13.9% (5 団体) となっています。

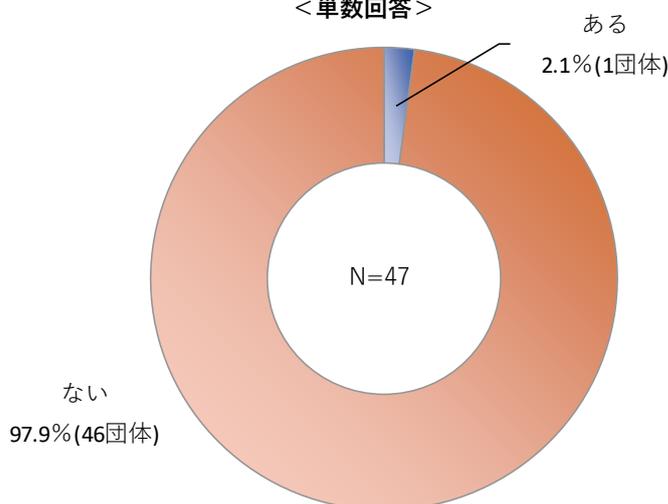
副問27-10 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>



問 28 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

- 「問 28 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>」は、「ある」が 2.1% (1 団体)、「ない」が 97.9% (46 団体) となっています。
- なお、副問 28-1「市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加されましたか」という設問については、問 28 で「ある」を選択した 1 団体が「参加した」と回答しています。

問28 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>



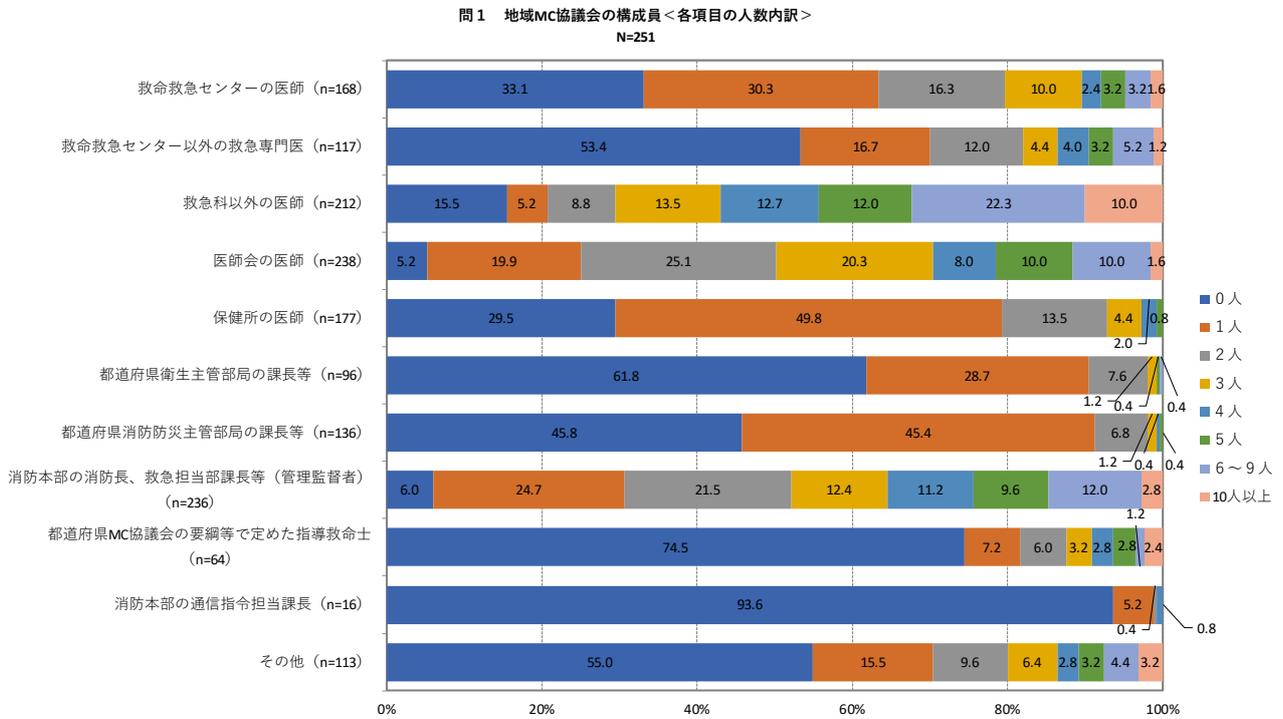
IV 地域MC協議会 対象調査

1. 地域メディカルコントロール協議会の体制について

問1 貴協議会の構成員について、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

○ 「問1 地域MC協議会の構成員」は、「医師会の医師」が最多で94.8%（238団体）、次いで「消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者）」が94.0%（236団体）、「救急科以外の医師」が84.5%（212団体）の割合で所属しています。また、地域MC協議会の構成員のうち、「消防本部の通信指令担当課長」が最も割合が低く、6.4%（16団体）となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

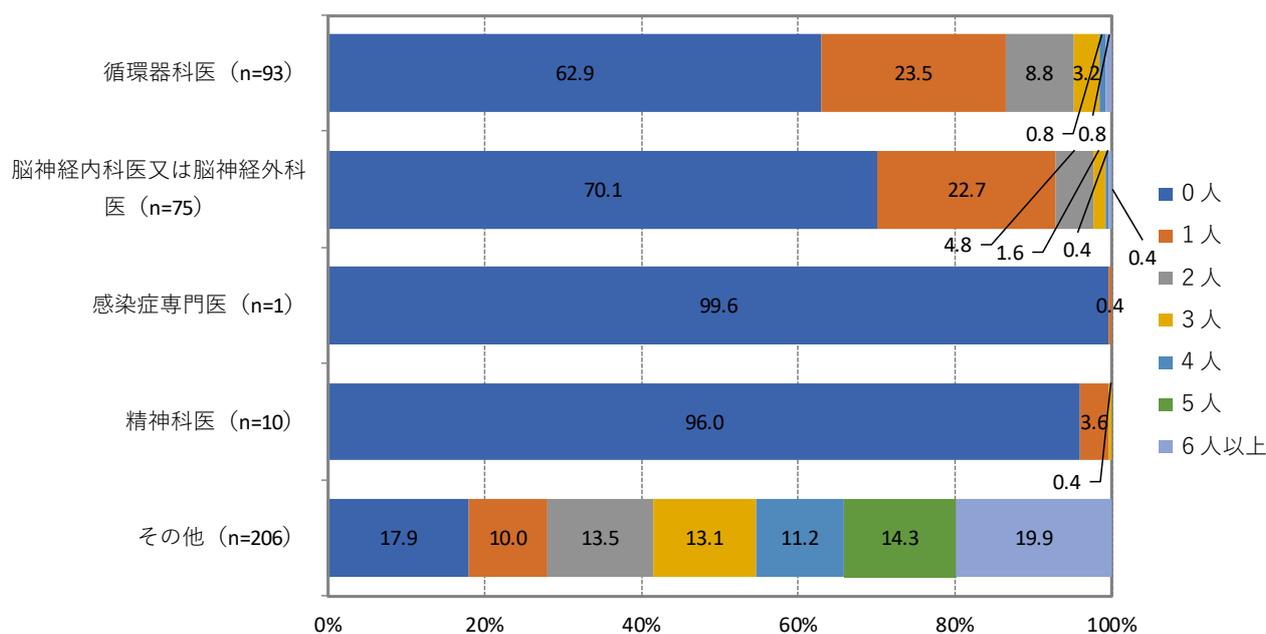


副問 1-1 問 1 で「3. 救急科以外の医師」を選択した方にお聞きします。救急科以外の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 82.1% (206 団体)、次いで「循環器科医」が 29.9% (75 団体)、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 37.1% (93 団体) となっています。また、救急科以外の医師のうち、「感染症専門医」が最も割合が低く、0.4% (1 団体) となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

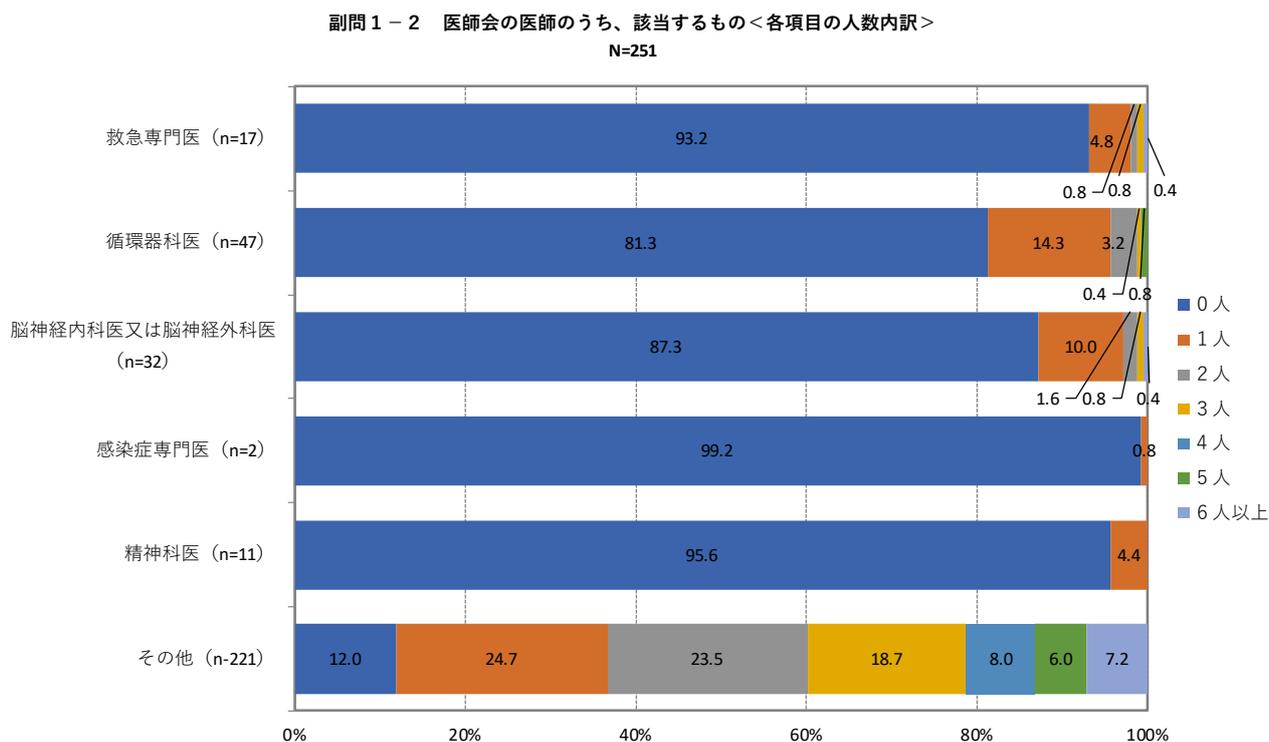
副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>
N=251



副問 1-2 問 1 で「4. 医師会の医師」を選択した方にお聞きします。医師会の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

○ 「副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 88.0% (221 団体)、次いで「循環器科医」が 18.7% (47 団体)、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 12.7% (32 団体) となっています。また、医師会の医師のうち、「感染症専門医」が最も割合が低く、0.8% (2 団体) となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

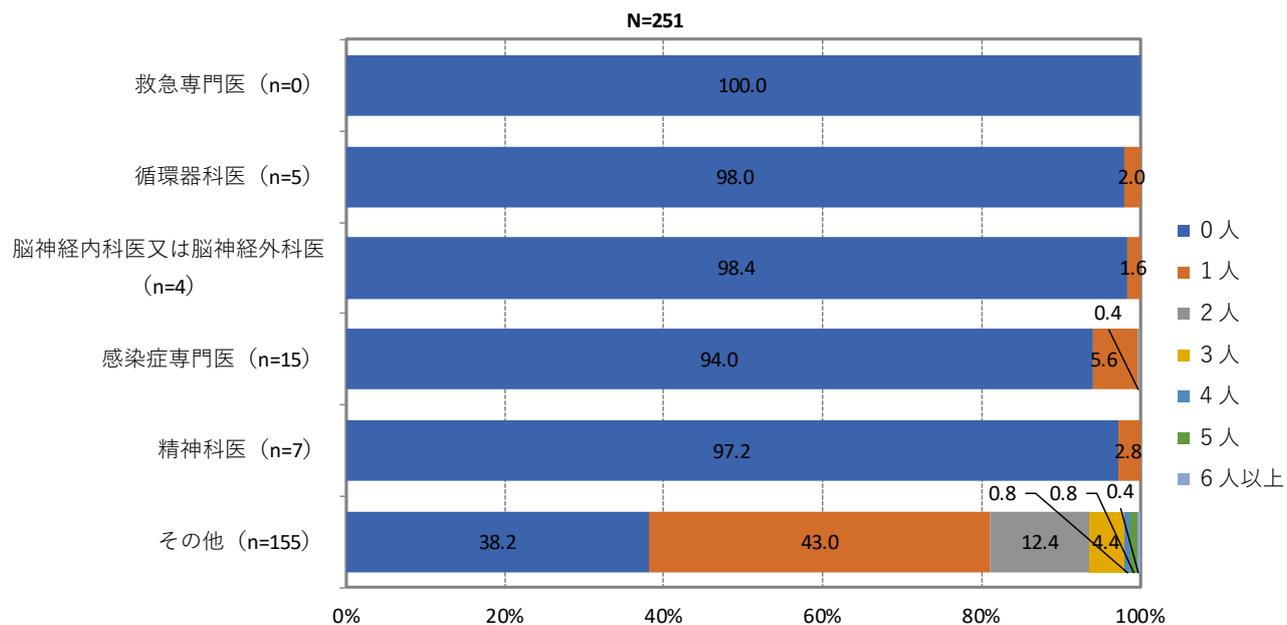


副問 1-3 問 1 で「5. 保健所の医師」を選択した方にお聞きします。保健所の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

○ 「副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの」は、「その他」が最多で 61.8%（155 団体）、次いで「感染症専門医」が 6.0%（15 団体）、「精神科医」が 2.8%（7 団体）となっています。また、「救急専門医」が保健所の医師として所属している地域 MC 協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

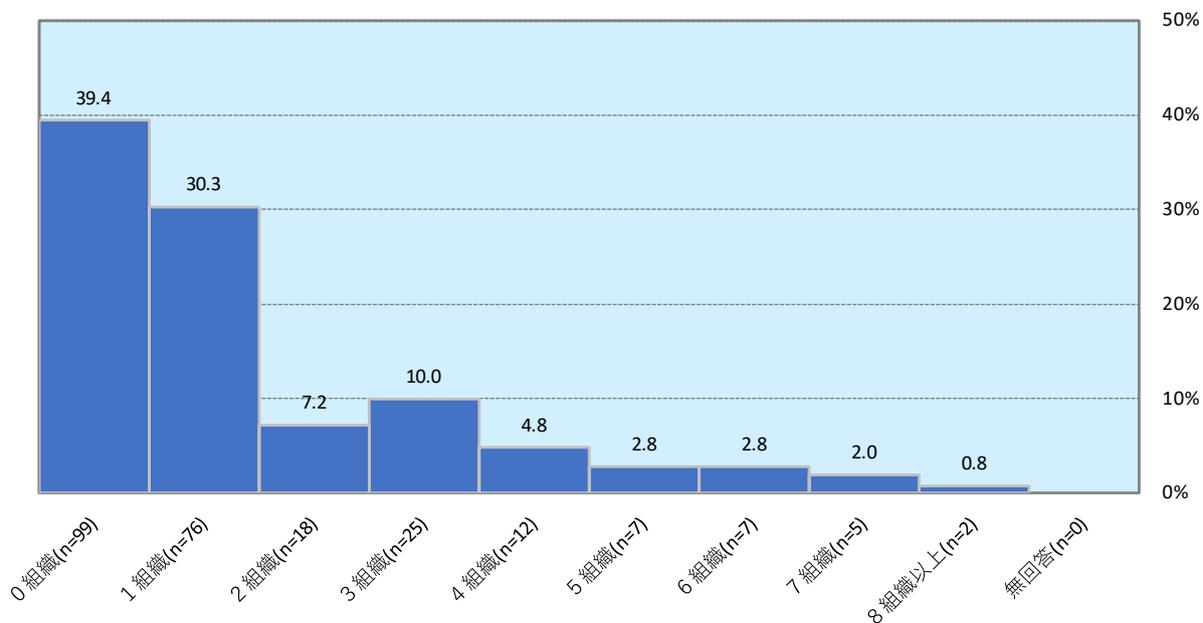
副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>



問2 貴協議会では、いくつの下部組織（作業部会・小委員会等）がありますか。（地域メディカルコントロール協議会分は除く）

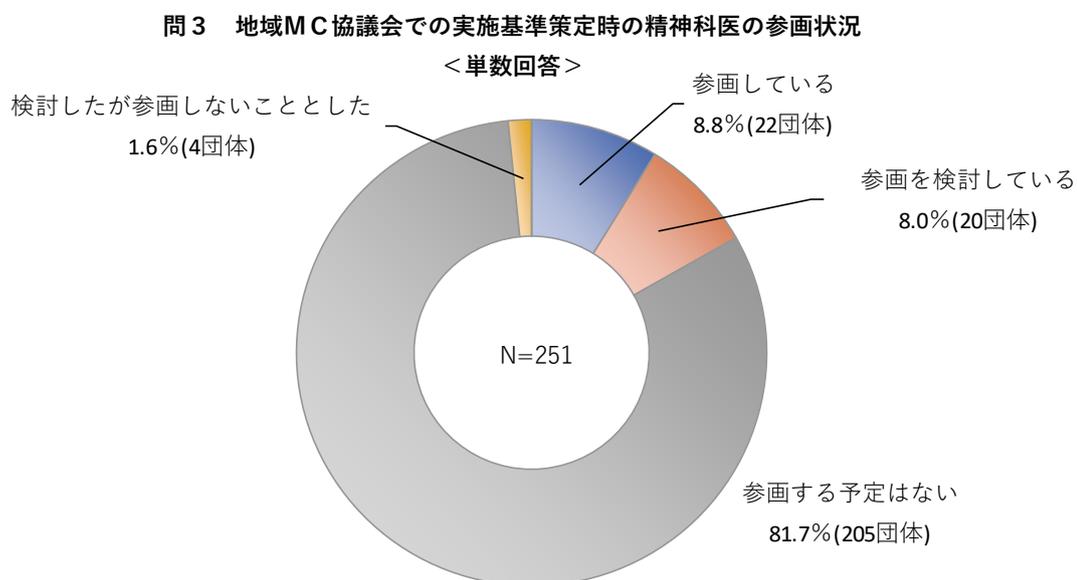
- 「問2 地域MC協議会の下部組織数<数値回答>」は、「0組織」が最多で39.4%（99団体）、次いで、「1組織」が30.3%（76団体）、「3組織」が10.0%（25団体）となっています。

問2 貴協議会の下部組織数<数値回答>
N = 251



問3 貴団体のメディカルコントロール協議会では、実施基準策定に精神科医が参画[※]をしていますか。1つだけ選んでください。

- 「問3 地域MC協議会での実施基準策定時の精神科医の参画状況<単数回答>」は、「参画する予定はない」が最多で81.7%（205団体）、次いで、「参画している」が8.8%（22団体）、「参画を検討している」が8.0%（20団体）となっています。



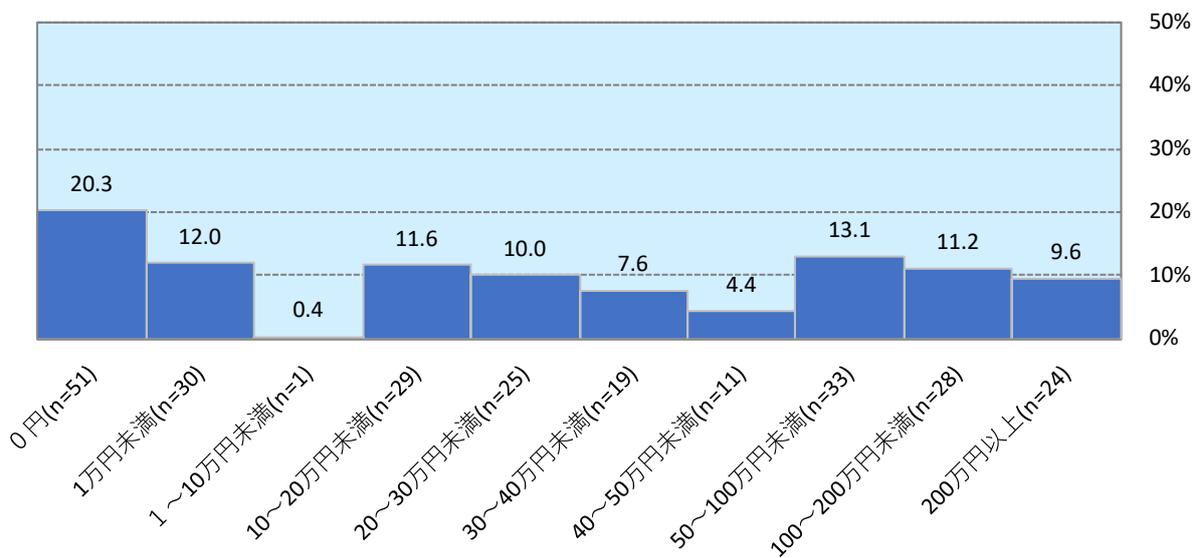
※ 平成28年度救急業務のあり方検討会の中で、搬送困難事例（精神疾患関係）に対する効果的な取組について検討しました。その結果を踏まえて、「精神科救急における消防機関と関係他機関の連携について」（平成28年12月26日付け消防救第189号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、実施基準策定への精神科医の参画を推進しています。

問4 貴協議会の令和2年度予算の金額と内訳をご記入ください。

- 「問4 地域MC協議会の令和2年度予算の金額<数値回答>」は、「0円」が最多で20.3% (51団体)、次いで、「50~100万円未満」が13.1% (33団体)、「1万円未満」が12.0% (30団体)となっています。

問4 地域MC協議会の令和2年度予算の金額<数値回答>

N = 251

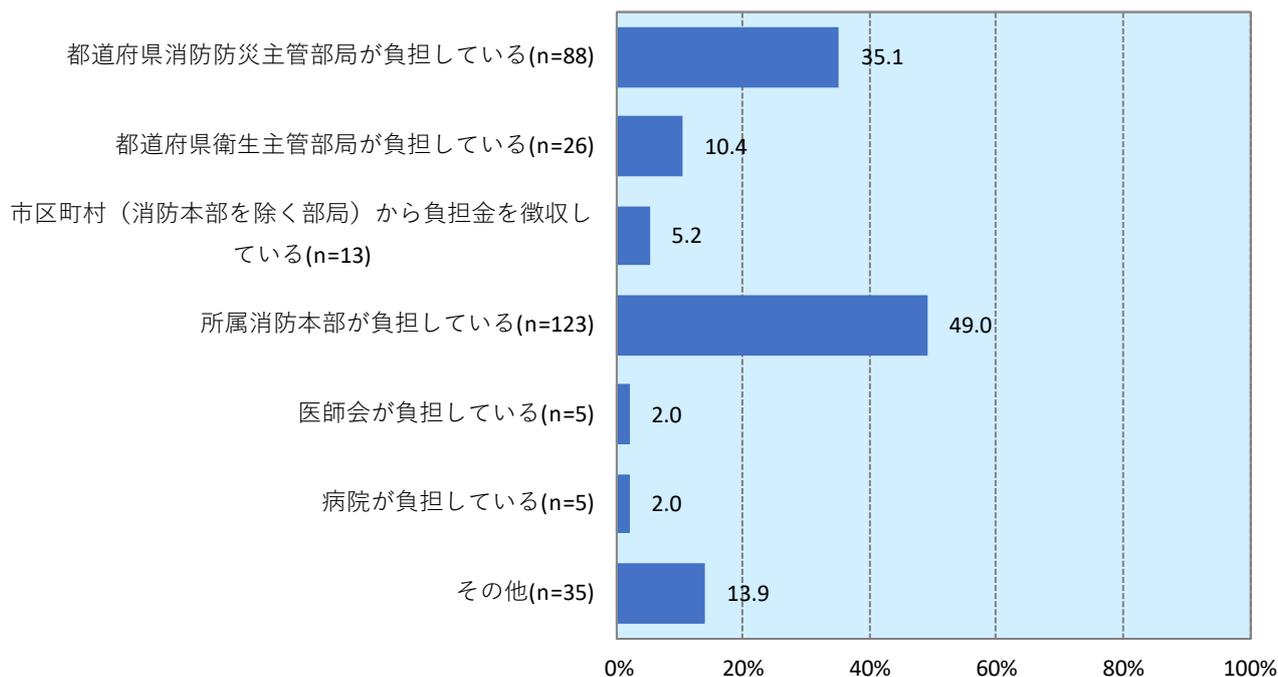


問5 貴協議会の令和2年度の予算は、どこが負担していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問5 地域MC協議会の令和2年度予算はどこが負担しているか<複数回答>」は、「所属消防本部が負担している」が最多で49.0%（123団体）、次いで、「都道府県消防防災主管部局が負担している」が35.1%（88団体）、「その他」が13.9%（35団体）となっています。

問5 貴協議会の令和2年度予算はどこが負担しているか<複数回答>

N = 242



【N=242のうち「無回答」が3.6%（9団体）あった。】

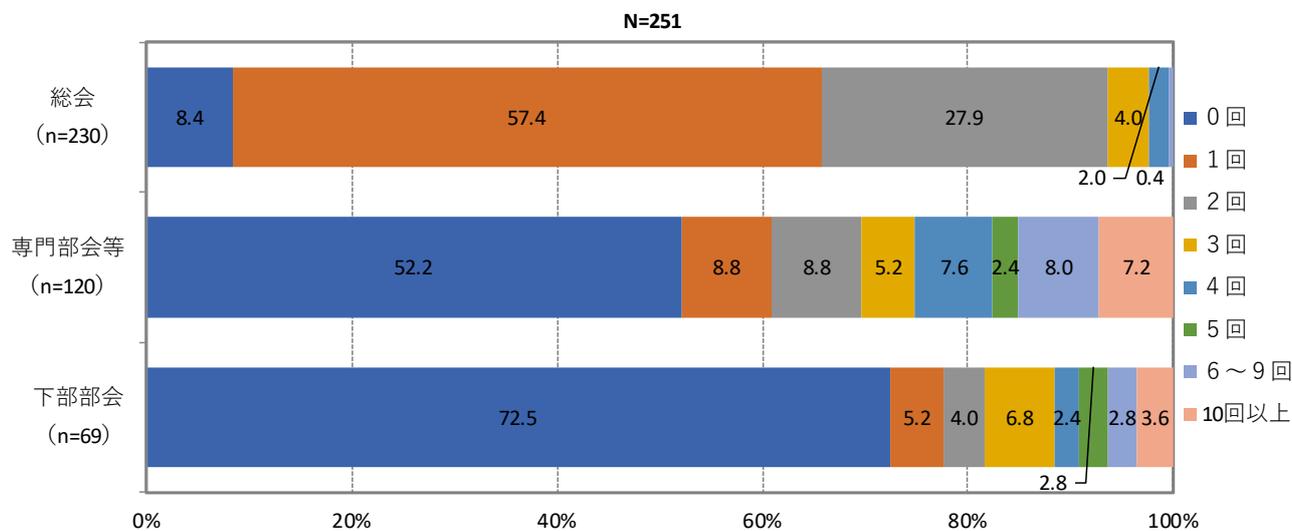
2. 協議会の開催状況について

問6 令和元年度に開催した会議※の回数をご記入ください。

- 「問6 令和元年度に開催した会議の回数」は、「総会」については、「1回」が最多で57.4%（144団体）、次いで「2回」が27.9%（70団体）、「0回」が8.4%（21団体）となっています。また、「専門部会等」については、「0回」が最多で52.2%（131団体）、次いで「1回」と「2回」がともに8.8%（22団体）、「6～9回」が8.0%（20団体）となっています。「下部部会」においては、「0回」が最多で72.5%（182団体）、次いで「3回」が6.8%（17団体）、「1回」が5.2%（13団体）となっています。

※各項目の回数の内訳は下記のグラフのとおり。

問6 令和元年度に開催した会議<各項目の回数内訳>



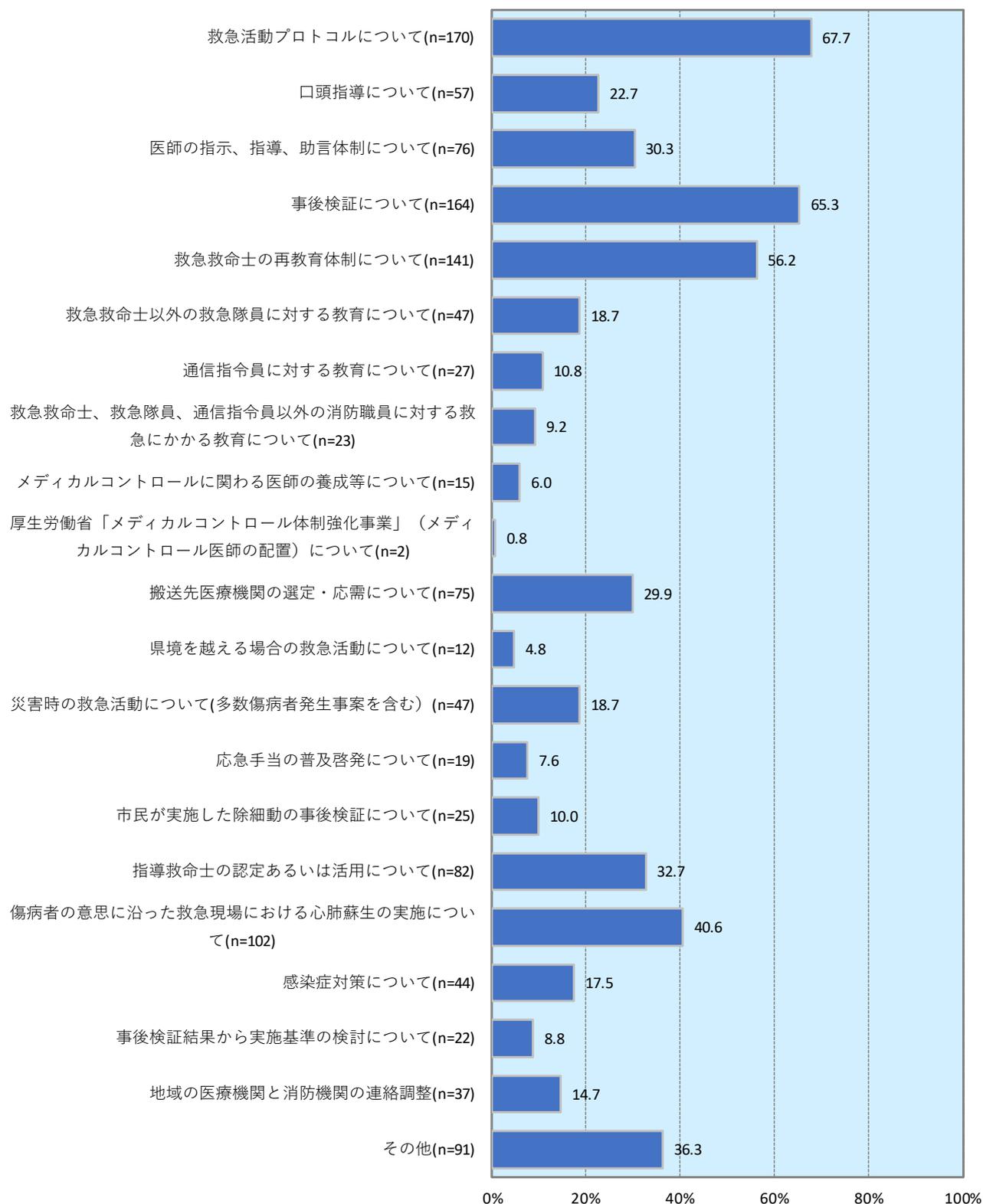
※本設問における会議については、文書やE-mailを用いた書面会議等を含む。書面会議等は議題ごとに1回とカウントしています。

問7 令和元年度に開催された貴協議会では、どのような議題が取り上げられましたか。一度でも取り上げられたことのある議題をすべて選んでください。

○ 「問7 令和元年度に開催された協議会で取り上げられた議題<複数回答>」は、「救急活動プロトコルについて」が最多で67.7%（170団体）、次いで、「事後検証について」が65.3%（164団体）、「救急救命士の再教育体制について」が56.2%（141団体）となっています。

問7 令和元年度に開催された協議会で取り上げられた議題<複数回答>

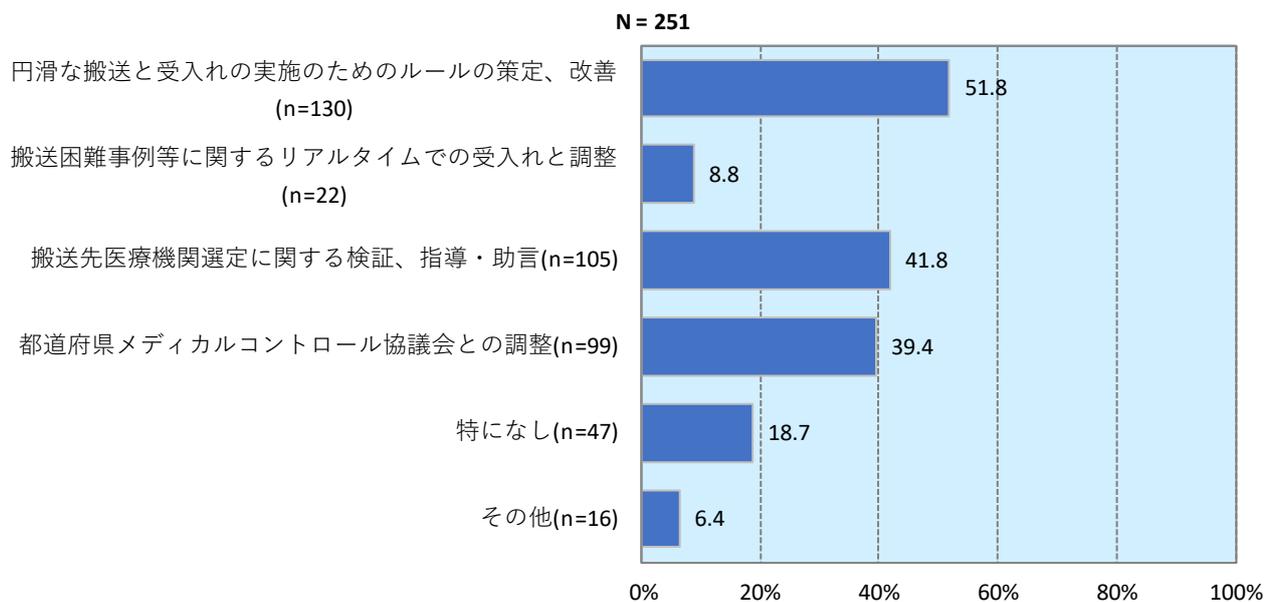
N = 251



問8 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会は具体的にどのような役割を担っていますか。該当するものをすべて選んでください。また、具体的な実施内容についてもご記入ください。

- 「問8 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関する協議会の役割<複数回答>」は、「円滑な搬送と受入れの実施のためのルールの策定、改善」が最多で51.8%（130団体）、次いで、「搬送先医療機関選定に関する検証、指導・助言」が41.8%（105団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会との調整」が39.4%（99団体）となっています。

問8 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、協議会はどのような役割を担っているか<複数回答>

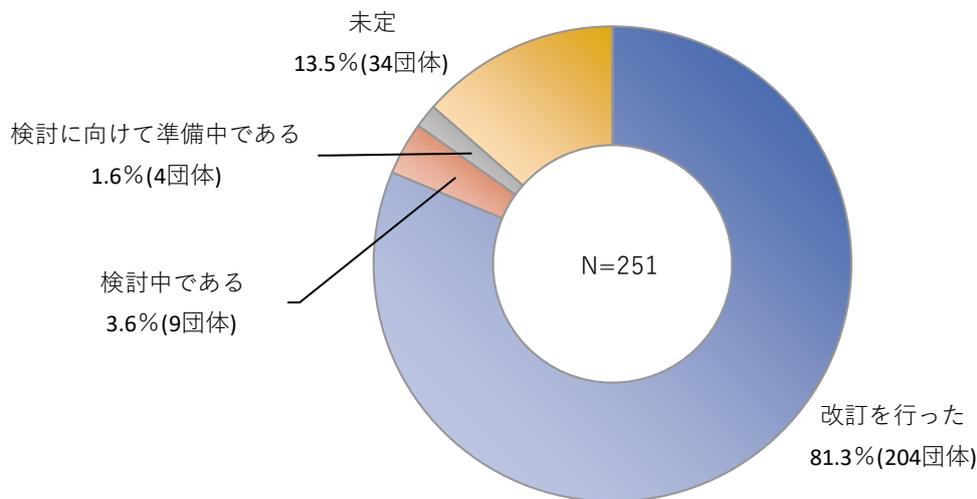


3. 救急活動プロトコルについて

問9 貴協議会では、JRC 蘇生ガイドライン 2015 の発表に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂しましたか。1つ選んでください。※JRC 蘇生ガイドライン 2015 に関する改訂とする。

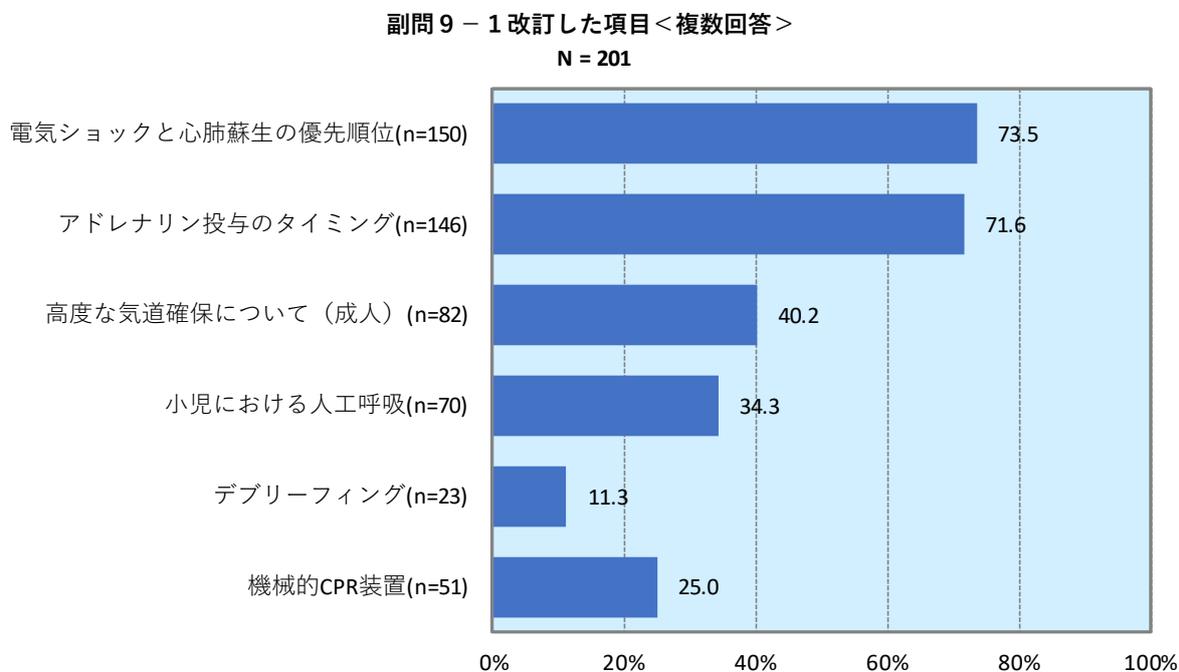
- 「問9 JRC 蘇生ガイドライン 2015 の発表に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか<単数回答>」は、「改訂を行った」が最多で 81.3% (204 団体)、次いで、「未定」が 13.5% (34 団体)、「検討中である」が 3.6% (9 団体) となっています。

問9 JRC蘇生ガイドライン2015の発表に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか<単数回答>



副問9-1 問9で「1. 改訂を行った」を選択した方にお聞きします。改訂した項目はどの項目ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問9-1 改訂した項目<複数回答>」は、「電気ショックと心肺蘇生の優先順位」が最多で73.5%（150団体）、次いで、「アドレナリン投与のタイミング」が71.6%（146団体）、「高度な気道確保について（成人）」が40.2%（82団体）となっています。



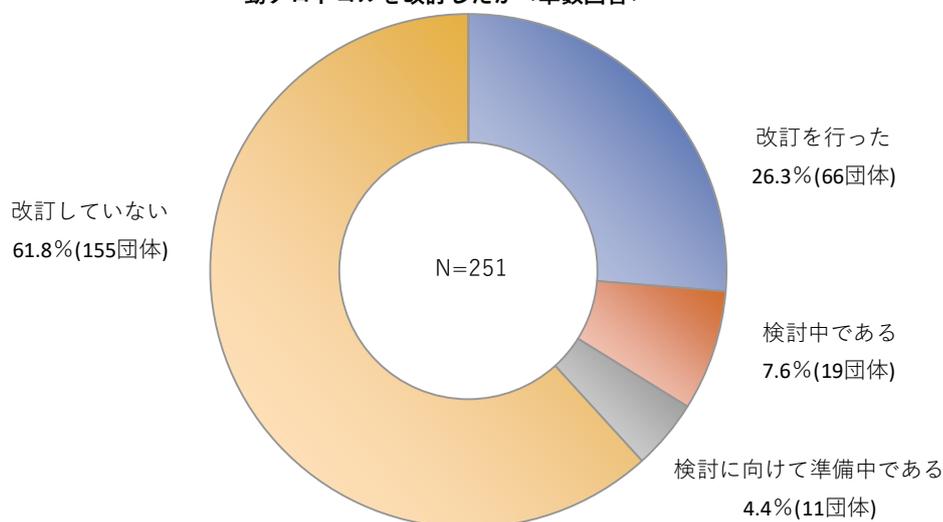
【N=251のうち「無回答」が1.5%（3団体）あった。】

4. 新型コロナウイルス感染症について

問10 貴協議会では、「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について（令和2年4月27日消防救第109号救急企画室長通知）」発出に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂しましたか。1つ選んでください。

- 「問10 「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について」発出に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか<単数回答>」は、「改定していない」が最多で61.8%（155団体）、次いで、「改定を行った」が26.3%（66団体）、「検討中である」が7.6%（19団体）となっています。

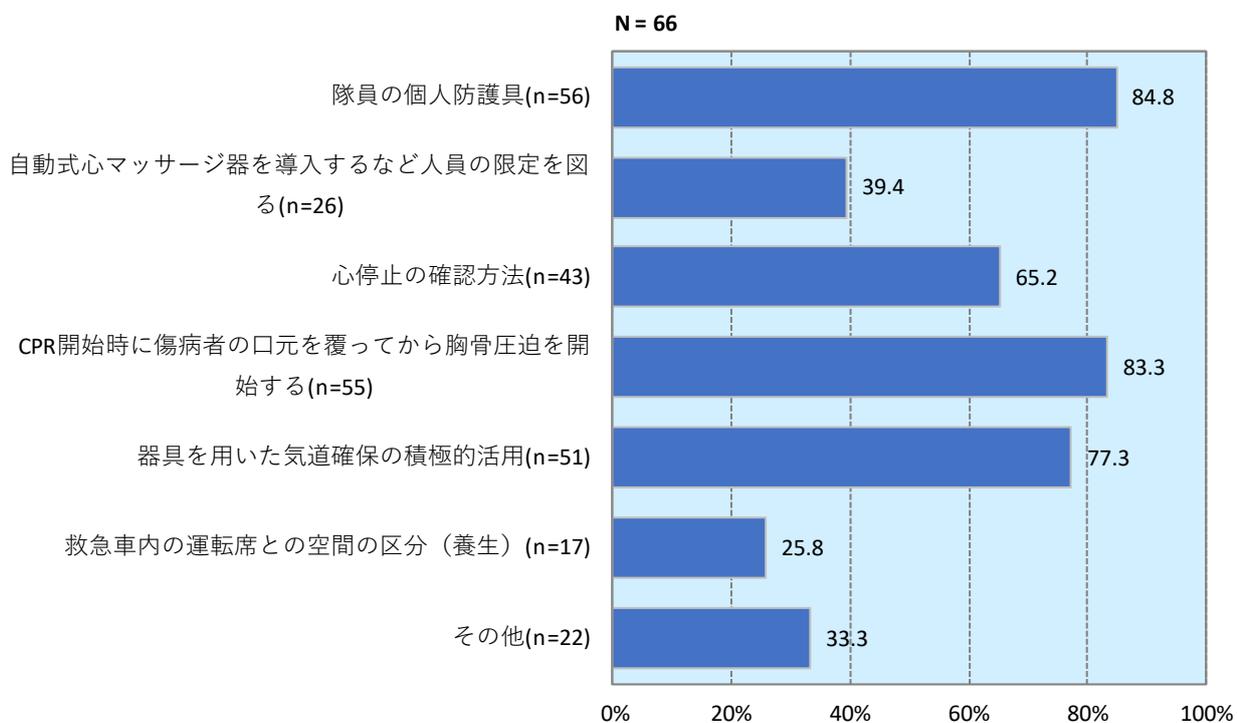
問10 「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について」発出に伴い、救急救命士が行う特定行為等を含む救急活動プロトコルを改訂したか<単数回答>



副問 10-1 問 10 で「1. 改訂を行った」を選んだ方にお聞きします。改定した内容に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 10-1 改訂した内容<複数回答>」は、「隊員の個人防護具」が最多で 84.8% (56 団体)、次いで、「CPR 開始時に傷病者の口元を覆ってから胸骨圧迫を開始する」が 83.3% (55 団体)、「器具を用いた気道確保の積極的活用」が 77.3% (51 団体) となっています。

副問10-1 改訂した内容<複数回答>



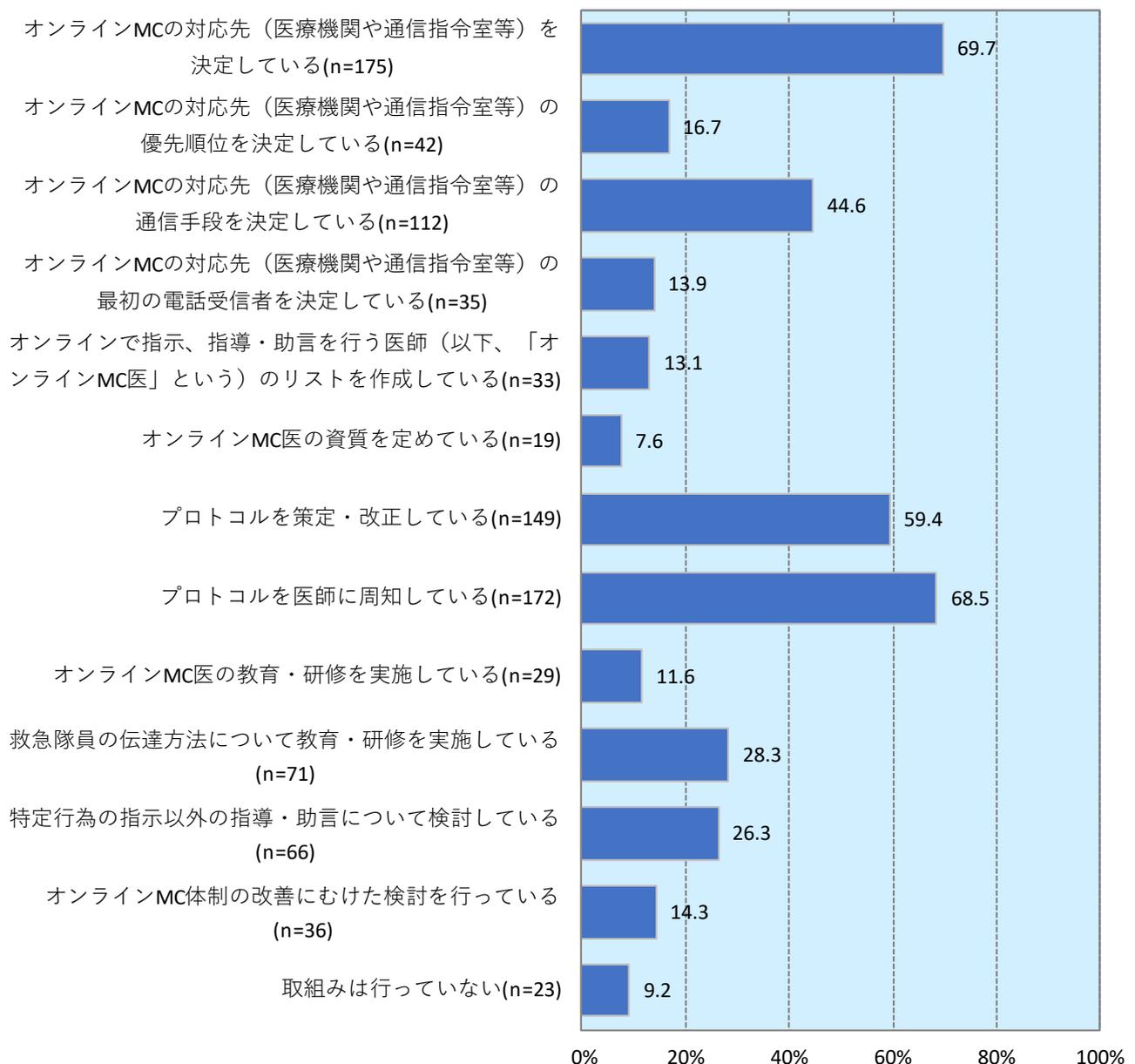
5. オンラインメディカルコントロールについて

問 11 オンラインメディカルコントロール体制整備のための、消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組みとして該当するものをすべて選んでください。

- 「問 11 オンライン MC に関する取組<複数回答>」は、「オンライン MC の対応先（医療機関や通信指令室等）を決定している」が最多で 69.7%（175 団体）、次いで、「プロトコルを医師に周知している」が 68.5%（172 団体）、「プロトコルを策定・改正している」が 59.4%（149 団体）となっています。

問11 オンラインMCに関する取組<複数回答>

N = 251

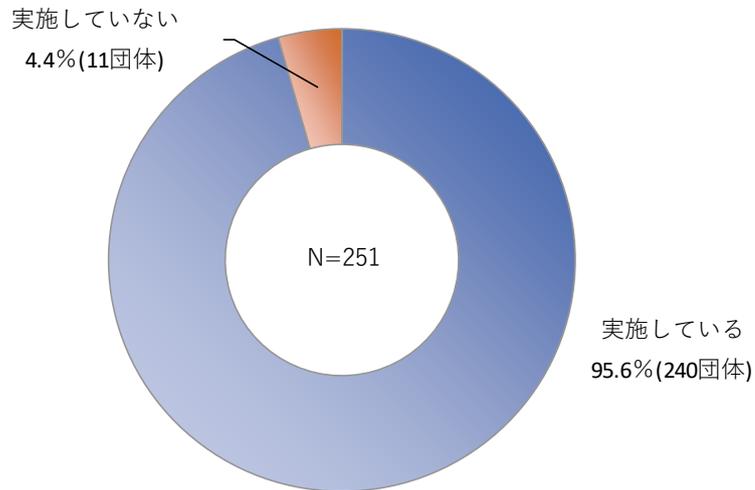


6. 事後検証について

問 12 貴協議会では、医師による事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 12 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 95.6% (240 団体)、「実施していない」が 4.4% (11 団体) となっています。

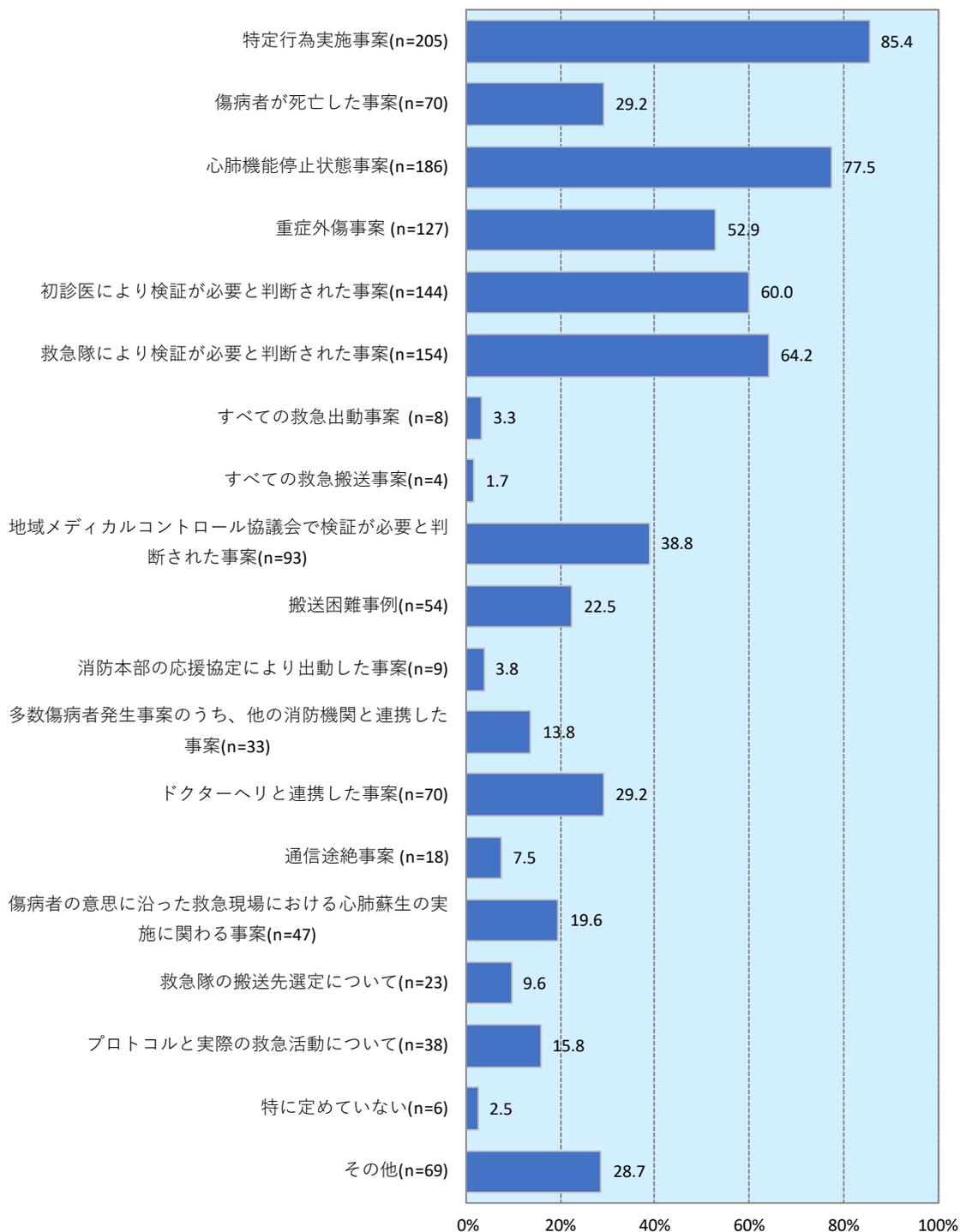
問12 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>



副問 12-1 問 12 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。事後検証の基準はどのように定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

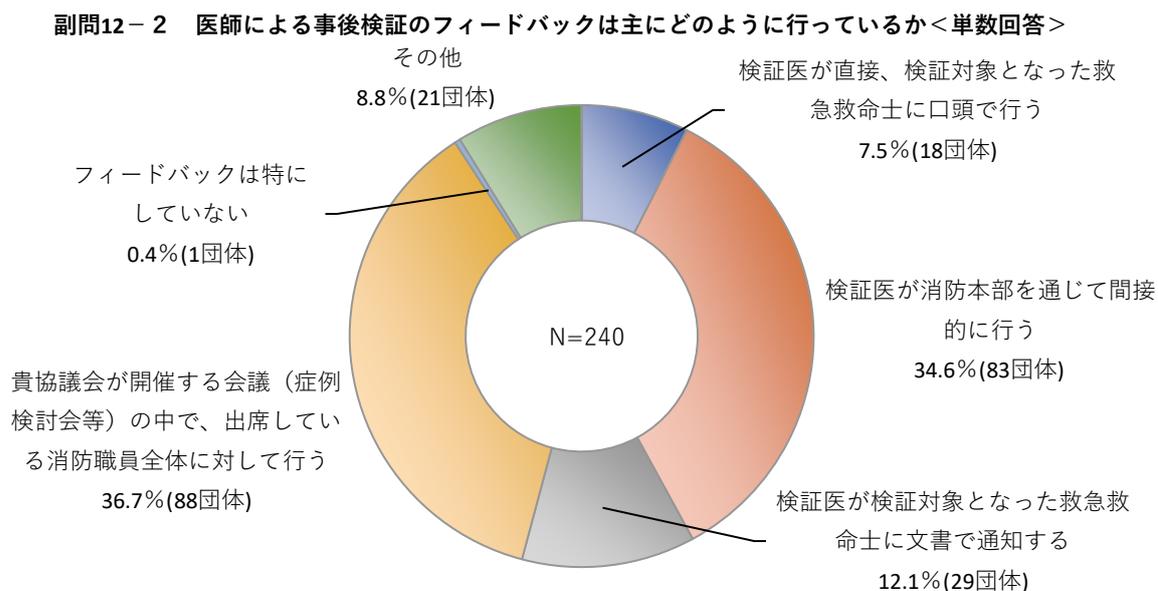
- 「副問 12-1 事後検証の基準はどのように定めているか <複数回答>」は、「特定行為実施事案」が最多で 85.4% (205 団体)、次いで、「心肺機能停止状態事案」が 77.5% (186 団体)、「救急隊により検証が必要と判断された事案」が 64.2% (154 団体) となっています。

副問12-1 事後検証の基準はどのように定めているか <複数回答>
N = 240



副問 12-2 問 12 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-2 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>」は、「貴協議会が開催する会議（症例検討会等）の中で、出席している消防職員全体に対して行う」が最多で 36.7%（88 団体）、次いで、「検証医が消防本部を通じて間接的に行う」が 34.6%（83 団体）、「検証医が検証対象となった救急救命士に文書で通知する」が 12.1%（29 団体）となっています。

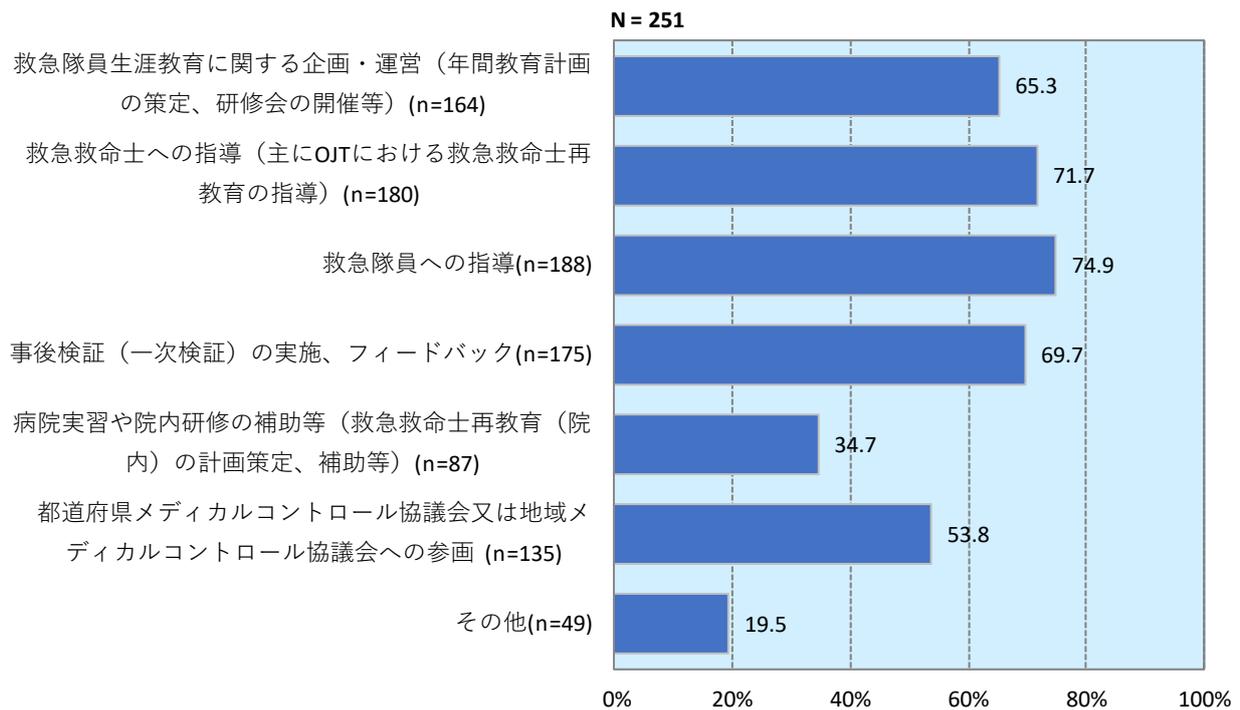


7. 指導救命士について

問13 貴協議会における指導救命士の活用状況について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問13 指導救命士の活用状況 <複数回答>」は、「救急隊員への指導」が最多で74.9%（188団体）、次いで、「救急救命士への指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」が71.7%（180団体）、「事後検証（一次検証）の実施、フィードバック」が69.7%（175団体）となっています。

問13 指導救命士の活用状況 <複数回答>

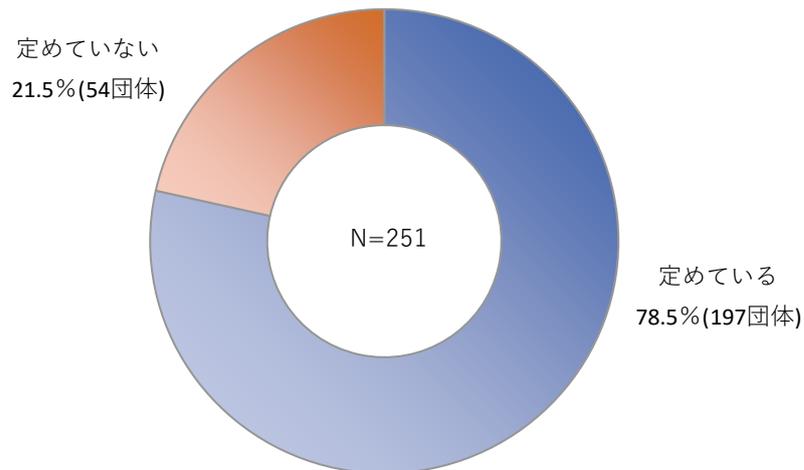


8. 救急救命士の再教育について

問 14 貴協議会では、救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 14 救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が78.5%（197団体）、「定めていない」が21.5%（54団体）となっています。

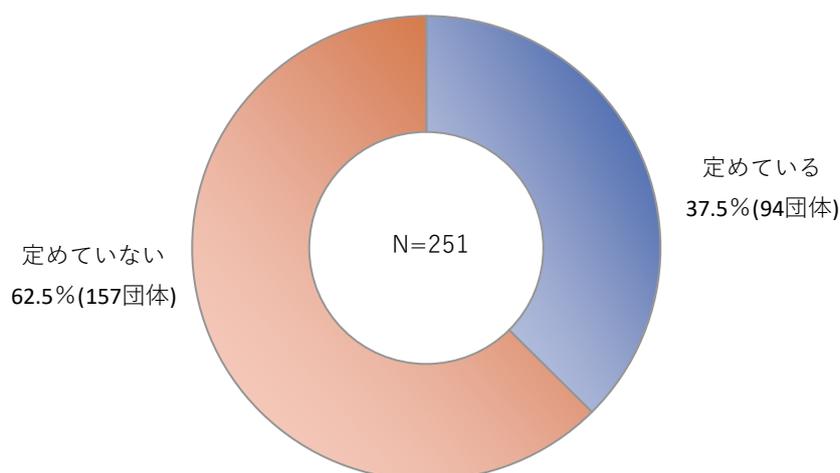
問14 救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めているか<単数回答>



問 15 貴協議会では、指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 15 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 37.5% (94 団体)、「定めていない」が 62.5% (157 団体) となっています。

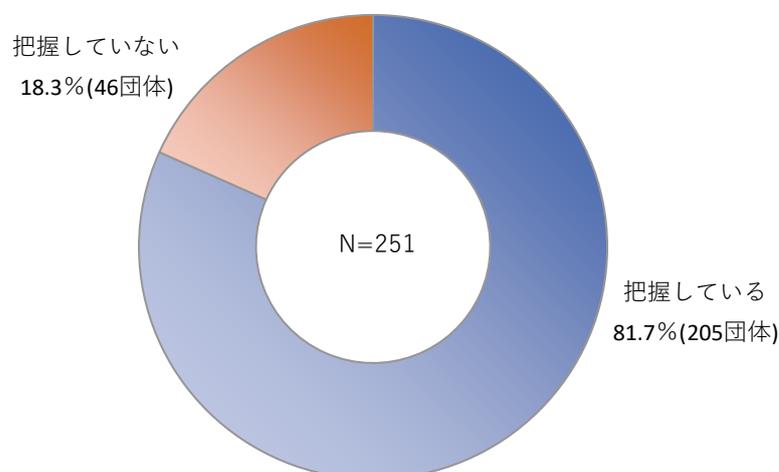
問15 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>



問 16 貴協議会では、所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 16 2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が 81.7% (205 団体)、「把握していない」が 18.3% (46 団体) となっています。

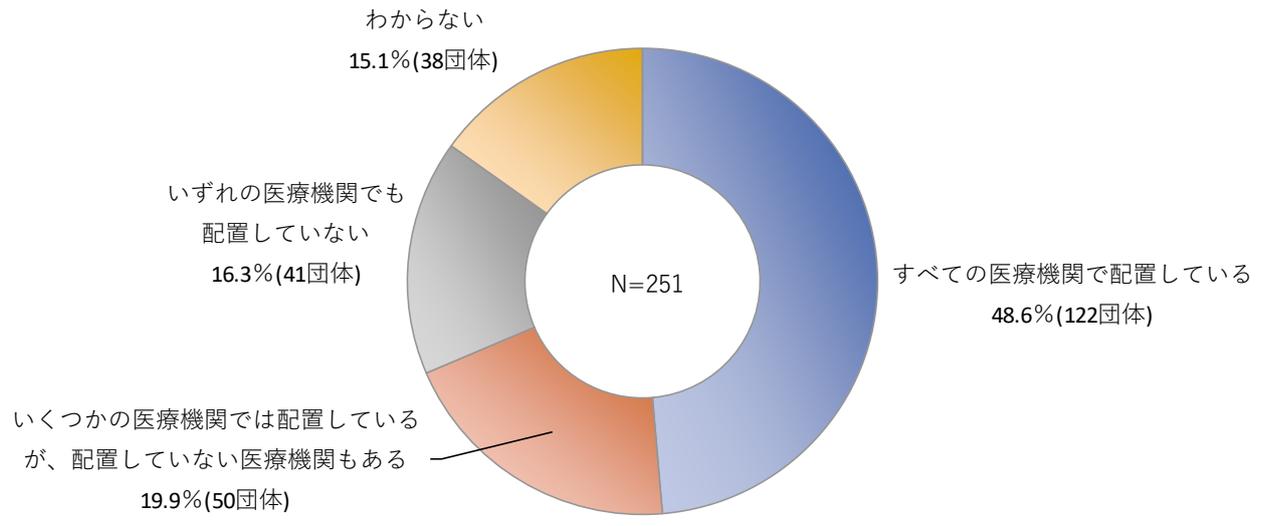
問16 2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>



問 17 貴協議会では、救急救命士等の病院実習を受け入れている医療機関では、院内での指導担当者（医療機関側で実習中に指導を担当いただいている医師等のスタッフ）を配置していますか。1つ選んでください。

○ 「問 17 院内での指導担当者を配置しているか<単数回答>」は、「すべての医療機関で配置している」が最多で48.6%（122 団体）、次いで、「いくつかの医療機関では配置しているが、配置していない医療機関もある」が19.9%（50 団体）、「いずれの医療機関でも配置していない」が16.3%（41 団体）となっています。

問17 院内での指導担当者を配置しているか<単数回答>

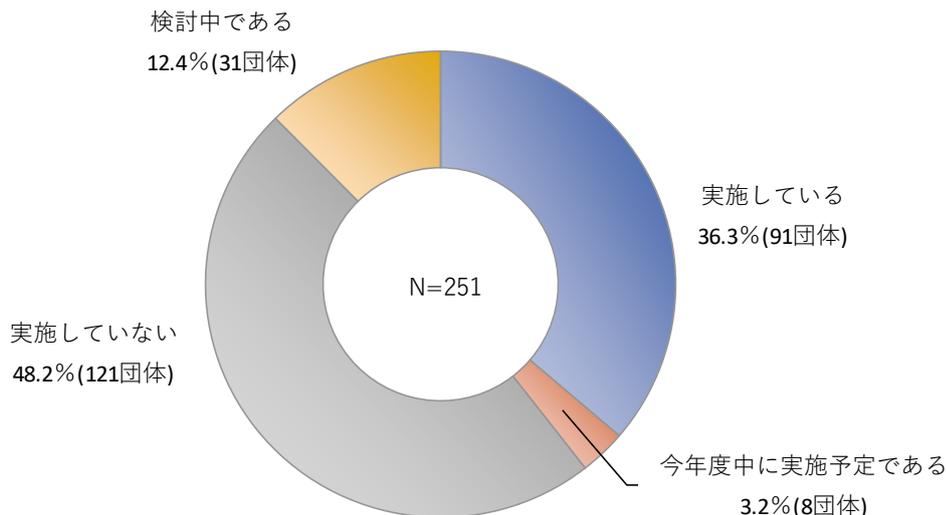


9. 通信指令員等への救急に係る教育について

問 18 貴協議会では、通信指令員（119 番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 18 通信指令員に対する救急に係る教育等を実施しているか<単数回答>」は、「実施していない」が最多で 48.2%（121 団体）、次いで、「実施している」が 36.3%（91 団体）、「検討中である」が 12.4%（31 団体）となっています。

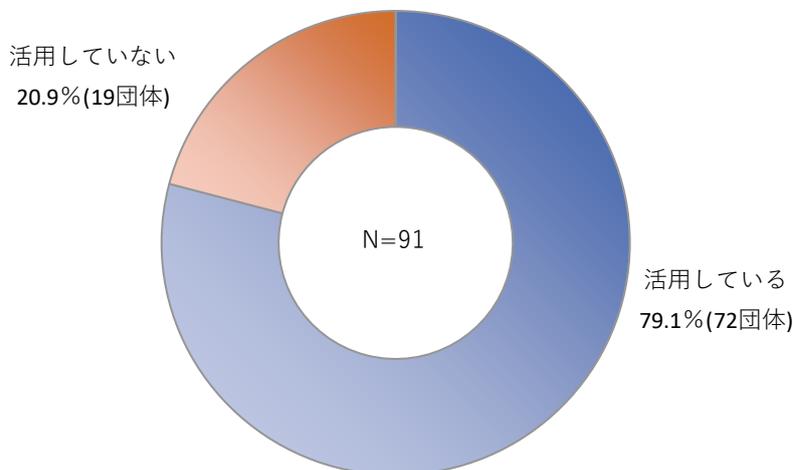
問18 通信指令員に対する救急に係る教育等を実施しているか<単数回答>



副問 18-1 問 18 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 18-1 「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が 79.1%（72 団体）、「活用していない」が 20.9%（19 団体）となっています。

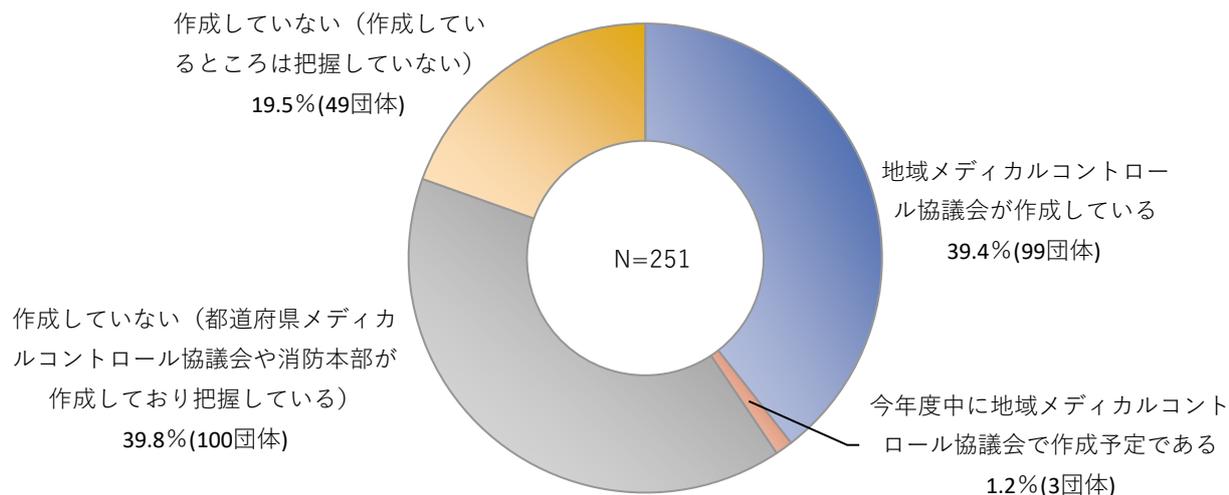
副問18-1 「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>



問 19 貴協議会では、口頭指導要領を作成していますか。1つ選んでください。

- 「問 19 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>」は、「作成していない（都道府県メディカルコントロール協議会や消防本部が作成しており把握している）」が最多で 39.8%（100 団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会が作成している」が 39.4%（99 団体）、「作成していない（作成しているところは把握していない）」が 19.5%（49 団体）となっています。

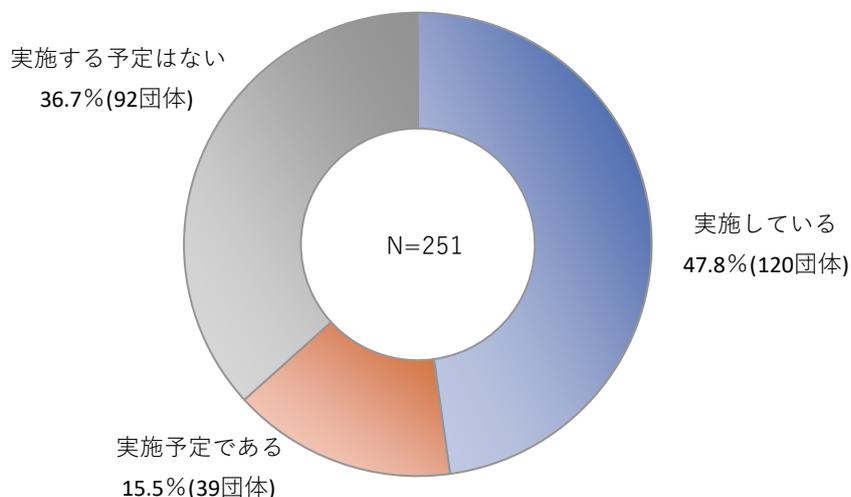
問19 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>



問 20 貴協議会では、口頭指導に係る事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 20 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で 47.8%（120 団体）、次いで、「実施する予定はない」が 36.7%（92 団体）、「実施予定である」が 15.5%（39 団体）となっています。

問20 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>

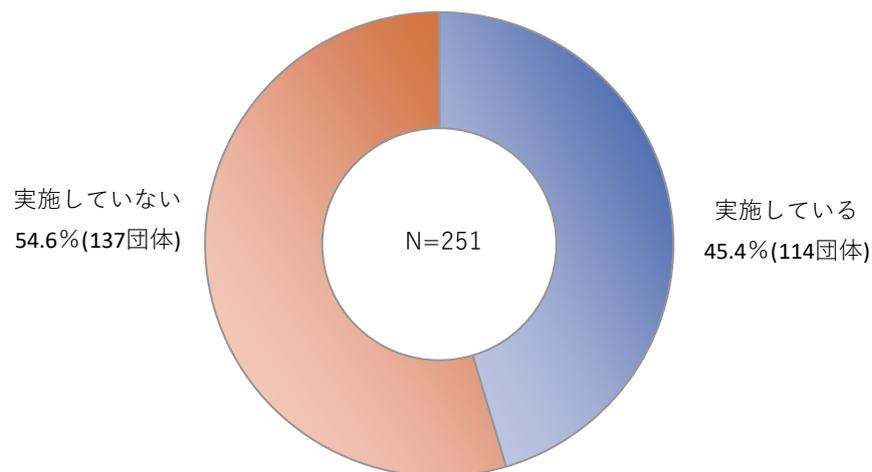


10. テロ災害等への対応力向上

問 22 貴協議会では、テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 22 テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が45.4%（114団体）、「実施していない」が54.6%（137団体）となっています。

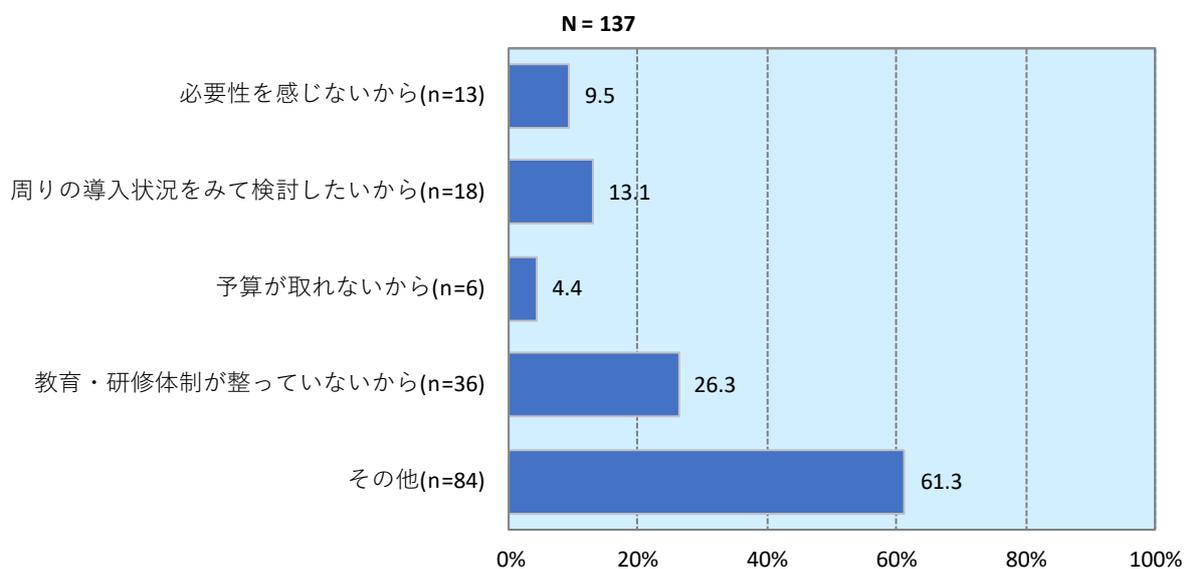
問22 テロ災害等への対応力向上を目的とした救命止血帯（ターニケット）の教育を実施しているか<単数回答>



副問 22-1 問 22 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。実施していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 22-1 実施していない理由<複数回答>」は、「その他」が最多で61.3%（84団体）、次いで、「教育・研修体制が整っていないから」が26.3%（36団体）、「周りの導入状況をみて検討したいから」が13.1%（18団体）となっています。

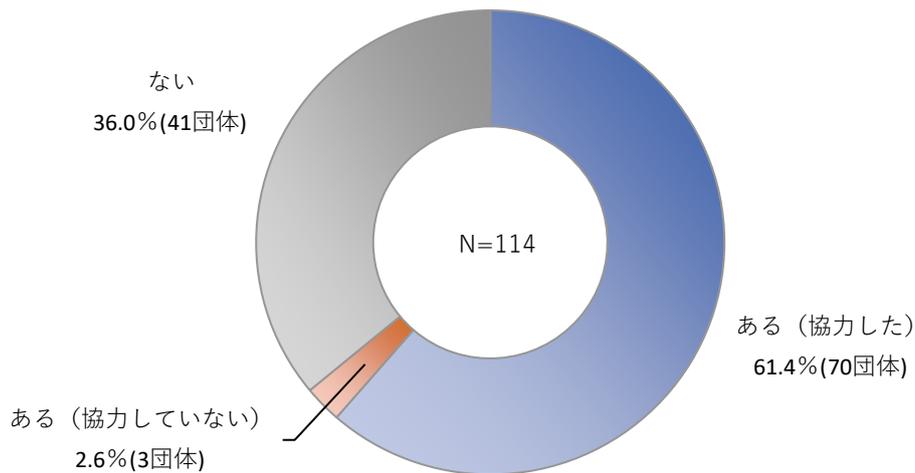
副問22-1 実施していない理由<複数回答>



副問 22-2 問 22 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがありますか。1つ選んでください。

- 「副問 22-2 救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがあるか<単数回答>」は、「ある（協力した）」が最多で 61.4%（70 団体）、次いで、「ない」が 36.0%（41 団体）、「ある（協力していない）」が 2.6%（3 団体）となっています。

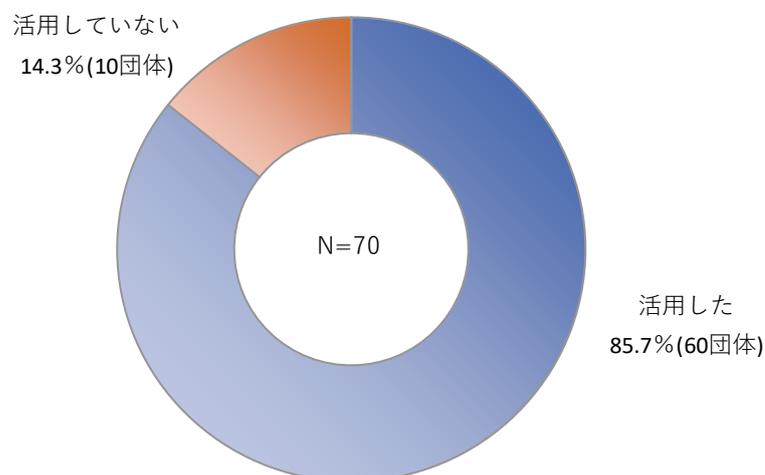
副問22-2 救命止血帯（ターニケット）の教育に関して、消防本部から指導の協力を求められたことがあるか<単数回答>



副問 22-3 副問 22-2 で「1. ある（協力した）」を選択した方にお聞きします。消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用しましたか。1つ選んでください。

- 「副問 22-3 消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用したか<単数回答>」は、「活用した」が 85.7%（60 団体）、「活用していない」が 14.3%（10 団体）となっています。

副問22-3 消防庁が策定した「テロ災害等の対応力向上としての止血に関する教育テキスト」を活用したか<単数回答>

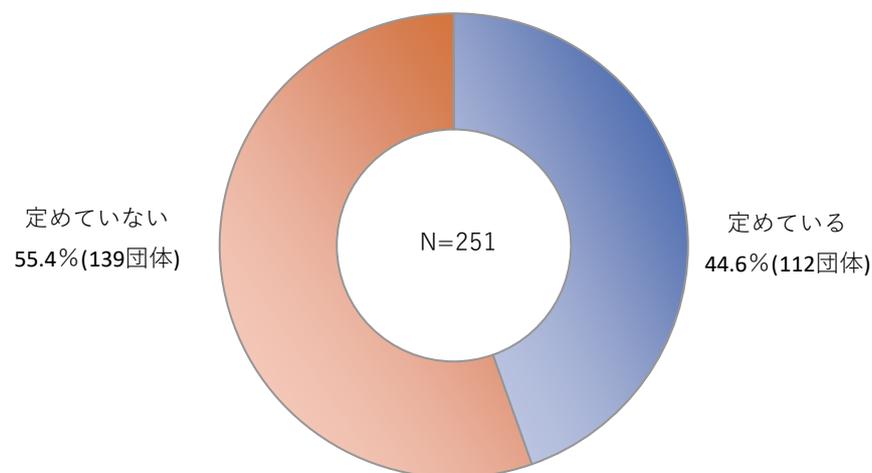


11. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 23 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合（以下「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案」という）について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 23 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 44.6%（112 団体）、「定めていない」が 55.4%（139 団体）となっています。

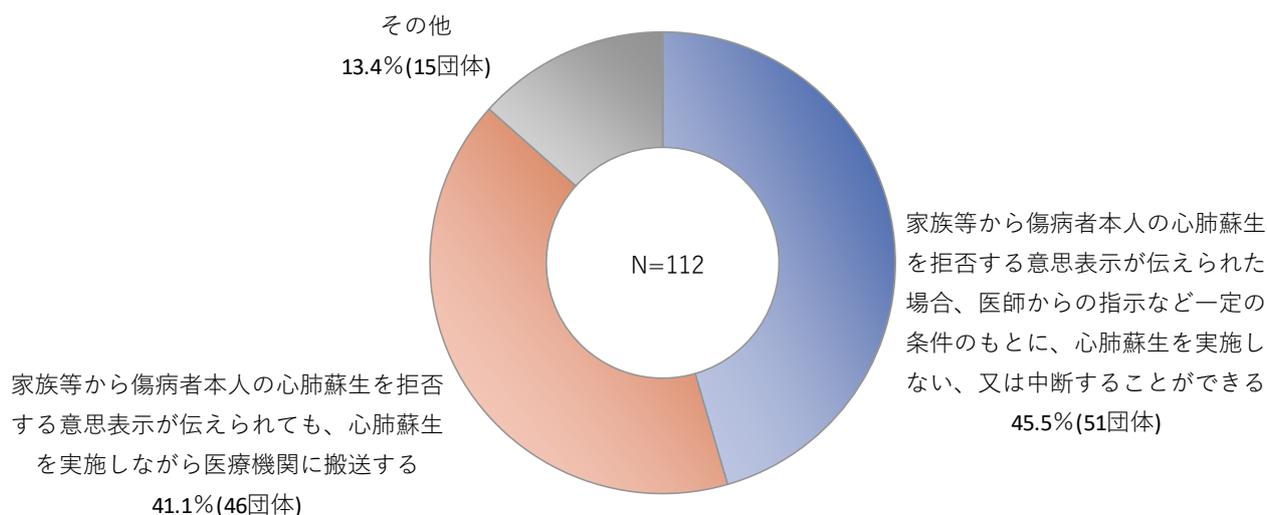
問23 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、対応方針を定めているか<単数回答>



副問 23-1 問 23 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

- 「副問 23-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が最多で 45.5% (51 団体)、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が 41.1% (46 団体)、「その他」が 13.4% (15 団体) となっています。

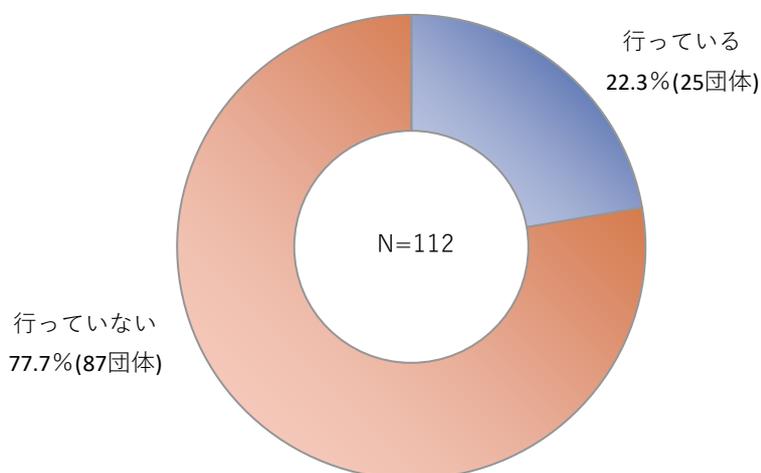
副問23-1 対応方針の内容<単数回答>



副問 23-2 問 23 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 23-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 22.3% (25 団体)、「行っていない」が 77.7% (87 団体) となっています。

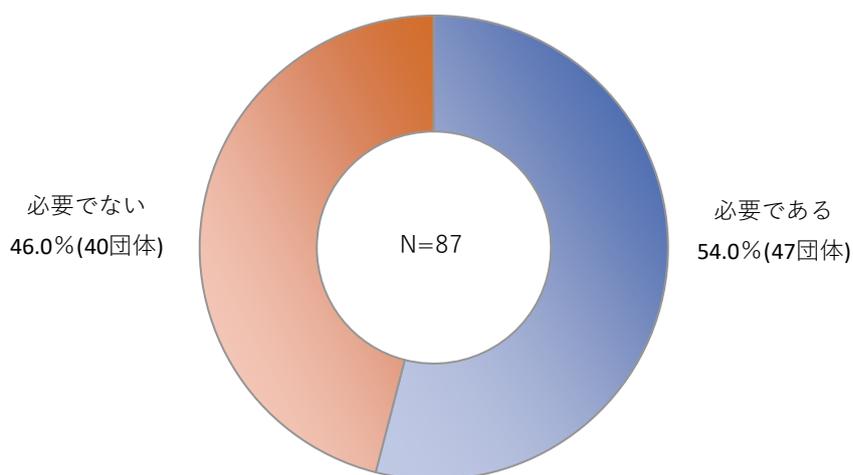
副問23-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>



副問 23-4 副問 23-2 で、「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは必要と考えますか？ 1つ選んでください。

- 「副問 23-4 対応方針の見直しは必要と考えるか<単数回答>」は、「必要である」が 54.0% (47 団体)、「必要でない」が 46.0% (40 団体) となっています。

副問23-4 対応方針の見直しは必要と考えるか<単数回答>

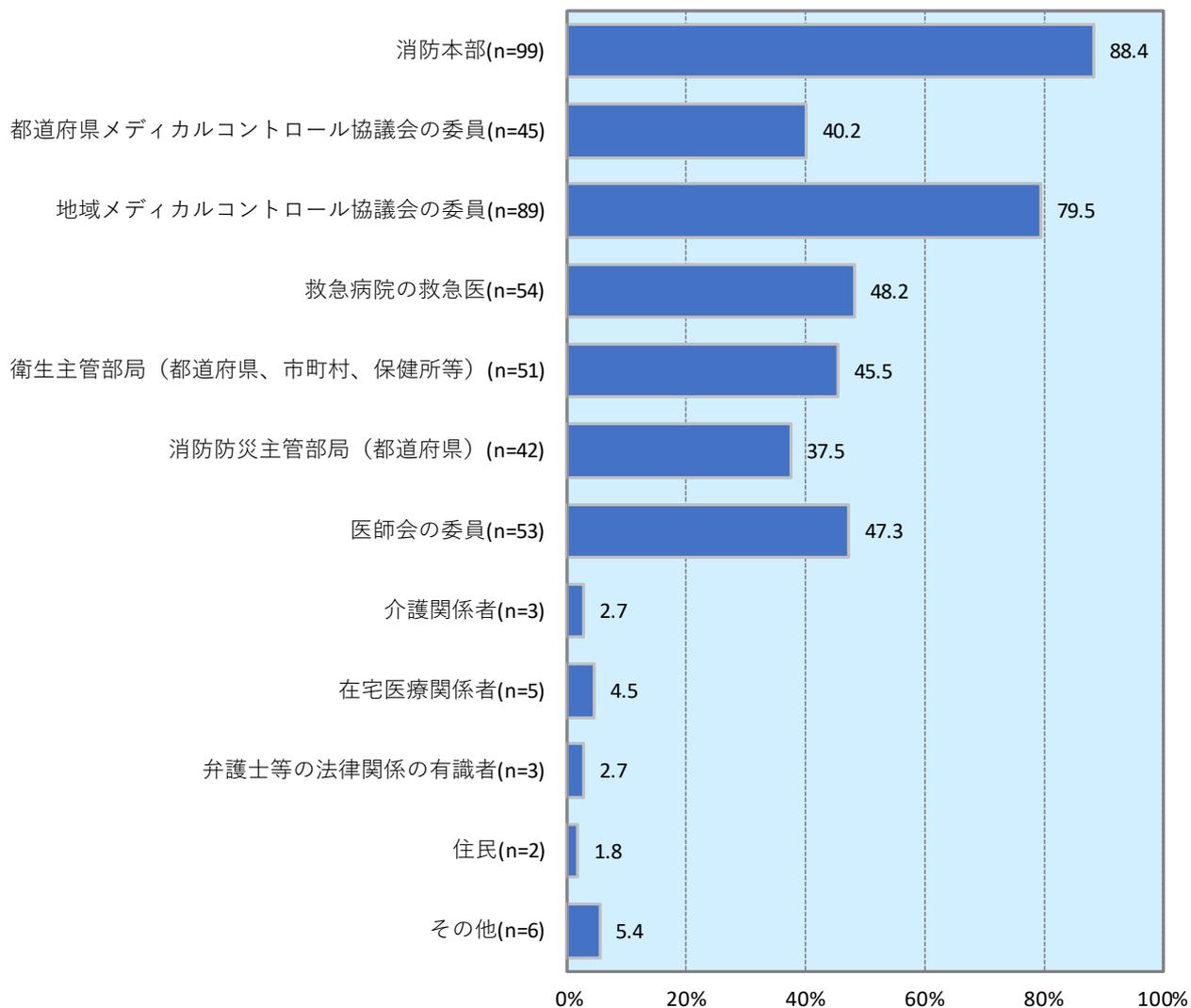


副問 23-6 問 23 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 23-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防本部」が最多で 88.4% (99 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 79.5% (89 団体)、「救急病院の救急医」が 48.2% (54 団体) となっています。

副問23-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>

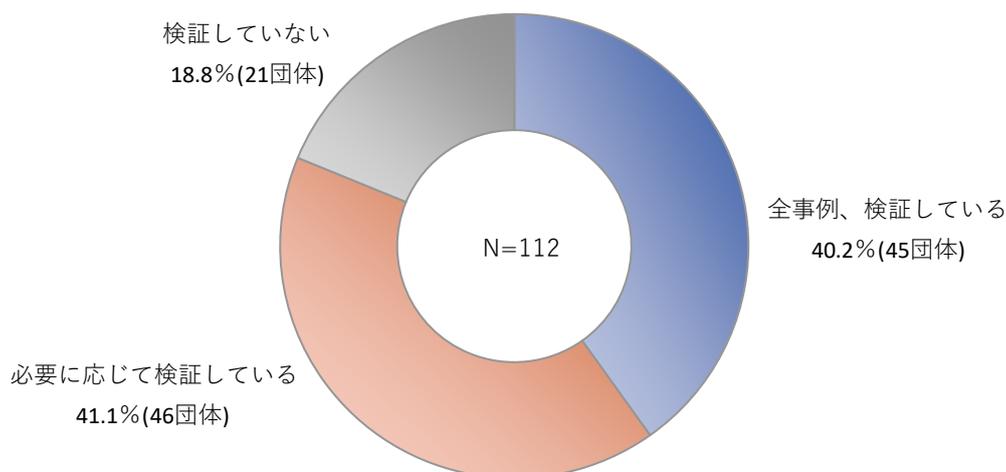
N = 112



副問 23-7 問 23 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

- 「副問 23-7 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>」は、「必要に応じて検証している」が最多で 41.1% (46 団体)、次いで、「全事例、検証している」が 40.2% (45 団体)、「検証していない」が 18.8% (21 団体) となっています。

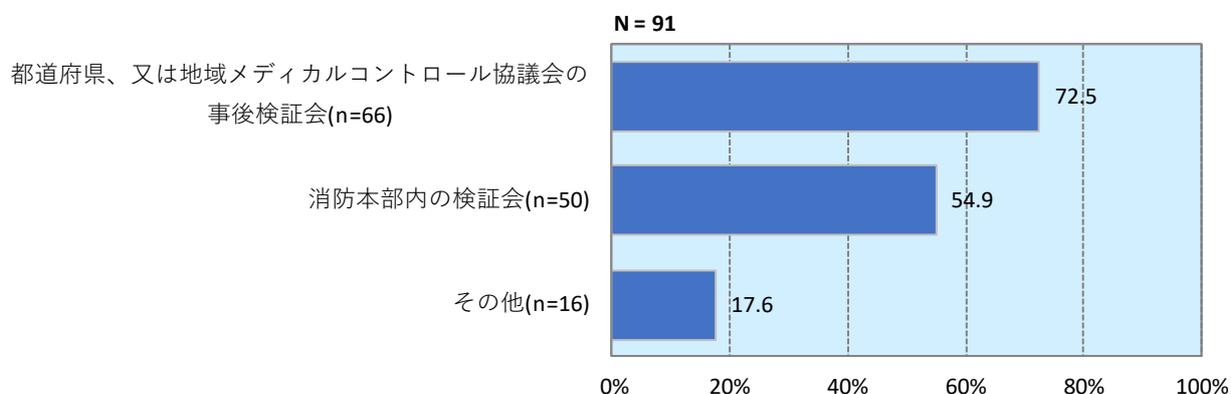
副問23-7 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>



副問 23-8 副問 23-7 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 23-8 検証を行っている場<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 72.5% (66 団体)、次いで、「消防本部内の検証会」が 54.9% (50 団体)、「その他」が 17.6% (16 団体) となっています。

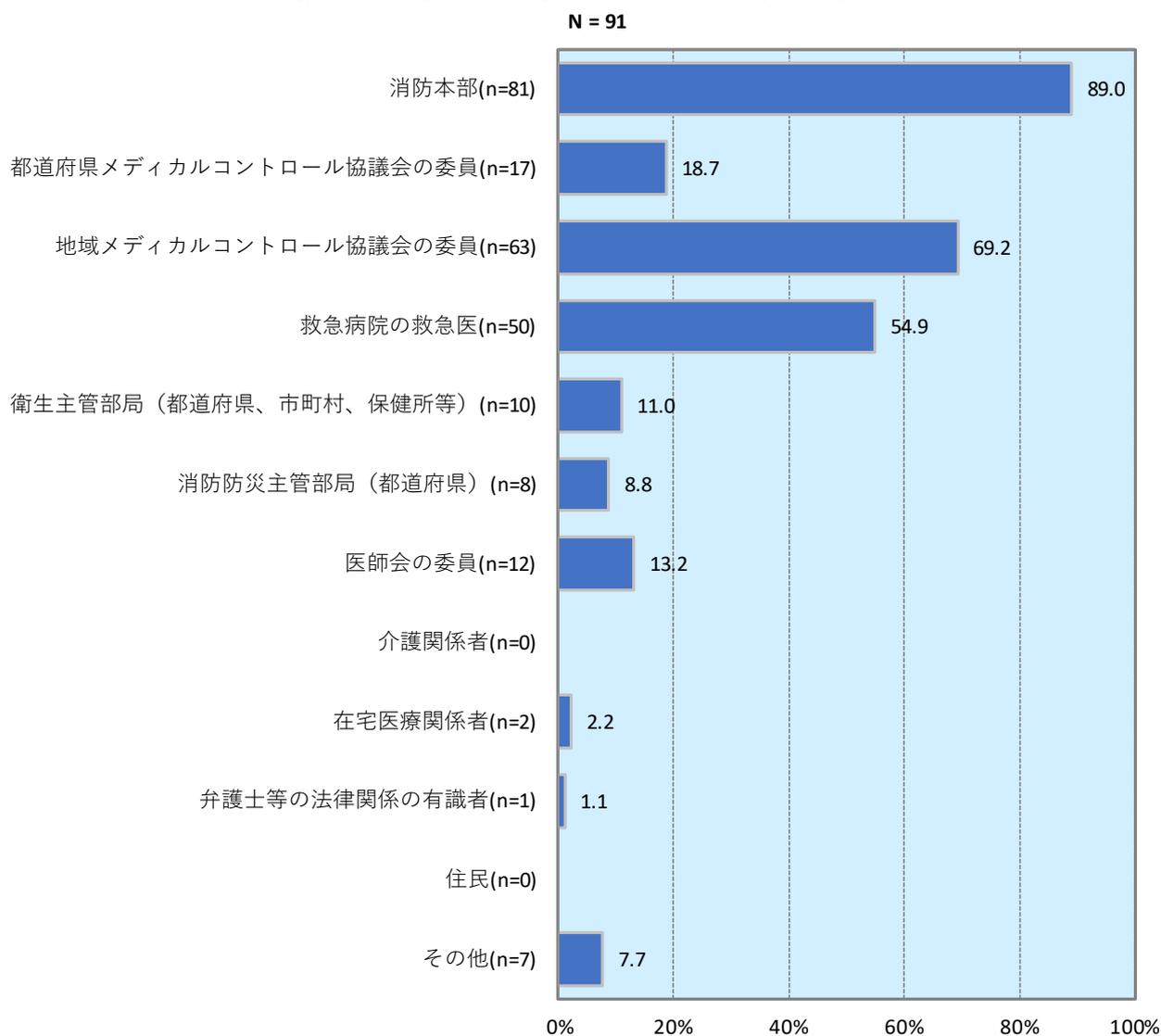
副問23-8 検証を行っている場<複数回答>



副問 23-9 副問 23-7で「1. 全事例検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。事後検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 23-9 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防本部」が最多で89.0%（81団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が69.2%（63団体）、「救急病院の救急医」が54.9%（50団体）となっています。

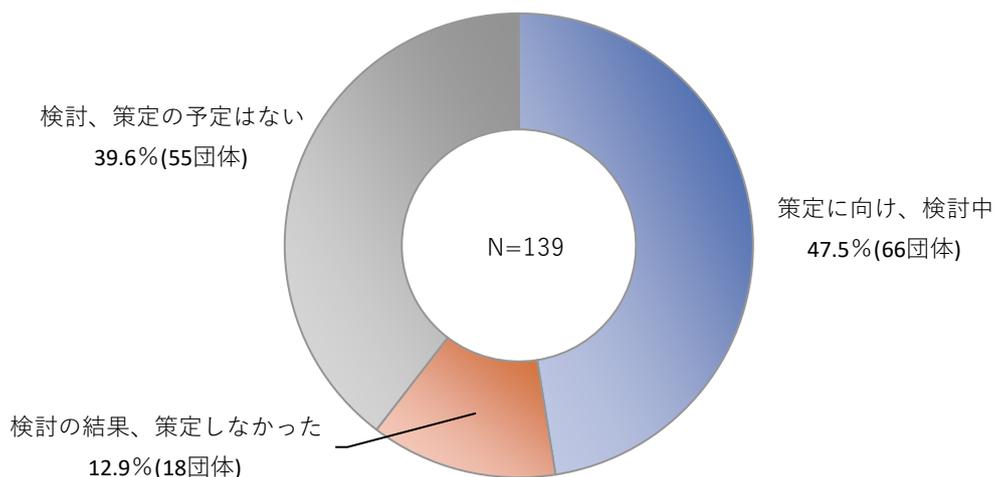
副問23-9 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>



副問 23-10 問 23 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 23-10 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>」は、「策定に向け、検討中」が最多で 47.5% (66 団体)、次いで、「検討、策定の予定はない」が 39.6% (55 団体)、「検討の結果、策定しなかった」が 12.9% (18 団体) となっています。

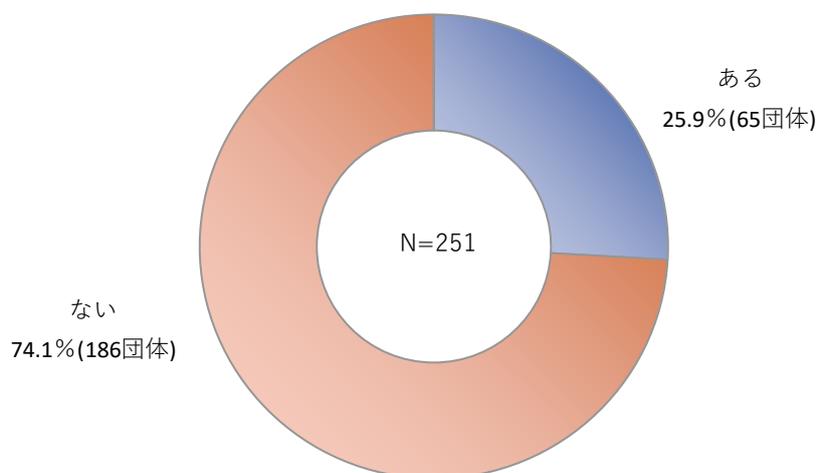
副問23-10 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>



問 24 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

- 「問 24 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあったか<単数回答>」は、「ある」が 25.9% (65 団体)、「ない」が 74.1% (186 団体) となっています。

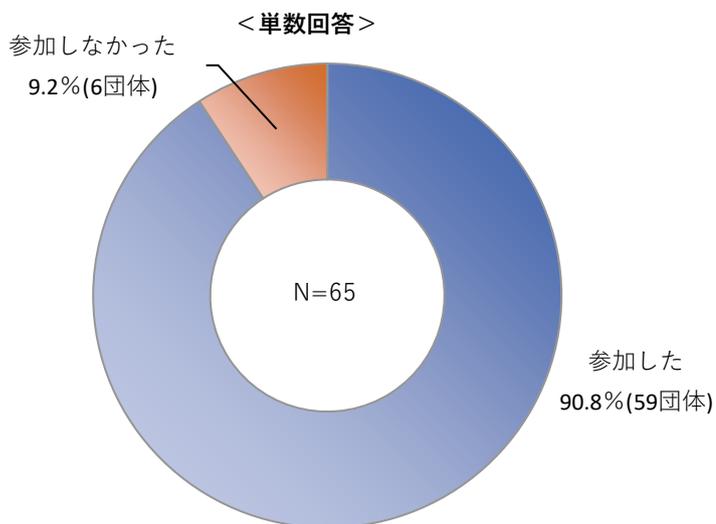
問24 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあったか<単数回答>



副問 24－1 問 24 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加されましたか。1つ選んでください。

- 「副問 24－1 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加したか<単数回答>」は、「参加した」が 90.8% (59 団体)、「参加しなかった」が 9.2% (6 団体) となっています。

副問24－1 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場に参加したか



V 消防本部 対象調査

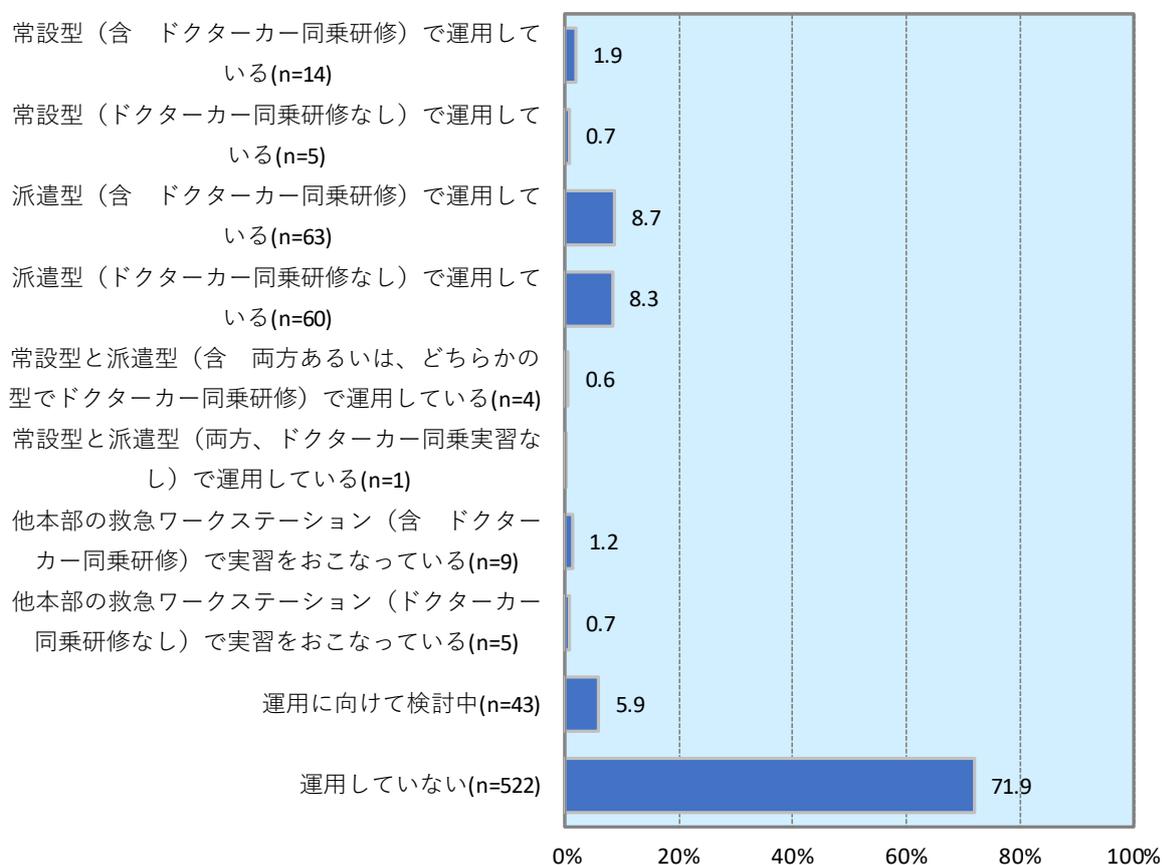
1. 救急ワークステーションについて

問1 貴本部では、救急ワークステーションを運用していますか。すべて選んでください。

- 「問1 救急ワークステーションの運用状況<単数回答>」は、「運用していない」が最多で71.9%（522本部）、次いで、「派遣型（含 ドクターカー同乗研修）で運用している」が8.7%（63本部）、「派遣型（ドクターカー同乗研修なし）で運用している」が8.3%（60本部）となっています。

問1 救急ワークステーションの運用状況<単数回答>

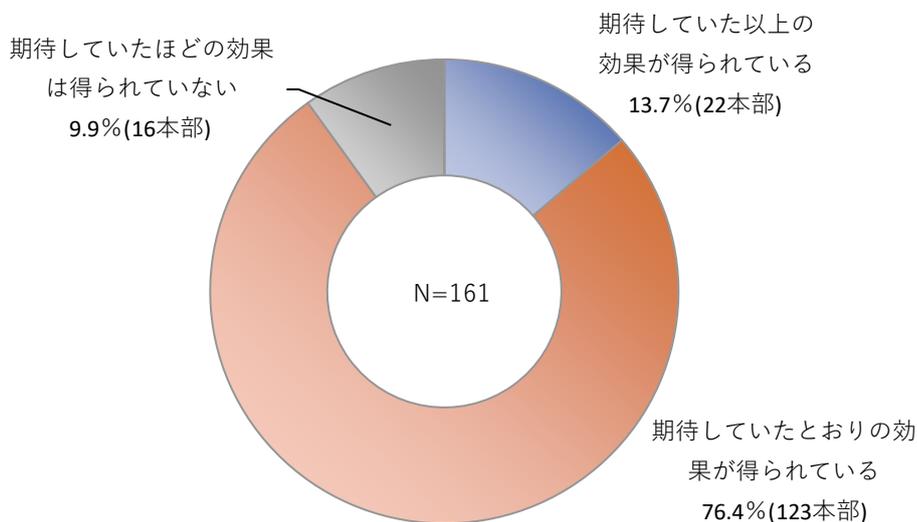
N = 726



副問1-1 問1で「1. 常設型（含 ドクターカー同乗研修）で運用している」、「2. 常設型（ドクターカー同乗研修なし）で運用している」、「3. 派遣型（含 ドクターカー同乗研修）で運用している」、「4. 派遣型（ドクターカー同乗研修なし）で運用している」、「5. 常設型と派遣型（含 両方あるいは、どちらかの型でドクターカー同乗研修）で運用している」、「6. 常設型と派遣型（両方、ドクターカー同乗実習なし）で運用している」、「7. 他本部の救急ワークステーション（含 ドクターカー同乗研修）で実習をおこなっている」、「8. 他本部の救急ワークステーション（ドクターカー同乗研修なし）で実習をおこなっている」を選択した方にお聞きします。救急ワークステーションにより、貴本部で期待していた効果が得られていますか。1つ選んでください。

- 「副問1-1 救急ワークステーションの運用による期待していた効果<単数回答>」は、「期待していたとおりの効果が得られている」が最多で76.4%（123本部）、次いで、「期待していた以上の効果が得られている」が13.7%（22本部）、「期待していたほどの効果は得られていない」が9.9%（16本部）となっています。

副問1-1 救急ワークステーションの運用による期待していた効果<単数回答>

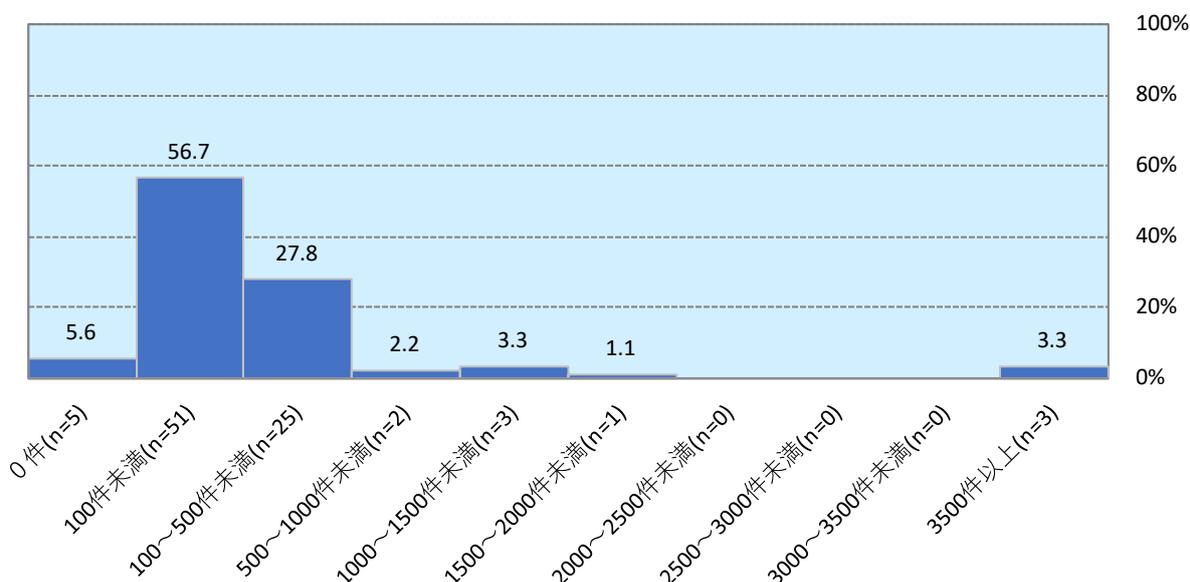


副問 1-2 問 1 で「1. 常設型（含 ドクターカー同乗研修）で運用している」「3. 派遣型（含 ドクターカー同乗研修）で運用している」「5. 常設型と派遣型（含 両方あるいは、どちらかの型でドクターカー同乗研修）で運用している」「7. 他本部の救急ワークステーション（含 ドクターカー同乗研修）で実習をおこなっている」を選択した方にお聞きします。医師による救急車同乗実習として出動した令和元年度の件数をご記入ください。

- 「副問 1-2 医師による救急車同乗実習として出動した令和元年度の件数<数値回答>」は、「100 件未満」が最多で 56.7%（51 本部）、次いで、「100～500 件未満」が 27.8%（25 本部）、「0 件」が 5.6%（5 本部）となっています。

副問 1-2 医師による救急車同乗実習として出動した令和元年度の件数<数値回答>

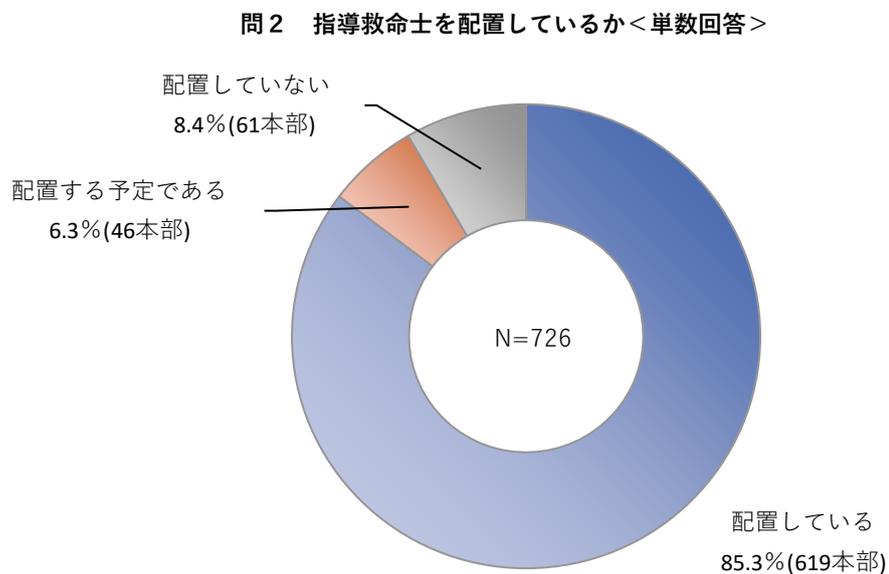
N = 90



2. 指導救命士について

問2 貴本部では、指導救命士を配置していますか。1つ選んでください。

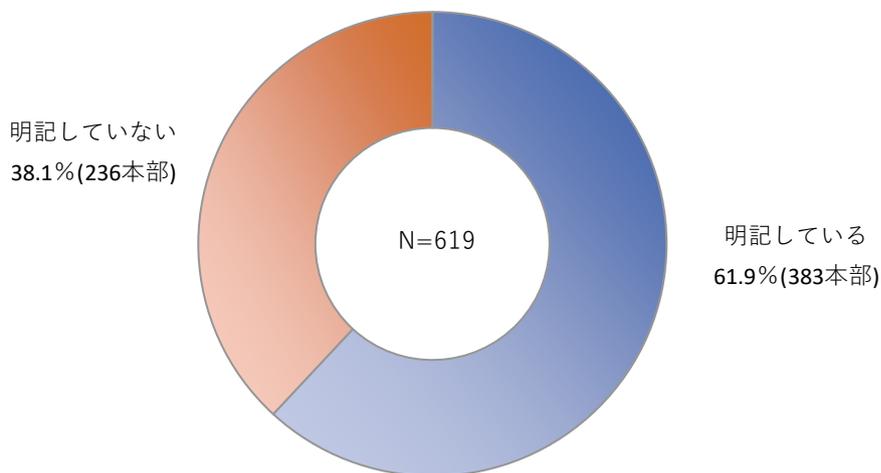
- 「問2 指導救命士を配置しているか<単数回答>」は、「配置している」が最多で85.3% (619本部)、次いで、「配置していない」が8.4% (61本部)、「配置する予定である」が6.3% (46本部) となっています。



副問 2-1 問 2 で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部では、要綱等で指導救命士の立場を明記していますか。1つ選んでください。

- 「副問 2-1 要綱等での指導救命士の立場<単数回答>」は、「明記している」が 61.9% (383 本部)、「明記していない」が 38.1% (236 本部) となっています。

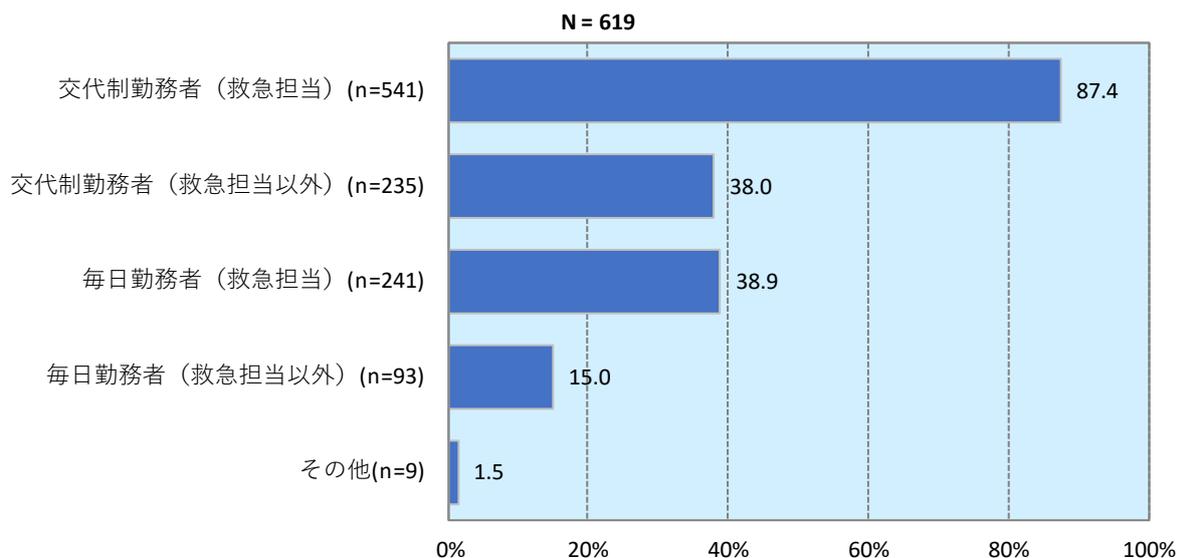
副問 2-1 要綱等での指導救命士の立場<単数回答>



副問 2-2 問 2 で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。指導救命士は、どのような勤務形態となっていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 2-2 指導救命士の勤務形態<複数回答>」は、「交代制勤務者 (救急担当)」が最多で 87.4% (541 本部)、次いで、「毎日勤務者 (救急担当)」が 38.9% (241 本部)、「交代制勤務者 (救急担当以外)」が 38.0% (235 本部) となっています。

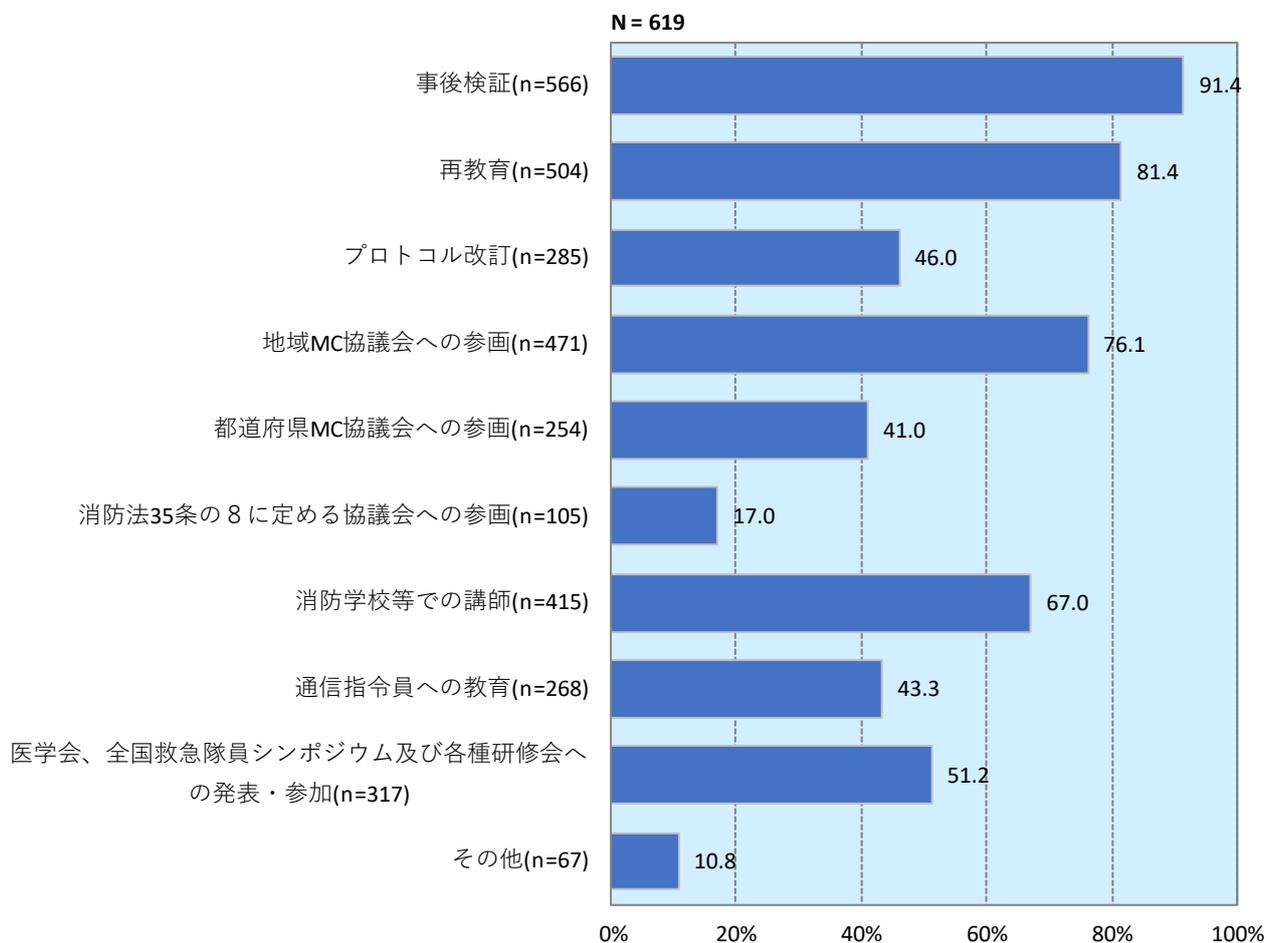
副問 2-2 指導救命士の勤務形態<複数回答>



副問 2-3 問 2 で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、どのような役割を果たしていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 2-3 指導救命士の役割<複数回答>」は、「事後検証」が最多で 91.4% (566 本部)、次いで、「再教育」が 81.4% (504 本部)、「地域 MC 協議会への参画」が 76.1% (471 本部) となっています。

副問 2-3 指導救命士の役割<複数回答>

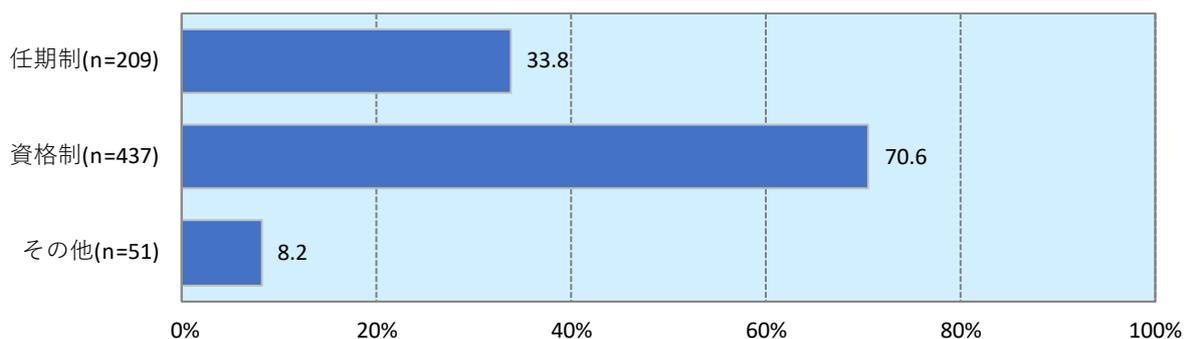


副問 2-4 問 2 で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、制度としてどのように位置付けられていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 2-4 指導救命士の制度上の位置付け<複数回答>」は、「資格制」が最多で 70.6% (437 本部)、次いで、「任期制」が 33.8% (209 本部)、「その他」が 8.2% (51 本部) となっています。

副問 2-4 指導救命士の制度上の位置付け<複数回答>

N = 619

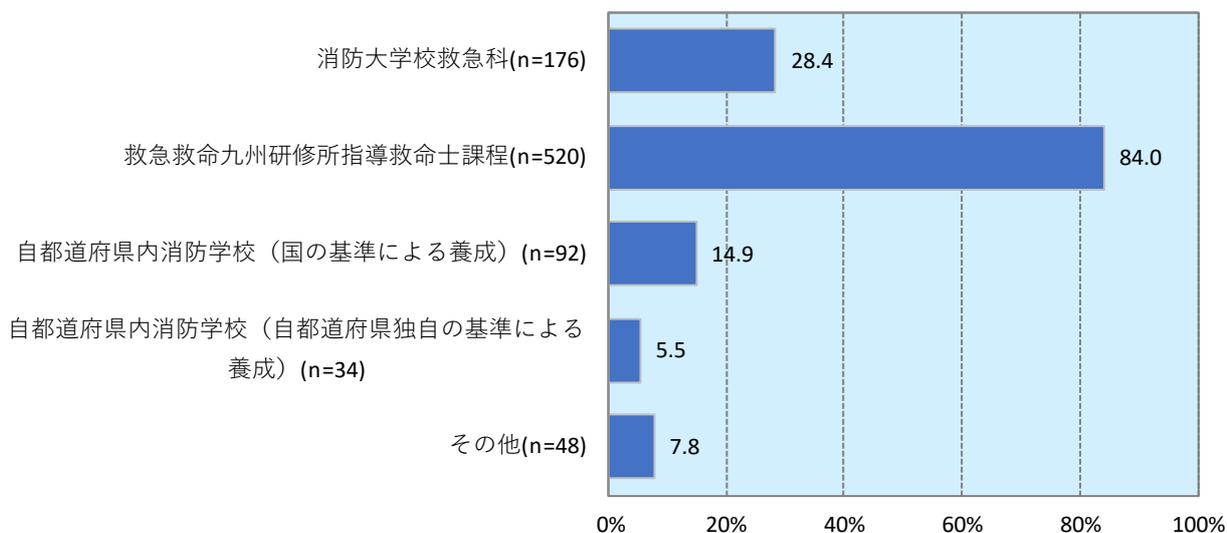


副問 2-5 問 2 で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部において、指導救命士を養成した教育機関はどこですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 2-5 指導救命士を養成した教育機関<複数回答>」は、「救急救命九州研修所指導救命士課程」が最多で 84.0% (520 本部)、次いで、「消防大学校救急科」が 28.4% (176 本部)、「自都道府県内消防学校 (国の基準による養成)」が 14.9% (92 本部) となっています。

副問 2-5 指導救命士を養成した教育機関<複数回答>

N = 619

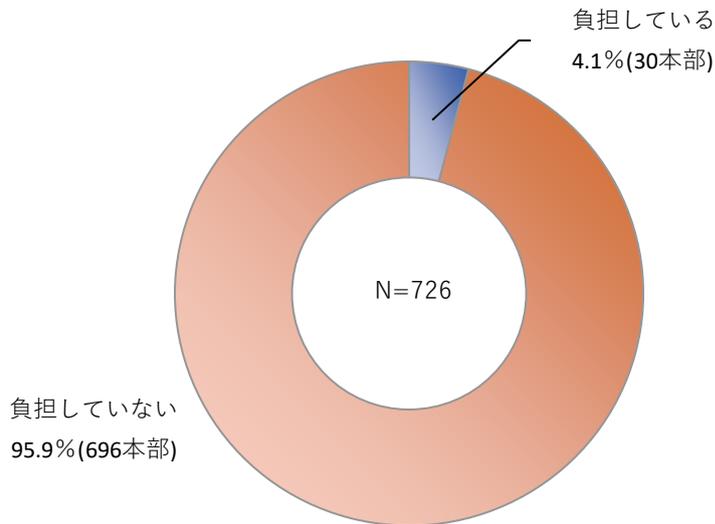


3. メディカルコントロール等に関する費用について

問3 貴本部では、都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問3 消防本部における都道府県MC協議会の予算負担<単数回答>」は、「負担している」が4.1% (30本部)、「負担していない」が95.9% (696本部) となっています。

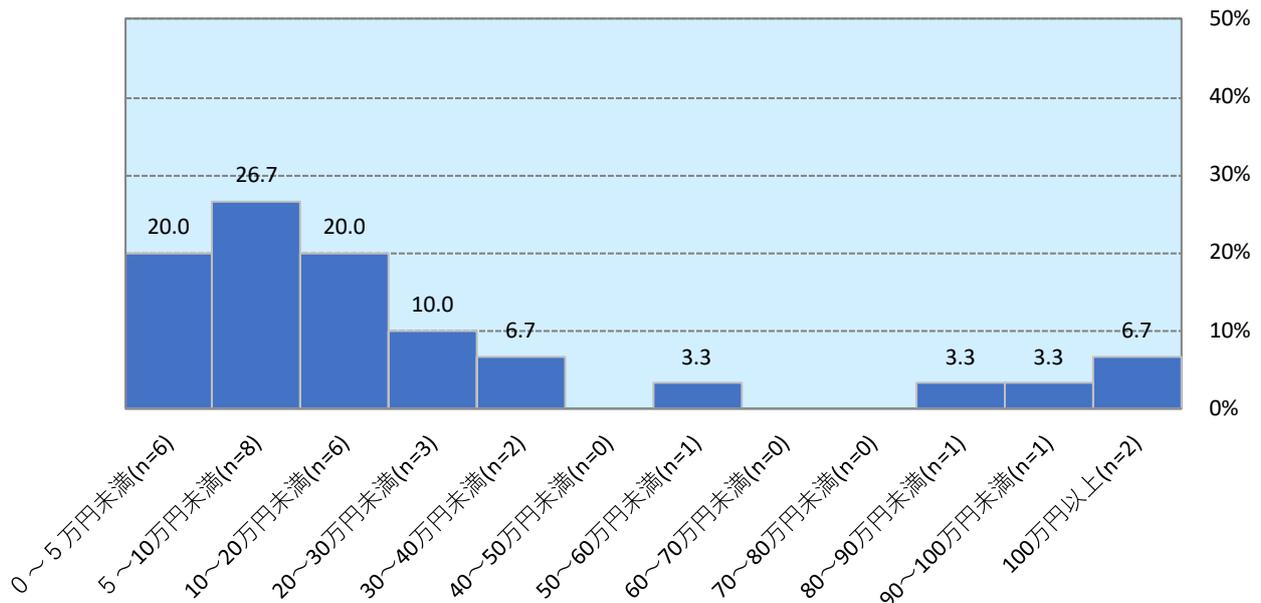
問3 消防本部における都道府県MC協議会の予算負担<単数回答>



- 「問3 都道府県メディカルコントロール協議会の予算額」は、「5～10万円未満」が最多で26.7% (8本部)、次いで、「0～5万円未満」と「10～20万円未満」がともに20.0% (6本部)、「20～30万円未満」が10.0% (3本部) となっています。

問3 都道府県メディカルコントロール協議会の予算額

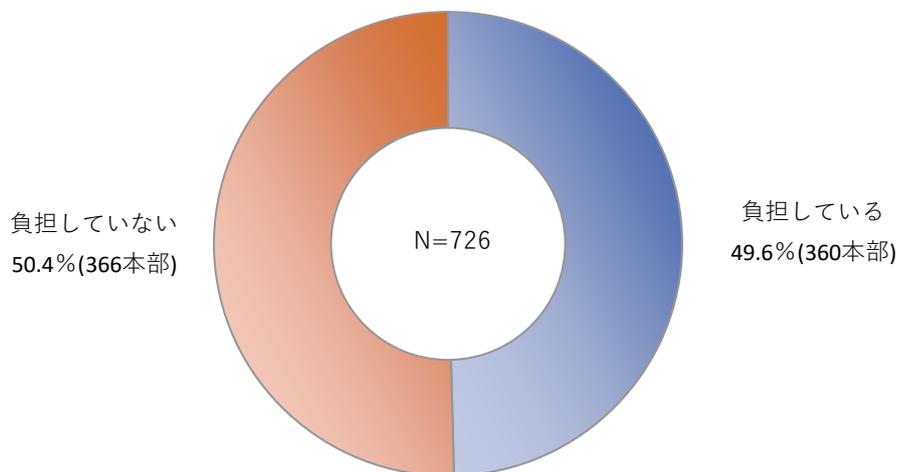
N = 30



問4 貴本部では、地域メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問4 消防本部における地域MC協議会の予算負担<単数回答>」は、「負担している」が49.6% (360本部)、「負担していない」が50.4% (366本部) となっています。

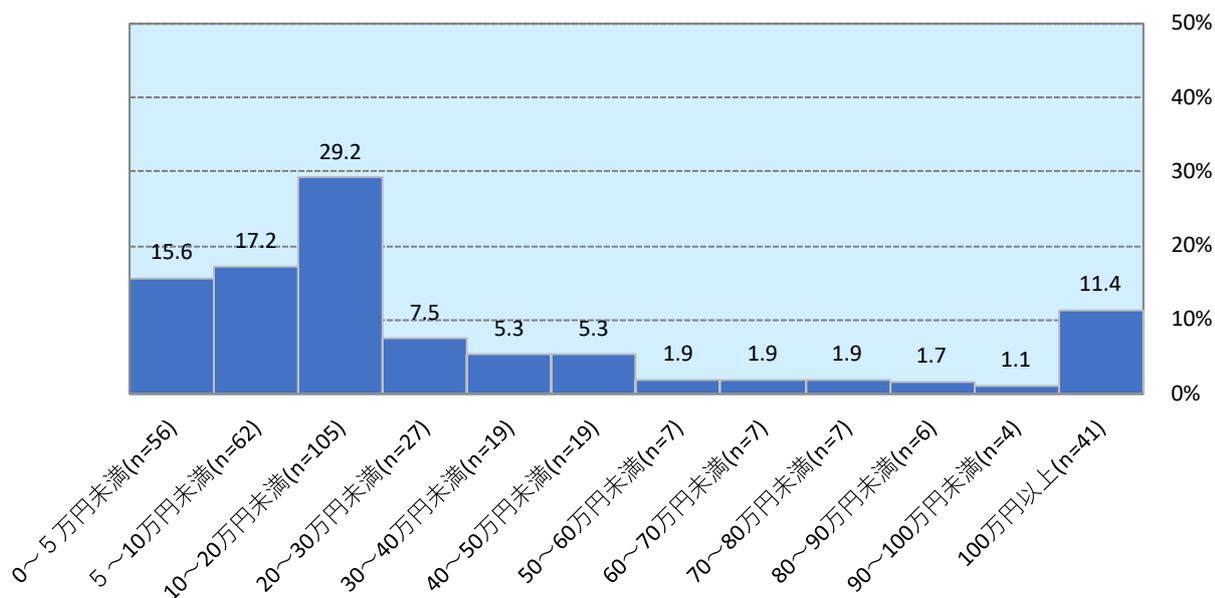
問4 消防本部における地域MC協議会の予算負担<単数回答>



- 「問4 地域メディカルコントロール協議会の予算額」は、「10～20万円未満」が最多で29.2% (105本部)、次いで、「5～10万円未満」が17.2% (62本部)、「0～5万円未満」が15.6% (56本部) となっています。

問4 地域メディカルコントロール協議会の予算額

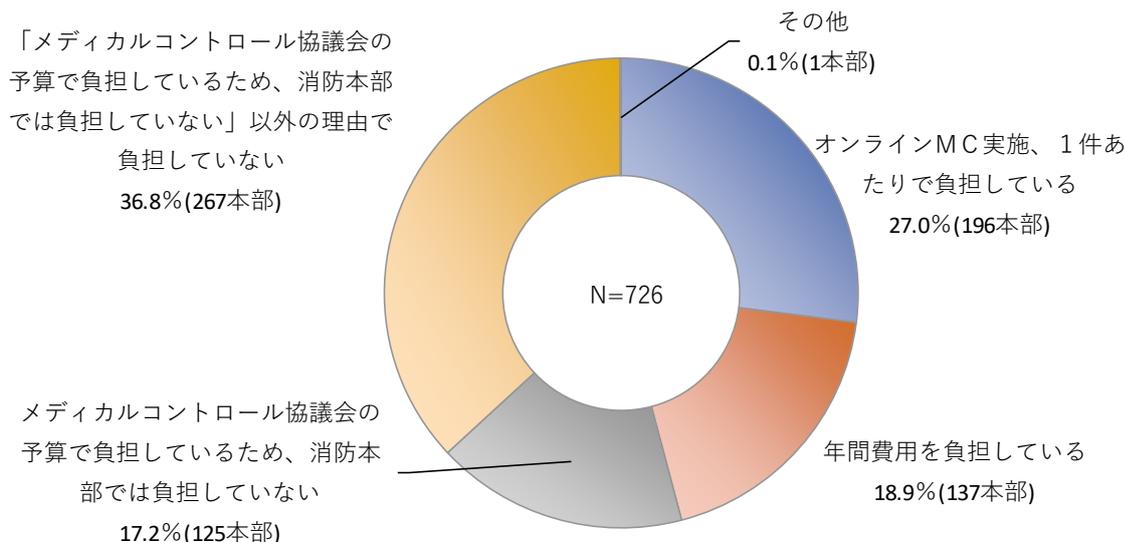
N = 360



問5 貴本部ではオンラインメディカルコントロール実施に伴い費用を負担していますか。
1つ選んでください。

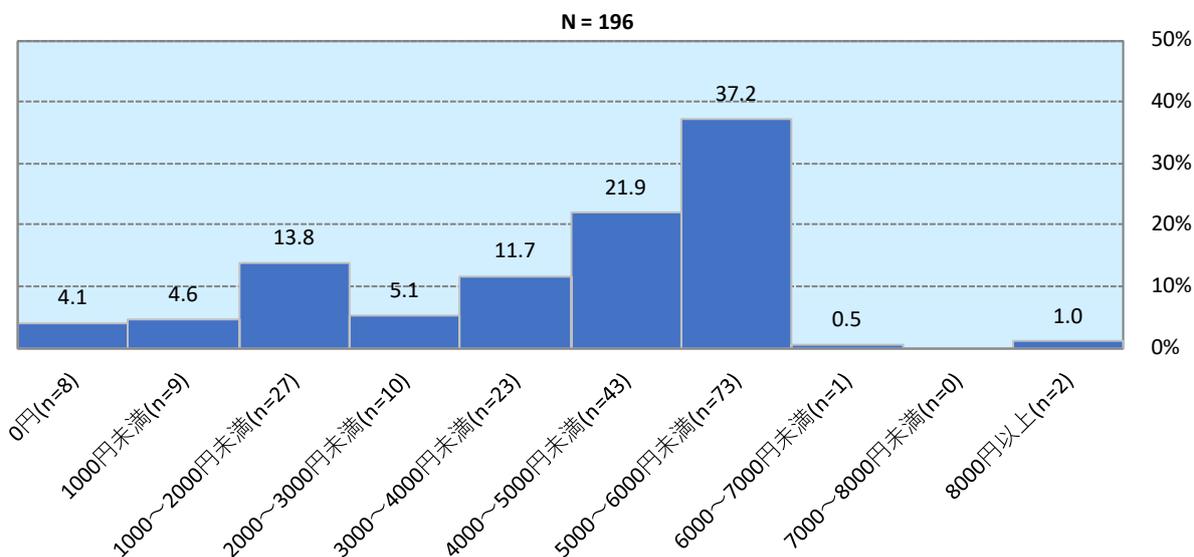
- 「問5 オンラインMC実施に伴う費用負担の状況<単数回答>」は、「『メディカルコントロール協議会の予算で負担しているため、消防本部では負担していない』以外の理由で負担していない」が最多で36.8% (267本部)、次いで、「オンラインMC実施、1件あたりで負担している」が27.0% (196本部)、「年間費用を負担している」が18.9% (137本部) となっています。

問5 オンラインMC実施に伴う費用負担の状況<単数回答>



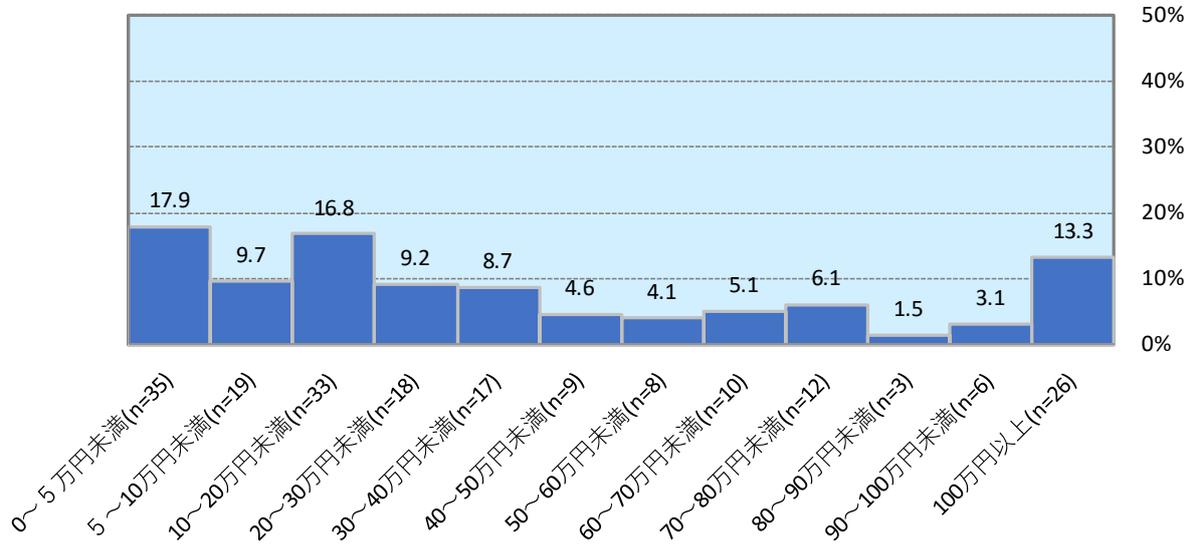
- 「問5 オンラインMC実施、1件あたりで負担している場合、令和2年度費用1件あたりの金額<数値回答>」は、「5000～6000円未満」が最多で37.2% (73本部)、次いで、「4000～5000円未満」が21.9% (43本部)、「1000～2000円未満」が13.8% (27本部) となっています。

問5 オンラインMC実施、1件あたりで負担している場合、令和2年度費用1件あたりの金額
<数値回答>



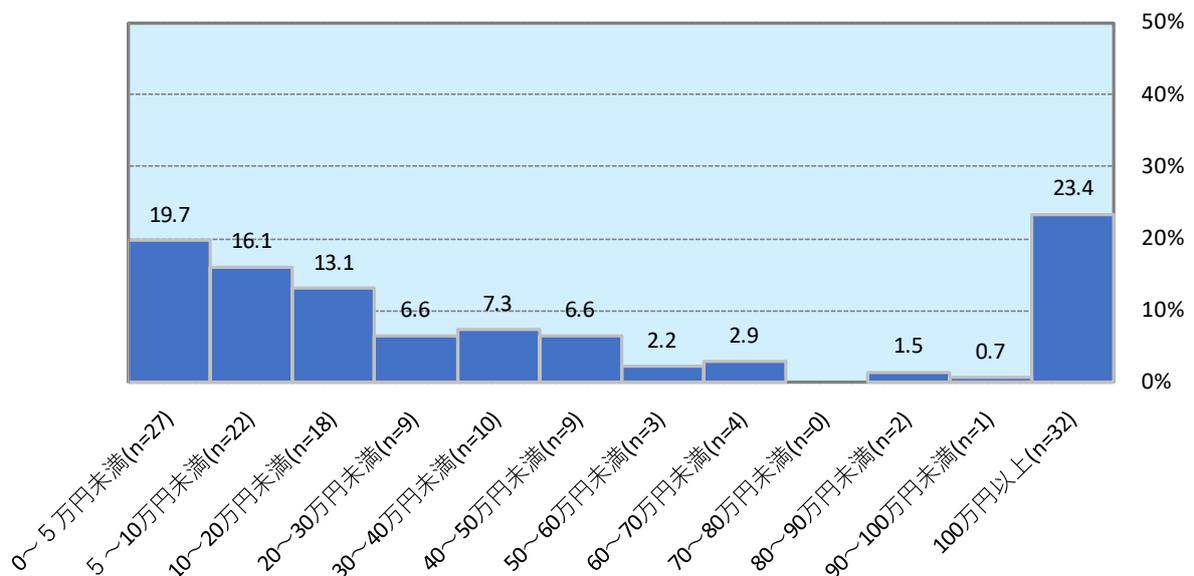
- 「問5 オンラインMC実施、1件あたりで負担している場合、令和2年度の予算総額<数値回答>」は、「0～5万円未満」が最多で17.9%（35本部）、次いで、「10～20万円未満」が16.8%（33本部）、「100万円以上」が13.3%（26本部）となっています。

問5 オンラインMC実施、1件あたりで負担している場合、令和2年度の予算総額
<数値回答>
N = 196



- 「問5 年間費用を負担している場合、令和2年度の予算額<数値回答>」は、「100万円以上」が最多で23.4%（32本部）、次いで、「0～5万円未満」が19.7%（27本部）、「5～10万円未満」が16.1%（22本部）となっています。

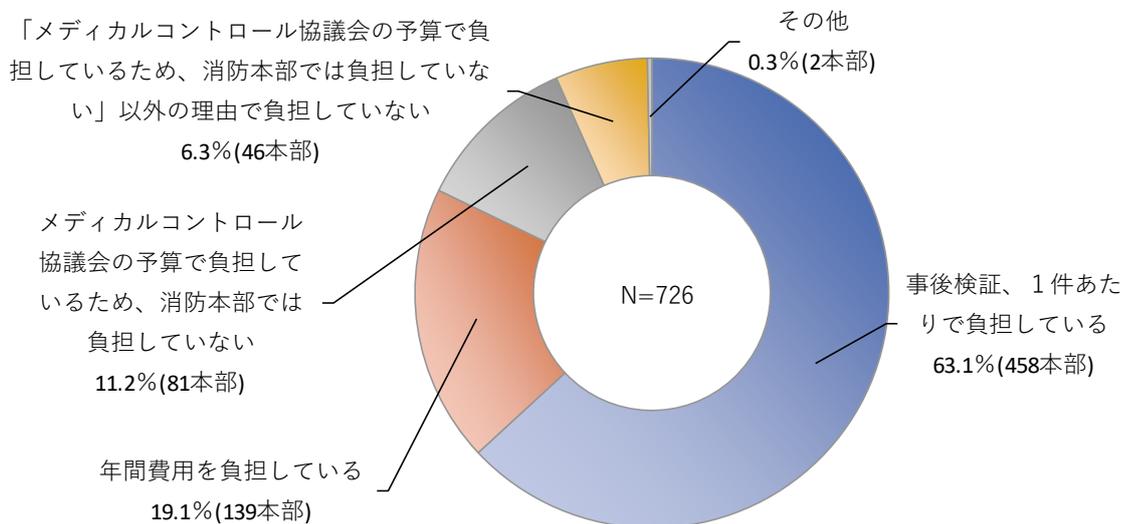
問5 年間費用を負担している場合、令和2年度の予算額<数値回答>
N = 137



問6 貴本部では事後検証に伴い費用を負担していますか。1つ選んでください。

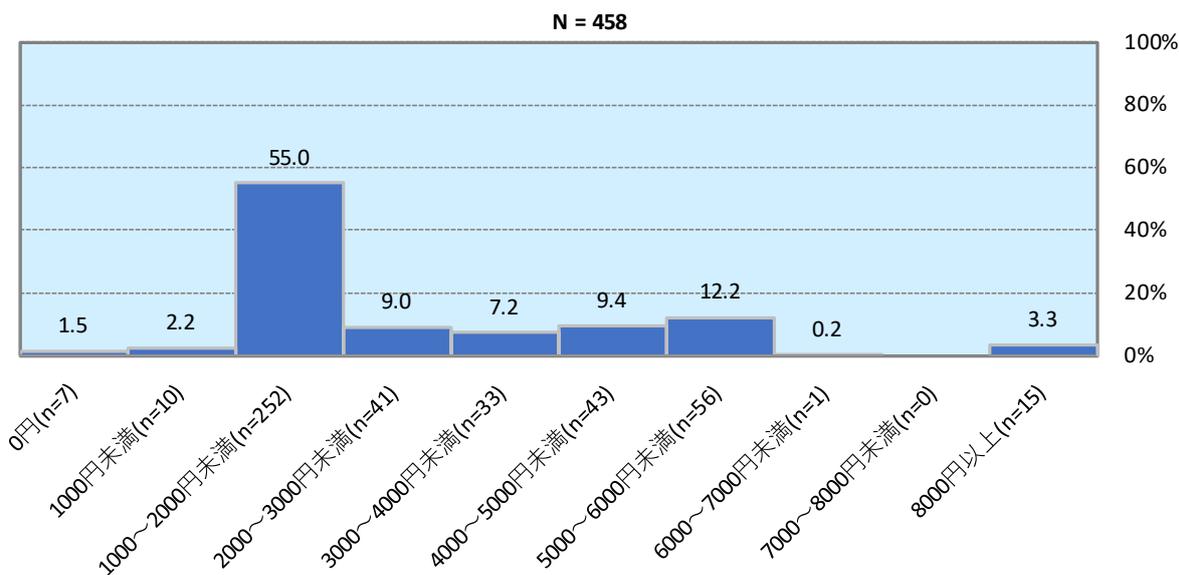
- 「問6 事後検証に伴う費用負担の状況<単数回答>」は、「事後検証、1件あたりで負担している」が最多で63.1% (458本部)、次いで、「年間費用を負担している」が19.1% (139本部)、「医療コントロール協議会の予算で負担しているため、消防本部では負担していない」が11.2% (81本部)、「医療コントロール協議会の予算で負担しているため、消防本部では負担していない」以外の理由で負担していない」が6.3% (46本部)、「その他」が0.3% (2本部) となっています。

問6 事後検証に伴う費用負担の状況<単数回答>



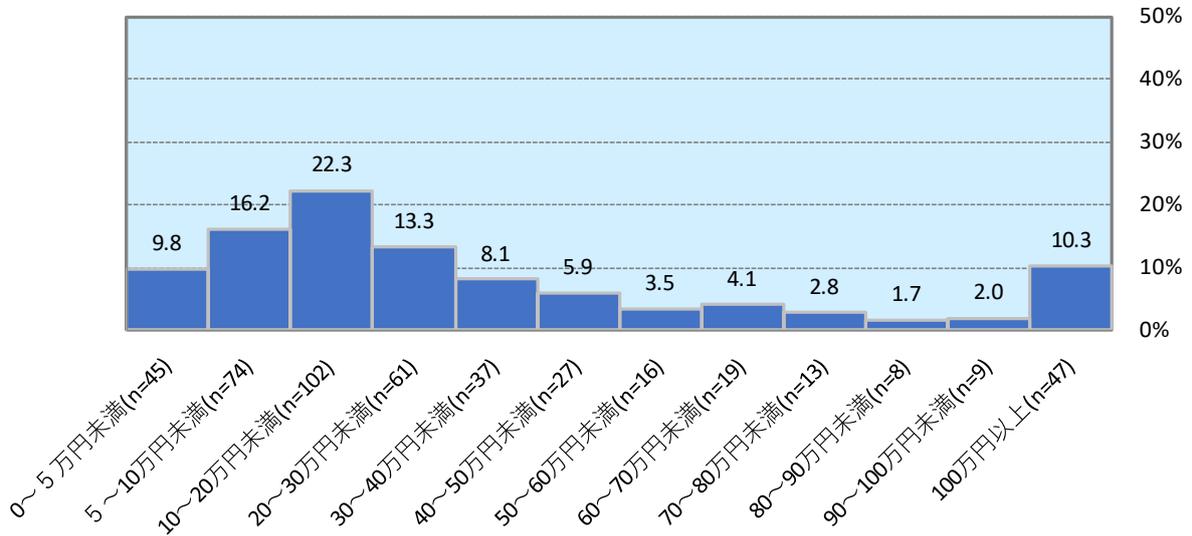
- 「問6 事後検証を1件あたりで負担している場合、令和2年度費用の1件あたりの金額<数値回答>」は、「1000～2000円未満」が最多で55.0% (252本部)、次いで、「5000～6000円未満」が12.2% (56本部)、「4000～5000円未満」が9.4% (43本部) となっています。

問6 事後検証、1件あたりで負担している場合、令和2年度費用の1件あたりの金額<数値回答>



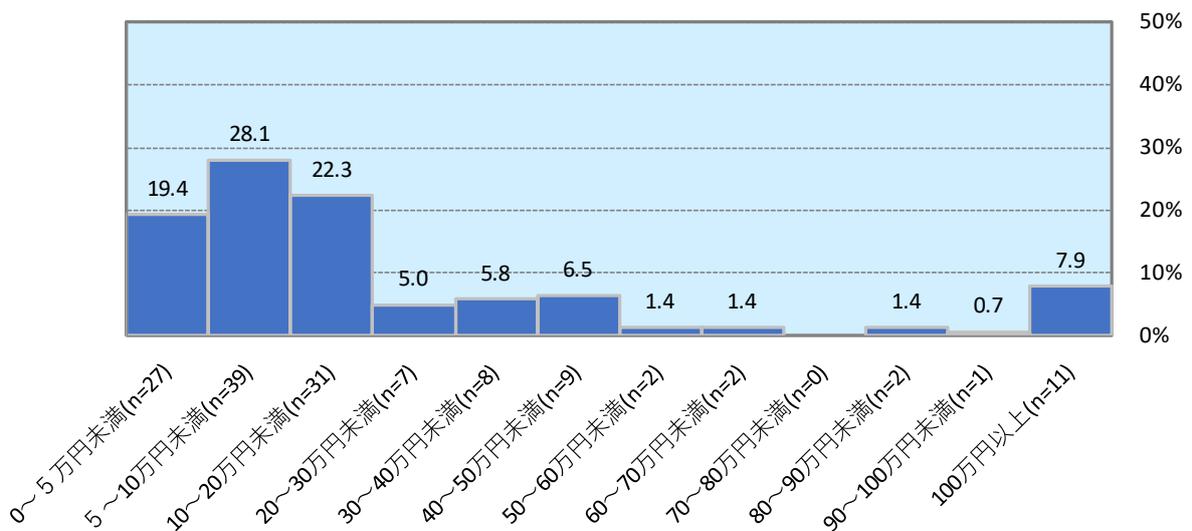
- 「問6 事後検証を1件あたりで負担している場合、令和2年度の予算総額<数値回答>」は、「10～20万円未満」が最多で22.3%（102本部）、次いで、「5～10万円未満」が16.2%（74本部）、「20～30万円未満」が13.3%（61本部）となっています。

問6 事後検証、1件あたりで負担している場合、令和2年度の予算総額<数値回答>
N = 458



- 「問6 年間費用を負担している場合、令和2年度の予算額<数値回答>」は、「5～10万円未満」が最多で28.1%（39本部）、次いで、「10～20万円未満」が22.3%（31本部）、「0～5万円未満」が19.4%（27本部）となっています。

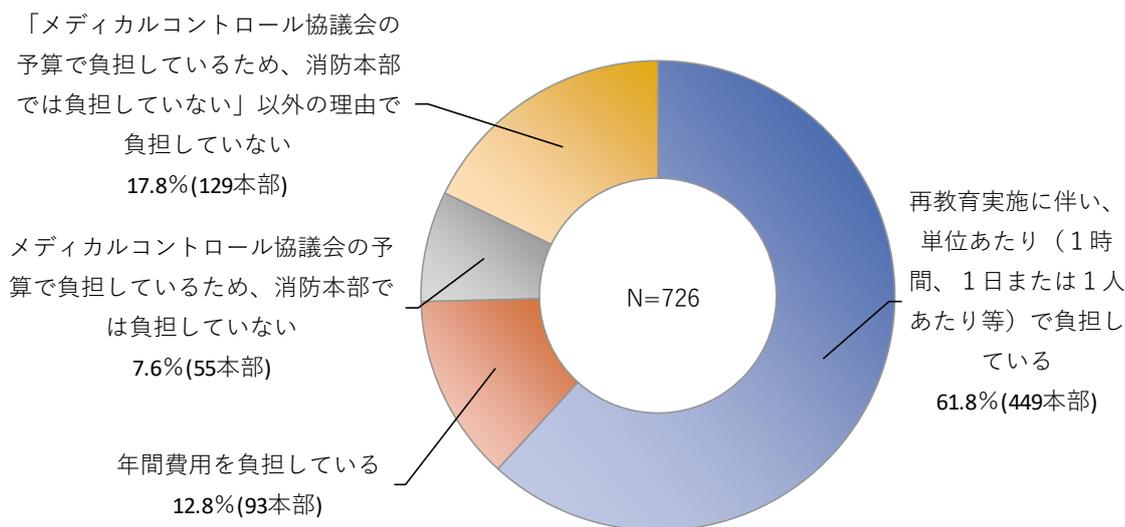
問6 年間費用を負担している場合、令和2年度の予算額<数値回答>
N = 139



問7 貴本部では再教育実施に伴い費用を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問7 再教育実施に伴う費用負担の状況<単数回答>」は、「再教育実施に伴い、単位あたり（1時間、1日または1人あたり等）で負担している」が最多で61.8%（449本部）、次いで、「「メディカルコントロール協議会の予算で負担しているため、消防本部では負担していない」以外の理由で負担していない」が17.8%（129本部）、「年間費用を負担している」が12.8%（93本部）となっています。

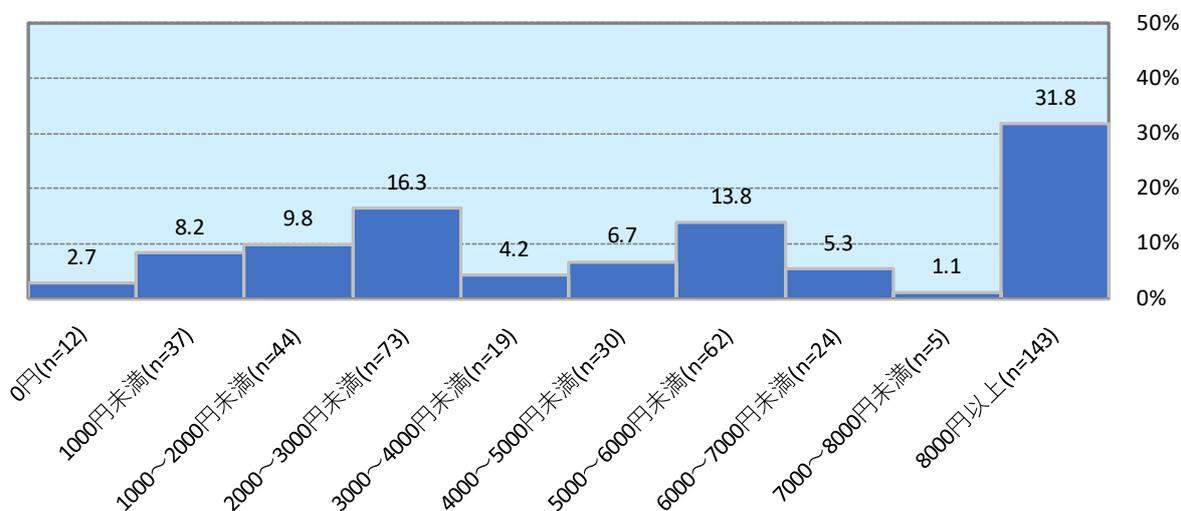
問7 再教育実施に伴う費用負担の状況<単数回答>



- 「問7 再教育実施に伴い、単位あたり（1時間、1日または1人あたり等）で負担している場合、令和2年度の単位あたりの金額<数値回答>」は、「8000円以上」が最多で31.8%（143本部）、次いで、「2000～3000円未満」が16.3%（73本部）、「5000～6000円未満」が13.8%（62本部）となっています。

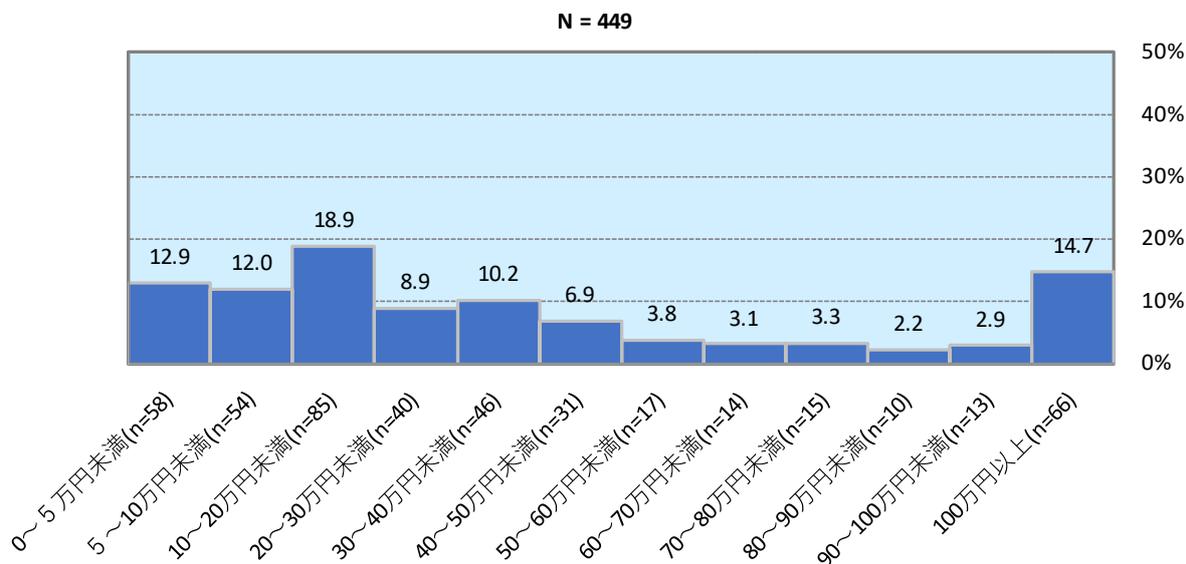
問7 再教育実施に伴い、単位あたり（1時間、1日または1人あたり等）で負担している場合、令和2年度の単位あたりの金額<数値回答>

N = 449



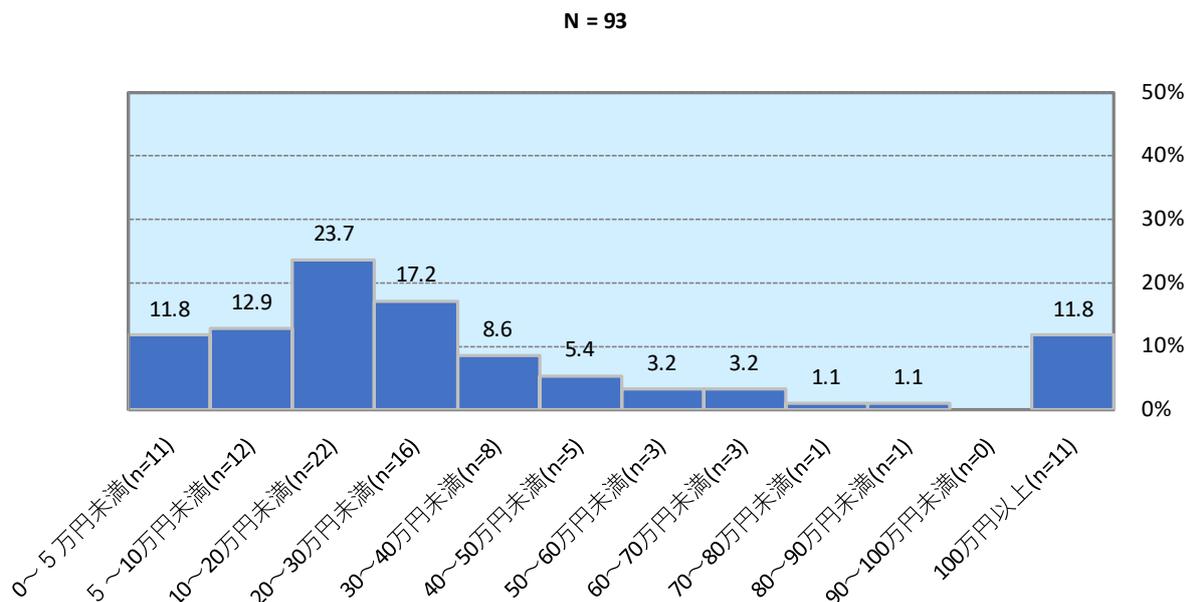
- 「問7 再教育実施に伴い、単位あたり（1時間、1日または1人あたり等）で負担している場合、令和2年度の予算総額<数値回答>」は、「10～20万円未満」が最多で18.9%（85本部）、次いで、「100万円以上」が14.7%（66本部）、「0～5万円未満」が12.9%（58本部）となっています。

問7 再教育実施に伴い、単位あたり（1時間、1日または1人あたり等）で負担している場合、令和2年度の予算総額<数値回答>



- 「問7 年間費用を負担している場合、令和2年度の予算額<数値回答>」は、「10～20万円未満」が最多で23.7%（22本部）、次いで、「20～30万円未満」が17.2%（16本部）、「5～10万円未満」が12.9%（12本部）となっています。

問7 年間費用を負担している場合、令和2年度の予算額<数値回答>



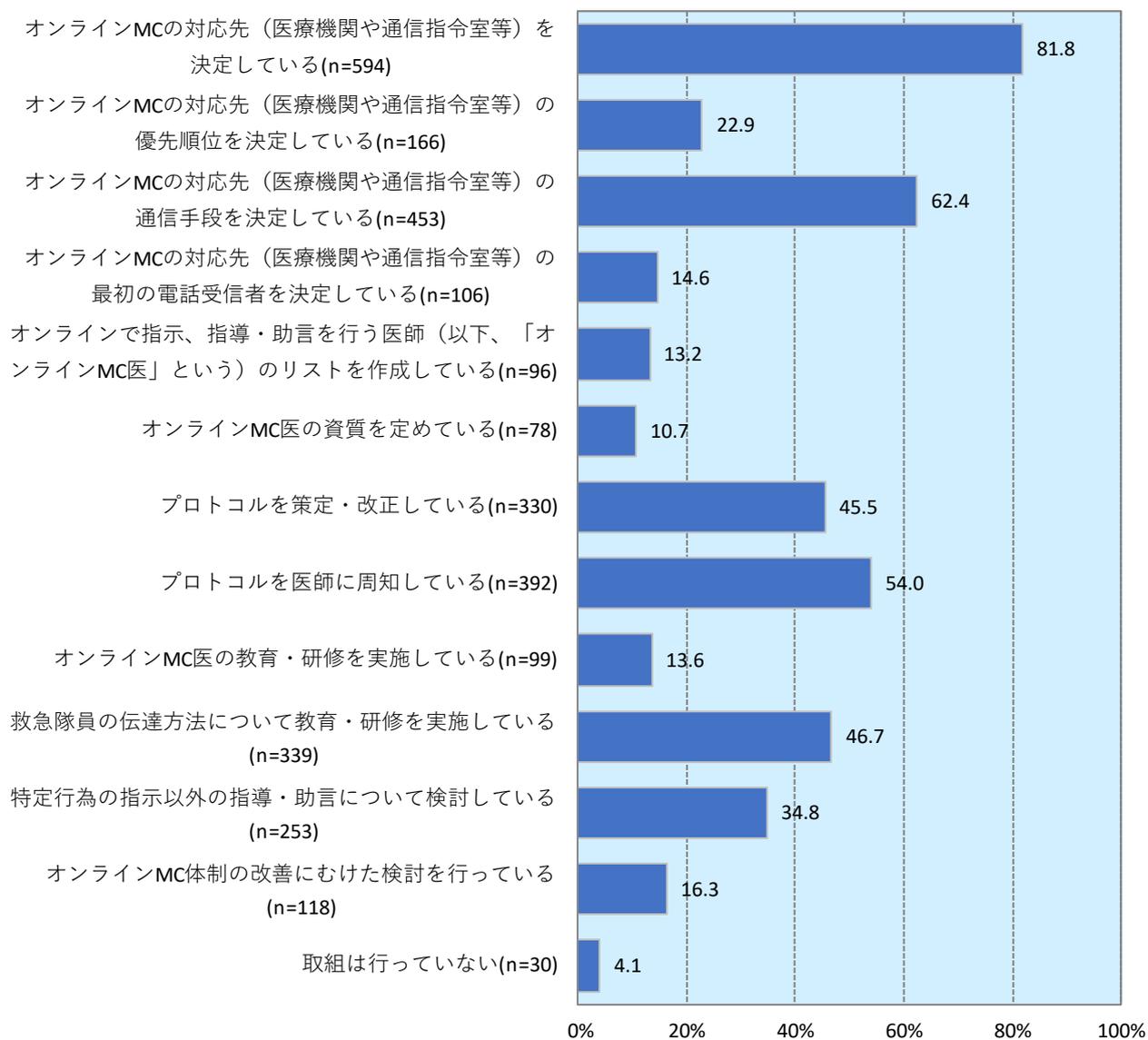
4. オンラインメディカルコントロールについて

問8 貴本部でのオンラインメディカルコントロール（以下、「オンラインMC」という）の
 関する取組についてお聞きします。該当するものすべて選んでください。

- 「問8 オンラインMCに関する取組<複数回答>」は、「オンラインMCの対応先（医療機関や通信指令室等）を決定している」が最多で81.8%（594本部）、次いで、「オンラインMCの対応先（医療機関や通信指令室等）の通信手段を決定している」が62.4%（453本部）、「プロトコルを医師に周知している」が54.0%（392本部）となっています。

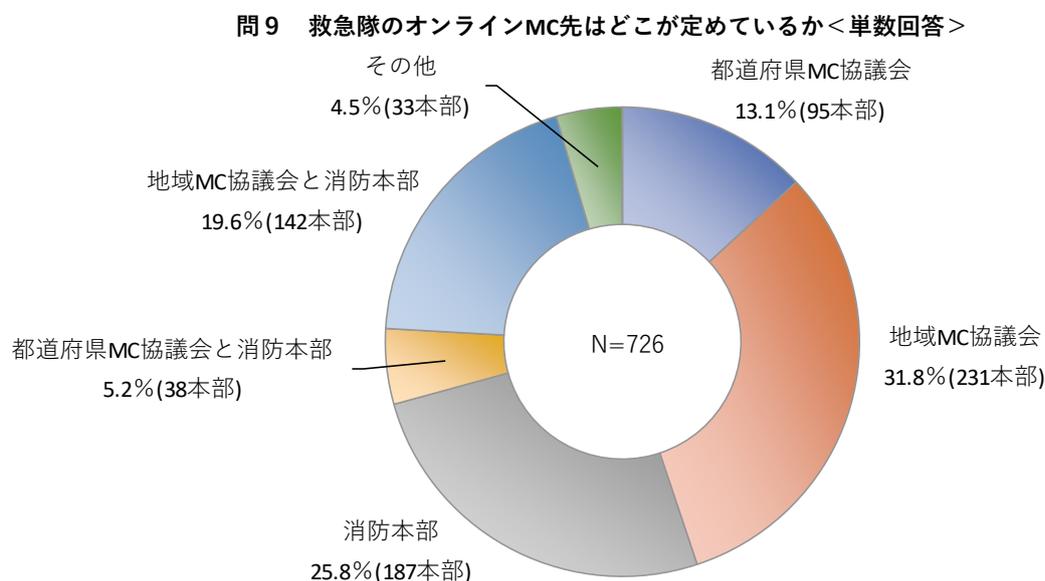
問8 オンラインMCに関する取組<複数回答>

N = 726



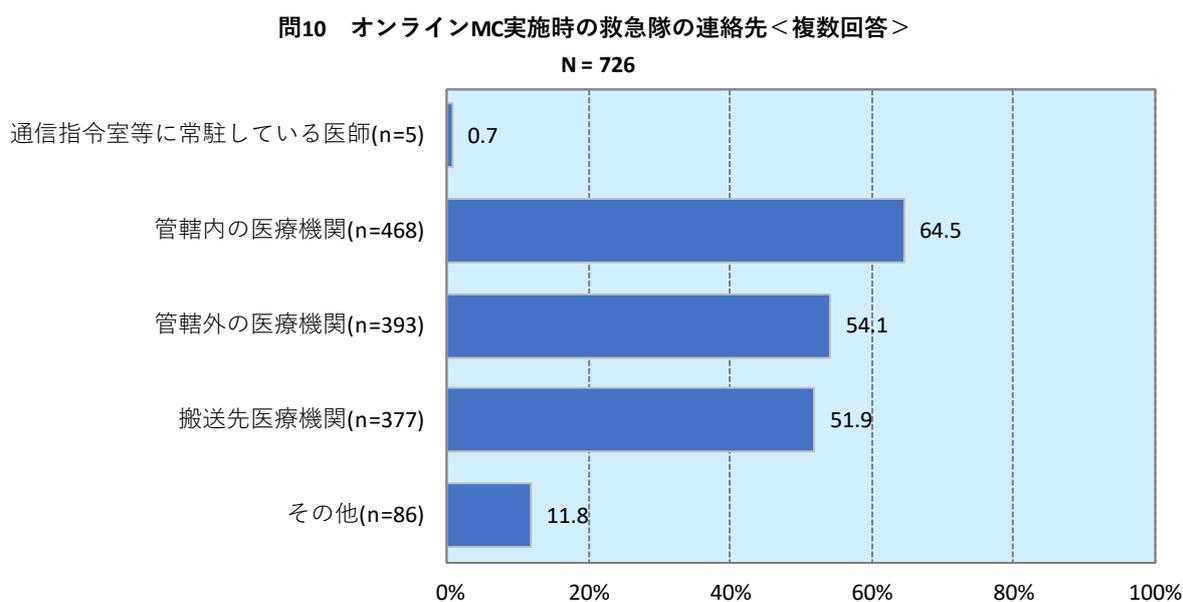
問9 貴本部において、救急隊のオンラインMC先はどこが定めていますか。該当するものを1つ選んでください。

- 「問9 救急隊のオンラインMC先はどこが定めているか<単数回答>」は、「地域MC協議会」が最多で31.8% (231本部)、次いで、「消防本部」が25.8% (187本部)、「地域MC協議会と消防本部」が19.6% (142本部) となっています。



問10 貴本部におけるオンラインMC実施時、救急隊はどこに連絡しますか。該当するものをすべて選んでください。

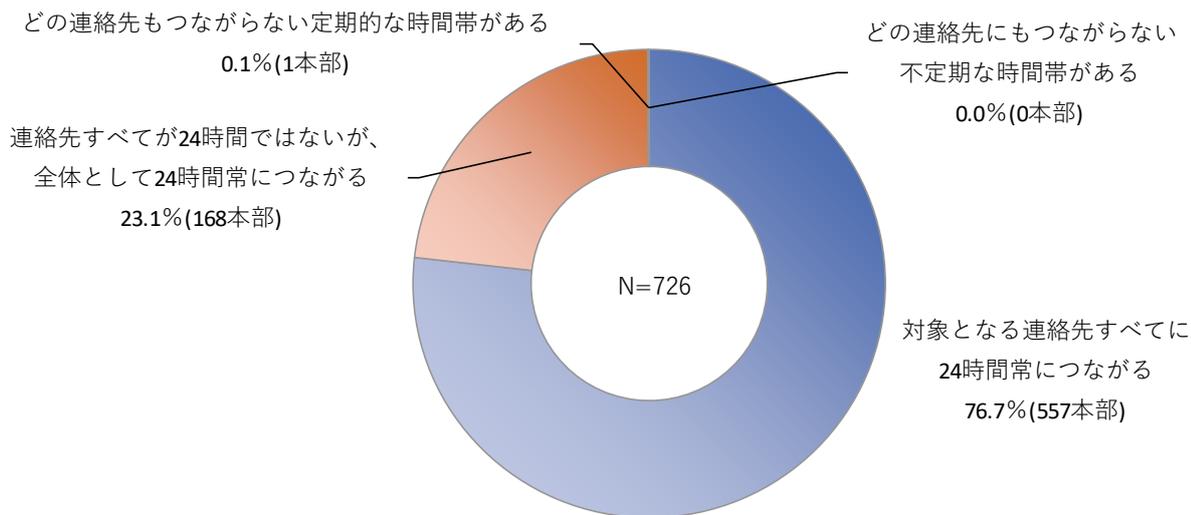
- 「問10 オンラインMC実施時の救急隊の連絡先<複数回答>」は、「管轄内の医療機関」が最多で64.5% (468本部)、次いで、「管轄外の医療機関」が54.1% (393本部)、「搬送先医療機関」が51.9% (377本部) となっています。



問 11 貴本部におけるオンライン MC で救急隊の連絡先の対応時間で該当するものを 1 つ選んでください。

- 「問 11 オンライン MC で救急隊の連絡先の対応時間<単数回答>」は、「対象となる連絡先すべてに 24 時間常につながる」が最多で 76.7% (557 本部)、次いで、「連絡先すべてが 24 時間ではないが、全体として 24 時間常につながる」が 23.1% (168 本部)、「どの連絡先もつながらない定期的な時間帯がある」が 0.1% (1 本部) となっています。

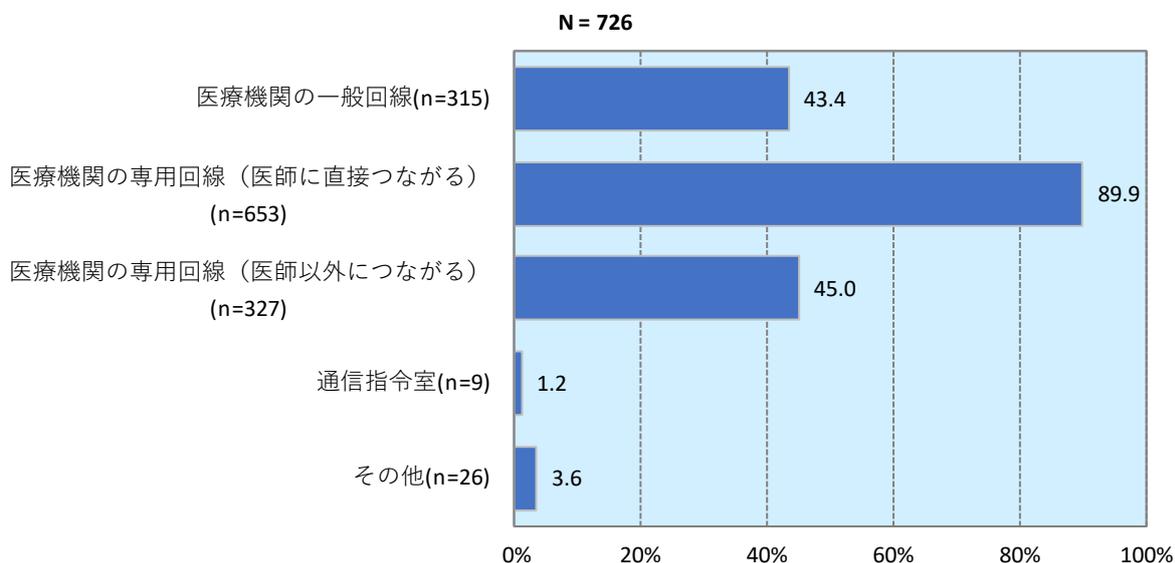
問11 オンラインMCで救急隊の連絡先の対応時間<単数回答>



問 12 オンライン MC 実施時の通信先機器で該当するものをすべて選んでください。

- 「問 12 オンライン MC 実施時の通信先機器<複数回答>」は、「医療機関の専用回線（医師に直接つながる）」が最多で 89.9%（653 本部）、次いで、「医療機関の専用回線（医師以外につながる）」が 45.0%（327 本部）、「医療機関の一般回線」が 43.4%（315 本部）となっています。

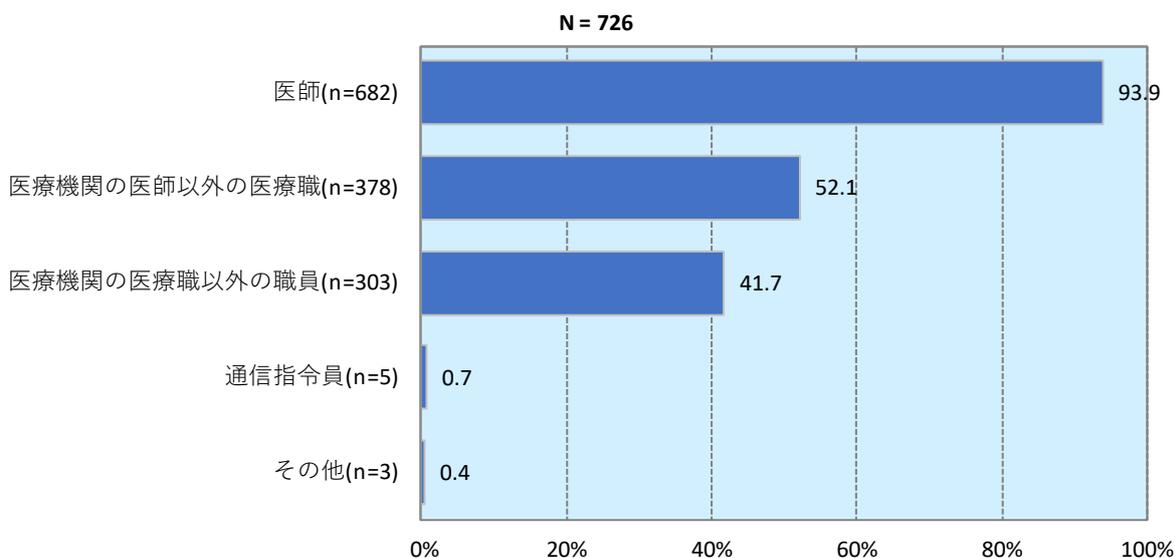
問12 オンラインMC実施時の通信先機器<複数回答>



問 13 オンライン MC 実施時の最初の電話受信者について該当するものをすべて選んでください。

- 「問 13 オンライン MC 実施時の最初の電話受信者<複数回答>」は、「医師」が最多で 93.9%（682 本部）、次いで、「医療機関の医師以外の医療職」が 52.1%（378 本部）、「医療機関の医療職以外の職員」が 41.7%（303 本部）となっています。

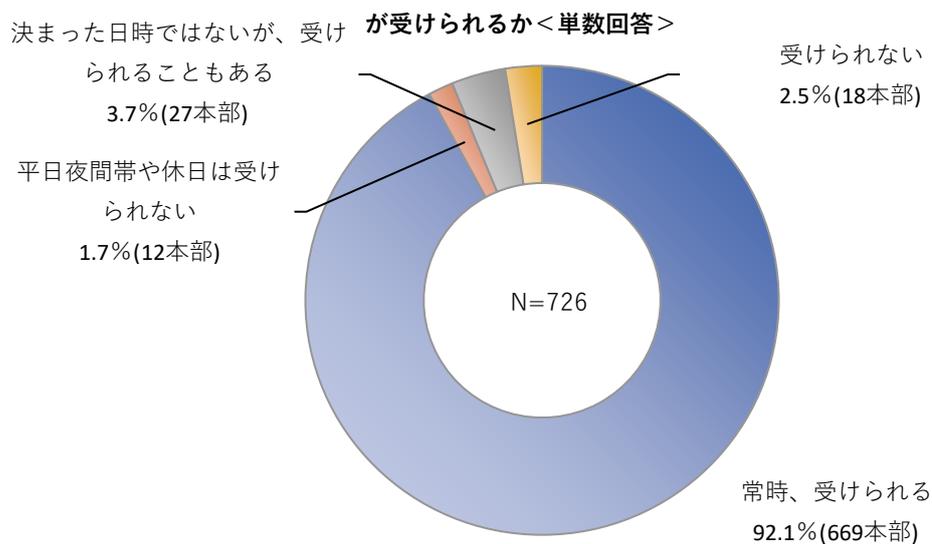
問13 オンラインMC実施時の最初の電話受信者<複数回答>



問 14 オンライン MC 実施時に救命救急センターの医師や救急科の医師から指示、指導・助言が受けられるかについて該当するものを1つ選んでください。

- 「問 14 オンライン MC 実施時に救命救急センターの医師や救急科の医師から指示、指導・助言が受けられるか<単数回答>」は、「常時、受けられる」が最多で92.1%（669本部）、次いで、「決まった日時ではないが、受けられることもある」が3.7%（27本部）、「受けられない」が2.5%（18本部）となっています。

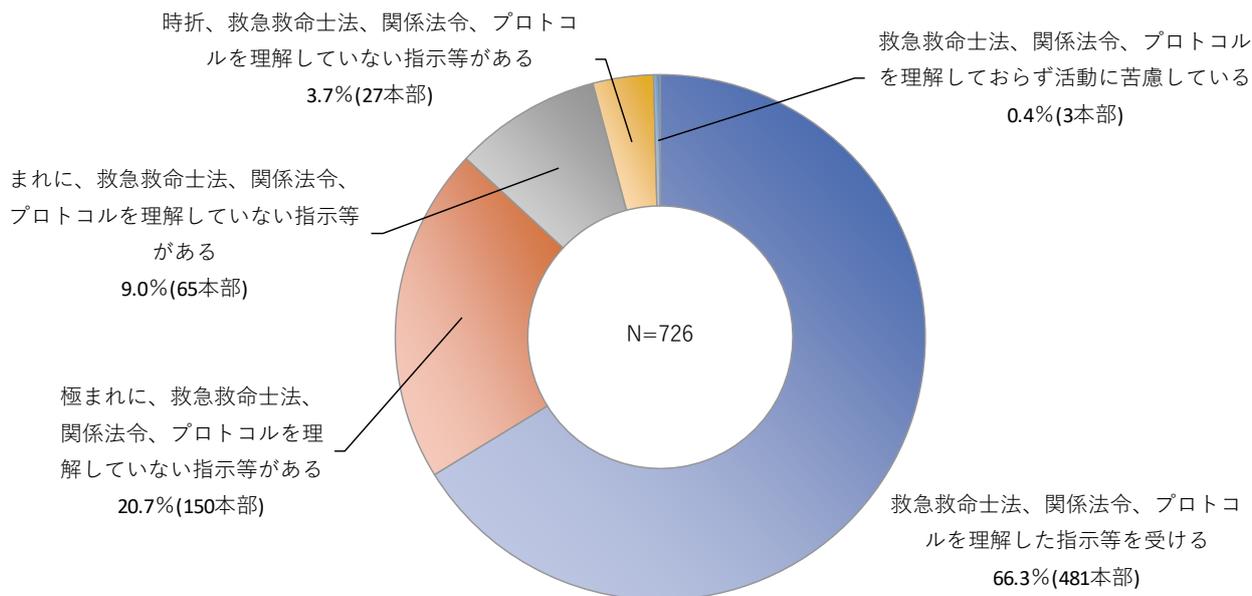
問14 オンラインMC実施時に救命救急センターの医師や救急科の医師から指示、指導・助言



問 15 オンライン MC 実施時に医師からの指示等について該当するものを1つ選んでください。

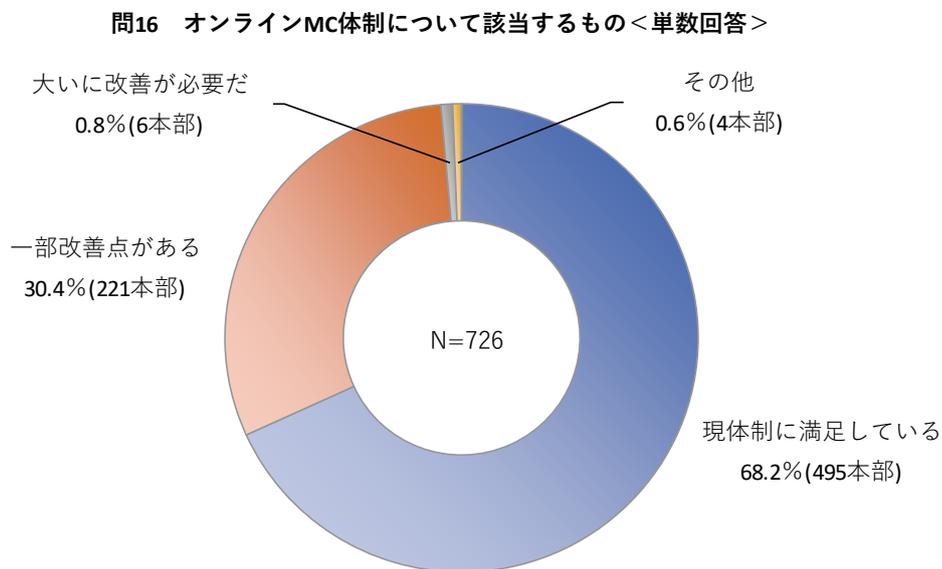
- 「問 15 オンライン MC 実施時に医師からの指示等で該当するもの<単数回答>」は、「救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解した指示等を受ける」が最多で 66.3% (481 本部)、次いで、「極まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない指示等がある」が 20.7% (150 本部)、「まれに、救急救命士法、関係法令、プロトコルを理解していない指示等がある」が 9.0% (65 本部) となっています。

問15 オンラインMC実施時に医師からの指示等で該当するもの<単数回答>



問 16 貴本部のオンライン MC 体制について該当するものを 1 つ選んでください。

- 「問 16 オンライン MC 体制について該当するもの<単数回答>」は、「現体制に満足している」が最多で 68.2% (495 本部)、次いで、「一部改善点がある」が 30.4% (221 本部)、「大いに改善が必要だ」が 0.8% (6 本部) となっています。

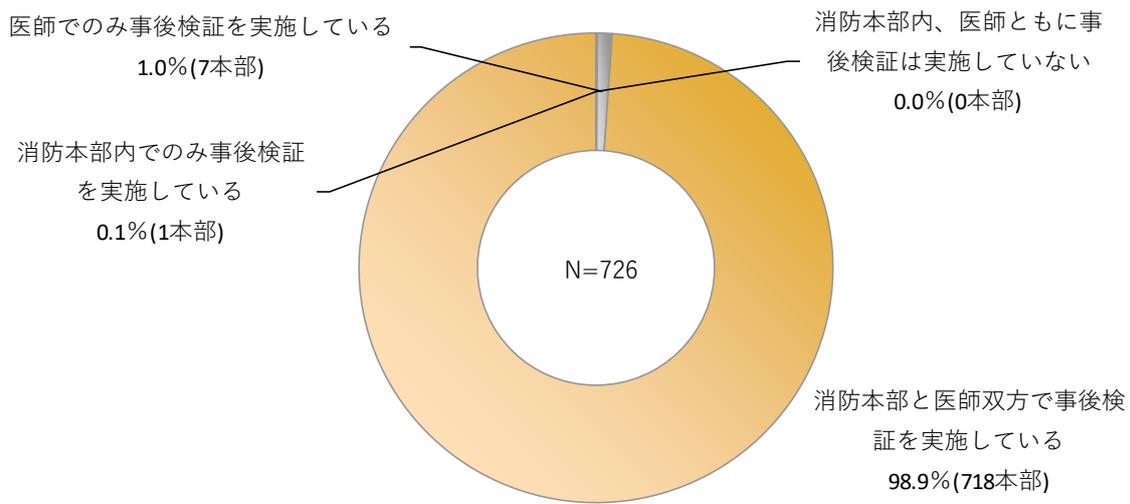


5. 事後検証について

問17 貴本部での事後検証体制はどれにあてはまりますか。該当するものを1つ選んでください。

- 「問17 事後検証体制<単数回答>」は、「消防本部と医師双方で事後検証を実施している」が最多で98.9%（718本部）、次いで、「医師でのみ事後検証を実施している」が1.0%（7本部）、「消防本部内でのみ事後検証を実施している」が0.1%（1本部）となっています。

問17 事後検証体制<単数回答>

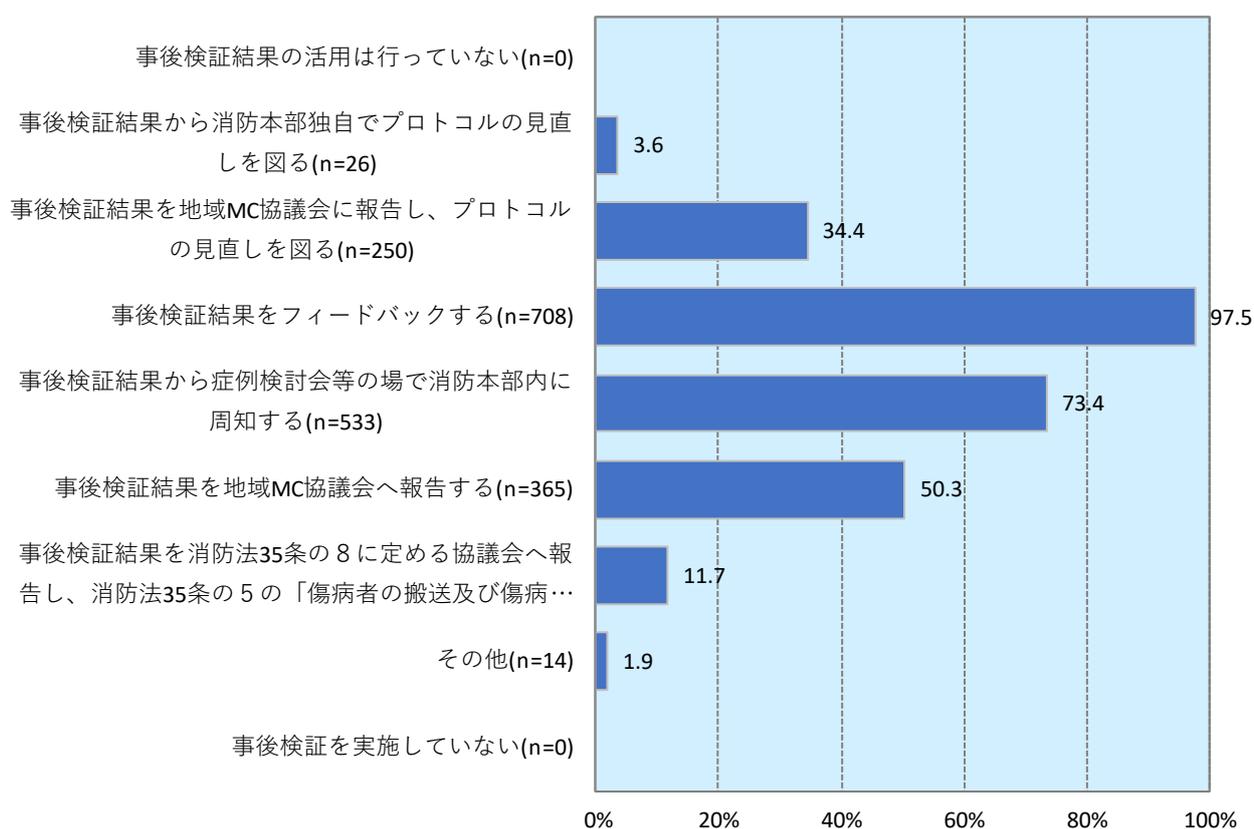


問 18 事後検証結果の活用について該当するものをすべて選んでください。

- 「問 18 事後検証結果の活用について<複数回答>」は、「事後検証結果をフィードバックする」が最多で97.5%（708本部）、次いで、「事後検証結果から症例検討会等の場で消防本部内に周知する」が73.4%（533本部）、「事後検証結果を地域MC協議会へ報告する」が50.3%（365本部）となっています。

問18 事後検証結果の活用について<複数回答>

N = 726

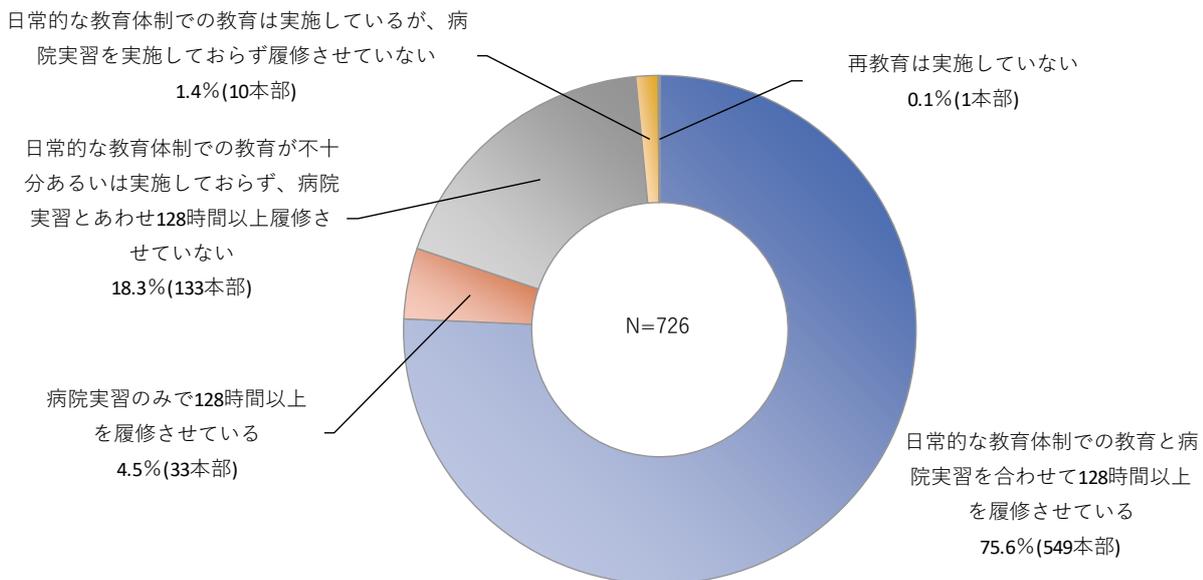


6. 救急救命士の再教育について

問 19 貴本部では、国が示す再教育の実施時間数（2年間で128時間以上・運用2年未満を除く）を運用救急救命士に履修させていますか。1つ選んでください。

- 「問 19 国が示す再教育の実施時間数の運用救急救命士に対する履修状況<単数回答>」は、「日常的な教育体制での教育と病院実習を合わせて128時間以上を履修させている」が最多で75.6%（549本部）、次いで、「日常的な教育体制での教育が不十分あるいは実施しておらず、病院実習とあわせ128時間以上履修させていない」が18.3%（133本部）、「病院実習のみで128時間以上を履修させている」が4.5%（33本部）となっています。

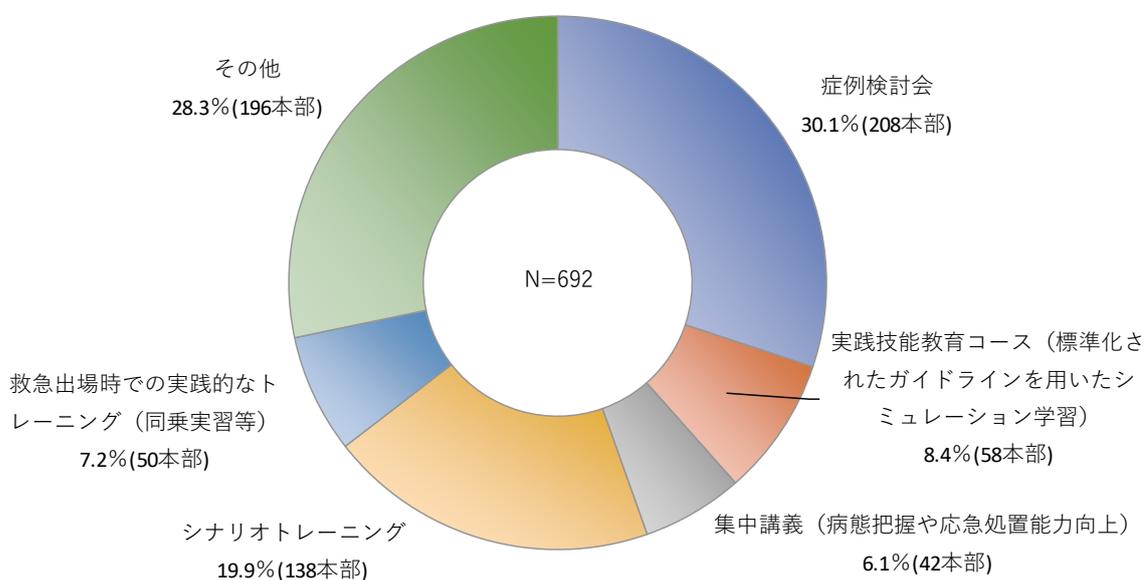
問19 国が示す再教育の実施時間数の運用救急救命士に対する履修状況<単数回答>



副問 19-1 問 19 で「1. 日常的な教育体制での教育と病院実習を合わせて 128 時間以上を履修させている」「3. 日常的な教育体制での教育が不十分あるいは実施しておらず、病院実習とあわせ 128 時間以上履修させていない」「4. 日常的な教育体制での教育は実施しているが、病院実習を実施しておらず履修させていない」のいずれかを選択した方にお聞きします。貴本部では、救急救命士の再教育に指導救命士を活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 19-1 救急救命士の再教育における指導救命士の活用場面<単数回答>」は、「症例検討会」が最多で 30.1% (208 本部)、次いで、「その他」が 28.3% (196 本部)、「シナリオトレーニング」が 19.9% (138 本部) となっています。

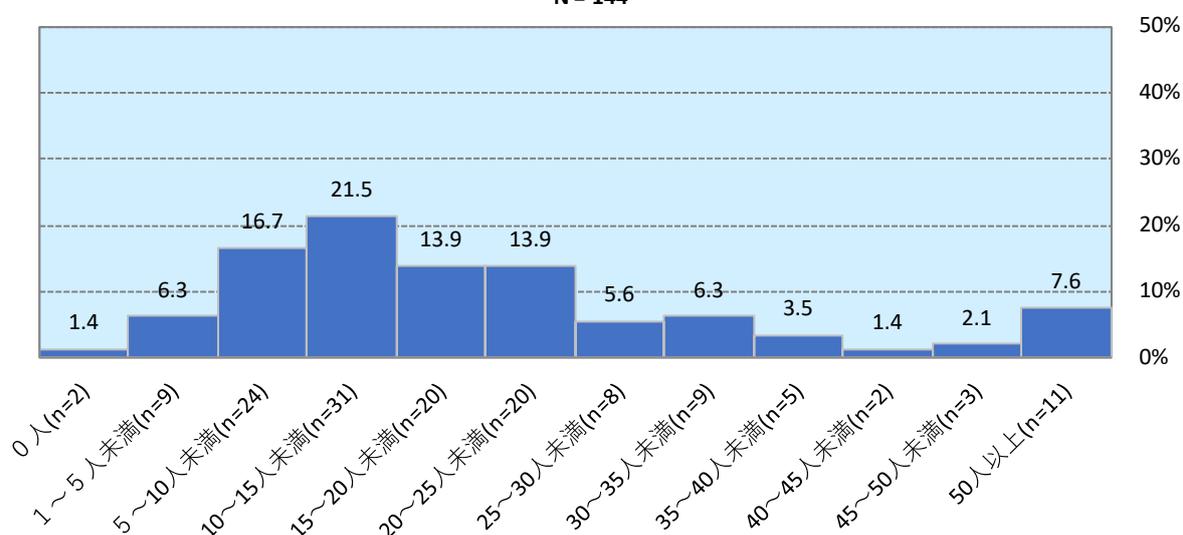
副問19-1 救急救命士の再教育における指導救命士の活用場面<単数回答>



副問 19-2 問 19 で「3. 日常的な教育体制での教育が不十分あるいは実施しておらず、病院実習とあわせ 128 時間以上履修させていない」「4. 日常的な教育体制での教育は実施しているが、病院実習を実施しておらず履修させていない」「5. 再教育は実施していない」のいずれかを選択した方にお聞きします。令和 2 年 3 月 31 日時点において、2 年間で 128 時間以上の再教育を履修させていない運用救急救命士数をご記入ください。

○ 「副問 19-2 2 年間で 128 時間以上の再教育を履修させていない運用救急救命士数<数値回答>」は、「10~15 人未満」が最多で 21.5% (31 本部)、次いで、「5~10 人未満」が 16.7% (24 本部)、「15~20 人未満」と「20~25 人未満」がともに 13.9% (20 本部) となっています。

副問19-2 2年間で128時間以上の再教育を履修させていない運用救急救命士数
<数値回答>
N = 144

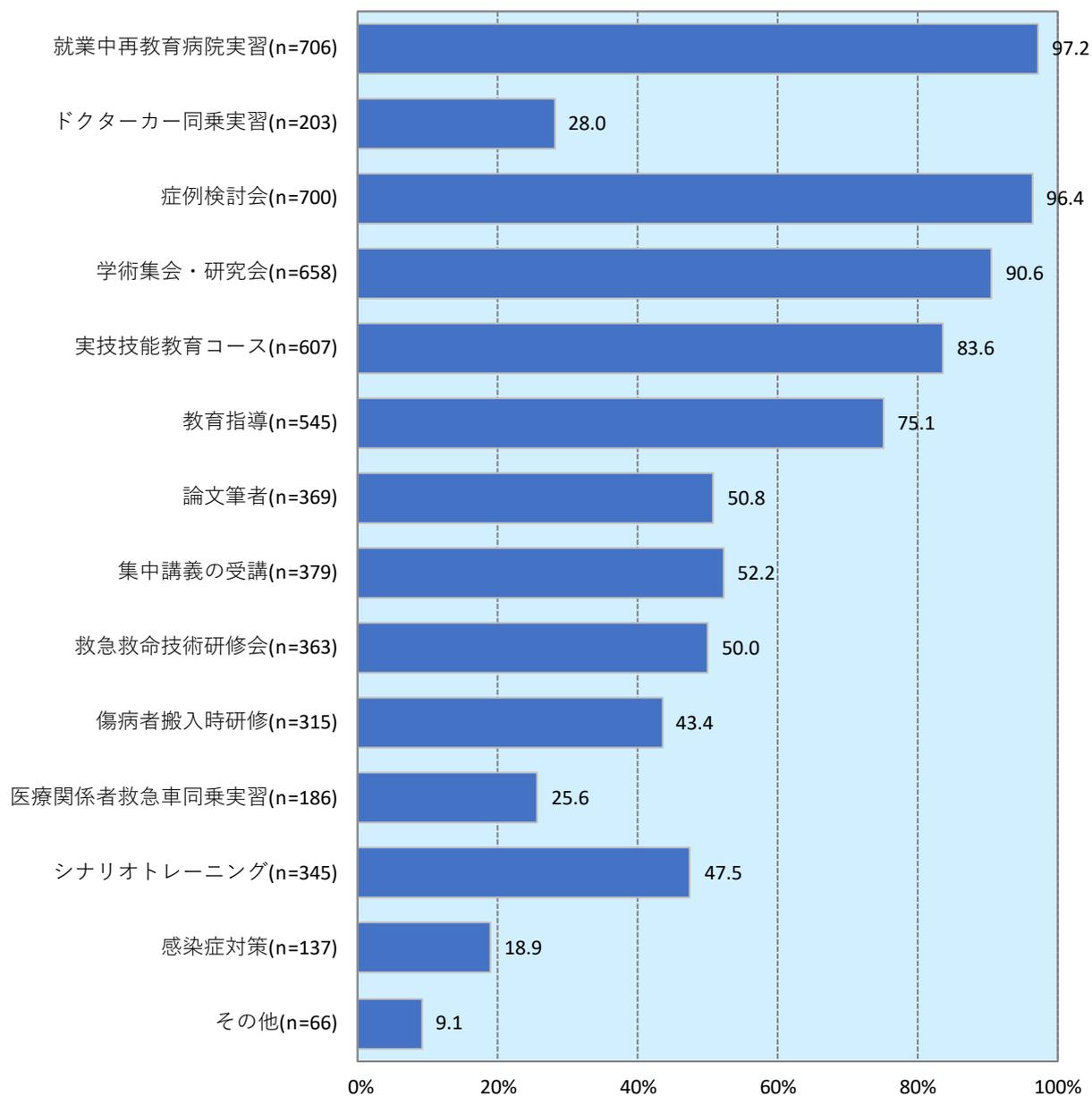


問 20 貴本部として把握（記録）している再教育の項目は下記のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 20 把握（記録）している再教育の項目＜複数回答＞」は、「就業中再教育病院実習」が最多で 97.2%（706 本部）、次いで、「症例検討会」が 96.4%（700 本部）、「学術集会・研究会」が 90.6%（658 本部）となっています。

問20 把握（記録）している再教育の項目＜複数回答＞

N = 726

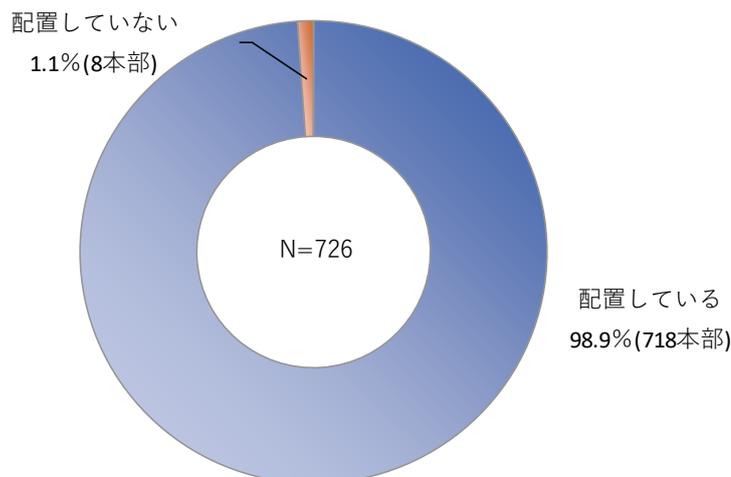


7. 通信指令員への救急に係る教育・研修について

問 21 貴本部では、通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）していますか。1つ選んでください。

- 「問 21 通信指令室における救急隊員資格を持った職員の配置状況（一部配置を含む）＜単数回答＞」は、「配置している」が98.9%（718本部）、「配置していない」が1.1%（8本部）となっています。

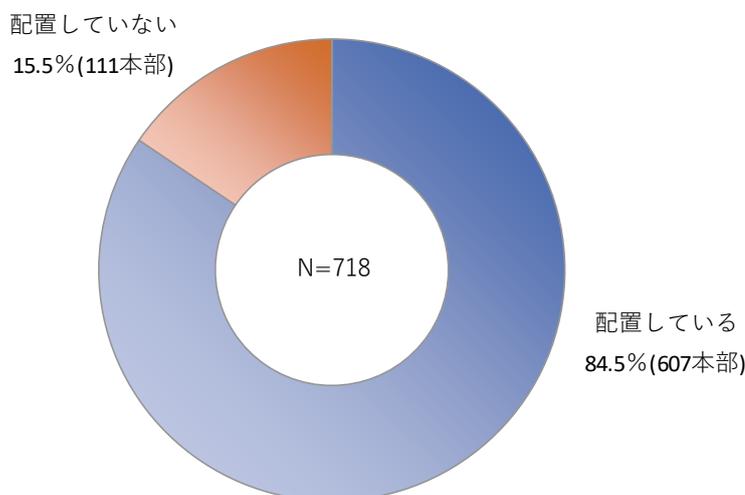
問21 通信指令室における救急隊員資格を持った職員の配置状況（一部配置を含む）
＜単数回答＞



副問 21-1 問 21 で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。そのうち、救急救命士資格者を配置していますか。1つ選んでください。

- 「副問 21-1 救急救命士資格者の配置状況＜単数回答＞」は、「配置している」が84.5%（607本部）、「配置していない」が15.5%（111本部）となっています。

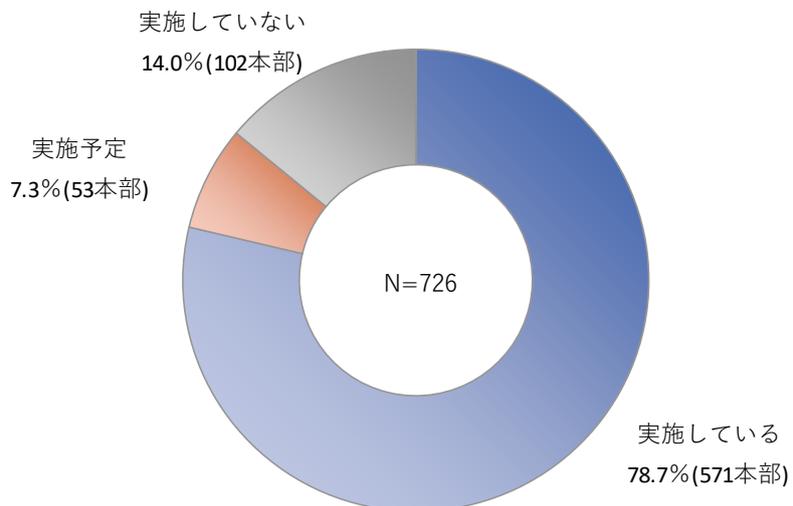
副問21-1 救急救命士資格者の配置状況＜単数回答＞



問 22 貴本部では、通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 22 通信指令員に対する救急に係る教育・研修の実施状況<単数回答>」は、「実施している」が最多で78.7%（571本部）、次いで、「実施していない」が14.0%（102本部）、「実施予定」が7.3%（53本部）となっています。

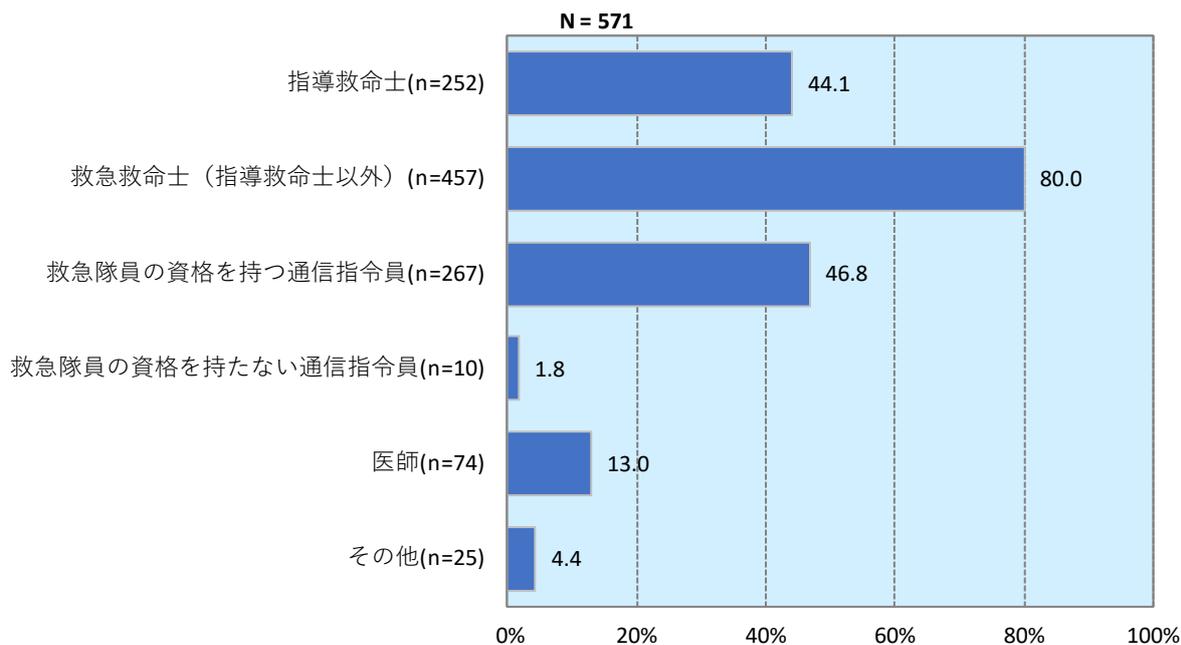
問22 通信指令員に対する救急に係る教育・研修の実施状況<単数回答>



副問 22-1 問 22 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。誰が主となって通信指令員への教育・研修を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 22-1 通信指令員への教育・研修において主となるもの<複数回答>」は、「救急救命士（指導救命士以外）」が最多で 80.0%（457 本部）、次いで、「救急隊員の資格を持つ通信指令員」が 46.8%（267 本部）「指導救命士」が 44.1%（252 本部）となっています。

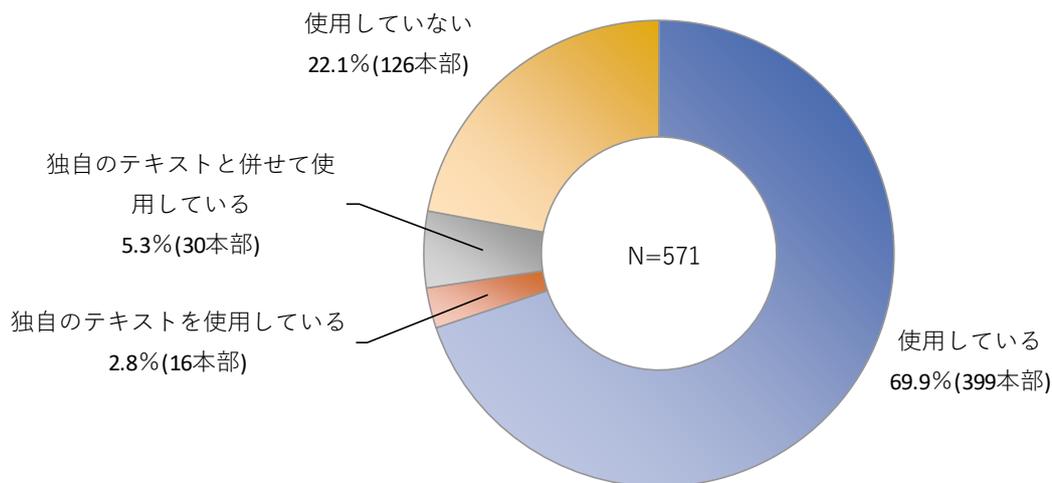
副問22-1 通信指令員への教育・研修において主となるもの<複数回答>



副問 22-2 問 22 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。消防庁が平成 29 年 3 月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む。）」を使用していますか。1 つ選んでください。

- 「副問 22-2 「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む。）」の使用状況＜単数回答＞」は、「使用している」が最多で 69.9%（399 本部）、次いで、「使用していない」が 22.1%（126 本部）、「独自のテキストと併せて使用している」が 5.3%（30 本部）となっています。

副問22-2 「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む。）」の使用状況
＜単数回答＞

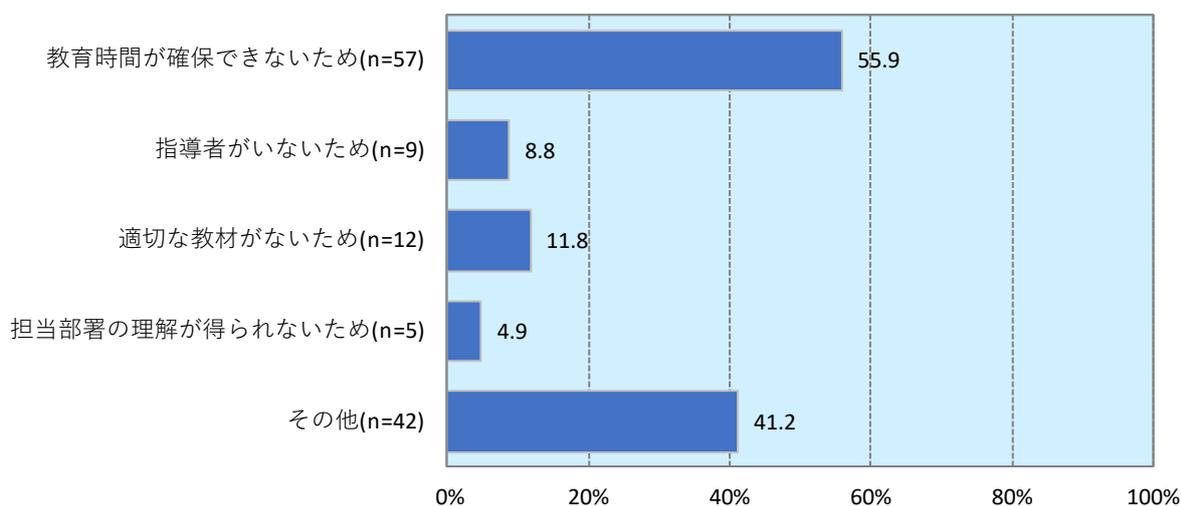


副問 22-3 問 22 で「3. 実施していない」を選択した方にお聞きします。実施していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 22-3 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施していない理由<複数回答>」は、「教育時間が確保できないため」が最多で 55.9% (57 本部)、次いで、「その他」が 41.2% (42 本部)、「適切な教材がないため」が 11.8% (12 本部) となっています。

副問22-3 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施していない理由<複数回答>

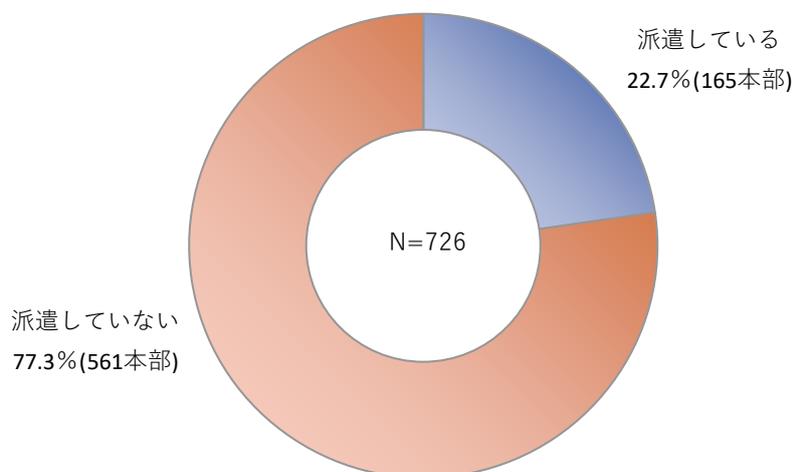
N = 102



問 23 貴本部では、消防学校等教育機関で行う通信指令専科教育への派遣を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 23 消防学校等教育機関で行う通信指令専科教育への派遣状況<単数回答>」は、「派遣している」が 22.7% (165 本部)、「派遣していない」が 77.3% (561 本部) となっています。

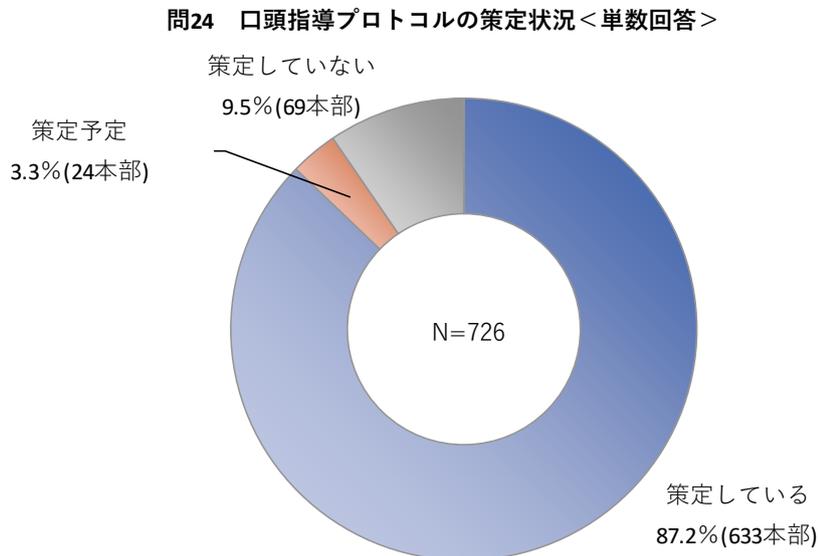
問23 消防学校等教育機関で行う通信指令専科教育への派遣状況<単数回答>



8. 口頭指導について

問 24 貴本部では、口頭指導プロトコルを策定していますか。1つ選んでください。

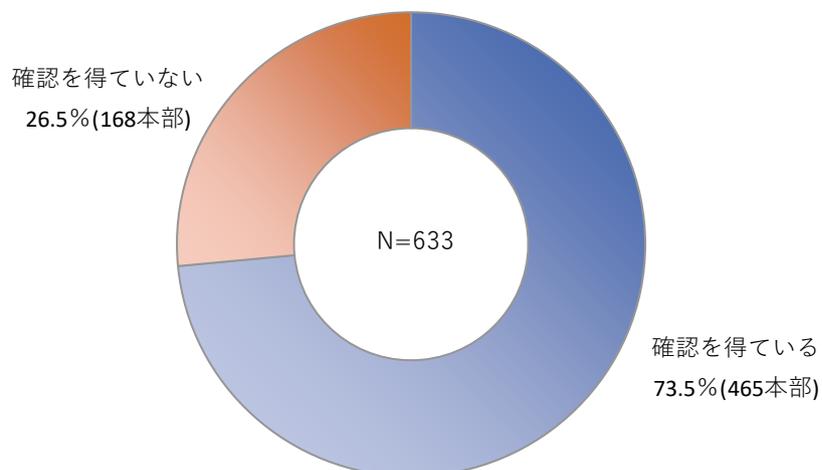
- 「問 24 口頭指導プロトコルの策定状況<単数回答>」は、「策定している」が最多で87.2% (633本部)、次いで、「策定していない」が9.5% (69本部)、「策定予定」が3.3% (24本部) となっています。



副問 24-1 問 24 で「1. 策定している」を選択した方にお聞きします。貴本部の口頭指導プロトコルは、地域 MC 協議会の確認を得たものですか。1つ選んでください。

- 「副問 24-1 口頭指導プロトコルの地域 MC 協議会への確認状況<単数回答>」は、「確認を得ている」が73.5% (465本部)、「確認を得ていない」が26.5% (168本部) となっています。

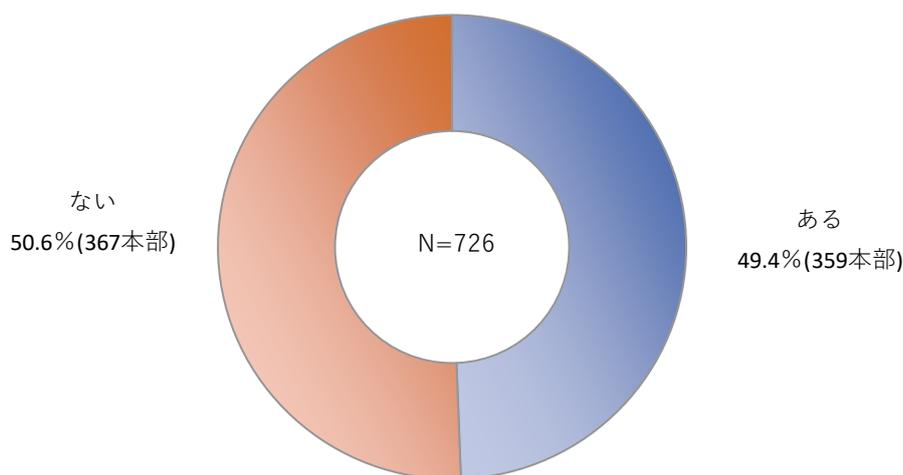
副問24-1 口頭指導プロトコルの地域MC協議会への確認状況<単数回答>



問 25 貴本部では、プロトコルの策定以外に、バイスタンダーCPRの促進のために、独自に工夫している取組はありますか。1つ選んでください。

- 「問 25 プロトコルの策定以外に、バイスタンダーCPRの促進のために、独自に工夫している取組の有無<単数回答>」は、「ある」が49.4% (359本部)、「ない」が50.6% (367本部) となっています。

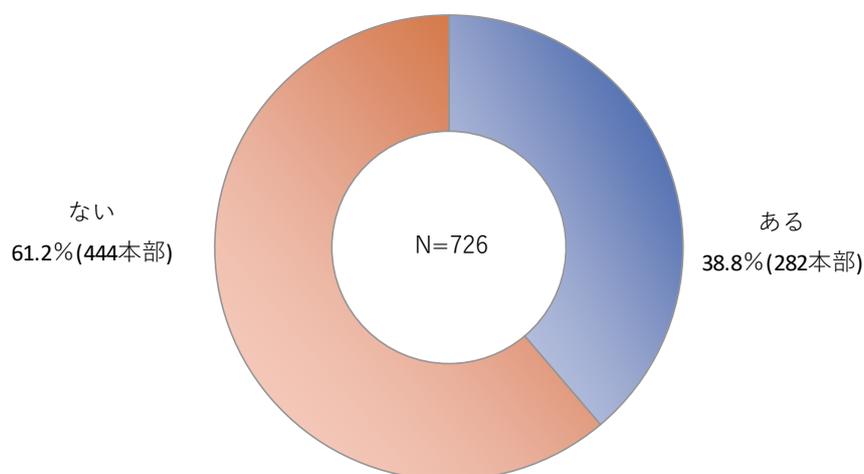
問25 プロトコルの策定以外に、バイスタンダーCPRの促進のために、独自に工夫している取組の有無<単数回答>



問 26 貴本部では、早期心停止の判断のための聞き取り方法に関して、独自に工夫している取組はありますか。1つ選んでください。

- 「問 26 早期心停止の判断のための聞き取り方法に関して、独自に工夫している取組<単数回答>」は、「ある」が38.8% (282本部)、「ない」が61.2% (444本部) となっています。

問26 早期心停止の判断のための聞き取り方法に関して、独自に工夫している取組<単数回答>

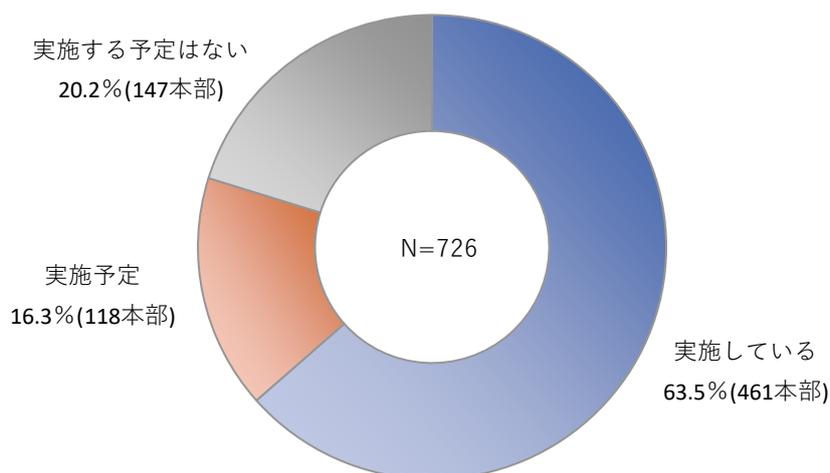


9. 口頭指導の事後検証について

問 27 貴本部では、口頭指導の事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 27 口頭指導の事後検証の実施状況<単数回答>」は、「実施している」が最多で63.5%（461本部）、次いで、「実施する予定はない」が20.2%（147本部）、「実施予定」が16.3%（118本部）となっています。

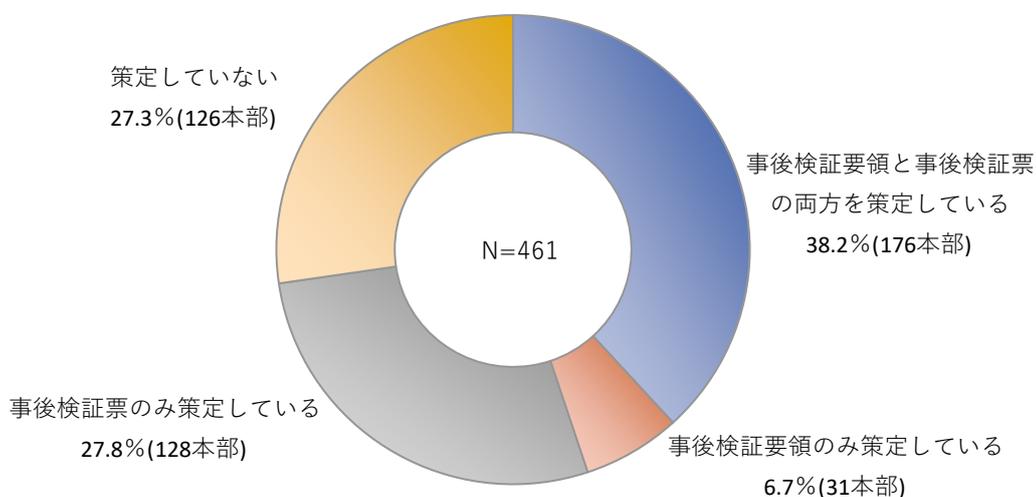
問27 口頭指導の事後検証の実施状況<単数回答>



副問 27-1 問 27で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定していますか。1つ選んでください。

- 「副問 27-1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票の策定状況<単数回答>」は、「事後検証要領と事後検証票の両方を策定している」が最多で38.2%（176本部）、次いで、「事後検証票のみ策定している」が27.8%（128本部）、「策定していない」が27.3%（126本部）となっています。

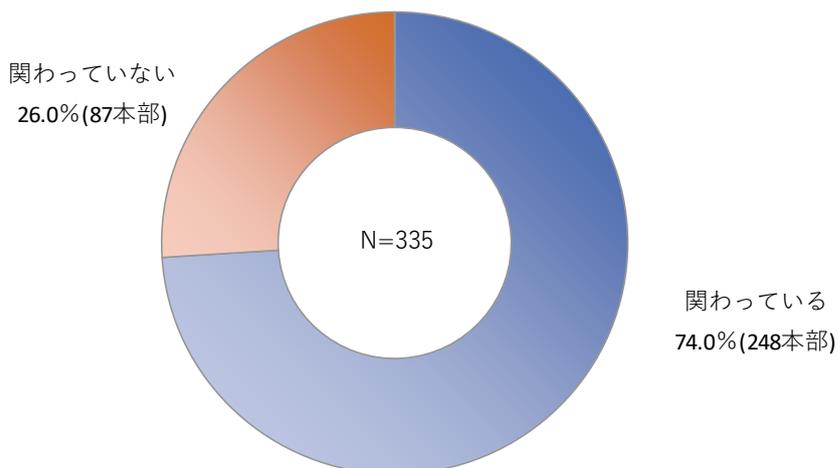
副問27-1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票の策定状況<単数回答>



副問 27-2 副問 27-1で「4. 策定していない」以外を選択した方にお聞きします。口頭指導の事後検証要領や事後検証票の策定に地域 MC 協議会は関わっていますか。1つ選んでください。

- 「副問 27-2 口頭指導の事後検証要領や事後検証票の策定における地域 MC 協議会の関係<単数回答>」は、「関わっている」が 74.0% (248 本部)、「関わっていない」が 26.0% (87 本部) となっています。

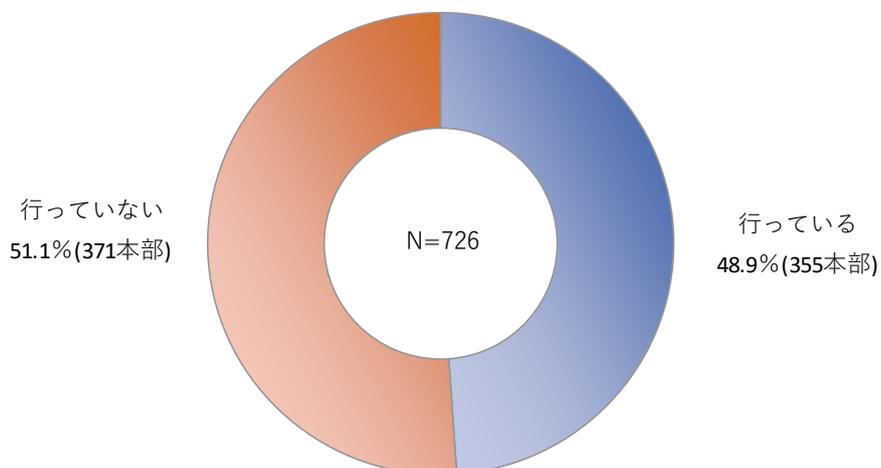
副問27-2 口頭指導の事後検証要領や事後検証票の策定における地域MC協議会の関係
<単数回答>



問 28 貴本部では、口頭指導を実施していない事案についても、通信指令に係る事後検証を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 28 口頭指導を実施していない事案における通信指令に係る事後検証の実施状況<単数回答>」は、「行っている」が 48.9% (355 本部)、「行っていない」が 51.1% (371 本部) となっています。

問28 口頭指導を実施していない事案における通信指令に係る事後検証の実施状況
<単数回答>

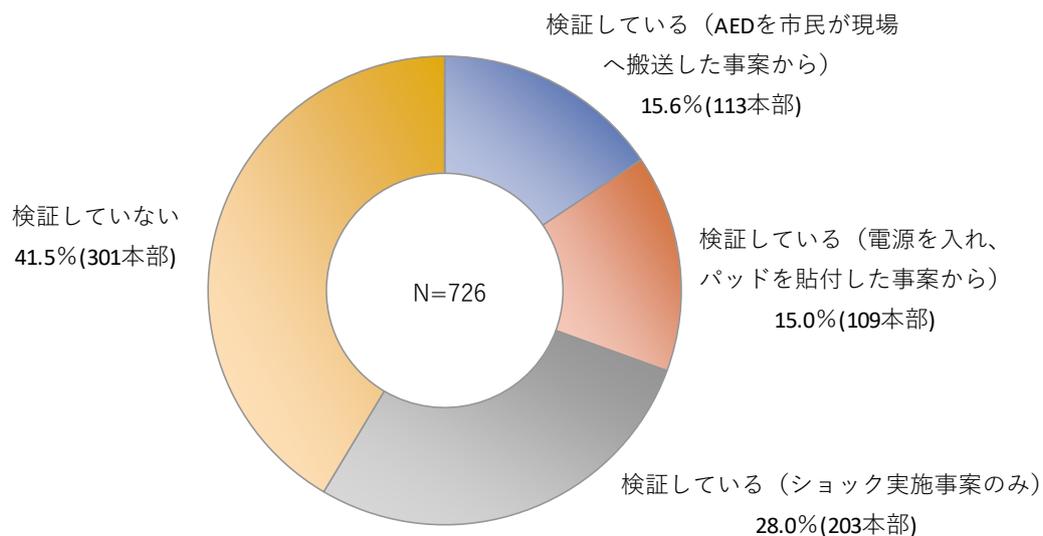


10. AED 関係について

問 29 貴本部では、市民が AED を使用した事例の事後検証を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 29 市民が AED を使用した事例の事後検証の実施状況<単数回答>」は、「検証していない」が最多で 41.5% (301 本部)、次いで、「検証している (ショック実施事案のみ)」が 28.0% (203 本部)、「検証している (AED を市民が現場へ搬送した事案から)」が 15.6% (113 本部) となっています。

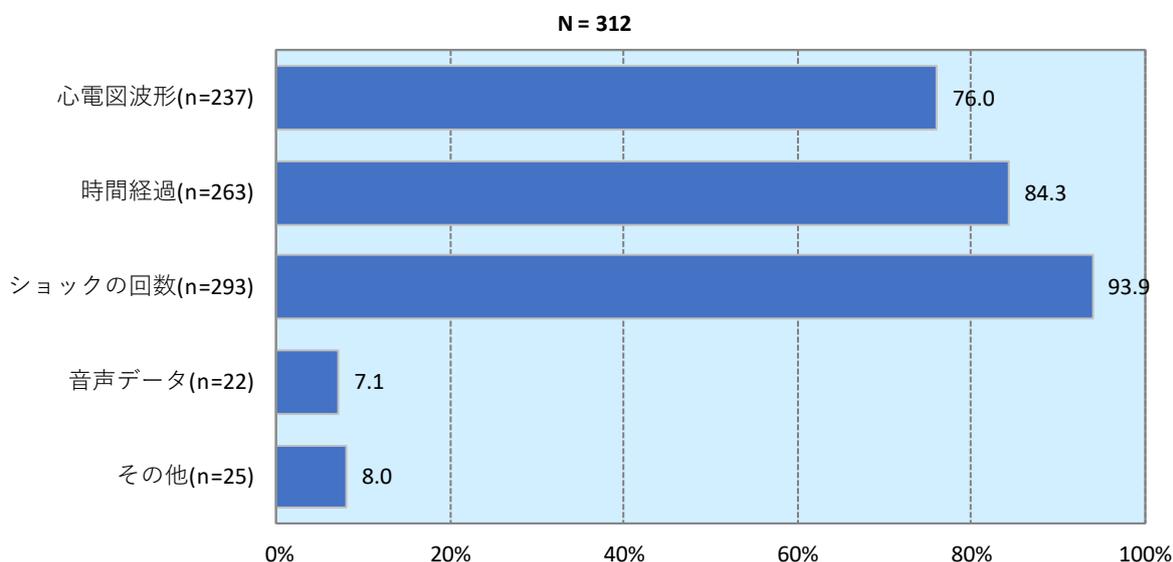
問29 市民がAEDを使用した事例の事後検証の実施状況<単数回答>



副問 29-1 問 29 で「2. 検証している (電源を入れ、パッドを貼付した事案)」もしくは「3. 検証している (ショック実施事案のみ)」と回答した方にお聞きします。その検証項目について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 29-1 市民が AED を使用した事例の事後検証項目<複数回答>」は、「ショックの回数」が最多で 93.9% (293 本部)、次いで、「時間経過」が 84.3% (263 本部)、「心電図波形」が 76.0% (237 本部) となっています。

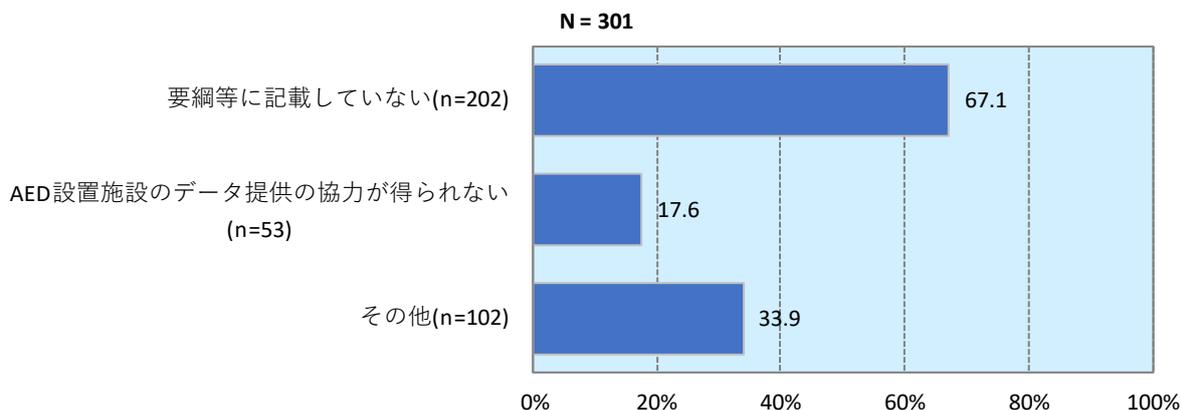
副問29-1 市民がAEDを使用した事例の事後検証項目<複数回答>



副問 29－2 問 29 で「4. 検証していない」を選んだ方にお聞きします。その理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 29－2 市民が AED を使用した事例の事後検証を行っていない理由〈複数回答〉」は、「要綱等に記載していない」が最多で 67.1%（202 本部）、次いで、「その他」が 33.9%（102 本部）、「AED 設置施設のデータ提供の協力が得られない」が 17.6%（53 本部）となっています。

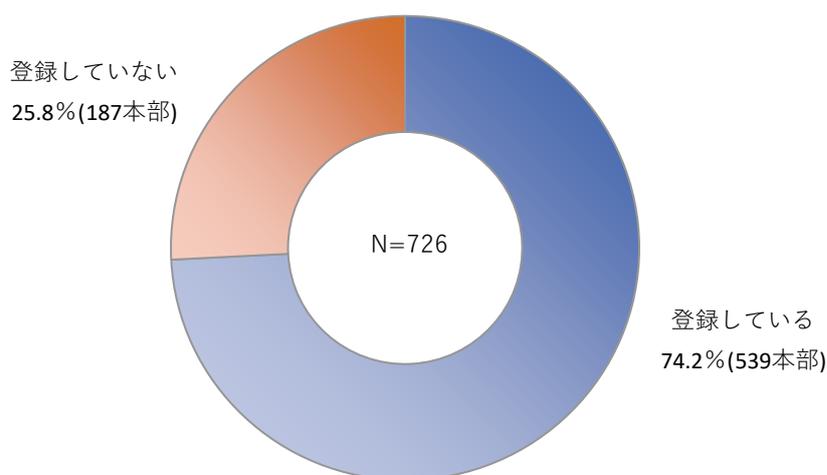
副問29－2 市民がAEDを使用した事例の事後検証を行っていない理由〈複数回答〉



問 30 貴本部では、通信指令システムに AED の設置場所に関する情報を登録していますか。1つ選んでください。

- 「問 30 通信指令システムへの AED の設置場所に関する情報の登録状況〈単数回答〉」は、「登録している」が 74.2%（539 本部）、「登録していない」が 25.8%（187 本部）となっています。

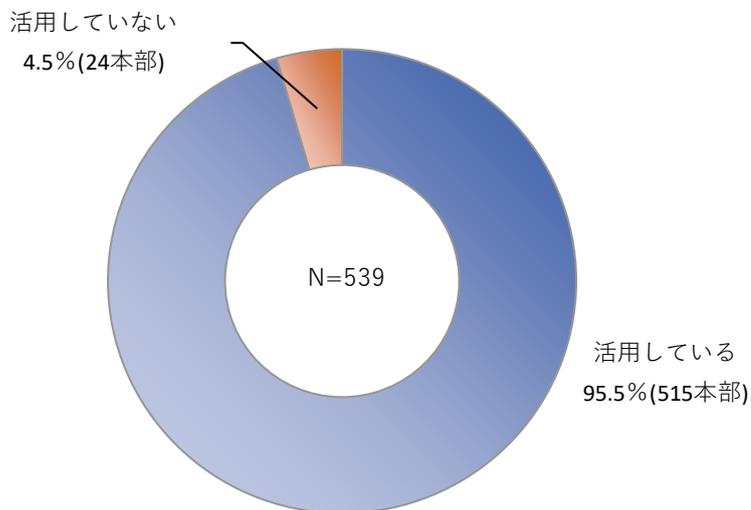
問30 通信指令システムへのAEDの設置場所に関する情報の登録状況〈単数回答〉



副問 30－1 問 30 で「1. 登録している」を選択した方にお聞きします。AED の設置場所に関する情報を口頭指導の際に活用していますか。1 つ選んでください。

- 「副問 30－1 AED の設置場所に関する情報の口頭指導の際における活用状況〈単数回答〉」は、「活用している」が 95.5% (515 本部)、「活用していない」が 4.5% (24 本部) となっています。

副問30－1 AEDの設置場所に関する情報の口頭指導の際における活用状況〈単数回答〉

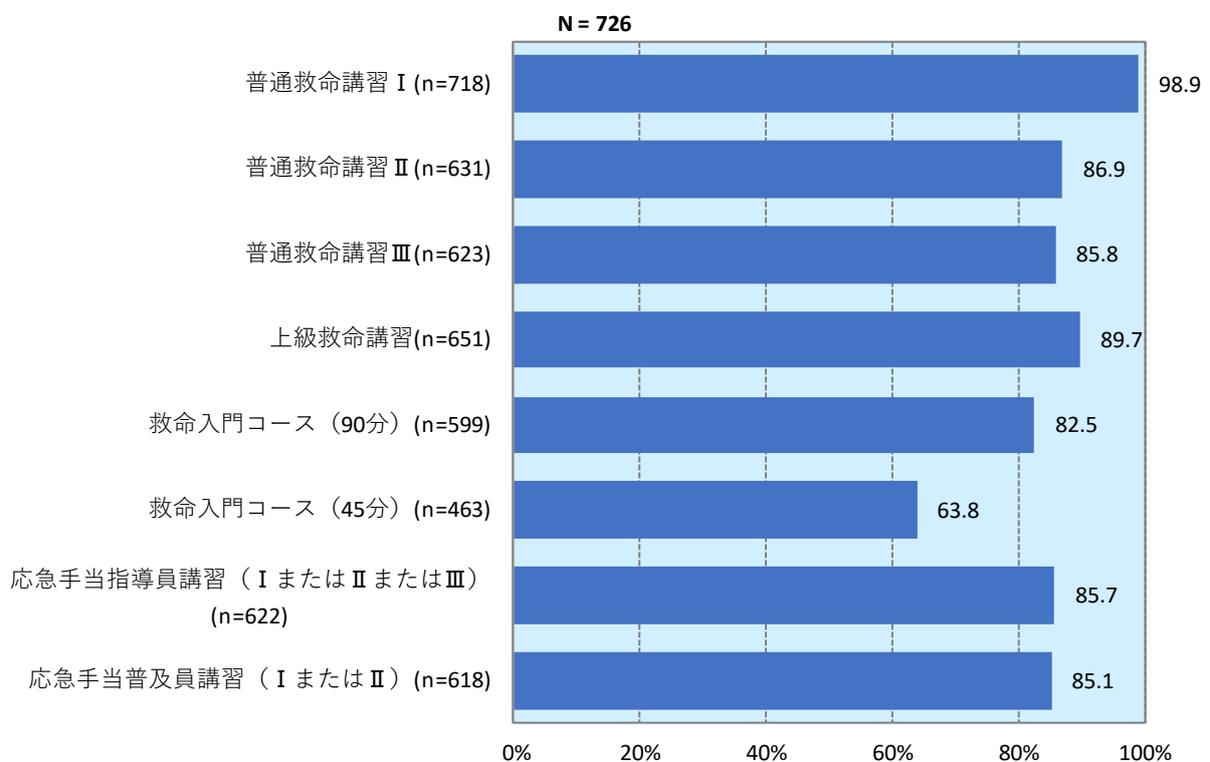


11. 応急手当の普及啓発について

問 31 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成 5 年 3 月 30 日付け消防救第 41 号）に定める講習内容のうち、貴本部の要綱等に定めている内容はどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 31 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に定める講習内容のうち、消防本部の要綱等に定めている内容<複数回答>」は、「普通救命講習Ⅰ」が最多で 98.9%（718 本部）、次いで、「上級救命講習」が 89.7%（651 本部）、「普通救命講習Ⅱ」が 86.9%（631 本部）となっています。

問31 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に定める講習内容のうち、消防本部の要綱等に定めている内容<複数回答>

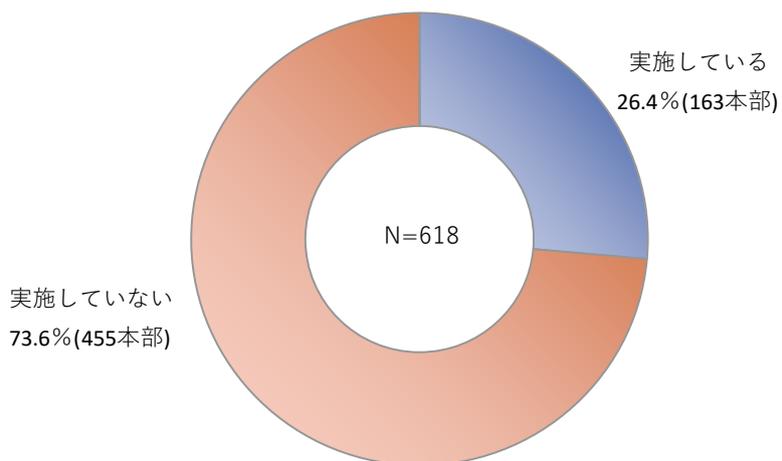


【N=726のうち「無回答」が0.6%（4本部）あった。】

副問 31-1 問 31 で「8. 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）」を選択した方にお聞きします。現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 31-1 現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の実施状況＜単数回答＞」は、「実施している」が 26.4%（163 本部）、「実施していない」が 73.6%（455 本部）となっています。

副問31-1 現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の実施状況＜単数回答＞



副問 31-2 副問 31-1で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。今まで現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の講習時間をご記入ください。

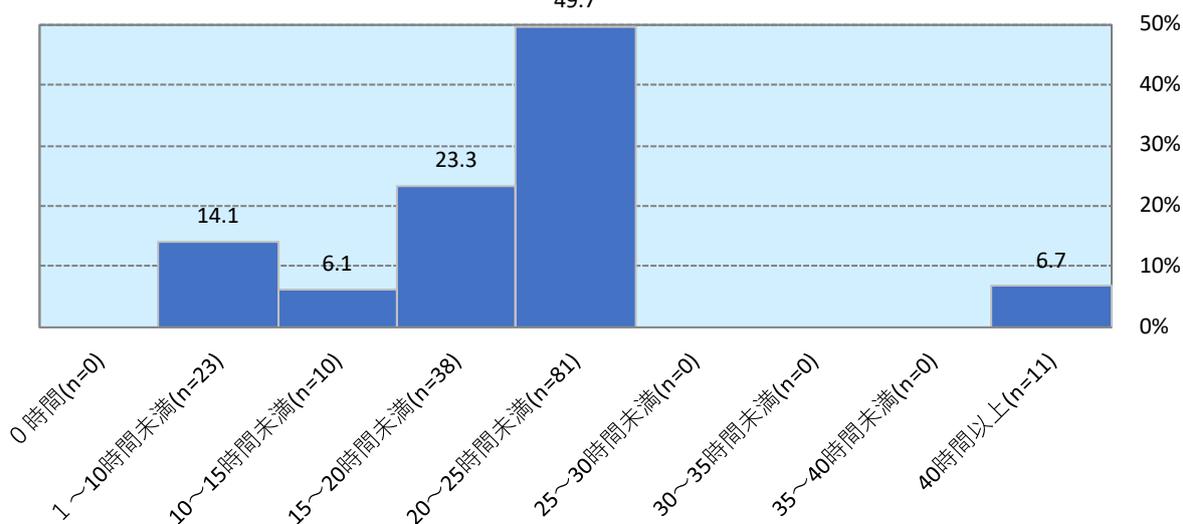
- 「副問 31-2 今まで現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の講習時間<数値回答>」は、「20～25 時間未満」が最多で 49.7%（81 本部）、次いで、「15～20 時間未満」が 23.3%（38 本部）、「1～10 時間未満」が 14.1%（23 本部）となっています。

副問31-2 今まで現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の講習時間

<数値回答>

N = 163

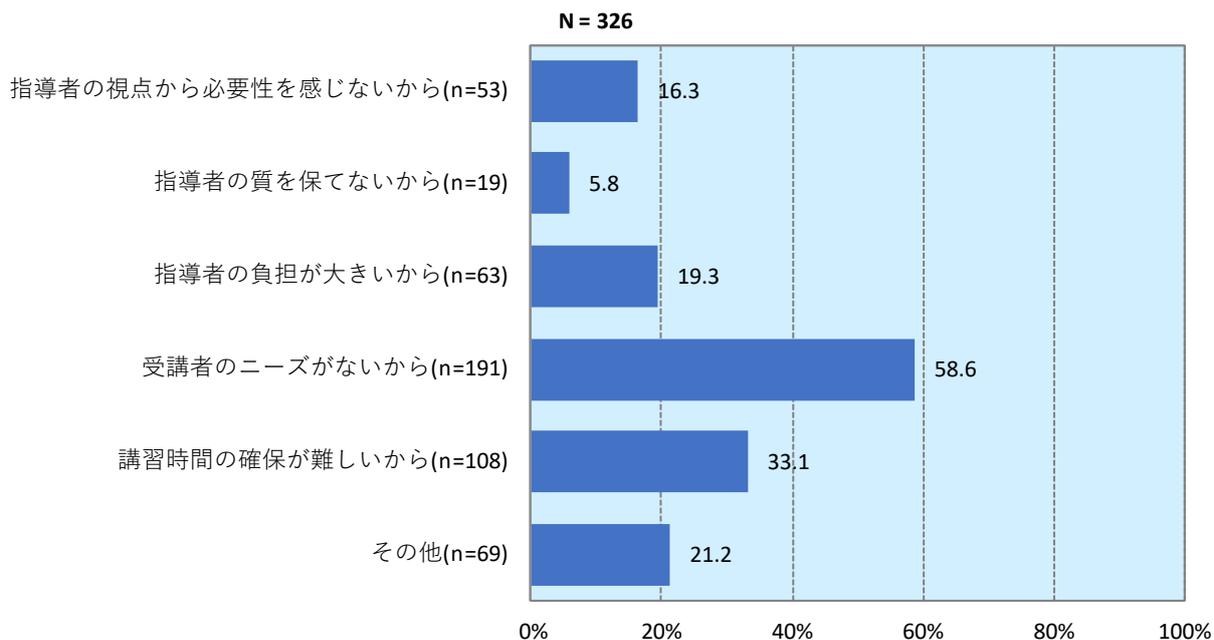
49.7



副問 31-3 問 31 で「1. 普通救命講習Ⅰ」「2. 普通救命講習Ⅱ」「3. 普通救命講習Ⅲ」「4. 上級救命講習」「5. 救命入門コース（90分）」「6. 救命入門コース（45分）」「7. 応急手当指導員講習（ⅠまたはⅡまたはⅢ）」「8. 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）」のうち、いずれか1つでも定めていない内容がある方にお聞きします。定めていない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 31-3 定めていない理由<複数回答>」は、「受講者のニーズがないから」が最多で 58.6%（191 本部）、次いで、「講習時間の確保が難しいから」が 33.1%（108 本部）、「その他」が 21.2%（69 本部）となっています。

副問31-3 定めていない理由<複数回答>

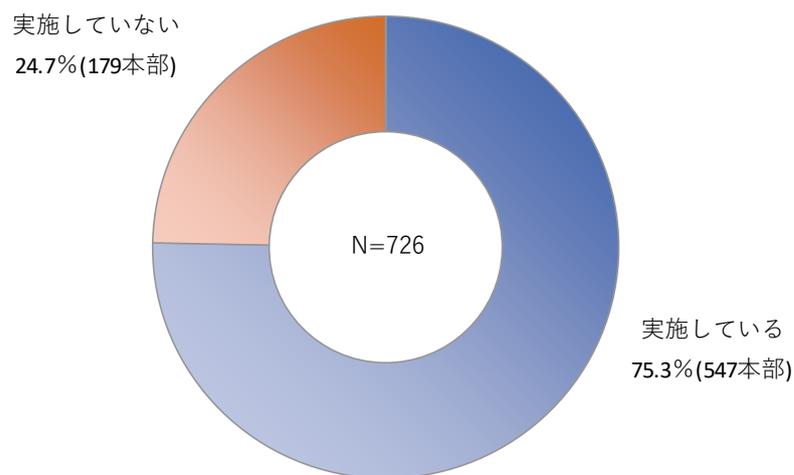


【N=326のうち「無回答」が0.9%（3本部）あった。】

問 32 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に定めている講習についてお聞きします。貴消防本部において、受講者数を増加させるため工夫している取組を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 32 受講者数を増加させるため工夫している取組の実施状況<単数回答>」は、「実施している」が 75.3% (547 本部)、「実施していない」が 24.7% (179 本部) となっています。

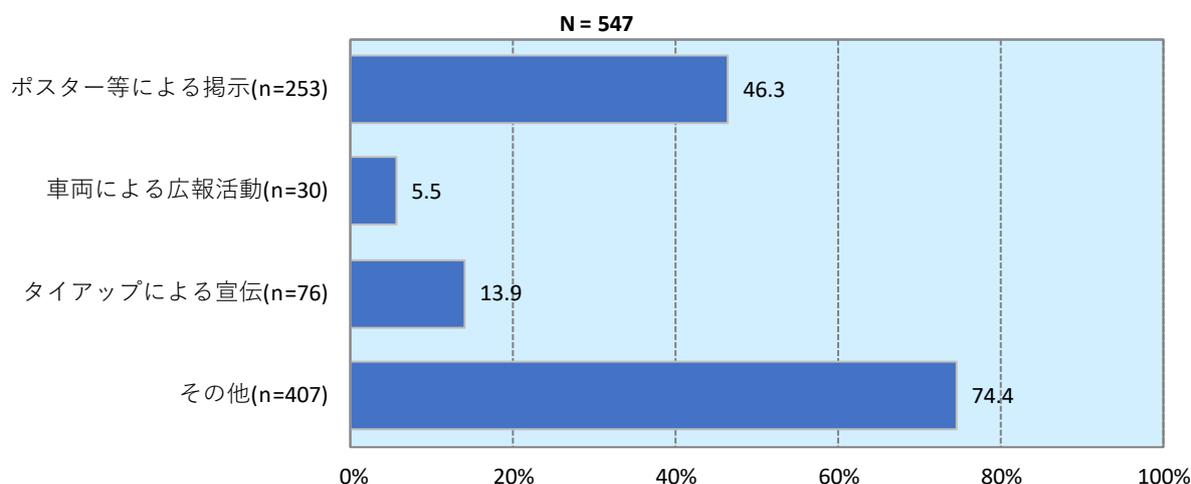
問32 受講者数を増加させるため工夫している取組の実施状況<単数回答>



副問 32-1 問 32 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-1 該当する取組<複数回答>」は、「その他」が最多で 74.4% (407 本部)、次いで、「ポスター等による掲示」が 46.3% (253 本部)、「タイヤアップによる宣伝」が 13.9% (76 本部) となっています。

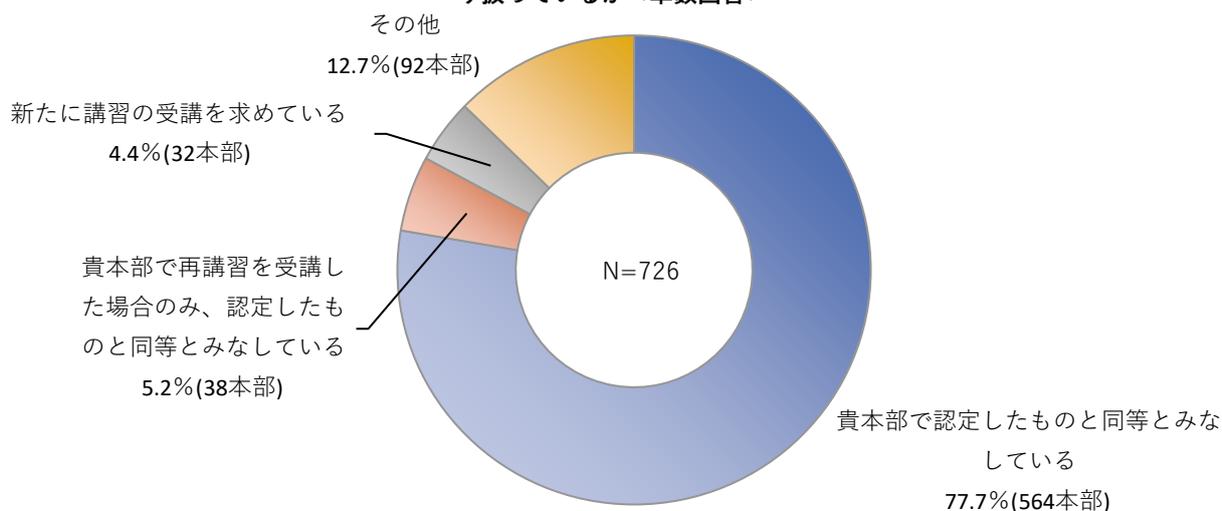
副問32-1 該当する取組<複数回答>



問 33 貴本部では、貴本部以外の消防本部が認定した応急手当普及員及び応急手当指導員をどのように取り扱っていますか。1つ選んでください。

- 「問 33 貴本部以外の消防本部が認定した応急手当普及員及び応急手当指導員をどのように取り扱っているか<単数回答>」は、「貴本部で認定したものと同等とみなしている」が最多で77.7% (564本部)、次いで、「その他」が12.7% (92本部)、「貴本部で再講習を受講した場合のみ、認定したものと同等とみなしている」が5.2% (38本部)となっています。

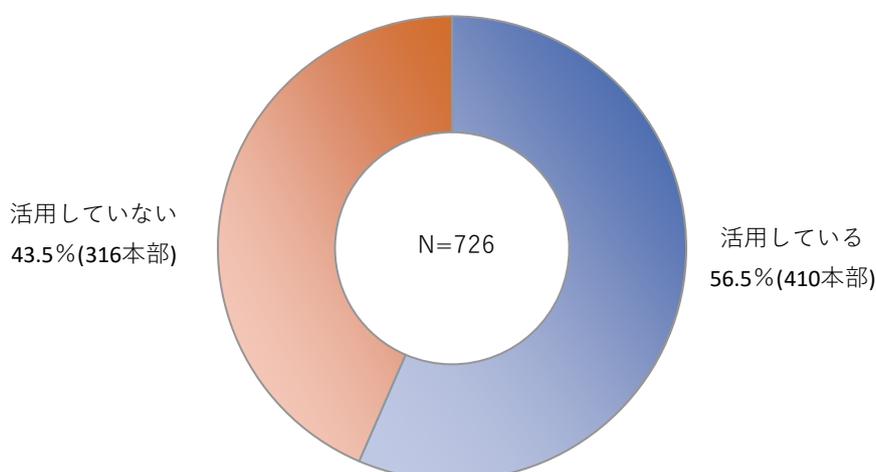
問33 貴本部以外の消防本部が認定した応急手当普及員及び応急手当指導員をどのように取り扱っているか<単数回答>



問 34 貴本部では、応急手当 WEB 講習（eラーニング）を活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 34 応急手当 WEB 119（eラーニング）の活用状況<単数回答>」は、「活用している」が56.5% (410本部)、「活用していない」が43.5% (316本部)となっています。

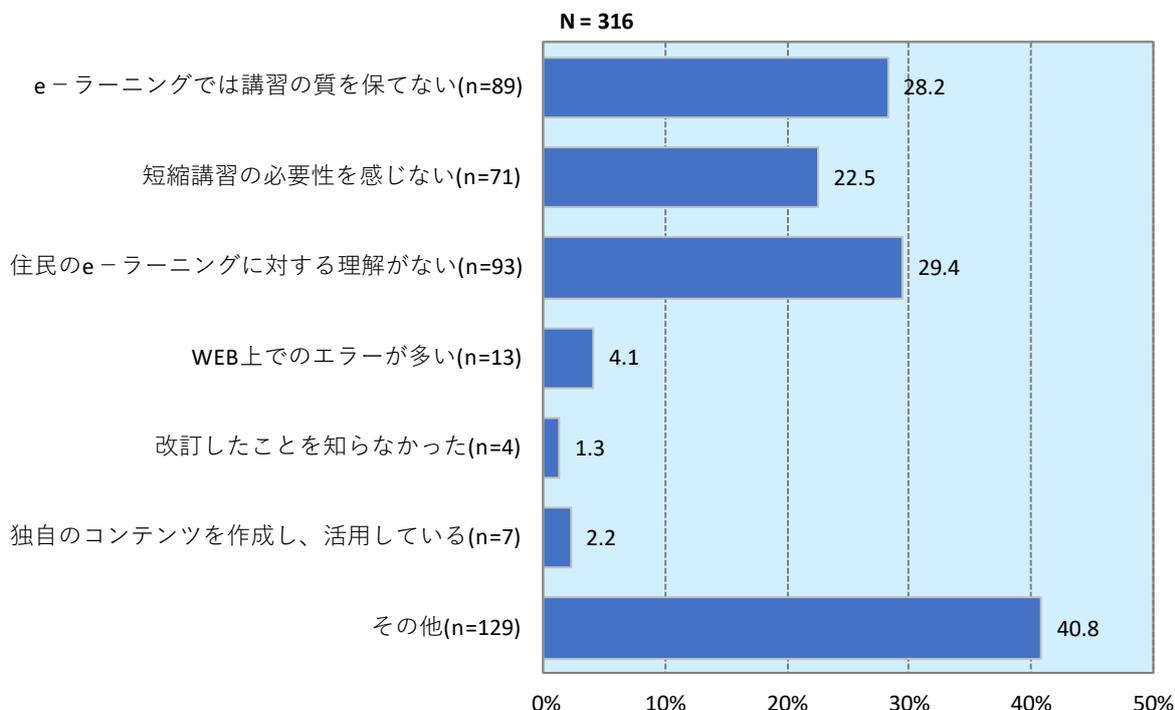
問34 応急手当WEB講習（eラーニング）の活用状況<単数回答>



副問 34-1 問 34 で「2. 活用していない」を選択した方にお聞きします。活用していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 34-1 応急手当 WEB 講習（eラーニング）を活用していない理由＜複数回答＞」は、「その他」が最多で 40.8%（129 本部）、次いで、「住民の eラーニングに対する理解がない」が 29.4%（93 本部）、「eラーニングでは講習の質を保てない」が 28.2%（89 本部）となっています。

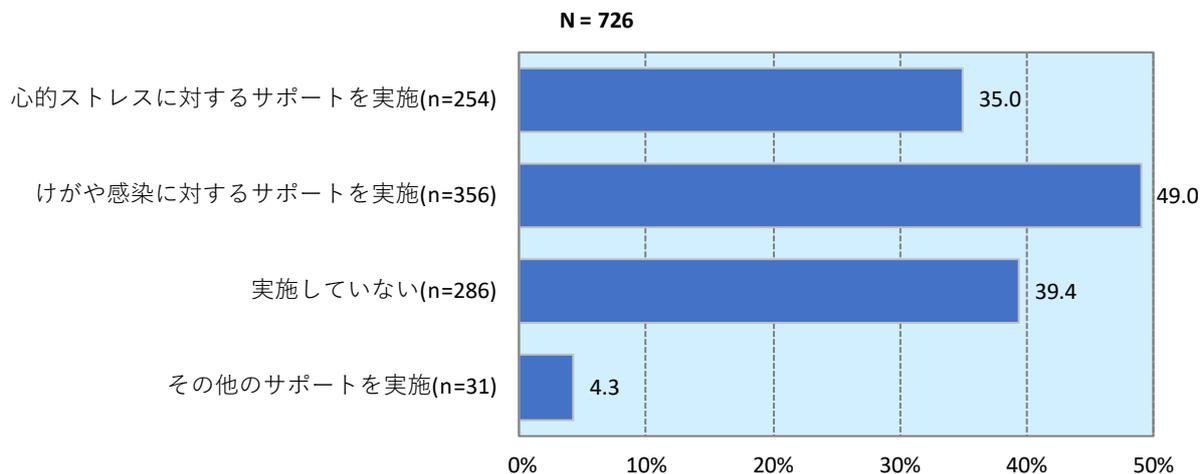
副問34-1 応急手当WEB講習（eラーニング）を活用していない理由＜複数回答＞



問 35 貴本部では、バイスタンダーをサポートするどのような取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 35 バイスタンダーをサポートする上で実施している取組＜複数回答＞」は、「けがや感染に対するサポートを実施」が最多で 49.0%（356 本部）、次いで、「実施していない」が 39.4%（286 本部）、「心的ストレスに対するサポートを実施」が 35.0%（254 本部）となっています。

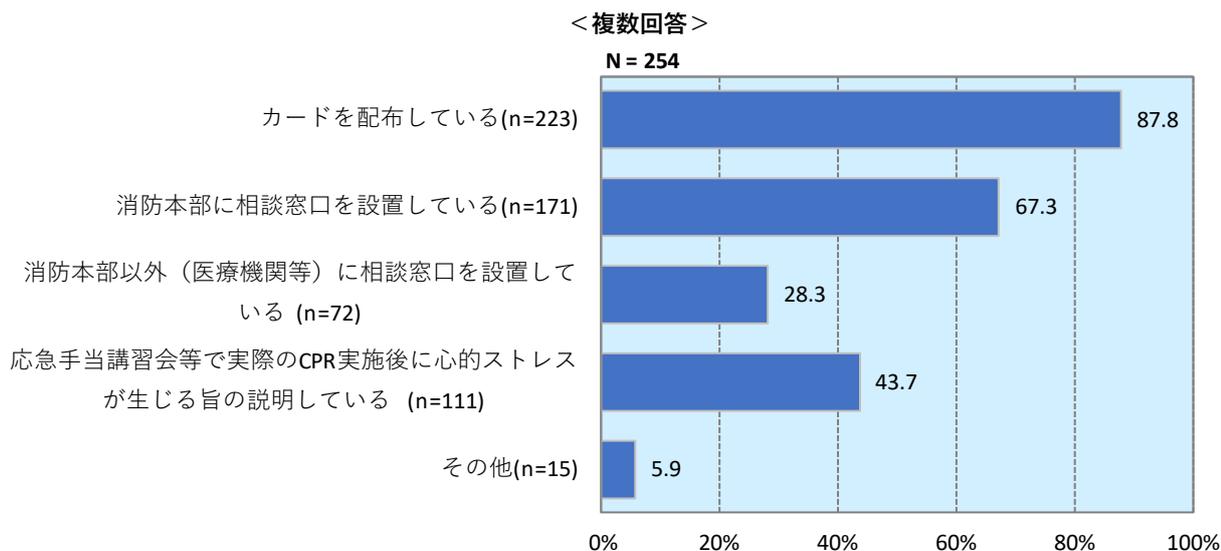
問35 バイスタンダーをサポートする上で実施している取組＜複数回答＞



副問 35-1 問 35 で「1. 心的ストレスに対するサポートを実施」を選択した方にお聞きします。実施している内容はどのような取組ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 35-1 心的ストレスに対するサポートを実施している場合、実施している内容〈複数回答〉」は、「カードを配布している」が最多で 87.8%（223 本部）、次いで、「消防本部に相談窓口を設置している」が 67.3%（171 本部）、「応急手当講習会等で実際の CPR 実施後に心的ストレスが生じる旨の説明している」が 43.7%（111 本部）となっています。

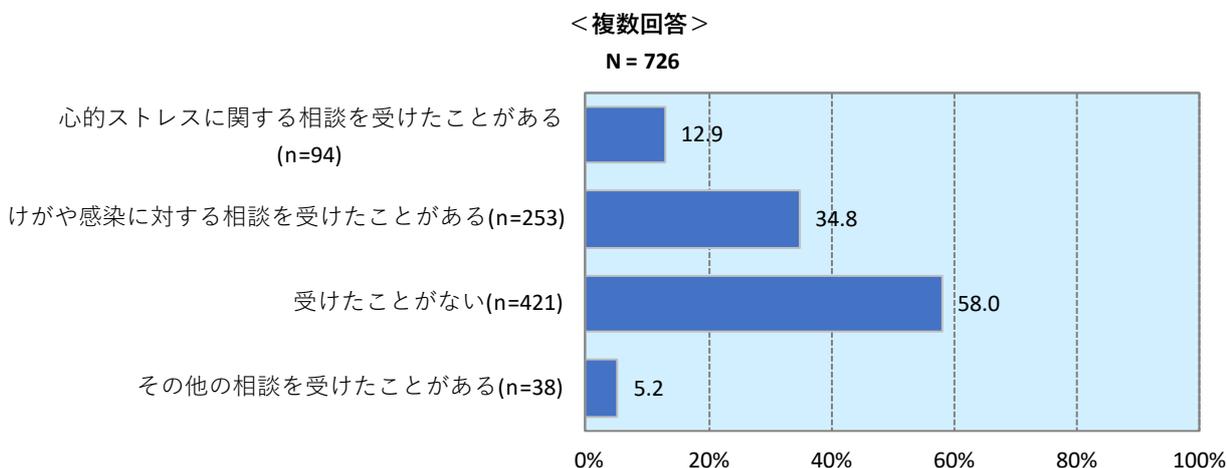
副問35-1 心的ストレスに対するサポートを実施している場合、実施している内容



問 36 貴本部では、バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがありますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 36 バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがあるか〈複数回答〉」は、「受けたことがない」が最多で 58.0%（421 本部）、次いで、「けがや感染に対する相談を受けたことがある」が 34.8%（253 本部）、「心的ストレスに関する相談を受けたことがある」が 12.9%（94 本部）となっています。

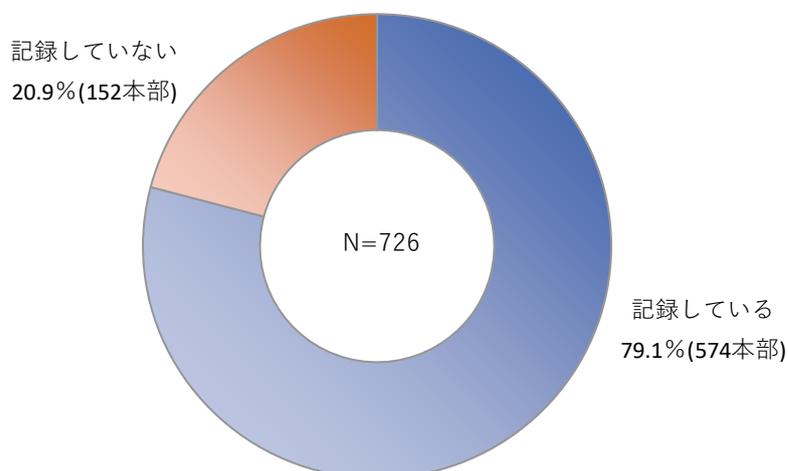
問36 バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがあるか



問 37 貴本部では、バイスタンダーに関する情報を記録していますか。1つ選んでください。

- 「問 37 バイスタンダーに関する情報の記録状況<単数回答>」は、「記録している」79.1% (574 本部)、「記録していない」が 20.9% (152 本部) となっています。

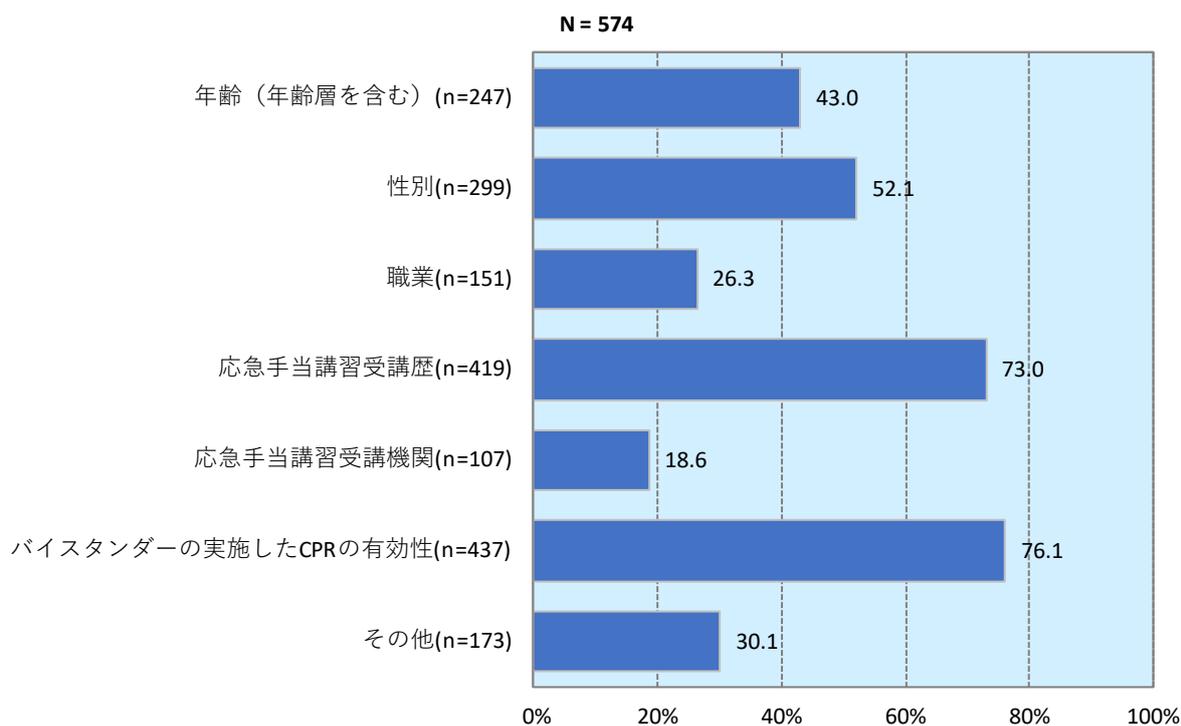
問37 バイスタンダーに関する情報の記録状況<単数回答>



副問 37-1 問 37 で「1. 記録している」を選んだ方にお聞きします。記録している項目はどのような内容ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 37-1 記録している項目<複数回答>」は、「バイスタンダーの実施した CPR の有効性」が最多で 76.1% (437 本部)、次いで、「応急手当講習受講歴」が 73.0% (419 本部)、「性別」が 52.1% (299 本部) となっています。

副問37-1 記録している項目<複数回答>



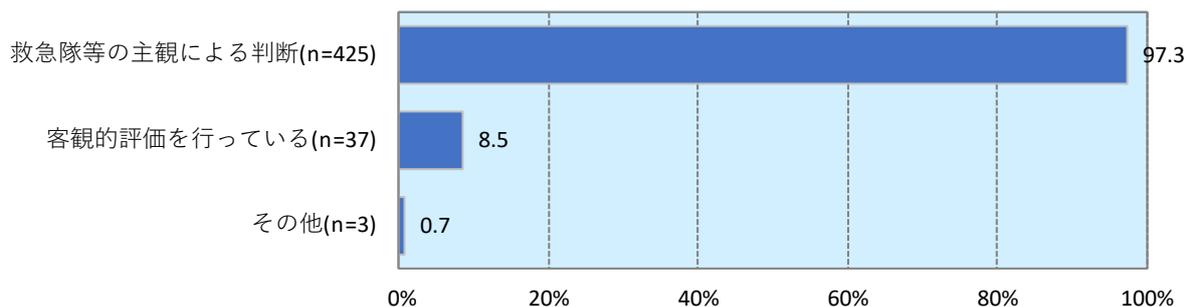
副問 37-2 副問 37-1で「6. バイスタンダーの実施した CPR の有効性」を選んだ方にお聞きします。「有効性」をどのように判断していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 37-2 バイスタンダーの実施した CPR の有効性の判断<複数回答>」は、「救急隊等の主観による判断」が最多で 97.3% (425 本部)、次いで、「客観的評価を行っている」が 8.5% (37 本部)、「その他」が 0.7% (3 本部) となっています。

副問37-2 バイスタンダーの実施したCPRの有効性の判断

<複数回答>

N = 437

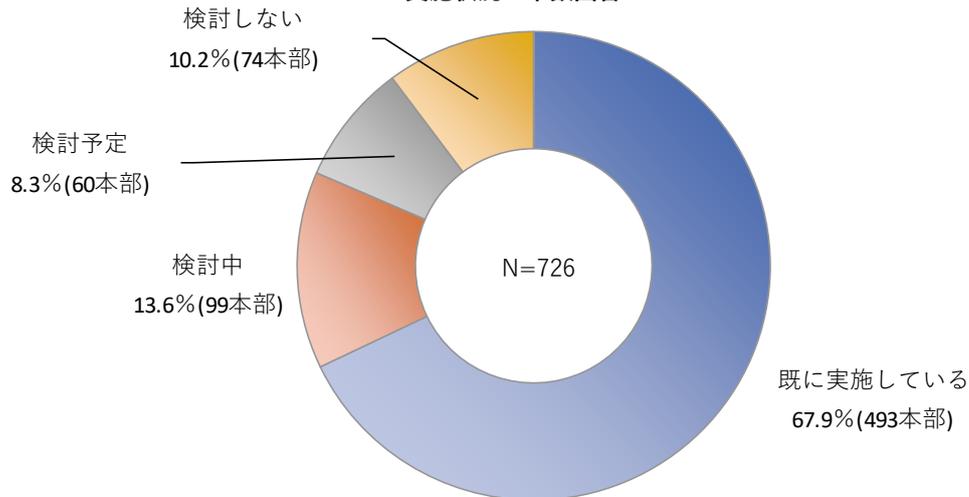


12. テロ災害等に対する取組について

問 38 貴本部では、ターニケットを用いた止血処置に関する教育カリキュラム及びテキストを活用した研修を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 38 ターニケットを用いた止血処置に関する教育カリキュラム及びテキストを活用した研修の実施状況<単数回答>」は、「既に実施している」が最多で67.9%（493本部）、次いで、「検討中」が13.6%（99本部）、「検討しない」が10.2%（74本部）となっています。

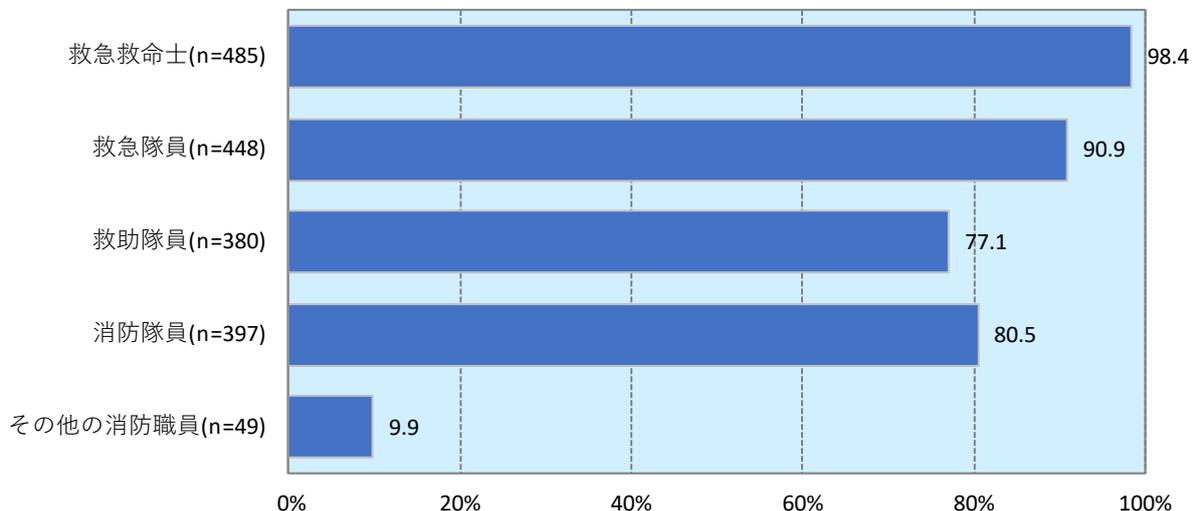
問38 ターニケットを用いた止血処置に関する教育カリキュラム及びテキストを活用した研修の実施状況<単数回答>



副問 38-1 問 38 で「1. 既に実施している」を選択した方にお聞きします。研修対象は、どのような消防職員ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 38-1 研修対象<複数回答>」は、「救急救命士」が最多で98.4%（485本部）、次いで、「救急隊員」が90.9%（448本部）、「消防隊員」が80.5%（397本部）となっています。

副問38-1 研修対象<複数回答>
N = 493

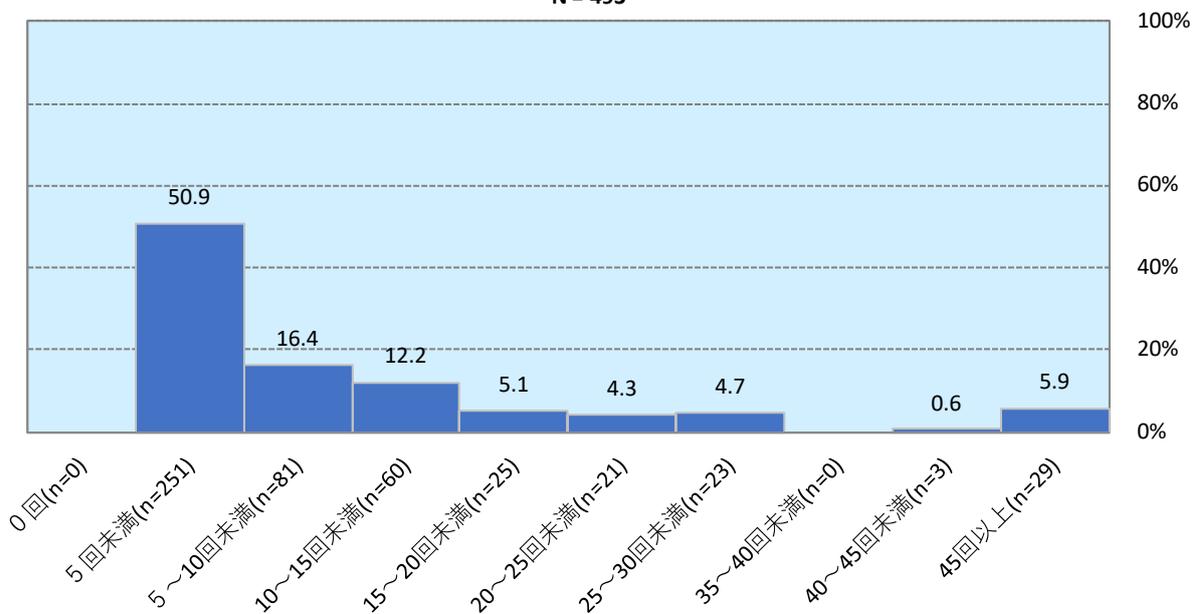


副問 38-2 問 38 で「1. 既に実施している」を選択した方にお聞きします。今まで合計何回の研修を行い、何名の消防職員が研修を受けましたか。

- 「副問 38-2 研修の実施回数<数値回答>」は、「5回未満」が最多で 50.9% (251 本部)、次いで、「5~10回未満」が 16.4% (81 本部)、「10~15回未満」が 12.2% (60 本部) となっています。

副問38-2 研修の実施回数<数値回答>

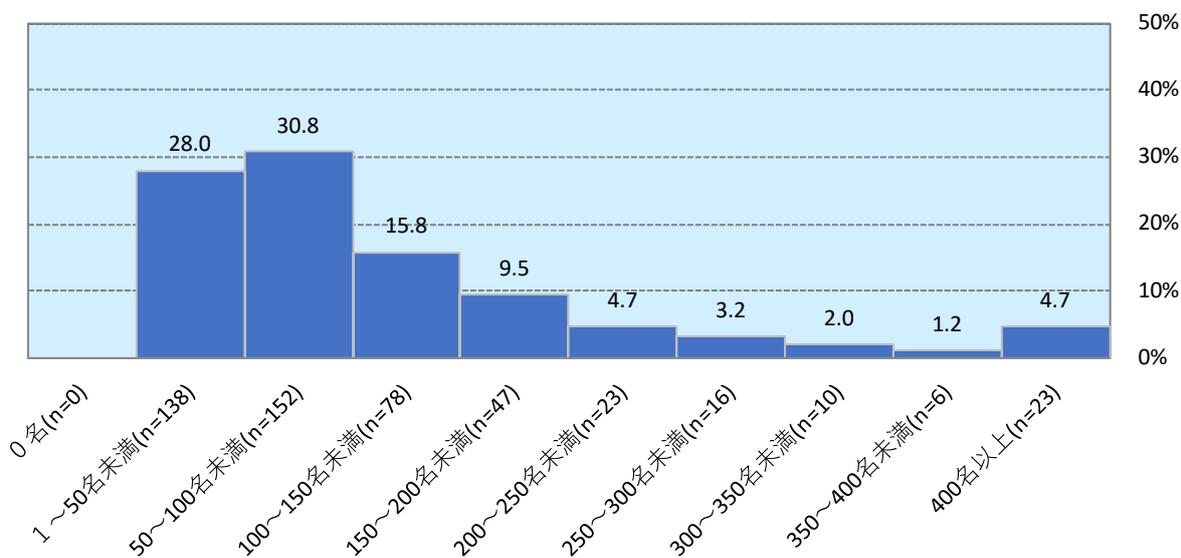
N = 493



- 「副問 38-2 消防職員の総受講人員数<数値回答>」は、「50~100名未満」が最多で 30.8% (152 本部)、次いで、「1~50名未満」が 28.0% (138 本部)、「100~150名未満」が 15.8% (78 本部) となっています。

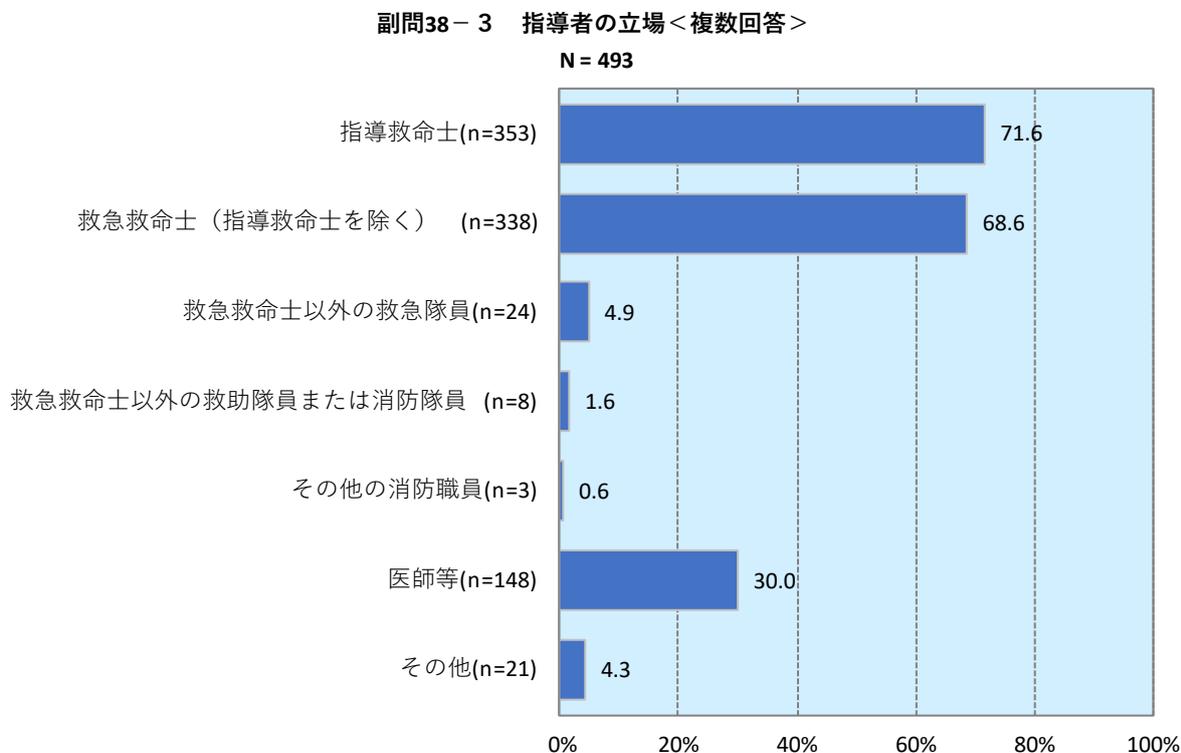
副問38-2 消防職員の総受講人員数<数値回答>

N = 493



副問 38-3 問 38 で「1. 既に実施している」を選択した方にお聞きします。指導者は、どのような立場の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

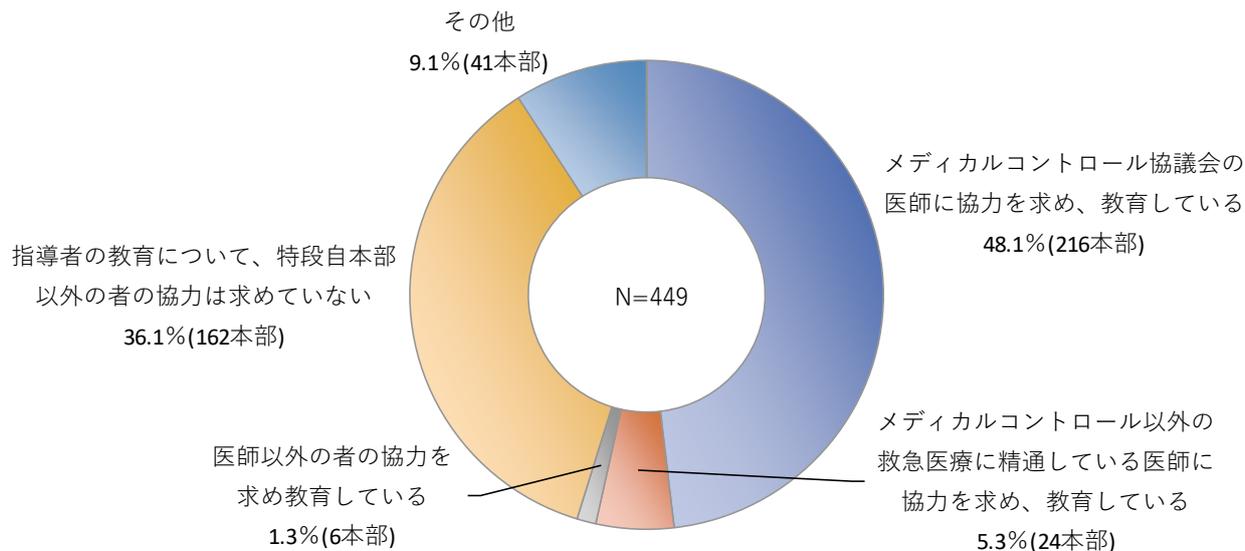
- 「副問 38-3 指導者の立場<複数回答>」は、「指導救命士」が最多で 71.6% (353 本部)、次いで、「救急救命士 (指導救命士を除く)」が 68.6% (338 本部)、「医師等」が 30.0% (148 本部) となっています。



副問 38-4 副問 38-3で「1. 指導救命士」「2. 救急救命士（指導救命士を除く）」「3. 救急救命士以外の救急隊員」「4. 救急救命士以外の救助隊員または消防隊員」「5. その他の消防職員」のいずれかを選択した方にお聞きします。指導者の教育について、どのような取組をしていますか。1つ選んでください。

- 「副問 38-4 指導者の教育についての取組状況<単数回答>」は、「メディカルコントロール協議会の医師に協力を求め、教育している」が最多で48.1%（216本部）、次いで、「指導者の教育について、特段自本部以外の者の協力は求めている」が36.1%（162本部）、「その他」が9.1%（41本部）となっています。

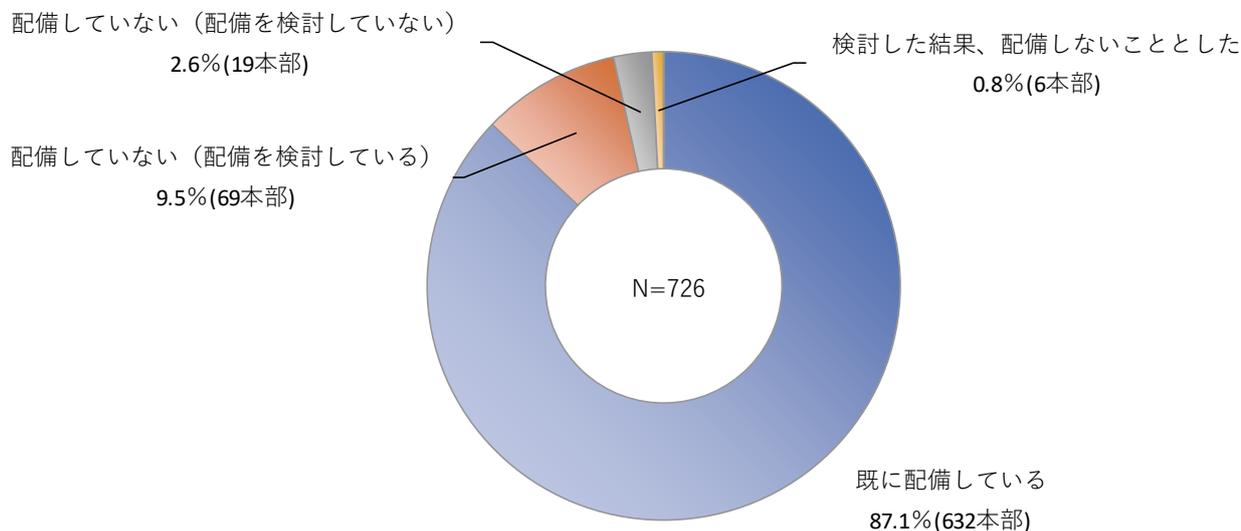
副問38-4 指導者の教育についての取組状況<単数回答>



問 39 貴本部ではターニケットを配備していますか。配備していない場合は検討していますか。1つ選んでください。

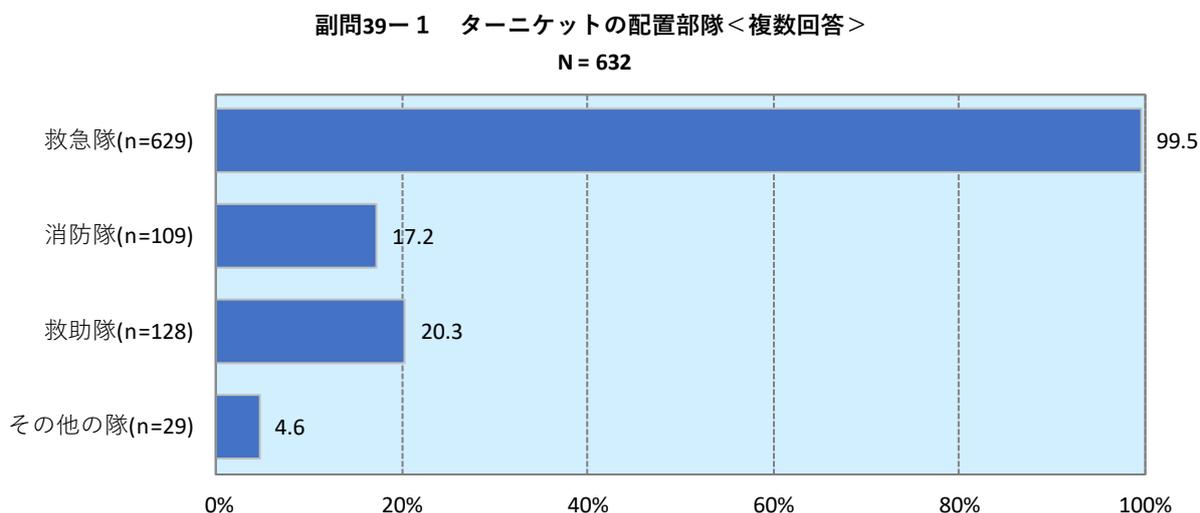
- 「問 39 ターニケットの配備及び配備に関する検討状況<単数回答>」は、「既に配備している」が最多で87.1%（632本部）、次いで、「配備していない（配備を検討している）」が9.5%（69本部）、「配備していない（配備を検討していない）」が2.6%（19本部）、となつています。

問39 ターニケットの配備及び配備に関する検討状況<単数回答>



副問 39-1 問 39 で「1. 既に配備している」を選択した方にお聞きします。配備から現在までにターケットはどの隊に配備していますか。該当するものをすべて選んでください。

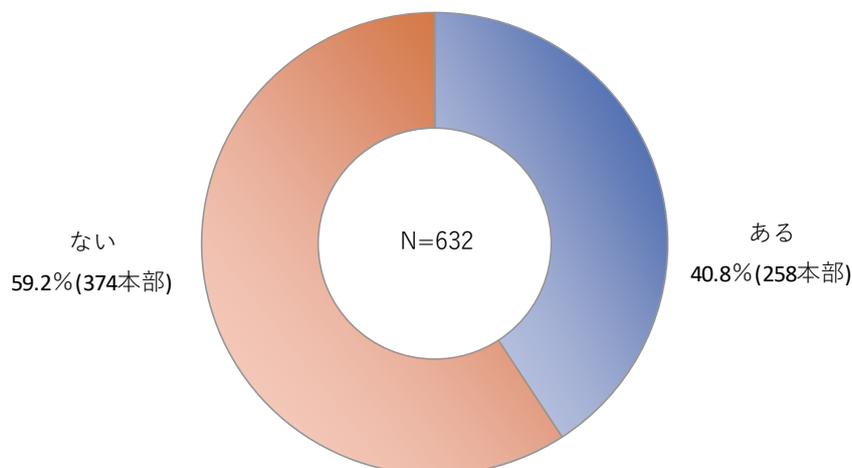
- 「副問 39-1 ターケットの配置部隊<複数回答>」は、「救急隊」が最多で 99.5% (629 本部)、次いで、「救助隊」が 20.3% (128 本部)、「消防隊」が 17.2% (109 本部) となっています。



副問 39-2 問 39 で「1. 既に配備している」を選択した方にお聞きします。配備から現在までに災害現場においてターケットを使用した例はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 39-2 配備から現在までに災害現場においてターケットを使用した事例の有無<単数回答>」は、「ある」が 40.8% (258 本部)、「ない」が 59.2% (374 本部) となっています。

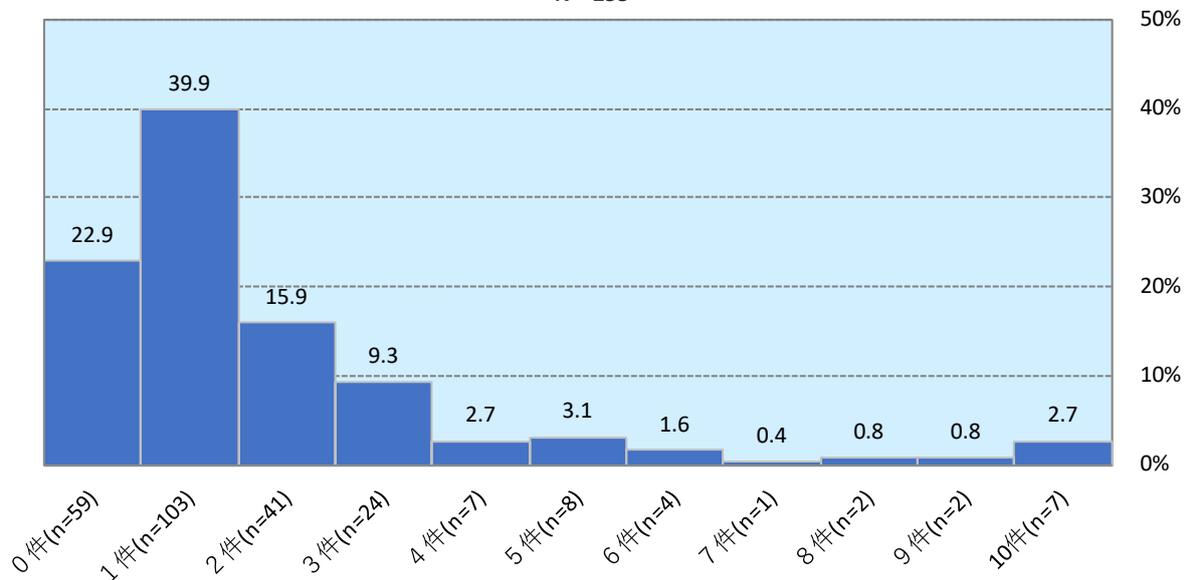
副問39-2 配備から現在までに災害現場においてターケットを使用した事例の有無
<単数回答>



副問 39-3 副問 39-2 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。令和元年中のターニケットを使用した症例数を記載してください。

- 「副問 39-3 令和元年中のターニケットを使用した症例数<数値回答>」は、「1 件」が最多で 39.9% (103 本部)、次いで、「0 件」が 22.9% (59 本部)、「2 件」が 15.9% (41 本部) となっています。

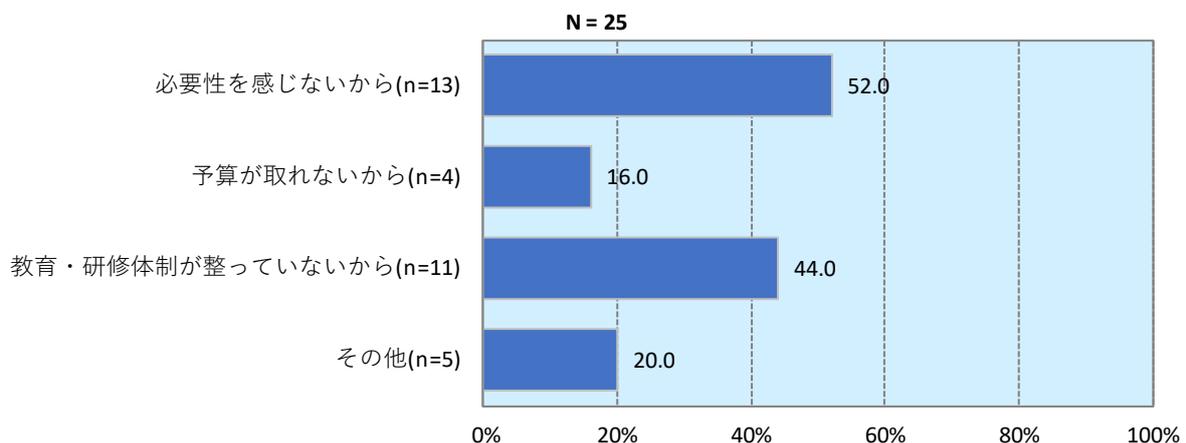
副問39-3 令和元年中のターニケットを使用した症例数<数値回答>
N = 258



副問 39-4 問 39 で「3. 配備を検討していない」もしくは「4. 検討した結果、配備しないこととした」を選択した方にお聞きします。配備を検討していない、もしくは検討した結果、配備をしないこととしたのはどのような理由ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 39-4 配備を検討していない、もしくは検討した結果、配備をしないこととした理由<複数回答>」は、「必要性を感じないから」が最多で 52.0% (13 本部)、次いで、「教育・研修体制が整っていないから」が 44.0% (11 本部)、「その他」が 20.0% (5 本部) となっています。

副問39-4 配備を検討していない、もしくは検討した結果、配備をしないこととした理由
<複数回答>

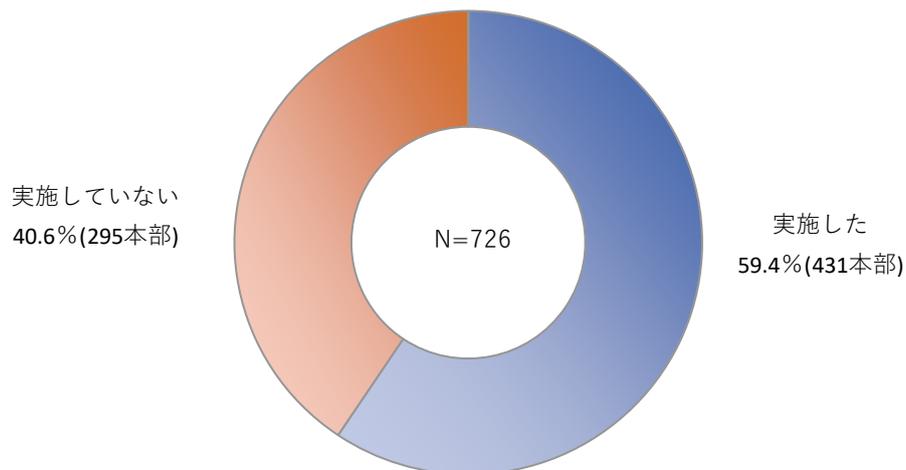


13. 緊急度判定体系の普及のための取組について

問 40 貴本部では、昨年度、一般住民用の緊急度判定支援ツール※および及び救急安心センター事業（＃7119）の普及啓発を実施しましたか。1つ選んでください。

- 「問 40 昨年度、一般住民用の緊急度判定支援ツール及び救急安心センター事業（＃7119）の普及啓発を実施状況＜単数回答＞」は、「実施した」が59.4%（431本部）、「実施していない」が40.6%（295本部）となっています。

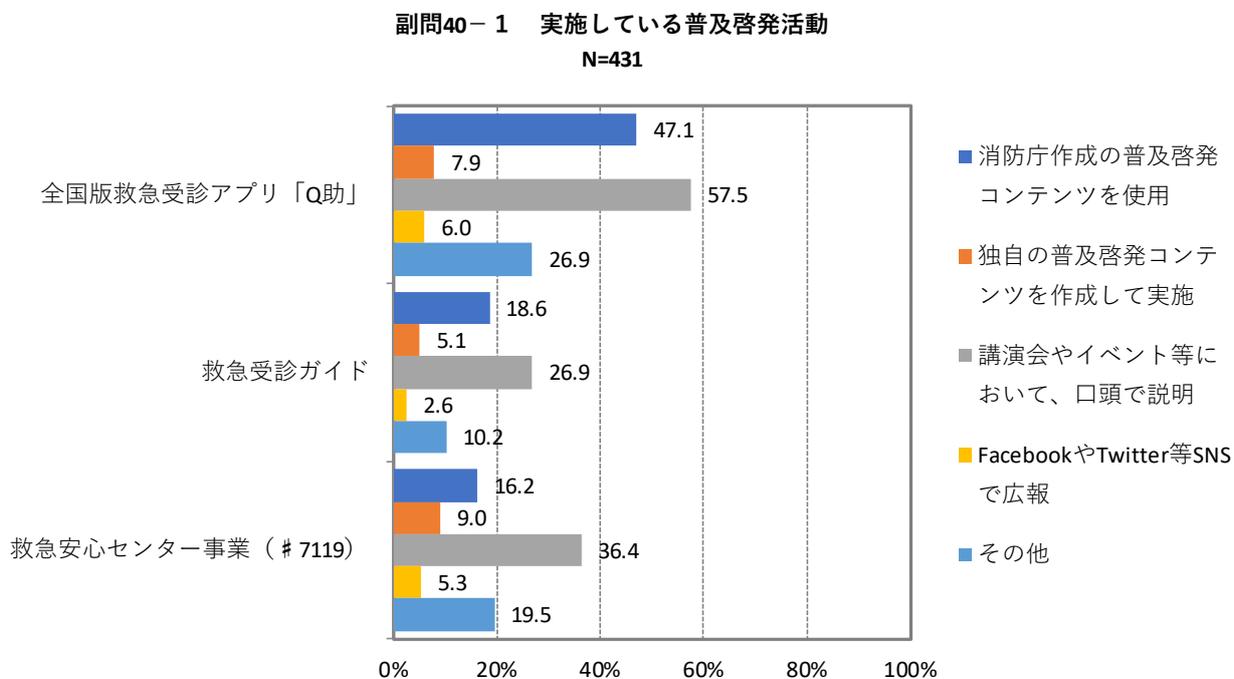
問40 昨年度、一般住民用の緊急度判定支援ツール及び救急安心センター事業（＃7119）の普及啓発を実施状況＜単数回答＞



※ 本設問では、一般住民用の緊急度判定支援ツールのうち、全国版救急受診アプリ「Q助」、救急受診ガイドについて聞いています。

副問 40-1 問 40 で「1. 実施した」を選択した方にお聞きします。実施している普及啓発活動について、該当するものをすべて選んでください。

○「副問 40-1 実施している普及啓発活動」は、どの項目においても「講演会やイベント等において、口頭で説明」が最も多く、特に「全国版救急受診アプリ「Q助」」については過半数以上を占めていた。また、どの項目においても「Facebook や Twitter 等 SNS で広報」が最も少なかった。



【全国版救急受診アプリ「Q助」は、N=431のうち「無回答」が12.5%（54本部）あった。】

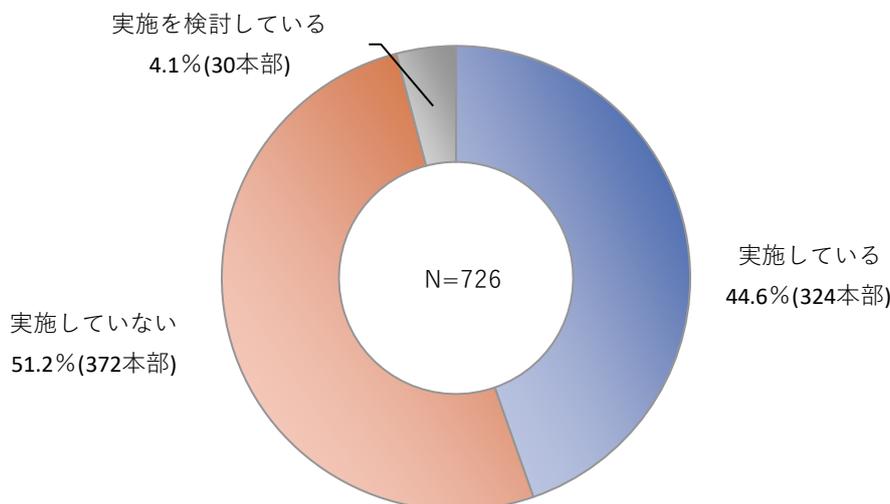
【救急受診ガイドは、N=431のうち「無回答」が56.8%（245本部）あった。】

【救急安心センター事業（#7119）は、N=431のうち「無回答」が50.3%（217本部）あった。】

問 41 119 番通報時の緊急度判定についてお聞きします。貴本部では、119 番通報時に緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 41 119 番通報時における緊急度判定の実施状況<単数回答>」は、「実施していない」が最多で 51.2% (372 本部)、次いで、「実施している」が 44.6% (324 本部)、「実施を検討している」が 4.1% (30 本部) となっています。

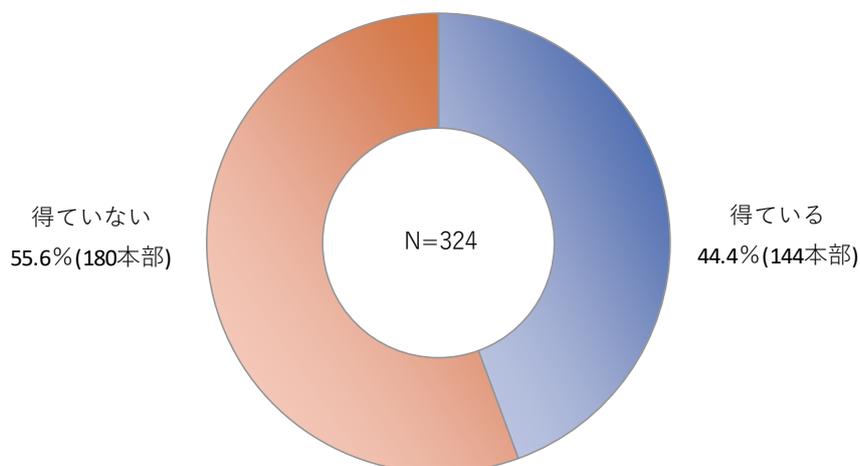
問41 119番通報時における緊急度判定の実施状況<単数回答>



副問 41-1 問 41 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていますか。1つ選んでください。

- 「副問 41-1 実施方法における地域メディカルコントロール協議会の確認の有無<単数回答>」は、「得ている」が 44.4% (144 本部)、「得ていない」が 55.6% (180 本部) となっています。

副問41-1 実施方法における地域メディカルコントロール協議会の確認の有無<単数回答>

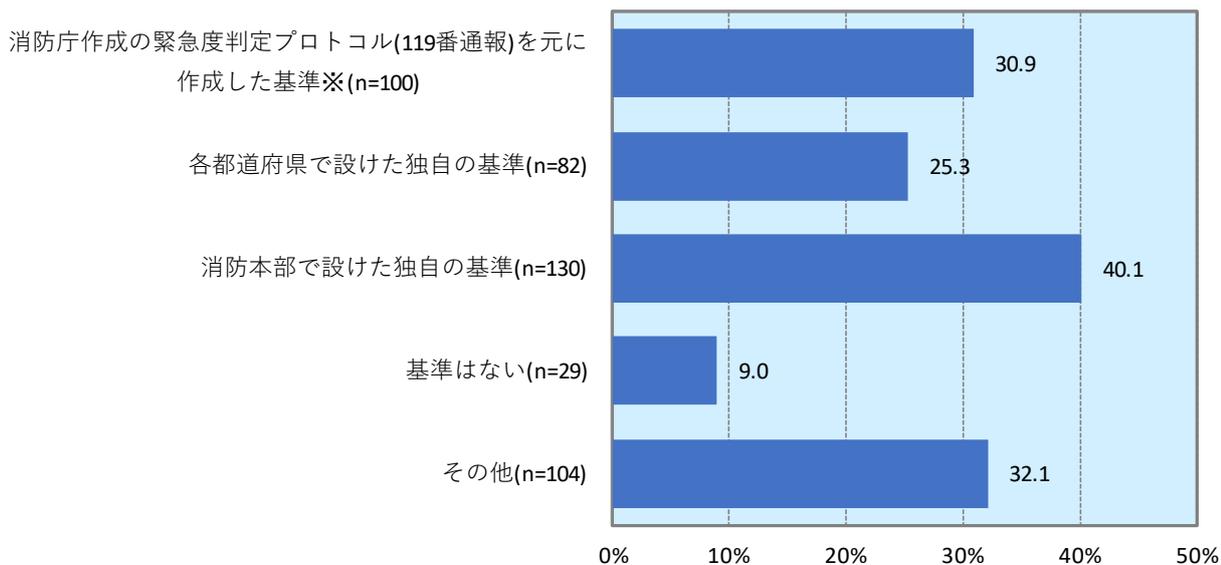


副問 41-2 問 41 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定をどのような基準で実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-2 119 番通報時の緊急度判定の基準<複数回答>」は、「消防本部で設けた独自の基準」が最多で 40.1% (130 本部)、次いで、「その他」が 32.1% (104 本部)、「消防庁作成の緊急度判定プロトコル(119 番通報)を元に作成した基準※」が 30.9% (100 本部) となっています。

副問41-2 119番通報時の緊急度判定の基準<複数回答>

N = 324



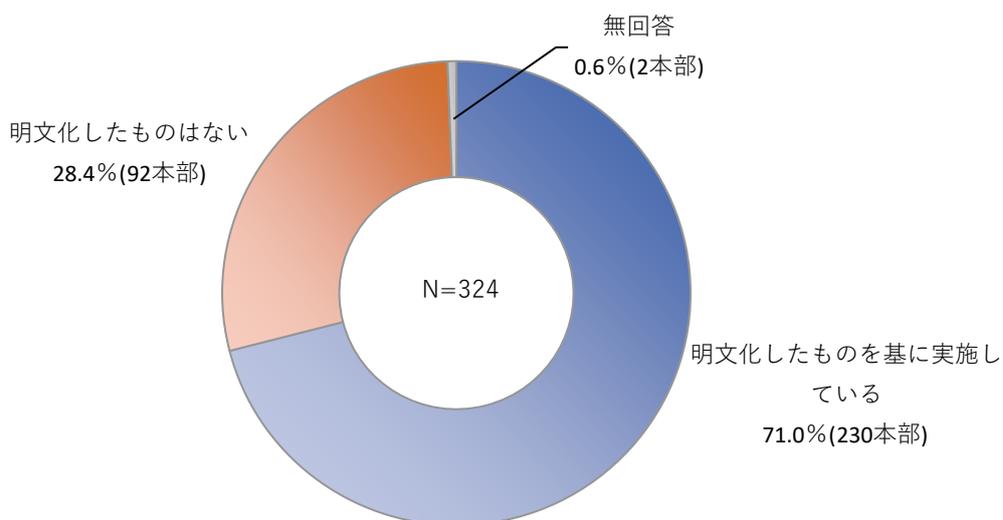
【N=324のうち「無回答」が0.3%（1本部）あった。】

※ 消防庁作成の緊急度判定プロトコルを使用しているものも含まれます。

副問 41-3 問 41 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定を実施するにあたり、消防本部で明文化したものを基に緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 41-3 消防本部で明文化したものを基に緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「明文化したものを基に実施している」が 71.0% (230 本部)、「明文化したものはなし」が 28.4% (92 本部) となっています。

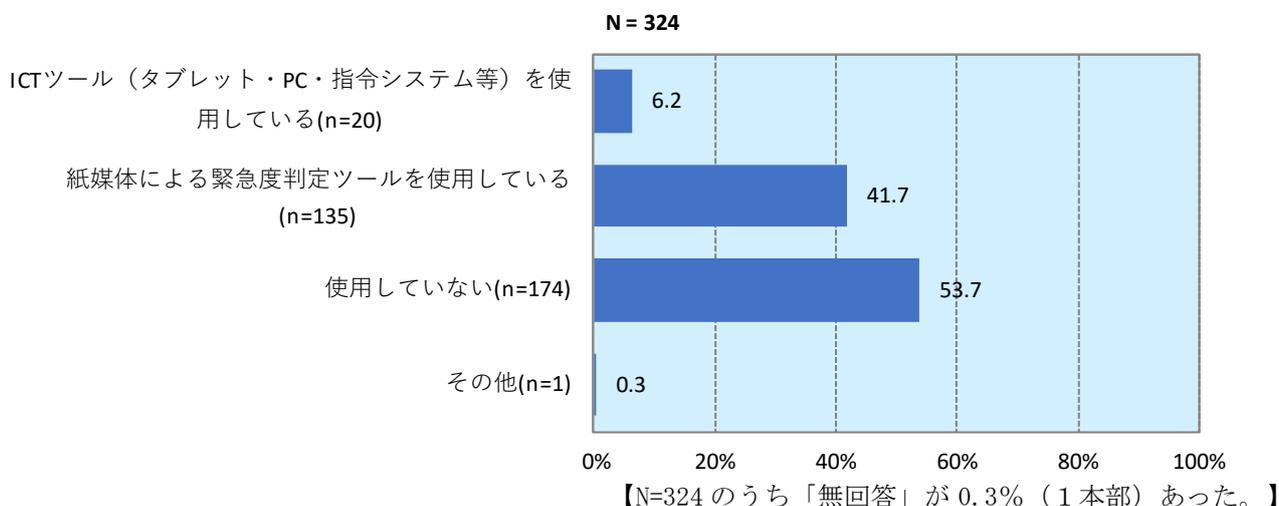
副問41-3 消防本部で明文化したものを基に緊急度判定を実施しているか<単数回答>



副問 41-4 問 41 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-4 ICT 等を活用した緊急度判定ツール<複数回答>」は、「使用していない」が最多で 53.7% (174 本部)、次いで、「紙媒体による緊急度判定ツールを使用している」が 41.7% (135 本部)、「ICT ツール (タブレット・PC・指令システム等) を使用している」が 6.2% (20 本部) となっています。

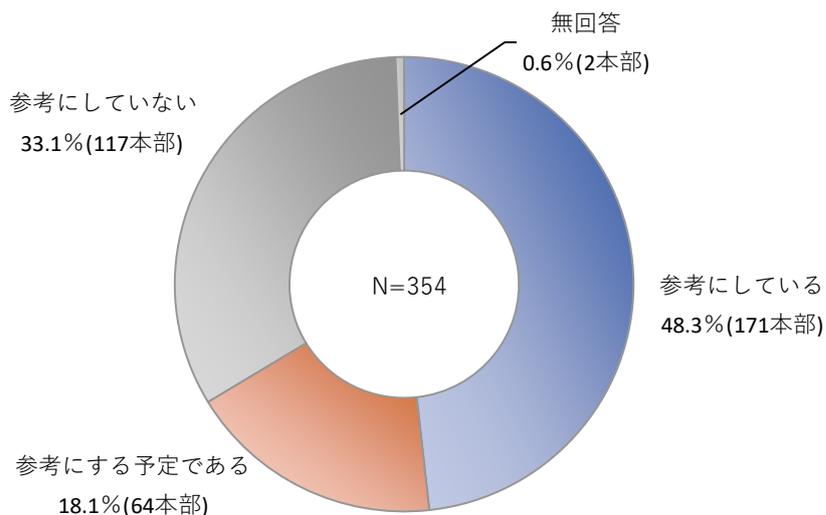
副問41-4 ICT等を活用した緊急度判定ツール<複数回答>



副問 41-5 問 41 で「1. 実施している」もしくは「3. 実施を検討している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定の導入及び運用手引書※を参考にしていますか。1つ選んでください。

- 「副問 41-5 119 番通報時の緊急度判定の導入及び運用手引書を参考にしているか<単数回答>」は、「参考にしている」が最多で 48.3% (171 本部)、次いで、「参考にしていない」が 33.1% (117 本部)、「参考にする予定である」が 18.1% (64 本部) となっています。

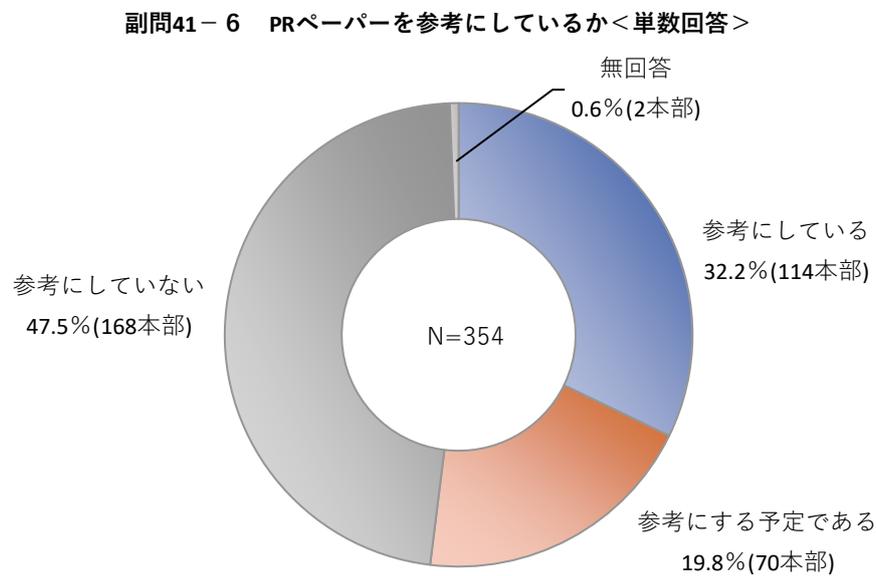
副問41-5 119番通報時の緊急度判定の導入及び運用手引書を参考にしているか<単数回答>



※ 消防庁では、「119 番通報時及び救急現場における緊急度判定の導入の推進について（令和 2 年 3 月 27 日付け消防救第 84 号消防庁救急企画室長通知）」を发出し、都道府県を通じ、市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対し、活用をお願いしているところです。

副問 41-6 問 41 で「1. 実施している」もしくは「3. 実施を検討している」を選択した方にお聞きします。PR ペーパー※を参考にしていますか。1つ選んでください。

- 「副問 41-6 PR ペーパーを参考にしているか<単数回答>」は、「参考にしていない」が最多で 47.5% (168 本部)、次いで、「参考にしている」が 32.2% (114 本部)、「参考にする予定である」が 19.8% (70 本部) となっています。

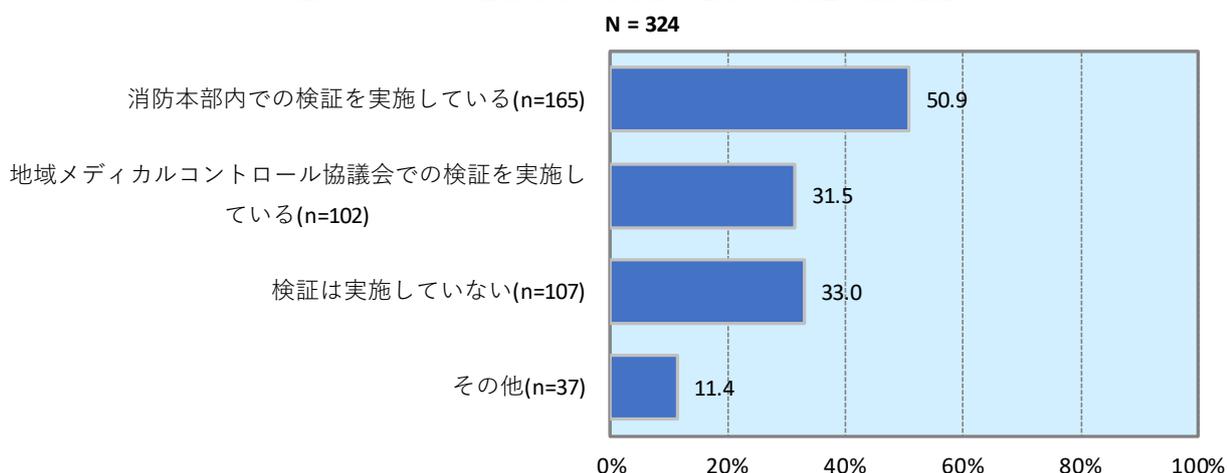


※ PR ペーパーとは、「119 番通報時及び救急現場における緊急度判定の導入の推進について（令和 2 年 3 月 27 日付け消防救第 84 号消防庁救急企画室長通知）」の参考資料として添付している資料を指しています。

副問 41-7 問 41 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定結果を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-7 119 番通報時の緊急度判定結果の検証<複数回答>」は、「消防本部内での検証を実施している」が最多で 50.9% (165 本部)、次いで、「検証は実施していない」が 33.0% (107 本部)、「地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」が 31.5% (102 本部) となっています。

副問41-7 119番通報時の緊急度判定結果の検証<複数回答>



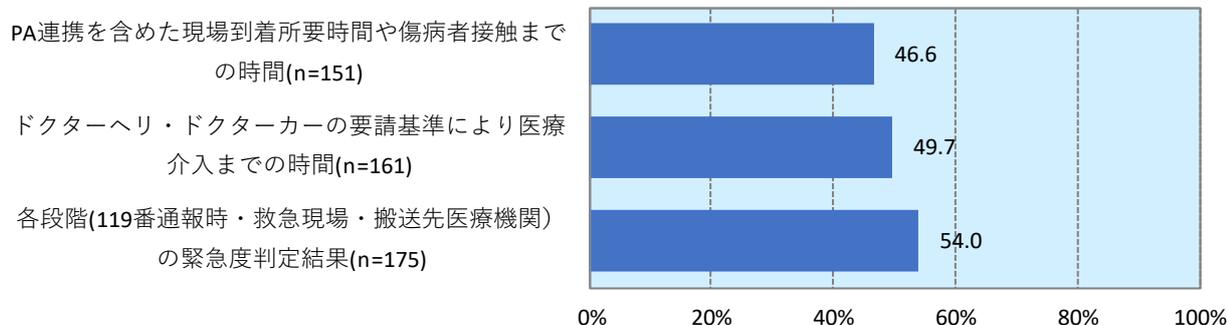
副問 41-8 問 41 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定結果について、どのような内容を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-8 119 番通報時の緊急度判定結果の検証内容<複数回答>」は、「各段階(119 番通報時・救急現場・搬送先医療機関)の緊急度判定結果」が最多で 54.0% (175 本部)、次いで、「ドクターヘリ・ドクターカーの要請基準により医療介入までの時間」が 49.7% (161 本部)、「PA 連携を含めた現場到着所要時間や傷病者接触までの時間」が 46.6% (151 本部) となっています。

副問41-8 119番通報時の緊急度判定結果の検証内容

<複数回答>

N = 324

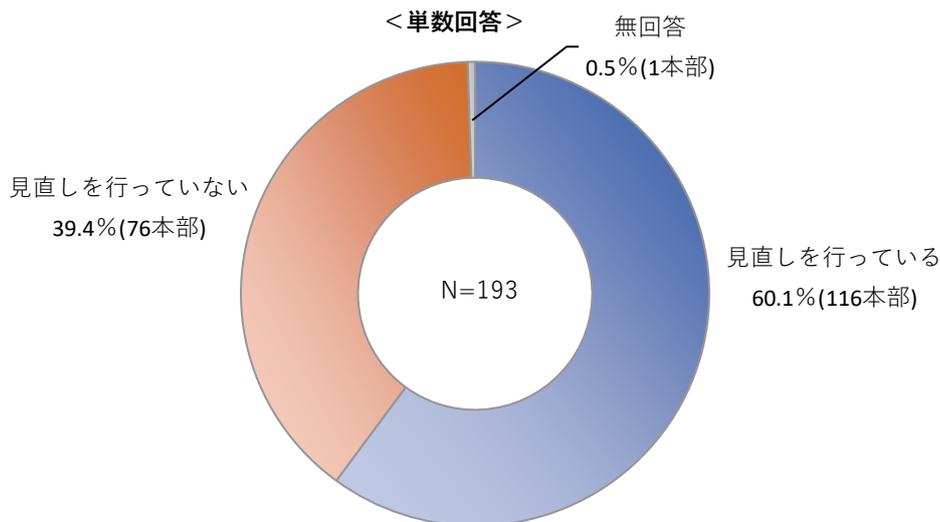


【N=324のうち「無回答」が17.0% (55 本部) あった。】

副問 41－9 副問 41－7で「1. 消防本部内での検証を実施している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」を選択した方にお聞きします。検証実施後に119番通報時の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 41－9 検証実施後の119番通報時の緊急度判定方法について定期的な見直しの実施状況<単数回答>」は、「見直しを行っている」が60.1%（116本部）、「見直しを行っていない」が39.4%（76本部）となっています。

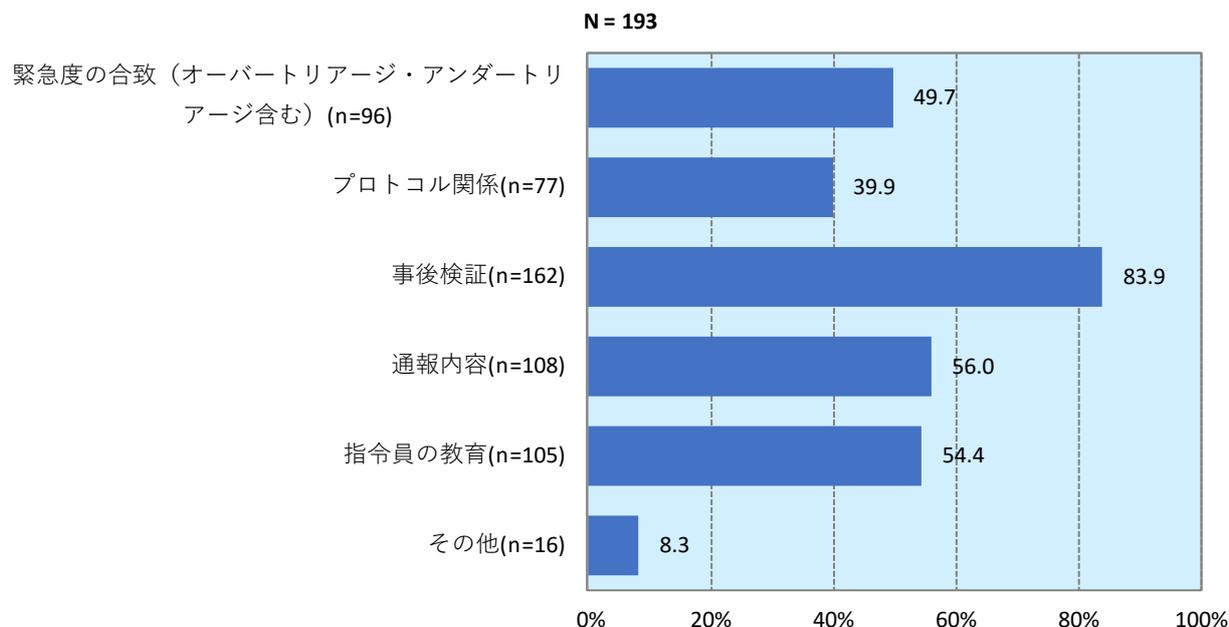
副問41－9 検証実施後の119番通報時の緊急度判定方法について定期的な見直しの実施状況



副問 41-10 副問 41-7で「1. 消防本部内での検証を実施している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」を選択した方にお聞きします。その検証方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-10 119番通報時の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>」は、「事後検証」が最多で83.9%（162本部）、次いで、「通報内容」が56.0%（108本部）、「指令員の教育」が54.4%（105本部）となっています。

副問41-10 119番通報時の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>

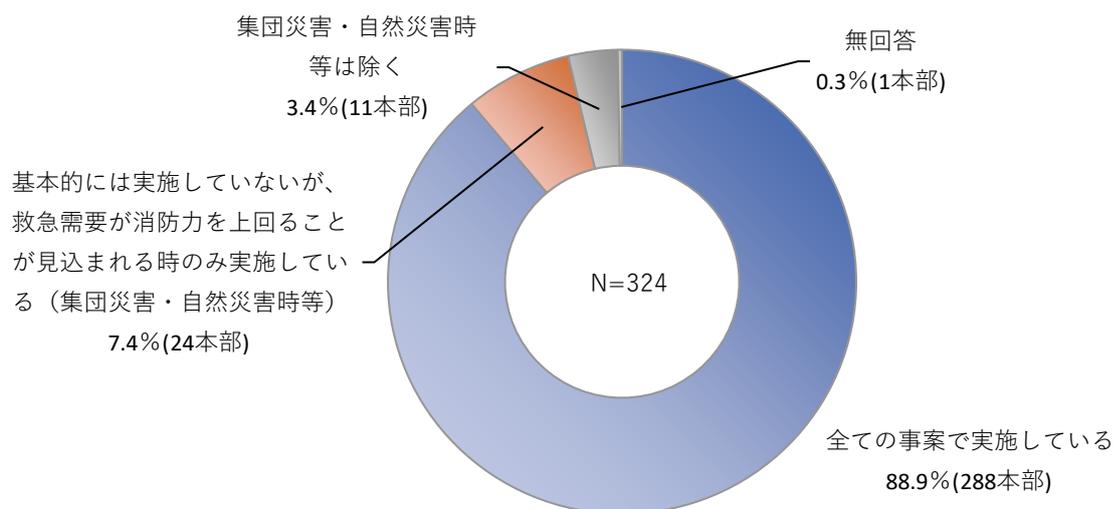


【N=193のうち「無回答」が2.1%（4本部）あった。】

副問 41-11 問 41 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定を実施しているのは、いつですか。1つ選んでください。

- 「副問 41-11 119 番通報時の緊急度判定の実施状況<単数回答>」は、「全ての事案で実施している」が最多で 88.9% (288 本部)、次いで、「基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回る時のみ実施している (集団災害・自然災害時等)」が 7.4% (24 本部)、「集団災害・自然災害時等は除く」が 3.4% (11 本部) となっています。

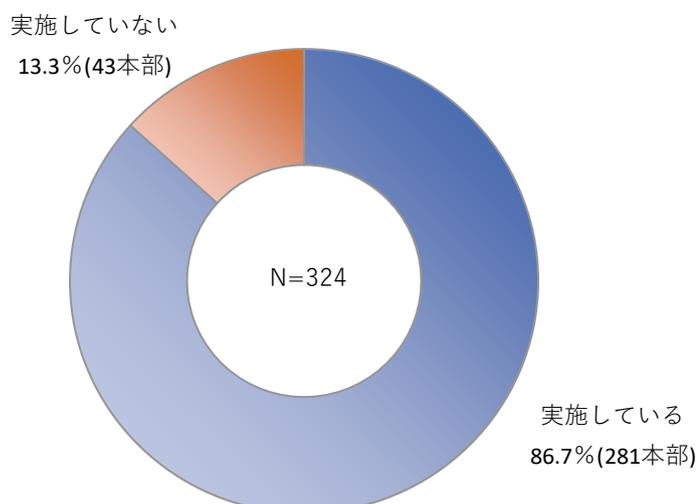
副問41-11 119番通報時の緊急度判定の実施状況<単数回答>



副問 41-12 問 41 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定に関する教育を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 41-12 119 番通報時の緊急度判定に関する教育の実施状況<単数回答>」は、「実施している」が 86.7% (281 本部)、「実施していない」が 13.3% (43 本部) となっています。

副問41-12 119番通報時の緊急度判定に関する教育の実施状況<単数回答>



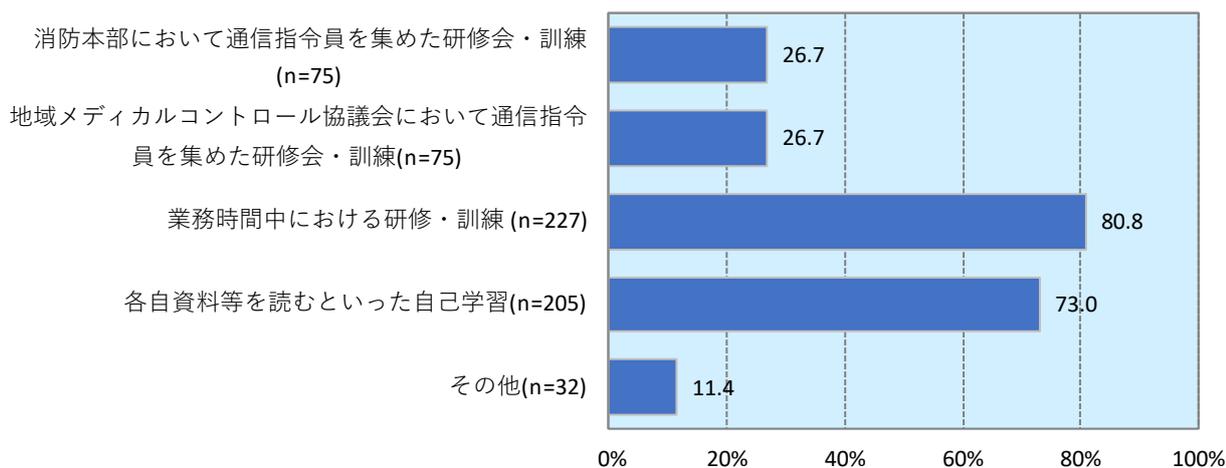
副問 41-13 副問 41-12 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。どのような教育を行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-13 119 番通報時の緊急度判定の教育<複数回答>」は、「業務時間中における研修・訓練」が最多で 80.8% (227 本部)、次いで、「各自資料等を読むといった自己学習」が 73.0% (205 本部)、「消防本部において通信指令員を集めた研修会・訓練」と「地域メディカルコントロール協議会において通信指令員を集めた研修会・訓練」がともに 26.7% (75 本部) となっています。

副問41-13 119番通報時の緊急度判定の教育

<複数回答>

N = 281

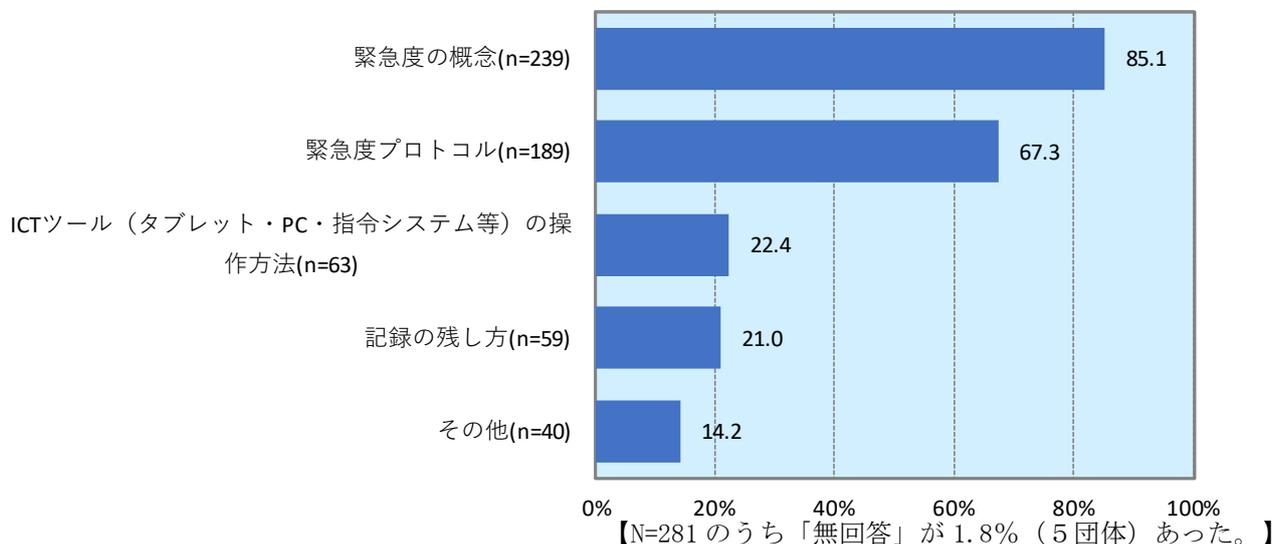


副問 41-14 副問 41-12 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。教育の内容について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-14 119 番通報時の緊急度判定に関する教育の内容<複数回答>」は、「緊急度の概念」が最多で 85.1% (239 本部)、次いで、「緊急度プロトコル」が 67.3% (189 本部)、「ICT ツール (タブレット・PC・指令システム等) の操作方法」が 22.4% (63 本部) となっています。

副問41-14 119番通報時の緊急度判定に関する教育の内容<複数回答>

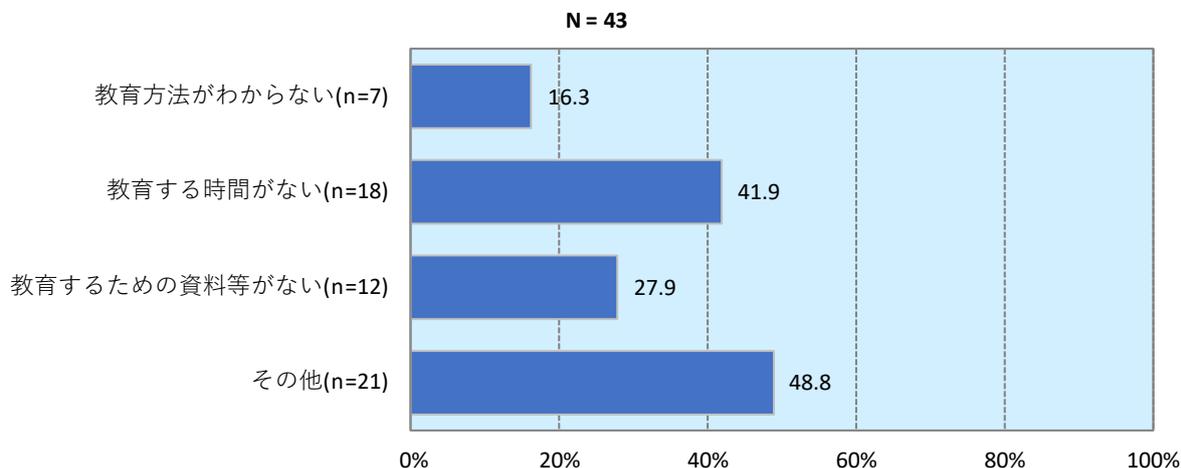
N = 281



副問 41-15 副問 41-12 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。教育を実施していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-15 119 番通報時の緊急度判定に関する教育を実施していない理由<複数回答>」は、「その他」が最多で 48.8% (21 本部)、次いで、「教育する時間がない」が 41.9% (18 本部)、「教育するための資料等がない」が 27.9% (12 本部) となっています。

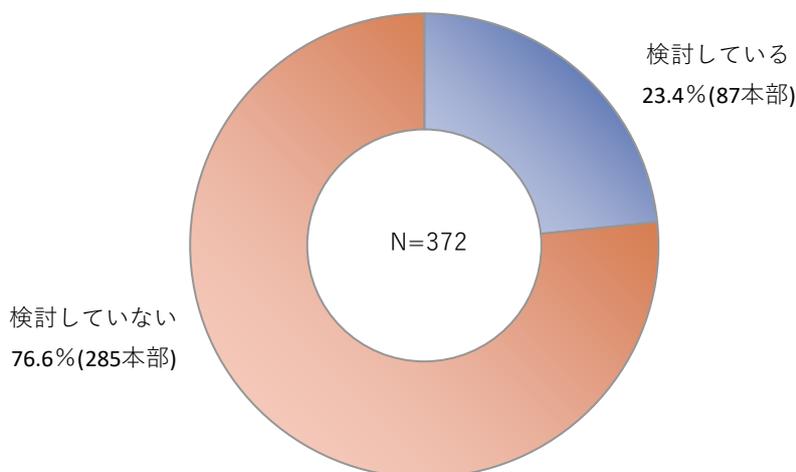
副問41-15 119番通報時の緊急度判定に関する教育を実施していない理由<複数回答>



副問 41-16 問 41 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定の導入を検討していますか。1つ選んでください。

- 「副問 41-16 119 番通報時の緊急度判定の導入に向けた検討状況<単数回答>」は、「検討している」が 23.4% (87 本部)、「検討していない」が 76.6% (285 本部) となっています。

副問41-16 119番通報時の緊急度判定の導入に向けた検討状況<単数回答>

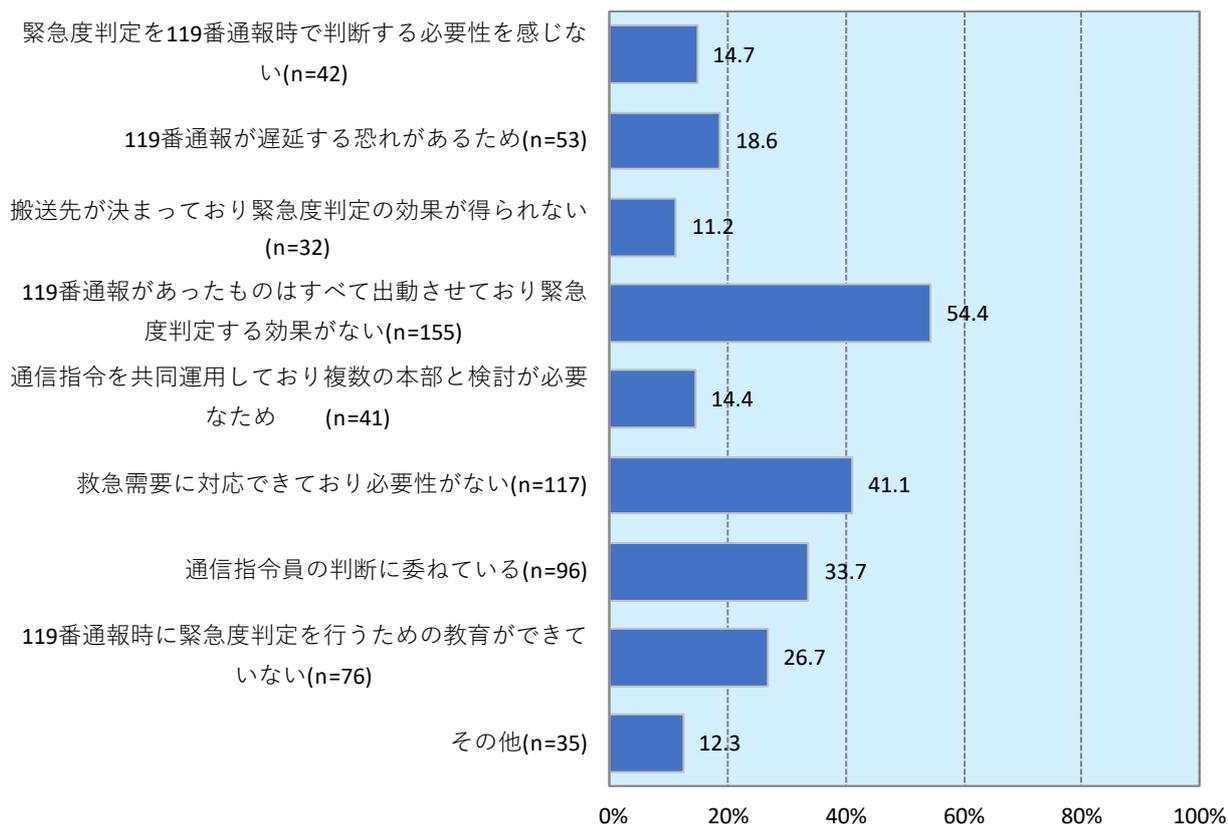


副問 41-17 副問 41-16 で「2. 検討していない」を選択した方にお聞きします。検討していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-17 119 番通報時の緊急度判定の導入を検討していない理由<複数回答>」は、「119 番通報があったものはすべて出動させており緊急度判定する効果がない」が最多で 54.4%（155 本部）、次いで、「救急需要に対応できており必要性がない」が 41.1%（117 本部）、「通信指令員の判断に委ねている」が 33.7%（96 本部）となっています。

副問41-17 119番通報時の緊急度判定の導入を検討していない理由<複数回答>

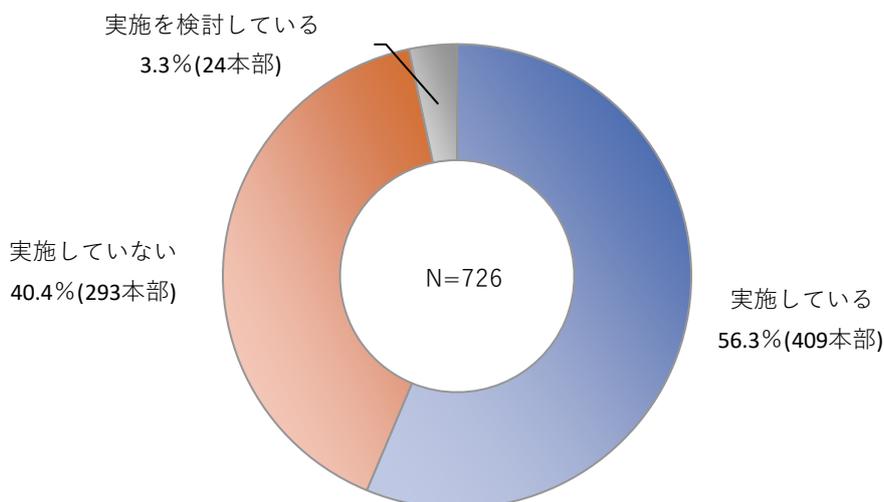
N = 285



問 42 救急現場での緊急度判定についてお聞きします。貴本部では、救急現場で緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 42 救急現場での緊急度判定の実施状況<単数回答>」は、「実施している」が最多で56.3% (409本部)、次いで、「実施していない」が40.4% (293本部)、「実施を検討している」が3.3% (24本部)となっています。

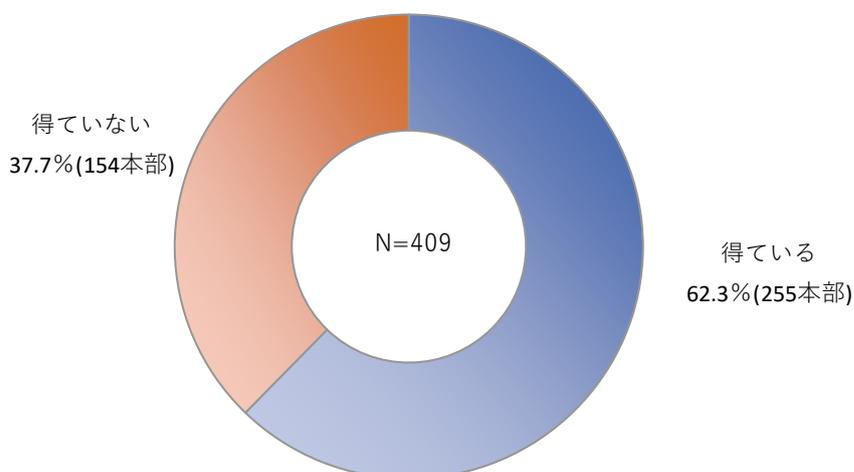
問42 救急現場での緊急度判定の実施状況<単数回答>



副問 42-1 問 42 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていますか。1つ選んでください。

- 「副問 42-1 地域 MC 協議会への確認の有無<単数回答>」は、「得ている」が62.3% (255本部)、「得ていない」が37.7% (154本部)となっています。

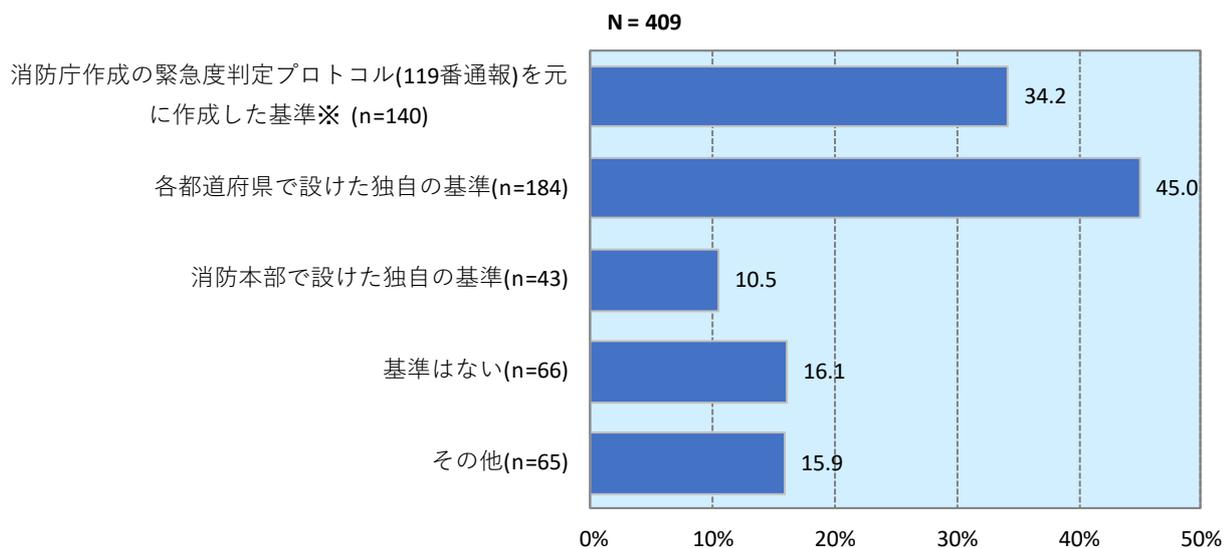
副問42-1 地域MC協議会への確認の有無<単数回答>



副問 42-2 問 42 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定をどのような基準で実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-2 救急現場の緊急度判定の基準<複数回答>」は、「各都道府県で設けた独自の基準」が最多で 45.0% (184 本部)、次いで、「消防庁作成の緊急度判定プロトコル(119 番通報)を元に作成した基準※」が 34.2% (140 本部)、「基準はない」が 16.1% (66 本部) となっています。

副問42-2 救急現場の緊急度判定の基準<複数回答>

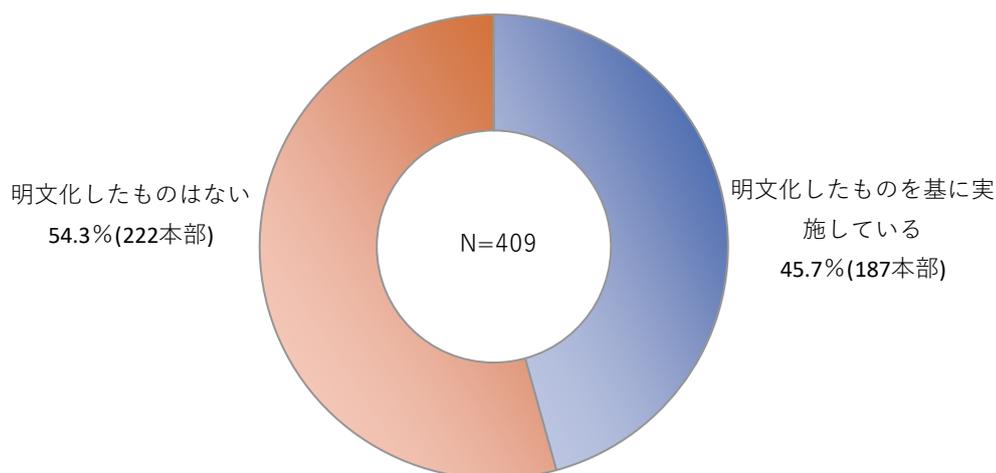


※ 消防庁作成の緊急度判定プロトコルを使用しているものも含まれます。

副問 42-3 問 42 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場での緊急度判定を実施するにあたり、消防本部で明文化したものを基に緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 42-3 消防本部で明文化したものを基にした緊急度判定の実施状況<単数回答>」は、「明文化したものを基に実施している」が 45.7% (187 本部) 「明文化したものはない」が 54.3% (222 本部) となっています。

副問42-3 消防本部で明文化したものを基にした緊急度判定の実施状況<単数回答>

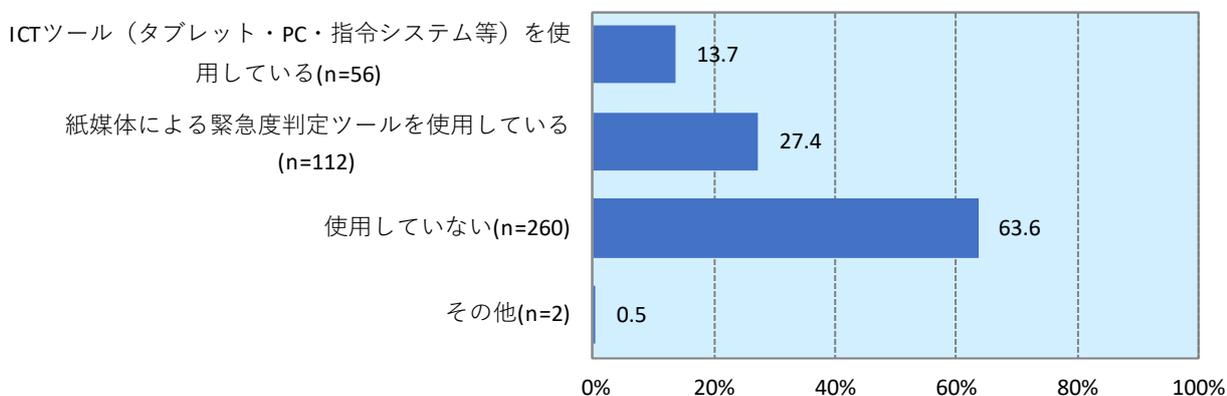


副問 42-4 問 42 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-4 救急現場の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツール<複数回答>」は、「使用していない」が最多で 63.6% (260 本部)、次いで、「紙媒体による緊急度判定ツールを使用している」が 27.4% (112 本部)、「ICT ツール (タブレット・PC・指令システム等) を使用している」が 13.7% (56 本部) となっています。

副問42-4 救急現場の緊急度判定時にICT等を活用した緊急度判定ツール<複数回答>

N = 409

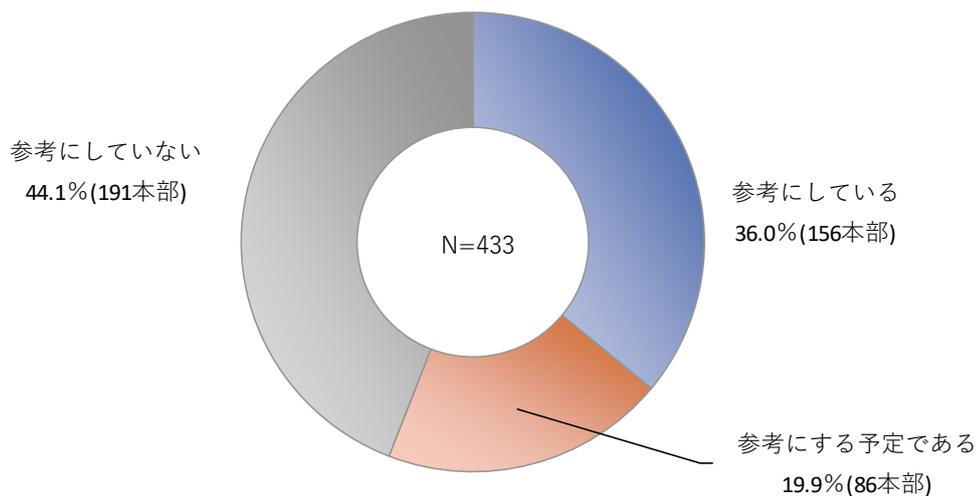


【N=409のうち「無回答」が0.5% (2本部) あった。】

副問 42-5 問 42 で「1. 実施している」もしくは「3. 実施を検討している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定の導入及び運用手引書[※]を参考にしていますか。1つ選んでください。

- 「副問 42-5 救急現場の緊急度判定の導入及び運用手引書を参考にしているか<単数回答>」は、「参考にしていない」が最多で 44.1% (191 本部)、次いで、「参考にしている」が 36.0% (156 本部)、「参考にする予定である」が 19.9% (86 本部) となっています。

副問42-5 救急現場の緊急度判定の導入及び運用手引書を参考にしているか<単数回答>

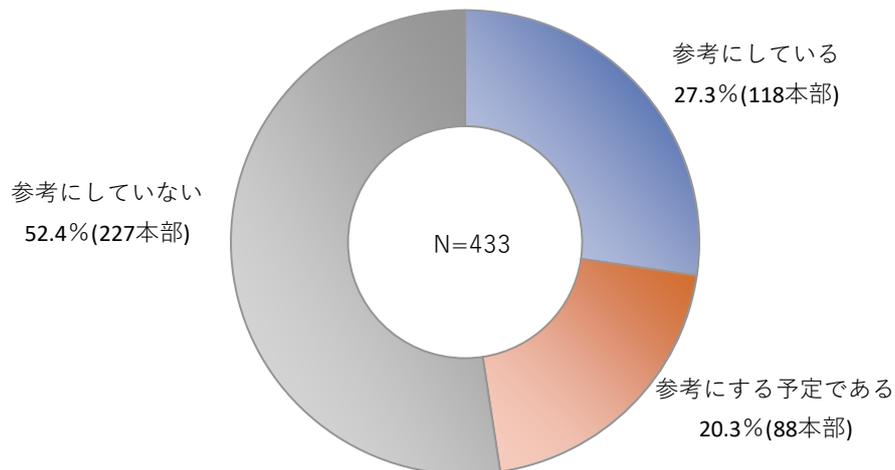


※ 消防庁では、「119 番通報時及び救急現場における緊急度判定の導入の推進について（令和 2 年 3 月 27 日付け消防救第 84 号消防庁救急企画室長通知）」を发出し、都道府県を通じ、市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対し、活用をお願いしているところです。

副問 42-6 問 42 で「1. 実施している」もしくは「3. 実施を検討している」を選択した方にお聞きします。PR ペーパー※を参考にしていますか。1つ選んでください。

- 「副問 42-6 PR ペーパーを参考にしているか<単数回答>」は、「参考にしていない」が最多で 52.4% (227 本部)、次いで、「参考にしている」が 27.3% (118 本部)、「参考に
する予定である」が 20.3% (88 本部) となっています。

副問42-6 PRペーパーを参考にしているか<単数回答>

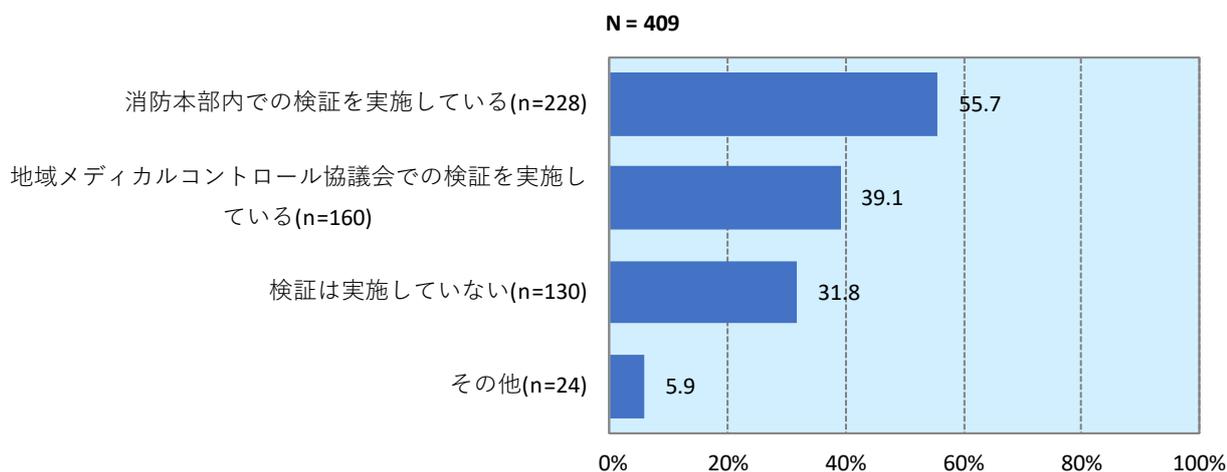


※PR ペーパーとは、「119 番通報時及び救急現場における緊急度判定の導入の推進について（令和 2 年 3 月 27 日付け消防救第 84 号消防庁救急企画室長通知）」の参考資料として添付している資料を指しています。

副問 42-7 問 42 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定結果を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-7 救急現場の緊急度判定結果の検証<複数回答>」は、「消防本部内での検証を実施している」が最多で 55.7% (228 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」が 39.1% (160 本部)、「検証は実施していない」が 31.8% (130 本部) となっています。

副問42-7 救急現場の緊急度判定結果の検証<複数回答>



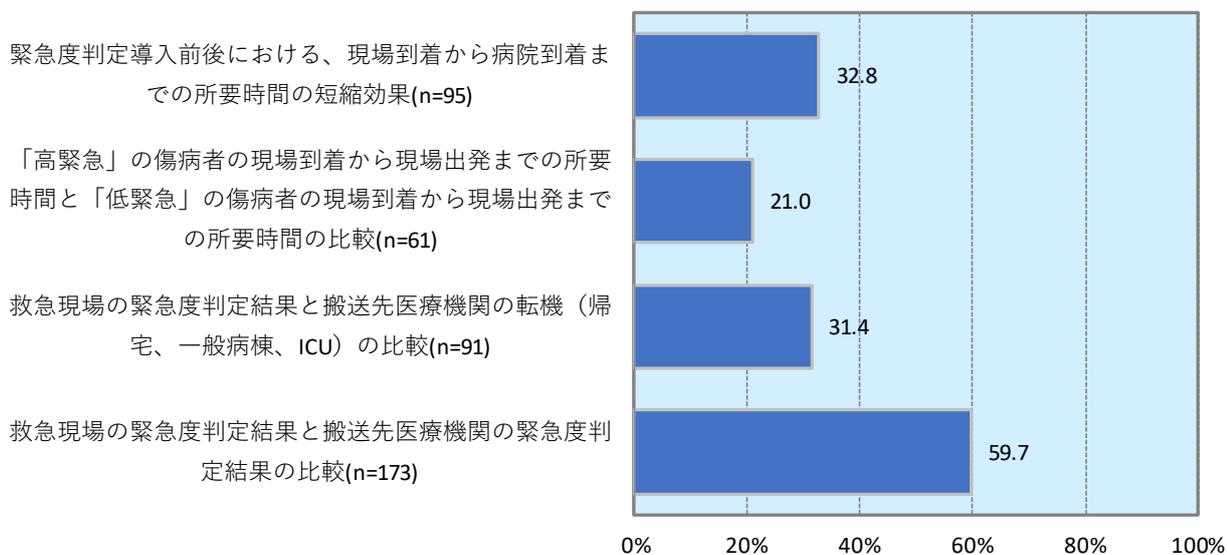
【N=409のうち「無回答」が0.5%（2本部）あった。】

副問 42-8 問 42 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定結果の検証についてどのような内容を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-8 119 番通報時の緊急度判定結果の検証の内容<複数回答>」は、「救急現場の緊急度判定結果と搬送先医療機関の緊急度判定結果の比較」が最多で 59.7%（173 本部）、次いで、「緊急度判定導入前後における、現場到着から病院到着までの所要時間の短縮効果」が 32.8%（95 本部）、「救急現場の緊急度判定結果と搬送先医療機関の転機（帰宅、一般病棟、ICU）の比較」が 31.4%（91 本部）となっています。

副問42-8 119番通報時の緊急度判定結果の検証の内容<複数回答>

N = 409

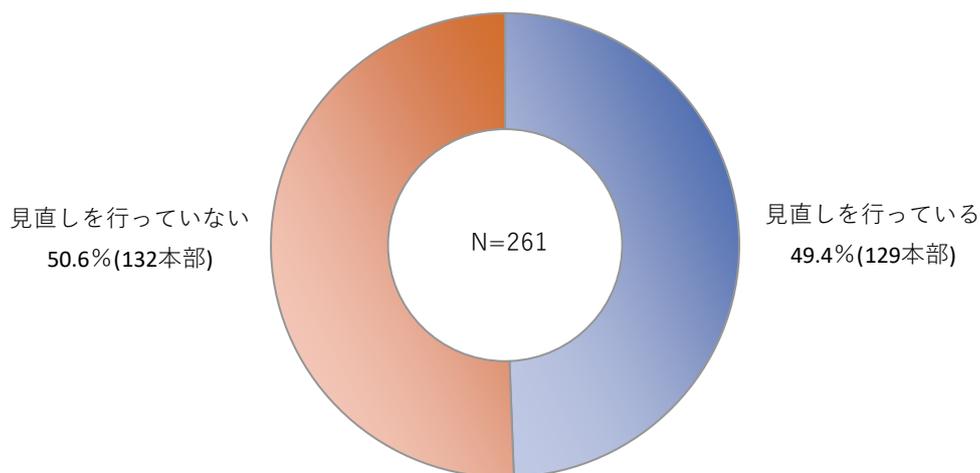


【N=409のうち「無回答」が29.1%（119本部）あった。】

副問 42-9 副問 42-7で「1. 消防本部内での検証を実施している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」を選択した方にお聞きします。検証実施後に救急現場の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 42-9 救急現場の緊急度判定方法についての定期的な見直しの実施状況<単数回答>」は、「見直しを行っている」が 49.4% (129 本部)、「見直しを行っていない」が 50.6% (132 本部) となっています。

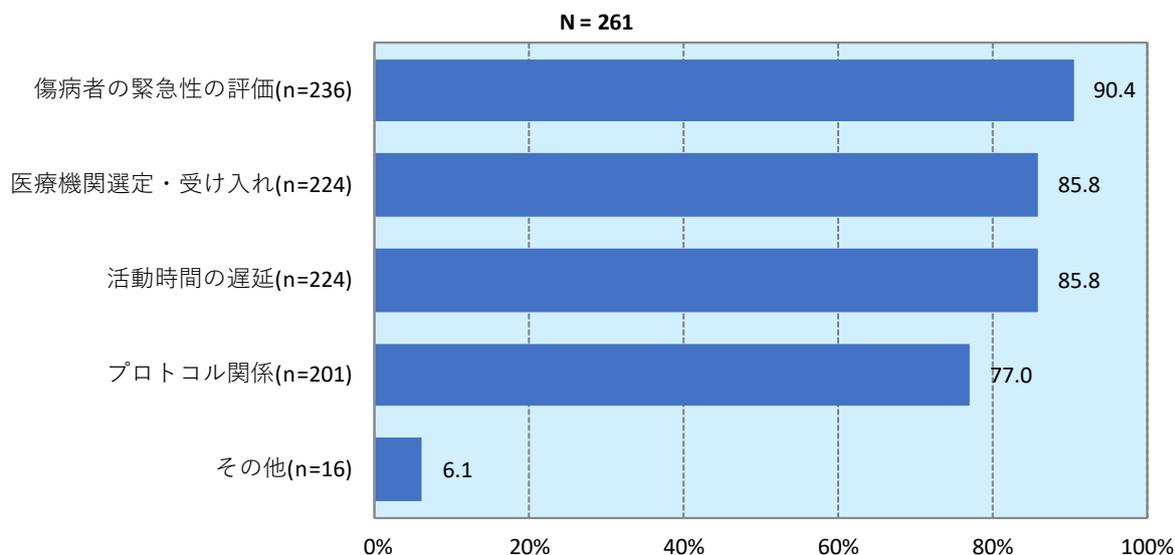
副問42-9 救急現場の緊急度判定方法についての定期的な見直しの実施状況<単数回答>



副問 42-10 副問 42-7で「1. 消防本部内での検証を実施している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」を選択した方にお聞きします。その検証方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-10 救急現場の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>」は、「傷病者の緊急性の評価」が最多で90.4%（236本部）、次いで、「医療機関選定・受け入れ」と「活動時間の遅延」がともに85.8%（224本部）、「プロトコル関係」が77.0%（201本部）となっています。

副問42-10 救急現場の緊急度判定結果の検証方法<複数回答>

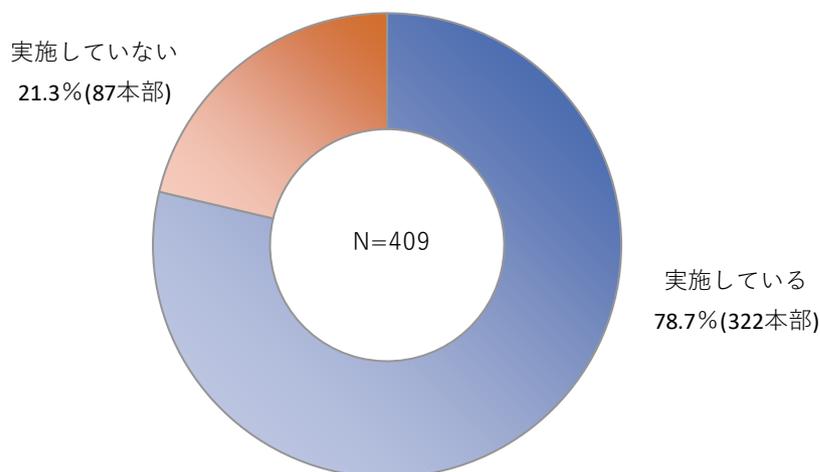


【N=261のうち「無回答」が0.8%（2本部）あった。】

副問 42-11 問 42 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定に関する教育を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 42-11 救急現場の緊急度判定に関する教育の実施状況<単数回答>」は、「実施している」が 78.7% (322 本部)、「実施していない」が 21.3% (87 本部) となっています。

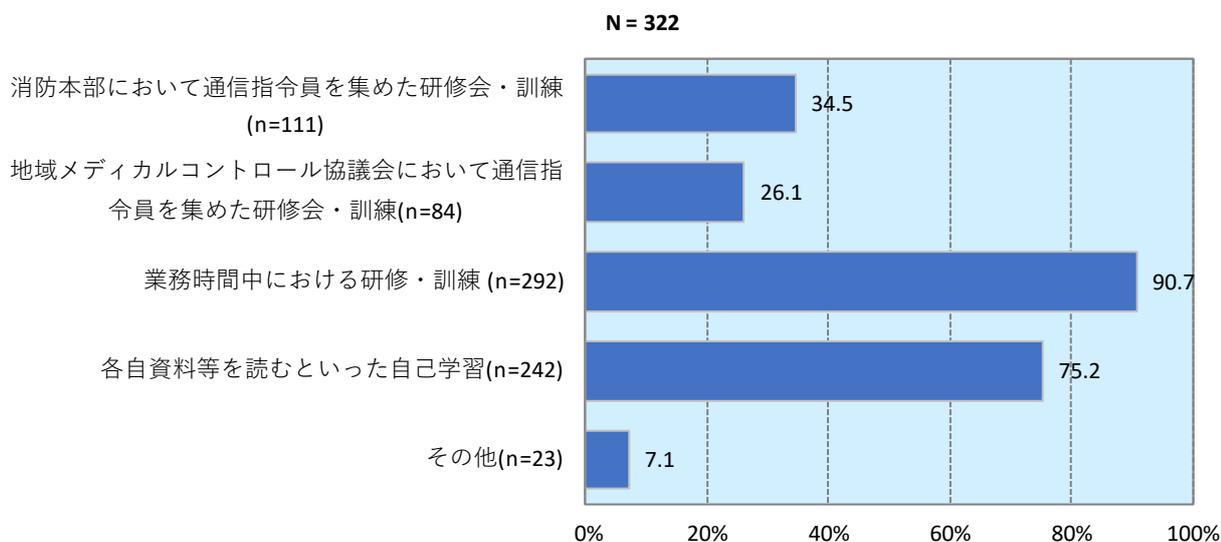
副問42-11 救急現場の緊急度判定に関する教育の実施状況<単数回答>



副問 42-12 副問 42-11 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。どのような教育を行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-12 救急現場の緊急度判定の教育の方法<複数回答>」は、「業務時間中における研修・訓練」が最多で 90.7% (292 本部)、次いで、「各自資料等を読むといった自己学習」が 75.2% (242 本部)、「消防本部において通信指令員を集めた研修会・訓練」が 34.5% (111 本部) となっています。

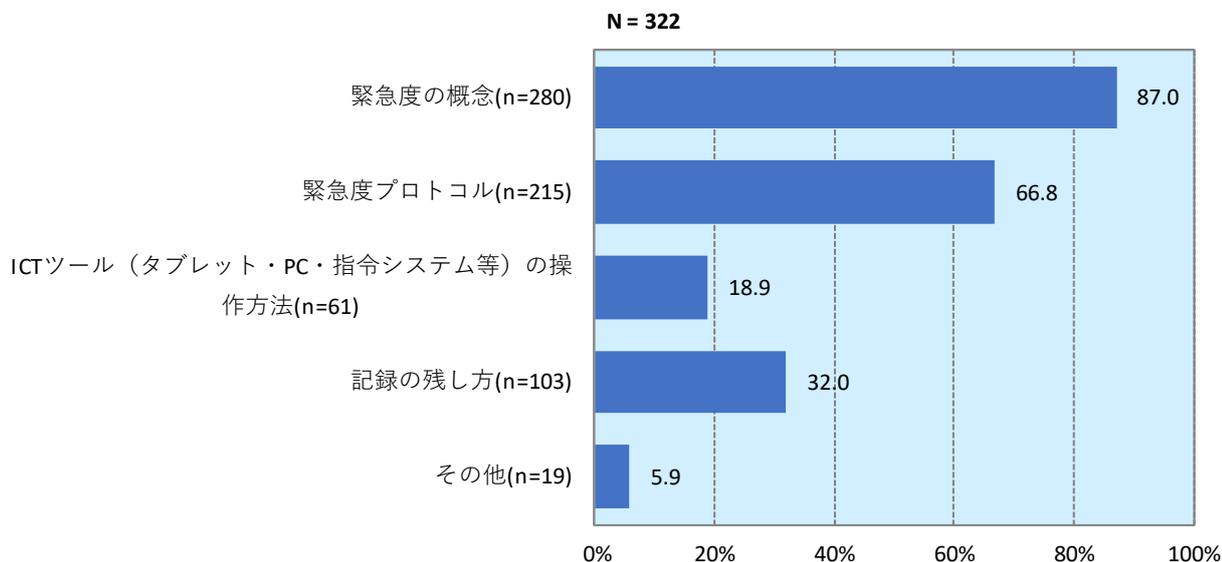
副問42-12 救急現場の緊急度判定の教育の方法<複数回答>



副問 42-13 副問 42-11 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。教育の内容について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-13 救急現場の緊急度判定に関する教育の内容<複数回答>」は、「緊急度の概念」が最多で 87.0% (280 本部)、次いで、「緊急度プロトコル」が 66.8% (215 本部)、「記録の残し方」が 32.0% (103 本部) となっています。

副問42-13 救急現場の緊急度判定に関する教育の内容<複数回答>

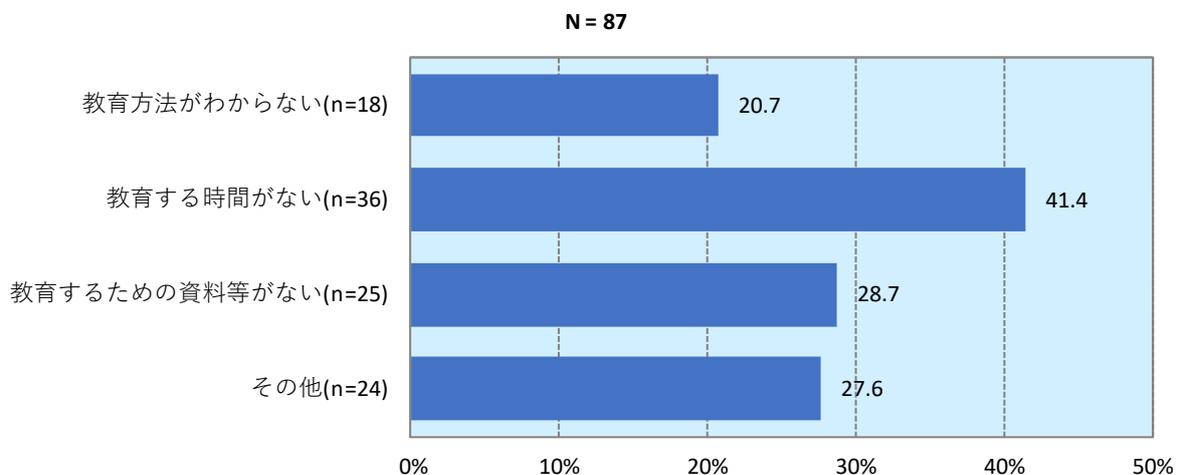


【N=322のうち「無回答」が0.6% (2本部) あった。】

副問 42-14 副問 42-11 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。教育を実施していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-14 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施していない理由<複数回答>」は、「教育する時間がない」が最多で 41.4% (36 本部)、次いで、「教育するための資料等がない」が 28.7% (25 本部)、「その他」が 27.6% (24 本部) となっています。

副問42-14 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施していない理由<複数回答>

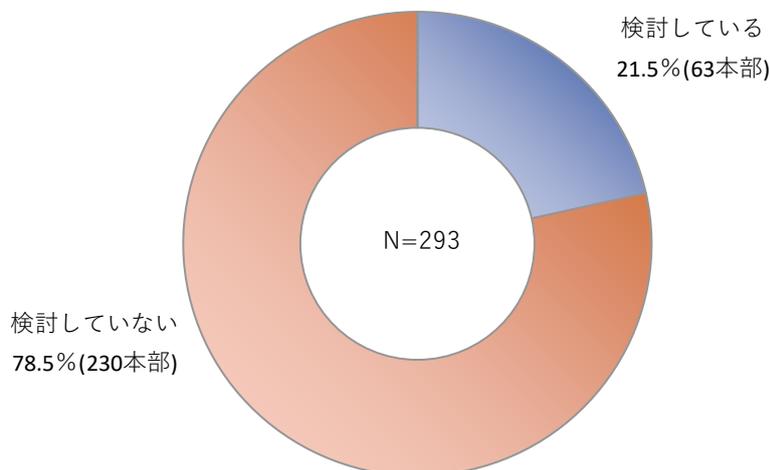


【N=87のうち「無回答」が3.4% (3本部) あった。】

副問 42-15 問 42 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定の導入を検討していますか。1つ選んでください。

- 「副問 42-15 救急現場の緊急度判定の導入に向けた検討状況<単数回答>」は、「検討している」が 21.5% (63 本部)、「検討していない」が 78.5% (230 本部) となっています。

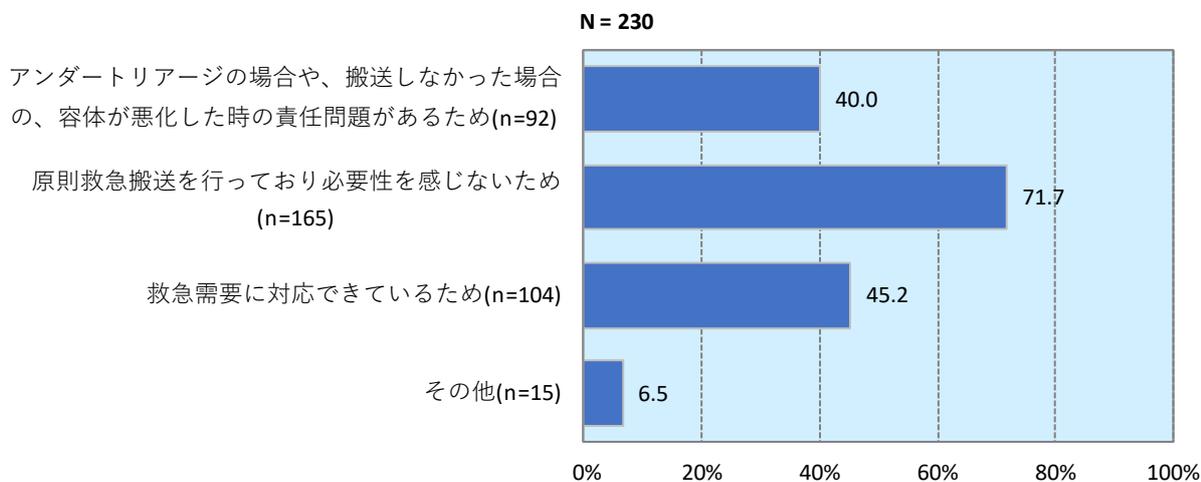
副問42-15 救急現場の緊急度判定の導入に向けた検討状況<単数回答>



副問 42-16 副問 42-15 で「2. 検討していない」を選択した方にお聞きします。検討していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-16 救急現場の緊急度判定の導入を検討していない理由<複数回答>」は、「原則救急搬送を行っており必要性を感じないため」が最多で 71.7% (165 本部)、次いで、「救急需要に対応できているため」が 45.2% (104 本部)、「アンダートリアージの場合や、搬送しなかった場合の、容体が悪化した時の責任問題があるため」が 40.0% (92 本部) となっています。

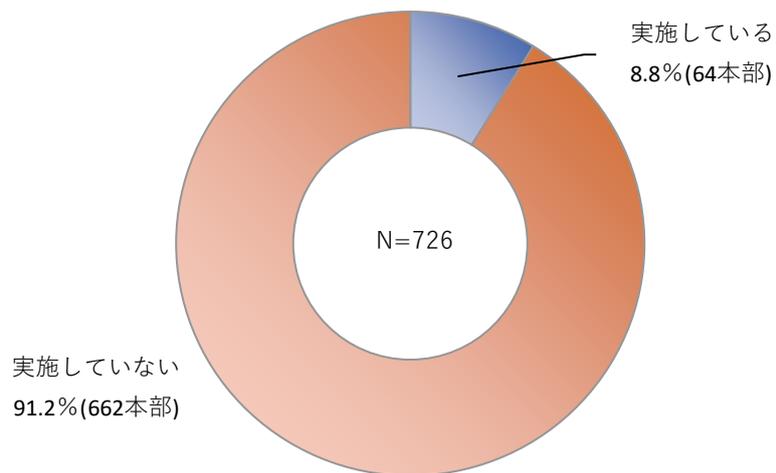
副問42-16 救急現場の緊急度判定の導入を検討していない理由<複数回答>



問 43 貴本部では、119 番通報又は救急現場で緊急性がないと判断した傷病者に対し、救急車以外の医療機関への移動手段として患者等搬送事業者等の紹介を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 43 患者等搬送事業者等の紹介の実施状況<単数回答>」は、「実施している」が 8.8% (64 本部)、「実施していない」が 91.2% (662 本部) となっています。

問43 患者等搬送事業者等の紹介の実施状況<単数回答>

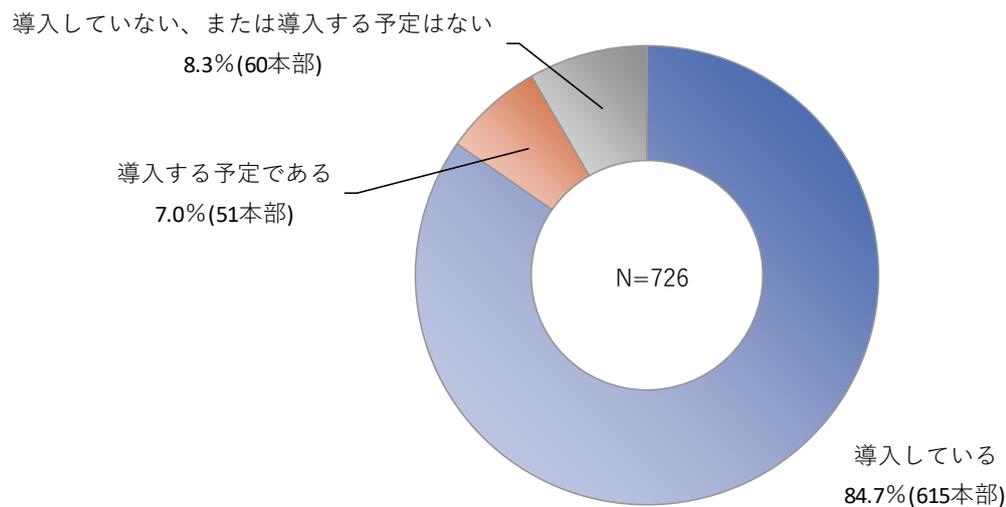


14. ICT の活用について

問 44 救急業務の ICT 化の推進についてお聞きします。貴本部の救急隊にスマートフォン又はタブレット端末を導入していますか。1つ選んでください。

- 「問 44 救急隊へのスマートフォン又はタブレット端末の導入状況<単数回答>」は、「導入している」が最多で 84.7% (615 本部)、次いで、「導入していない、または導入する予定はない」が 8.3% (60 本部)、「導入する予定である」が 7.0% (51 本部) となっています。

問44 救急隊へのスマートフォン又はタブレット端末の導入状況<単数回答>

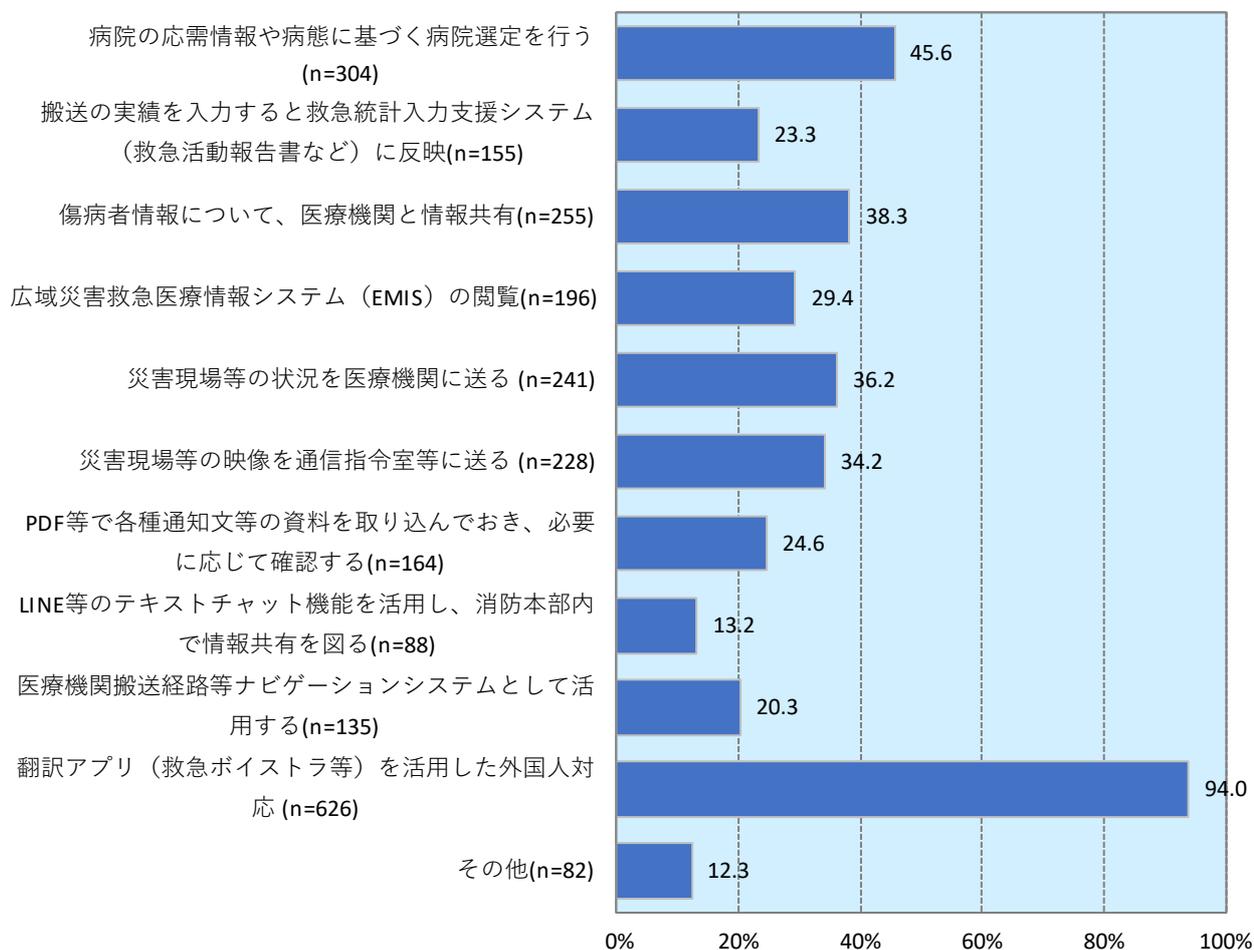


副問 44-1 問 44 で「1. 導入している」もしくは「2. 導入する予定である」を選択した方にお聞きします。スマートフォン又はタブレット端末をどのように活用していますか、または活用予定ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 44-1 スマートフォン又はタブレット端末の活用方法（予定も含む）＜複数回答＞」は、「翻訳アプリ（救急ボイストラ等）を活用した外国人対応」が最多で 94.0%（626 本部）、次いで、「病院の応需情報や病態に基づく病院選定を行う」が 45.6%（304 本部）、「傷病者情報について、医療機関と情報共有」が 38.3%（255 本部）となっています。

副問44-1 スマートフォン又はタブレット端末の活用方法（予定も含む）＜複数回答＞

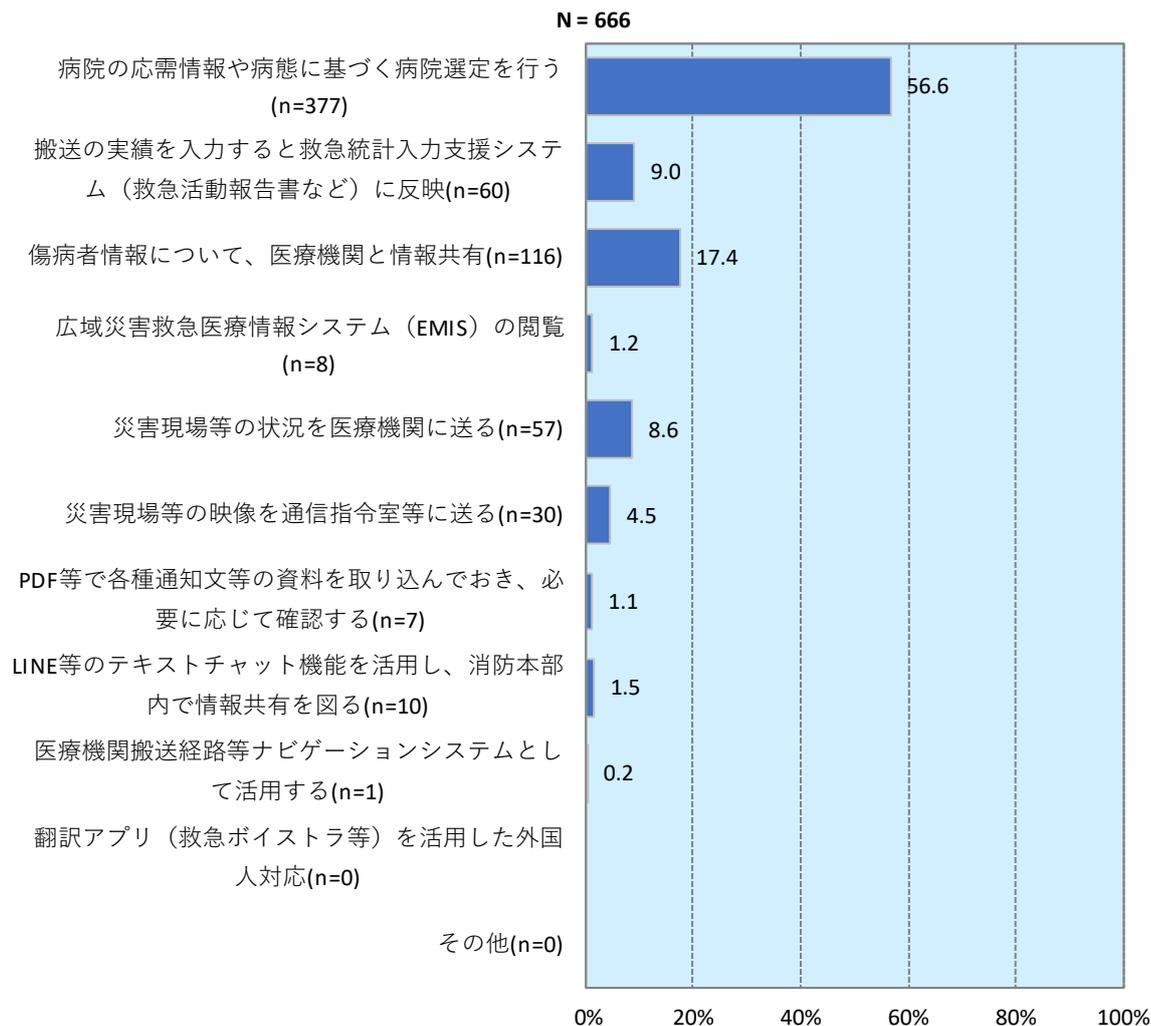
N = 666



副問 44-2 問 44 で「1. 導入している」もしくは「2. 導入する予定である」を選択した方にお聞きします。副問 44-1 の項目の中で最も有効な活用方法と考えられるものを1つお選びください。

- 「副問 44-2 最も有効な活用方法と考えられるもの<単数回答>」は、「病院の応需情報や病態に基づく病院選定を行う」が最多で 56.6% (377 本部)、次いで、「傷病者情報について、医療機関と情報共有」が 17.4% (116 本部)、「搬送の実績を入力すると救急統計入力支援システム (救急活動報告書など) に反映」が 9.0% (60 本部) となっています。

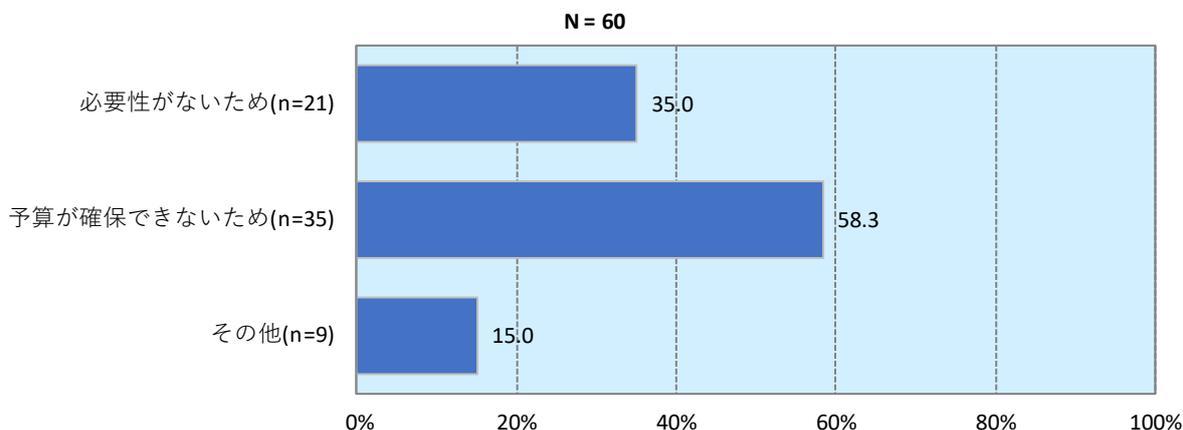
副問44-2 最も有効な活用方法と考えられるもの<単数回答>



副問 44-3 問 44 で「3. 導入していない、又は導入する予定はない」を選択した方にお聞きします。導入していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 44-3 救急隊にスマートフォン又はタブレット端末を導入していない理由<複数回答>」は、「予算が確保できないため」が最多で 58.3% (35 本部)、次いで、「必要性がないため」が 35.0% (21 本部)、「その他」が 15.0% (9 本部) となっています。

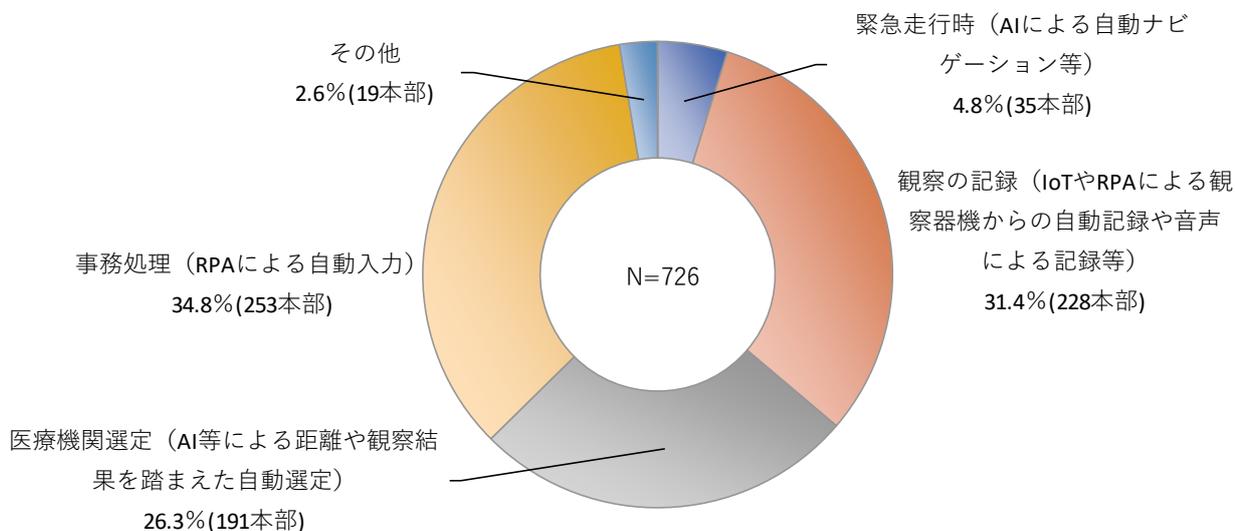
副問44-3 救急隊にスマートフォン又はタブレット端末を導入していない理由<複数回答>



問 45 救急業務（事務処理等も含む）を行う上で、どの場面に ICT 技術等を活用することが望ましいと考えますか。もっとも望まれる場面を 1 つ選んでください。

- 「問 45 ICT 技術等を活用することが一番望ましいと考える場面<単数回答>」は、「事務処理（RPA による自動入力）」が最多で 34.8% (253 本部)、次いで、「観察の記録（IoT や RPA による観察器機からの自動記録や音声による記録等）」が 31.4% (228 本部)、「医療機関選定（AI 等による距離や観察結果を踏まえた自動選定）」が 26.3% (191 本部) となっています。

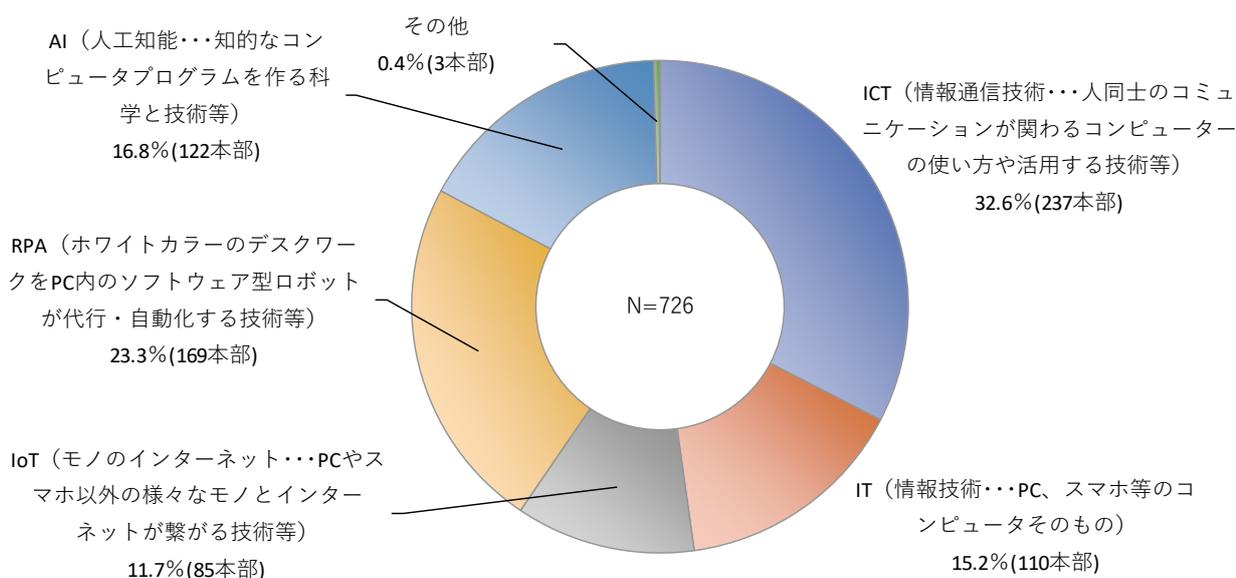
問45 ICT技術等を活用することが一番望ましいと考える場面<単数回答>



問 46 救急業務（事務処理等も含む）を行う上で、今後活用されることが望ましい ICT 技術等について伺います。もっとも望まれる技術を1つ選んでください。

- 「問 46 今後活用されることがもっとも望ましい ICT 技術等<単数回答>」は、「ICT（情報通信技術・・・人同士のコミュニケーションが関わるコンピューターの使い方や活用する技術等）」が最多で 32.6%（237 本部）、次いで、「RPA（ホワイトカラーのデスクワークを PC 内のソフトウェア型ロボットが代行・自動化する技術等）」が 23.3%（169 本部）、「AI（人工知能・・・知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術等）」が 16.8%（122 本部）となっています。

問46 今後活用されることがもっとも望ましいICT技術等<単数回答>

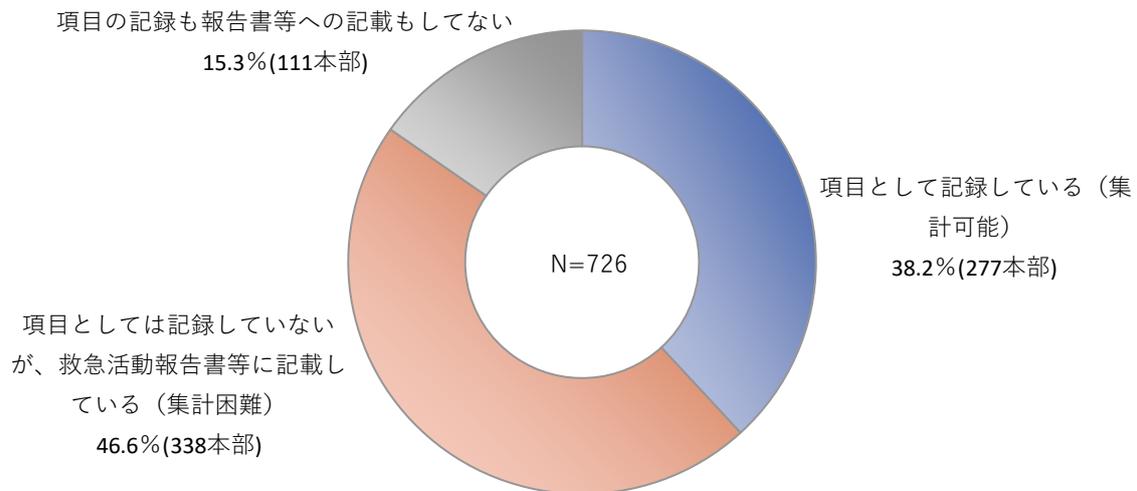


15. 外国人傷病者への対応について

問 47 貴本部では、外国人傷病者を救急搬送した場合の人員数を記録又は集計していますか。1つ選んでください。

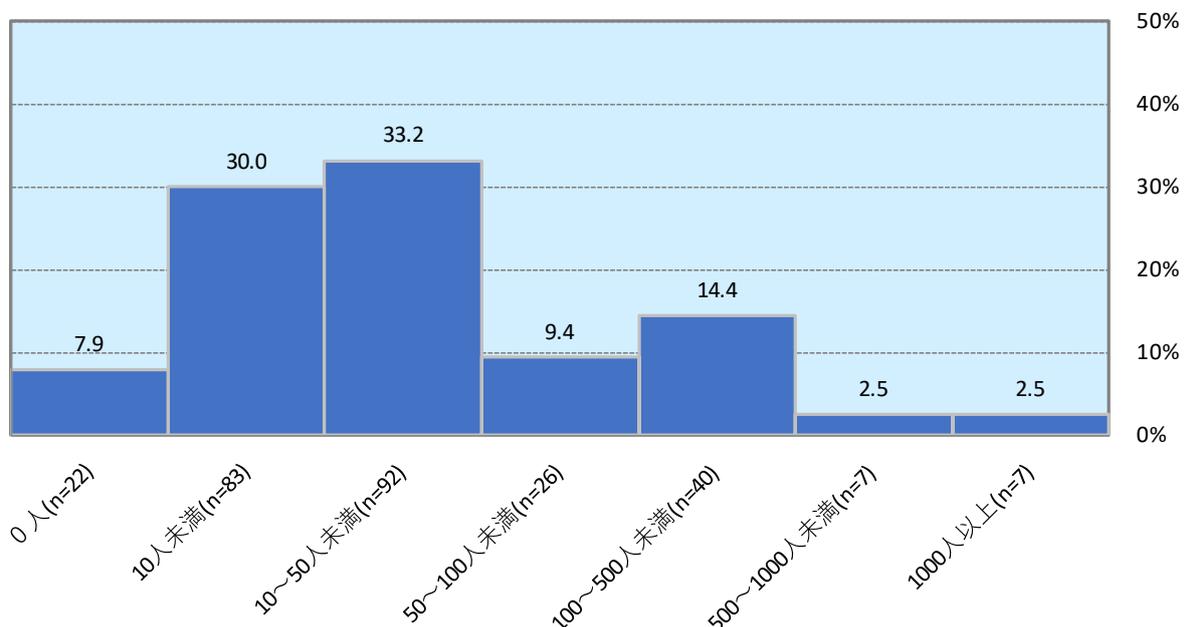
- 「問 47 外国人傷病者を救急搬送した場合の人員数の記録又は集計状況<単数回答>」は、「項目としては記録していないが、救急活動報告書等に記載している（集計困難）」が最多で46.6%（338本部）、次いで、「項目として記録している（集計可能）」が38.2%（277本部）、「項目の記録も報告書等への記載もしてない」が15.3%（111本部）となっています。

問47 外国人傷病者を救急搬送した場合の人員数の記録又は集計状況<単数回答>



- 「問 47 項目として記録している（集計可能）場合、令和元年度の外国人傷病者搬送人員数<数値回答>」は、「10～50人未満」が最多で33.2%（92本部）、次いで、「10人未満」が30.0%（83本部）、「100～500人未満」が14.4%（40本部）となっています。

問47 項目として記録している（集計可能）場合、令和元年度の外国人傷病者搬送人員数<数値回答>
N = 277

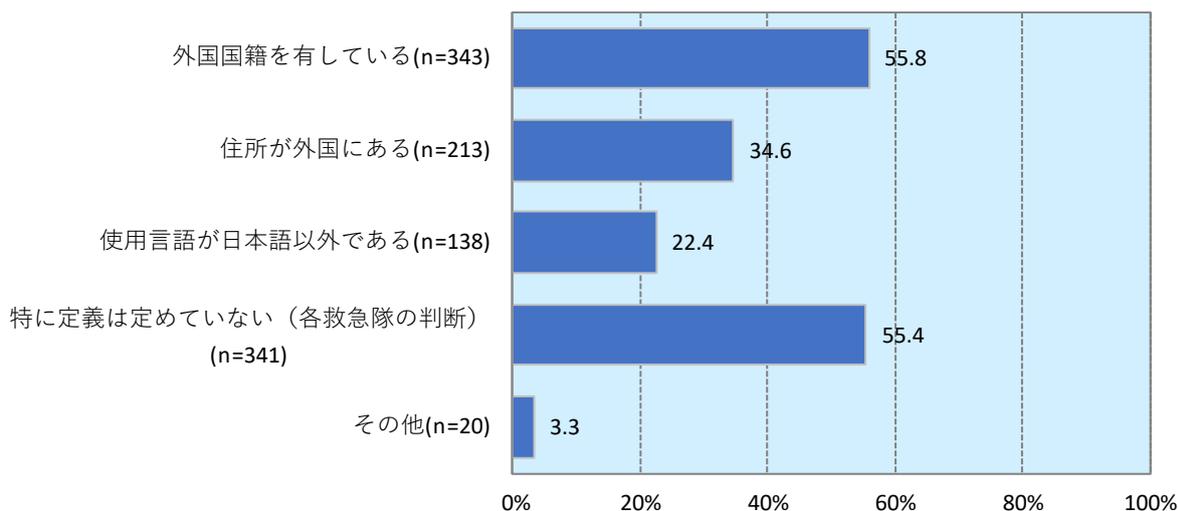


副問 47-1 問 47 で「1. 項目として記録している（集計可能）」もしくは「2. 項目としては記録していないが、救急活動報告書等に記載している（集計困難）」を選択した方にお聞きします。外国人を判断する定義をすべて選んでください。

- 「副問 47-1 外国人を判断する定義＜複数回答＞」は、「外国国籍を有している」が最多で 55.8%（343 本部）、次いで、「特に定義は定めていない（各救急隊の判断）」が 55.4%（341 本部）、「住所が外国にある」が 34.6%（213 本部）となっています。

副問47-1 外国人を判断する定義＜複数回答＞

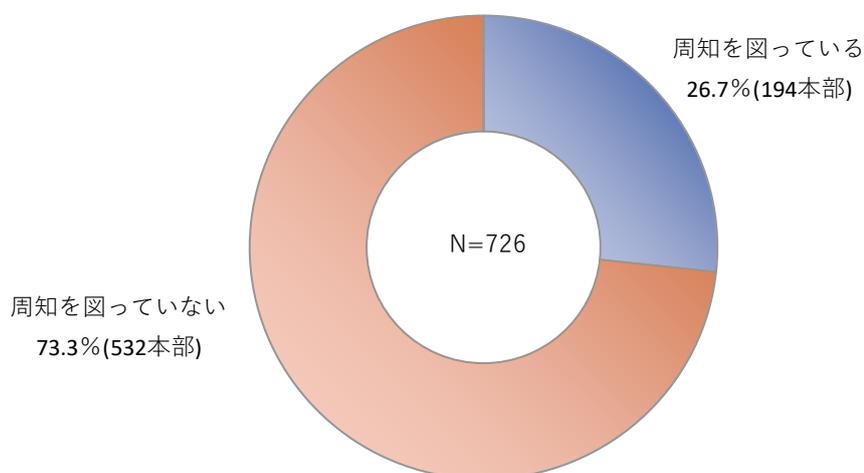
N = 615



問 48 訪日外国人のための救急車利用ガイド[※]についてお聞きします。貴本部では、救急車利用ガイドについて、周知を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問 48 救急車利用ガイドの周知状況＜単数回答＞」は、「周知を図っている」が 26.7%（194 本部）、「周知を図っていない」が 73.3%（532 本部）となっています。

問48 救急車利用ガイドの周知状況＜単数回答＞



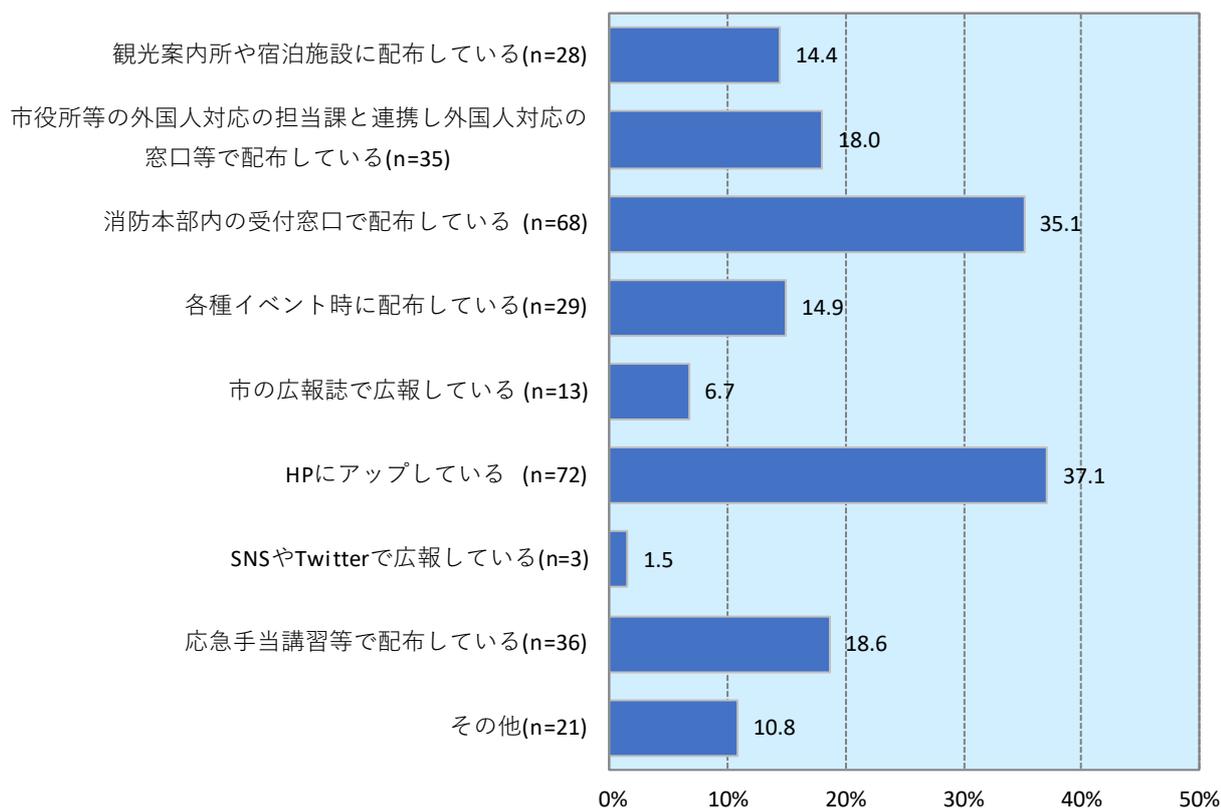
※ 訪日外国人のための「救急車利用ガイド（多言語版）」の活用について（平成 29 年 3 月 31 日付消防庁救急企画室）事務連絡を發出し、都道府県を通じ、市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対し、広く周知をお願いしているところです。

副問 48－1 問 48 で「1. 周知を図っている」を選択した方にお聞きします。周知方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 48－1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>」は、「HP にアップしている」が最多で 37.1% (72 本部)、次いで、「消防本部内の受付窓口で配布している」が 35.1% (68 本部)、「応急手当講習等で配布している」が 18.6% (36 本部) となっています。

副問48－1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>

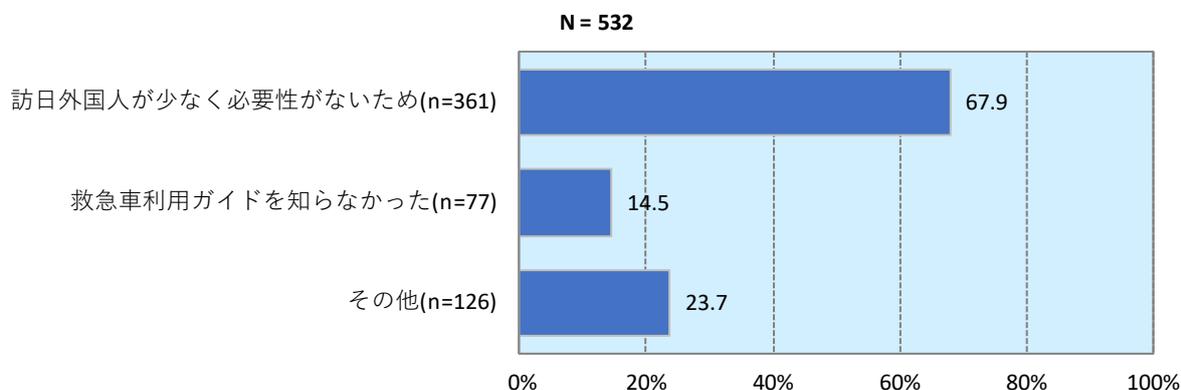
N = 194



副問 48-2 問 48 で「2. 周知を図っていない」を選択した方にお聞きします。周知を図っていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 48-2 救急車利用ガイドの周知を図っていない理由<複数回答>」は、「訪日外国人が少なく必要性がないため」が最多で 67.9% (361 本部)、次いで、「その他」が 23.7% (126 本部)、「救急車利用ガイドを知らなかった」が 14.5% (77 本部) となっています。

副問48-2 救急車利用ガイドの周知を図っていない理由<複数回答>

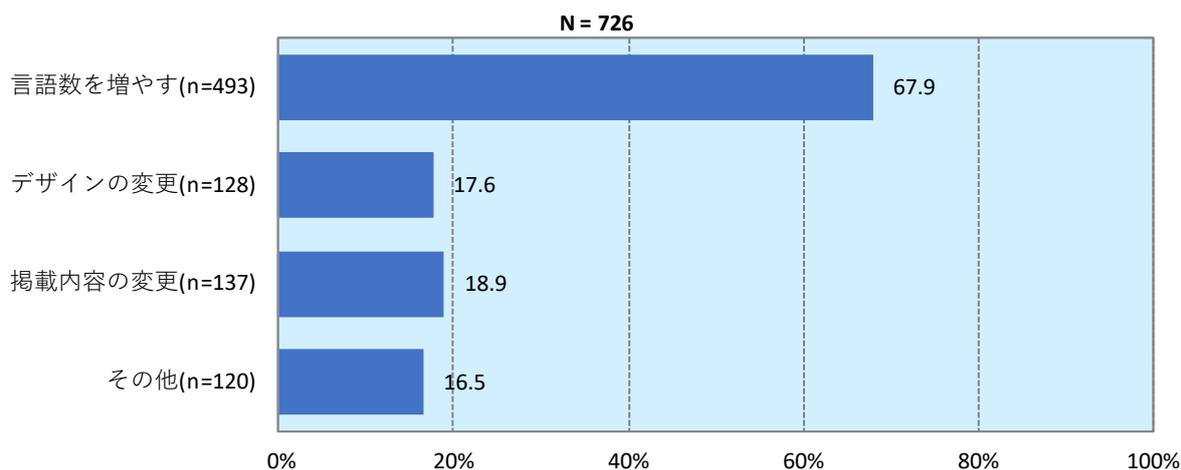


問 49 訪日外国人のための救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組をすべて選んでください。

- 「問 49 訪日外国人のための救急車利用ガイドの活用を促進するために必要と考える取組<複数回答>」は、「言語数を増やす」が最多で 67.9% (493 本部)、次いで、「掲載内容の変更」が 18.9% (137 本部)、「デザインの変更」が 17.6% (128 本部) となっています。

問49 訪日外国人のための救急車利用ガイドを活用を促進するために必要と考える取組

<複数回答>

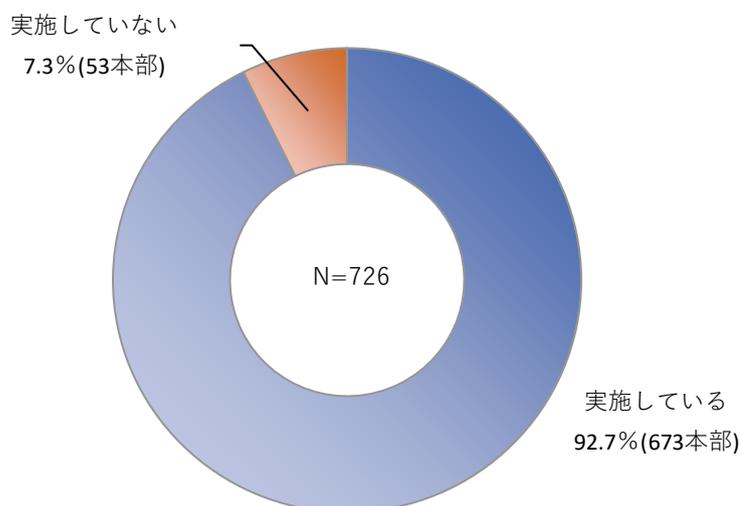


【N=726のうち「無回答」が0.8%（6本部）あった。】

問 50 救急隊の外国語対応についてお聞きします。貴本部では、傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 50 傷病者との外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組<単数回答>」は、「実施している」が92.7%（673本部）、「実施していない」が7.3%（53本部）となっています。

問50 傷病者との外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組<単数回答>



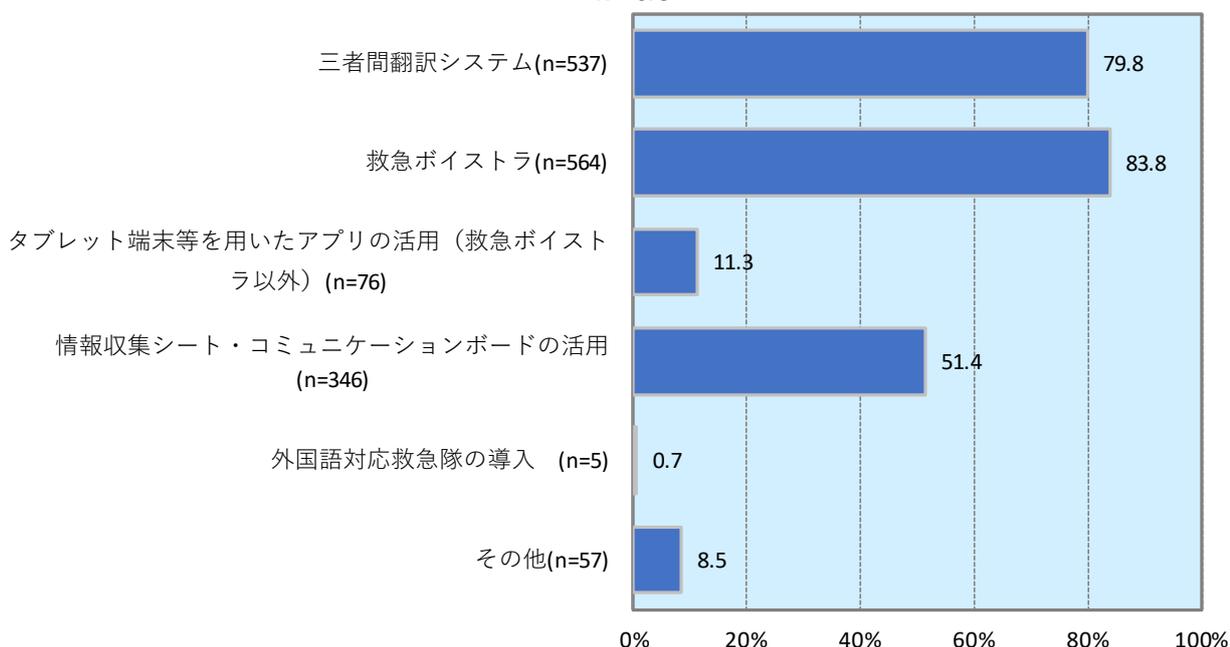
副問 50-1 問 50 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。貴本部では、どのような取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 50-1 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るために実施している取組<複数回答>」は、「救急ボイストラ」が最多で83.8%（564本部）、次いで、「三者間翻訳システム」が79.8%（537本部）、「情報収集シート・コミュニケーションボードの活用」が51.4%（346本部）となっています。

副問50-1 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るために実施している取組

<複数回答>

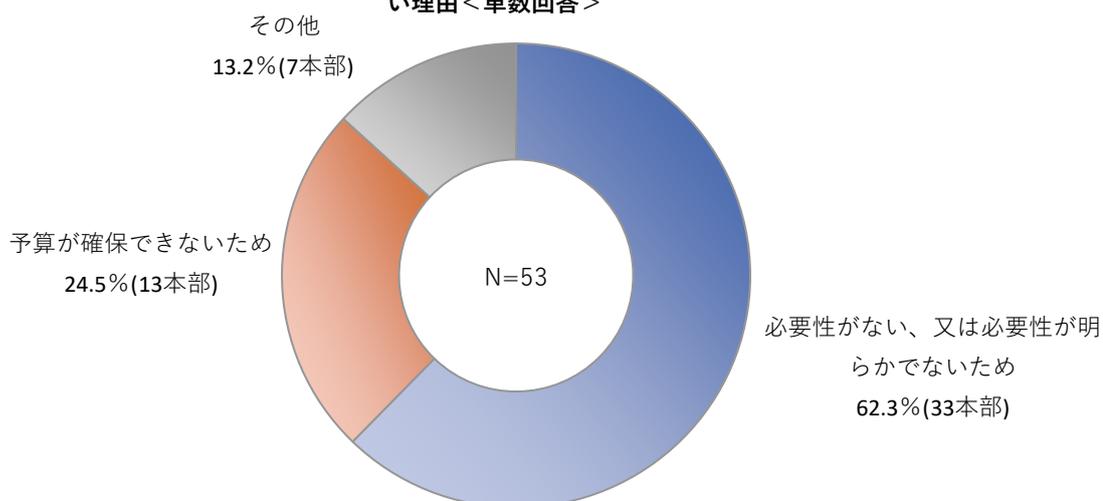
N = 673



副問 50－2 問 50 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。その理由について、該当するものを1つ選んでください。

- 「副問 50－2 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を行っていない理由<単数回答>」は、「必要性がない、又は必要性が明らかでないため」が最多で 62.3% (33 本部)、次いで、「予算が確保できないため」が 24.5% (13 本部)、「その他」が 13.2% (7 本部) となっています。

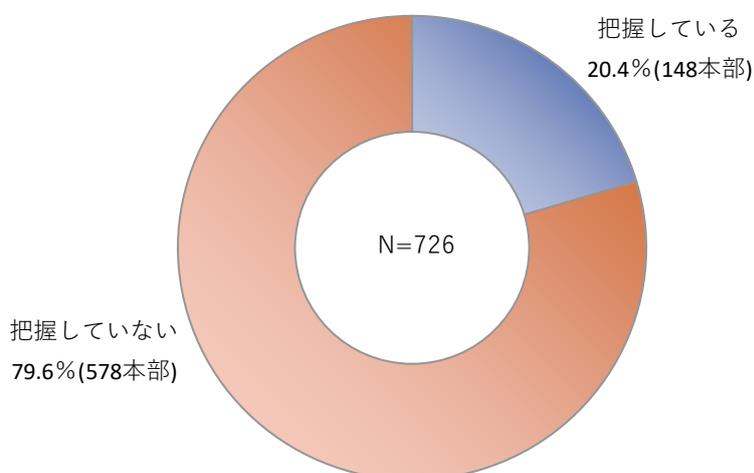
副問50－2 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を行っていない理由<単数回答>



問 51 貴本部では、外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 51 外国人傷病者の対応が可能な医療機関の把握状況<単数回答>」は、「把握している」が 20.4% (148 本部)、「把握していない」が 79.6% (578 本部) となっています。

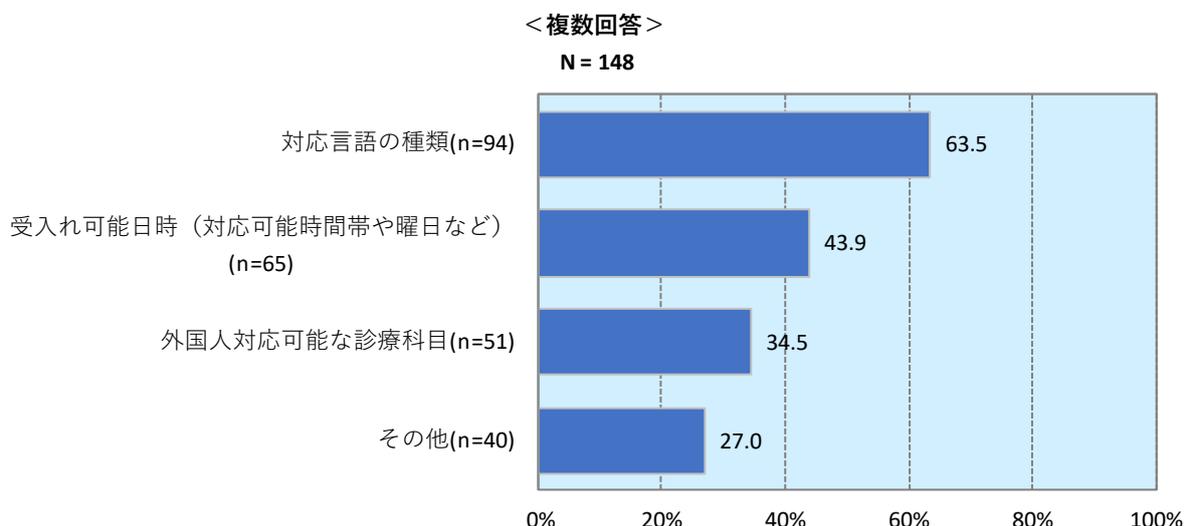
問51 外国人傷病者の対応が可能な医療機関の把握状況<単数回答>



副問 51-1 問 51 で「1. 把握している」を選択した方にお聞きします。具体的に把握している内容をすべて選んでください。

- 「副問 51-1 外国人傷病者の対応が可能な医療機関について具体的に把握している内容<複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で 63.5% (94 本部)、次いで、「受入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」が 43.9% (65 本部)、「外国人対応可能な診療科目」が 34.5% (51 本部) となっています。

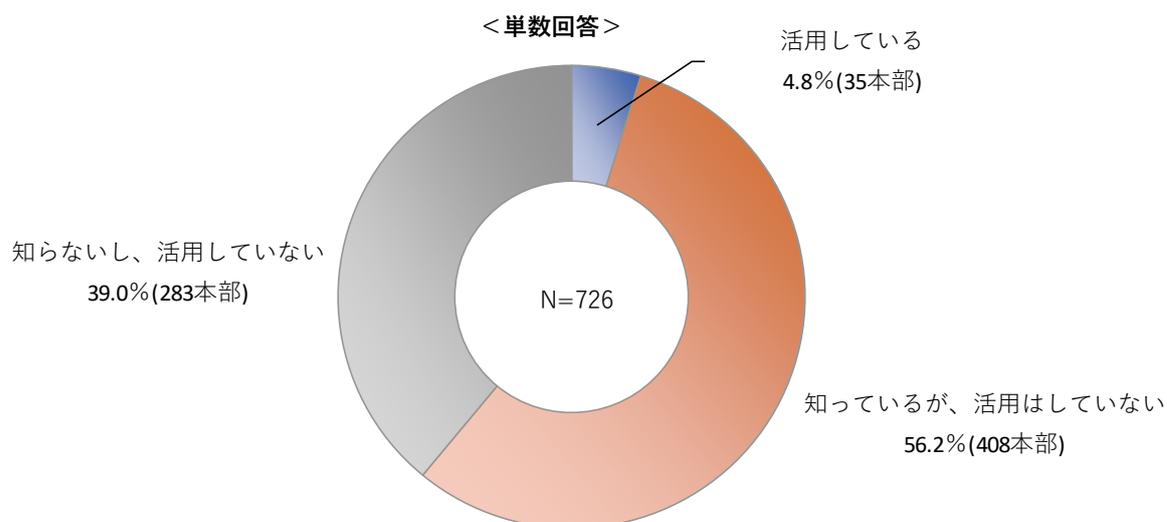
副問51-1 外国人傷病者の対応が可能な医療機関について具体的に把握している内容



問 52 貴本部では、外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト[※]を活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 52 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストの活用状況<単数回答>」は、「知っているが、活用はしていない」が最多で 56.2% (408 本部)、次いで、「知らないし、活用していない」が 39.0% (283 本部)、「活用している」が 4.8% (35 本部) となっています。

問52 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストの活用状況



※外国人傷病者に円滑に対応するための消防機関における取組の推進について (令和2年3月27日付消防庁救急企画室) 通知を发出し、各消防機関に対し、厚生労働省と観光庁により作成された「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」を参考に、あらかじめ救急現場で活用可能な医療機関リストを作成することや外国人傷病者への対応が可能な医療機関とのコミュニケーションを図ること等について、地域の実情に応じた十分な検討を行い、円滑な医療機関選定及び救急搬送につなげる取組を図るようお願いしているところです。

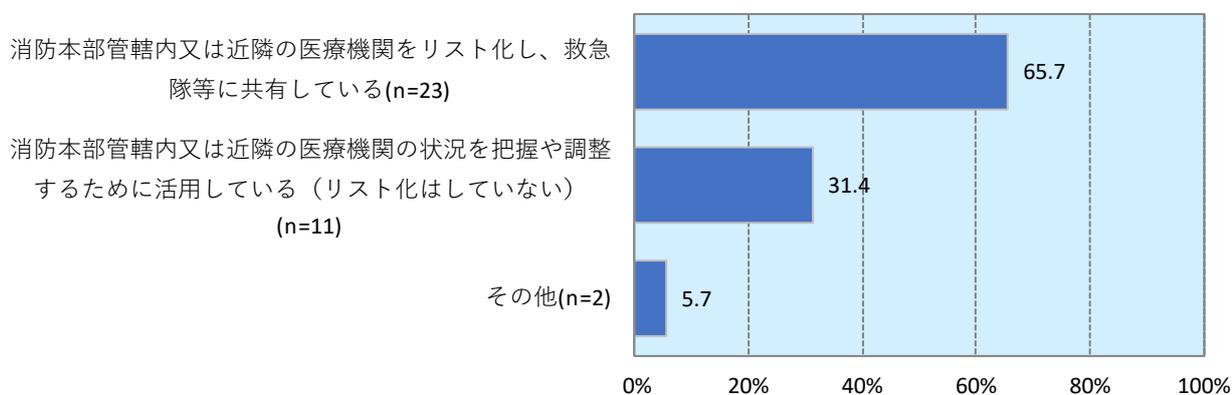
副問 52-1 問 52 で「1. 活用している」を選択した方にお聞きします。活用方法について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 52-1 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストの活用方法<複数回答>」は、「消防本部管轄内又は近隣の医療機関をリスト化し、救急隊等に共有している」が最多で 65.7% (23 本部)、次いで、「消防本部管轄内又は近隣の医療機関の状況を把握や調整するために活用している (リスト化はしていない)」が 31.4% (11 本部)、「その他」が 5.7% (2 本部) となっています。

副問52-1 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストの活用方法

<複数回答>

N = 35

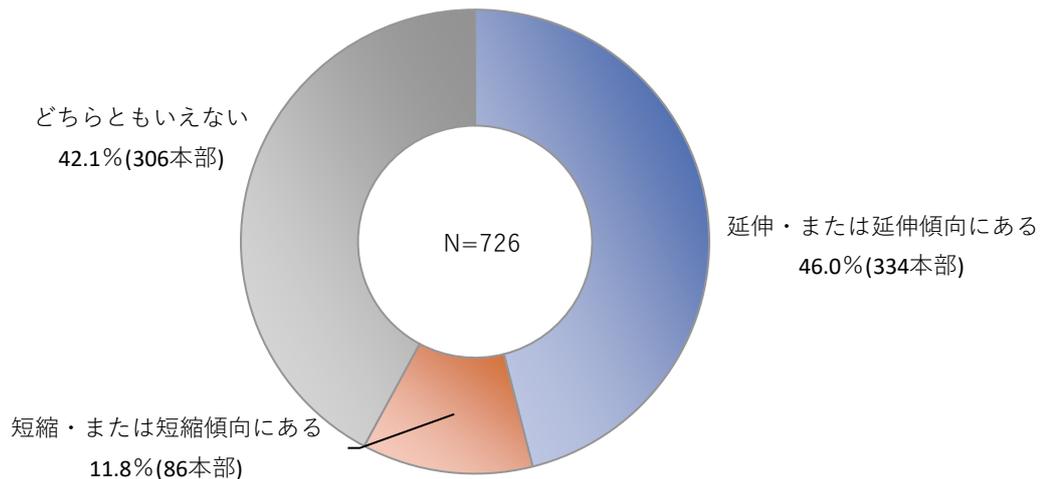


16. 救急活動時間について

問 53 貴本部では、救急活動時間は延伸または短縮していますか。1つ選んでください。

- 「問 53 救急活動時間の延伸または短縮の状況<単数回答>」は、「延伸・または延伸傾向にある」が最多で46.0%（334本部）、次いで、「どちらともいえない」が42.1%（306本部）、「短縮・または短縮傾向にある」が11.8%（86本部）となっています。

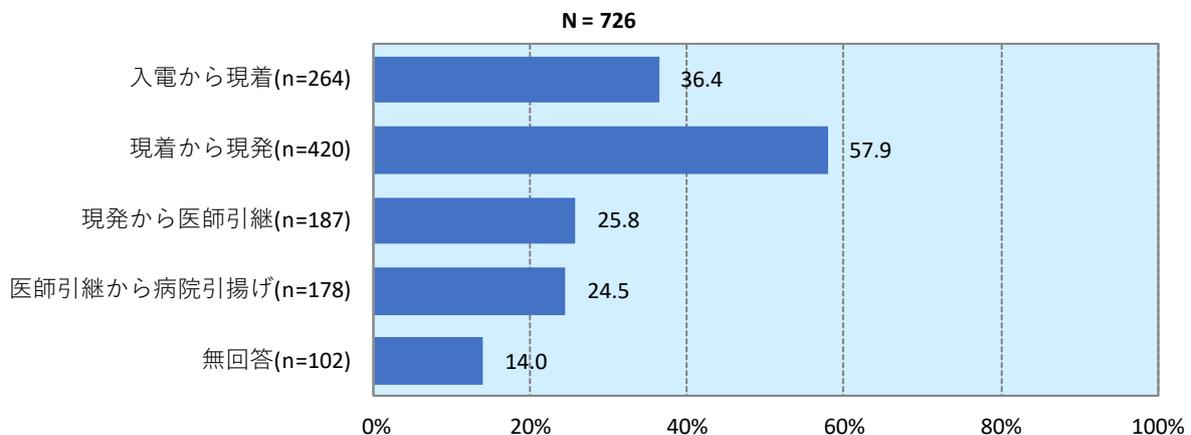
問53 救急活動時間の延伸または短縮の状況<単数回答>



問 54 貴本部において、救急活動を4つのフェーズ（①入電から現着、②現着から現発、③現発から医師引継、④医師引継から病院引揚げ）に分けた場合、現場活動時間が延伸（または延伸傾向）のフェーズをすべて選んでください。

- 「問 54 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、現場活動時間が延伸（または延伸傾向）しているフェーズ<複数回答>」は、「現着から現発」が最多で57.9%（420本部）、次いで、「入電から現着」が36.4%（264本部）、「現発から医師引継」が25.8%（187本部）となっています。

問54 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、現場活動時間が延伸（または延伸傾向）しているフェーズ<複数回答>

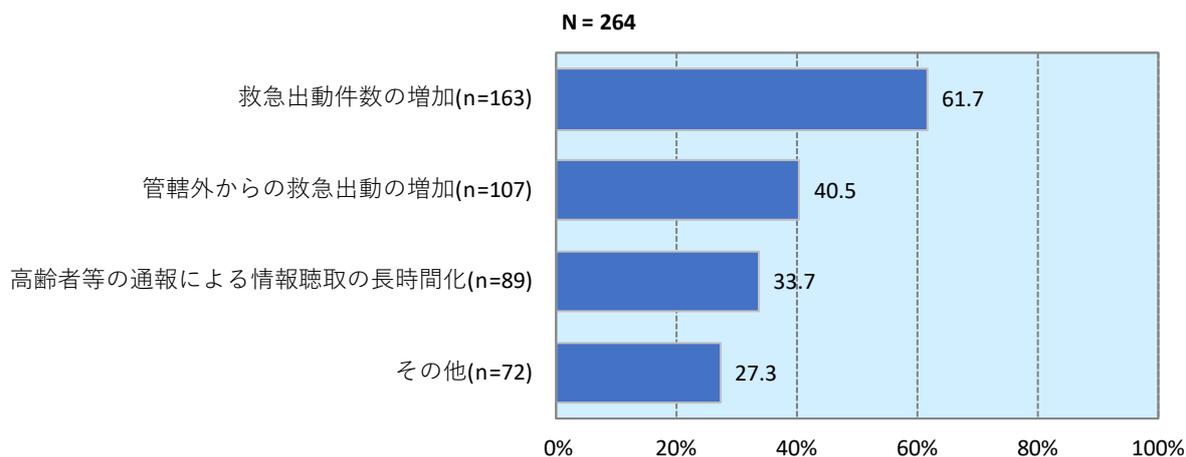


【N=726のうち「無回答」が14.0%（102本部）あった。】

副問 54-1 問 54 で「1. 入電から現着」を選択した方にお聞きします。「1. 入電から現着」のフェーズにおいて考えられる延伸の原因をすべて選択してください。

- 「副問 54-1 入電から現着のフェーズでの延伸の原因<複数回答>」は、「救急出動件数の増加」が最多で 61.7% (163 本部)、次いで、「管轄外からの救急出動の増加」が 40.5% (107 本部)、「高齢者等の通報による情報聴取の長時間化」が 33.7% (89 本部) となっています。

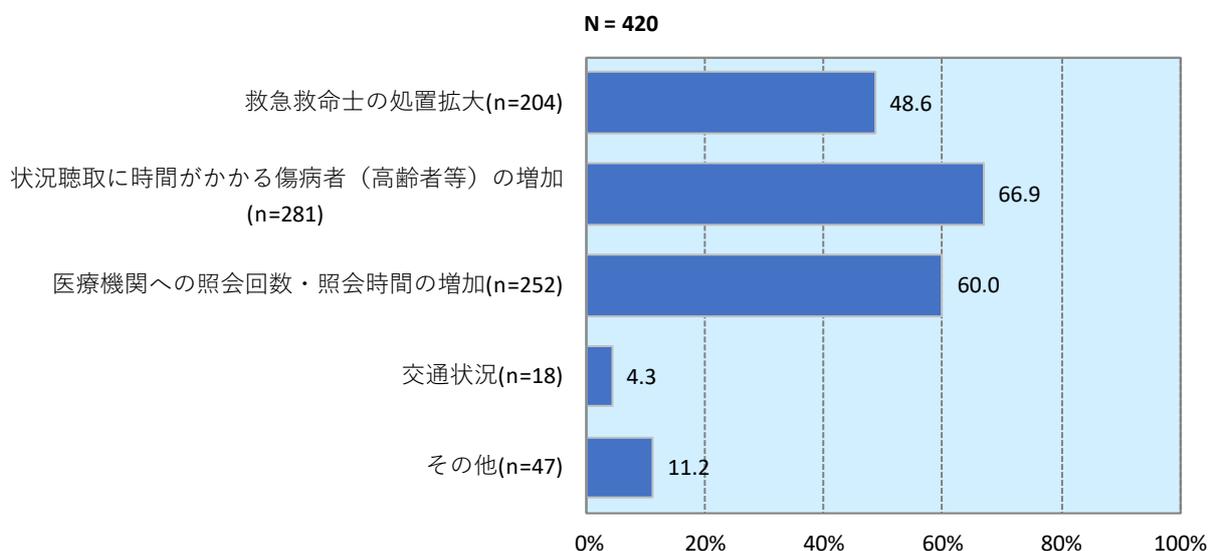
副問54-1 入電から現着のフェーズでの延伸の原因<複数回答>



副問 54-2 問 54 で「2. 現着から現発」を選択した方にお聞きします。「2. 現着から現発」のフェーズにおいて考えられる延伸の原因をすべて選択してください。

- 「副問 54-2 現着から現発のフェーズでの延伸の原因<複数回答>」は、「状況聴取に時間がかかる傷病者 (高齢者等) の増加」が最多で 66.9% (281 本部)、次いで、「医療機関への照会回数・照会時間の増加」が 60.0% (252 本部)、「救急救命士の処置拡大」が 48.6% (204 本部) となっています。

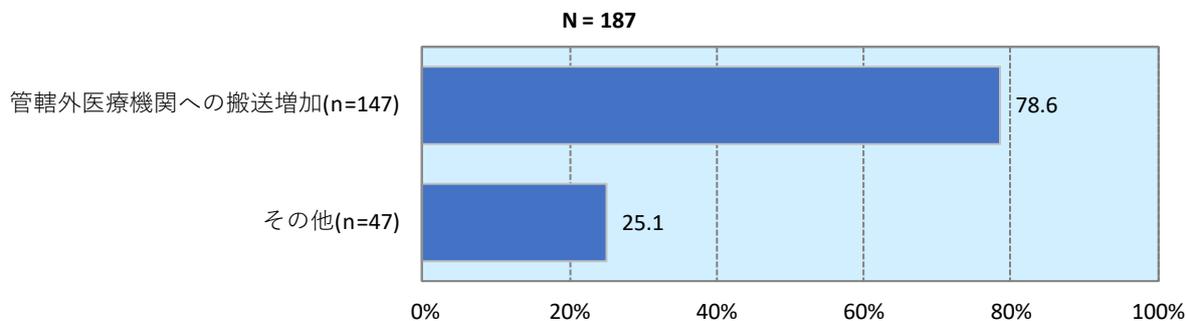
副問54-2 現着から現発のフェーズでの延伸の原因<複数回答>



副問 54-3 問 54 で「3. 現発から医師引継」を選択した方にお聞きします。「3. 現発から医師引継」のフェーズにおいて考えられる延伸の原因をすべて選択してください。

- 「副問 54-3 現発から医師引継のフェーズでの延伸の原因<複数回答>」は、「管轄外医療機関への搬送増加」が最多で 78.6% (147 本部)、次いで、「その他」が 25.1% (47 本部) となっています。

副問54-3 現発から医師引継のフェーズでの延伸の原因<複数回答>

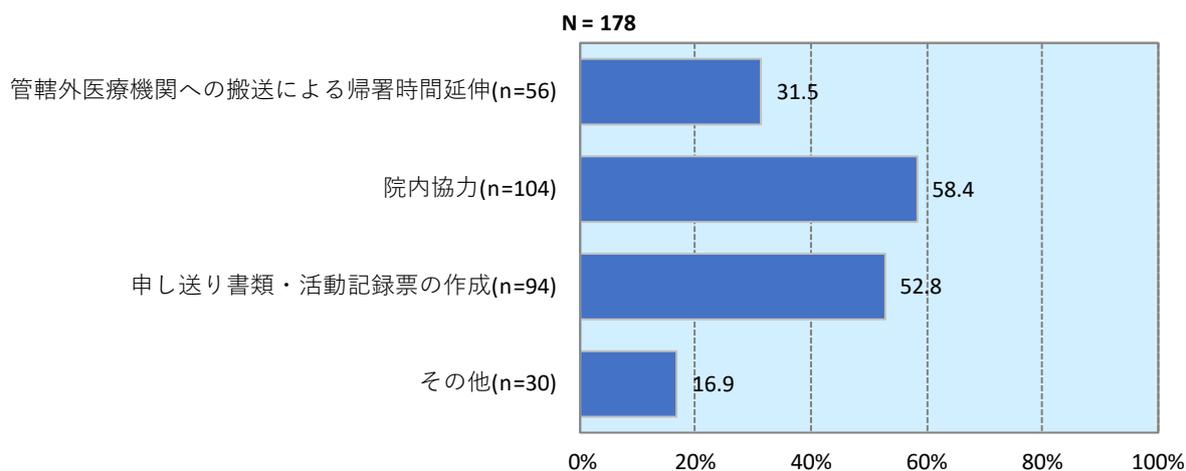


副問 54-4 問 54 で「4. 医師引継から病院引揚げ」を選択した方にお聞きします。

「4. 医師引継から病院引揚げ」のフェーズにおいて考えられる延伸の原因をすべて選択してください。

- 「副問 54-4 医師引継から病院引揚げのフェーズでの延伸の原因<複数回答>」は、「院内協力」が最多で 58.4% (104 本部)、次いで、「申し送り書類・活動記録票の作成」が 52.8% (94 本部)、「管轄外医療機関への搬送による帰署時間延伸」が 31.5% (56 本部) となっています。

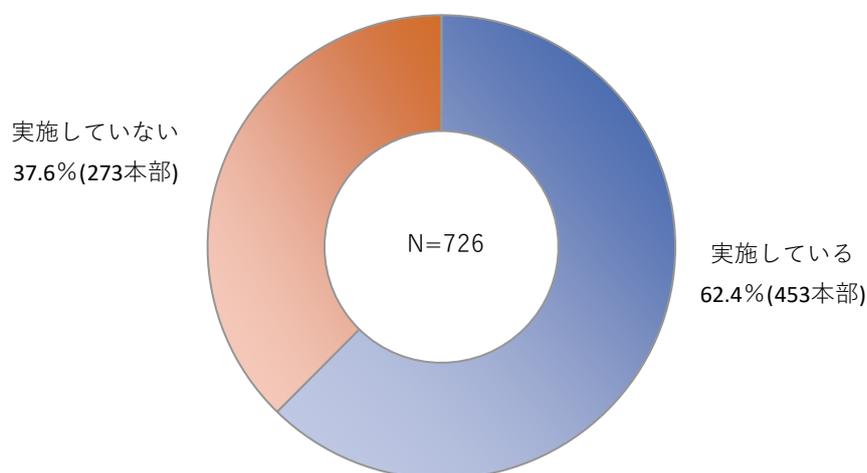
副問54-4 医師引継から病院引揚げのフェーズでの延伸の原因<複数回答>



問 55 貴本部では、救急活動時間の延伸対策を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 55 救急活動時間の延伸対策の実施状況<単数回答>」は、「実施している」が62.4% (453本部)、「実施していない」が37.6% (273本部) となっています。

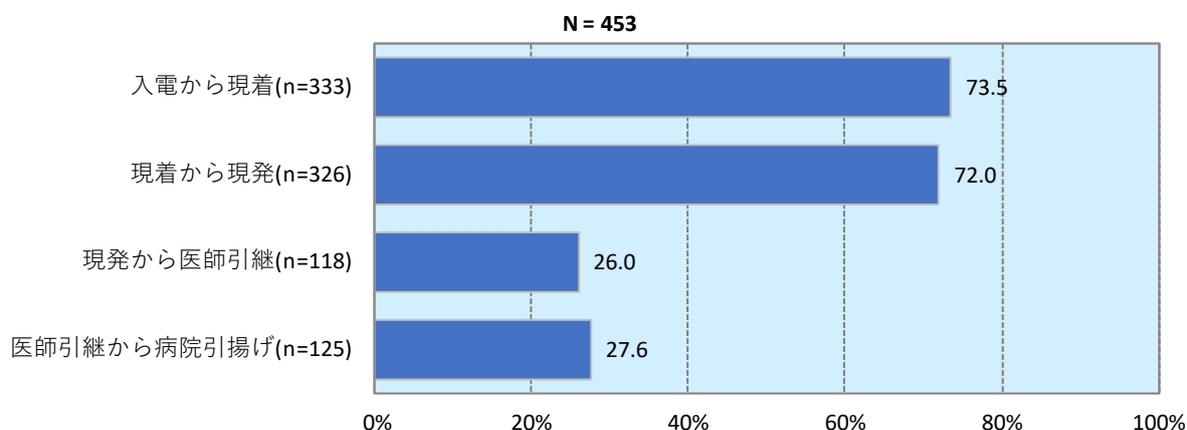
問55 救急活動時間の延伸対策の実施状況<単数回答>



問 55-1 問 55 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急活動を4つのフェーズ（①入電から現着、②現着から現発、③現発から医師引継、④医師引継から病院引揚げ）に分けた場合、延伸対策を実施しているフェーズをすべて選んでください。

- 「副問 55-1 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、延伸対策を実施しているフェーズ<複数回答>」は、「入電から現着」が最多で73.5% (333本部) 、次いで、「現着から現発」が72.0% (326本部) 、「医師引継から病院引揚げ」が27.6% (125本部) となっています。

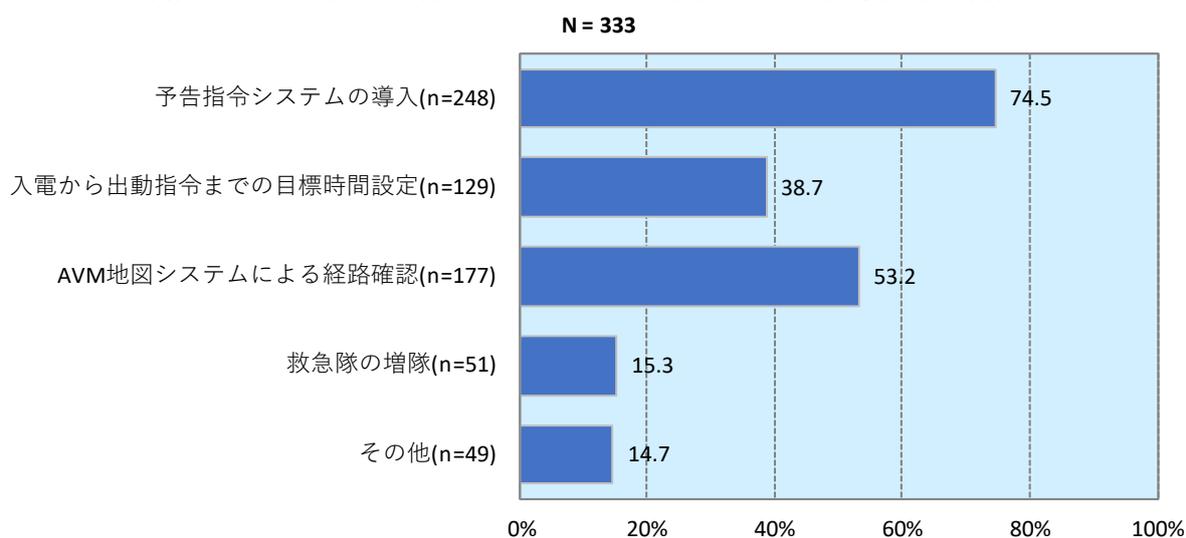
副問55-1 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、延伸対策を実施しているフェーズ<複数回答>



問 55-2 副問 55-1 で「1. 入電から現着」を選択した方にお聞きします。「1. 入電から現着」のフェーズにおいて実施している延伸対策をすべて選択してください。

- 「副問 55-2 入電から現着のフェーズにおいて実施している延伸対策<複数回答>」は、「予告指令システムの導入」が最多で 74.5% (248 本部)、次いで、「AVM 地図システムによる経路確認」が 53.2% (177 本部)、「入電から出動指令までの目標時間設定」が 38.7% (129 本部) となっています。

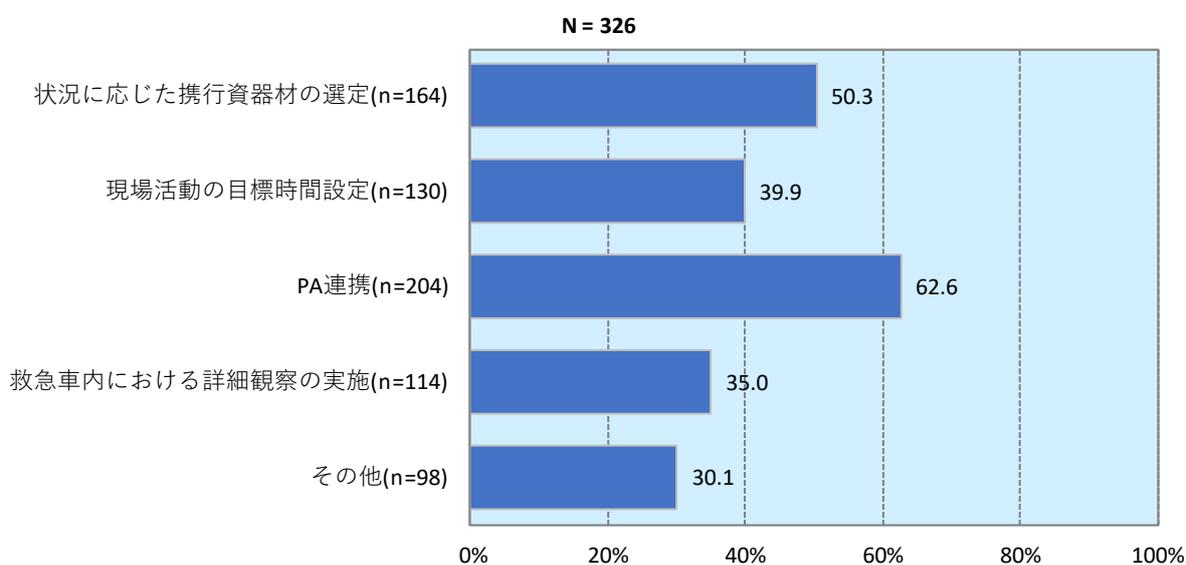
副問55-2 入電から現着のフェーズにおいて実施している延伸対策<複数回答>



問 55-3 副問 55-1 で「2. 現着から現発」を選択した方にお聞きします。「2. 現着から現発」のフェーズにおいて実施している延伸対策をすべて選択してください。

- 「副問 55-3 現着から現発のフェーズにおいて実施している延伸対策<複数回答>」は、「PA 連携」が最多で 62.6% (204 本部)、次いで、「状況に応じた携行資器材の選定」が 50.3% (164 本部)、「現場活動の目標時間設定」が 39.9% (130 本部) となっています。

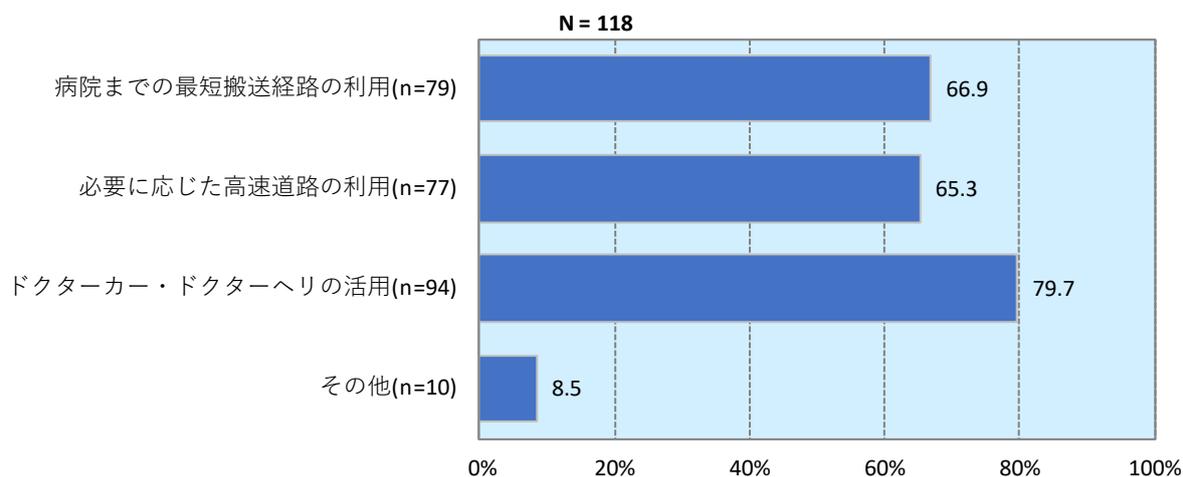
副問55-3 現着から現発のフェーズにおいて実施している延伸対策<複数回答>



問 55-4 副問 55-1 で「3. 現発から医師引継」を選択した方にお聞きします。「3. 現発から医師引継」のフェーズにおいて実施している延伸対策をすべて選択してください。

- 「副問 55-4 現発から医師引継のフェーズにおいて実施している延伸対策<複数回答>」は、「ドクターカー・ドクターヘリの活用」が最多で 79.7% (94 本部)、次いで、「病院までの最短搬送経路の利用」が 66.9% (79 本部)、「必要に応じた高速道路の利用」が 65.3% (77 本部) となっています。

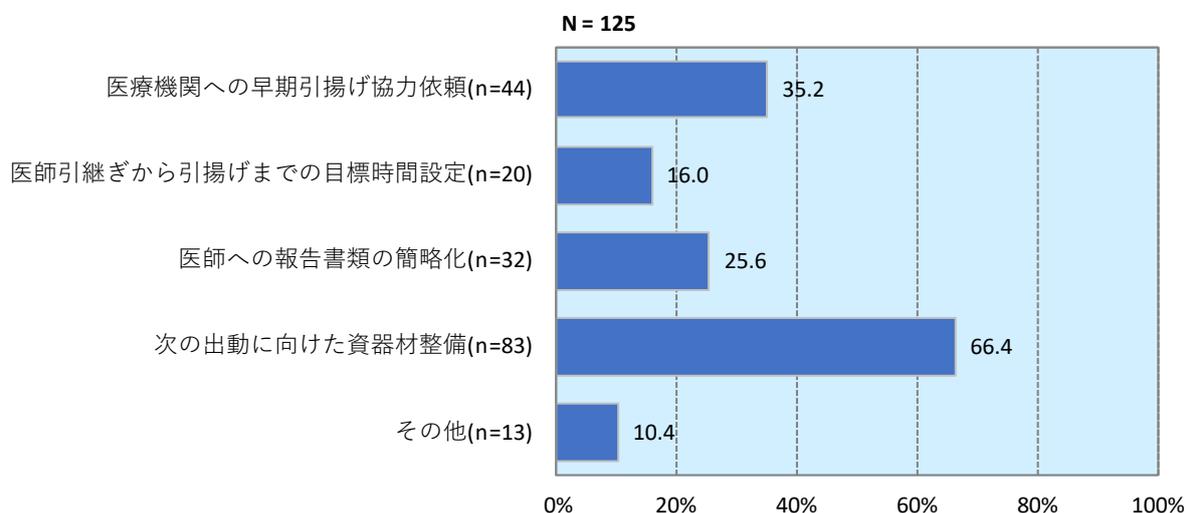
副問55-4 現発から医師引継のフェーズにおいて実施している延伸対策<複数回答>



問 55-5 副問 55-1 で「4. 医師引継から病院引揚げ」を選択した方にお聞きします。「4. 医師引継から病院引揚げ」のフェーズにおいて実施している延伸対策をすべて選択してください

- 「副問 55-5 医師引継から病院引揚げのフェーズにおいて実施している延伸対策<複数回答>」は、「次の出動に向けた資器材整備」が最多で 66.4% (83 本部)、次いで、「医療機関への早期引揚げ協力依頼」が 35.2% (44 本部)、「医師への報告書類の簡略化」が 25.6% (32 本部) となっています。

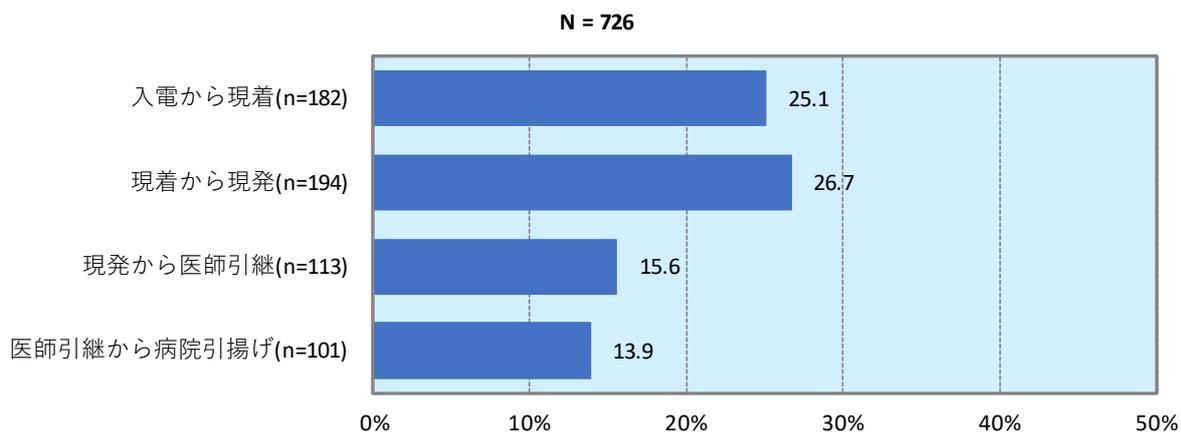
副問55-5 医師引継から病院引揚げのフェーズにおいて実施している延伸対策<複数回答>



問 56 貴本部において、救急活動を4つのフェーズ（①入電から現着、②現着から現発、③現発から医師引継、④医師引継から病院引揚げ）に分けた場合、現場活動時間が短縮（または短縮傾向）のフェーズをすべて選んでください。

- 「問 56 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、現場活動時間が短縮（または短縮傾向）のフェーズ<複数回答>」は、「現着から現発」が最多で26.7%（194本部）、次いで、「入電から現着」が25.1%（182本部）となっています。

問56 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、現場活動時間が短縮（または短縮傾向）のフェーズ<複数回答>



【N=726のうち「無回答」が40.8%（296本部）あった。】

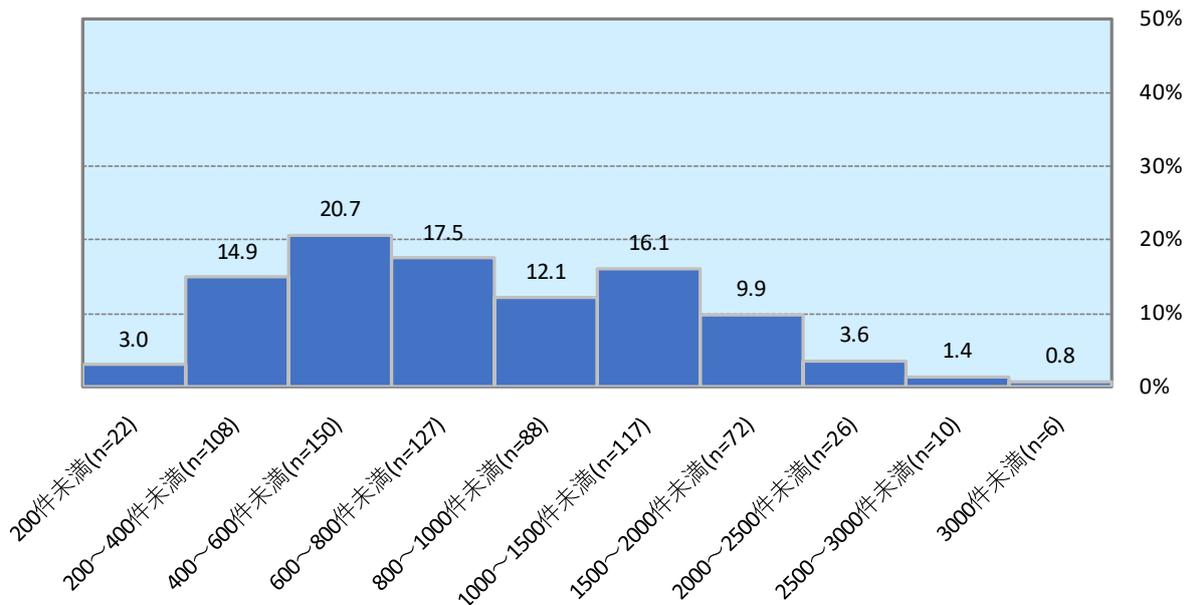
17. 救急隊員の労務管理について

問 57 貴本部の、救急隊 1 隊あたりの年間平均出動件数をご記入ください。

- 「問 57 救急隊 1 隊あたりの年間平均出動件数<数値回答>」は、「400～600 件未満」が最多で 20.7%（150 本部）、次いで、「600～800 件未満」が 17.5%（127 本部）、「1000～1500 件未満」が 16.1%（117 本部）となっています。

問57 救急隊 1 隊あたりの年間平均出動件数<数値回答>

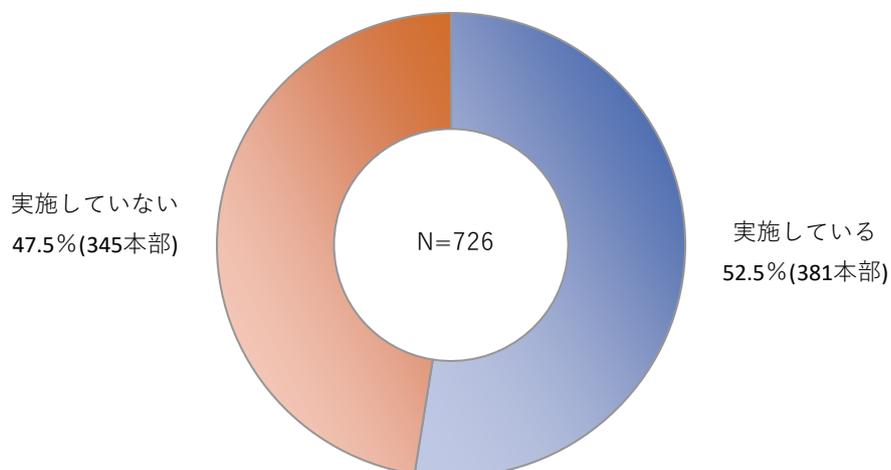
N = 726



問 58 貴本部では、救急隊員の労務管理に対する取組を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 58 救急隊員の労務管理に対する取組の実施状況<単数回答>」は、「実施している」が 52.5%（381 本部）、「実施していない」が 47.5%（345 本部）となっています。

問58 救急隊員の労務管理に対する取組の実施状況<単数回答>

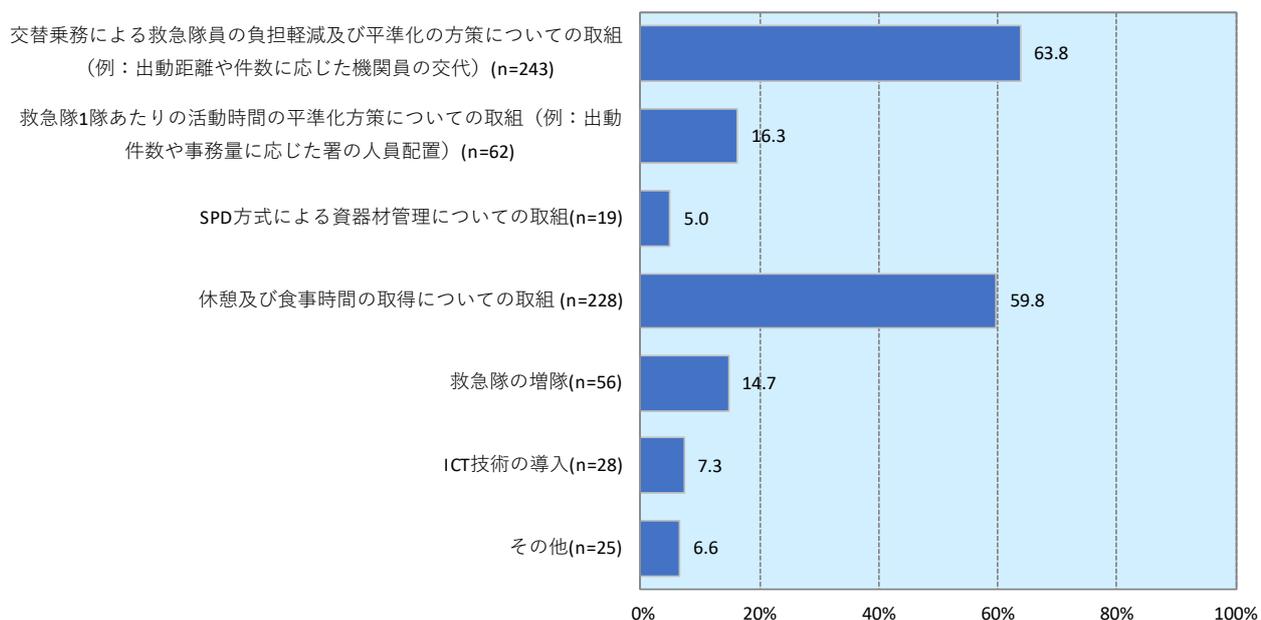


副問 58-1 問 58 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。どのような取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 58-1 救急隊員の労務管理に対し実施している取組<複数回答>」は、「交替乗務による救急隊員の負担軽減及び平準化の方策についての取組（例：出動距離や件数に応じた機関員の交代）」が最多で 63.8%（243 本部）、次いで、「休憩及び食事時間の取得についての取組」が 59.8%（228 本部）、「救急隊 1 隊あたりの活動時間の平準化方策についての取組（例：出動件数や事務量に応じた署の人員配置）」が 16.3%（62 本部）となっています。

副問58-1 救急隊員の労務管理に対し実施している取組<複数回答>

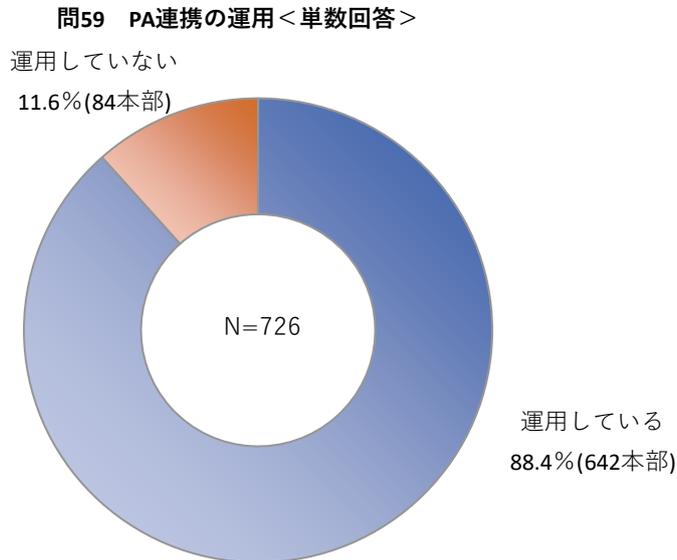
N = 381



18. PA連携について

問 59 貴本部では、PA連携の運用を行っていますか。1つ選んでください。

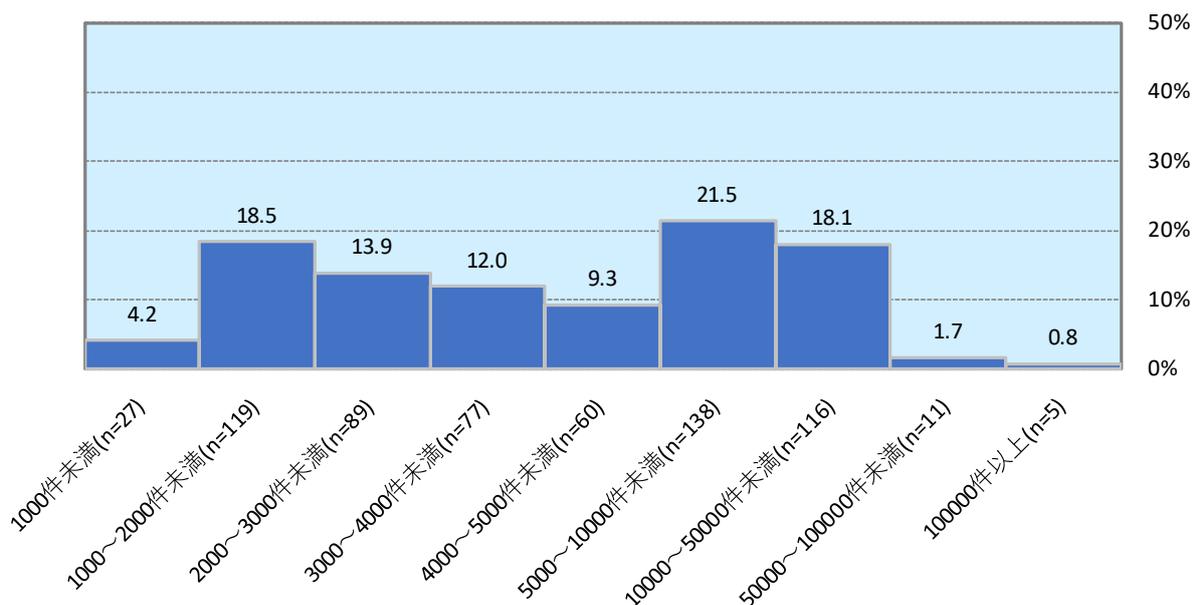
- 「問 59 PA連携の運用<単数回答>」は、「運用している」が88.4%（642本部）、「運用していない」が11.6%（84本部）となっています。



副問 59-1 問 59で「1. 運用している」を選択した方にお聞きします。令和元年中の救急出動件数及びPA連携出動件数をご記入ください。

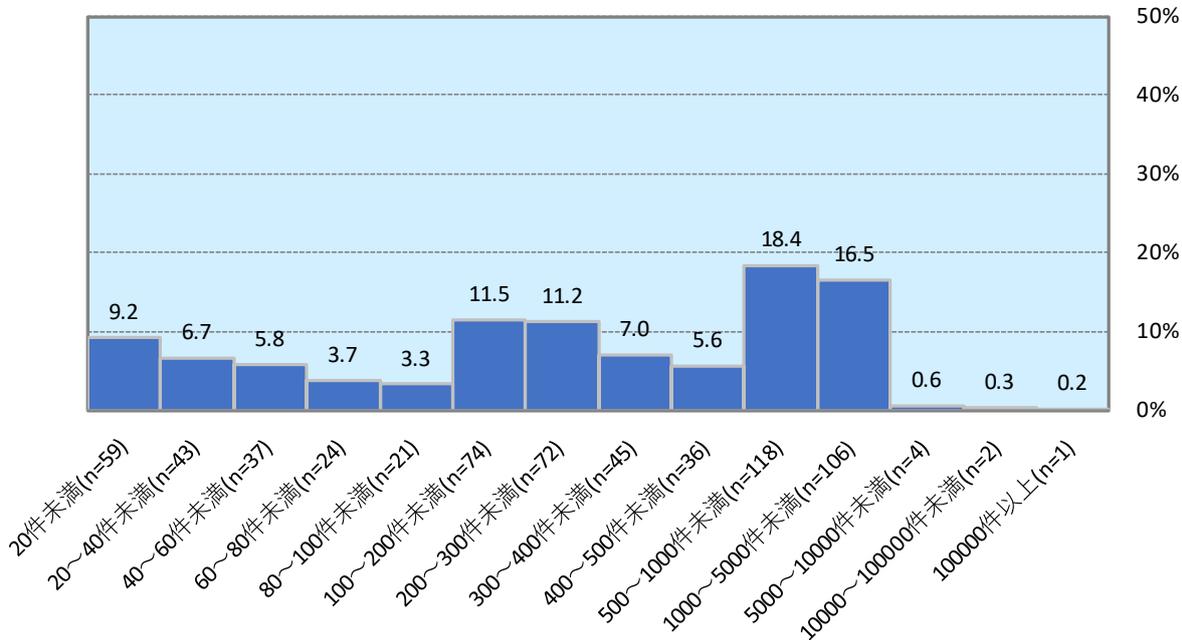
- 「副問 59-1 令和元年中の救急出動件数<数値回答>」は、「5000~10000件未満」が最多で21.5%（138本部）、次いで、「1000~2000件未満」が18.5%（119本部）、「10000~50000件未満」が18.1%（116本部）となっています。

副問59-1 令和元年中の救急出動件数<数値回答>
N = 642



- 「副問 59-1 令和元年中のPA連携出動件数<数値回答>」は、「500～1000件未満」が最多で18.4%（118本部）、次いで、「1000～5000件未満」が16.5%（106本部）、「100～200件未満」が11.5%（74本部）となっています。

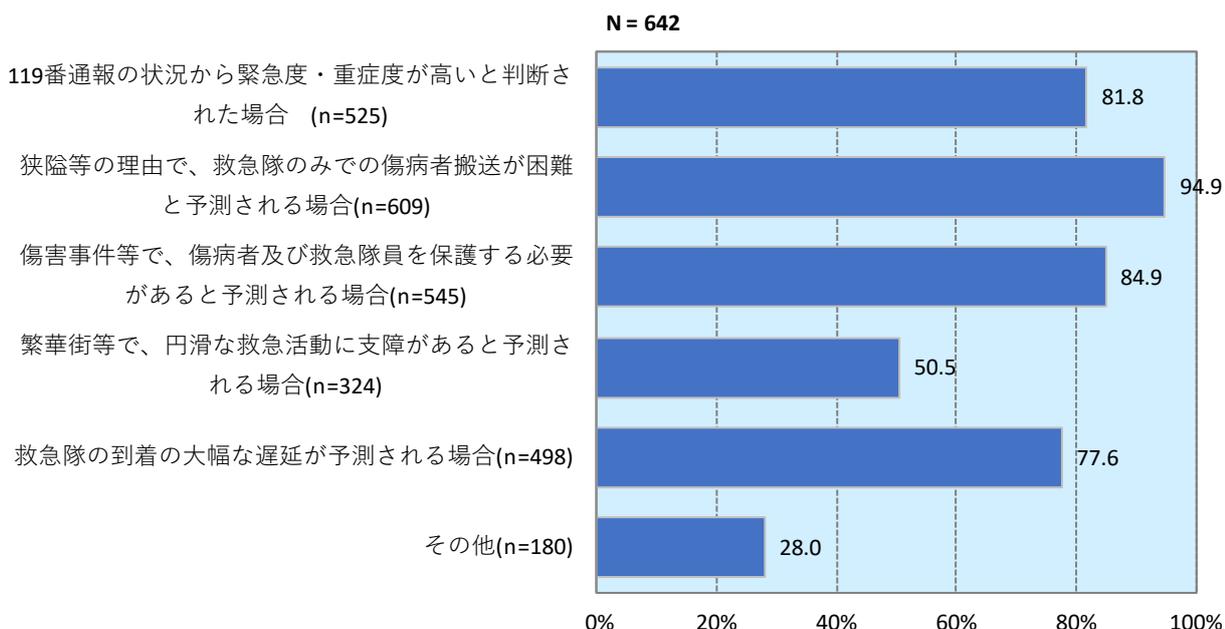
副問59-1 令和元年中のPA連携出動件数<数値回答>
N = 642



副問 59－2 問 59 で「1. 運用している」を選択した方にお聞きします。どのような場合に PA 連携を運用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 59－2 どのような場合に PA 連携を運用しているか<複数回答>」は、「狭隘等の理由で、救急隊のみでの傷病者搬送が困難と予測される場合」が最多で 94.9%（609 本部）、次いで、「傷害事件等で、傷病者及び救急隊員を保護する必要があると予測される場合」が 84.9%（545 本部）、「119 番通報の状況から緊急度・重症度が高いと判断された場合」が 81.8%（525 本部）となっています。

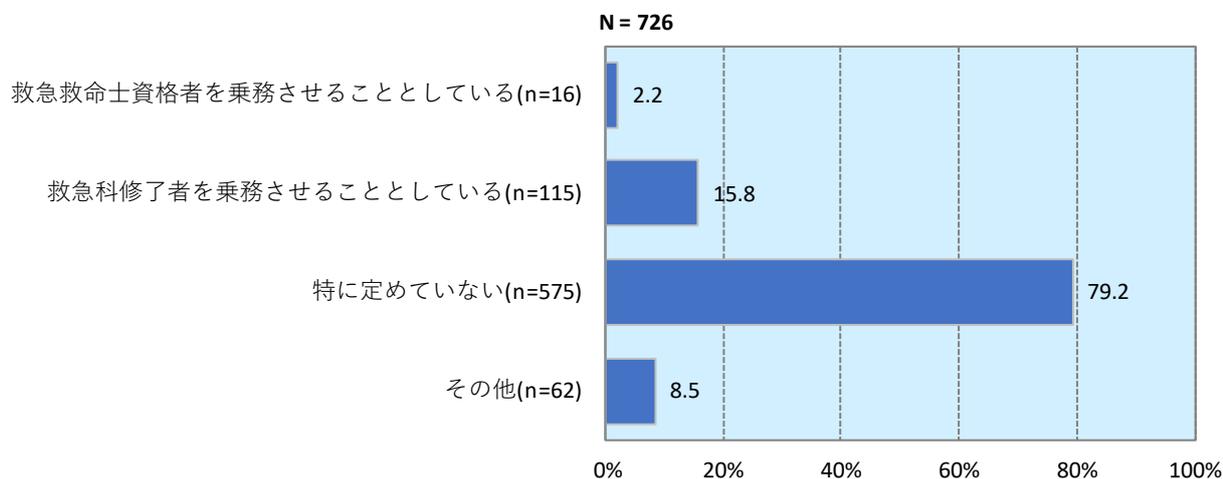
副問59－2 どのような場合にPA連携を運用しているか<複数回答>



問 60 貴本部では、PA 連携で運用する消防隊等の隊員に資格要件を定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 60 PA 連携で運用する消防隊等の隊員に資格要件を定めているか<複数回答>」は、「特に定めていない」が最多で 79.2%（575 本部）、次いで、「救急科修了者を乗務させることとしている」が 15.8%（115 本部）、「その他」が 8.5%（62 本部）となっています。

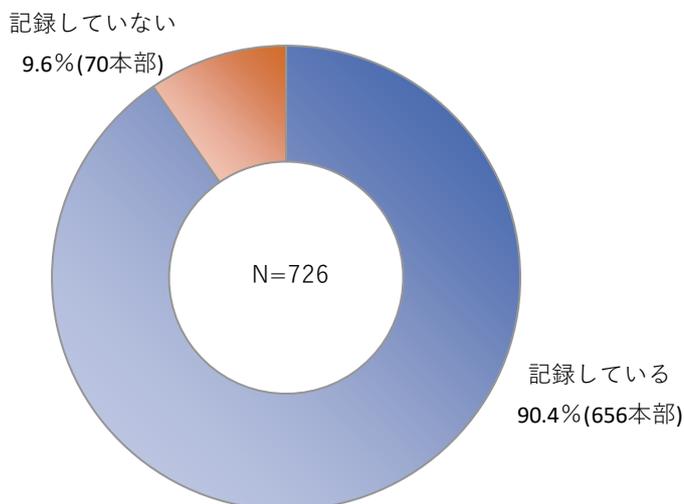
問60 PA連携で運用する消防隊等の隊員に資格要件を定めているか<複数回答>



問 61 貴本部では、PA 連携を運用した際の消防隊の活動時間や活動内容を記録していますか。1つ選んでください。

- 「問 61 PA 連携を運用した際の消防隊の活動時間や活動内容の記録状況<単数回答>」は、「記録している」が 90.4% (656 本部)、「記録していない」が 9.6% (70 本部) となっています。

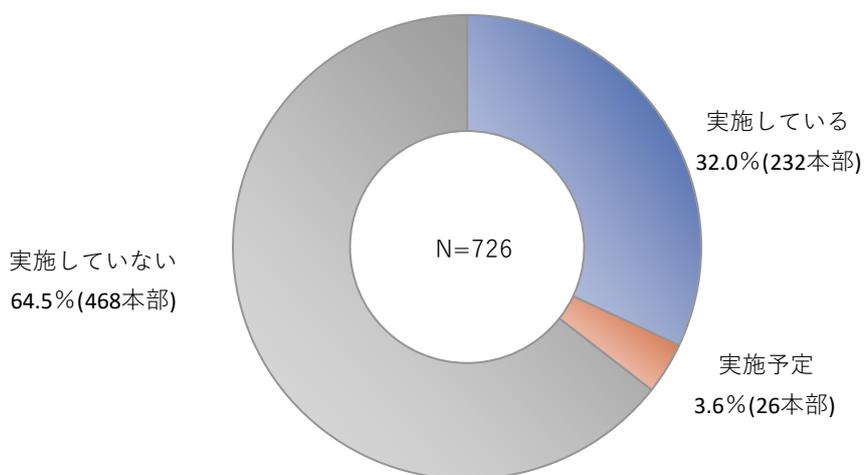
問61 PA連携を運用した際の消防隊の活動時間や活動内容の記録状況<単数回答>



問 62 貴本部では、PA 連携における消防隊等の活動について事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 62 PA 連携における消防隊等の活動についての事後検証の実施状況<単数回答>」は、「実施していない」が最多で 64.5% (468 本部) 、次いで、「実施している」が 32.0% (232 本部)、「実施予定」が 3.6% (26 本部) となっています。

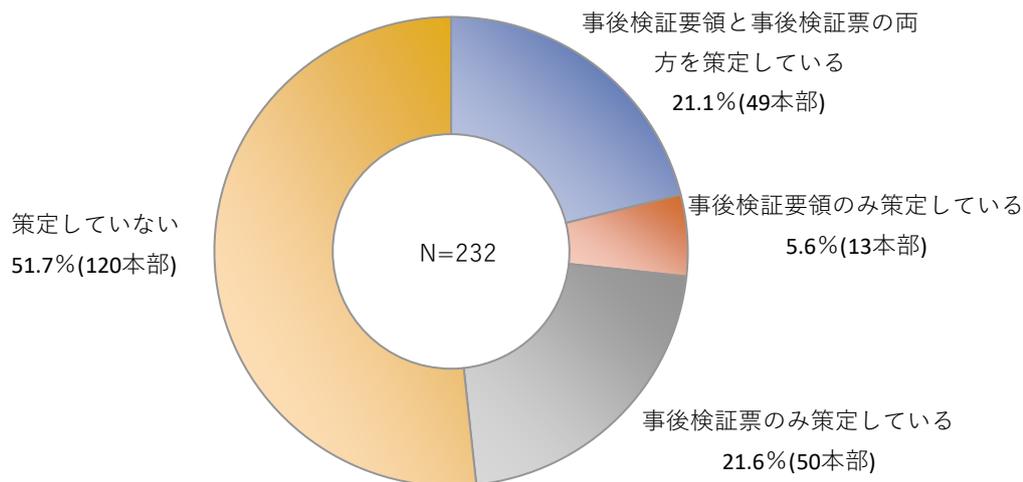
問62 PA連携における消防隊等の活動についての事後検証の実施状況<単数回答>



副問 62－1 問 62 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。PA 連携の事後検証要領や事後検証票を策定していますか。1つ選んでください。

- 「副問 62－1 PA 連携の事後検証要領や事後検証票の策定状況<単数回答>」は、「策定していない」が最多で 51.7%（120 本部）、次いで、「事後検証票のみ策定している」が 21.6%（50 本部）、「事後検証要領と事後検証票の両方を策定している」が 21.1%（49 本部）となっています。

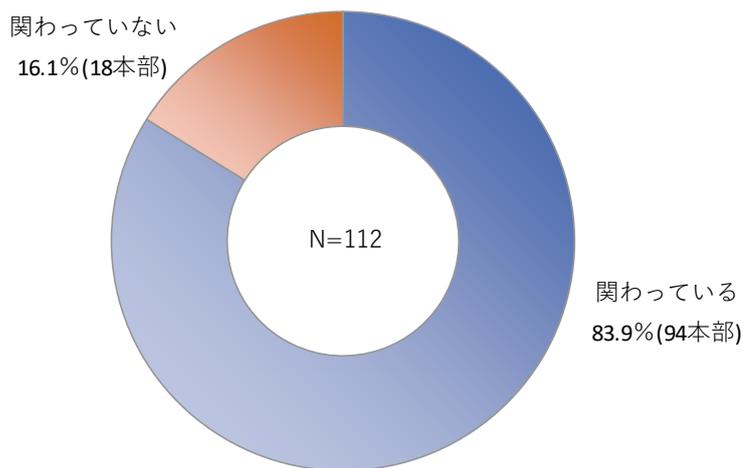
副問62－1 PA連携の事後検証要領や事後検証票の策定状況<単数回答>



副問 62-2 副問 62-1で「4. 策定していない」以外を選択した方にお聞きします。PA連携の事後検証要領や事後検証票の策定に地域メディカルコントロール協議会は関わっていますか。1つ選んでください。

- 「副問 62-2 PA連携の事後検証要領や事後検証票の策定に地域MC協議会に関わっているか<単数回答>」は、「関わっている」が83.9% (94本部)、「関わっていない」が16.1% (18本部) となっています。

副問62-2 PA連携の事後検証要領や事後検証票の策定に地域MC協議会に関わっているか
<単数回答>

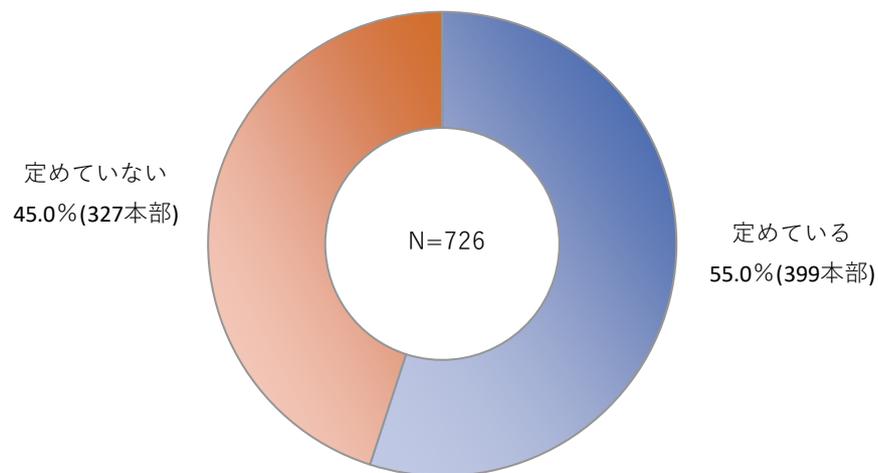


19. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 63 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 63 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 55.0% (399 本部)、「定めていない」が 45.0% (327 本部) となっています。

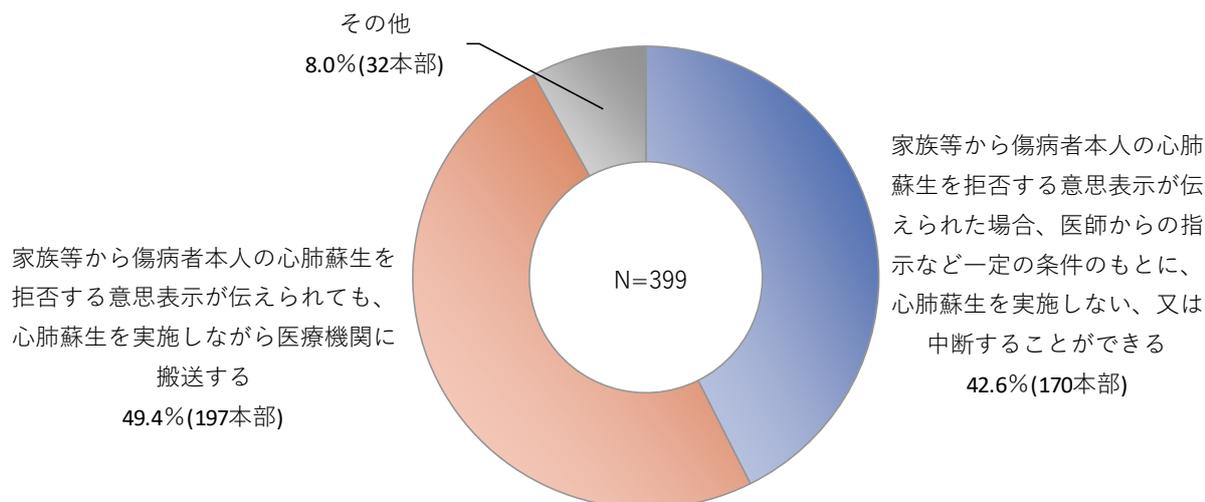
問63 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めているか<単数回答>



副問 63－1 問 63 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

- 「副問 63－1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が最多で 49.4% (197 本部)、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が 42.6% (170 本部)、「その他」が 8.0% (32 本部) となっています。

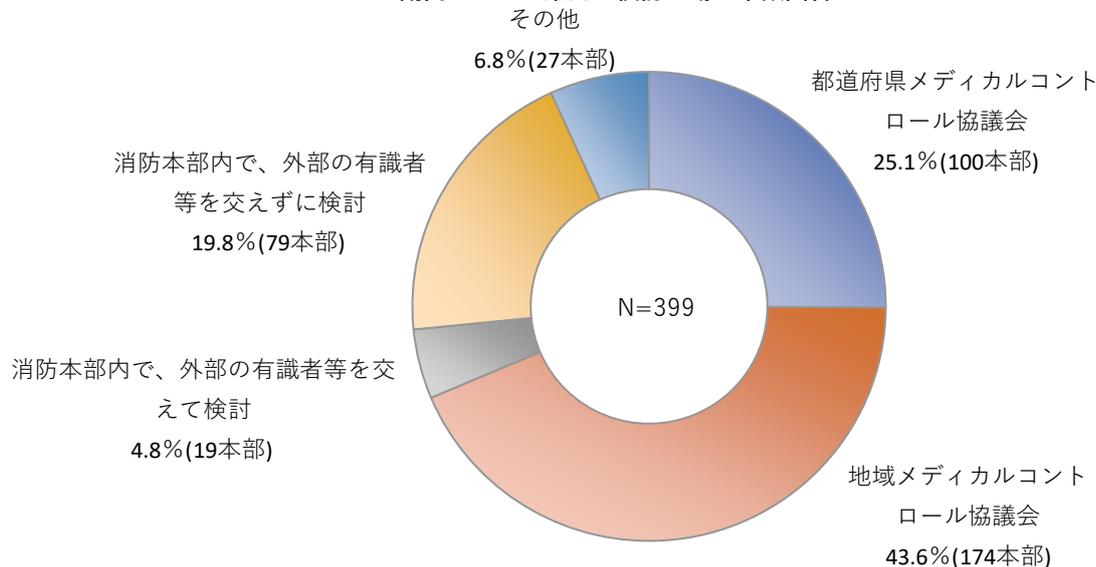
副問63－1 対応方針の内容<単数回答>



副問 63－2 問 63 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。策定の検討はどのような場で行われましたか。1つ選んでください。

- 「副問 63－2 策定の検討の場<単数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会」が最多で 43.6% (174 本部)、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会」が 25.1% (100 本部)、「消防本部内で、外部の有識者等を交えずに検討」が 19.8% (79 本部) となっています。

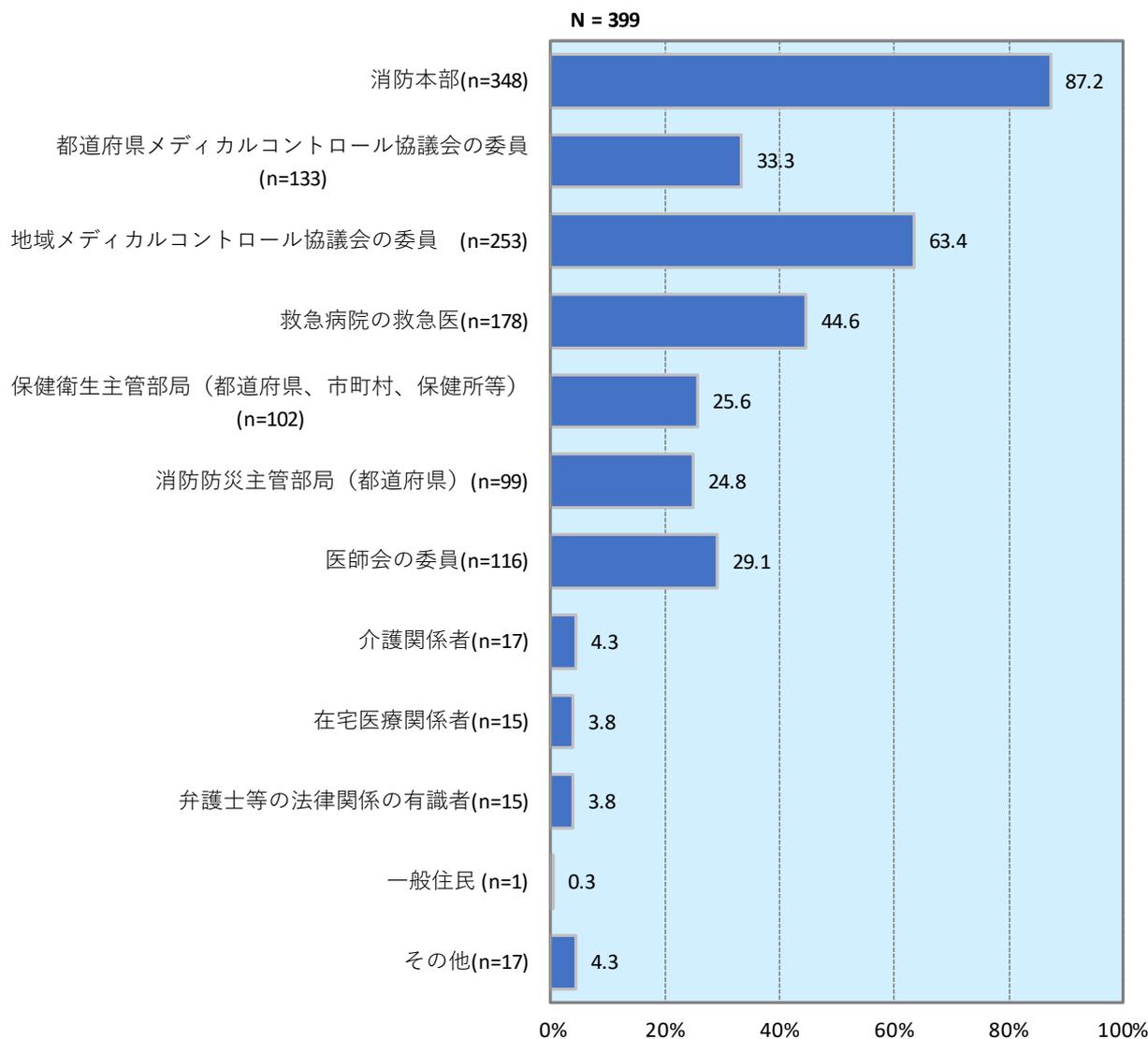
副問63－2 策定の検討の場<単数回答>



副問 63-3 問 63 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 63-3 対応方針の検討の場に参加した職種等<複数回答>」は、「消防本部」が最多で 87.2% (348 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 63.4% (253 本部)、「救急病院の救急医」が 44.6% (178 本部) となっています。

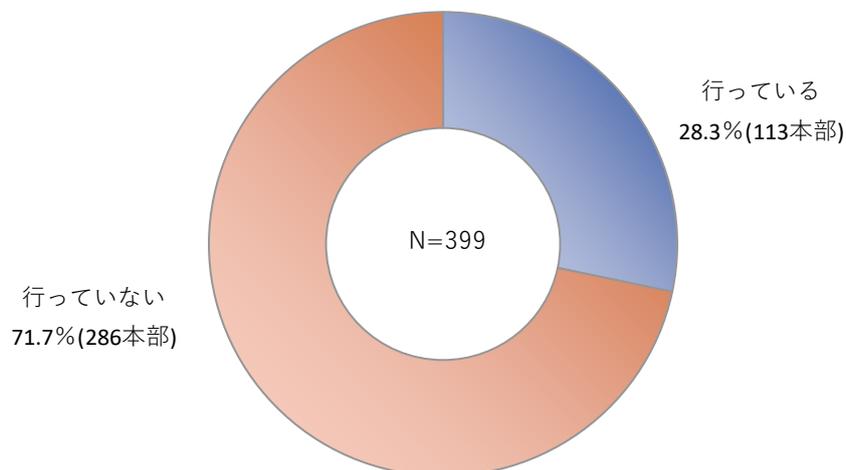
副問63-3 対応方針の検討の場に参加した職種等<複数回答>



副問 63－4 問 63 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 63－4 対応方針の見直し<単数回答>」は、「行っている」が 28.3% (113 本部)、「行っていない」が 71.7% (286 本部) となっています。

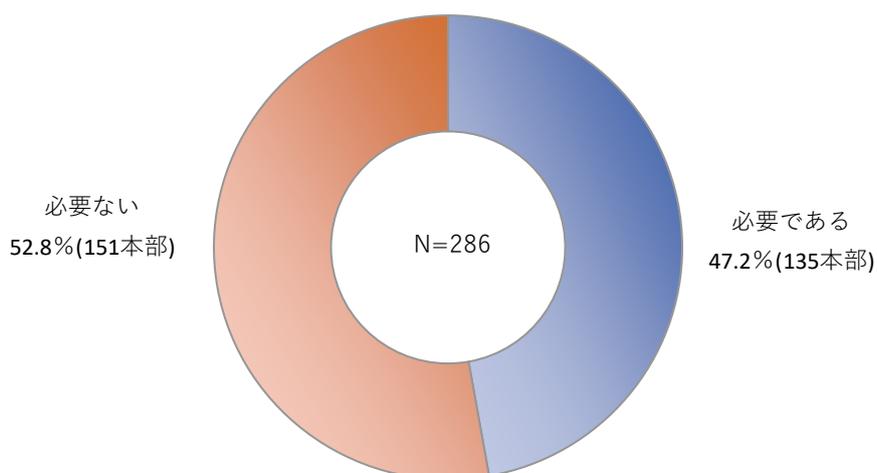
副問63－4 対応方針の見直し<単数回答>



副問 63－6 副問 63－4 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは必要と考えますか。1つ選んでください。

- 「副問 63－6 対応方針の見直しの必要性<単数回答>」は、「必要である」が 47.2% (135 本部)、「必要ない」が 52.8% (151 本部) となっています。

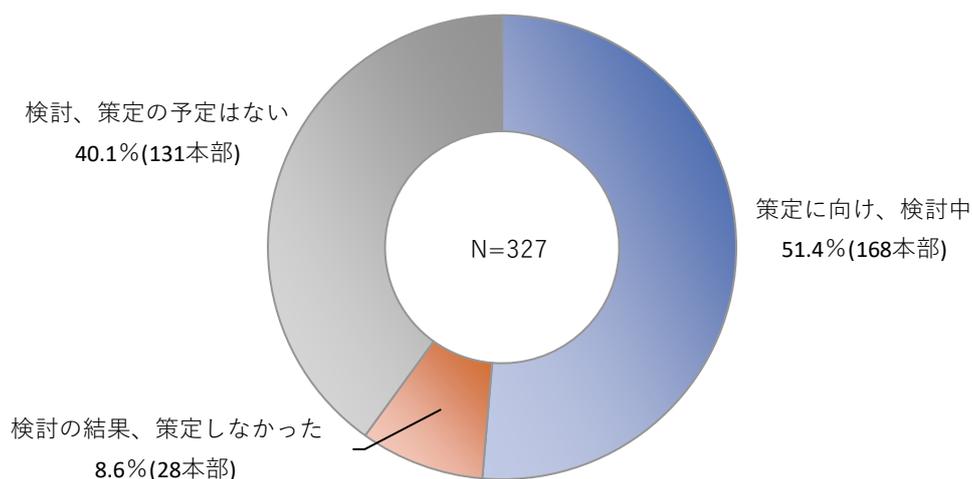
副問63－6 対応方針の見直しの必要性<単数回答>



副問 63－8 問 63 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 63－8 方針策定の予定<単数回答>」は、「策定に向け、検討中」が最多で 51.4% (168 本部)、次いで、「検討、策定の予定はない」が 40.1% (131 本部)、 「検討の結果、策定しなかった」が 8.6% (28 本部) となっています。

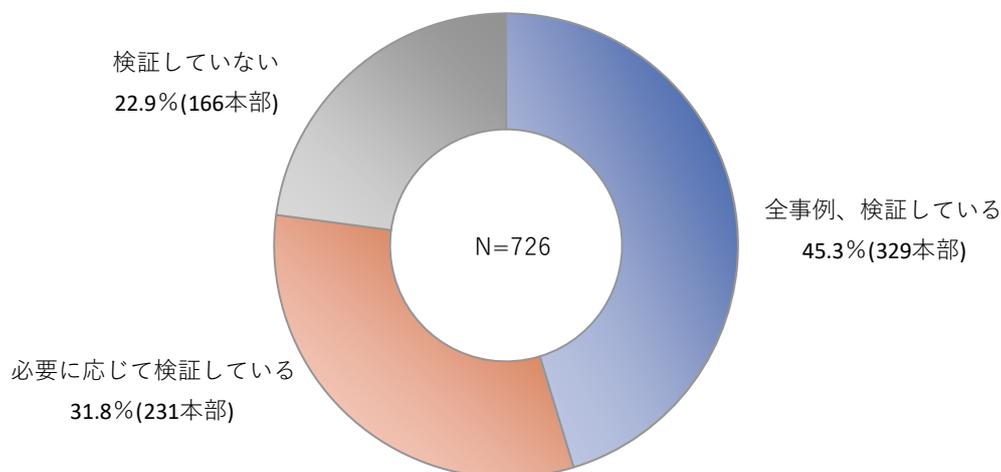
副問63－8 方針策定の予定<単数回答>



問 64 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

- 「問 64 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案の事後検証<単数回答>」は、「全事例、検証している」が最多で 45.3% (329 本部)、次いで、「必要に応じて検証している」が 31.8% (231 本部)、 「検証していない」が 22.9% (166 本部) となっています。

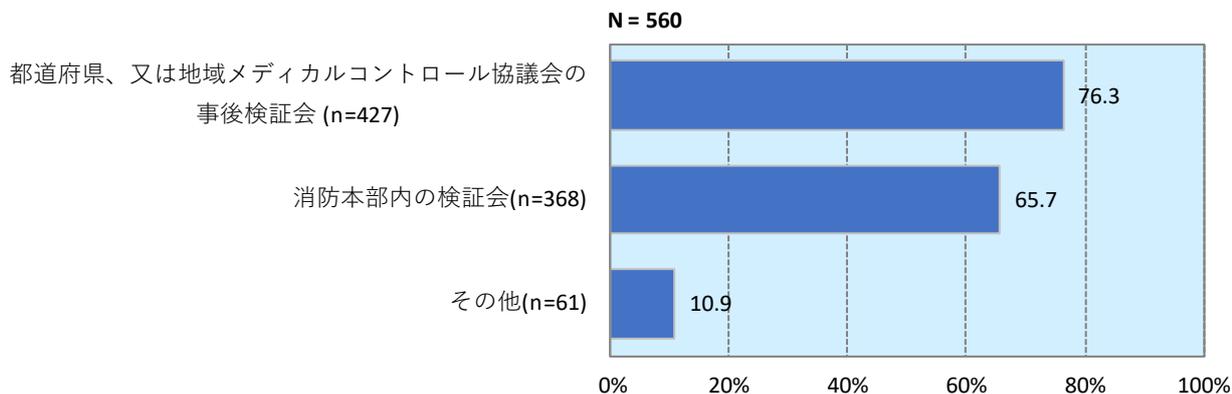
問64 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案の事後検証<単数回答>



副問 64－1 問 64 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。事後検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 64－1 事後検証を行っている場<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 76.3% (427 本部)、次いで、「消防本部内の検証会」が 65.7% (368 本部)、「その他」が 10.9% (61 本部) となっています。

副問64－1 事後検証を行っている場<複数回答>

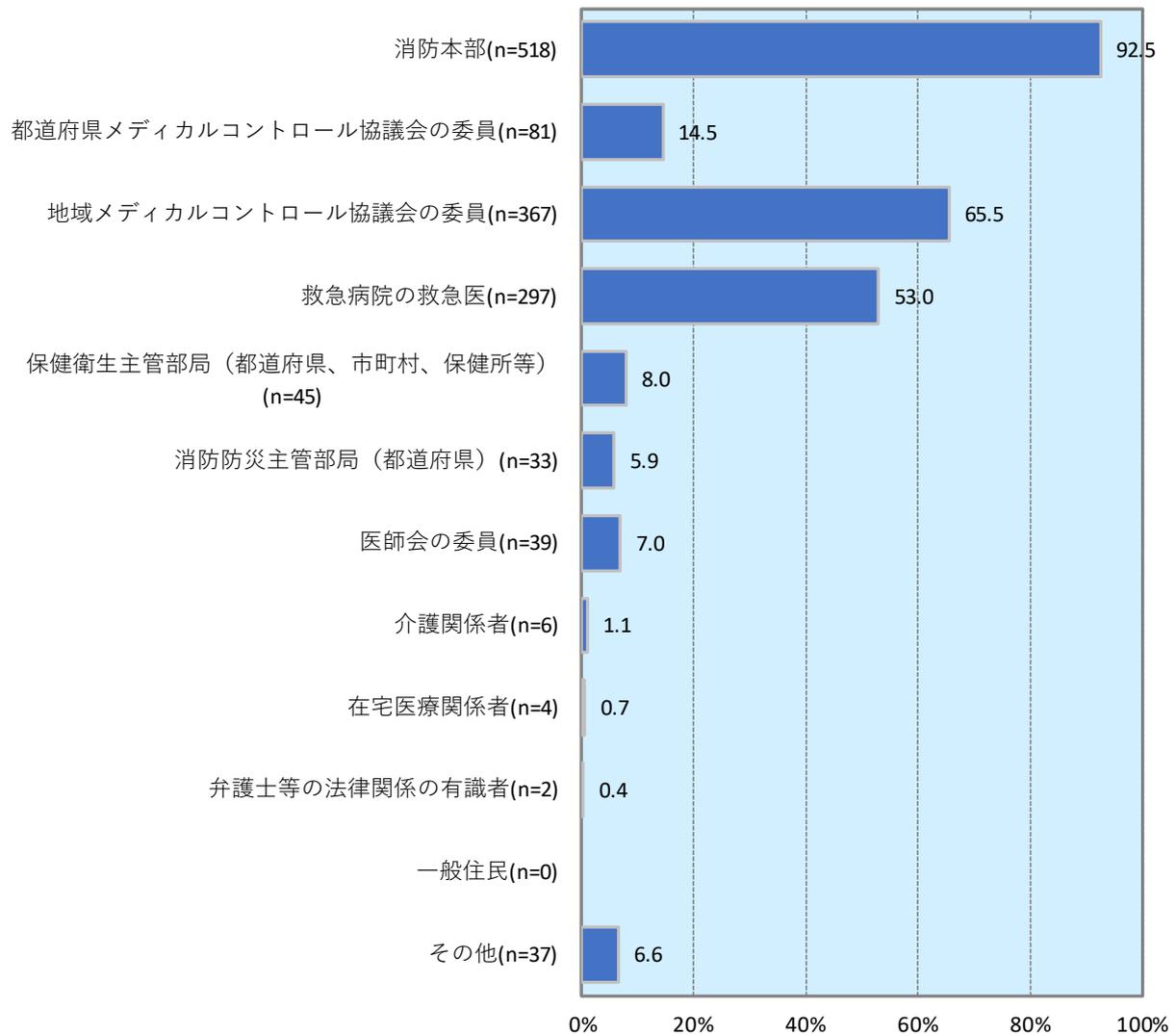


副問 64-2 問 64 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 64-2 検証の場に参加した職種等〈複数回答〉」は、「消防本部」が最多で 92.5% (518 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 65.5% (367 本部)、「救急病院の救急医」が 53.0% (297 本部) となっています。

副問64-2 検証の場に参加した職種等〈複数回答〉

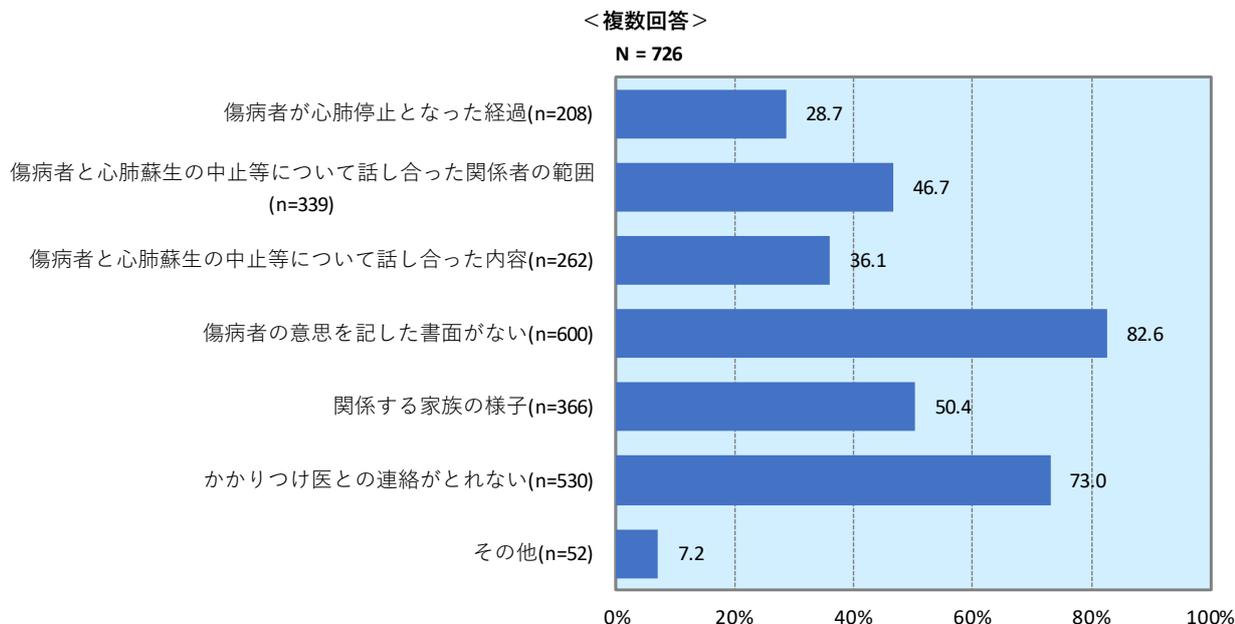
N = 560



問 65 救急隊の対応について、傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容はどのようなものですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 65 救急隊の対応について、傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容<複数回答>」は、「傷病者の意思を記した書面がない」が最多で 82.6%（600 本部）、次いで、「かかりつけ医との連絡がとれない」が 73.0%（530 本部）、「関係する家族の様子」が 50.4%（366 本部）となっています。

問65 救急隊の対応について、傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容



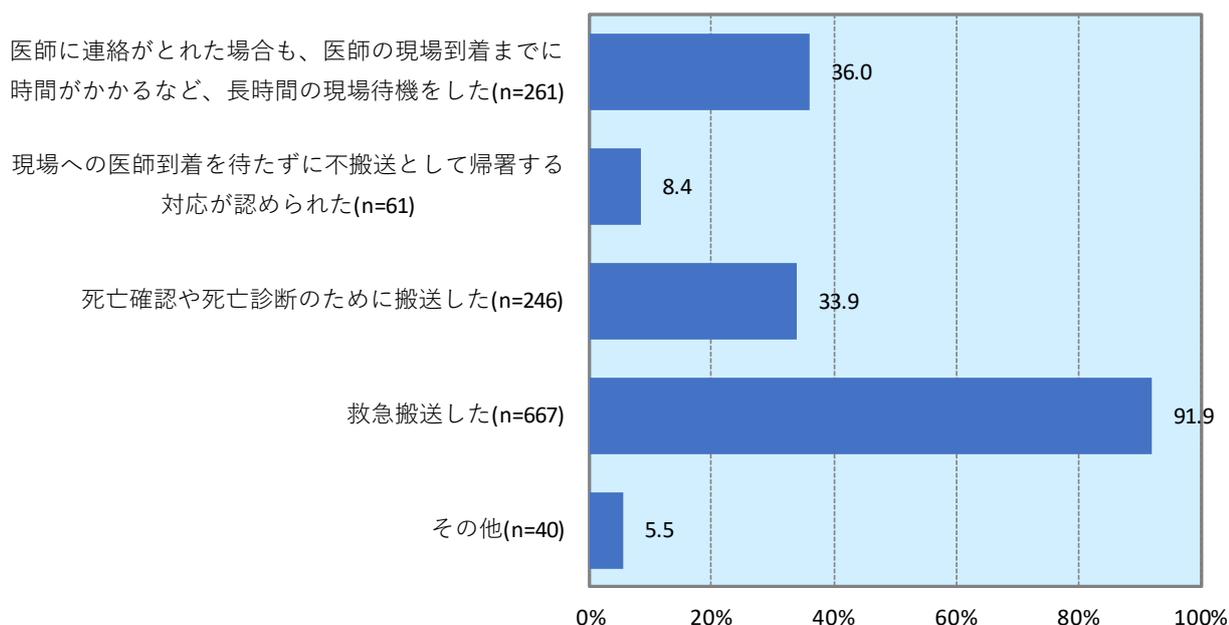
【N=726のうち「無回答」が1.4%（10本部）あった。】

問 66 傷病者の意思に沿った救急現場の搬送について、実際はどのように行われましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 66 傷病者の意思に沿った救急現場の搬送について、実際の対応<複数回答>」は、「救急搬送した」が最多で 91.9% (667 本部)、次いで、「医師に連絡がとれた場合も、医師の現場到着までに時間がかかるなど、長時間の現場待機をした」が 36.0% (261 本部)、「死亡確認や死亡診断のために搬送した」が 33.9% (246 本部) となっています。

問66 傷病者の意思に沿った救急現場の搬送について、実際の対応<複数回答>

N = 726

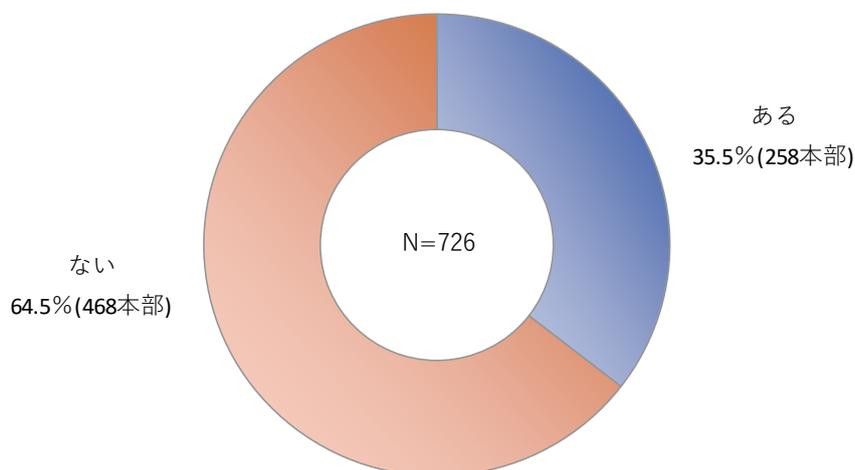


【N=726のうち「無回答」が0.6%（4本部）あった。】

問 67 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

- 「問 67 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めの有無<単数回答>」は、「ある」が 35.5% (258 本部)、「ない」が 64.5% (468 本部) となっています。

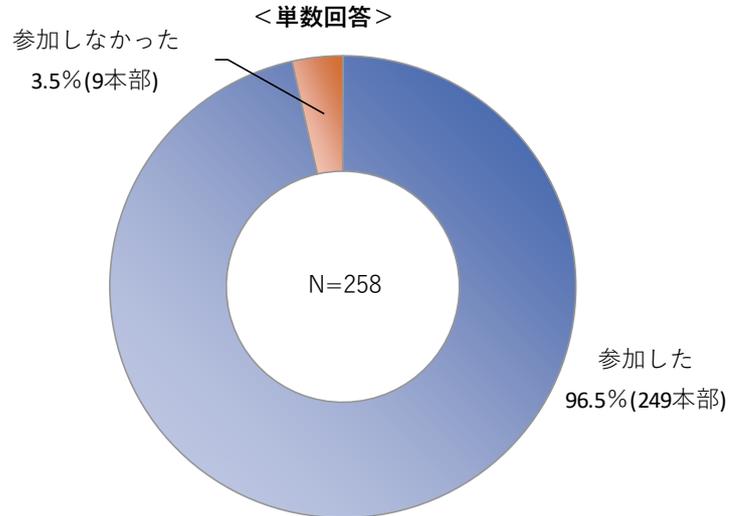
問67 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めの有無<単数回答>



副問 67-1 問 67 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加されましたか。1つ選んでください。

- 「副問 67-1 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加状況<単数回答>」は、「参加した」が 96.5% (249 本部)、「参加しなかった」が 3.5% (9 本部) となっています。

副問67-1 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加状況
<単数回答>

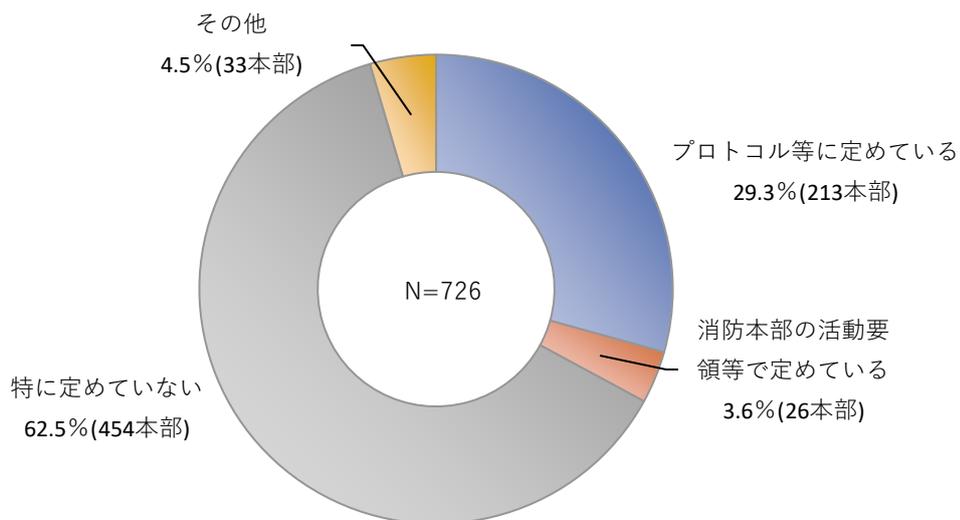


20. 脳卒中・循環器疾患に対する対応について

問 68 貴本部では、心臓病を疑った傷病者に対し観察項目を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 68 心臓病を疑った傷病者に対し観察項目を定めているか<単数回答>」は、「特に定めていない」が最多で62.5%（454本部）、次いで、「プロトコル等に定めている」が29.3%（213本部）、「その他」が4.5%（33本部）となっています。

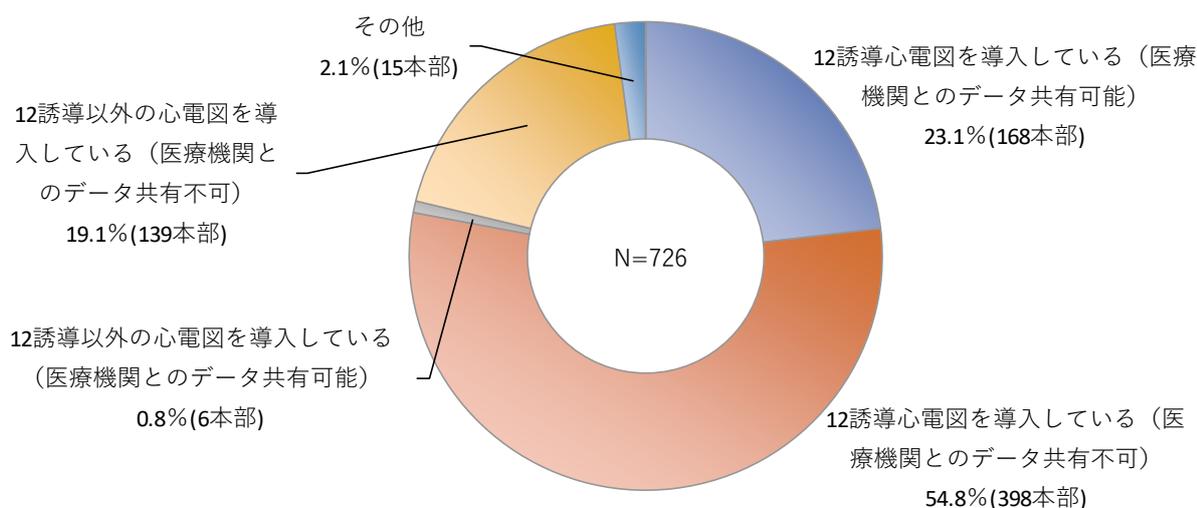
問68 心臓病を疑った傷病者に対し観察項目を定めているか<単数回答>



問 69 貴本部では、12誘導心電図を導入していますか。また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 69 12誘導心電図を導入しているか。また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用しているか<単数回答>」は、「12誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」が最多で54.8%（398本部）、次いで、「12誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有可能）」が23.1%（168本部）、「12誘導以外の心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」が19.1%（139本部）となっています。

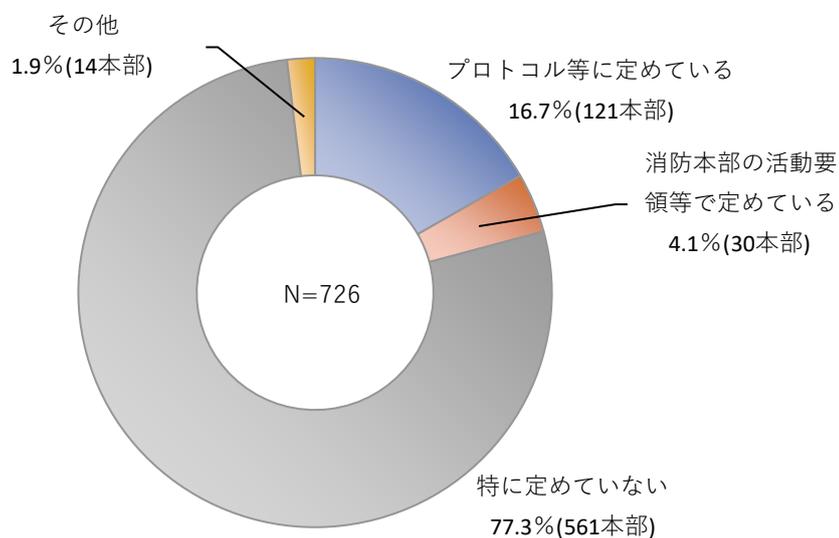
問69 12誘導心電図を導入しているか。また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用しているか<単数回答>



問 70 貴本部では、心電図測定を行う場合の基準を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 70 心電図測定を行う場合の基準<単数回答>」は、「特に定めていない」が最多で 77.3% (561 本部)、次いで、「プロトコル等に定めている」が 16.7% (121 本部)、「消防本部の活動要領等で定めている」が 4.1% (30 本部) となっています。

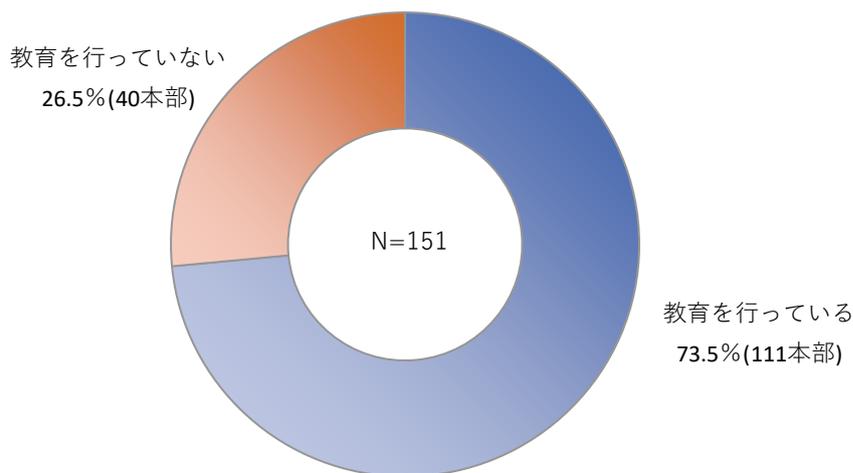
問70 心電図測定を行う場合の基準<単数回答>



副問 70-2 問 70 で「1. プロトコル等に定めている」もしくは「2. 消防本部の活動要領等で定めている」を選択した方にお聞きします。心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っていますか。1つ選んでください。また、教育を行っている場合、指導者はだれですか。

- 「副問 70-2 心電図の測定及び判断にあたっての教育の実施の有無<単数回答>」は、「教育を行っている」が 73.5% (111 本部)、「教育を行っていない」が 26.5% (40 本部) となっています。

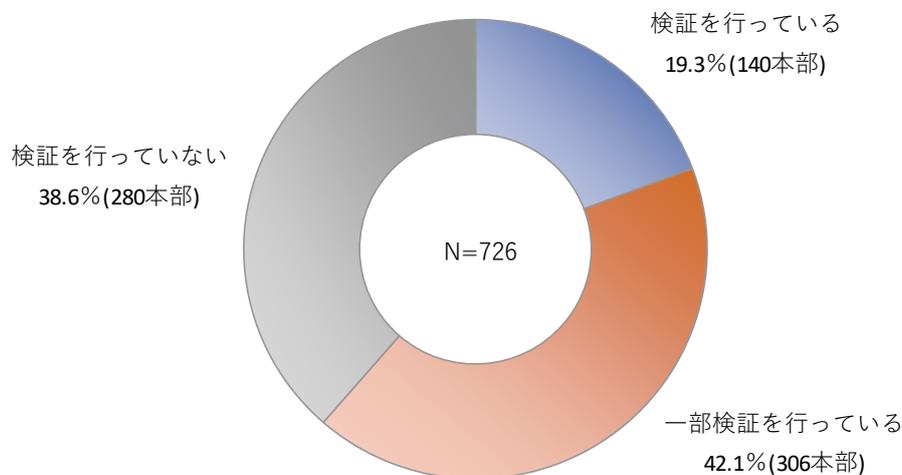
副問70-2 心電図の測定及び判断にあたっての教育の実施の有無<単数回答>



問 71 貴本部では、循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 71 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対する検証<単数回答>」は、「一部検証を行っている」が最多で 42.1% (306 本部) 、次いで、「検証を行っていない」が 38.6% (280 本部)、「検証を行っている」が 19.3% (140 本部) となっています。

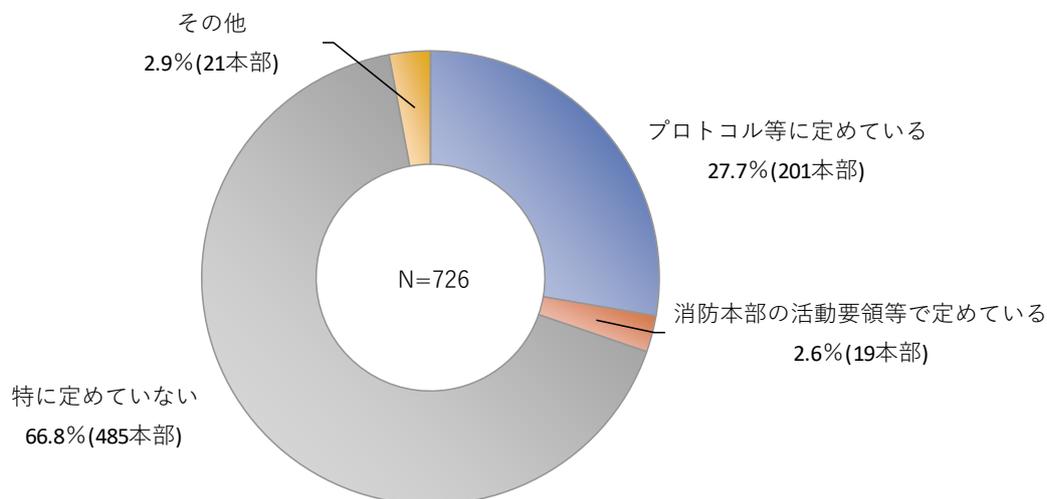
問71 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対する検証<単数回答>



問 72 貴本部では、循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 72 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準<単数回答>」は、「特に定めていない」が最多で66.8%（485本部）、次いで、「プロトコル等に定めている」が27.7%（201本部）、「その他」が2.9%（21本部）となっています。

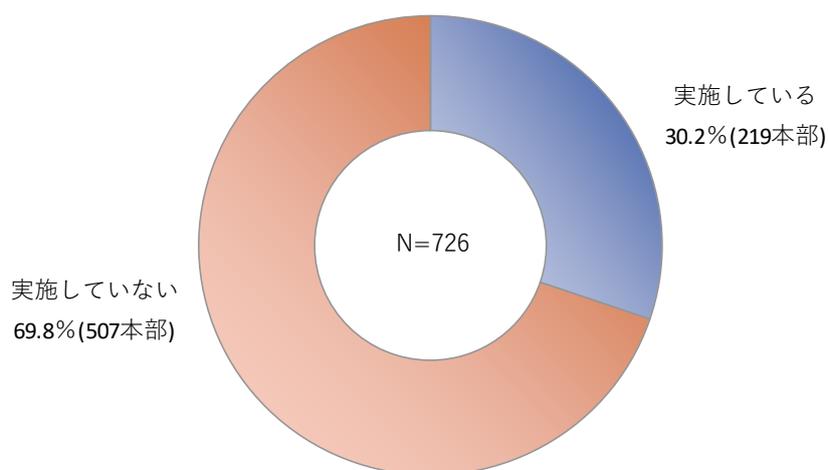
問72 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準<単数回答>



問 73 貴本部では、循環器疾患の教育を定期的に救急救命士の資格をもつ救急隊員に実施していますか。1つ選んでください。

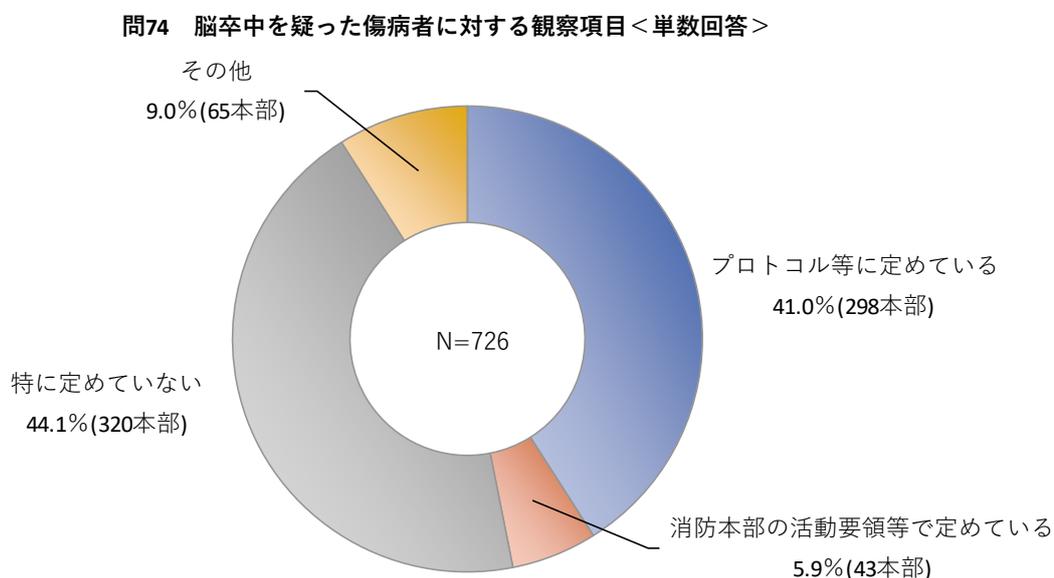
- 「問 73 救急救命士の資格をもつ救急隊員への循環器疾患の定期的な教育の実施<単数回答>」は、「実施している」が30.2%（219本部）、「実施していない」が69.8%（507本部）となっています。

問73 救急救命士の資格をもつ救急隊員への循環器疾患の定期的な教育の実施<単数回答>



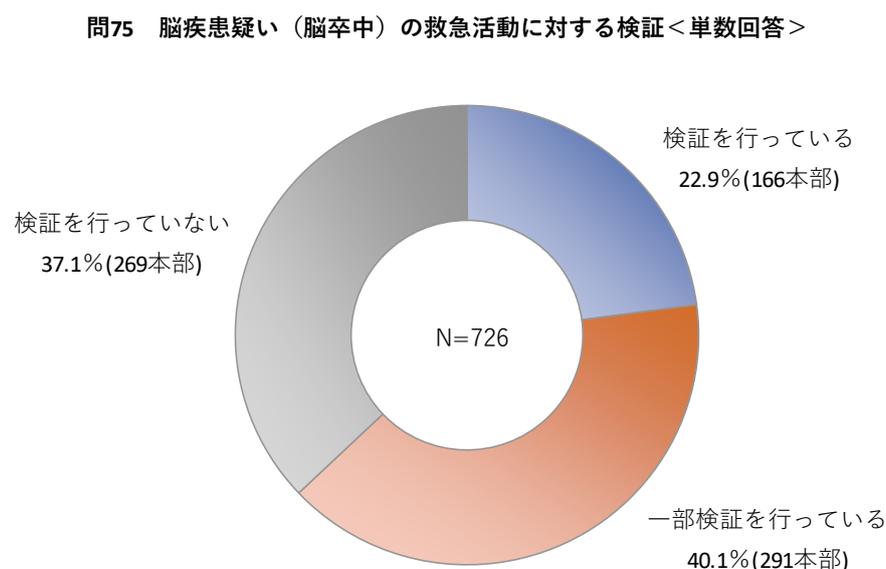
問 74 貴本部では、脳卒中を疑った傷病者に対し観察項目を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 74 脳卒中を疑った傷病者に対する観察項目<単数回答>」は、「特に定めていない」が最多で44.1% (320本部)、次いで、「プロトコル等に定めている」が41.0% (298本部)、「その他」が9.0% (65本部) となっています。



問 75 貴本部では、脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っていますか。1つ選んでください。

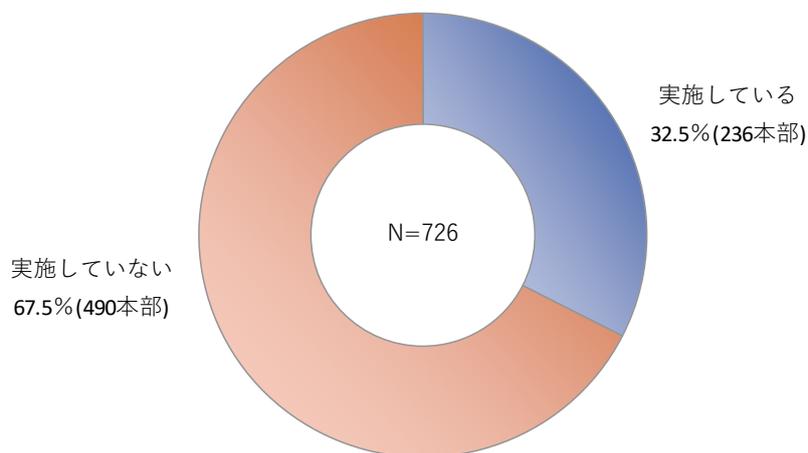
- 「問 75 脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対する検証<単数回答>」は、「一部検証を行っている」が最多で40.1% (291本部)、次いで、「検証を行っていない」が37.1% (269本部)、「検証を行っている」が22.9% (166本部) となっています。



問 76 貴本部では、脳疾患の教育を定期的に救急救命士の資格をもつ救急隊員に実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 76 救急救命士の資格をもつ救急隊員への脳疾患の定期的な教育の実施<単数回答>」は、「実施している」が 32.5% (236 本部)、「実施していない」が 67.5% (490 本部) となっています。

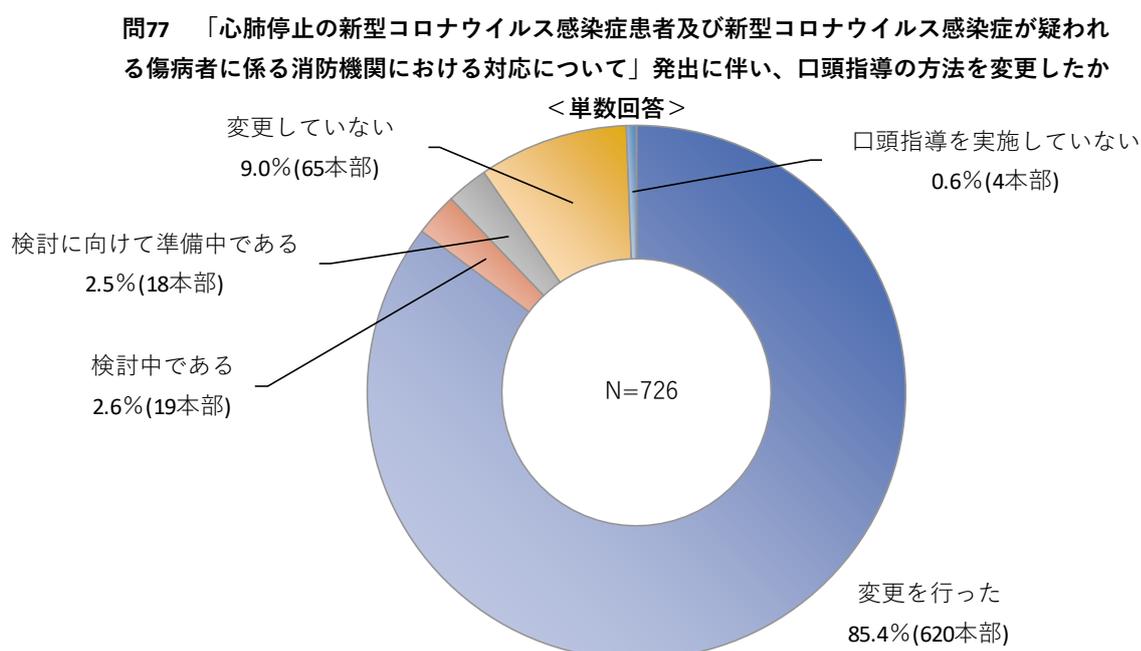
問76 救急救命士の資格をもつ救急隊員への脳疾患の定期的な教育の実施<単数回答>



21. 感染症（新型コロナウイルス感染症に伴う活動要領等）について

問 77 貴本部では「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について（令和2年4月27日消防救第109号救急企画室長通知）」発出に伴い、口頭指導の方法を変更しましたか。1つ選んでください。（プロトコル策定の有無は問わない）

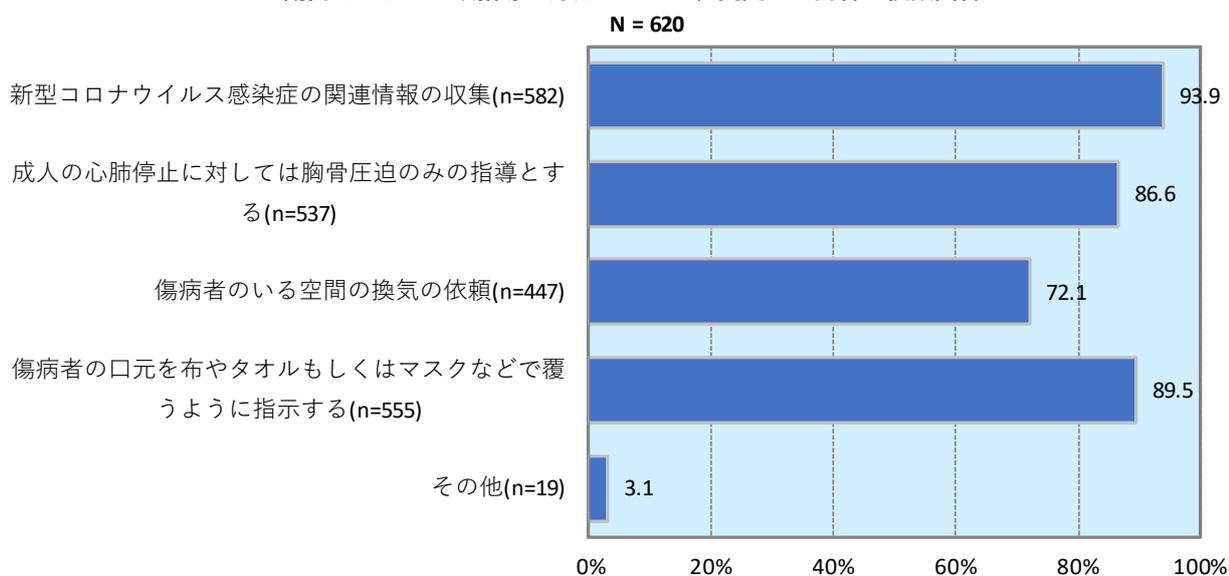
- 「問 77 「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について」発出に伴い、口頭指導の方法を変更したか<単数回答>」は、「変更を行った」が最多で85.4%（620本部）、次いで、「変更していない」が9.0%（65本部）、「検討中である」が2.6%（19本部）となっています。



副問 77-1 問 77 で「1. 変更を行った」を選んだ方にお聞きします。変更した内容に該当するものをすべて選んでください。

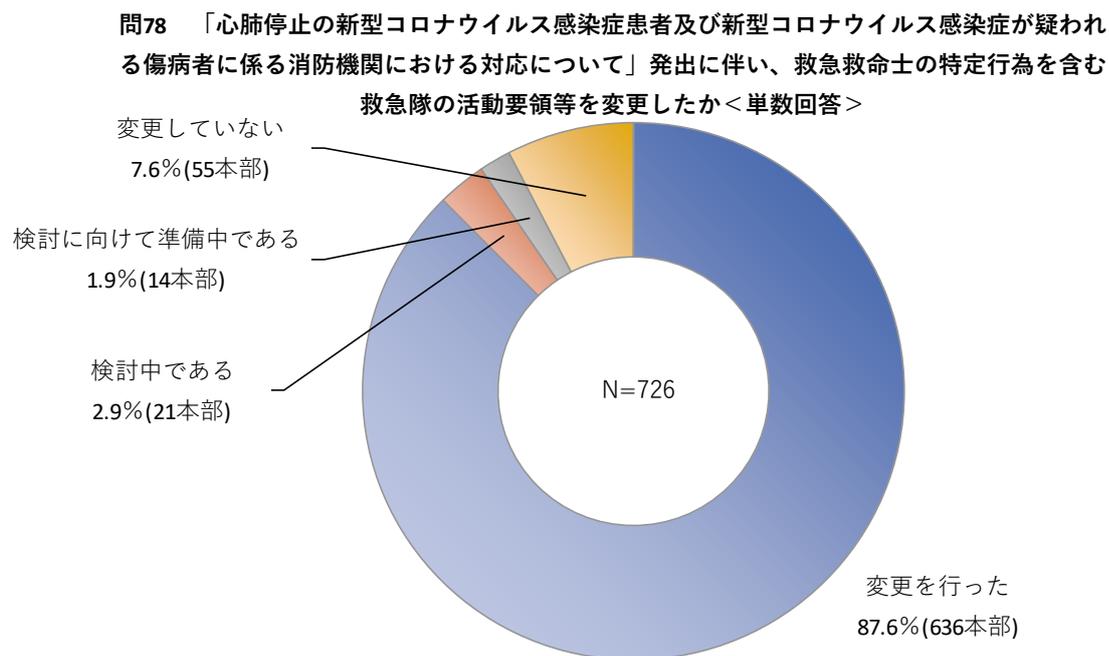
- 「副問 77-1 口頭指導の方法について、変更した内容<複数回答>」は、「新型コロナウイルス感染症の関連情報の収集」が最多で 93.9% (582 本部)、次いで、「傷病者の口元を布やタオルもしくはマスクなどで覆うように指示する」が 89.5% (555 本部)、「成人の心肺停止に対しては胸骨圧迫のみの指導とする」が 86.6% (537 本部) となっています。

副問77-1 口頭指導の方法について、変更した内容<複数回答>



問 78 貴本部では「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について（令和2年4月27日消防救第109号救急企画室長通知）」発出に伴い、救急救命士の特定行為を含む救急隊の活動要領等を変更しましたか。1つ選んでください。（プロトコル策定の有無は問わない）

- 「問 78 「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について」発出に伴い、救急救命士の特定行為を含む救急隊の活動要領等を変更したか<単数回答>」は、「変更を行った」が最多で87.6%（636本部）、次いで、「変更していない」が7.6%（55本部）、「検討中である」が2.9%（21本部）となっています。



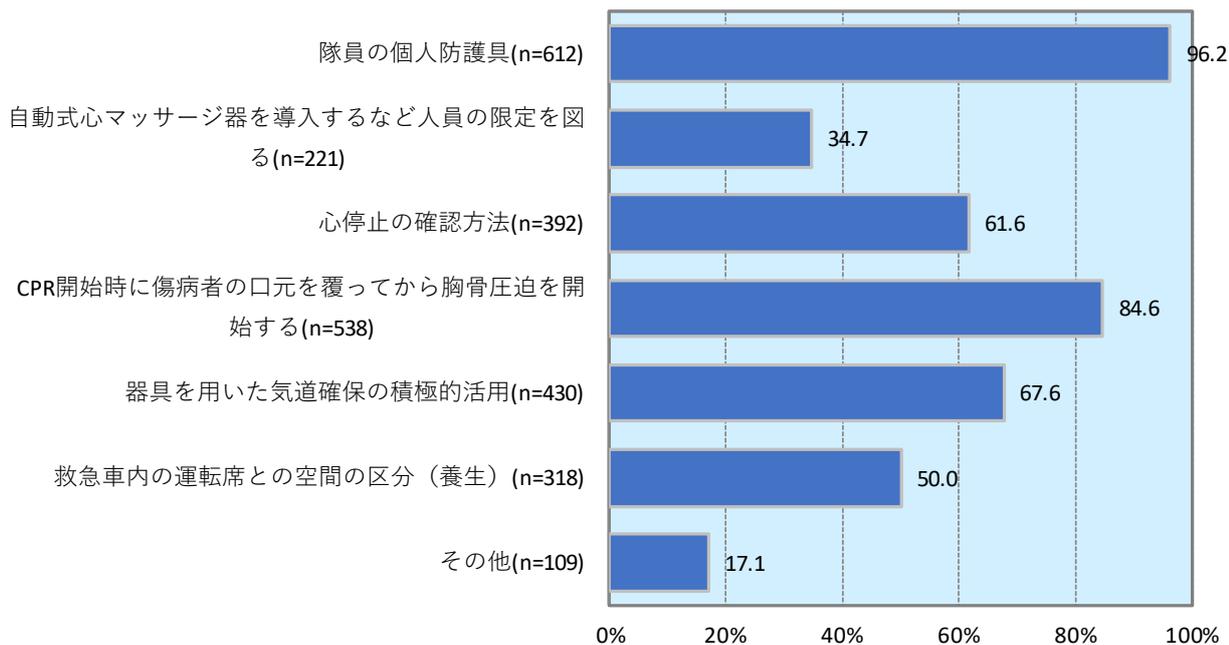
副問 78-1 問 78 で「1. 変更を行った」を選んだ方にお聞きします。変更した内容に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 78-1 救急救命士の特定行為を含む救急隊の活動要領等について、変更した内容＜複数回答＞」は、「隊員の個人防護具」が最多で 96.2%（612 本部）、次いで、「CPR 開始時に傷病者の口元を覆ってから胸骨圧迫を開始する」が 84.6%（538 本部）、「器具を用いた気道確保の積極的活用」が 67.6%（430 本部）となっています。

副問78-1 救急救命士の特定行為を含む救急隊の活動要領等について、変更した内容

<複数回答>

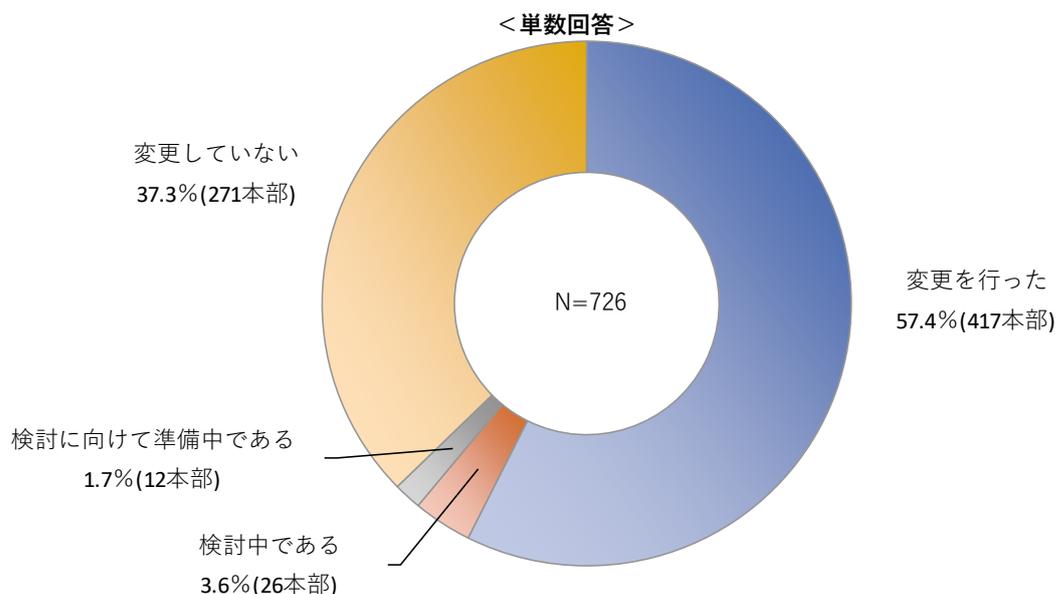
N = 636



問 79 貴本部では「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について（令和2年4月27日消防救第109号救急企画室長通知）」発出に伴い、PA連携の要領等を変更しましたか。1つ選んでください。（プロトコル策定の有無は問わない）

- 「問 79 「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について」発出に伴い、PA連携の要領等を変更したか<単数回答>」は、「変更を行った」が最多で57.4%（417本部）、次いで、「変更していない」が37.3%（271本部）、「検討中である」が3.6%（26本部）となっています。

問79 「心肺停止の新型コロナウイルス感染症患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者に係る消防機関における対応について」発出に伴い、PA連携の要領等を変更したか

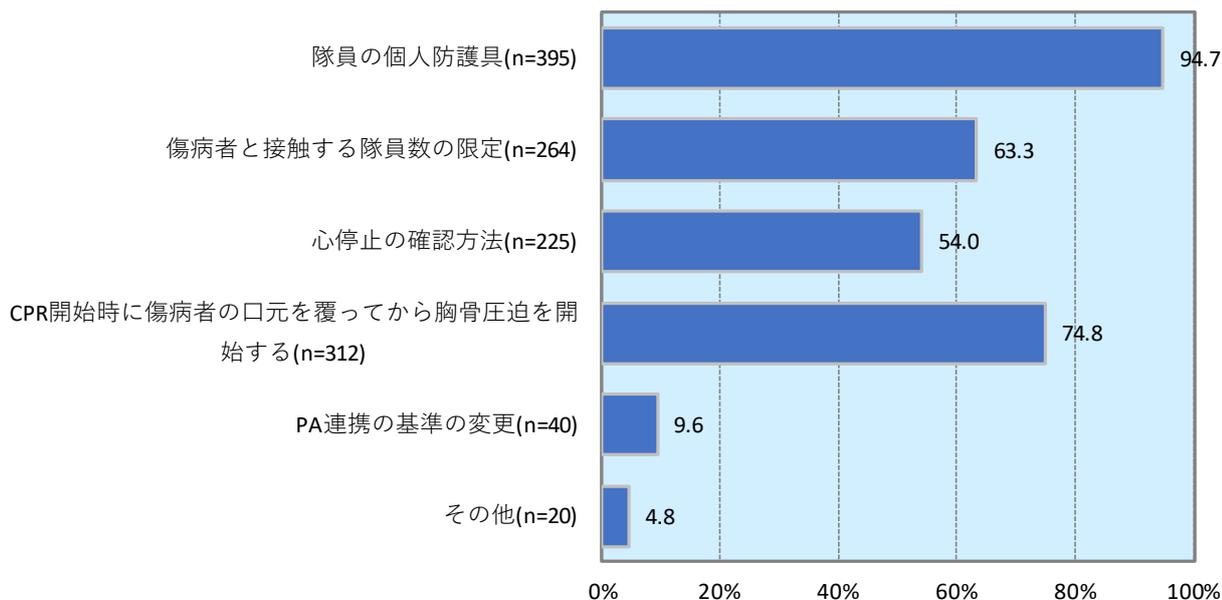


副問 79-1 問 79 で「1. 変更を行った」を選んだ方にお聞きします。変更した内容に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 79-1 PA 連携の要領等について、変更した内容<複数回答>」は、「隊員の個人防護具」が最多で 94.7% (395 本部)、次いで、「CPR 開始時に傷病者の口元を覆ってから胸骨圧迫を開始する」が 74.8% (312 本部)、「傷病者と接触する隊員数の限定」が 63.3% (264 本部) となっています。

副問79-1 PA連携の要領等について、変更した内容<複数回答>

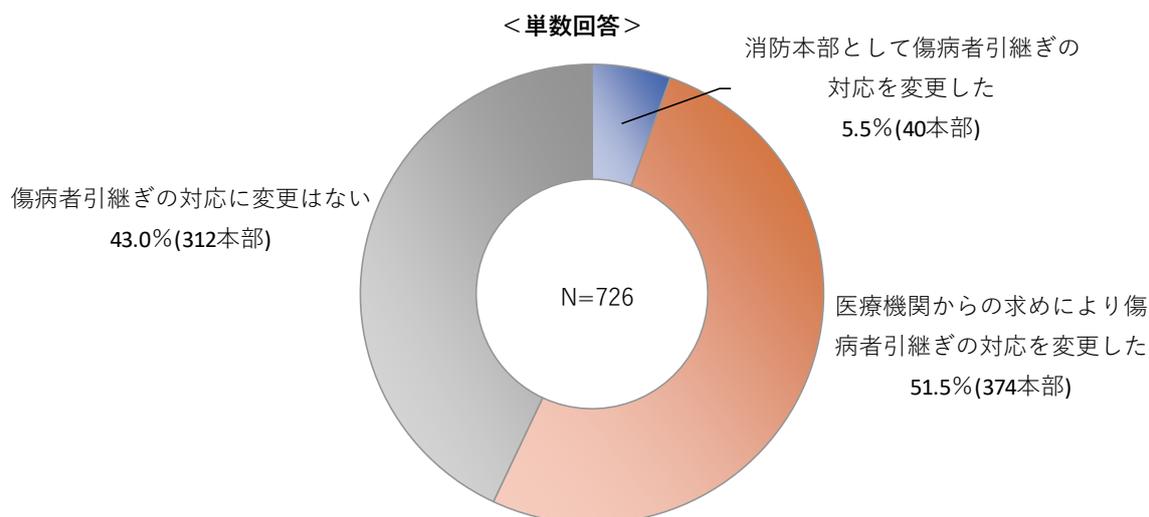
N = 417



問 80 貴本部では、「新型コロナウイルス感染症」に伴い医療機関での傷病者引継ぎの対応に変更がありましたか。該当するものを1つ選んでください。

- 「問 80 「新型コロナウイルス感染症」に伴う医療機関での傷病者引継ぎ対応への変更<単数回答>」は、「医療機関からの求めにより傷病者引継ぎの対応を変更した」が最多で51.5%（374本部）、次いで、「傷病者引継ぎの対応に変更はない」が43.0%（312本部）、「消防本部として傷病者引継ぎの対応を変更した」が5.5%（40本部）となっています。

問80 「新型コロナウイルス感染症」に伴う医療機関での傷病者引継ぎ対応への変更

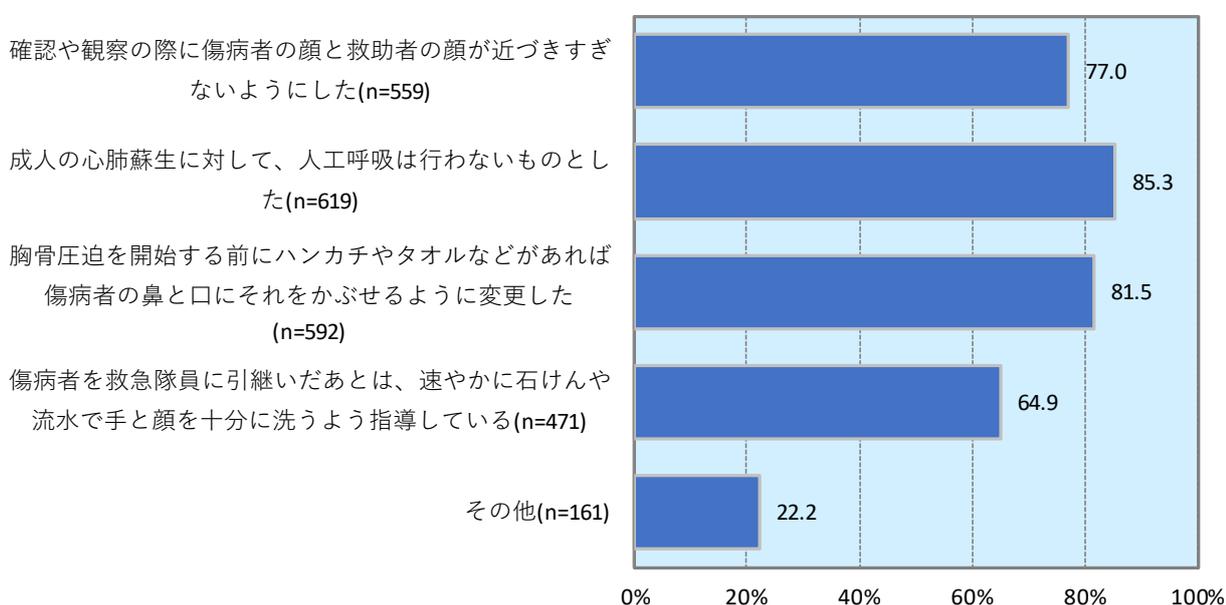


問 81 貴本部では『「救急蘇生法の指針 2015（市民用）」の追補への対応について（令和 2 年 5 月 22 日付け事務連絡）』発出に伴い、市民が行う一次救命処置の各種講習会への対応に変更がありましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 81 『「救急蘇生法の指針 2015（市民用）」の追補への対応について』発出に伴う市民が行う一次救命処置の各種講習会への対応の変更内容＜複数回答＞」は、「成人の心肺蘇生に対して、人工呼吸は行わないものとした」が最多で 85.3%（619 本部）、次いで、「胸骨圧迫を開始する前にハンカチやタオルなどがあれば傷病者の鼻と口にそれをかぶせるように変更した」が 81.5%（592 本部）、「確認や観察の際に傷病者の顔と救助者の顔が近づきすぎないようにした」が 77.0%（559 本部）となっています。

問81 『「救急蘇生法の指針2015（市民用）」の追補への対応について』発出に伴う市民が行う一次救命処置の各種講習会への対応の変更内容＜複数回答＞

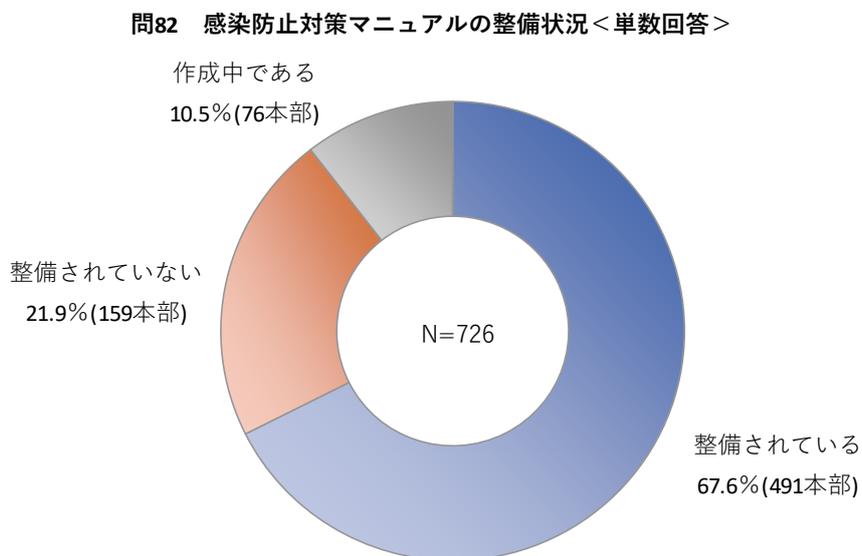
N = 726



22. 感染症（感染防止対策の管理体制等）について

問 82 貴本部では、感染防止対策マニュアルが整備されていますか。1つ選んでください。

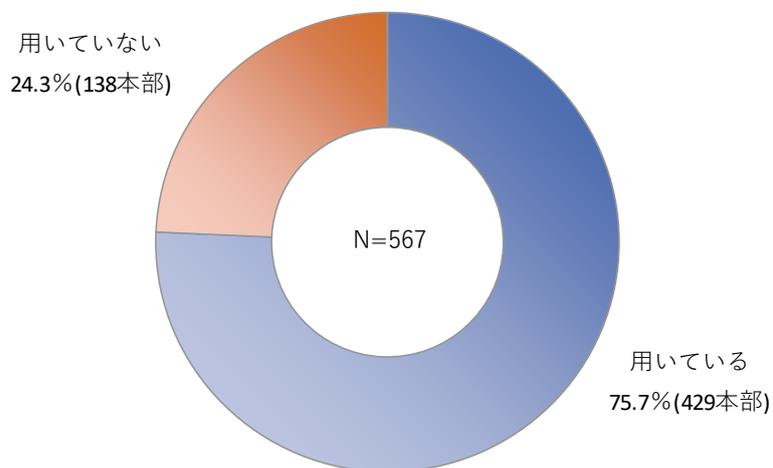
- 「問 82 感染防止対策マニュアルの整備状況<単数回答>」は、「整備されている」が最多で67.6%（491本部）、次いで、「整備されていない」が21.9%（159本部）、「作成中である」が10.5%（76本部）となっています。



副問 82-1 問 82 で「1. 整備されている」もしくは「3. 作成中である」を選択した方にお聞きします。消防救第 49 号通知（H31.03.28）の「救急隊の感染防止対策マニュアル」を用いていますか。1つ選んでください。

- 「副問 82-1 「救急隊の感染防止対策マニュアル」を用いているか<単数回答>」は、「用いている」が75.7%（429本部）、「用いていない」が24.3%（138本部）となっています。

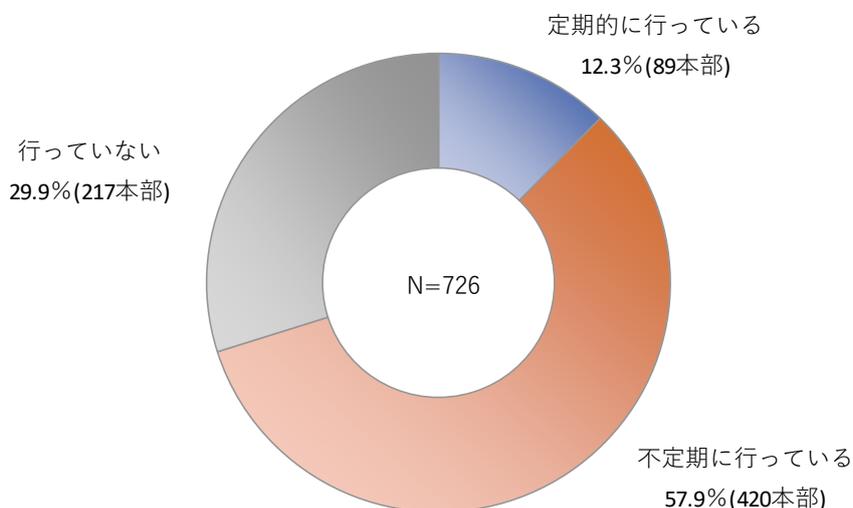
副問82-1 「救急隊の感染防止対策マニュアル」を用いているか<単数回答>



問 83 貴本部では、感染防止に関する研修を職員に行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 83 職員への感染防止に関する研修<単数回答>」は、「不定期に行っている」が最多で57.9%（420本部）、次いで、「行っていない」が29.9%（217本部）、「定期的に行っている」が12.3%（89本部）となっています。

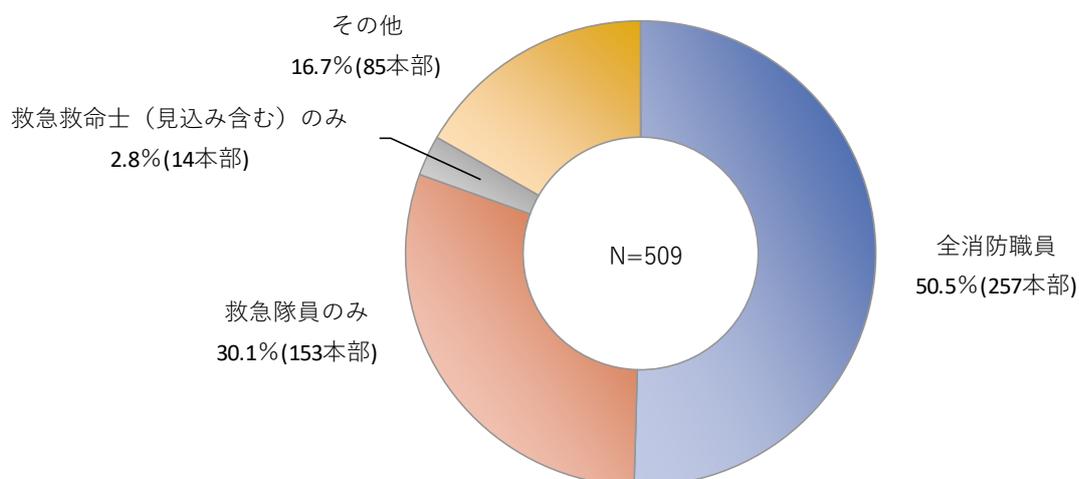
問83 職員への感染防止に関する研修<単数回答>



副問 83-1 問 83 で「1. 定期的に行っている」もしくは「2. 不定期に行っている」を選択した方にお聞きます。感染防止に関する研修の対象としている職員を教えてください。1つ選んでください。

- 「副問 83-1 感染防止に関する研修の対象としている職員<単数回答>」は、「全消防職員」が最多で50.5%（257本部）、次いで、「救急隊員のみ」が30.1%（153本部）、「その他」が16.7%（85本部）となっています。

副問83-1 感染防止に関する研修の対象としている職員<単数回答>

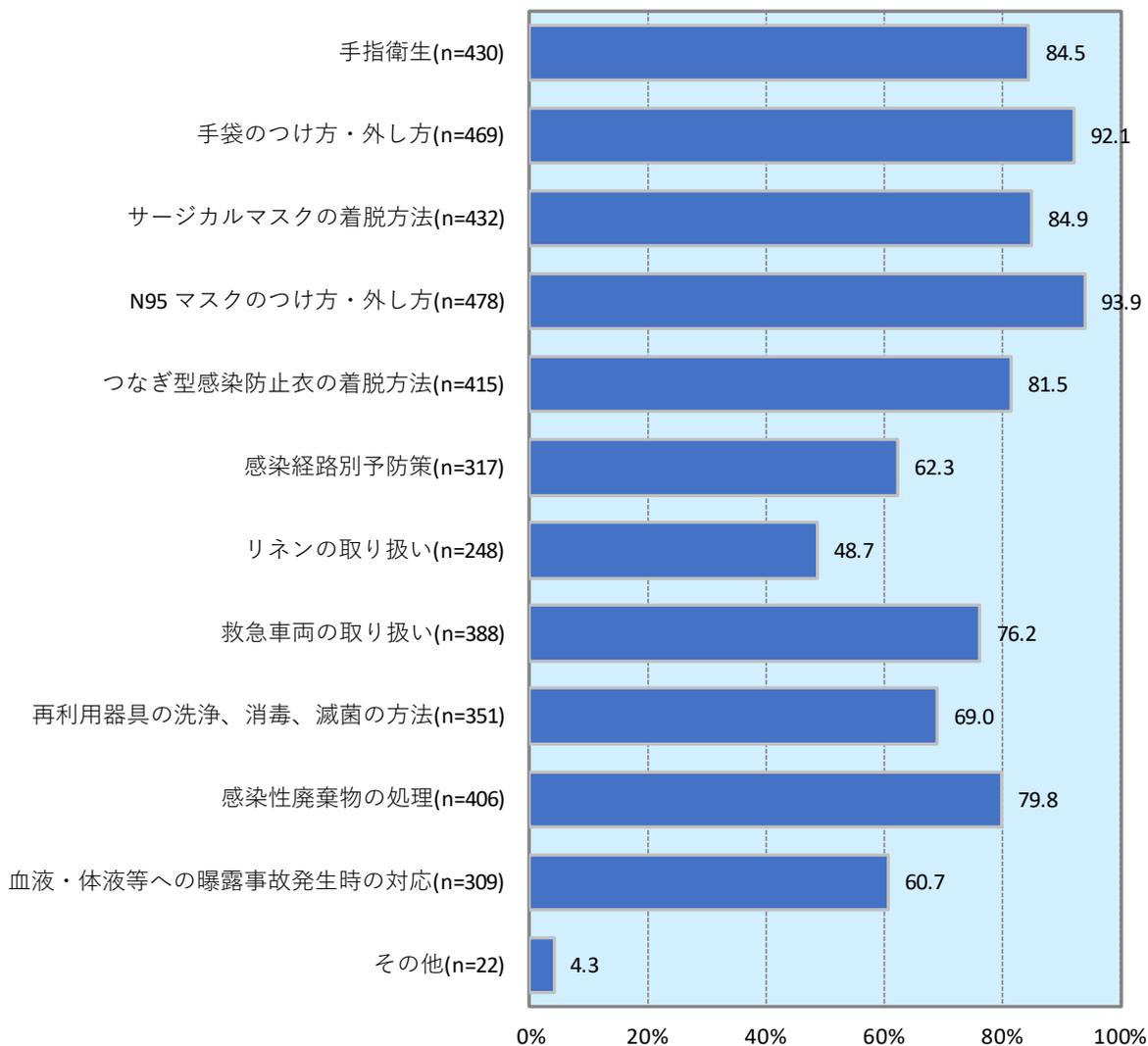


副問 83-2 問 83 で「1. 定期的に行っている」もしくは「2. 不定期に行っている」を選択した方にお聞きします。感染防止に関する研修の内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 83-2 感染防止に関する研修の内容<複数回答>」は、「N95 マスクのつけ方・外し方」が最多で 93.9% (478 本部)、次いで、「手袋のつけ方・外し方」が 92.1% (469 本部)、「サージカルマスクの着脱方法」が 84.9% (432 本部) となっています。

副問83-2 感染防止に関する研修の内容<複数回答>

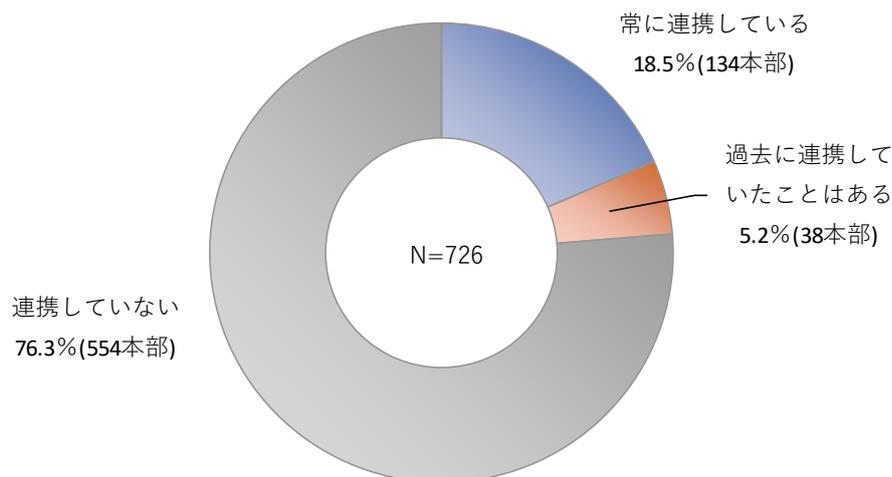
N = 509



問 84 貴本部では、感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するために産業医と連携（連絡・相談）していますか。1つ選んでください。

- 「問 84 感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するための産業医との連携（連絡・相談）状況<単数回答>」は、「連携していない」が最多で76.3%（554本部）、次いで、「常に連携している」が18.5%（134本部）、「過去に連携していたことはある」が5.2%（38本部）となっています。

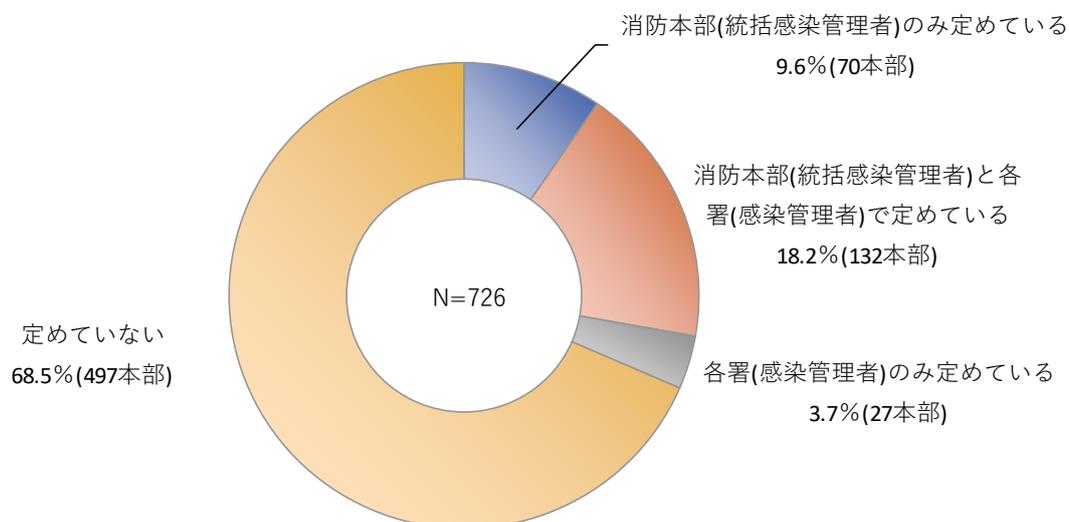
問84 感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するための産業医との連携（連絡・相談）状況<単数回答>



問 85 貴本部では、職員の感染防止に関する責任者を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 85 職員の感染防止に関する責任者の設定状況<単数回答>」は、「定めていない」が最多で68.5%（497本部）、次いで、「消防本部(統括感染管理者)と各署(感染管理者)で定めている」が18.2%（132本部）、「消防本部(統括感染管理者)のみ定めている」が9.6%（70本部）となっています。

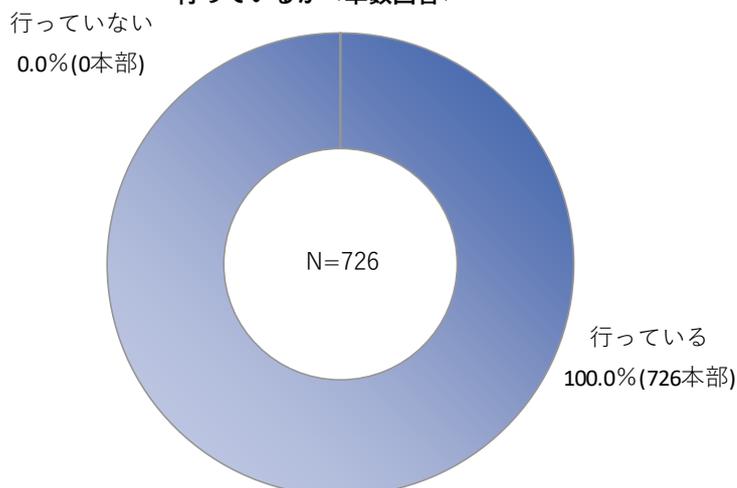
問85 職員の感染防止に関する責任者の設定状況<単数回答>



問 86 貴本部では、救急現場での活動をする際、全症例に標準予防策（スタンダードプレコ-ーション）を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 86 救急現場での活動をする際、全症例に標準予防策（スタンダードプレコ-ーション）を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 100.0%（726 本部）、「行っていない」が 0.0%（0 本部）となっています。

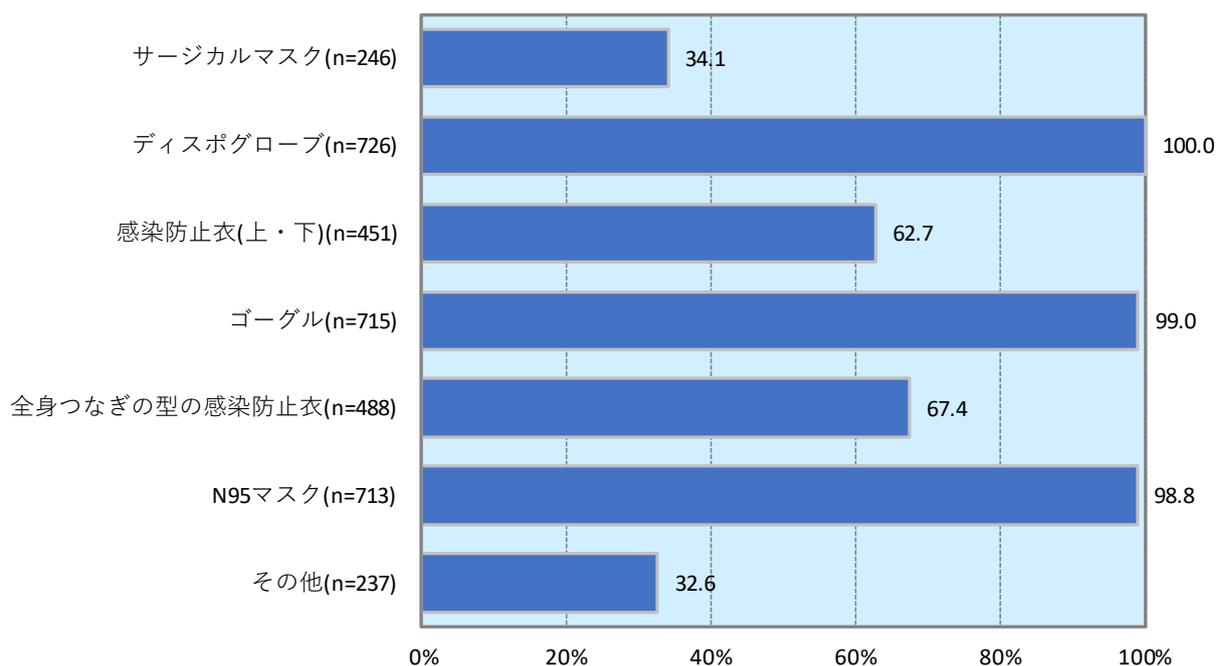
問86 救急現場での活動をする際、全症例に標準予防策（スタンダードプレコ-ーション）を行っているか<単数回答>



副問 86-1 問 86 で「1. 行っている」を選択した方にお聞きします。新型コロナウイルス感染症の患者に対する感染防止対策について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 86-1 新型コロナウイルス感染症の患者に対する感染防止対策<複数回答>」は、「ディスポグローブ」が最多で 100.0%（726 本部）、次いで、「ゴーグル」が 99.0%（715 本部）、「N95 マスク」が 98.8%（713 本部）となっています。

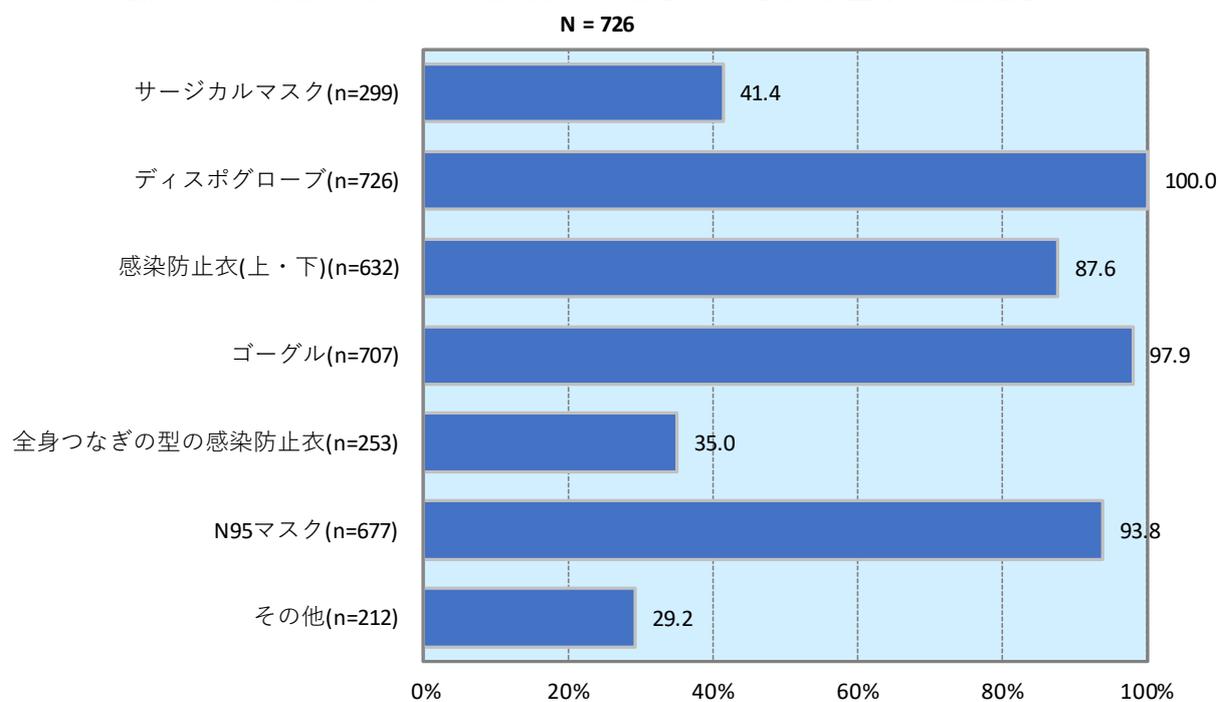
副問86-1 新型コロナウイルス感染症の患者に対する感染防止対策<複数回答>
N = 726



副問 86-2 問 86 で「1. 行っている」を選択した方にお聞きします。新型コロナウイルス感染症疑いの患者に対する感染防止対策について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 86-2 新型コロナウイルス感染症疑いの患者に対する感染防止対策<複数回答>」は、「ディスポグローブ」が最多で 100.0% (726 本部)、次いで、「ゴーグル」が 97.9% (707 本部)、「N95 マスク」が 93.8% (677 本部) となっています。

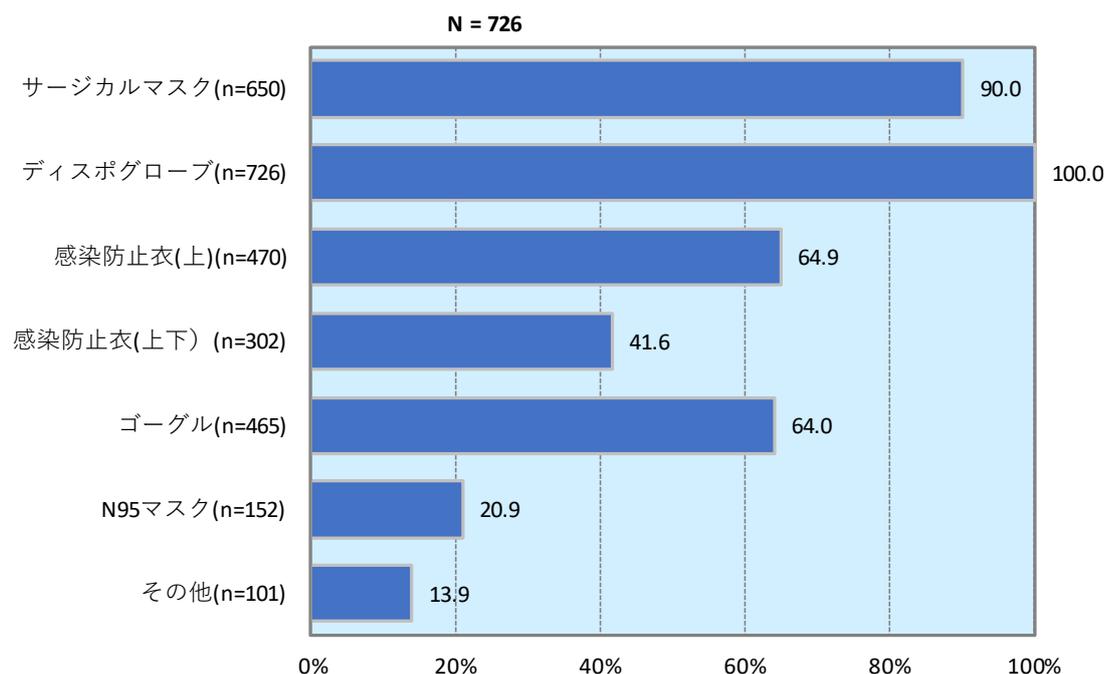
副問86-2 新型コロナウイルス感染症疑いの患者に対する感染防止対策<複数回答>



副問 86-3 問 86 で「1. 行っている」を選択した方にお聞きします。副問 86-1 および副問 86-2 を除いた救急事案における標準予防策（スタンダードプレコーション）の具体的な内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 86-3 救急事案における標準予防策（スタンダードプレコーション）の具体的な内容<複数回答>」は、「ディスポグローブ」が最多で 100.0%（726 本部）、次いで、「サージカルマスク」が 90.0%（650 本部）、「感染防止衣(上・下)」が 65.1%（470 本部）となっています。

副問86-3 救急事案における標準予防策（スタンダードプレコーション）の具体的な内容
<複数回答>

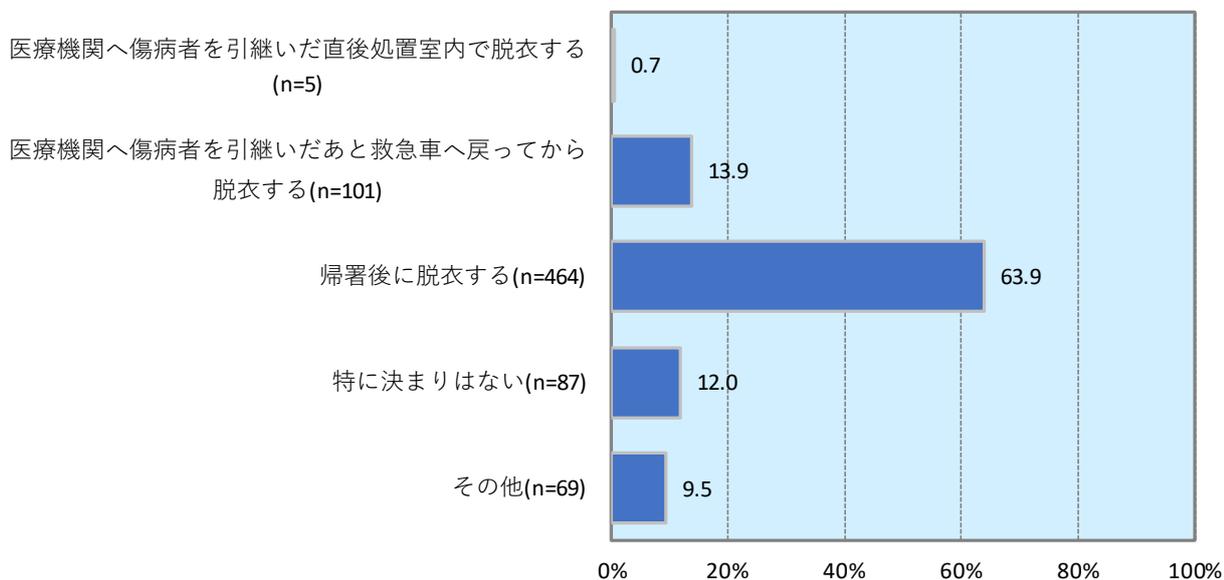


問 87 感染防止衣の脱衣のタイミングについて1つ選んでください。

- 「問 87 感染防止衣の脱衣のタイミング<単数回答>」は、「帰署後に脱衣する」が最多で63.9% (464 本部)、次いで、「医療機関へ傷病者を引継いだあと救急車へ戻ってから脱衣する」が13.9% (101 本部)、「特に決まりはない」が12.0% (87 本部) となっています。

問87 感染防止衣の脱衣のタイミング<単数回答>

N = 726

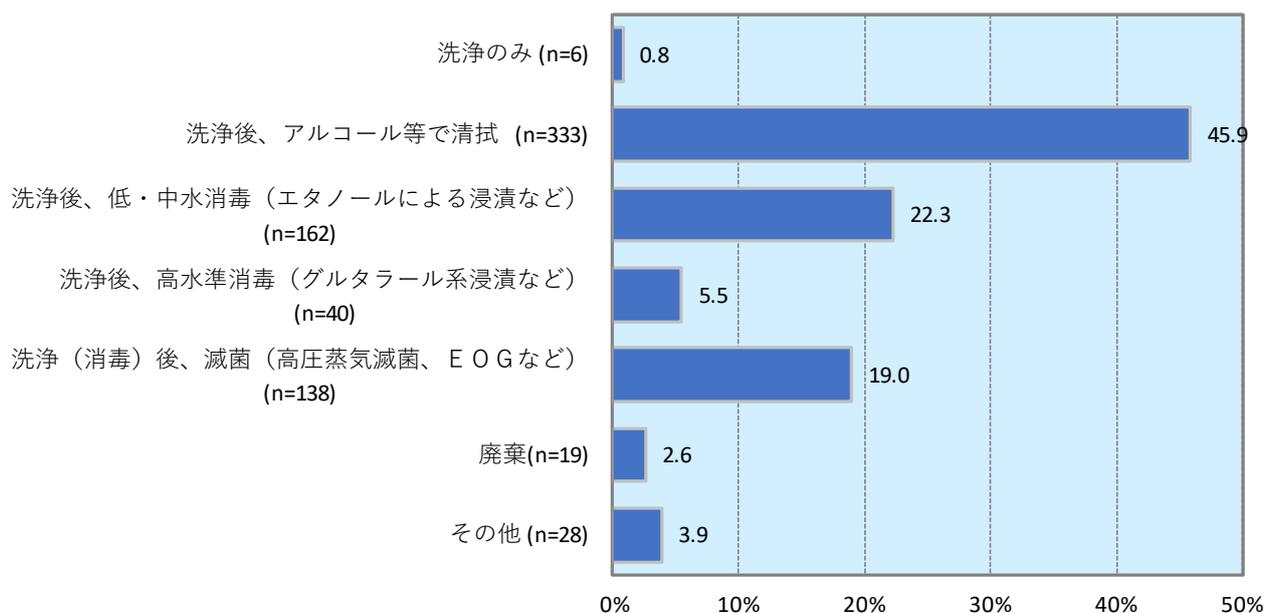


問 88 貴本部では、使用された救急資器材は、使用後どのように処理していますか。喉頭鏡のブレード、酸素吸入マスクそれぞれについて、1つずつ選んでください。

- 「問 88 使用された喉頭鏡のブレードの使用後の処理<単数回答>」は、「洗浄後、アルコール等で清拭」が最多で 45.9% (333 本部)、次いで、「洗浄後、低・中水消毒 (エタノールによる浸漬など)」が 22.3% (162 本部)、「洗浄 (消毒) 後、滅菌 (高圧蒸気滅菌、E O G など)」が 19.0% (138 本部) となっています。

問88 使用された喉頭鏡のブレードの使用後の処理<単数回答>

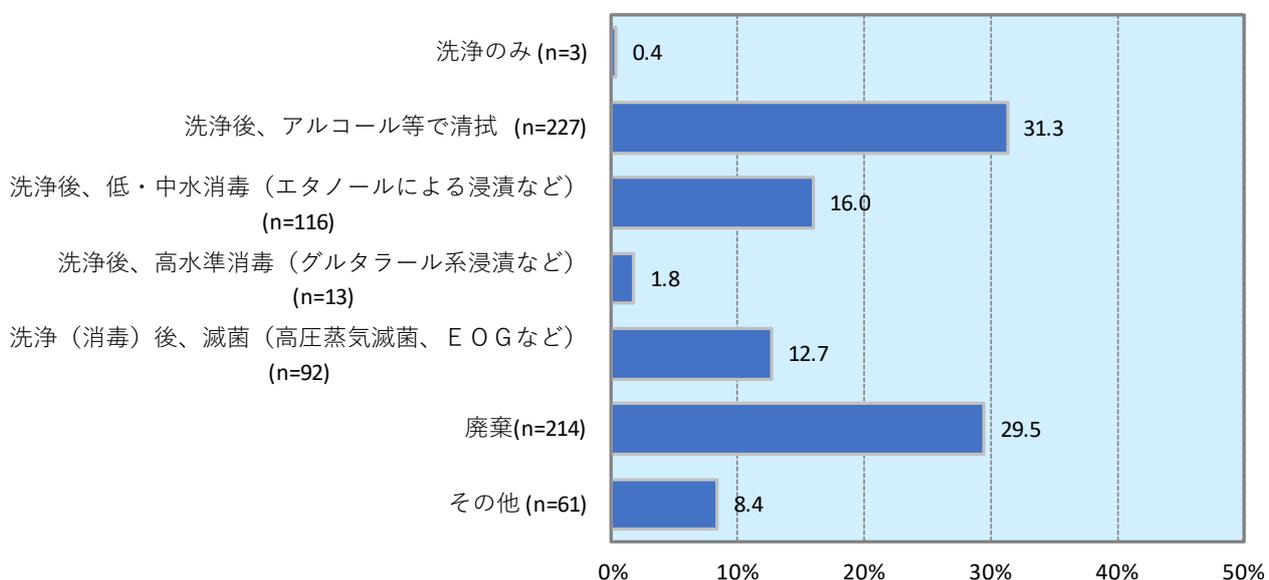
N = 726



- 「問 88 使用された酸素吸入マスクの使用後の処理<単数回答>」は、「洗浄後、アルコール等で清拭」が最多で 31.3% (227 本部)、次いで、「廃棄」が 29.5% (214 本部)、「洗浄後、低・中水消毒 (エタノールによる浸漬など)」が 16.0% (116 本部) となっています。

問88 使用された酸素吸入マスクの使用後の処理<単数回答>

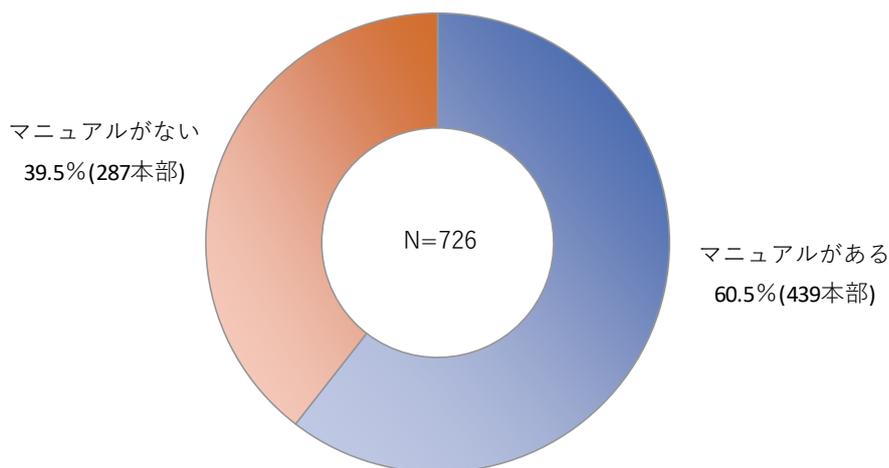
N = 726



問 89 貴本部では、針刺し・血液体液曝露（針刺し事故だけではなく、吐物等の感染性体液への汚染事故をいう）が発生した場合の対応マニュアルはありますか。1つ選んでください。

- 「問 89 針刺し・血液体液曝露が発生した場合の対応マニュアルの有無<単数回答>」は、「マニュアルがある」が 60.5%（439 本部）、「マニュアルがない」が 39.5%（287 本部）となっています。

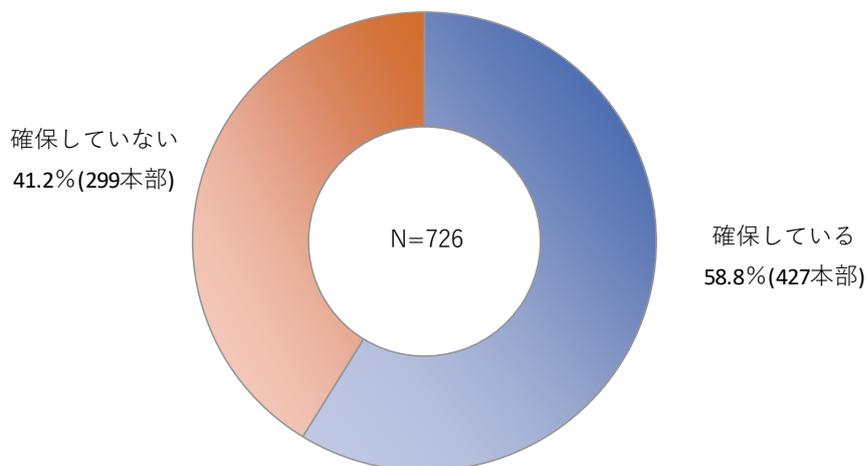
問89 針刺し・血液体液曝露が発生した場合の対応マニュアルの有無<単数回答>



問 90 貴本部では、職員の針刺し・血液体液曝露発生時に、速やかに相談して指示を受けられる医療機関の窓口を確保していますか。1つ選んでください。

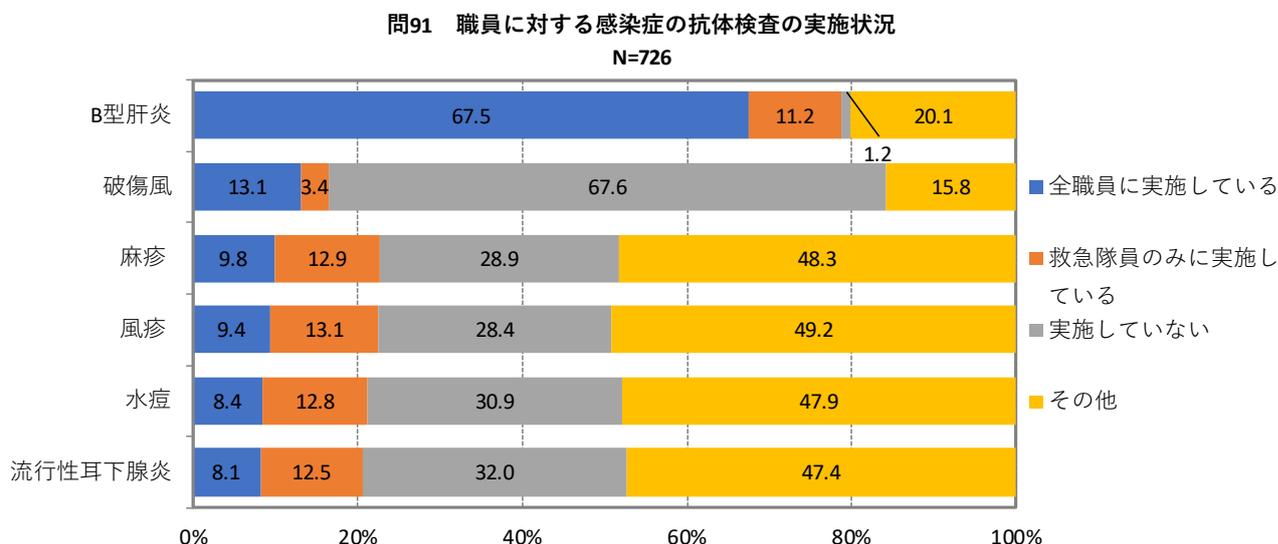
- 「問 90 職員の針刺し・血液体液曝露発生時に、速やかに相談して指示を受けられる医療機関の窓口の確保状況<単数回答>」は、「確保している」が 58.8%（427 本部）、「確保していない」が 41.2%（299 本部）となっています。

問90 職員の針刺し・血液体液曝露発生時に、速やかに相談して指示を受けられる医療機関の窓口の確保状況<単数回答>



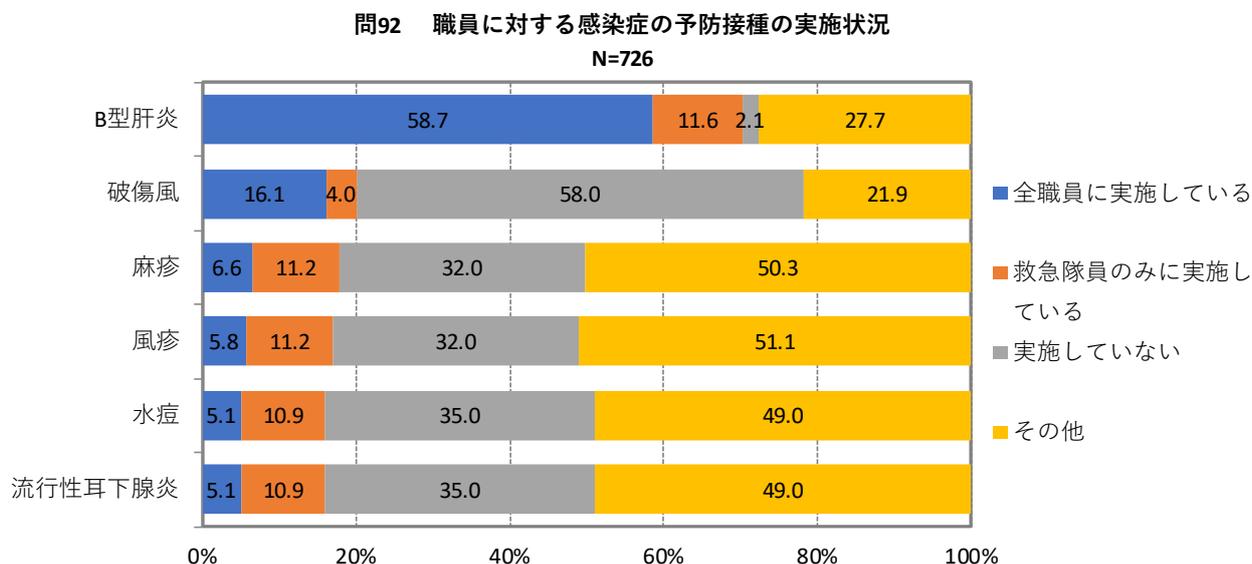
問 91 貴本部では、職員に対して以下の感染症の抗体検査を実施していますか。B型肝炎、破傷風、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎それぞれについて、1つずつ選んでください。

- 「問 91 職員に対する感染症の抗体検査の実施状況」において、全職員に実施している割合は「B型肝炎」が最多で67.5%（490本部）、次いで、「破傷風」が13.1%（95本部）、「麻疹」が9.8%（71本部）となっている。また、実施していない割合は「破傷風」が最多で67.6%（491本部）となっている。



問 92 貴本部では、職員に対して以下の感染症の予防接種を実施していますか。B型肝炎、破傷風、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎それぞれについて、1つずつ選んでください。

- 「問 92 職員に対する感染症の予防接種の実施状況」において、全職員に実施している割合は「B型肝炎」が最多で58.7%（426本部）、次いで、「破傷風」が16.1%（117本部）、「麻疹」が6.6%（48本部）となっている。また、実施していない割合は「破傷風」が最多で58.0%（421本部）となっている。

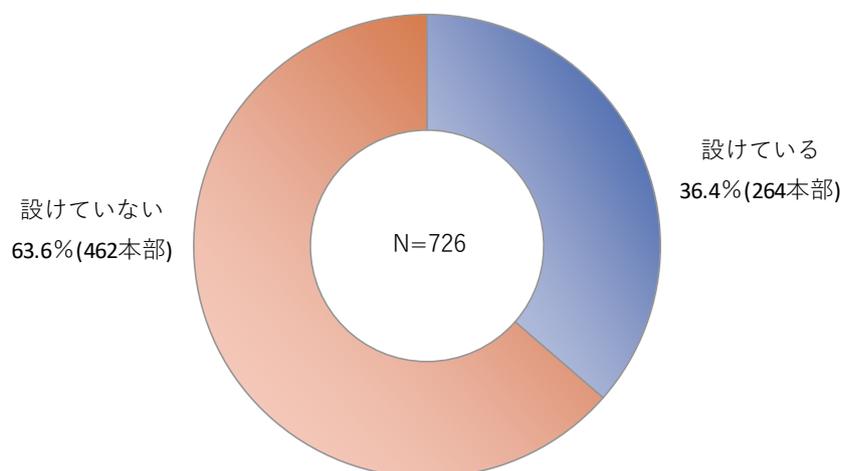


23. 感染症（感染防止対策用資機材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応）について

問 93 貴本部では、備蓄の数量については、基準を設けていますか。1つ選んでください。

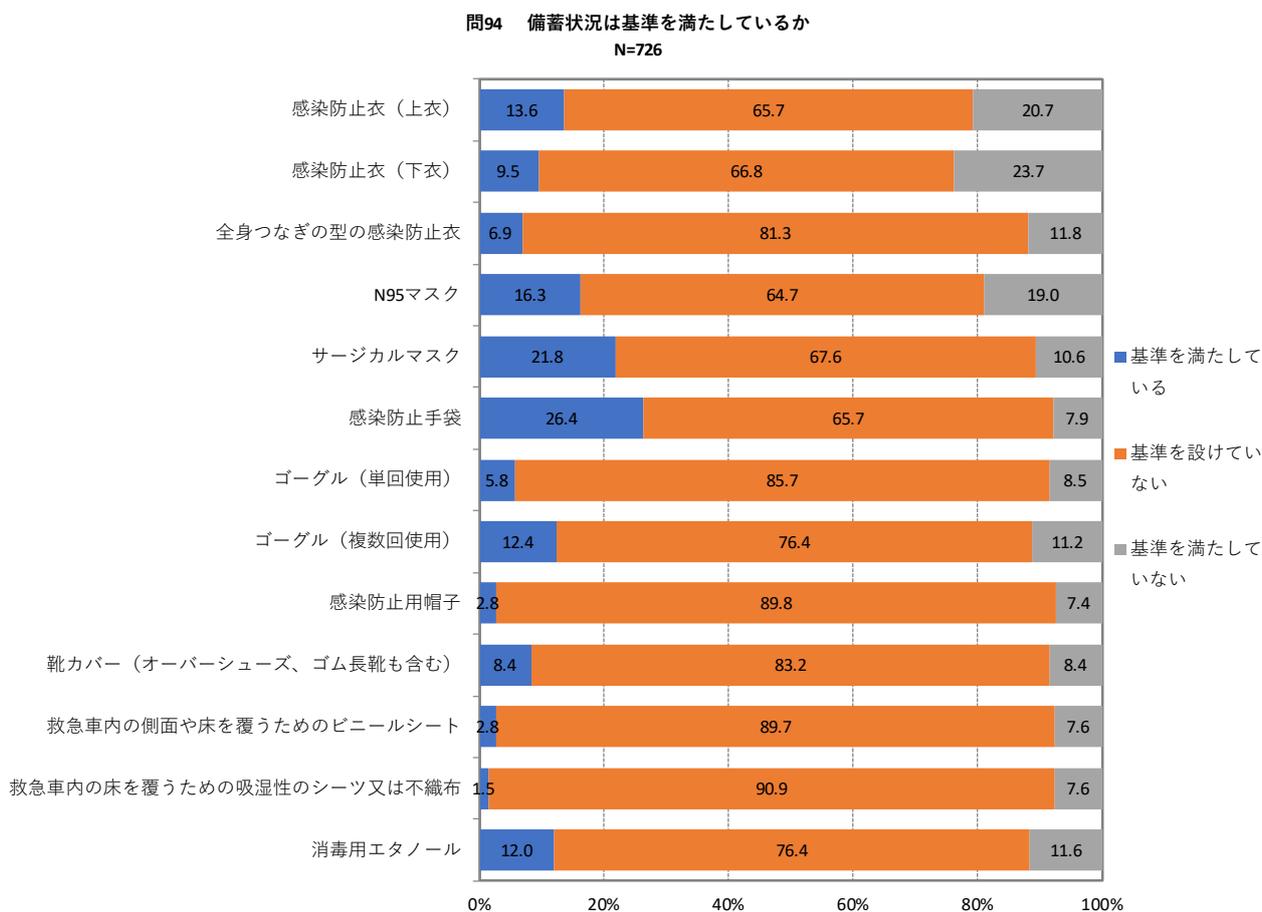
- 「問 93 備蓄の数量の基準<単数回答>」は、「設けている」が36.4%（264本部）、「設けていない」が63.6%（462本部）となっています。

問93 備蓄の数量の基準<単数回答>



問 94 感染防止対策用資機材の備蓄状況について、各項目ごとに教えてください。また、備蓄状況が問 93 で回答した基準を満たしている場合は○、基準を満たしていない場合は×、基準を設けていない場合は△を選択してください。

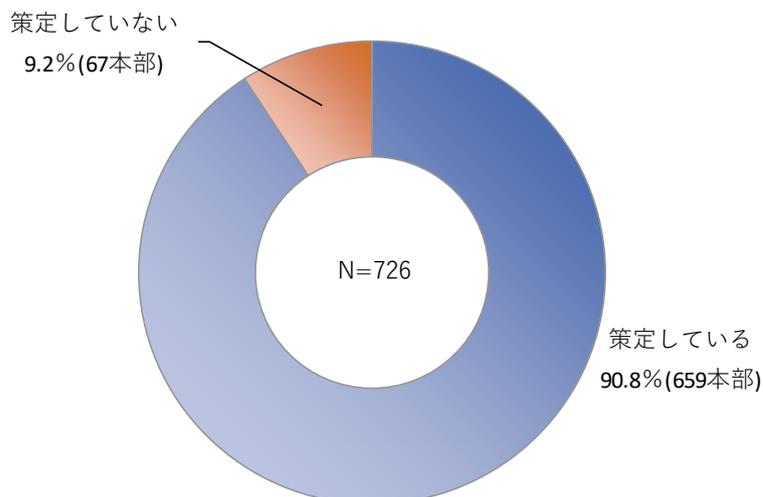
- 「問 94 備蓄状況は基準を満たしているか」において、基準を満たしている割合は「感染防止手袋」が最多で 26.4%（192 本部）、次いで、「サージカルマスク」が 21.8%（158 本部）、「N95 マスク」が 16.3%（115 本部）となっている。また、基準を満たしていない割合は「感染防止衣（下衣）」が最多で 23.7%（172 本部）となっている



問 96 貴本部では、新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）を策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 96 新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>」は、「策定している」が90.8%（659本部）、「策定していない」が9.2%（67本部）となっています。

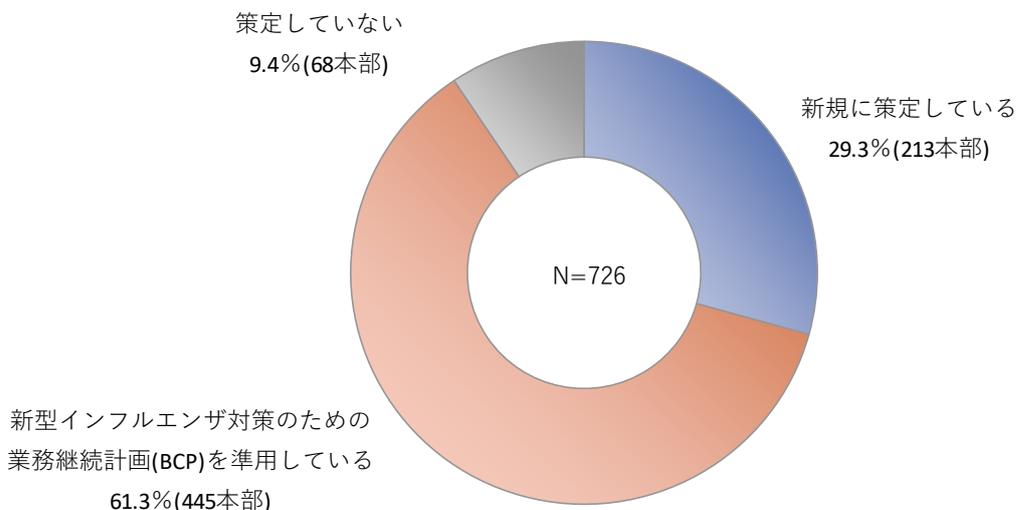
問96 新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>



問 97 貴本部では、新型コロナウイルス感染症対策のための業務継続計画（BCP）を策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 97 新型コロナウイルス感染症対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>」は、「新型インフルエンザ対策のための業務継続計画(BCP)を準用している」が最多で61.3%（445本部）、次いで、「新規に策定している」が29.3%（213本部）、「策定していない」が9.4%（68本部）となっています。

問97 新型コロナウイルス感染症対策のための業務継続計画（BCP）の策定状況<単数回答>

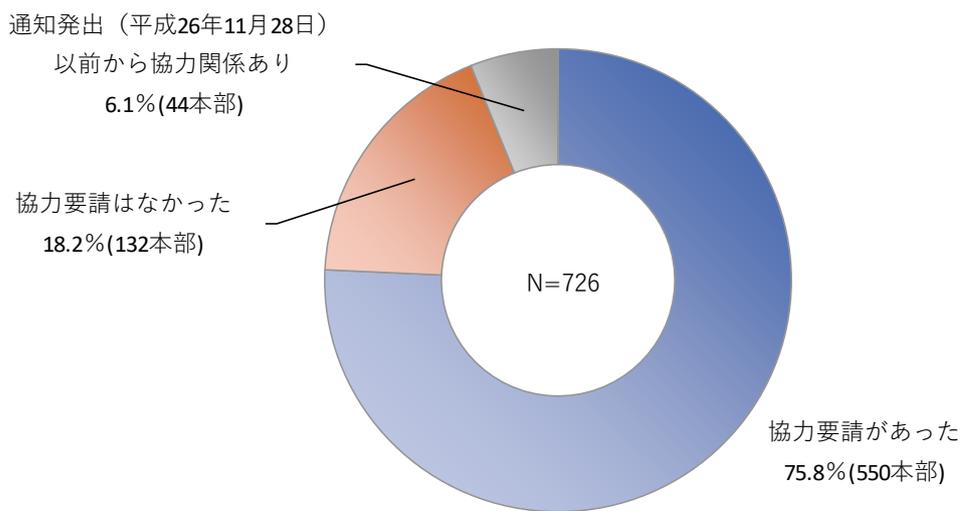


24. 感染症（他機関との連携等）について

問 98 貴本部では、エボラ出血熱患者の移送に係る保健所等からの協力要請がありましたか。1つ選んでください。

- 「問 98 エボラ出血熱患者の移送に係る保健所等からの協力要請の有無<単数回答>」は、「協力要請があった」が最多で75.8%（550本部）、次いで、「協力要請はなかった」が18.2%（132本部）、「通知発出（平成26年11月28日）以前から協力関係あり」が6.1%（44本部）となっています。

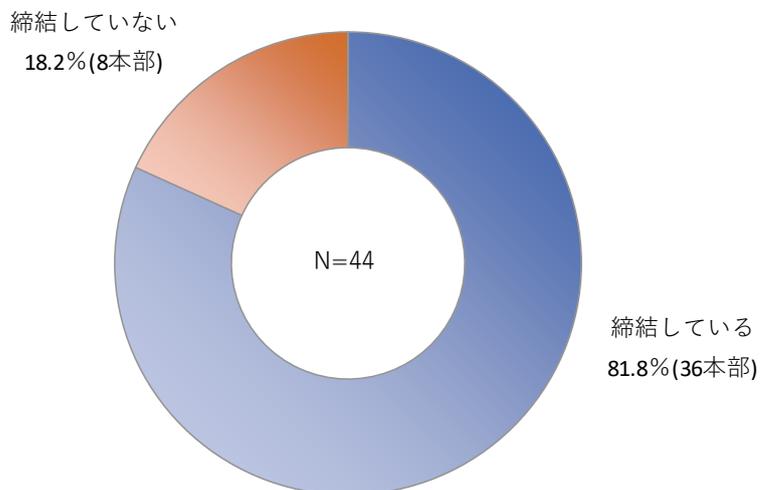
問98 エボラ出血熱患者の移送に係る保健所等からの協力要請の有無<単数回答>



副問 98-1 問 98 で「3. 通知発出（平成 26 年 11 月 28 日）以前から協力関係あり」を選択した方にお聞きします。協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 98-1 協定等の締結状況<単数回答>」は、「締結している」が81.8%（36本部）、「締結していない」が18.2%（8本部）となっています。

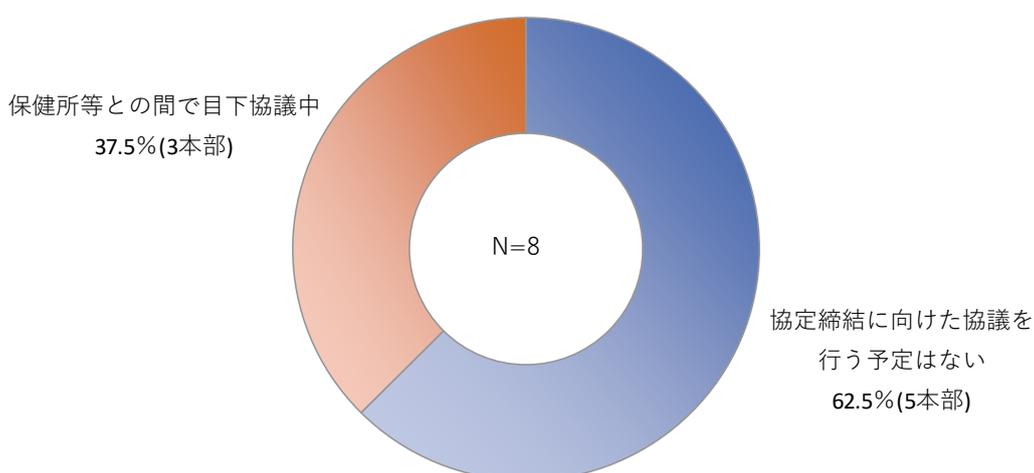
副問98-1 協定等の締結状況<単数回答>



副問 98－2 副問 98－1で「2. 締結していない」を選択した方にお聞きします。今後の協定締結に向けた協議についての現状をご回答ください。

- 「副問 98－2 今後の協定締結に向けた協議についての現状<単数回答>」は、「協定締結に向けた協議を行う予定はない」が62.5%（5本部）、「保健所等との間で目下協議中」が37.5%（3本部）となっています。

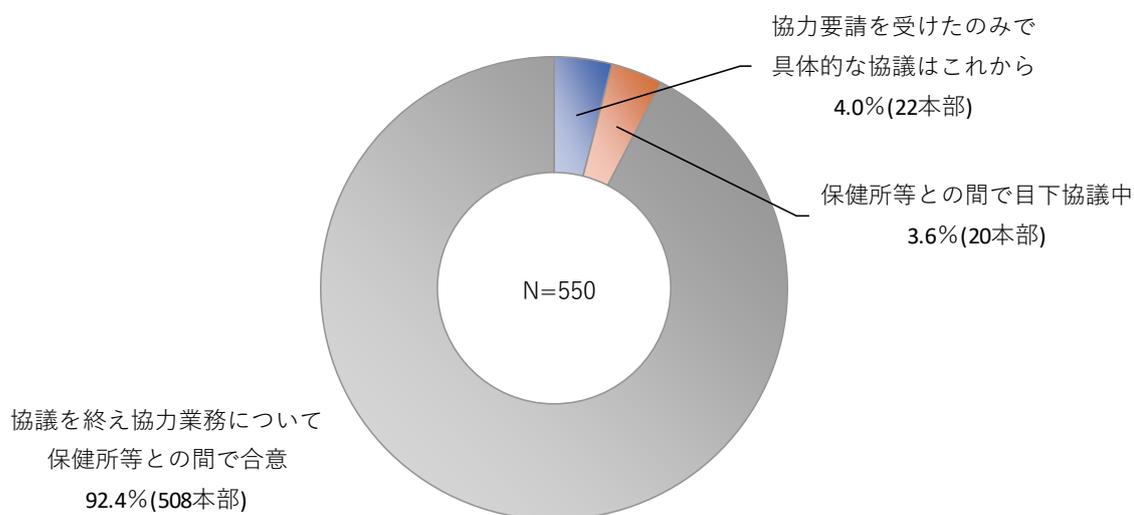
副問98－2 今後の協定締結に向けた協議についての現状<単数回答>



副問 98－6 問 98で「1. 協力要請があった」を選択した方にお聞きします。協力要請を受けた相手との間での協議の進捗状況について、1つ選んでください。

- 「副問 98－6 協力要請を受けた相手との間での協議の進捗状況<単数回答>」は、「協議を終え協力業務について保健所等との間で合意」が最多で92.4%（508本部）、次いで、「協力要請を受けたのみで具体的な協議はこれから」が4.0%（22本部）、「保健所等との間で目下協議中」が3.6%（20本部）となっています。

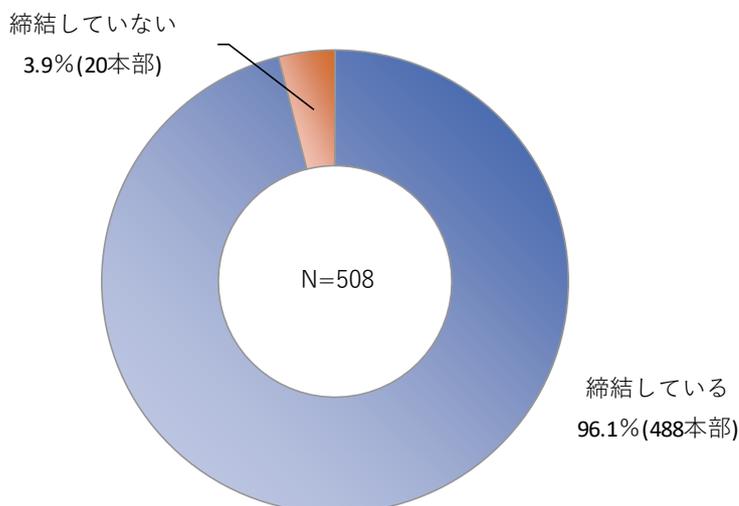
副問98－6 協力要請を受けた相手との間での協議の進捗状況<単数回答>



副問 98－8 副問 98－6で「3. 協議を終え協力業務について保健所等との間で合意」を選択した方にお聞きします。合意後、保健所等との間で協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 98－8 合意後の保健所等との協定等の締結状況<単数回答>」は、「締結している」が 96.1% (488 本部)、「締結していない」が 3.9% (20 本部) となっています。

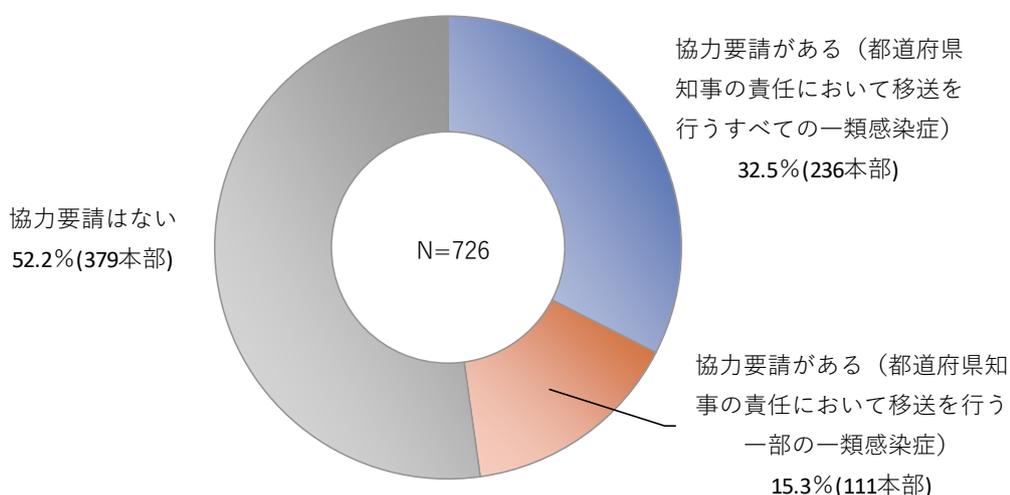
副問98－8 合意後の保健所等との協定等の締結状況<単数回答>



問 99 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者（エボラ出血熱以外）について、保健所等からの協力要請がありますか。1つ選んでください。

- 「問 99 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者（エボラ出血熱以外）について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>」は、「協力要請はない」が最多で 52.2% (379 本部)、次いで、「協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての一類感染症）」が 32.5% (236 本部)、「協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の類感染症）」が 15.3% (111 本部) となっています。

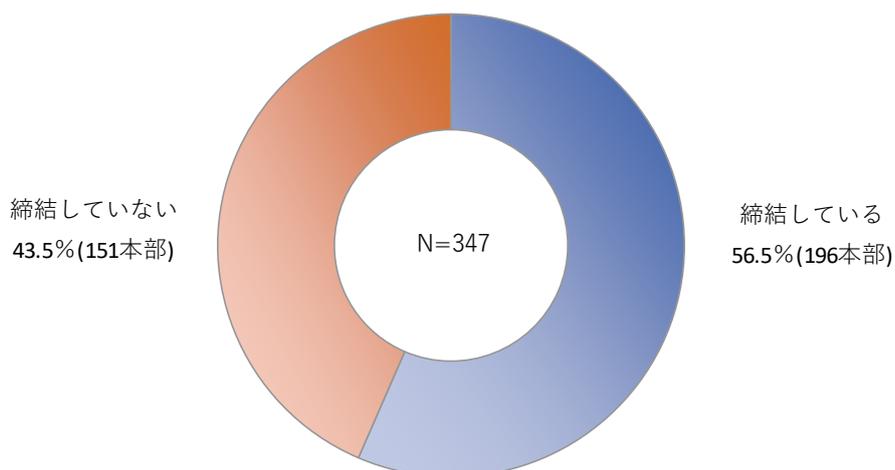
問99 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者（エボラ出血熱以外）について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>



副問 99－1 問 99 で「1. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての一類感染症）」もしくは「2. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の一類感染症）」を選択した方にお聞きします。協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 99－1 協定等の締結状況<単数回答>」は、「締結している」が 56.5%（196 本部）、「締結していない」が 43.5%（151 本部）となっています。

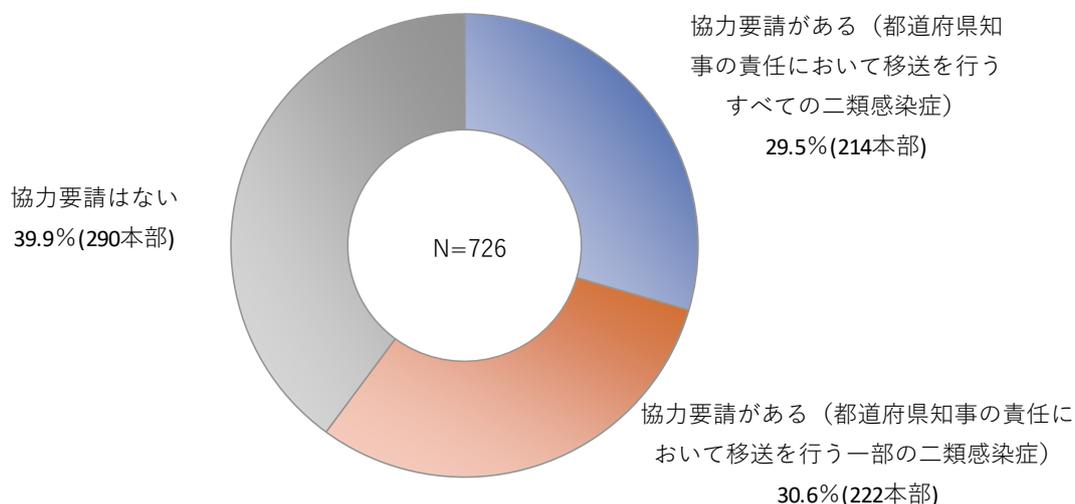
副問99－1 協定等の締結状況<単数回答>



問 100 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、保健所等からの協力要請がありますか。1つ選んでください。

- 「問 100 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>」は、「協力要請はない」が最多で 39.9%（290 本部）、次いで、「協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の二類感染症）」が 30.6%（222 本部）、「協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての二類感染症）」が 29.5%（214 本部）となっています。

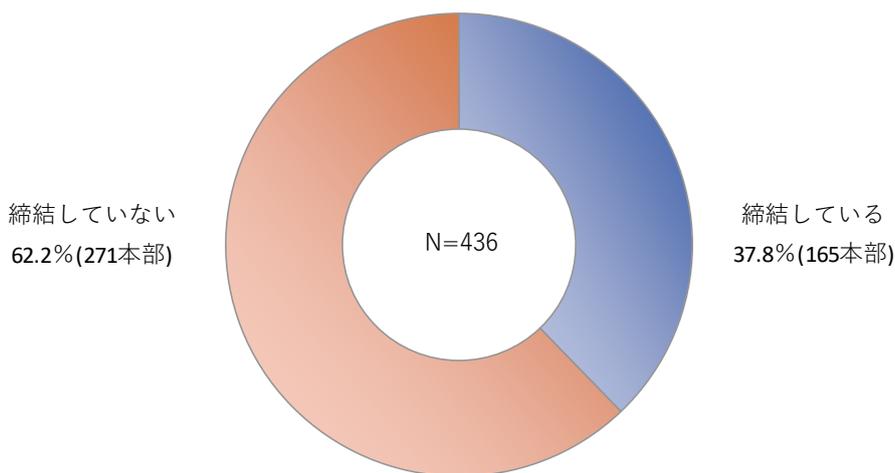
問100 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>



副問 100-1 問 100 で「1. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての二類感染症）」もしくは「2. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の二類感染症）」を選択した方にお聞きします。協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 100-1 協定等の締結状況<単数回答>」は、「締結している」が 37.8%（165 本部）、「締結していない」が 62.2%（271 本部）となっています。

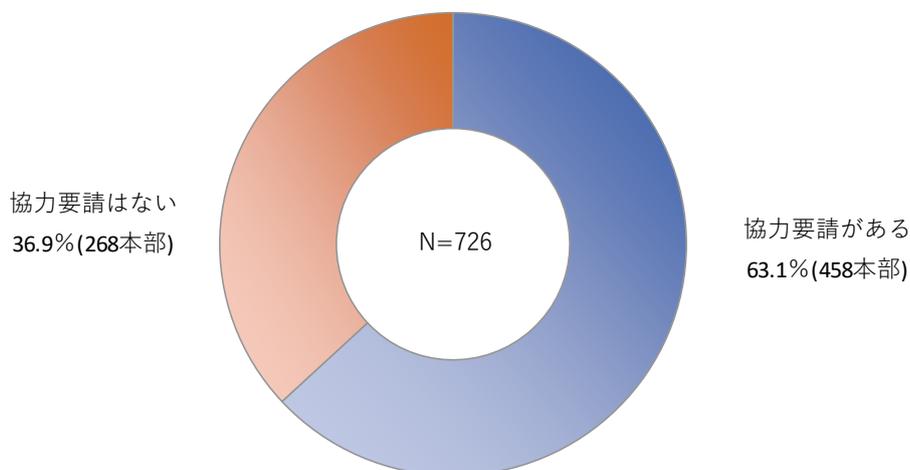
副問100-1 協定等の締結状況<単数回答>



問 101 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者について、保健所等からの協力要請がありますか。1つ選んでください。

- 「問 101 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>」は、「協力要請がある」が 63.1%（458 本部）、「協力要請はない」が 36.9%（268 本部）となっています。

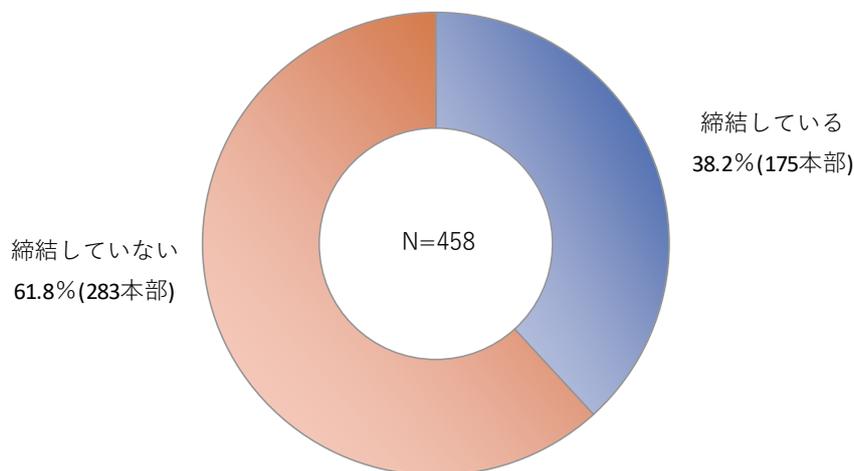
問101 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか<単数回答>



副問 101-1 問 101 で「1. 協力要請がある」を選択した方にお聞きします。協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 101-1 協定等の締結状況<単数回答>」は、「締結している」が 38.2% (175 本部)、「締結していない」が 61.8% (283 本部) となっています。

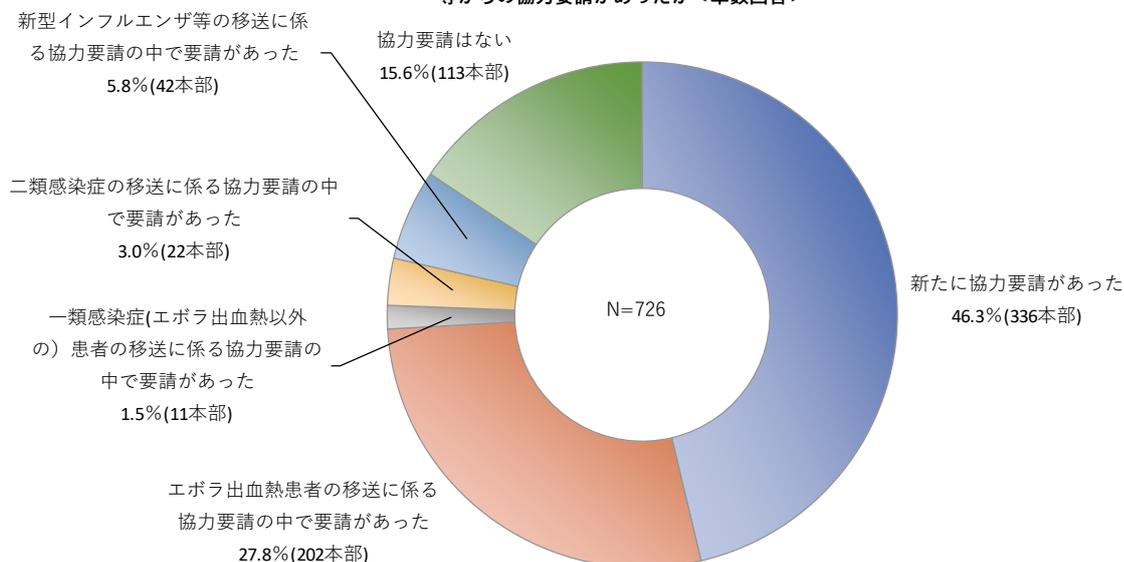
副問101-1 協定等の締結状況<単数回答>



問 102 貴本部では、都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む）に係る保健所等からの協力要請がありましたか。1つ選んでください。

- 「問 102 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む）に係る保健所等からの協力要請があったか<単数回答>」は、「新たに協力要請があった」が最多で 46.3% (336 本部) 、次いで、「エボラ出血熱患者の移送に係る協力要請の中で要請があった」が 27.8% (202 本部) 、「協力要請はない」が 15.6% (113 本部) となっています。

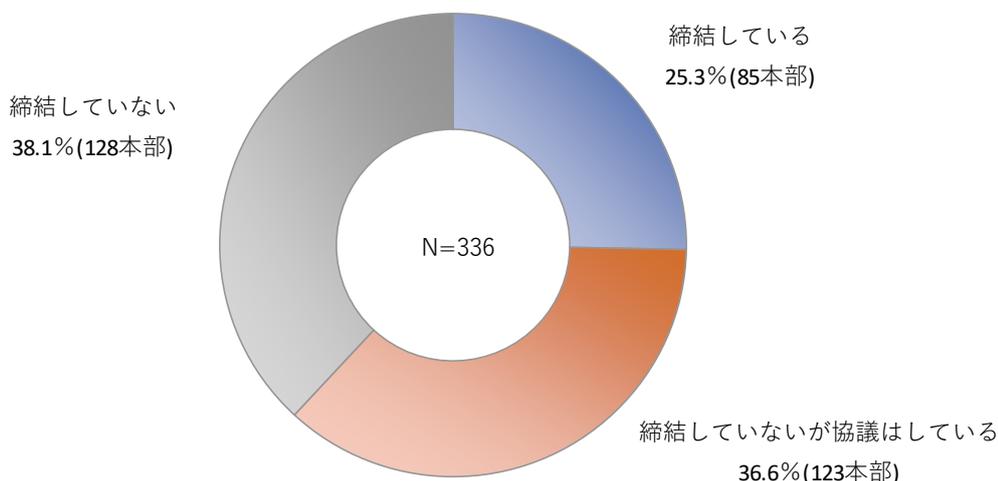
問102 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む）に係る保健所等からの協力要請があったか<単数回答>



副問 102-1 問 102 で「1. 新たに協力要請があった」を選択した方にお聞きします。協定等を締結していますか。1つ選んでください。

- 「副問 102-1 協定等の締結状況<単数回答>」は、「締結していない」が最多で 38.1% (128 本部)、次いで、「締結していないが協議はしている」が 36.6% (123 本部)、「締結している」が 25.3% (85 本部) となっています。

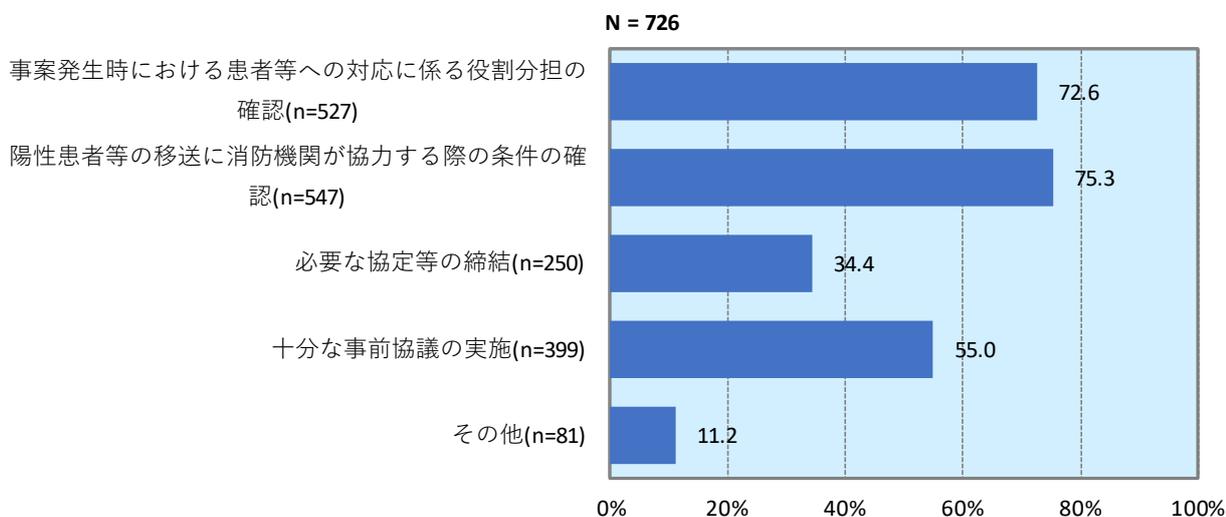
副問102-1 協定等の締結状況<単数回答>



問 103 地域における搬送体制の確保の観点から、あらかじめ保健所等との密な情報共有及び連絡体制の構築ができていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 103 地域における搬送体制の確保の観点について、保健所等との密な情報共有及び連絡体制の構築の状況<複数回答>」は、「陽性患者等の移送に消防機関が協力する際の条件の確認」が最多で 75.3% (547 本部)、次いで、「事案発生時における患者等への対応に係る役割分担の確認」が 72.6% (527 本部)、「十分な事前協議の実施」が 55.0% (399 本部) となっています。

問103 地域における搬送体制の確保の観点について、保健所等との密な情報共有及び連絡体制の構築の状況<複数回答>

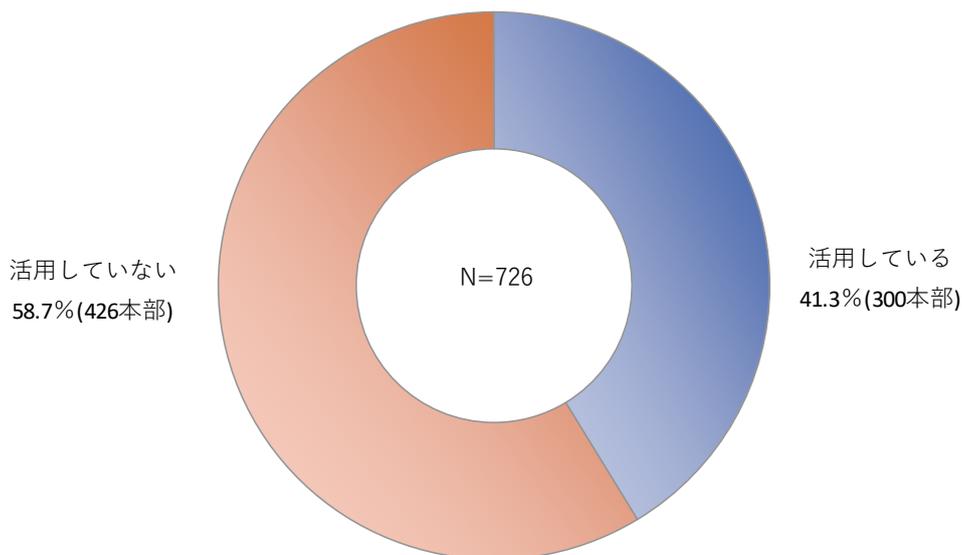


【N=726のうち「無回答」が0.1%（1本部）あった。】

問 104 救急搬送困難事案の抑制に向けた連携協力として、搬送困難事案データを各都道府県消防防災主管部（局）に提出するほか、地域における搬送受入れ体制の整備・改善など、関係機関における必要な対応策の検討等に活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 104 搬送困難事案データの関係機関における必要な対応策の検討等への活用状況<単数回答>」は、「活用している」が41.3%（300本部）、「活用していない」が58.7%（426本部）となっています。

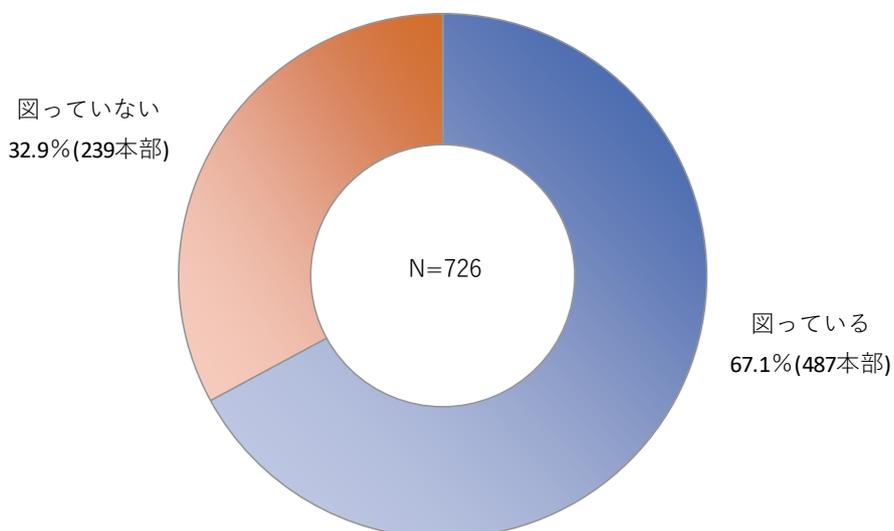
問104 搬送困難事案データの関係機関における必要な対応策の検討等への活用状況
<単数回答>



問 105 救急搬送困難事案の抑制に向けた連携協力として、各都道府県調整本部等における新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の受入れ等に関する検討に際し、関係者との間で適切な調整・連携を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問 105 関係者との間で適切な調整・連携を図っているか<単数回答>」は、「図っている」が67.1%（487本部）、「図っていない」が32.9%（239本部）となっています。

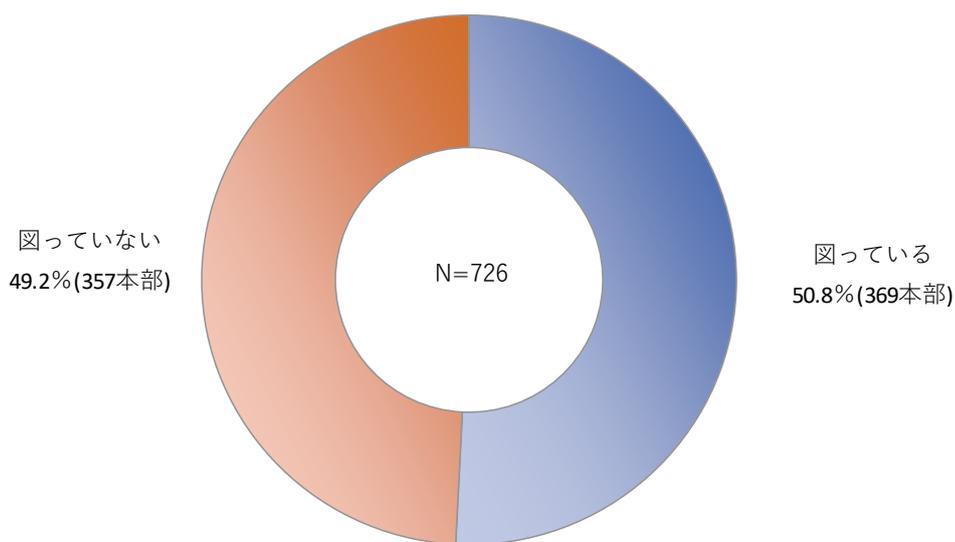
問105 関係者との間で適切な調整・連携を図っているか<単数回答>



問 106 救急搬送困難事案の抑制に向けた連携協力として、各都道府県消防防災主管部（局）との間で、密な情報共有、連携体制の構築に努め、各消防機関が直面する救急搬送困難事案への具体的対応策を検討するなど地域における搬送体制の確保を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問 106 地域における搬送体制の確保を図っているか<単数回答>」は、「図っている」が 50.8%（369 本部）、「図っていない」が 49.2%（357 本部）となっています。

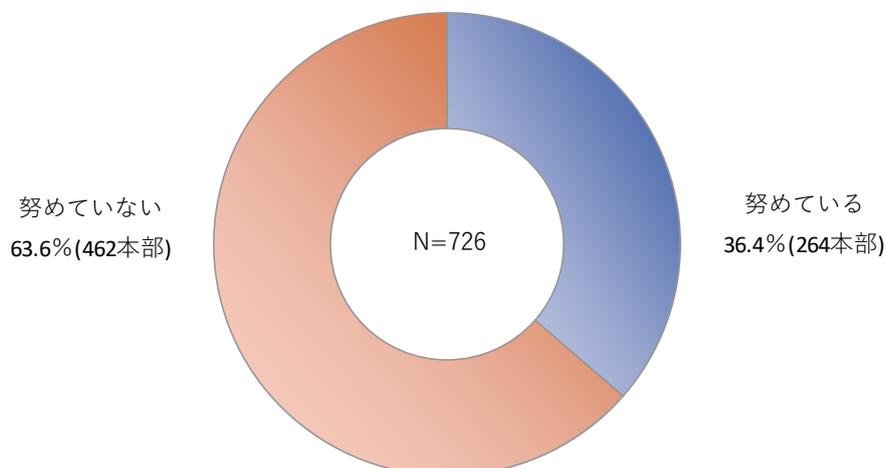
問106 地域における搬送体制の確保を図っているか<単数回答>



問 107 救急搬送困難事案の抑制に向けた連携協力として、「患者搬送コーディネーター」等の取組にも十分に留意し、その連絡先等の把握に努めていますか。1つ選んでください。

- 「問 107 「患者搬送コーディネーター」等の取組にも十分に留意し、その連絡先等の把握に努めているか<単数回答>」は、「努めている」が 36.4%（264 本部）、「努めていない」が 63.6%（462 本部）となっています。

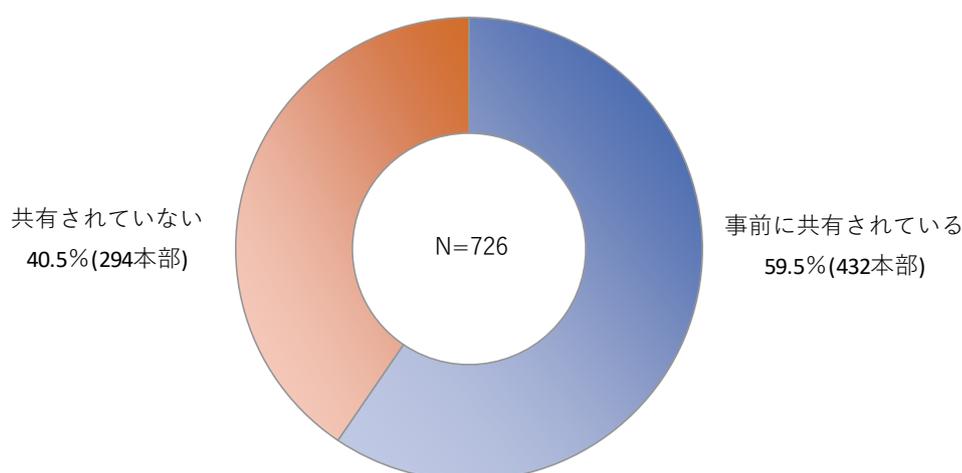
問107 「患者搬送コーディネーター」等の取組にも十分に留意し、その連絡先等の把握に努めているか<単数回答>



問 108 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有（リスト等）がされていますか。1つ選んでください。

- 「問 108 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有（リスト等）について<単数回答>」は、「事前に共有されている」が 59.5%（432 本部）、「共有されていない」が 40.5%（294 本部）となっています。

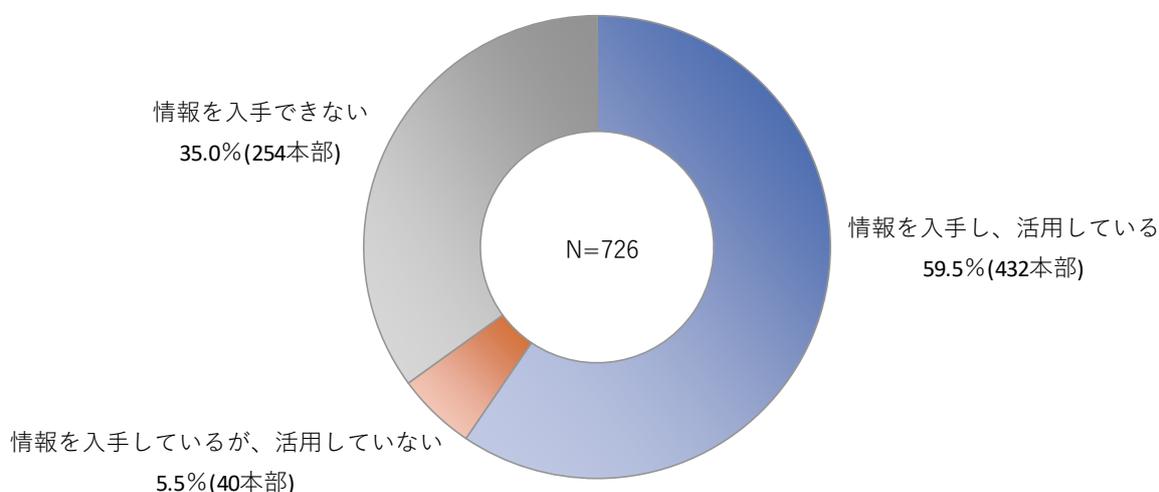
問108 新型コロナウイルス感染症疑い患者協力医療機関に関する情報共有（リスト等）について<単数回答>



問 109 地域の医療機関が救急受入を停止した場合、対応等についての情報を入手し活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 109 地域の医療機関が救急受入を停止した場合、対応等についての情報を入手し活用しているか<単数回答>」は、「情報を入手し、活用している」が最多で 59.5%（432 本部）、次いで、「情報を入手できない」が 35.0%（254 本部）、「情報を入手しているが、活用していない」が 5.5%（40 本部）となっています。

問109 地域の医療機関が救急受入を停止した場合、対応等についての情報を入手し活用しているか<単数回答>

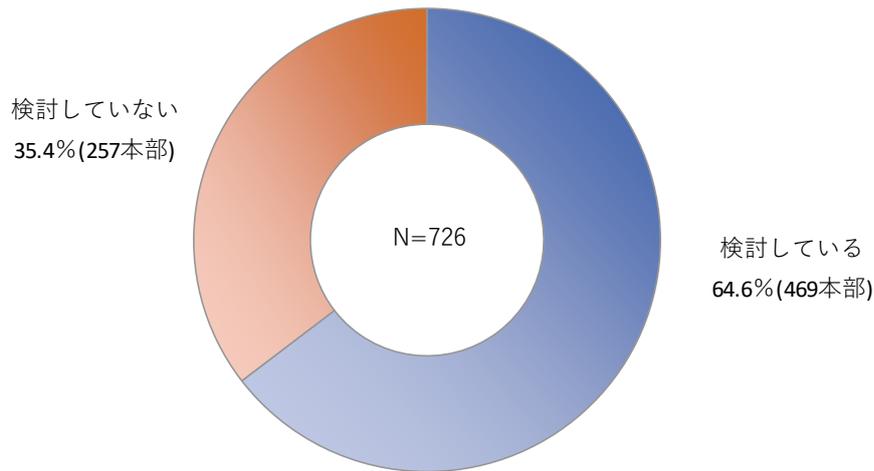


25. その他

問 110 多数傷病者対応に関する対応方針について、検討していますか。1つ選んでください。

- 「問 110 多数傷病者対応に関する対応方針についての検討状況<単数回答>」は、「検討している」が64.6% (469本部)、「検討していない」が35.4% (257本部) となっています。

問110 多数傷病者対応に関する対応方針についての検討状況<単数回答>



副問 110-1 問 110 で「1. 検討している」を選択した方にお聞きします。検討の場について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 110-1 検討を行っている場<複数回答>」は、「その他」が最多で54.2% (254本部)、次いで、「地域MC協議会」が38.0% (178本部)、「救急医療に係る協議会」が12.2% (57本部) となっています。

副問110-1 検討を行っている場<複数回答>
N = 469

